

# 平成12－17－23年接続産業連関表

## 2000-2005-2011 Linked Input-Output Tables

### 総合解説編

### Explanatory Report

共同編集

総務省・内閣府・金融庁・財務省  
文部科学省・厚生労働省・農林水産省  
経済産業省・国土交通省・環境省

平成 28 年 6 月

June 2016

総務省

Ministry of Internal Affairs  
and Communications

Japan



## は し が き

我が国の統一的な産業連関表は、昭和30年（1955年）を対象としたもの以来、おおむね5年ごとに関係府省庁の共同事業として作成しており、最新の産業連関表である平成23年（2011年）産業連関表は平成27年6月に公表しました。

各年次の産業連関表は、基本的な枠組みは同じですが、部門の設定、各部門の概念・定義・範囲などについては、作成の都度いくつかの変更が行われています。このため、時系列分析を容易に行えるよう、最新年時を基準とした接続産業連関表を「昭和35年-40年接続産業連関表」以来作成しています。

今回取りまとめた平成12-17-23年接続産業連関表は、その10回目にあたるものであり、平成23年（2011年）産業連関表と同様に、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の10府省庁の協力の下、作成に取り組んできました。そして、この度、その結果を報告書として取りまとめました。

報告書は、総合解説編及び計数編（1～4）の5分冊からなっています。

総合解説編では、平成12-17-23年接続産業連関表からみた我が国の経済構造の推移に始まり、接続産業連関表の作成方法、産業連関表の基礎的な理論、部門別の概念・定義・範囲等を掲載しています。計数編では、基本分類（510部門×389部門）による取引基本表、統合分類による取引基本表及び各種係数表、部門別インフレーター一覧表のほか、各種付帯表等を掲載しています。

接続産業連関表では、それぞれの年次の価格水準で国内生産額や投入・産出額を表示した時価評価による接続産業連関表と、平成23年の価格水準で実質化を行った固定価格評価による接続産業連関表とを作成しており、我が国の経済構造の動向や、経済の波及効果の分析などに利用されています。今後とも、接続産業連関表が、関係各方面において広く利用されることを期待しています。

最後になりましたが、接続産業連関表の作成に御協力いただいた方々に深く感謝するとともに、共同事業に参画された関係府省庁の方々に敬意を表する次第です。

平成28年6月

産業連関部局長会議を代表して

総務省政策統括官（統計基準担当）

田 家 修



## 平成12-17-23年接続産業連関表報告書の構成と掲載内容

報告書の名称	掲 載 内 容	
総合解説編	<p>第1部 平成12-17-23年接続産業連関表の推計結果の概要</p> <p>第1章 平成12-17-23年接続産業連関表からみた我が国の経済構造の推移</p> <p>第2部 接続産業連関表の概要</p> <p>第2章 平成12-17-23年接続産業連関表の作成作業</p> <p>第1節 作成機関</p> <p>第2節 作成作業の概要</p> <p>[参考1] 接続産業連関表の沿革と我が国における作成状況</p> <p>第3章 平成12-17-23年接続産業連関表の理論</p> <p>第1節 取引基本表の基礎的理論</p> <p>第2節 固定価格評価の方法</p> <p>第3節 平成12-17-23年接続産業連関表の特徴</p> <p>[参考2] 接続産業連関表作成のための改定ポイント</p> <p>[参考3] インフレーター作成の詳細</p>	<p>第3部 接続産業連関表で用いる部門分類表及び部門別概念・定義・範囲</p> <p>第4章 部門分類表</p> <p>[参考4] 部門名の五十音順一覧</p> <p>[参考5] 府省庁番号</p> <p>[参考6] 部門名の日英対応表</p> <p>第5章 部門別概念・定義・範囲</p> <p>第1節 内生部門</p> <p>第2節 最終需要部門</p> <p>第3節 粗付加価値部門</p> <p>[参考7] 平成12年、17年及び23年産業連関表の部門分類と平成12-17-23年接続産業連関表の部門分類の対応表</p> <p>第4部 平成12-17-23年接続産業連関表</p> <p>1 13部門分類</p> <p>2 統合大分類 (37部門)</p>
計数編 (1)	第1部 取引基本表 投入表 (基本分類 (510部門×389部門))	
計数編 (2)	第2部 取引基本表 産出表 (基本分類 (510部門×389部門))	
計数編 (3)	<p>第3部 取引基本表及び各種係数表 (統合小分類 (184部門))</p> <p>1 投入表</p> <p>2 産出表</p> <p>3 投入係数表 (名目)</p> <p>4 逆行列係数表 (名目)</p> <p>5 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度 (名目)</p>	<p>6 最終需要項目別粗付加価値誘発額・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度 (名目)</p> <p>7 最終需要項目別輸入誘発額・輸入誘発係数・輸入誘発依存度 (名目)</p> <p>8 輸入係数・輸入品投入係数・総合輸入係数及び総合粗付加価値係数 (名目)</p>
計数編 (4)	<p>第4部 取引基本表及び各種係数表 (統合中分類 (105部門))</p> <p>1 生産者価格評価表 (名目・実質)</p> <p>2 投入係数表 (名目・実質)</p> <p>3 逆行列係数表 (名目・実質)</p> <p>4 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度 (名目・実質)</p> <p>5 最終需要項目別粗付加価値誘発額・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度 (名目・実質)</p> <p>6 最終需要項目別輸入誘発額・輸入誘発係数・輸入誘発依存度 (名目・実質)</p> <p>7 輸入係数・輸入品投入係数・総合輸入係数及び総合粗付加価値係数 (名目・実質)</p>	<p>第5部 雇用表及び雇用マトリックス</p> <p>1 雇用表 (生産活動部門別従業者内訳表)</p> <p>2 雇用マトリックス (生産活動部門別職業別雇用者数表)</p> <p>第6部 各種比較表及び部門別インフレーター一覧表 (基本分類、統合小・中分類)</p> <p>1 国内生産額比較表 (名目・実質)</p> <p>2 輸入額比較表 (名目・実質)</p> <p>3 国内需要額合計比較表 (名目・実質)</p> <p>4 部門別インフレーター一覧表</p>

(注) 計数編の各報告書にも、部門分類表を掲載している。

## 問い合わせ先

接続産業連関表は、10府省庁の共同事業として作成しており、各府省庁の業務分担は、下記のとおりです<sup>(注)</sup>。  
したがって、この報告書についての全般的な御質問は、総務省政策統括官付統計審査官室へお問い合わせください。また、各部門についての具体的な御質問については、下記の府省庁へお問い合わせください。  
なお、この冊子のPDFファイル及び統計表のデータについては、総務省HPで提供しています。

総務省HP : [http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/data/io/index.htm](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm)

産業連関表

検索

(注) 各府省庁の業務分担は、大枠を示したものとなっています。

### 記

#### 総務省

〔政策統括官付統計審査官室（産業連関表担当） TEL(03)5273-1088（直）〕

- 立案、連絡、調整及び公表の総括
- 映像・音声・文字情報制作業
- 最終需要部門のうち輸出入

〔統計局統計調査部調査企画課 TEL(03)5273-2024（直）〕

- 郵便・信書便、通信、放送、インターネット附随サービス

#### 内閣府

〔経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課 TEL(03)6257-1634（直）〕

- 下水道、公務、その他の非営利団体サービス
- 対個人サービス（他省が担当する部門を除く。）
- 最終需要部門（輸出入を除く。）
- 粗付加価値部門（雇用者所得を除く。）

#### 金融庁

〔総務企画局企画課調査室 TEL(03)3506-6211（直）〕

- 金融・保険

#### 財務省

〔大臣官房総合政策課 TEL(03)3581-5767（直）〕

- 塩、酒類、たばこ、法務・財務・会計サービス

#### 文部科学省

〔生涯学習政策局政策課調査統計企画室 TEL(03)5253-4111内線2266〕

- 学校給食、教育・研究

#### 厚生労働省

〔政策統括官付参事官（企画調整担当）付審査解析室 TEL(03)5253-1111内線7390〕

- 医薬品、上水道・簡易水道
- 医療・福祉、保健衛生、社会保険・社会福祉、介護
- 労働者派遣サービス、建物サービス
- 宿泊業、飲食サービス、洗濯・理容・美容・浴場業、映画館、冠婚葬祭業
- 粗付加価値部門のうち雇用者所得

#### 農林水産省

〔大臣官房統計部統計企画管理官 TEL(03)3502-5631（直）〕

- 農林水産業
- 飲食料品製造業（学校給食、酒類及びたばこを除く。）、木材

#### 経済産業省

〔大臣官房調査統計グループ調査分析支援室 TEL(03)3501-6648（直）〕

- 鉱業、製造業（他府省が担当する部門を除く。）
- 電力・ガス・熱供給、工業用水、商業
- 情報サービス、新聞、出版
- 対事業所サービス（他府省が担当する部門を除く。）
- 事務用品

#### 国土交通省

〔総合政策局情報政策課建設経済統計調査室 TEL(03)5253-8342（直）〕

- 建設、不動産、土木建築サービス

〔総合政策局情報政策課 TEL(03)5253-8340（直）〕

- 運輸、船舶・同修理、鉄道車両・同修理

#### 環境省

〔大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 TEL(03)3581-3351内線6879〕

- 廃棄物処理

# 平成12-17-23年接続産業連関表 — 総合解説編 —

## — 目 次 —

はしがき

平成12-17-23年接続産業連関表報告書の構成と掲載内容

問い合わせ先

### 第1部 平成12-17-23年接続産業連関表の推計結果の概要 ..... 1

#### 第1章 平成12-17-23年接続産業連関表からみた我が国の経済構造の推移 ..... 3

1 概況	4
2 総供給の構成と伸び	6
3 総需要の構成と伸び	7
4 国内生産額の産業別構成	9
参考 国内生産額の時系列推移	10
5 国内生産額の産業別の伸び	11
6 中間投入と粗付加価値	12
7 産業別中間投入率	13
8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率	14
9 粗付加価値の構成と伸び	15
10 最終需要の構成と伸び	16
11 輸出の産業（商品）別の構成と伸び	17
12 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合	19
13 輸入の産業（商品）別の構成と伸び	21
14 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合	23
15 インフレーションの動向	25
16 生産波及の大きさ	27
17 最終需要と生産誘発	28
18 最終需要と粗付加価値誘発	30
19 最終需要と輸入誘発	32

### 第2部 接続産業連関表の概要 ..... 35

#### 第2章 平成12-17-23年接続産業連関表の作成作業 ..... 37

第1節 作成機関	37
1 共同事業体制	37
2 事業組織及び作業分担	37
3 事業予算	37
第2節 作成作業の概要	37
1 時価評価接続産業連関表の作成	38
(1) 接続産業連関表部門分類の概念・定義・範囲の設定	38

(2) 部門分類対応表作成及び組替集計	38
(3) 計数の改定	39
(4) 計数の調整	39
2 固定価格評価接続産業連関表の作成	40
(1) インフレーター作成	40
(2) 実質化	40
(3) 計数の調整	41
3 接続産業連関表付帯表の作成	41
(1) 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）	41
(2) 雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）	42
第3節 接続産業連関表の意義	43
〔参考1〕 接続産業連関表の沿革と我が国における作成状況	44

### 第3章 平成12-17-23年接続産業連関表の理論 48

第1節 取引基本表の基礎的理論	48
1 対象範囲	48
2 地理的範囲	48
3 記録の時点	48
(1) 発生主義と現金主義	48
(2) 我が国の取引基本表での扱い	48
4 評価の単位	49
5 部門分類	49
(1) 部門分類の概念	49
(2) 部門分類の原則	49
(3) 生産活動主体分類	49
(4) 部門分類の構成	50
(5) 最終需要部門と粗付加価値部門	51
6 取引基本表の基本構造	51
(1) 価格評価と表形式（生産者価格評価表と購入者価格評価表）	51
(2) 消費税の扱い	52
(3) 輸入の扱いと表形式	52
7 国内生産額の価格評価	52
(1) 国内生産額の重要性	52
(2) 国内生産額に関する価格評価	53
(3) 国内生産額の重複計算	54
8 内生部門及び最終需要部門の取引の計上方法	54
(1) 内生部門	54
(2) 資本財の取引	54
9 輸出及び輸入の価格評価	55
(1) 普通貿易の輸出品	55
(2) 普通貿易の輸入品	55
(3) 特殊貿易及び直接購入の輸出入	55
10 取引基本表作成上の特殊な扱い	55
(1) 商業部門及び運輸部門	55
(2) コスト商業とコスト運賃	56

(3) 屑・副産物	56
(4) 帰属計算を行う部門	56
(5) 仮設部門	56
(6) 使用者主義と所有者主義	56
(7) 非営利活動（政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の活動）	57
第2節 固定価格評価の方法	57
1 固定価格評価の意義	57
2 インフレータの作成方法	57
(1) インフレータの意味	57
(2) インフレータの作成	58
3 実質化の方法	59
(1) 取引額の実質化	59
(2) 粗付加価値のダブルインフレーション	60
第3節 平成12-17-23年接続産業連関表の特徴	61
1 自家輸送の取扱い	61
2 再生資源回収・加工処理部門の取扱い	61
(1) 平成12年値の取扱い	61
(2) 平成17年及び23年値の取扱い	62
3 インターネット附随サービス部門の取扱い	62
4 調整項の取扱い	62
〔参考2〕 接続産業連関表作成のための改定ポイント	63
〔参考3〕 インフレータ作成の詳細	84
<b>第3部 接続産業連関表で用いる部門分類表及び部門別概念・定義・範囲</b>	<b>109</b>
<b>第4章 部門分類表</b>	<b>111</b>
1 内生部門	111
2 最終需要部門	119
3 粗付加価値部門	119
4 13部門分類と統合大分類の対応	120
〔参考4〕 部門名の五十音順一覧	121
〔参考5〕 府省庁番号	129
〔参考6〕 部門名の日英対応表	130
<b>第5章 部門別概念・定義・範囲</b>	<b>146</b>
第1節 内生部門（注：各項目番号は、統合大分類の分類コード）	147
01 農林水産業	147
06 鉱業	152
11 飲食料品	153
15 繊維製品	159

16	パルプ・紙・木製品	162
20	化学製品	165
21	石油・石炭製品	171
22	プラスチック・ゴム	172
25	窯業・土石製品	173
26	鉄鋼	176
27	非鉄金属	178
28	金属製品	180
29	はん用機械	182
30	生産用機械	184
31	業務用機械	188
32	電子部品	190
33	電気機械	192
34	情報・通信機器	195
35	輸送機械	197
39	その他の製造工業製品	200
41	建設	204
46	電気・ガス・熱供給	207
47	水道	208
48	廃棄物処理	209
51	商業	210
53	金融・保険	211
55	不動産	212
57	運輸・郵便	213
59	情報通信	218
61	公務	221
63	教育・研究	221
64	医療・福祉	224
65	その他の非営利団体サービス	228
66	対事業所サービス	229
67	対個人サービス	232
68	事務用品	236
69	分類不明	237
第2節	最終需要部門	237
第3節	粗付加価値部門	246
〔参考7〕 平成12年、17年及び23年産業連関表の部門分類と平成12-17-23年接続産業連関表の部門分類の対応表		
		250
<b>第4部</b>	<b>平成12-17-23年接続産業連関表</b>	<b>265</b>
1	13部門分類	267
2	統合大分類(37部門)	299
索引		369

## 第 1 部

# 平成12－17－23年接続産業連関表 の推計結果の概要



## 第1章 平成12-17-23年接続産業連関表からみた我が国の経済構造の推移

1	概況	4
2	総供給の構成と伸び	6
3	総需要の構成と伸び	7
4	国内生産額の産業別構成	9
	参考 国内生産額の時系列推移	10
5	国内生産額の産業別の伸び	11
6	中間投入と粗付加価値	12
7	産業別中間投入率	13
8	国内生産額に占めるサービスの中間投入率	14
9	粗付加価値の構成と伸び	15
10	最終需要の構成と伸び	16
11	輸出の産業（商品）別の構成と伸び	17
12	産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合	19
13	輸入の産業（商品）別の構成と伸び	21
14	産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合	23
15	インフレタの動向	25
16	生産波及の大きさ	27
17	最終需要と生産誘発	28
18	最終需要と粗付加価値誘発	30
19	最終需要と輸入誘発	32

### [留意点]

- 1 各種計数については、100万円単位の計数に基づいて算出し、各統計表における表章単位で四捨五入していることから、内訳の合算値が合計と一致しない場合がある。
- 2 本章の説明中において、部門の名称（合計項目を除く。）に相当するものについては、「」を付して表記している。

# 1 概況

平成12-17-23年接続産業連関表からみた日本経済の概要は、以下のとおりである。

## 1 総供給構成の変化

- ① まず、財・サービスを供給側からみると、平成23年の総供給額は1013兆6127億円、このうち国内生産額は930兆4547億円(総供給額の91.8%)、輸入額は83兆1581億円(総供給額の8.2%)となった。
- ② 平成12年からの推移をみると、総供給額及び国内生産額は名目(時価評価)、実質(平成23年固定価格評価)とも平成12年から17年は増加したものの、平成17年から23年は減少した。
- ③ 一方、輸入は名目では平成12年から17年が3割を超え、平成17年から23年も2桁を超える伸びとなり、平成12年から23年では、5割以上の増加となった。これを実質でみると、平成12年から17年は2桁を超える伸びとなったが、平成17年から23年の伸び率は縮小した。
- ④ 総供給額に占める輸入割合は、名目では平成12年は5.4%、平成17年は7.0%、平成23年は8.2%となったが、実質では、平成12年が7.4%、平成17年が7.8%、平成23年が8.2%と上昇傾向となった。

## 2 国内生産額の変化

- ① 平成23年国内生産額を財部門とサービス部門に分けてみると、財部門は354兆0318億円(国内生産額の38.0%)、サービス部門は576兆4228億円(国内生産額の62.0%)となった。
- ② 平成12年からの推移を名目でみると、財部門は平成12年から17年は3.2%減、平成17年から23年は7.1%減と減少傾向である一方、サービス部門は同5.3%増、同1.6減となった。
- ③ この結果、国内生産額全体に占めるサービス部門の割合は、名目、実質ともサービス部門の割合が拡大傾向となった。

## 3 国内生産額の費用構成の変化

- ① 産業連関表をタテ方向にみて国内生産額の費用構成をみると、平成23年の生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの投入(中間投入額)は、453兆5494億円(国内生産額の48.7%)、雇用者所得や営業余剰等の粗付加価値額は476兆9053億円(国内生産額の51.3%)となった。
- ② 国内生産額に占める中間投入額の比率は、名目では平成12年は44.6%、平成17年は46.7%、平成23年は48.7%と拡大となった(実質では平成12年が48.2%、平成17年が48.5%、平成23年が48.7%)。
- ③ 次に国内生産額のもう1つの構成要素である粗付加価値額の国内生産額に占める割合(粗付加価値率)は、名目では平成12年は55.4%、平成17年は53.3%、平成23年は51.3%となった(実質では平成12年が51.8%、平成17年が51.5%、平成23年が51.3%)。

## 4 総需要構成の変化

- ① 産業連関表上、財・サービスの総需要額は、総供給額と同じと定義されるが、そのうち生産活動に回される中間需要額は、453兆5494億円(総需要額の44.7%)、一方、最終需要額は560兆0633億円(総需要額の55.3%)となった。
- ② 平成12年からの推移をみると、名目では中間需要額は平成12年から17年は6.6%の増加、平成17年から23年は0.3%の増加となった。一方、最終需要額は平成12年から17年は1.2%の増加、平成17年から23年は4.6%の減少となった。これを実質でみると、中間需要額は平成12年から17年は4.0%の増加、平成17年から23年は3.8%の減少、最終需要額は平成12年から17年が3.8%増、平成17年から23年が4.1%減となった。

- ③ さらに、最終需要額の内訳をみると、国内最終需要額は489兆1188億円（総需要額の48.3%）（うち消費は395兆1912億円（総需要額の39.0%）、投資は92兆3642億円（総需要額の9.1%））、輸出は70兆9446億円（総需要額の7.0%）となった。
- ④ 平成12年からの推移をみると、実質では消費は平成17年、23年とも増加傾向であったものの、投資は名目、実質ともに減少傾向となった。また、輸出は平成12年から17年（名目26.3%増、実質35.4%増）は大幅な増加となったが、平成17年から23年（名目0.8%減、実質0.6%減）は減少となった。
- ⑤ この結果、国内生産額に占める輸出割合は、名目では平成12年は5.6%、平成17年は6.9%、平成23年は7.0%と上昇傾向となった（実質では平成12年が5.2%、平成17年が6.8%、平成23年が7.0%）。

## 5 生産波及効果

各産業の生産活動は、原材料・サービス等の購入を通じて次々と他の部門へ生産波及していく。そこで、ある産業に対する最終需要が1単位増加したときに、直接・間接に誘発される自部門及び他部門に与える生産波及効果（全産業平均）をみると、平成12年は1.9415、平成17年は1.9129、平成23年は1.9366となっている（105部門実質）。

---

【財・サービス】本章では、「財」に農林水産業、鉱業、製造業、建設及び事務用品（統合大分類の分類コード 01～41 及び 68）を含め、それ以外の分類を「サービス」（同じく 46～67 及び 69）としている。

## 2 総供給の構成と伸び

国内生産額と輸入を合わせた財・サービスの総供給は、名目では平成12年が1004兆8457億円、平成17年が1039兆4122億円、平成23年が1013兆6127億円、実質では平成12年が1015兆8512億円、平成17年が1055兆2631億円、平成23年が1013兆6127億円となった。伸び率は、名目では平成12年から17年は3.4%増、平成17年から23年では2.5%減、実質では平成12年から17年は3.9%増、平成17年から23年は3.9%減となった。

また、平成23年の総供給のうち、国内生産額は930兆4547億円、輸入は83兆1581億円となった。総供給の構成比の変化を名目でみると、国内生産額は平成12年が94.6%、平成17年が93.0%、平成23年が91.8%、輸入は平成12年が5.4%、平成17年が7.0%、平成23年が8.2%となった。

これを実質でみると、国内生産額は平成12年が92.6%、平成17年が92.2%、平成23年が91.8%、輸入は平成12年が7.4%、平成17年が7.8%、平成23年が8.2%となり、総供給に占める輸入の割合は、名目、実質とも拡大傾向を示した。

図1-1 総供給の構成

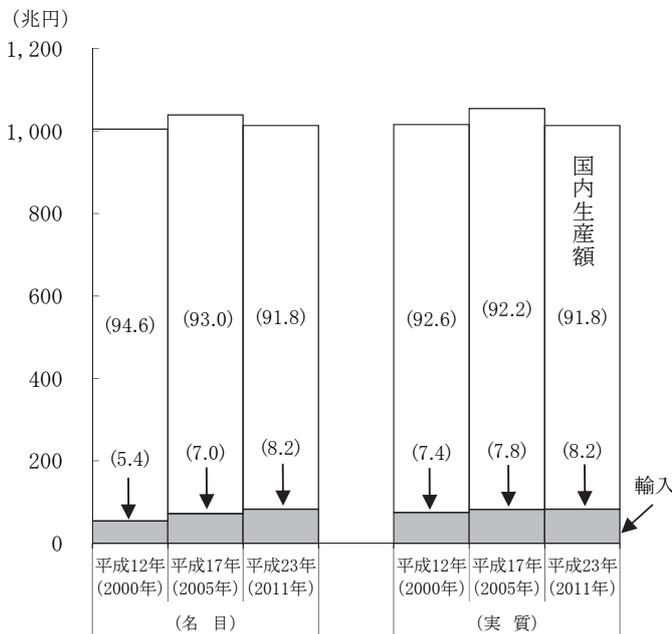


図1-2 総供給の伸び率

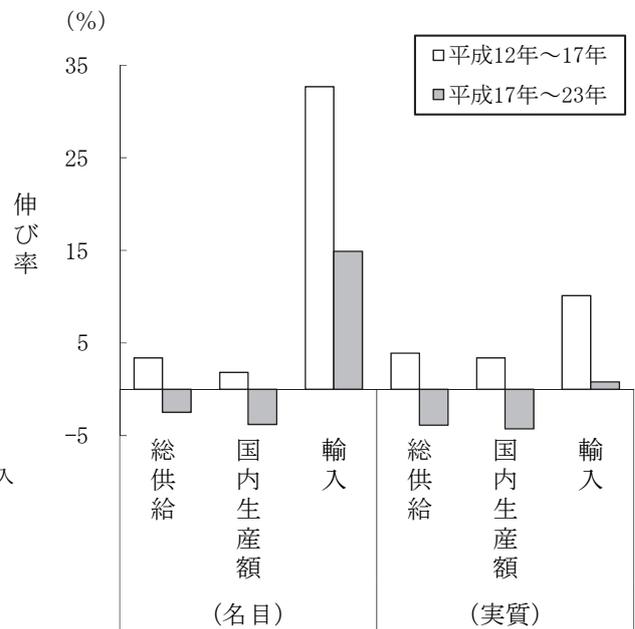


表1-1 総供給の構成と伸び率

		金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
		平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12年～17年	17年～23年
名目	総供給	1,004,845.7	1,039,412.2	1,013,612.7	100.0	100.0	100.0	3.4	△ 2.5
	国内生産額	950,271.0	967,018.9	930,454.7	94.6	93.0	91.8	1.8	△ 3.8
	輸入	54,574.7	72,393.4	83,158.1	5.4	7.0	8.2	32.7	14.9
実質	総供給	1,015,851.2	1,055,263.1	1,013,612.7	100.0	100.0	100.0	3.9	△ 3.9
	国内生産額	940,921.4	972,739.5	930,454.7	92.6	92.2	91.8	3.4	△ 4.3
	輸入	74,929.8	82,523.6	83,158.1	7.4	7.8	8.2	10.1	0.8

【総供給】 総供給とは、国内生産額に輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

$$\text{総供給} = \text{国内生産額} + \text{輸入} = \text{総需要}$$

【輸入】 輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）の額を含む。

### 3 総需要の構成と伸び

総需要は総供給と一致する。

総需要の内訳を、各産業部門の生産のための原材料・燃料等として必要な中間需要と、国内最終需要に輸出を含めた最終需要に分けてみると、名目では中間需要の割合は平成12年が42.2%、平成17年が43.5%、平成23年が44.7%となり、最終需要の割合は、平成12年が57.8%、平成17年が56.5%、平成23年が55.3%となった。実質では中間需要の割合は、平成12年が44.6%、平成17年が44.7%、平成23年が44.7%とほぼ横ばいとなった。

なお、最終需要の内訳である国内最終需要を消費と投資に分けてみると、実質の消費は増加傾向で推移したが、平成12年から17年の伸び率に比べ、平成17年から23年の伸び率は縮小した。一方、実質の投資は減少傾向で推移した。また、輸出をみると、名目、実質ともに平成12年から17年は2桁の増加となったが、平成17年から23年の伸び率は、減少となった。

表 1-2 総需要の構成と伸び率

		金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年~17年	17年~23年
名目	総需要	1,004,845.7	1,039,412.2	1,013,612.7	100.0	100.0	100.0	3.4	△ 2.5
	最終需要	580,605.5	587,372.0	560,063.3	57.8	56.5	55.3	1.2	△ 4.6
	国内最終需要	523,994.6	515,848.8	489,118.8	52.1	49.6	48.3	△ 1.6	△ 5.2
	消費	391,482.2	397,807.1	395,191.2	(74.7)	(77.1)	(80.8)	1.6	△ 0.7
	投資	131,327.6	115,895.4	92,364.2	(25.1)	(22.5)	(18.9)	△ 11.8	△ 20.3
	輸出	56,610.9	71,523.2	70,944.6	5.6	6.9	7.0	26.3	△ 0.8
	中間需要	424,240.2	452,040.3	453,549.4	42.2	43.5	44.7	6.6	0.3
実質	総需要	1,015,851.2	1,055,263.1	1,013,612.7	100.0	100.0	100.0	3.9	△ 3.9
	最終需要	562,530.1	583,745.4	560,063.3	55.4	55.3	55.3	3.8	△ 4.1
	国内最終需要	509,838.2	512,396.7	489,118.8	50.2	48.6	48.3	0.5	△ 4.5
	消費	381,434.1	393,825.0	395,191.2	(74.8)	(76.9)	(80.8)	3.2	0.3
	投資	127,252.5	116,416.4	92,364.2	(25.0)	(22.7)	(18.9)	△ 8.5	△ 20.7
	輸出	52,692.0	71,348.7	70,944.6	5.2	6.8	7.0	35.4	△ 0.6
	中間需要	453,321.0	471,517.7	453,549.4	44.6	44.7	44.7	4.0	△ 3.8

- (注) 1 ( ) 内の消費及び投資の構成比は、国内最終需要全体に占める割合である。  
 2 消費は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の計、投資は、「国内総固定資本形成」及び「在庫増減」の計である。  
 3 国内最終需要には、「調整項」の額を含む。

図 1-3 総需要の構成比

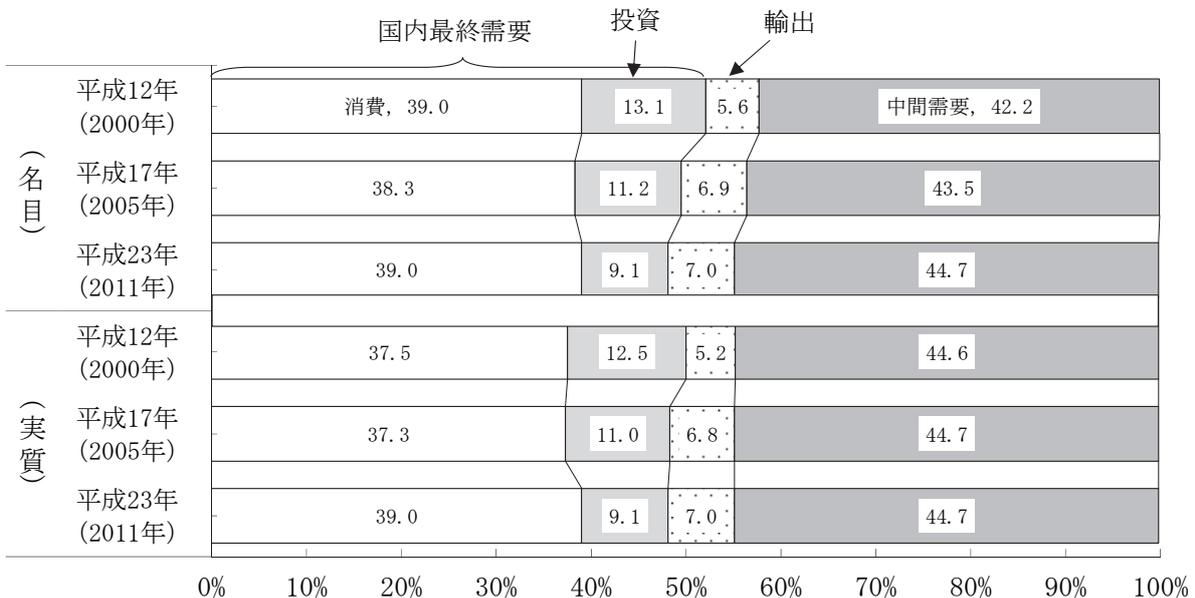
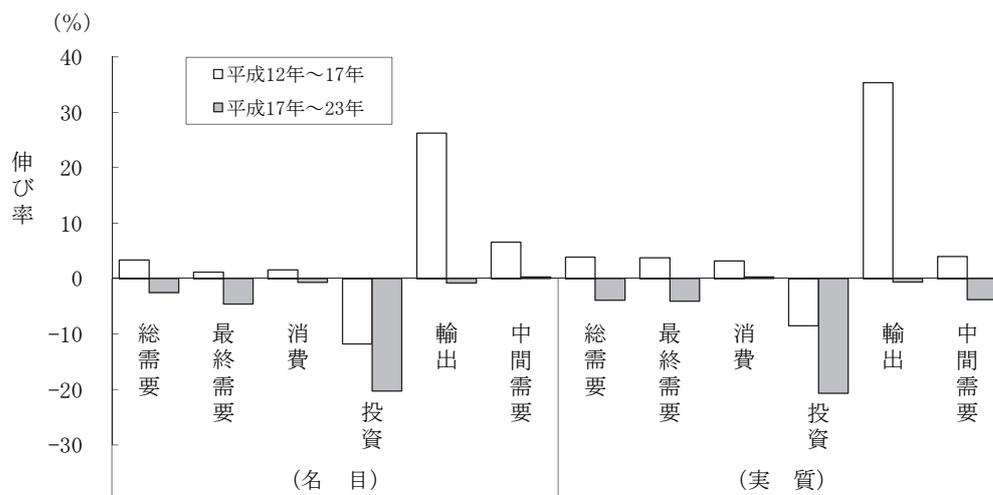


図 1 - 4 総需要の伸び率



#### 4 国内生産額の産業別構成

国内生産額の産業別推移を13部門分類でみると、名目では「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「建設」を除く第3次産業の割合は、平成12年は58.6%、平成17年は60.6%、平成23年は62.0%と徐々に拡大した。

第3次産業の中でも、サービス（「対事業所サービス」、「対個人サービス」、「教育・研究」、「医療・福祉」など）の割合が、平成12年は22.1%、平成17年は22.3%、平成23年は24.0%と拡大した。一方、第2次産業の割合は、縮小した。

実質でみると、第3次産業の割合は、平成12年は55.8%、平成17年は58.3%、平成23年は62.0%となった。一方、第2次産業の割合は、縮小した。

図1-5 国内生産額の産業別構成

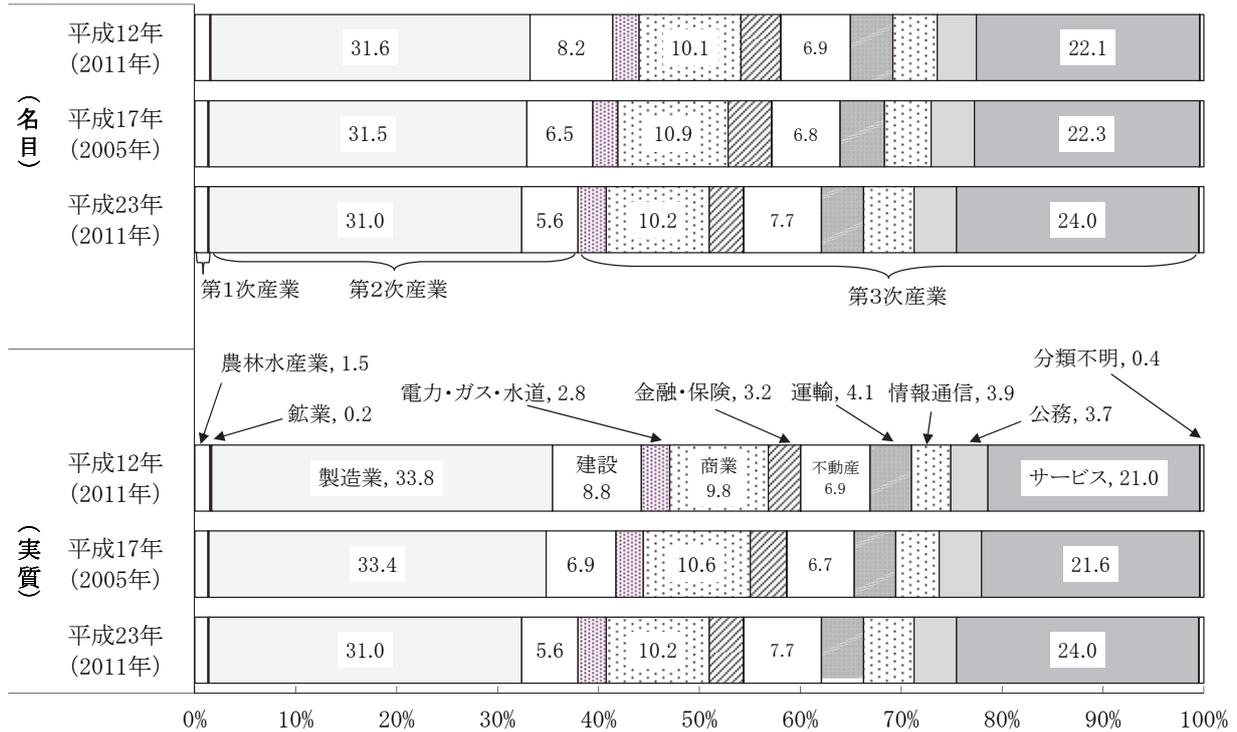


表1-3 国内生産額の産業別構成比

産業計	国内生産額 (10億円)					構成比 (%)				
	名目		実質		平成23年 (2011年)	名目		実質		平成23年 (2011年)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	
産業計	950,271.0	967,018.9	940,921.4	972,739.5	930,454.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
01 農林水産業	13,879.1	12,490.3	13,844.7	13,043.8	12,036.0	1.5	1.3	1.5	1.3	1.3
02 鉱業	1,376.1	1,004.8	1,525.5	1,188.3	760.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
03 製造業	300,691.6	304,543.4	317,833.6	324,460.9	288,721.4	31.6	31.5	33.8	33.4	31.0
04 建設	77,936.2	63,174.8	82,993.7	67,064.3	52,514.5	8.2	6.5	8.8	6.9	5.6
05 電力・ガス・水道	24,450.7	24,222.8	26,548.3	26,094.2	25,754.7	2.6	2.5	2.8	2.7	2.8
06 商業	95,920.5	105,013.1	91,807.1	103,392.0	94,551.4	10.1	10.9	9.8	10.6	10.2
07 金融・保険	36,619.3	41,593.1	30,169.9	34,687.2	32,093.9	3.9	4.3	3.2	3.6	3.4
08 不動産	65,852.7	66,205.9	64,474.4	65,525.1	71,187.5	6.9	6.8	6.9	6.7	7.7
09 運輸・郵便	40,276.1	42,687.3	38,394.5	40,091.9	39,301.4	4.2	4.4	4.1	4.1	4.2
10 情報通信	41,797.9	44,503.9	36,851.3	42,008.9	46,160.3	4.4	4.6	3.9	4.3	5.0
11 公務	37,316.6	41,963.6	34,712.4	40,934.9	39,405.2	3.9	4.3	3.7	4.2	4.2
12 サービス	209,941.8	215,647.7	197,595.1	210,256.6	222,958.2	22.1	22.3	21.0	21.6	24.0
13 分類不明	4,212.3	3,968.0	4,170.9	3,991.5	5,010.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
第1次産業	13,879.1	12,490.3	13,844.7	13,043.8	12,036.0	1.5	1.3	1.5	1.3	1.3
第2次産業	380,004.0	368,723.1	402,352.8	392,713.5	341,995.9	40.0	38.1	42.8	40.4	36.8
第3次産業	556,387.9	585,805.5	524,724.0	566,982.3	576,422.8	58.6	60.6	55.8	58.3	62.0

(注) この項目における第1次、第2次及び第3次産業と13部門表との対応関係は次のとおりである。

第1次産業：「農林水産業」、 第2次産業：「鉱業」、「製造業」、「建設」、 第3次産業：左記4分類以外の分類

## 参考：国内生産額の時系列推移

国内生産額は、我が国内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの総額をいい、その大きさは、原則として約3,400品目に細分された財・サービスを種類別に積み上げて推計される。

このように推計された国内生産額を財部門とサービス部門に分けて、サービス部門の生産額をみると、名目では平成12年が556兆円、平成17年が585兆円、平成23年が576兆円となった。

また、サービス部門の伸び率をみると、名目では、平成12年から17年は5.3%の増加（寄与度3.10%）、平成17年から23年は1.6%の減少（同△0.97%）であり、実質では、平成12年から17年は8.1%の増加（寄与度4.45%）、平成17年から23年は1.7%の増加（同0.98%）となった。

なお、国内生産額全体に占めるサービス部門の構成比をみると、名目では平成12年が58.6%、平成17年が60.6%、平成23年が62.0%、実質では平成12年が55.8%、平成17年が58.3%、平成23年が62.0%と、サービス部門の割合が拡大した。

表1-4 国内生産額の推移

		金額（10億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～ 17年	17年～ 23年	12年～ 17年	17年～ 23年
名目	国内生産額	950,271.0	967,018.9	930,454.7	100.0	100.0	100.0	1.8	△ 3.8		
	財	393,883.1	381,213.3	354,031.8	41.4	39.4	38.0	△ 3.2	△ 7.1	△ 1.33	△ 2.81
	サービス	556,387.9	585,805.5	576,422.8	58.6	60.6	62.0	5.3	△ 1.6	3.10	△ 0.97
実質	国内生産額	940,921.4	972,739.5	930,454.7	100.0	100.0	100.0	3.4	△ 4.3		
	財	416,197.4	405,757.3	354,031.8	44.2	41.7	38.0	△ 2.5	△ 12.7	△ 1.10	△ 5.35
	サービス	524,724.0	566,982.3	576,422.8	55.8	58.3	62.0	8.1	1.7	4.45	0.98

【寄与度】あるデータ（統計値）の構成要素の増減が、全体の伸び率をどの程度押し上げ（押し下げ）ているかを示すもので、各構成要素の寄与度の合計が、全体の伸び率と一致する。

例えば、全体の変化が5%である場合、各構成要素の寄与度をみることで、この5%がどの構成要素の変化に影響を受けているかをみることができる。

$$\text{寄与度（\%）} = \text{当該構成項目の増減} \div \text{前期の統計値（全体）} \times 100$$

## 5 国内生産額の産業別の伸び

産業別の国内生産額の伸びを統合大分類で見ると、平成12年から17年にかけて高い伸びを示した産業は、名目では「鉄鋼」の47.5%増、「石油・石炭製品」の30.3%増、「輸送機械」の22.4%増等であり、実質で見ると、「輸送機械」の31.8%増、「電子部品」の22.6%増、「その他の非営利団体サービス」の18.0%増等となった。また平成17年から23年にかけて高い伸びを示したのは、名目では「非鉄金属」の23.6%増、「鉄鋼」の20.4%増、「医療・福祉」の19.6%増等であり、実質では「医療・福祉」の18.7%増、「情報・通信機器」の13.9%増、「対事業所サービス」の13.8%増等となった。

一方、平成12年から17年にかけて減少したのは、名目では「繊維製品」の38.3%減、「情報・通信機器」の36.3%減、「鉱業」の27.0%減等であり、実質では「繊維製品」の35.6%減、「鉱業」の22.1%減、「建設」の19.2%減等となった。また、平成17年から23年にかけて減少したのは、名目では「情報・通信機器」の28.6%減、「鉱業」の24.4%減、「繊維製品」の23.3%減等であり、実質では「鉱業」の36.0%減、「繊維製品」の29.8%減、「金属製品」の25.6%減等となった。

また、平成12年から17年においてプラス方向に寄与した産業をみると、名目では、「輸送機器」（寄与度0.98%）、「商業」（同0.96%）、マイナス方向に寄与した産業は、「建設」（同△1.55%）、「情報・通信機器」（同△0.66%）であり、実質ではプラス方向に寄与した産業は、「輸送機械」（同1.38%）、「商業」（同1.23%）、マイナス方向に寄与した産業は、「建設」（同△1.69%）、「対個人サービス」（同△0.49%）であった。平成17年から23年においてプラス方向に寄与した産業は、名目では「医療・福祉」（同1.02%）、「鉄鋼」（同0.53%）、マイナス方向に寄与した産業は、「建設」（同△1.10%）、「商業」（同△1.08%）であり、実質ではプラス方向に寄与した産業は、「医療・福祉」（同0.98%）、「対事業所サービス」（同0.82%）、マイナス方向に寄与した産業は、「建設」（同△1.50%）、「商業」（同△0.91%）であった。

表1-5 産業別国内生産額及び伸び率

	国内生産額（10億円）					伸び率（%）				寄与度（%）			
	名目		実質		平成23年 (2011年)	名目		実質		名目		実質	
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)		12年～ 17年	17年～ 23年	12年～ 17年	17年～ 23年	12年～ 17年	17年～ 23年	12年～ 17年	17年～ 23年
産業計	950,271.0	967,018.9	940,921.4	972,739.5	930,454.7	1.8	△ 3.8	3.4	△ 4.3				
01 農林水産業	13,879.1	12,490.3	13,844.7	13,043.8	12,036.0	△ 10.0	△ 3.6	△ 5.8	△ 7.7	△ 0.15	△ 0.05	△ 0.09	△ 0.10
06 鉱業	1,376.1	1,004.8	1,525.5	1,188.3	760.0	△ 27.0	△ 24.4	△ 22.1	△ 36.0	△ 0.04	△ 0.03	△ 0.04	△ 0.04
11 飲食料品	38,850.2	36,165.0	41,386.8	38,378.7	35,540.9	△ 6.9	△ 1.7	△ 7.3	△ 7.4	△ 0.28	△ 0.06	△ 0.32	△ 0.29
15 繊維製品	7,093.6	4,374.8	7,420.6	4,778.3	3,354.1	△ 38.3	△ 23.3	△ 35.6	△ 29.8	△ 0.29	△ 0.11	△ 0.28	△ 0.15
16 パルプ・紙・木製品	14,853.2	12,823.0	16,308.8	14,217.0	11,068.5	△ 13.7	△ 13.7	△ 12.8	△ 22.1	△ 0.21	△ 0.18	△ 0.22	△ 0.32
20 化学製品	26,102.5	27,487.0	29,347.4	29,817.1	27,633.9	5.3	0.5	1.6	△ 7.3	0.15	0.02	0.05	△ 0.22
21 石油・石炭製品	12,983.4	16,920.2	23,290.3	22,266.6	19,857.2	30.3	17.4	△ 4.4	△ 10.8	0.41	0.30	△ 0.11	△ 0.25
22 プラスチック・ゴム	13,240.4	13,636.1	14,566.1	14,750.5	12,906.1	3.0	△ 5.4	1.3	△ 12.5	0.04	△ 0.08	0.02	△ 0.19
25 窯業・土石製品	8,369.1	7,155.9	8,834.1	7,785.2	6,439.5	△ 14.5	△ 10.0	△ 11.9	△ 17.3	△ 0.13	△ 0.07	△ 0.11	△ 0.14
26 鉄鋼	17,159.5	25,314.0	30,570.2	32,579.9	30,487.2	47.5	20.4	6.6	△ 6.4	0.86	0.53	0.21	△ 0.22
27 非鉄金属	6,137.8	7,330.0	11,414.0	10,989.7	9,061.9	19.4	23.6	△ 3.7	△ 17.5	0.13	0.18	△ 0.05	△ 0.20
28 金属製品	13,452.4	12,484.4	15,224.0	13,609.3	10,131.3	△ 7.2	△ 18.8	△ 10.6	△ 25.6	△ 0.10	△ 0.24	△ 0.17	△ 0.36
29 はん用機械	10,192.5	10,592.6	10,638.5	11,330.6	9,581.4	3.9	△ 9.5	6.5	△ 15.4	0.04	△ 0.10	0.07	△ 0.18
30 生産用機械	14,426.8	15,787.5	13,912.3	15,890.9	14,202.5	9.4	△ 10.0	14.2	△ 10.6	0.14	△ 0.16	0.21	△ 0.17
31 業務用機械	7,743.6	7,844.2	7,037.8	7,573.6	6,433.8	1.3	△ 18.0	7.6	△ 15.1	0.01	△ 0.15	0.06	△ 0.12
32 電子部品	18,663.9	16,700.4	10,428.6	12,788.3	13,408.4	△ 10.5	△ 19.7	22.6	4.8	△ 0.21	△ 0.34	0.25	0.06
33 電気機械	17,360.8	15,293.7	14,979.2	14,501.5	15,042.7	△ 11.9	△ 1.6	△ 3.2	3.7	△ 0.22	△ 0.03	△ 0.05	0.06
34 情報・通信機器	17,378.1	11,061.4	7,561.8	6,938.2	7,902.4	△ 36.3	△ 28.6	△ 8.2	13.9	△ 0.66	△ 0.33	△ 0.07	0.10
35 輸送機械	41,737.3	51,090.4	40,981.9	54,001.9	45,571.5	22.4	△ 10.8	31.8	△ 15.6	0.98	△ 0.57	1.38	△ 0.87
39 その他の製造工業製品	13,104.5	10,965.0	12,127.3	10,723.1	8,773.1	△ 16.3	△ 20.0	△ 11.6	△ 18.2	△ 0.23	△ 0.23	△ 0.15	△ 0.20
41 建設	77,936.2	63,174.8	82,993.7	67,064.3	52,514.5	△ 18.9	△ 16.9	△ 19.2	△ 21.7	△ 1.55	△ 1.10	△ 1.69	△ 1.50
46 電力・ガス・熱供給	20,116.7	19,665.4	22,260.4	21,596.0	21,187.3	△ 2.2	7.7	△ 3.0	△ 1.9	△ 0.05	0.16	△ 0.07	△ 0.04
47 水道	4,334.0	4,557.4	4,288.0	4,498.2	4,567.4	5.2	0.2	4.9	1.5	0.02	0.00	0.02	0.01
48 廃棄物処理	3,398.5	3,741.1	3,640.9	3,870.1	3,765.1	10.1	0.6	6.3	△ 2.7	0.04	0.00	0.02	△ 0.01
51 商業	95,920.5	105,013.1	91,807.1	103,392.0	94,551.4	9.5	△ 10.0	12.6	△ 8.6	0.96	△ 1.08	1.23	△ 0.91
53 金融・保険	36,619.3	41,593.1	30,169.9	34,687.2	32,093.9	13.6	△ 22.8	15.0	△ 7.5	0.52	△ 0.98	0.48	△ 0.27
55 不動産	65,852.7	66,205.9	64,474.4	65,525.1	71,187.5	0.5	7.5	1.6	8.6	0.04	0.52	0.11	0.58
57 運輸・郵便	40,276.1	42,687.3	38,394.5	40,091.9	39,301.4	6.0	△ 7.9	4.4	△ 2.0	0.25	△ 0.35	0.18	△ 0.08
59 情報通信	41,797.9	44,503.9	36,851.3	42,008.9	46,160.3	6.5	3.7	14.0	9.9	0.28	0.17	0.55	0.43
61 公務	37,316.6	41,963.6	34,712.4	40,934.9	39,405.2	12.5	△ 6.1	17.9	△ 3.7	0.49	△ 0.26	0.66	△ 0.16
63 教育・研究	36,512.6	36,270.1	33,376.1	34,135.2	34,837.1	△ 0.7	△ 4.0	2.3	2.1	△ 0.03	△ 0.15	0.08	0.07
64 医療・福祉	43,894.2	50,415.4	43,214.1	50,783.3	60,275.1	14.9	19.6	17.5	18.7	△ 0.69	1.02	0.80	0.98
65 その他の非営利団体サービス	4,582.1	5,171.1	4,194.8	4,951.8	5,165.6	12.9	△ 0.1	18.0	4.3	0.06	0.00	0.08	0.02
66 対事業所サービス	60,799.4	63,192.8	50,142.5	58,142.4	66,161.2	3.9	4.7	16.0	13.8	0.25	0.31	0.85	0.82
67 対個人サービス	60,755.1	56,857.2	63,026.8	58,373.7	52,754.1	△ 6.4	△ 7.2	△ 7.4	△ 9.6	△ 0.41	△ 0.42	△ 0.49	△ 0.58

(注) 1 この表は統合大分類による（産業別のコード番号についても統合大分類コードを表記している。以下の図表においても同じ。）。

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

## 6 中間投入と粗付加価値

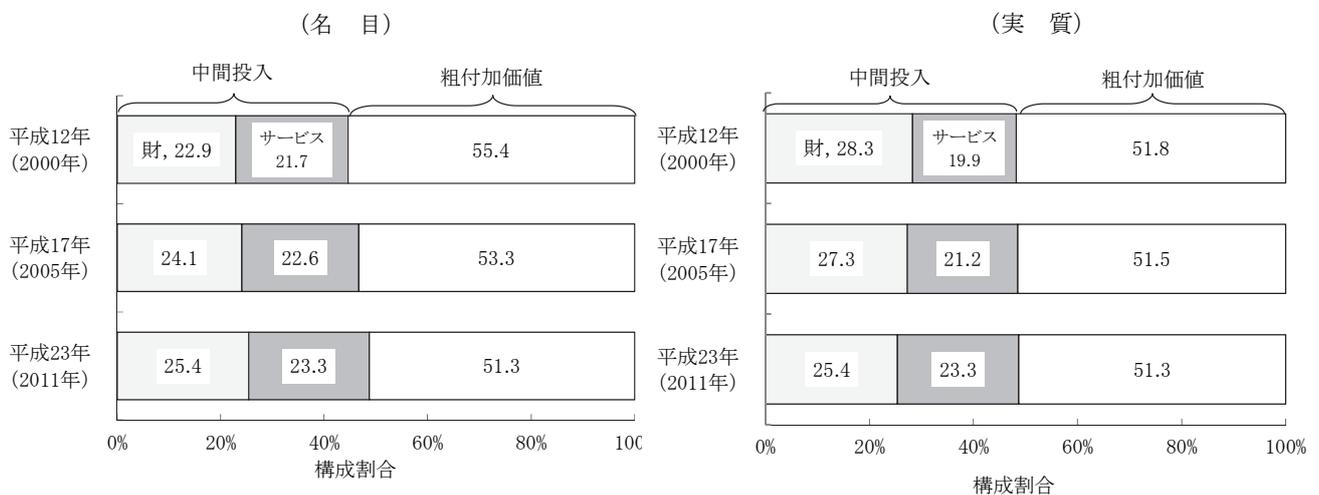
国内生産額のうち、生産のために必要となった原材料・燃料等の財及びサービスへの支出（中間投入）は、名目では平成12年が424兆2402億円（中間投入率44.6%）、平成17年が452兆0403億円（同46.7%）、平成23年が453兆5494億円（同48.7%）となり、実質では平成12年が453兆3210億円（同48.2%）、平成17年が471兆5177億円（同48.5%）、平成23年が453兆5494億円（同48.7%）となった。

一方、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は、名目では平成12年が526兆0308億円（粗付加価値率55.4%）、平成17年が514兆9786億円（同53.3%）、平成23年が476兆9053億円（同51.3%）となり、実質では平成12年が487兆6004億円（同51.8%）、平成17年が501兆2218億円（同51.5%）、平成23年が476兆9053億円（同51.3%）となった。

表 1 - 6 中間投入及び粗付加価値の金額、構成比及び伸び率

		金額（10億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
		平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	12年 ～17年	17年～ 23年
名目	国内生産額	950271.0	967018.9	930454.7	100.0	100.0	100.0	1.8	△ 3.8
	中間投入額	424240.2	452040.3	453549.4	44.6	46.7	48.7	6.6	0.3
	（うちサービス部門）	(206405.7)	(218703.3)	(216534.7)	(21.7)	(22.6)	(23.3)	(6.0)	(△ 1.0)
	粗付加価値額	526030.8	514978.6	476905.3	55.4	53.3	51.3	△ 2.1	△ 7.4
実質	国内生産額	940921.4	972739.5	930454.7	100.0	100.0	100.0	3.4	△ 4.3
	中間投入額	453321.0	471517.7	453549.4	48.2	48.5	48.7	4.0	△ 3.8
	（うちサービス部門）	(187658.5)	(206325.2)	(216534.7)	(19.9)	(21.2)	(23.3)	(9.9)	(4.9)
	粗付加価値額	487600.4	501221.8	476905.3	51.8	51.5	51.3	2.8	△ 4.9

図 1 - 6 国内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比



【中間投入】各産業部門の生産活動のために経常的に購入される原材料・燃料等の財及びサービスに要する費用をいう。生産設備等の購入費用は基本的に資本形成とされ、中間投入には含まれない。また、中間投入率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{中間投入率（\%）} = \text{中間投入} \div \text{国内生産額} \times 100$$

【粗付加価値】生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが国内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「(控除) 経常補助金」からなる。また、粗付加価値率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{粗付加価値率（\%）} = \text{粗付加価値} \div \text{国内生産額} \times 100$$

なお、粗付加価値から「家計外消費支出」を控除したものが、国民経済計算における国内総生産（生産側）にほぼ対応する。

## 7 産業別中間投入率

平成12年から平成17年の産業別の中間投入率の変化を統合大分類でみると、名目では「電子部品」(61.0%から72.7%へ11.6ポイント上昇)、「石油・石炭製品」(58.8%から70.2%へ11.4ポイント上昇)などで上昇し、「その他の製造工業製品」(53.4%から51.0%へ2.4ポイント低下)、「その他の非営利団体サービス」(38.5%から36.9%へ1.6ポイント低下)などで低下した。

実質では「電力・ガス・熱供給」(60.8%から66.8%へ6.0ポイント上昇)、「教育・研究」(21.8%から26.3%へ4.5ポイント上昇)などで上昇し、「情報・通信機器」(124.9%から103.2%へ21.8ポイント低下)、「電子部品」(98.7%から90.7%へ8.0ポイント低下)などで低下した。

また、平成17年から平成23年の変化をみると、名目では「電力・ガス・熱供給」(57.5%から77.5%へ20.0ポイント上昇)、「石油・石炭製品」(70.2%から77.7%へ7.5ポイント上昇)などで上昇し、「情報・通信機器」(75.7%から73.3%へ2.4ポイント低下)、「生産用機械」(61.5%から59.3%へ2.3ポイント低下)などで低下した。

実質では「非鉄金属」(65.0%から76.7%へ11.6ポイント上昇)、「電力・ガス・熱供給」(66.8%から77.5%へ10.7ポイント上昇)などで上昇し、「情報・通信機器」(103.2%から73.3%へ29.9ポイント低下)、「電子部品」(90.7%から71.9%へ18.8ポイント低下)などで低下した。

表1-7 産業別中間投入率

単位：(%)

	名目		実質		平成23年 (2011年)	ポイント差(名目)		ポイント差(実質)	
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)		17年-12年	23年-17年	17年-12年	23年-17年
産業計	44.6	46.7	48.2	48.5	48.7	2.1	2.0	0.3	0.3
01 農林水産業	42.8	46.4	49.6	49.1	51.5	3.6	5.1	△ 0.5	2.4
06 鉱業	50.9	54.4	46.4	46.0	55.2	3.4	0.9	△ 0.4	9.2
11 飲食料品	61.2	62.0	60.7	61.7	63.5	0.8	1.5	1.0	1.8
15 繊維製品	61.2	63.9	64.4	64.9	66.1	2.8	2.2	0.5	1.2
16 パルプ・紙・木製品	62.7	64.5	62.7	63.4	68.7	1.8	4.2	0.7	5.3
20 化学製品	69.3	72.5	75.8	73.5	75.3	3.3	2.7	△ 2.3	1.8
21 石油・石炭製品	58.8	70.2	80.8	80.1	77.7	11.4	7.5	△ 0.7	△ 2.4
22 プラスチック・ゴム	63.9	66.6	64.5	66.9	68.9	2.7	2.3	2.4	2.0
25 窯業・土石製品	55.1	54.6	56.9	53.8	56.1	△ 0.5	1.6	△ 3.1	2.3
26 鉄鋼	71.1	75.0	76.7	79.8	81.3	3.9	6.2	3.0	1.5
27 非鉄金属	66.6	76.2	61.4	65.0	76.7	9.6	0.4	3.7	11.6
28 金属製品	53.1	56.0	58.6	57.3	62.4	3.0	6.3	△ 1.2	5.0
29 はん用機械	62.1	63.5	66.2	64.0	61.9	1.4	△ 1.6	△ 2.2	△ 2.0
30 生産用機械	58.1	61.5	63.4	63.5	59.3	3.4	△ 2.3	0.1	△ 4.2
31 業務用機械	65.4	69.3	63.8	67.1	68.0	3.9	△ 1.3	3.3	0.9
32 電子部品	61.0	72.7	98.7	90.7	71.9	11.6	△ 0.7	△ 8.0	△ 18.8
33 電気機械	64.9	68.3	73.0	71.7	69.6	3.5	1.3	△ 1.3	△ 2.1
34 情報・通信機器	75.4	75.7	124.9	103.2	73.3	0.3	△ 2.4	△ 21.8	△ 29.9
35 輸送機械	76.7	79.1	79.6	79.4	80.1	2.4	1.0	△ 0.2	0.7
39 その他の製造工業製品	53.4	51.0	58.1	53.6	56.3	△ 2.4	5.3	△ 4.5	2.7
41 建設	52.6	53.7	51.4	52.2	54.8	1.1	1.2	0.8	2.6
46 電力・ガス・熱供給	47.2	57.5	60.8	66.8	77.5	10.3	20.0	6.0	10.7
47 水道	45.1	47.7	48.5	49.8	52.0	2.7	4.3	1.3	2.3
48 廃棄物処理	26.0	27.7	23.9	26.8	27.3	1.8	△ 0.4	2.9	0.5
51 商業	26.9	28.0	26.0	27.7	31.8	1.1	3.8	1.7	4.1
53 金融・保険	32.5	36.3	36.3	37.3	34.2	3.7	△ 2.1	1.0	△ 3.1
55 不動産	16.4	17.5	13.3	15.2	19.4	1.1	1.9	1.9	4.2
57 運輸・郵便	36.5	38.2	39.0	40.3	38.3	1.7	0.1	1.4	△ 2.0
59 情報通信	41.2	41.3	42.9	42.7	47.4	0.1	6.2	△ 0.2	4.8
61 公務	26.6	33.4	28.1	30.6	31.7	6.8	△ 1.7	2.5	1.1
63 教育・研究	20.6	24.8	21.8	26.3	24.4	4.2	△ 0.4	4.5	△ 1.9
64 医療・福祉	39.0	39.4	37.9	38.2	40.8	0.4	1.4	0.3	2.6
65 その他の非営利団体サービス	38.5	36.9	37.3	37.3	41.4	△ 1.6	4.5	△ 0.1	4.1
66 対事業所サービス	37.7	38.4	42.9	41.0	38.6	0.7	0.2	△ 1.9	△ 2.3
67 对个人サービス	43.5	43.8	42.0	43.0	45.0	0.2	1.2	1.0	2.0

(注) 1 この表は統合大分類による。

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

## 8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率

中間投入を財とサービスに分けて、産業別のサービスの中間投入率をみると、名目では平成12年が21.7%、平成17年が22.6%、平成23年が23.3%、実質では平成12年が19.9%、平成17年が21.2%、平成23年が23.3%と、サービスの中間投入率はいずれも拡大した。

これを統合大分類で産業別にみると、名目、実質ともに各時点とも、「情報通信」、「金融・保険」、「水道」、「電力・ガス・熱供給」、「不動産」などでサービスの中間投入率が上昇した。

表1-8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率

	(%)									
	名目		実質		平成23年 (2011年)	ポイント差(名目)		ポイント差(実質)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)		17年-12年	23年-12年	17年-12年	23年-12年	
産業計	21.7	22.6	19.9	21.2	23.3	0.9	1.6	1.3	3.3	
01 農林水産業	13.1	13.8	12.1	12.8	15.5	0.7	2.4	0.7	3.4	
06 鉱業	34.8	38.4	30.0	30.2	34.6	3.6	△ 0.2	0.2	4.6	
11 飲料品	17.9	18.1	17.0	16.7	18.2	0.2	0.3	△ 0.3	1.2	
15 繊維製品	19.2	20.4	17.9	18.0	23.2	1.1	3.9	0.2	5.3	
16 パルプ・紙・木製品	21.1	22.7	20.5	20.3	23.8	1.6	2.7	△ 0.2	3.4	
20 化学製品	28.3	25.2	27.0	22.5	24.9	△ 3.0	△ 3.4	△ 4.5	△ 2.1	
21 石油・石炭製品	8.2	6.2	8.3	4.8	4.9	△ 2.1	△ 3.4	△ 3.4	△ 3.4	
22 プラスチック・ゴム	18.9	19.8	17.8	17.9	21.2	0.9	2.4	0.1	3.4	
25 窯業・土石製品	26.8	26.7	25.2	23.8	26.0	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.4	0.8	
26 鉄鋼	17.7	14.2	17.3	11.1	12.0	△ 3.5	△ 5.7	△ 6.2	△ 5.3	
27 非鉄金属	21.1	19.3	19.8	12.5	18.3	△ 1.8	△ 2.8	△ 7.4	△ 1.5	
28 金属製品	18.6	17.4	17.1	15.4	17.8	△ 1.2	△ 0.8	△ 1.7	0.7	
29 はん用機械	19.0	19.1	17.6	17.4	18.8	0.2	△ 0.1	△ 0.2	1.2	
30 生産用機械	18.5	19.5	17.1	18.8	18.1	1.0	△ 0.4	1.7	1.0	
31 業務用機械	22.9	22.8	21.1	22.7	21.5	△ 0.1	△ 1.4	1.6	0.4	
32 電子部品	22.3	25.0	20.7	31.5	23.6	2.7	1.3	10.8	2.9	
33 電気機械	22.9	25.7	21.2	26.1	21.5	2.8	△ 1.4	5.0	0.3	
34 情報・通信機器	23.4	24.3	21.5	37.3	22.1	0.9	△ 1.3	15.8	0.7	
35 輸送機械	14.7	15.5	13.6	14.2	15.0	0.8	0.3	0.6	1.5	
39 その他の製造工業製品	19.8	21.0	17.8	20.5	22.7	1.2	3.0	2.7	4.9	
41 建設	22.8	23.2	20.3	20.8	25.8	0.5	3.1	0.5	5.5	
46 電力・ガス・熱供給	26.5	28.8	26.3	26.9	32.2	2.3	5.7	0.6	6.0	
47 水道	32.3	34.3	31.0	33.7	37.4	2.1	5.1	2.7	6.4	
48 廃棄物処理	19.7	20.9	17.5	19.4	20.2	1.2	0.5	1.9	2.7	
51 商業	22.4	23.0	19.6	22.2	26.4	0.6	4.0	2.5	6.8	
53 金融・保険	28.7	32.6	26.1	32.8	30.3	3.8	1.5	6.7	4.2	
55 不動産	11.8	12.7	8.0	9.9	14.6	0.8	2.8	1.9	6.6	
57 運輸・郵便	27.3	28.3	24.0	27.7	27.0	1.0	△ 0.2	3.7	3.0	
59 情報通信	33.8	34.2	30.5	35.1	41.5	0.4	7.7	4.6	11.0	
61 公務	17.4	24.8	16.8	21.1	22.6	7.4	5.2	4.3	5.8	
63 教育・研究	14.7	18.1	14.8	18.8	17.7	3.5	3.0	4.1	2.9	
64 医療・福祉	21.1	21.5	20.2	20.9	23.0	0.4	1.9	0.6	2.8	
65 その他の非営利団体サービス	28.6	26.3	26.1	25.8	30.2	△ 2.3	1.7	△ 0.3	4.2	
66 対事業所サービス	25.9	26.5	28.9	27.7	26.9	0.6	1.0	△ 1.2	△ 2.0	
67 対個人サービス	24.5	24.9	22.5	23.7	25.5	0.4	1.0	1.3	3.1	

(注) 1 この表は統合大分類による。

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

【サービスの中間投入】サービスの中間投入とは、「生産活動の際に中間投入されるもののうち、財ではないもの」という意味である。例えば、製造業において、原材料を購入して商品を生産し、商品の出荷を別の輸送業者に委託した場合、原材料の購入は「財」の中間投入であり、輸送費の支出は「サービス」の中間投入となる。

この項目においては、財に該当するもの以外を包含する広い概念として「サービス」を用いており、中間投入のうち、農林水産業、鉱業、製造業及び建設以外の投入を、サービスの中間投入としている。

## 9 粗付加価値の構成と伸び

粗付加価値は、名目では平成12年が526兆308億円、平成17年が514兆9786億円、平成23年が476兆9053億円であり、伸び率は、平成12年から17年は2.1%減、平成17年から23年では7.4%減となった。

その項目ごとの構成比をみると、「雇用者所得」が3時点において最も高く、平成12年が53.1%（279兆3430億円）、平成17年が50.6%（260兆5872億円）、平成23年が52.1%（248兆4210億円）となっている。

また、項目ごとの伸び率をみると、名目では、平成12年から17年に「営業余剰」が14.6%増となったものの、他の項目では減少となった。さらに、平成17年から23年は全ての項目で減少となった。

なお、粗付加価値の実質化についてはダブルインフレーション方式を採用していることから、各項目の名目額及び実質額は同一金額となっている。

図1-7 粗付加価値の部門別構成比

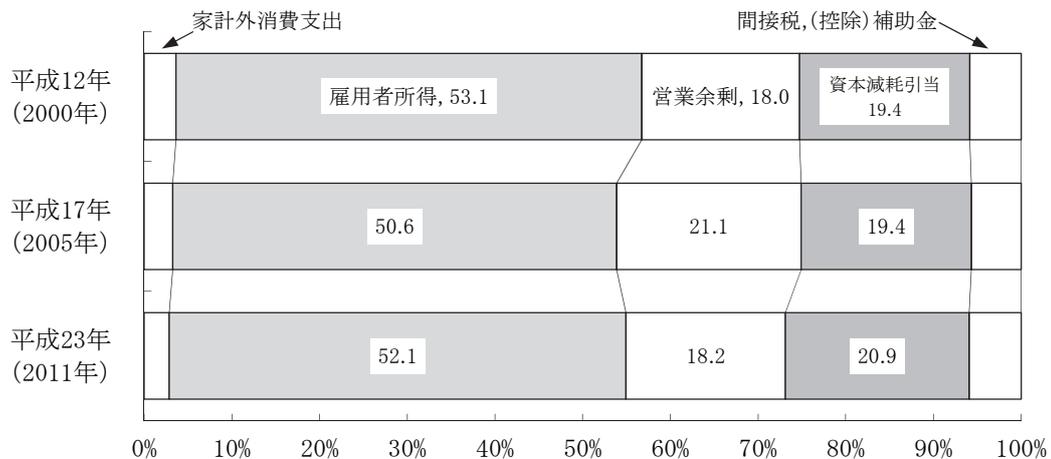


表1-9 粗付加価値の構成と伸び

名目	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年~17年	17年~23年	12年~17年	17年~23年	
粗付加価値計	526,030.8	514,978.6	476,905.3	100.0	100.0	100.0	△ 2.1	△ 7.4	-	-	
家計外消費支出	19,144.3	16,802.5	13,633.3	3.6	3.3	2.9	△ 12.2	△ 18.9	△ 0.45	△ 0.62	
雇用者所得	279,343.0	260,587.2	248,421.0	53.1	50.6	52.1	△ 6.7	△ 4.7	△ 3.57	△ 2.36	
営業余剰	94,725.1	108,541.2	86,806.1	18.0	21.1	18.2	14.6	△ 20.0	2.63	△ 4.22	
資本減耗引当	102,102.6	99,818.6	99,708.0	19.4	19.4	20.9	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.43	△ 0.02	
間接税	35,907.3	32,735.8	31,934.1	6.8	6.4	6.7	△ 8.8	△ 2.4	△ 0.60	△ 0.16	
(控除) 補助金	△ 5,191.5	△ 3,506.7	△ 3,597.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.8	△ 32.5	2.6	0.32	△ 0.02	
実質	粗付加価値計	487,600.4	501,221.8	476,905.3	-	-	-	2.8	△ 4.9	-	-

【資本減耗引当】 減価償却費と資本偶発損の合計である。

【間接税】 財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつ、その負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれていない。

【(控除) 経常補助金】 政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

【ダブルインフレーション】 粗付加価値の実質化を項目別には行わず、実質化された国内生産額と実質化された中間投入額の差額をもって粗付加価値計の実質額とする方法。なお、項目別に実質化を行わないことから、粗付加価値計の名目額と実質額の差は、「ダブルインフレーション調整項」に一括して計上している。

## 10 最終需要の構成と伸び

最終需要額は、名目では平成12年が580兆6505億円、平成17年が587兆3720億円、平成23年が560兆633億円であり、伸び率は、平成12年から17年は1.2%増、平成17年から23年では4.6%減となった。

その項目ごとの構成比をみると、「民間消費支出」が3時点において最も高く、平成12年が49.1%（284兆8785億円）、平成17年が48.7%（286兆0803億円）、平成23年が50.5%（282兆8214億円）となっている。また、「一般政府消費支出」（平成12年の15.1%から2.5ポイント上昇）や「輸出」（同9.8%から2.9ポイント上昇）などの構成比が上昇する一方で、「国内総固定資本形成」（同22.6%から6.3ポイント低下）及び「家計外消費支出」（同3.3%から0.9ポイント低下）は低下となった。

図1-8 最終需要の部門別構成比

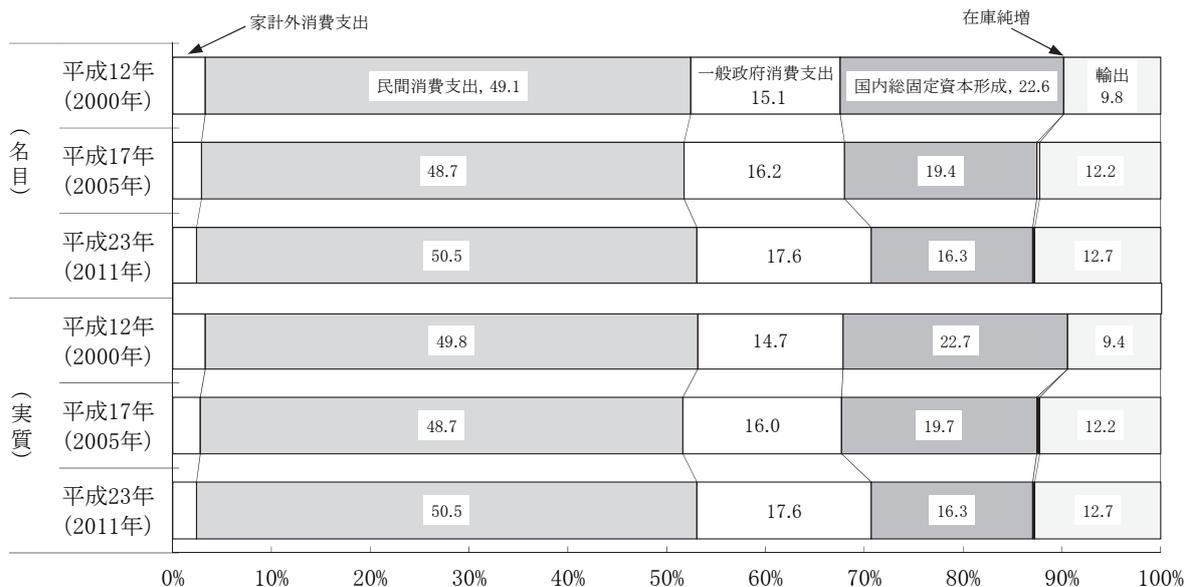


表1-10 最終需要の部門別金額、構成比及び伸び率

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年~17年	17年~23年	12年~17年	17年~23年	
名目	最終需要計	580,605.5	587,372.0	560,063.3	100.0	100.0	100.0	1.2	△ 4.6		
	家計外消費支出	19,144.3	16,802.5	13,633.3	3.3	2.9	2.4	△ 12.2	△ 18.9	△ 0.40	△ 0.54
	民間消費支出	284,878.5	286,080.3	282,821.4	49.1	48.7	50.5	0.4	△ 1.1	0.21	△ 0.55
	一般政府消費支出	87,459.3	94,924.4	98,736.5	15.1	16.2	17.6	8.5	4.0	1.29	0.65
	国内総固定資本形成	131,233.5	114,207.4	91,384.4	22.6	19.4	16.3	△ 13.0	△ 20.0	△ 2.93	△ 3.89
	在庫純増	94.1	1,688.0	979.8	0.0	0.3	0.2	1693.8	△ 42.0	0.27	△ 0.12
	輸出	56,610.9	71,523.2	70,944.6	9.8	12.2	12.7	26.3	△ 0.8	2.57	△ 0.10
実質	最終需要計	562,530.1	583,745.4	560,063.3	100.0	100.0	100.0	3.8	△ 4.1		
	家計外消費支出	18,455.0	16,364.9	13,633.3	3.3	2.8	2.4	△ 11.3	△ 16.7	△ 0.37	△ 0.47
	民間消費支出	280,157.6	284,088.4	282,821.4	49.8	48.7	50.5	1.4	△ 0.4	0.70	△ 0.22
	一般政府消費支出	82,821.5	93,371.7	98,736.5	14.7	16.0	17.6	12.7	5.7	1.88	0.92
	国内総固定資本形成	127,522.8	114,756.3	91,384.4	22.7	19.7	16.3	△ 10.0	△ 20.4	△ 2.27	△ 4.00
	在庫純増	-270.3	1,660.1	979.8	0.0	0.3	0.2	△ 714.1	△ 41.0	0.34	△ 0.12
	輸出	52,692.0	71,348.7	70,944.6	9.4	12.2	12.7	35.4	△ 0.6	3.32	△ 0.07

(注) 「最終需要計」には「調整項」の額も含む。

【最終需要】「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「国内総固定資本形成」、「在庫純増」、「調整項」及び「輸出」からなる。また、次のような関係が成立している。

$$\text{最終需要} - \text{輸入} = \text{粗付加価値}$$

なお、ここから更に「家計外消費支出」を控除したものは、国民経済計算における国内総生産（支出側）にほぼ対応する。

## 11 輸出の産業（商品）別の構成と伸び

平成23年の輸出額は70兆9446億円であり、輸出の産業（商品）別の構成を統合大分類で見ると、「輸送機械」が全体の20.3%、次いで「生産用機械」が8.4%、「電子部品」が7.9%を占め、上位3部門で全体の4割近くを占めている。

平成12年及び17年の輸出の産業（商品）別構成をみると、名目、実質とも、「輸送機械」、「生産用機械」、「電子部品」、「化学製品」、「電気機械」などの構成比が高く、この点については23年とほとんど変化はない。しかし、名目で「生産用機械」（平成12年の構成比は8.1%、17年は7.2%）が「電子部品」（同11.7%、9.3%）の構成比を下回っているなどの変動があった。

また、輸出の伸び率を平成12年から17年を名目でみると、「石油・石炭製品」（201.8%増）、「鉱業」（102.6%増）、「鉄鋼」（83.1%増）などが増加となる一方で、「業務用機械」（19.6%減）、「農林水産業」（14.1%減）、「情報・通信機械」（13.3%減）、「繊維製品」（7.8%減）が減少となった。実質で見ると、「石油・石炭製品」（106.6%増）、「鉱業」（86.4%増）、「プラスチック・ゴム」（75.2%増）などが増加となった。

さらに、平成17年から23年の伸び率を名目でみると、「非鉄金属」（87.2%増）、「石油・石炭製品」（73.9%増）、「鉱業」（46.6%増）となる一方で、「情報・通信機器」（42.7%減）、「その他の製造工業製品」（31.8%減）、「農林水産業」（20.7%減）などが減少となった。実質で見ると、「鉱業」（42.8%増）、「石油・石炭製品」（16.2%増）、「生産用機械」（14.9%増）などが増加となる一方で、「その他の製造工業製品」（33.6%減）、「繊維製品」（19.9%減）、「金属製品」（13.3%減）などが減少となった。

産業計の伸び率に対する寄与度をみると、平成12年から17年では、名目では「輸送機械」（6.17%）、「化学製品」（2.16%）、「鉄鋼」（2.13%）などが増加に寄与しており、実質では「輸送機械」（8.47%）、「電子部品」（2.68%）、「化学製品」（2.51%）などが増加に寄与している。平成17年から23年では、名目では「情報・通信機器」（△2.36%）、「電子部品」（△1.47%）、「輸送機械」（△0.55%）などが減少に寄与しており、実質では「輸送機械」（△1.53%）、「化学製品」（△0.54%）、「その他の製造工業製品」（△0.37%）などが減少に寄与している。

図1-9 輸出の産業（商品）別伸び率

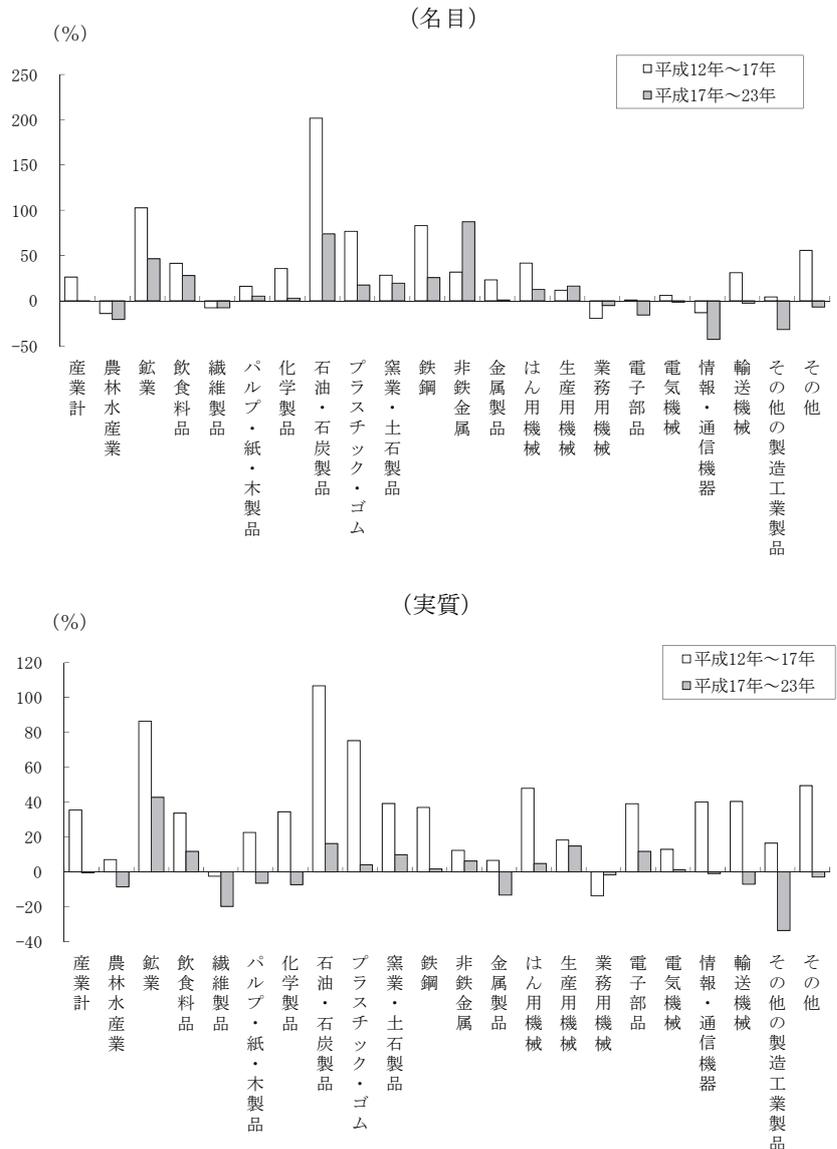


表 1-11 産業（商品）別輸出額、構成比及び伸び率

	金額 (10億円)					構成比 (%)				
	名目額		実質額		平成23年 (2011年)	名目額		実質額		平成23年 (2011年)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	
産業計	56,610.9	71,523.2	52,692.0	71,348.7	70,944.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
01 農林水産業	70.3	60.4	48.9	52.4	47.9	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
06 鉱業	12.0	24.3	13.4	24.9	35.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
11 飲食料品	183.0	258.6	221.7	296.3	331.0	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5
15 繊維製品	564.1	520.0	613.9	598.7	479.8	1.0	0.7	1.2	0.8	0.7
16 パルプ・紙・木製品	291.7	338.5	310.5	380.3	355.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5
20 化学製品	3,434.5	4,656.1	3,853.5	5,177.3	4,792.0	6.1	6.5	7.3	7.3	6.8
21 石油・石炭製品	287.4	867.2	628.1	1,297.5	1,507.8	0.5	1.2	1.2	1.8	2.1
22 プラスチック・ゴム	982.3	1,734.7	1,117.9	1,958.8	2,037.2	1.7	2.4	2.1	2.7	2.9
25 窯業・土石製品	560.6	718.8	561.2	781.2	857.8	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2
26 鉄鋼	1,451.3	2,658.1	2,402.1	3,289.4	3,342.3	2.6	3.7	4.6	4.6	4.7
27 非鉄金属	893.2	1,174.1	1,837.9	2,066.5	2,197.5	1.6	1.6	3.5	2.9	3.1
28 金属製品	498.5	612.6	668.0	711.7	617.1	0.9	0.9	1.3	1.0	0.9
29 はん用機械	1,924.4	2,723.2	1,979.5	2,927.3	3,063.5	3.4	3.8	3.8	4.1	4.3
30 生産用機械	4,611.1	5,141.6	4,406.0	5,205.9	5,979.6	8.1	7.2	8.4	7.3	8.4
31 業務用機械	1,808.6	1,453.7	1,624.7	1,401.2	1,377.4	3.2	2.0	3.1	2.0	1.9
32 電子部品	6,610.6	6,660.4	3,615.0	5,026.5	5,612.1	11.7	9.3	6.9	7.0	7.9
33 電気機械	4,482.8	4,751.2	4,092.7	4,623.3	4,677.0	7.9	6.6	7.8	6.5	6.6
34 情報・通信機器	4,559.4	3,953.5	1,634.8	2,289.0	2,266.3	8.1	5.5	3.1	3.2	3.2
35 輸送機械	11,318.8	14,811.1	11,049.8	15,514.9	14,420.6	20.0	20.7	21.0	21.7	20.3
39 その他の製造工業製品	736.5	767.2	676.7	788.1	523.4	1.3	1.1	1.3	1.1	0.7
その他	11,330.0	17,638.0	11,335.7	16,937.6	16,423.4	20.0	24.7	21.5	23.7	23.1

	伸び率 (%)				寄与度 (%)			
	名目額		実質額		名目額		実質額	
	12年～17年	17年～23年	12年～17年	17年～23年	12年～17年	17年～23年	12年～17年	17年～23年
産業計	26.3	△ 0.8	35.4	△ 0.6				
01 農林水産業	△ 14.1	△ 20.7	7.0	△ 8.6	△ 0.02	△ 0.02	0.01	△ 0.01
06 鉱業	102.6	46.6	86.4	42.8	0.02	0.02	0.02	0.01
11 飲食料品	41.4	28.0	33.7	11.7	0.13	0.10	0.14	0.05
15 繊維製品	△ 7.8	△ 7.7	△ 2.5	△ 19.9	△ 0.08	△ 0.06	△ 0.03	△ 0.17
16 パルプ・紙・木製品	16.0	5.0	22.5	△ 6.5	0.08	0.02	0.13	△ 0.03
20 化学製品	35.6	2.9	34.4	△ 7.4	2.16	0.19	2.51	△ 0.54
21 石油・石炭製品	201.8	73.9	106.6	16.2	1.02	0.90	1.27	0.29
22 プラスチック・ゴム	76.6	17.4	75.2	4.0	1.33	0.42	1.60	0.11
25 窯業・土石製品	28.2	19.3	39.2	9.8	0.28	0.19	0.42	0.11
26 鉄鋼	83.1	25.7	36.9	1.6	2.13	0.96	1.68	0.07
27 非鉄金属	31.5	87.2	12.4	6.3	0.50	1.43	0.43	0.18
28 金属製品	22.9	0.7	6.5	△ 13.3	0.20	0.01	0.08	△ 0.13
29 はん用機械	41.5	12.5	47.9	4.7	1.41	0.48	1.80	0.19
30 生産用機械	11.5	16.3	18.2	14.9	0.94	1.17	1.52	1.08
31 業務用機械	△ 19.6	△ 5.3	△ 13.8	△ 1.7	△ 0.63	△ 0.11	△ 0.42	△ 0.03
32 電子部品	0.8	△ 15.7	39.0	11.7	0.09	△ 1.47	2.68	0.82
33 電気機械	6.0	△ 1.6	13.0	1.2	0.47	△ 0.10	1.01	0.08
34 情報・通信機器	△ 13.3	△ 42.7	40.0	△ 1.0	△ 1.07	△ 2.36	1.24	△ 0.03
35 輸送機械	30.9	△ 2.6	40.4	△ 7.1	6.17	△ 0.55	8.47	△ 1.53
39 その他の製造工業製品	4.2	△ 31.8	16.5	△ 33.6	0.05	△ 0.34	0.21	△ 0.37
その他	55.7	△ 6.9	49.4	△ 3.0	11.14	△ 1.70	10.63	△ 0.72

(注) 1 図 1-9 及び表 1-11は統合大分類による。

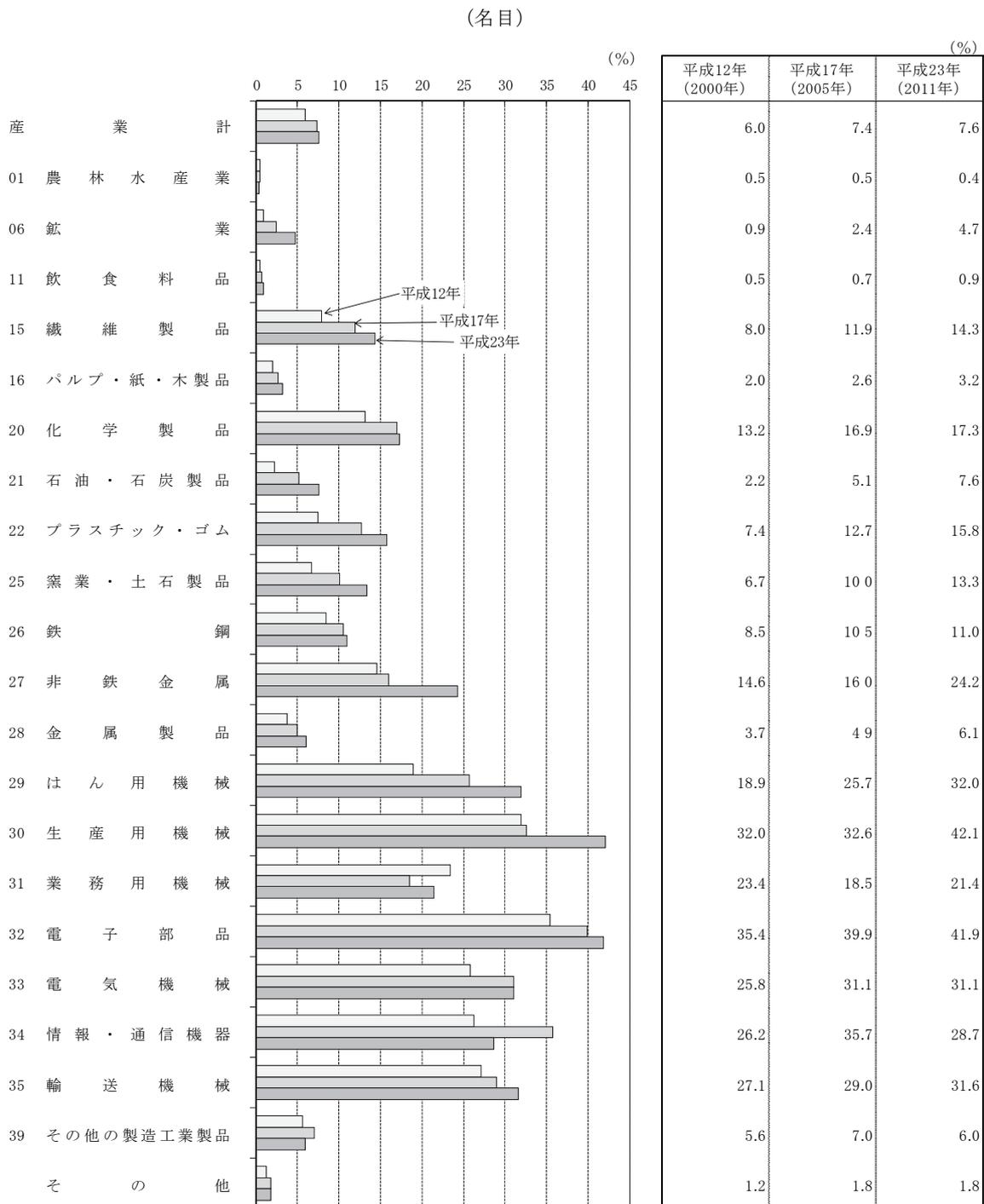
2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

## 12 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合

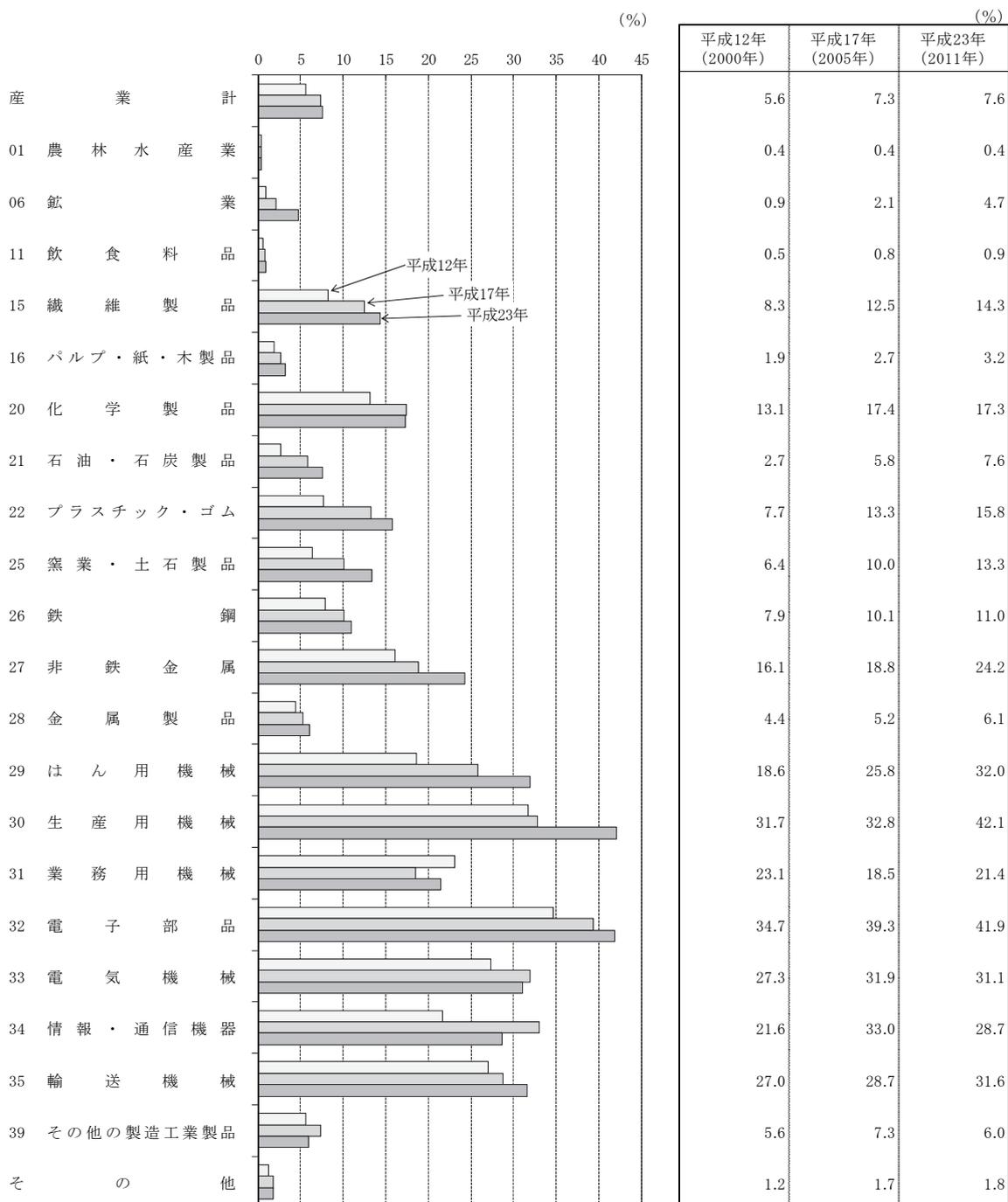
平成23年の産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合を統合大分類でみると、「生産用機械」が42.1%と最も高く、次いで「電子部品」（41.9%）、「はん用機械」（32.0%）、「輸送機械」（31.6%）、「電気機械」（31.1%）などとなっている。

また、輸出割合の伸びは、名目、実質ともに平成12年から17年では「情報・通信機器」（名目：9.5ポイント上昇、実質：11.4ポイント上昇）が最も大きく、17年から23年では「生産用機械」（同9.5ポイント上昇、9.3ポイント上昇）が最も大きくなっている。

図1-10 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合



(実質)



(注) 1 この図は統合大分類による。

2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

### 13 輸入の産業（商品）別の構成と伸び

平成23年の輸入額は83兆1581億円であり、輸入の産業（商品）別の構成を統合大分類でみると、「鉱業」が全体の28.0%、次いで「飲食料品」が7.8%、「化学製品」が6.9%を占め、上位3部門で全体の4割以上を占めている。

平成12年及び17年の輸入の産業（商品）別構成をみると、名目、実質とも「鉱業」及び「飲食料品」の構成比が高くなっている。また、「電気機械」及び「情報・通信機器」は、名目では構成比が高い一方で、実質では構成比が低くなっている。

輸入の伸び率を平成12年から17年を名目でみると、「鉄鋼」（99.4%増）、「金属製品」（82.6%増）、「鉱業」（76.6%増）など、全ての部門で増加となった。一方、実質でみると、「石油・石炭製品」（15.6%減）及び「農林水産業」（9.0%減）は減少となった。

さらに、平成17年から23年の伸び率を名目でみると、「鉱業」（52.9%増）、「化学製品」（42.4%増）、「石油・石炭製品」（37.9%増）となる一方で、「生産用機械」（27.0%減）、「電子部品」（21.8%減）、「輸送機械」（13.1%減）などが減少となった。実質でみると、「情報・通信機器」（71.3%増）、「化学製品」（37.1%増）、「情報・通信機器」（33.9%増）などが増加となる一方で、「生産用機械」（17.1%減）、「農林水産業」（16.1%減）、「パルプ・紙・木製品」（13.5%減）などが減少となった。

産業計の伸び率に対する寄与度をみると、平成12年から17年では、名目では「鉱業」（12.12%）、「化学製品」（2.44%）、「輸送機械」（1.70%）などが増加に寄与しており、実質では「電子部品」（1.61%）、「情報・通信機器」（1.53%）、「電気機械」（1.00%）などが増加に寄与している。平成17年から23年では、名目では「鉱業」（11.13%）、「化学製品」（2.36%）、「石油・石炭製品」（1.43%）などが増加に寄与しており、実質では「情報・通信機器」（2.33%）、「電気機械」（0.91%）、「電子部品」（0.59%）などが増加に寄与している。

図1-11 輸入産業（商品）別の伸び率

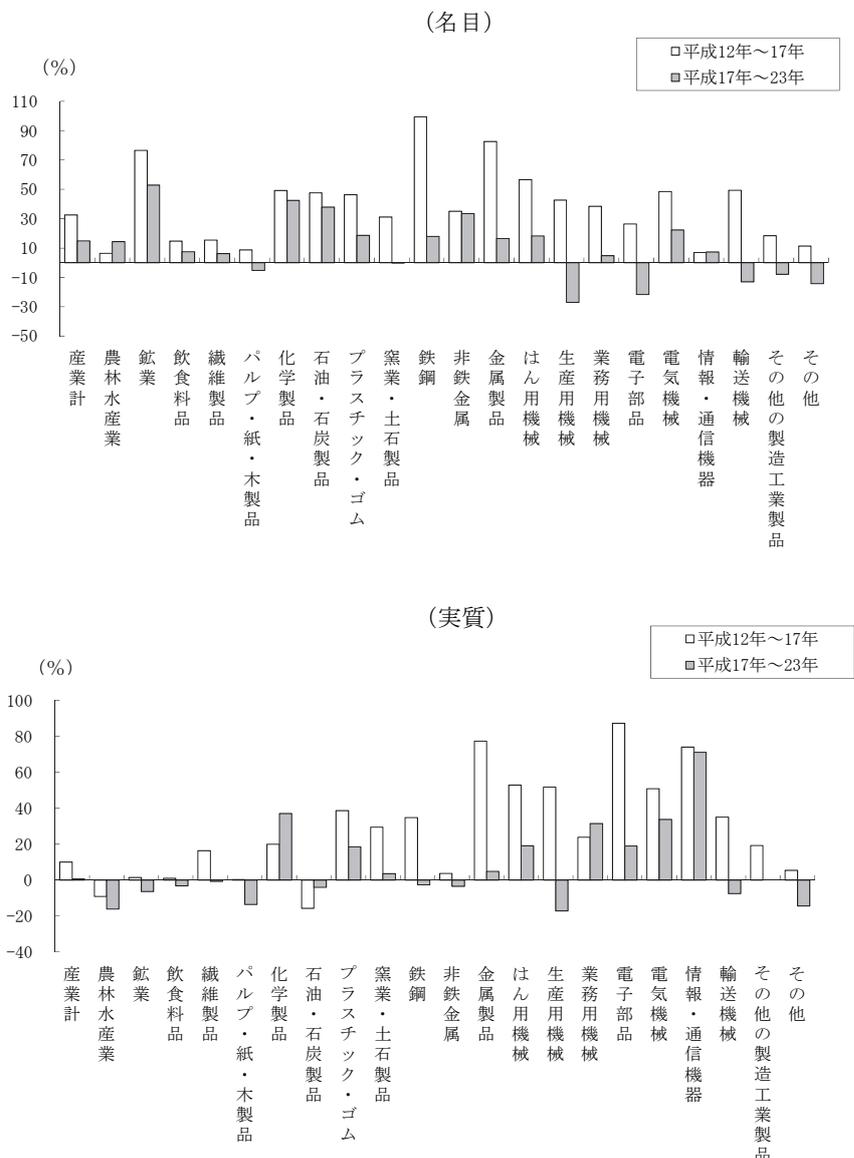


表1-12 産業（商品）別輸入額、構成比及び伸び率

	金額（10億円）					構成比（%）				
	名目額		実質額		平成23年 (2011年)	名目額		実質額		平成23年 (2011年)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	
産業計	54,574.7	72,393.4	74,929.8	82,523.6	83,158.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
01 農林水産業	2,106.8	2,241.6	3,356.5	3,053.3	2,562.8	3.9	3.1	4.5	3.7	3.1
06 鉱業	8,636.1	15,249.8	24,502.4	24,877.6	23,309.6	15.8	21.1	32.7	30.1	28.0
11 食料品	5,272.4	6,044.1	6,640.2	6,705.0	6,497.4	9.7	8.3	8.9	8.1	7.8
15 繊維製品	3,118.0	3,598.6	3,300.7	3,845.3	3,819.9	5.7	5.0	4.4	4.7	4.6
16 パルプ・紙・木製品	1,876.1	2,037.4	2,221.5	2,230.5	1,929.3	3.4	2.8	3.0	2.7	2.3
20 化学製品	2,703.3	4,035.0	3,493.4	4,190.6	5,744.1	5.0	5.6	4.7	5.1	6.9
21 石油・石炭製品	1,854.8	2,738.6	4,655.9	3,931.7	3,775.7	3.4	3.8	6.2	4.8	4.5
22 プラスチック・ゴム	745.3	1,091.0	785.9	1,091.0	1,294.2	1.4	1.5	1.0	1.3	1.6
25 窯業・土石製品	425.0	557.6	414.7	537.3	556.9	0.8	0.8	0.6	0.7	0.7
26 鉄鋼	476.3	949.5	852.1	1,148.7	1,119.7	0.9	1.3	1.1	1.4	1.3
27 非鉄金属	1,991.8	2,689.2	3,575.8	3,712.5	3,588.0	3.6	3.7	4.8	4.5	4.3
28 金属製品	364.6	665.6	416.0	738.5	774.9	0.7	0.9	0.6	0.9	0.9
29 はん用機械	537.1	841.6	545.9	835.1	995.9	1.0	1.2	0.7	1.0	1.2
30 生産用機械	1,200.6	1,712.7	993.4	1,508.0	1,250.9	2.2	2.4	1.3	1.8	1.5
31 業務用機械	996.9	1,379.5	886.5	1,099.4	1,445.6	1.8	1.9	1.2	1.3	1.7
32 電子部品	3,109.1	3,926.5	1,378.3	2,582.4	3,072.1	5.7	5.4	1.8	3.1	3.7
33 電気機械	1,638.3	2,432.3	1,470.4	2,220.3	2,973.6	3.0	3.4	2.0	2.7	3.6
34 情報・通信機器	4,027.2	4,306.7	1,547.9	2,695.4	4,616.3	7.4	5.9	2.1	3.3	5.6
35 輸送機械	1,878.4	2,804.7	1,947.6	2,631.1	2,437.2	3.4	3.9	2.6	3.2	2.9
39 その他の製造工業製品	2,266.0	2,684.5	2,073.1	2,472.9	2,472.6	4.2	3.7	2.8	3.0	3.0
その他	9,350.6	10,406.8	9,871.3	10,416.9	8,921.6	17.1	14.4	13.2	12.6	10.7

	伸び率（%）				寄与度（%）			
	名目額		実質額		名目額		実質額	
	12年～17年	17年～23年	12年～17年	17年～23年	12年～17年	17年～23年	12年～17年	17年～23年
産業計	32.7	14.9	10.1	0.8				
01 農林水産業	6.4	14.3	△ 9.0	△ 16.1	0.25	0.44	△ 0.40	△ 0.59
06 鉱業	76.6	52.9	1.5	△ 6.3	12.12	11.13	0.50	△ 1.90
11 食料品	14.6	7.5	1.0	△ 3.1	1.41	0.63	0.09	△ 0.25
15 繊維製品	15.4	6.2	16.5	△ 0.7	0.88	0.31	0.73	△ 0.03
16 パルプ・紙・木製品	8.6	△ 5.3	0.4	△ 13.5	0.30	△ 0.15	0.01	△ 0.36
20 化学製品	49.3	42.4	20.0	37.1	2.44	2.36	0.93	1.88
21 石油・石炭製品	47.7	37.9	△ 15.6	△ 4.0	1.62	1.43	△ 0.97	△ 0.19
22 プラスチック・ゴム	46.4	18.6	38.8	18.6	0.63	0.28	0.41	0.25
25 窯業・土石製品	31.2	△ 0.1	29.6	3.6	0.24	△ 0.00	0.16	0.02
26 鉄鋼	99.4	17.9	34.8	△ 2.5	0.87	0.24	0.40	△ 0.04
27 非鉄金属	35.0	33.4	3.8	△ 3.4	1.28	1.24	0.18	△ 0.15
28 金属製品	82.6	16.4	77.5	4.9	0.55	0.15	0.43	0.04
29 はん用機械	56.7	18.3	53.0	19.2	0.56	0.21	0.39	0.19
30 生産用機械	42.6	△ 27.0	51.8	△ 17.1	0.94	△ 0.64	0.69	△ 0.31
31 業務用機械	38.4	4.8	24.0	31.5	0.70	0.09	0.28	0.42
32 電子部品	26.3	△ 21.8	87.4	19.0	1.50	△ 1.18	1.61	0.59
33 電気機械	48.5	22.3	51.0	33.9	1.45	0.75	1.00	0.91
34 情報・通信機器	6.9	7.2	74.1	71.3	0.51	0.43	1.53	2.33
35 輸送機械	49.3	△ 13.1	35.1	△ 7.4	1.70	△ 0.51	0.91	△ 0.23
39 その他の製造工業製品	18.5	△ 7.9	19.3	0.0	0.77	△ 0.29	0.55	△ 0.00
その他	11.3	△ 14.3	5.5	△ 14.4	1.94	△ 2.05	0.73	△ 1.81

(注) 1 図1-11及び表1-12は統合大分類による。

2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

## 14 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合

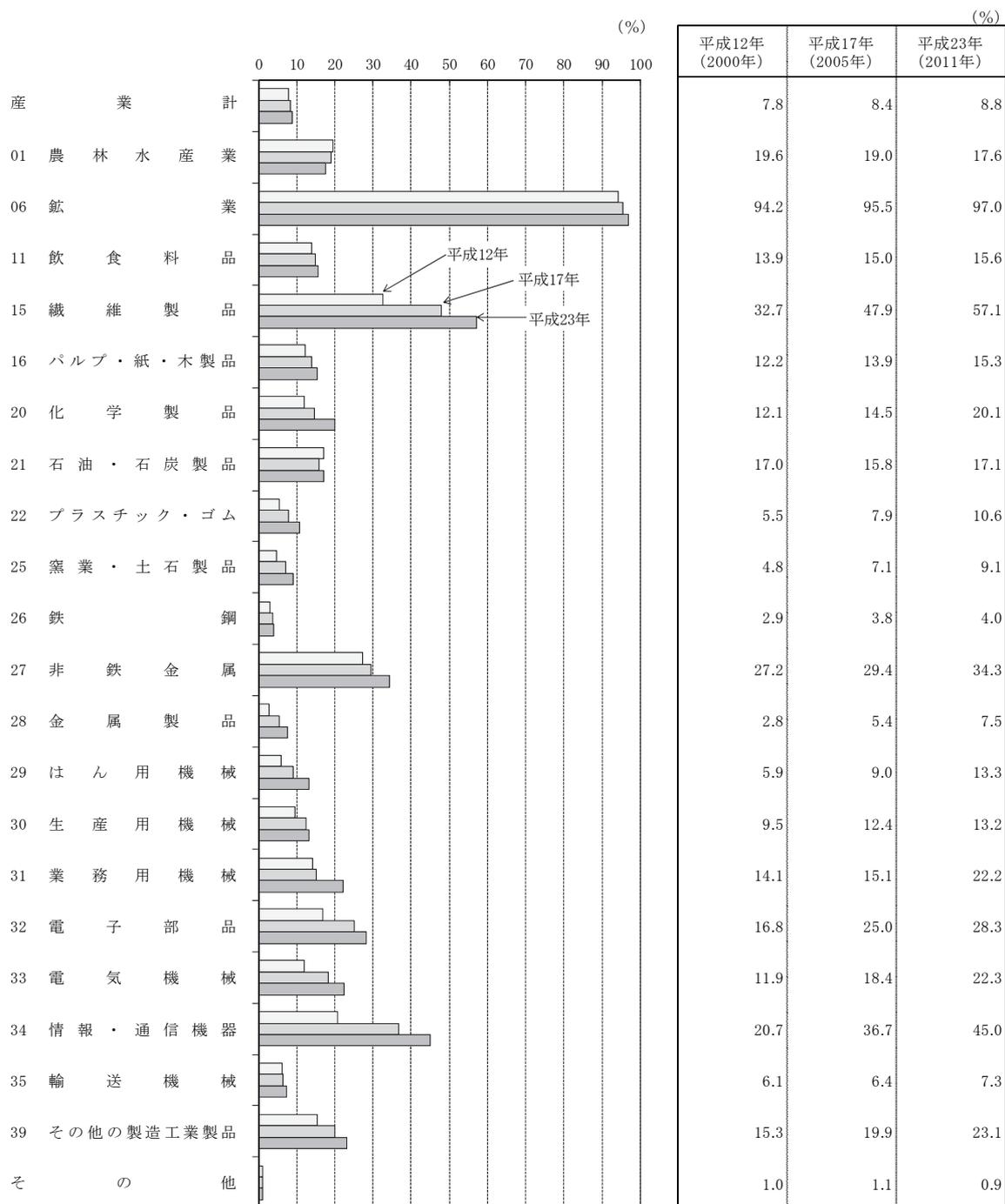
平成23年の産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合を統合大分類でみると、「鉱業」が97.0%と最も高く、次いで「繊維製品」(57.1%)、「情報・通信機器」(45.0%)、「非鉄金属」(34.3%)、「電子部品」(28.3%) などとなっている。

また、輸入割合の伸びは、名目では平成12年から17年、17年から23年ともに「繊維製品」(平成12年から17年：16.0ポイント上昇、17年から23年：8.8ポイント上昇) が最も大きくなっている。実質では平成12年から17年は「情報・通信機器」(16.0ポイント上昇) が最も大きく、17年から23年では「繊維製品」(9.1ポイント上昇) が最も大きくなっている。

図1-12 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合



(実質)



(注) 1 この図は統合大分類による。

2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

## 15 インフレーションの動向

平成12-17-23年接続産業連関表では、平成23年価格を1とするインフレーション率を行部門ごとに作成し、作成されたインフレーション率に平成12年及び17年表の取引額を乗じて実質額を求めている。ある時点のインフレーション率が1を上回っていれば、その時点から平成23年までに当該部門が産出する商品の価格が上昇していることを示す等、インフレーション率値を比較することによって、価格変動を総合的にとらえることができる。

インフレーション率を国内生産品と輸入品に分けてみると、国内生産品インフレーション率は、平成12年が0.9902、平成17年が1.0059であり、平成12年から23年にかけて国内生産品の価格の低下がみられたが、平成17年から23年にかけて価格が上昇したことを表している。一方、輸入品インフレーション率は平成12年が1.3730、平成17年が1.1399となっており、平成12年から23年にかけて輸入価格が上昇したことを表している。

インフレーション率を13部門分類でみると、国内生産品のインフレーション率は、「製造業」が、平成12年が1.0570、平成17年が1.0654と平成23年を上回り、平成12年以降価格上昇を示したのをはじめ、「鉱業」、「建設」、「電力・ガス・水道」等においても価格が上昇している。

また、輸入品のインフレーション率は、「鉱業」のインフレーション率が、平成12年が2.8372、17年が1.6313と23年を大きく上回り、平成12年以降の価格上昇が大きいことを示している。さらに、13部門分類における「製造業」を統合大分類の産業別でみると、国内生産品では、「電子部品」、「電気機械」、「情報・通信機器」等において値下がりが大きくなっており、一方、輸入品では「石油・石炭製品」、「鉄鋼」、「非鉄金属」等の値上がりが大きかった。

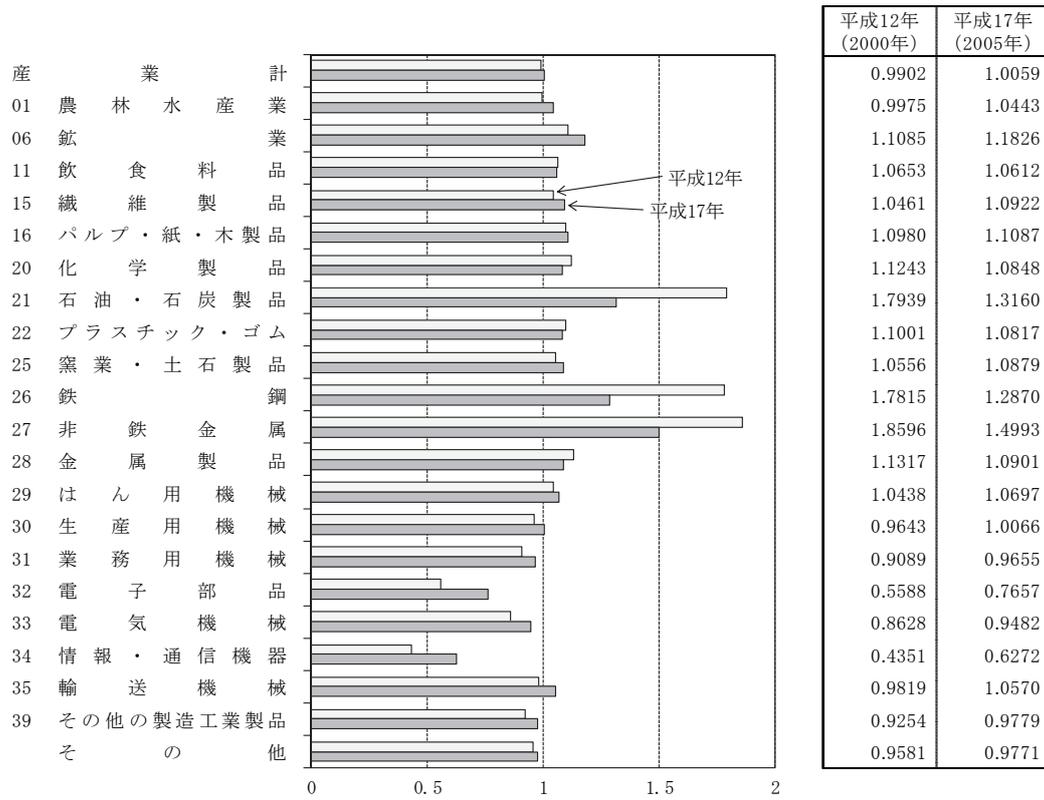
表1-13 13部門インフレーション率

(国内生産品)			(輸入品)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
農林水産業	0.9975	1.0443	農林水産業	1.5932	1.3621
鉱業	1.1085	1.1826	鉱業	2.8372	1.6313
製造業	1.0570	1.0654	製造業	1.0788	0.9928
建設	1.0649	1.0616	建設	-	-
電力・ガス・水道	1.0858	1.0773	電力・ガス・水道	1.0938	1.0211
商業	0.9571	0.9846	商業	1.3488	1.1424
金融・保険	0.8239	0.8340	金融・保険	0.9039	0.9183
不動産	0.9791	0.9897	不動産	0.9723	0.9850
運輸・郵便	0.9533	0.9392	運輸・郵便	1.1920	0.9911
情報通信	0.8817	0.9439	情報通信	1.0001	1.0435
公務	0.9302	0.9755	公務	-	-
サービス	0.9412	0.9750	サービス	0.9278	0.9640
分類不明	0.9902	1.0059	分類不明	1.3730	1.1399
内生部門計	0.9902	1.0059	内生部門計	1.3730	1.1399

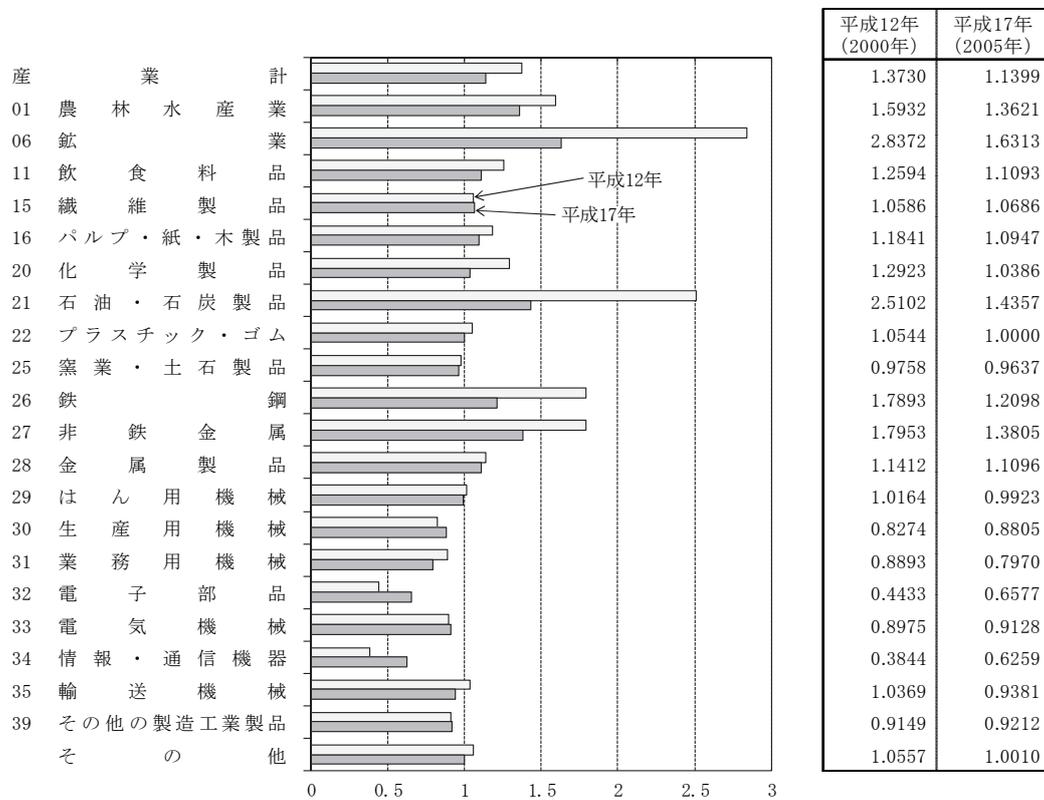
(注) この表は統合大分類の金額を13部門に組替え、それぞれの年次の実質の金額を名目の金額を除いて作成した。  
なお、13部門に組替えた場合、事務用品は製造業の中に含まれる。

図1-13 インフレーターの動向

(国内生産品)



(輸入品)



(注) 1 この図は統合大分類による。

2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

## 16 生産波及の大きさ

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを全産業平均値でみると、名目では平成12年が1.8342、17年が1.8656、23年が1.8990となり、また実質では平成12年が1.9285、17年が1.9042となった。

生産波及以降の分析については、価格の変動を取り除いた実質値で3時点の変化をみていくこととする。

平成23年の生産波及の大きさを統合大分類でみると、「鉄鋼」(2.7727)、「輸送機械」(2.7631)、「金属製品」(2.2725)、「プラスチック・ゴム」(2.1916)、「化学製品」(2.1897)等が大きく、反対に、「石油・石炭製品」(1.1776)、「不動産」(1.3144)、「教育・研究」(1.3988)等が小さい。これを平成12年及び17年と比べると、主に「情報・通信機器」、「電子部品」、「電気機械」など10部門で低下傾向、一方、「飲食料品」、「鉄鋼」、「商業」など10部門で上昇傾向となった。

表1-14 産業別生産波及の大きさ

	名目		実質		平成23年 (2011年)	ポイント差(実質)	
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)		17年-12年	23年-17年
全産業平均	1.8342	1.8656	1.9285	1.9042	1.8990	△ 0.0242	△ 0.0052
01 農林水産業	1.6834	1.7267	1.7919	1.7657	1.8169	△ 0.0263	0.0512
06 鉱業	1.7617	1.8099	1.6862	1.6859	1.8173	△ 0.0003	0.1314
11 飲食料品	1.9700	1.9743	1.9579	1.9643	2.0145	0.0065	0.0501
15 繊維製品	1.9112	1.8621	1.9835	1.8742	1.8572	△ 0.1094	△ 0.0170
20 パルプ・紙・木製品	2.0548	2.0692	2.0640	2.0564	2.1633	△ 0.0075	0.1069
20 化学製品	2.1649	2.1784	2.2993	2.2023	2.1897	△ 0.0970	△ 0.0126
21 石油・石炭製品	1.3047	1.2049	1.2189	1.1792	1.1776	△ 0.0397	△ 0.0017
22 プラスチック・ゴム	2.1575	2.1834	2.2025	2.2039	2.1916	0.0014	△ 0.0122
25 窯業・土石製品	1.7721	1.7658	1.7877	1.7519	1.8058	△ 0.0357	0.0539
26 鉄鋼	2.4225	2.5660	2.5660	2.6772	2.7727	0.1111	0.0955
27 非鉄金属	1.8969	1.9334	1.6780	1.7278	1.8574	0.0497	0.1297
28 金属製品	1.9764	2.0758	2.1553	2.1396	2.2725	△ 0.0157	0.1329
29 はん用機械	2.1322	2.1657	2.2898	2.2160	2.1736	△ 0.0738	△ 0.0425
30 生産用機械	2.0308	2.1057	2.2155	2.1960	2.1070	△ 0.0195	△ 0.0890
31 業務用機械	2.0775	2.1352	2.1285	2.1688	2.1108	0.0403	△ 0.0580
32 電子部品	1.9499	2.1230	2.7379	2.5174	2.1187	△ 0.2206	△ 0.3987
33 電気機械	2.0741	2.1165	2.2974	2.2231	2.1524	△ 0.0742	△ 0.0707
34 情報・通信機器	2.1943	2.1700	3.3527	2.7661	2.1400	△ 0.5865	△ 0.6261
35 輸送機械	2.6464	2.7064	2.8000	2.7856	2.7631	△ 0.0143	△ 0.0226
39 その他の製造工業製品	1.8855	1.8268	1.9928	1.8817	1.9258	△ 0.1111	0.0440
41 建設	1.8677	1.8899	1.8840	1.8791	1.9310	△ 0.0049	0.0519
46 電力・ガス・熱供給	1.5946	1.6413	1.5925	1.6317	1.7009	0.0392	0.0692
47 水道	1.7625	1.8053	1.8369	1.8484	1.8969	0.0115	0.0485
48 廃棄物処理	1.4131	1.4391	1.3833	1.4272	1.4342	0.0439	0.0070
51 商業	1.4144	1.4312	1.4058	1.4303	1.4976	0.0245	0.0673
53 金融・保険	1.5090	1.5705	1.5894	1.6009	1.5452	0.0115	△ 0.0557
55 不動産	1.2642	1.2877	1.2247	1.2547	1.3144	0.0300	0.0597
57 運輸・郵便	1.5588	1.5793	1.5854	1.6110	1.5802	0.0256	△ 0.0309
59 情報通信	1.6546	1.6512	1.7036	1.6873	1.7750	△ 0.0163	0.0877
61 公務	1.4427	1.5393	1.4840	1.5053	1.5111	0.0213	0.0059
63 教育・研究	1.3302	1.3933	1.3554	1.4220	1.3988	0.0666	△ 0.0231
64 医療・福祉	1.6597	1.6530	1.6491	1.6367	1.6673	△ 0.0125	0.0306
65 その他の非営利団体サービス	1.5959	1.5630	1.5937	1.5772	1.6407	△ 0.0165	0.0635
66 対事業所サービス	1.6347	1.6445	1.7597	1.7138	1.6593	△ 0.0460	△ 0.0544
67 対個人サービス	1.6926	1.6881	1.6660	1.6750	1.7179	0.0090	0.0429

(注) 1 この表は統合大分類による。

2 「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

【逆行列係数】ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本文中の「生産波及の大きさ」は、逆行列係数表の列和(タテ方向の合計)を指している。これは、当該部門の最終需要(国産品)が1単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している。

## 17 最終需要と生産誘発

最終需要項目別に生産誘発依存度をみると、平成23年の国内生産額の46.4%は民間消費支出によって、17.9%は「国内総固定資本形成（公的）」及び「国内総固定資本形成（民間）」によって、16.2%は「輸出」によってそれぞれ誘発された。これを平成12年及び17年と比較すると、「輸出」や「一般政府消費支出」の依存が高まる一方、資本形成への依存が低くなった。

また、生産誘発係数をみると、「輸出」が2.1263倍と最も高く、次いで「国内総固定資本形成（公的）」が1.8685倍、「国内総固定資本形成（民間）」が1.8029倍の順となった。これを平成12年及び17年の実質と比較すると、最終需要項目合計では、平成12年が1.6727倍、平成17年が1.6664倍、平成23年が1.6613倍と低下傾向となった。さらに項目別にみると、「一般政府消費支出」は大きくなったが、「国内総固定資本形成（民間）」、「輸出」などでは生産誘発係数が小さくなった。

図1-14 最終需要項目別生産誘発依存度（実質）

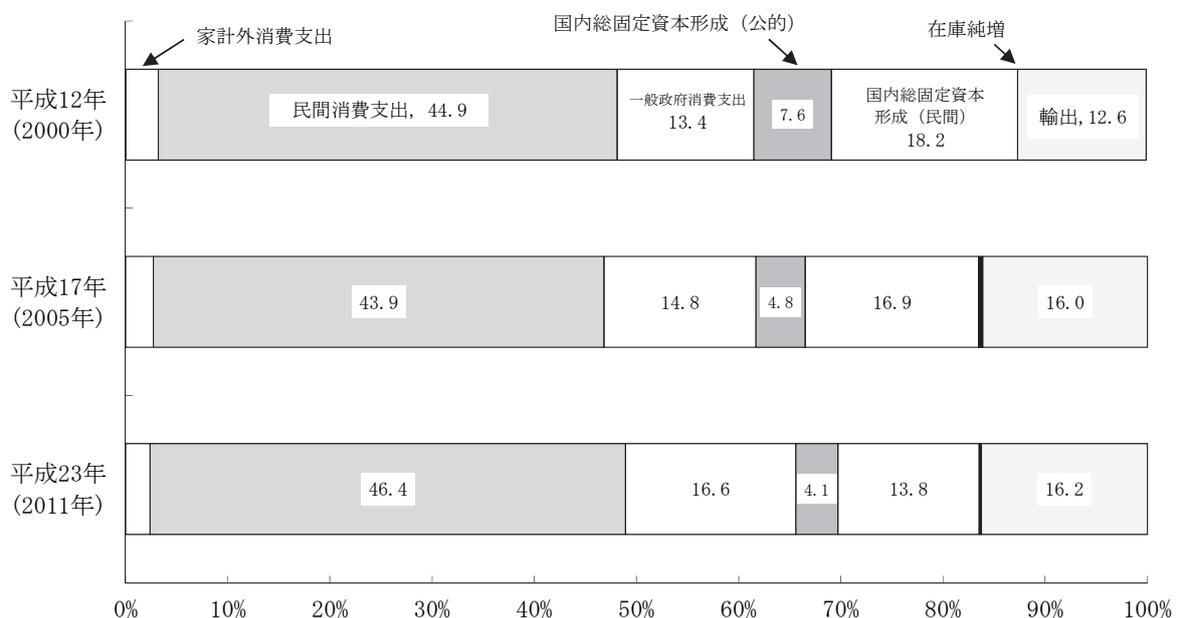


図1-15 最終需要項目別生産誘発係数（実質）

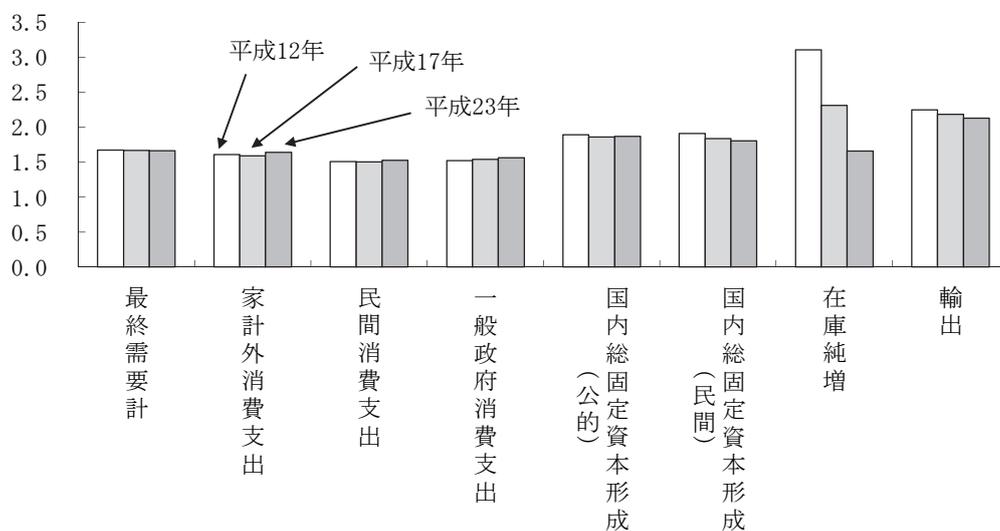


表1-15 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数及び生産誘発依存度

		生産誘発額 (10億円)			生産誘発係数			生産誘発依存度 (%)		
		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
名目	最終需要計	950,271.0	967,018.9	930,454.7	1.6367	1.6463	1.6613	100.0	100.0	100.0
	家計外消費支出	30,778.6	26,350.8	22,375.8	1.6077	1.5683	1.6413	3.2	2.7	2.4
	民間消費支出	430,707.4	429,577.9	431,821.3	1.5119	1.5016	1.5268	45.3	44.4	46.4
	一般政府消費支出	131,110.4	147,700.8	154,151.4	1.4991	1.5560	1.5612	13.8	15.3	16.6
	国内総固定資本形成(公的)	67,398.8	44,246.5	38,118.3	1.8408	1.8555	1.8685	7.1	4.6	4.1
	国内総固定資本形成(民間)	170,760.4	160,993.0	127,974.2	1.8047	1.7817	1.8029	18.0	16.6	13.8
	在庫純増	△ 278.3	3,565.2	1,624.8	△ 2.9572	2.1120	1.6583	0.0	0.4	0.2
	輸出	117,179.0	149,744.6	150,847.9	2.0699	2.0937	2.1263	12.3	15.5	16.2
実質	最終需要計	940,921.4	972,739.5	930,454.7	1.6727	1.6664	1.6613	100.0	100.0	100.0
	家計外消費支出	29,714.9	26,011.9	22,375.8	1.6101	1.5895	1.6413	3.2	2.7	2.4
	民間消費支出	422,226.2	426,696.8	431,821.3	1.5071	1.5020	1.5268	44.9	43.9	46.4
	一般政府消費支出	125,854.5	143,946.2	154,151.4	1.5196	1.5416	1.5612	13.4	14.8	16.6
	国内総固定資本形成(公的)	71,203.7	46,682.4	38,118.3	1.8894	1.8612	1.8685	7.6	4.8	4.1
	国内総固定資本形成(民間)	171,632.5	164,568.8	127,974.2	1.9105	1.8352	1.8029	18.2	16.9	13.8
	在庫純増	△ 839.6	3,834.5	1,624.8	3.1060	2.3098	1.6583	△ 0.1	0.4	0.2
	輸出	118,363.9	155,893.6	150,847.9	2.2463	2.1850	2.1263	12.6	16.0	16.2

(注) 1 図1-14、図1-15及び表1-15は統合大分類による。

2 「最終需要計」には「調整項」の額を含む。

【最終需要項目別生産誘発額】国内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、国内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した国内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額は、言い換えれば、各行部門の国内生産額を最終需要項目別に分解したものであることから、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の国内生産額に一致する。

【最終需要項目別生産誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業(又は産業計)に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、何倍の国内生産が誘発されたかを示している。

$$(\text{最終需要項目別生産誘発係数}) = (\text{ある最終需要項目による各産業(又は産業計)の生産誘発額}) \div (\text{当該最終需要項目の合計額})$$

【最終需要項目別生産誘発依存度】各産業(又は産業計)における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業(又は産業計)の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$(\text{最終需要項目別生産誘発依存度}) = (\text{ある産業(又は産業計)における最終需要項目別生産誘発額}) \div (\text{当該産業(又は産業計)の国内生産額})$$

## 18 最終需要と粗付加価値誘発

最終需要項目別に粗付加価値誘発依存度をみると、平成23年の粗付加価値の50.6%とほぼ半分が「民間消費支出」によって、次いで19.2%が「一般政府消費支出」によって、11.8%が「国内総固定資本形成（民間）」によって誘発された。また、粗付加価値誘発係数をみると、「一般政府消費支出」が0.9276倍と最も大きく、次いで「家計外消費支出」が0.8621倍と大きい。これを平成12年及び17年の実質と比較すると、最終需要項目合計では、平成12年が0.8668倍、平成17年が0.8586倍、平成23年が0.8515倍と低下傾向となった。

図 1-16 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度（実質）

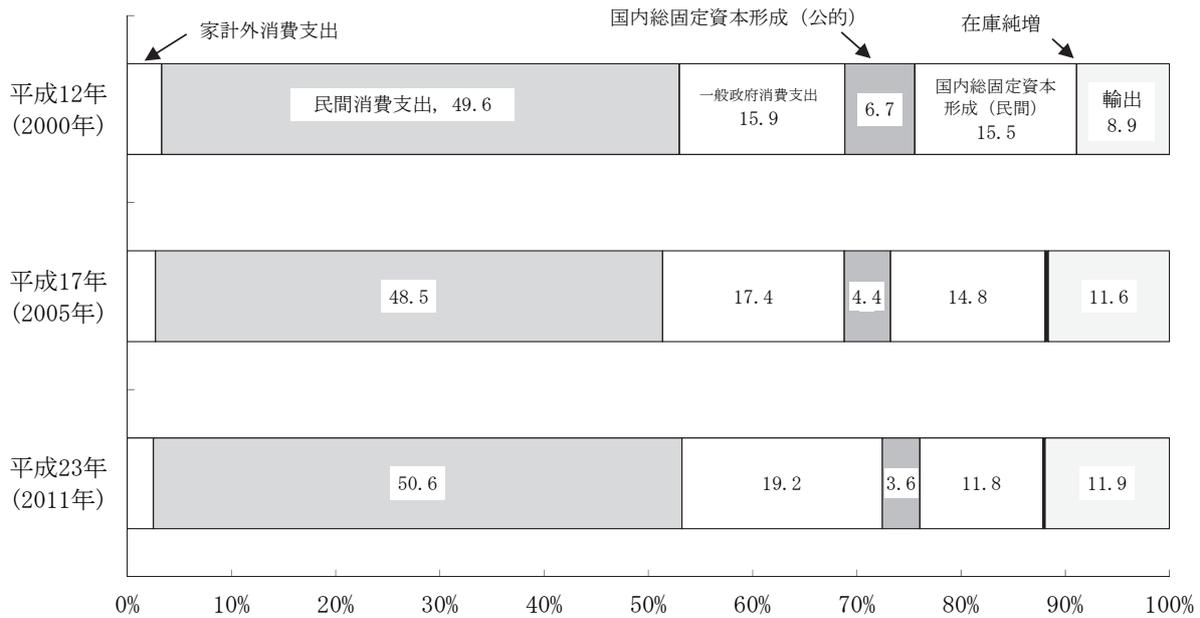


図 1-17 最終需要項目別粗付加価値誘発係数（実質）

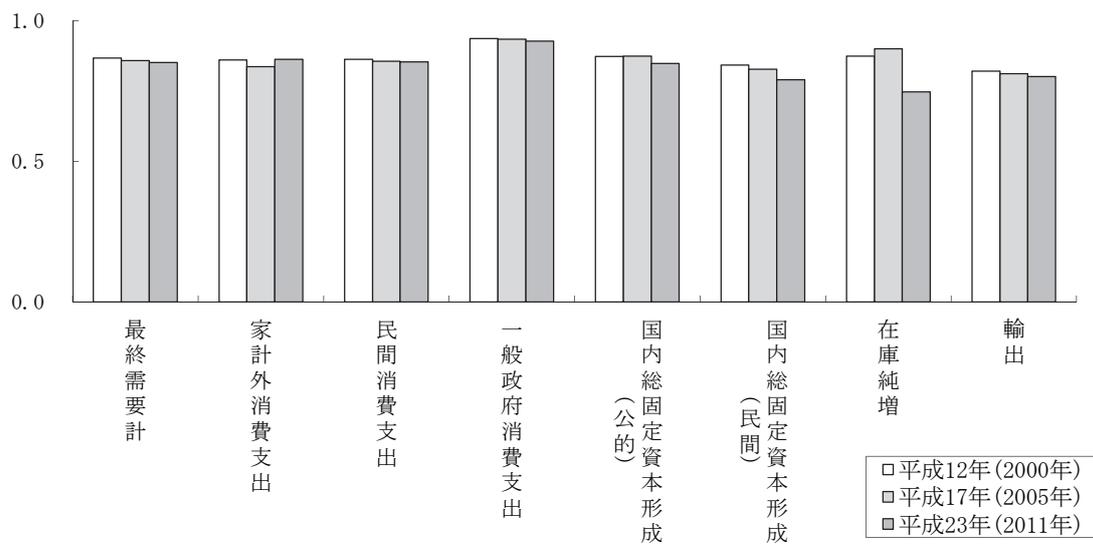


表1-16 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数及び粗付加価値誘発依存度

名目	粗付加価値誘発額 (10億円)			粗付加価値誘発係数			粗付加価値誘発依存度 (%)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	526,030.8	514,978.6	476,905.3	0.9060	0.8768	0.8515	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	16,885.6	14,125.9	11,753.9	0.8820	0.8407	0.8621	3.2	2.7	2.5
民間消費支出	257,711.8	250,833.9	241,362.6	0.9046	0.8768	0.8534	49.0	48.7	50.6
一般政府消費支出	84,061.6	89,575.8	91,583.2	0.9612	0.9437	0.9276	16.0	17.4	19.2
国内総固定資本形成(公的)	33,200.2	21,186.4	17,294.1	0.9068	0.8885	0.8477	6.3	4.1	3.6
国内総固定資本形成(民間)	82,360.5	75,330.0	56,107.4	0.8704	0.8337	0.7904	15.7	14.6	11.8
在庫純増	54.8	1,486.5	732.3	0.5825	0.8806	0.7474	0.0	0.3	0.2
輸出	50,713.8	60,683.7	56,874.4	0.8958	0.8484	0.8017	9.6	11.8	11.9
実質									
最終需要計	487,600.4	501,221.8	476,905.3	0.8668	0.8586	0.8515	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	15,880.8	13,696.8	11,753.9	0.8605	0.8370	0.8621	3.3	2.7	2.5
民間消費支出	241,616.3	243,089.9	241,362.6	0.8624	0.8557	0.8534	49.6	48.5	50.6
一般政府消費支出	77,578.2	87,214.9	91,583.2	0.9367	0.9341	0.9276	15.9	17.4	19.2
国内総固定資本形成(公的)	32,911.1	21,909.6	17,294.1	0.8733	0.8735	0.8477	6.7	4.4	3.6
国内総固定資本形成(民間)	75,686.9	74,234.8	56,107.4	0.8425	0.8278	0.7904	15.5	14.8	11.8
在庫純増	△ 236.1	1,493.7	732.3	0.8736	0.8998	0.7474	0.0	0.3	0.2
輸出	43,252.3	57,905.0	56,874.4	0.8209	0.8116	0.8017	8.9	11.6	11.9

(注) 1 図1-16、図1-17及び表1-16は統合大分類による。

2 「最終需要計」には「調整項」の額を含む。

【最終需要項目別粗付加価値誘発額】各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。

最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率(=粗付加価値額/国内生産額)を乗じたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

【最終需要項目別粗付加価値誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業(又は産業計)に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。

$$\text{(最終需要項目別粗付加価値誘発係数)} = \frac{\text{(ある最終需要項目による各産業(又は産業計)の粗付加価値誘発額)}}{\text{(当該最終需要項目の合計額)}}$$

【最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】各産業(又は産業計)における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業(又は産業計)の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{(最終需要項目別粗付加価値誘発依存度)} = \frac{\text{(ある産業(又は産業計)における最終需要項目別粗付加価値誘発額)}}{\text{(当該産業(又は産業計)の粗付加価値額)}}$$

## 19 最終需要と輸入誘発

最終需要項目別に輸入誘発依存度をみると、平成23年は、輸入の49.9%とほぼ半分が「民間消費支出」によって、次いで17.9%が「国内総固定資本形成（民間）」によって誘発された。また、輸入誘発係数をみると、「在庫純増」が0.2526倍と最も大きく、次いで「国内総固定資本形成（民間）」が0.2096倍と大きい。これを平成12年及び23年の実質と比較すると、最終需要項目合計では、平成12年が0.1332倍、平成17年が0.1414倍、平成23年が0.1485倍と上昇傾向となった。

図1-18 最終需要項目別輸入誘発依存度（実質）

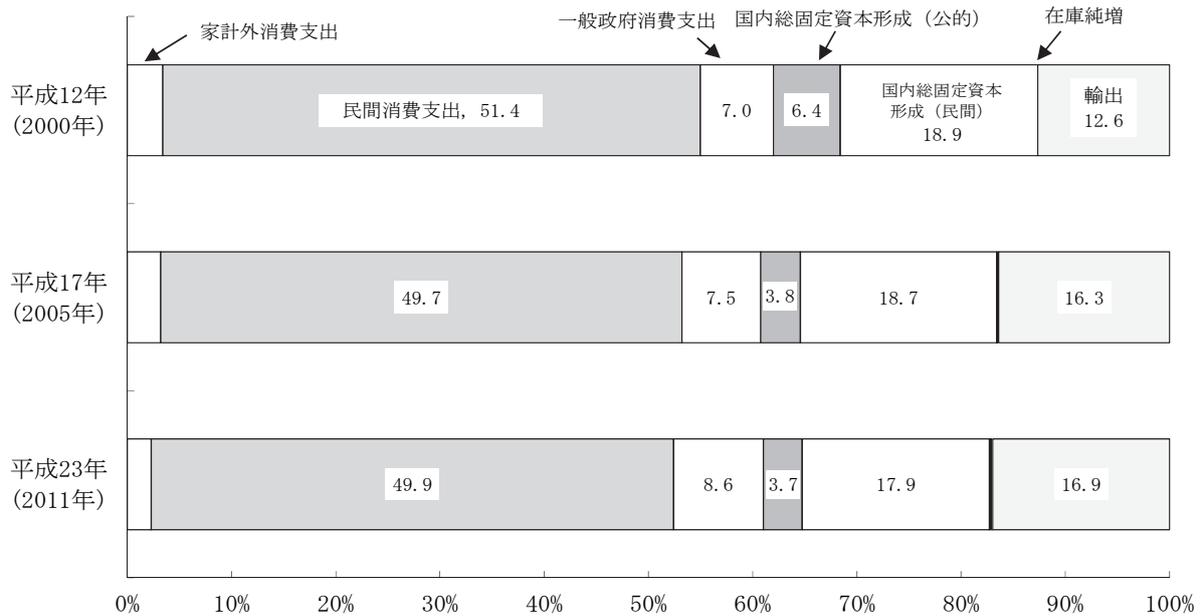


図1-19 最終需要項目別輸入誘発係数（実質）

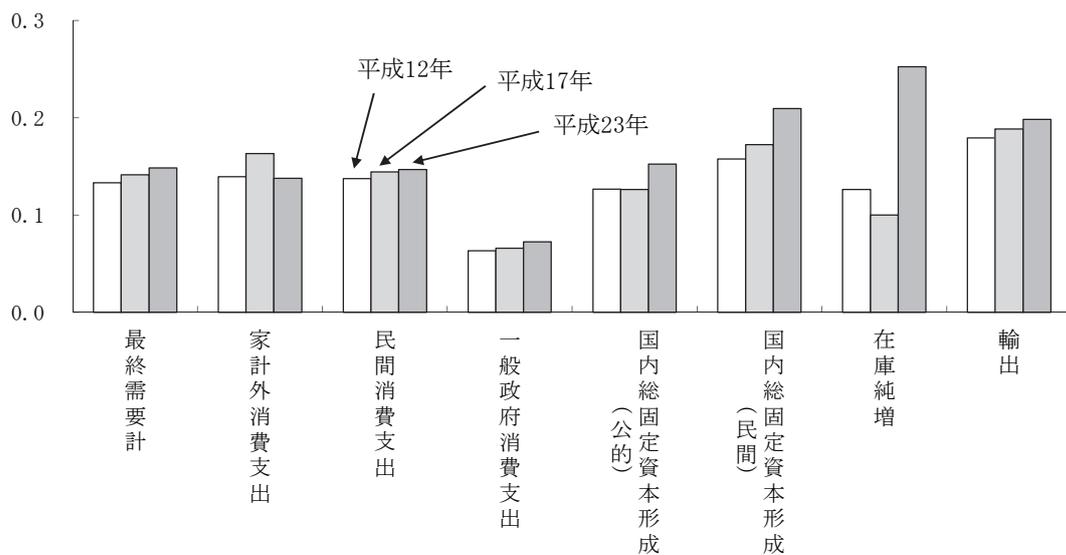


表 1-17 最終需要項目別輸入誘発額、輸入誘発係数及び輸入誘発依存度

名目	輸入誘発額 (10億円)			輸入誘発係数			輸入誘発依存度 (%)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	54,574.7	72,393.4	83,158.1	0.0940	0.1232	0.1485	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	2,258.7	2,676.6	1,879.4	0.1180	0.1593	0.1379	4.1	3.7	2.3
民間消費支出	27,166.8	35,246.3	41,458.8	0.0954	0.1232	0.1466	49.8	48.7	49.9
一般政府消費支出	3,397.8	5,348.5	7,153.2	0.0388	0.0563	0.0724	6.2	7.4	8.6
国内総固定資本形成(公的)	3,414.1	2,659.7	3,107.0	0.0932	0.1115	0.1523	6.3	3.7	3.7
国内総固定資本形成(民間)	12,258.7	15,031.3	14,876.0	0.1296	0.1663	0.2096	22.5	20.8	17.9
在庫純増	39.3	201.5	247.5	0.4175	0.1194	0.2526	0.1	0.3	0.3
輸出	5,897.2	10,839.5	14,070.2	0.1042	0.1516	0.1983	10.8	15.0	16.9
実質									
最終需要計	74,929.8	82,523.6	83,158.1	0.1332	0.1414	0.1485	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	2,574.1	2,668.1	1,879.4	0.1395	0.1630	0.1379	3.4	3.2	2.3
民間消費支出	38,541.3	40,998.5	41,458.8	0.1376	0.1443	0.1466	51.4	49.7	49.9
一般政府消費支出	5,243.3	6,156.7	7,153.2	0.0633	0.0659	0.0724	7.0	7.5	8.6
国内総固定資本形成(公的)	4,773.8	3,171.8	3,107.0	0.1267	0.1265	0.1523	6.4	3.8	3.7
国内総固定資本形成(民間)	14,151.0	15,440.0	14,876.0	0.1575	0.1722	0.2096	18.9	18.7	17.9
在庫純増	△ 34.2	166.4	247.5	0.1264	0.1002	0.2526	0.0	0.2	0.3
輸出	9,439.7	13,443.7	14,070.2	0.1791	0.1884	0.1983	12.6	16.3	16.9

(注) 1 図 1-18、図 1-19及び表 1-17は統合大分類による。

2 「最終需要計」には「調整項」の額を含む。

【最終需要項目別輸入誘発額】最終需要が生じたとき、一般的には、その全てが国内生産によって賄われるのではなく、需要の一部は輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される輸入額を輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別輸入誘発額という。

【最終需要項目別輸入誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業(又は産業計)に係る当該最終需要項目の輸入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の輸入が誘発されたかを示している。

$$(\text{最終需要項目別輸入誘発係数}) = (\text{ある最終需要項目による各産業(又は産業計)の輸入誘発額})$$

$$\div (\text{当該最終需要項目の合計額})$$

【最終需要項目別輸入誘発依存度】各産業(又は産業計)における輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業(又は産業計)の輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$(\text{最終需要項目別輸入誘発依存度}) = (\text{ある産業(又は産業計)における最終需要項目別輸入誘発額})$$

$$\div (\text{当該産業(又は産業計)の輸入額})$$



## 第2部

### 接続産業連関表の概要



## 第2章 平成12-17-23年接続産業連関表の作成作業

### 第1節 作成機関

#### 1 共同事業体制

我が国の統一的な産業連関表は、昭和30年（1955年）を対象年次とする表以来、関係府省庁の共同事業により作成している。

また、昭和40年表からは、各年次表の公表後、過去の表との時系列比較のため接続産業連関表を作成している。

平成12-17-23年接続産業連関表の作成についても、平成23年表と同様、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の10府省庁の共同事業により行った。

#### 2 事業組織及び作業分担

産業連関表を作成するための事業組織は、図2-1のとおり、産業連関部局長会議を最終決定機関として、その下に産業連関主管課長会議等の組織を設置した。

また、共同事業に参画した各府省庁の主な作業分担は、表2-1のとおりである。

図2-1 産業連関表作成のための事業組織



- (注) 1 産業連関技術会議  
産業連関表作成に関する技術的な助言を行うため、学識経験者で構成するもの。
- 2 産業連関幹事会  
共同事業参加府省庁の担当者で構成するもの。必要に応じて、この幹事会の下に、特定の事項を集中的に検討するため、一部の府省庁の担当者で構成するワーキンググループを設けた。

#### 3 事業予算

接続産業連関表の作成に伴う各年度の必要経費（職員の人件費を除く。）は、総務省で一括計上し、これを作業内容に応じて各府省庁に配分した。

表2-1 各府省庁の主な作業分担

府省庁	主な作業分担
総務省	① 立案、連絡、調整及び公表の総括 ② 電子計算機による製表及び分析計算 ③ 郵便・信書便、情報通信（他府省庁が担当する部門を除く。） ④ 最終需要部門のうち輸出入
内閣府	① 下水道、公務、その他の非営利団体サービス、対個人サービス（他府省庁が担当する部門を除く。） ② 最終需要部門（輸出入を除く。） ③ 粗付加価値部門（雇用者所得を除く。）
金融庁	金融・保険
財務省	塩、酒類、たばこ、法務・財務・会計サービス
文部科学省	学校給食、教育・研究
厚生労働省	① 医薬品、上水道・簡易水道、医療・福祉、労働者派遣サービス、建物サービス、生活衛生関係サービス ② 粗付加価値部門のうち雇用者所得
農林水産省	農林水産業、飲食料品製造業（学校給食、酒類及びたばこ部門を除く。）、木材
経済産業省	① 鉱工業（他府省庁が担当する部門を除く。）、電力・ガス・熱供給、工業用水、商業、情報サービス、新聞、出版、対事業所サービス（他府省庁が担当する部門を除く。） ② 事務用品
国土交通省	① 建設、不動産、土木建築サービス ② 運輸、船舶・同修理、鉄道車両・同修理
環境省	廃棄物処理

### 第2節 作成作業の概要

原則5年ごとに作成する各年次の産業連関表<sup>(注)</sup>は、その基本的なフレームに大きな相違点はないが、作成の都度、部門の設定、各部門の概念・定義及び範囲等の面でいくつかの変更が行われており、そのままでは相互の比較が困難である。

(注) 産業連関表は、関係府省庁の共同事業により初めて作成した昭和30年（1955年）産業連関表以降、西暦の末尾が0又は5の年を対象に作成してきた。しかし、平成23年（2011年）表は、重要な基礎資料となる経済センサス活動調査が平成23年（2011年）を対象年次として実施されたことを受け、平成23年（2011年）を対象とする表として作成した。

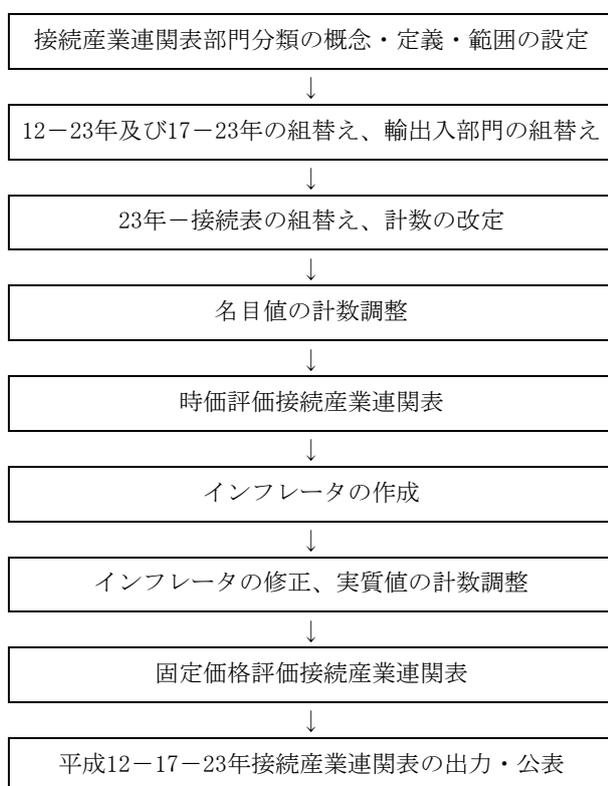
このため、産業連関表の時系列比較により、その間の経済構造の変化等を分析しようとする場合には、まず、過去の年次の表と最新年次の表の部門・概念・定義等を

統一した上で、改めて過去の年次の表（あるいは最新年次の表）の計数を推計し直す必要がある。

このような観点から、最新時点の部門分類に合わせて過去の産業連関表を組み替え、異時点間の比較ができるようにしたのが接続産業連関表である。

今回の接続産業連関表は、平成12年表及び17年表を23年表と接続することにより、平成12-17-23年接続産業連関表として作成したものである。作成手順としては、図2-2のとおり、まず時価評価接続産業連関表を作成し、この表を基に固定価格評価接続産業連関表を作成した。

図2-2 平成12-17-23年接続産業連関表の作成手順（概要）



## 1 時価評価接続産業連関表の作成

### (1) 接続産業連関表部門分類の概念・定義・範囲の設定

平成12-17-23年接続産業連関表は、原則として平成23年表の部門分類に合わせて、12年及び17年表の計数を組み替え、3時点間の時系列比較ができるようにしたものである。その作成に当たっては、まず、どのような部門分類を採用するか、その部門の概念・定義・範囲をどのように決めるかが問題となる。平成23年表においては、産業構造の変化や日本標準産業分類の改定に対応した部門の新設・分割・統合が行われ、推計範囲や推計資料の変更も行われ

たことから、平成12、17年、23年の異時点間をつなぐ接続産業連関表部門分類の設定について検討を行い、次の方針の下に作業を進めることとした。

- ① 可能な限り平成23年表の部門分類に合わせて接続産業連関表部門分類を設定する。
- ② 平成23年表において部門を新設、あるいは分割したもののうち、過去の表において部門の新設、分割が困難な場合は、過去の部門に合わせて接続産業連関表部門分類を設定する。
- ③ 接続産業連関表部門分類と平成12年、17年、23年表部門分類との対応は、原則として国内生産額表の細目（10桁目）ベースでとることとする。
- ④ 平成23年表において部門の推計範囲、推計資料を変更したものは、原則として平成23年表に合わせることにする。

以上の部門設定作業の結果、平成23年表の基本分類は内生部門で行518×列397であったのに対し、今回の接続産業連関表では行510×列389となっている。

### (2) 部門分類対応表作成及び組替集計

#### ア 部門分類対応表の作成

接続産業連関表部門分類を設定した後、この分類に基づき各年次表を組替集計するための部門分類対応表（コードコンバータ）を作成する。今回の接続産業連関表では、平成12年表-23年表、17年表-23年表、23年表-接続表のコードコンバータを作成した。

部門分類の対応表については、第5章〔参考7〕を参照されたい。

#### イ 各年次表の組替集計

上記アで作成された平成12年-23年、17年-23年のコードコンバータを使用して、まず平成12年及び17年の産業連関表のデータを23年表の部門分類に組替集計した上で、各年次表を23年表-接続表コンバータにより接続産業連関表部門分類に組替集計し、これを一つのファイルにまとめることによって時価評価（名目値）の平成12-17-23年接続産業連関表ファイル（初期データ）を作成する。

#### ウ 各年次表における輸出入部門の組替集計

各年次表における輸出入部門（普通貿易）及び関税の推計に当たっては、当該年次の産業連関表部門分類と貿易統計の品目分類の対応表（コードコンバータ）を作成し、貿易統計を組替集計することによって各部門の計数が推計されている。

したがって、接続産業連関表の作成に当たっても、当然のことながら接続産業連関表部門分類に基づいた各年次の貿易統計の組替集計が必要となる。このため、今回の接続産業連関表作成作業においては、接続産業連関表部門分類と平成12年及び17年貿易統計のコード(HSコード)とのコードコンバータを作成して組替集計を行い、それぞれの部門の輸出入部門（普通貿易）及び関税の計数としている。

なお、接続産業連関表の価格評価は生産者価格となっているが、貿易統計の輸出品は、FOB価格<sup>(注)</sup>で表章しており、購入者価格評価となっている。

そこで、平成12年表及び17年表の輸出（普通貿易）の部門ごとの生産者価格と購入者価格の比率を用いて商業マージン及び国内貨物運賃を控除し、生産者価格に変換している。

(注) 詳細については、第3章第1節「9 輸出及び輸入の価格評価」を参照

### (3) 計数の改定

接続産業連関表部門分類による各年次表の組替集計により各部門の初期データを算出した後、接続産業連関表の部門別概念・定義・範囲及び推計方法の変更等により、次のような各部門、各年次の計数改定が行われる。

なお、計数改定の詳細は、第3章〔参考2〕を参照されたい。

#### ア 概念・定義・範囲の変更による計数改定

部門分類としては見かけ上接続しても、概念・定義・範囲が変更されている部門について、その変更内容に応じて、計数の改定を行っている。

#### イ 推計方法の変更による計数改定

部門別概念・定義・範囲について変更がなくとも、推計に当たって使用する基礎資料が変更されると可能な範囲で計数を改定する。

#### ウ その他

その他の計数改定として、各部門の推計結果の見直し等により、国内生産額や各取引額の修正が行われている。

### (4) 計数の調整

#### ア 投入・産出バランスの調整

接続産業連関表の計数調整は、投入表と産出表の計数調整として行われる。上記の計数改定は、ほとんどが国内生産額を改定するため、その内訳である投入額、産出額の計数も当然のことながら改定する必要がある。計数は、元の生産額と改定後の生産額の差額分を当該部門の投入構造又は産出構造に応じて配分する方法等により修正する（なお、一部に差額分を投入側、産出側の分類不明で調整する方法もとられている）。この配分処理を行うと、当該部門に係る投入額は、産出側の計数との間に不一致が生じ、産出額についても、同様に投入側の計数と不一致となる。これらの投入・産出の不一致額については、下記イの時系列

表2-2 接続産業連関表部門分類設定の考え方

最新年次の表と過去の表の対応関係	前々回表		前回表		今回(最新年次)表		接続表		接続表部門分類設定の考え方
	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	
① 新年時の表と過去の表が「1対1対応」するもの	XXXX-XX	○○○	XXXX-XX	○○○	XXXX-XX	○○○	XXXX-XX	○○○	最新年次表の部門でそのまま接続
② 最新年次表以前に「分割」があるもの	XXXX-XX	●●●	XXXX-XX	○○○ XXXX-XX △△△	XXXX-XX	○○○ XXXX-XX △△△	XXXX-XX	○○○ XXXX-XX △△△ 又は XXXX-XX ●●●	過去の表を分割又は分割以降最新年次までの表を統合
③ 最新年次の表で「統合」されているもの	XXXX-XX	△△△ XXXX-XX ▲▲▲	XXXX-XX	△△△ XXXX-XX ▲▲▲	XXXX-XX	○○○	XXXX-XX	○○○	過去の表を統合
④ 最新年次表で「組替」が行われているもの	XXXX-XX	△△△ XXXX-XX ▲▲▲	XXXX-XX	△△△ XXXX-XX ▲▲▲	XXXX-XX	○○○ XXXX-XX □□□	XXXX-XX	○○○ XXXX-XX □□□ 又は XXXX-XX △△△ XXXX-XX ▲▲▲ 又は XXXX-XX ●●●	最新年次表に合わせて過去の表を組替、又は、過去の表に合わせて最新年次表を組替、又は、過去も最新年次も統合
⑤ 部門の「新設」が行われているもの	(部門なし)		(部門なし)		XXXX-XX	○○○	XXXX-XX	○○○	過去の表に部門を設け推計(ただし、計数は0もあり得る。)
⑥ 最新年次で部門が「廃止」されているもの	XXXX-XX	○○○	XXXX-XX	○○○	(部門廃止)		(部門設置せず) 又は XXXX-XX	○○○	部門を設けず、過去の計数は関係部門に統合、又は、部門を設置して最新年次表を推計(計数は0もあり得る。)

チェックと並行しながら計数調整が行われ、一つの計数に収束される。

#### イ 取引額の時系列チェック

接続産業連関表の計数調整に当たっては、時系列チェックが重要となる。すなわち、各年次の投入表及び産出表に基づき、粗付加価値率や中間需要率の時系列についてマクロチェックを行うとともに、各取引についての投入額（投入係数）、産出額（需要比率）についても詳細なチェックが行われ、必要な計数調整を行う。

時系列に不連続が生ずる原因としては、①国内生産額の変更によるもの、②推計基礎資料の変更によるもの、③部門分類変更に伴う機械的分割によるもの、④輸出入額の再組替によるもの、⑤各年次の推計結果の過大・過少によるものなどがある。

これらについては、投入側と産出側から各取引額について個別修正を行うが、過去に遡っての推計基礎資料のない部門も多く、こうしたものについては、主として分類不明において計数調整を行う。

#### ウ 計数の最終調整

以上のように、各部門の計数改定が行われ、各部門（列・行）の最終的な不一致を「分類不明」で調整した場合、分類不明の取引額が変化し分類不明の行合計額（行生産額）と列合計額（列生産額）は不一致となり、この結果、国内生産額の行合計と列合計も不一致となる。

産業連関表は、行の合計と列の合計は等しく、かつ、最終需要部門（輸入を控除）の合計と粗付加価値部門の合計を一致させ「二面等価」を成立させる必要がある。

このため、分類不明の列と行の差の最終調整は、産業連関表では分類不明の列と営業余剰の行の交点で行っている。

## 2 固定価格評価接続産業連関表の作成

前1で作成された時価評価接続産業連関表は、それぞれの年次の価格で評価された時価評価の産業連関表であるが、これを最新の年次（今回の場合は平成23年）の価格を基準として過去の年次（今回の場合は平成12年及び17年）の取引額を評価替え（実質化）したものが固定価格評価接続産業連関表である。

実質化は、時価評価の取引額に、最新年次の価格を1として過去の年次の価格とどれだけ変化があるかを示す係数（これを「インフレータ」という。）を乗ずることによって行う。

### (1) インフレータの作成

インフレータは、接続表の基本分類各部門について、行別に作成する。なお、各行部門のインフレータは、国産品、輸入品及び輸出品に分けて作成する。インフレータの作成方法の詳細は、第3章第2節「固定価格評価の方法」を参照されたい。

### (2) 実質化

各行部門の国産品、輸入品及び輸出品のインフレータが作成されてから、国内生産額及び輸入額並びに投入・産出額の実質化が行われる。平成23年を基準として、下の表（12年表又は17年表）を実質化するとする。

(時価評価表)

	中間需要			最終需要		(控除) 輸入	国内 生産額
				国内	輸出		
中間投入	X <sub>11</sub>	X <sub>12</sub>	X <sub>13</sub>	Y <sub>1</sub>	E <sub>1</sub>	△M <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>
	X <sub>21</sub>	X <sub>22</sub>	X <sub>23</sub>	Y <sub>2</sub>	E <sub>2</sub>	△M <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>
	X <sub>31</sub>	X <sub>32</sub>	X <sub>33</sub>	Y <sub>3</sub>	E <sub>3</sub>	△M <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>
粗付加価値	V <sub>11</sub>	V <sub>12</sub>	V <sub>13</sub>				
	V <sub>21</sub>	V <sub>22</sub>	V <sub>23</sub>				
	V <sub>1</sub>	V <sub>2</sub>	V <sub>3</sub>				
国内生産額	X <sub>1</sub>	X <sub>2</sub>	X <sub>3</sub>				

#### ア 行部門別の実質化

##### (ア) 国内生産額

各部門の国内生産額は、それぞれの年次の国産品について行別に作成されたインフレータを用いて、実質化する。

$$\hat{X}_i = I_i \cdot X_i \quad (i = 1, 2, 3)$$

( $\hat{X}_i$  は、第 i 行部門の実質化後の国内生産額であり、 $I_i$  は、第 i 行部門の国産品のインフレータである。)

##### (イ) 輸入額

各行部門の輸入額は、国内生産額の場合と同様、それぞれの年次の輸入品について行別に作成されたインフレータを用いて実質化する。

$$\hat{M}_i = I'_i \cdot M_i$$

( $\hat{M}_i$  は、第 i 行部門の実質化後の輸入額であり、 $I'_i$  は、第 i 行部門輸入品のインフレータである。)

##### (ウ) 輸出額

各行部門の輸出額は、国内生産額の場合と同様、それぞれの年次の輸出品について行別に作成されたインフレータを用いて実質化する。

$$\hat{E}_i = I'_i \cdot E_i$$

( $\hat{E}_i$  は、第 i 行部門の実質化後の輸出額であり、 $I'_i$  は、第 i 行部門輸出品のインフレータである。)

(エ) 国内需要額（中間需要、国内最終需要）

国内生産額、輸入額及び輸出額が行部門別に実質化された後、行方向からみた取引額、すなわち中間需要額及び国内最終需要額の実質化を行う。

中間需要及び輸出を除く最終需要については、次式のインフレーター  $I''_i$  によって実質化を行っている。

$$I''_i = \frac{\hat{X}_i - \hat{E}_i + \hat{M}_i}{X_i - E_i + M_i}$$

中間需要額： $\hat{x}_{ij} = I''_i * x_{ij}$  ( $j = 1, 2, 3 \dots$ )

国内最終需要額： $\hat{Y}_i = I''_i * Y_i$

イ 粗付加価値部門の評価替え

粗付加価値部門については、構成項目（賃金・俸給、営業余剰、資本減耗引当など）別の実質化は行わず、各列部門について実質化後の国内生産額と中間投入額計との差をもって粗付加価値額計の再評価額とする、いわゆるダブルインフレーションの方式によっている。

なお、粗付加価値部門の評価替えは、列部門別には計算されるが、構成項目別には計算されないため、名目値と実質値の差額を「ダブルインフレーション調整項」として一括して計上している。

$$\begin{aligned} \hat{X}_j &= \sum_i \hat{x}_{ij} + \hat{V}_j \\ &= \sum_i \hat{x}_{ij} + \sum_k v_{kj} + DI_j \end{aligned}$$

(固定価格評価表)

	中間需要			最終需要		(控除) 輸入	国内 生産額
				国内	輸出		
中間 投入	$\hat{x}_{11}$	$\hat{x}_{12}$	$\hat{x}_{13}$	$\hat{Y}_1$	$\hat{E}_1$	$\Delta \hat{M}_1$	$\hat{X}_1$
	$\hat{x}_{21}$	$\hat{x}_{22}$	$\hat{x}_{23}$	$\hat{Y}_2$	$\hat{E}_2$	$\Delta \hat{M}_2$	$\hat{X}_2$
	$\hat{x}_{31}$	$\hat{x}_{32}$	$\hat{x}_{33}$	$\hat{Y}_3$	$\hat{E}_3$	$\Delta \hat{M}_3$	$\hat{X}_3$
粗付 加価値	$v_{11}$	$v_{12}$	$v_{13}$				
	$v_{21}$	$v_{22}$	$v_{23}$				
	$DI_1$	$DI_2$	$DI_3$				
	$\hat{V}_1$	$\hat{V}_2$	$\hat{V}_3$				
国内 生産額	$\hat{X}_1$	$\hat{X}_2$	$\hat{X}_3$				

- (注) 1 〓印は、実質化後の値を示す。  
2  $DI_j$  は、「ダブルインフレーション調整項」であり、固定価格評価と時価評価のそれぞれの粗付加価値額計の差額を表す。

(3) 計数の調整

行別インフレーターを名目額に乗じて求められた実質額について、所要の修正を行う。原則的には、行

別のインフレータの修正によることとなるが、必要により実質額の直接修正（個別セルの修正）を行う部門もある。

最終的には、行の国内生産額の実質額と実質化された各取引額の積み上げとの差額（四捨五入による影響）の調整、行の国内生産額による列の国内生産額の置換え及び二面等価調整等を行って実質表が完成される。

なお、インフレーターは、最終調整が確定した計数から逆算して最終的な計数を求める。

3 接続産業連関表付帯表の作成

平成12-17-23年接続産業連関表の付帯表としては、雇用表及び雇用マトリックスの接続表を作成している。

(1) 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）

ア 雇用表の概念

雇用表は、産業連関表の対象となった1年間の生産活動のために各部門が投入した労働の量を、雇用者数（常用雇用者数、臨時雇用者数）、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて、年平均人数で表示したものである。したがって、雇用表の部門分類も取引基本表と同様に、アクティビティに基づく分類となっている。

なお、有給役員及び雇用者の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は「営業余剰」に含まれている。

この雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働投入係数、労働誘発係数等が計算できる。労働投入係数は、単位生産額当たり直接に必要な労働量を示すものであり、一般的には労働生産性の逆数に相当するものである。労働誘発係数は、最終需要が1単位増加したとき、直接・間接に誘発される財・サービスの生産のために各部門別の労働量がどれだけ必要になるかを示すものである。

これらの係数を用いることにより、最終需要の変化がもたらす雇用需要への波及過程と雇用需要の総量を把握することができるため、労働力流動や就業構造の分析、経済変動の雇用面への影響に関する分析、更には雇用需要の将来予測等が可能となる。

イ 接続雇用表の作成方法

(ア) 部門分類

接続雇用表の表側部分は取引基本表の列部門であり、基本分類、統合小分類及び統合中分類の3種類について、雇用者所得への投入が存在

する内生部門を抽出して表示している（それぞれ393部門、184部門、105部門）。

(イ) 作成方法

- ① 接続産業連関表の取引基本表（名目表）を作成するために用いた、平成12年表、17年表及び23年表と接続表との部門分類（基本分類）対応表（1で述べたコードコンバータ）に基づき、平成12年、17年及び23年の雇用表を接続表の部門分類に変換した。
- ② 平成12年、17年及び23年の各表と概念・定義・国内生産額等を変更した部門については、その変更を考慮して、計数を再推計した。
- ③ 関係府省庁と調整を行い、計数を確定した。

(2) 雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）

ア 雇用マトリックスの概念

雇用マトリックスは、前記の雇用表から得た生産活動部門別の有給役員及び雇用者について、これを更に職業別に示したものである。雇用マトリックスからは、雇用者数を職業別に、かつ、生産活動と関連づけて読み取ることができる。更に、職業誘発係数を計算することにより、経済構造の変動等に伴い、どのような職業の雇用者が、どれだけ必要となるかなどの分析を行うことができる。

イ 接続雇用マトリックスの作成方法

(ア) 部門分類

① 列部門

取引基本表における統合中分類のうち、雇用者所得への投入が存在する内生部門を抽出して表章した（105部門）。

② 職業分類

平成17年及び23年雇用マトリックスにおける職業分類を用いた。これは、平成22年国勢調査職業分類を基礎として、一部の部門を統合したものである。

(イ) 作成方法

- ① 平成12年、17年の雇用マトリックスにおける職業別人数を検証して再推計した。
- ② 統合中分類で作成した雇用マトリックスを、形式的に基本分類単位に分解した。
- ③ 接続産業連関表の取引基本表を作成するために用いた、平成12年表、17年表及び23年表と接続表との部門分類（基本分類）対応表に

基づき、平成12年、17年及び23年の雇用マトリックスを接続表の部門分類に変換した。

- ④ 平成12年、17年各表の職業分類を、接続雇用マトリックスの職業分類に変換した。
- ⑤ 列部門を統合中分類に統合した。
- ⑥ アクティビティとの関連が少ないと考えられる職業を省略表章する平成17年表の作表方式に対応させるために、平成12年、17年表の各列部門に計上されている職業を再検証し、①で推計した値に対応するように変換した。
- ⑦ 接続雇用表の人数（有給役員+雇用者）と一致するように計数を再推計した。
- ⑧ 関係府省庁と調整を行い、計数を確定した。

図2-3 取引基本表と雇用表及び雇用マトリックスとの関係

① 取引基本表

	A	B	C	...	最終需要	国内生産額	
A							
B							
C							
⋮							
粗付加価値						雇用者所得 営業余剰	
	雇用者所得						
	営業余剰						
国内生産額							

② 雇用表

	従業員総数	個人業主	家族従業員	有給役員・雇用者	有給役員	雇用者	常用雇用者	臨時雇用者	一人当たり雇用者所得	一人当たり常用雇用者賃金額	一人当たり有給役員・一人当たり雇用者所得
A	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B	75	10	5	60	10	50	35	15			
C	...	...	...	...	...	...	...	...			
⋮	...	...	...	...	...	...	...	...			
計	...	...	...	...	...	...	...	...			

(注) 個人業主の所得は、営業余剰の一部を占めるにすぎないため、また、家族従業員は原則として無給であるため、それぞれの人数は粗付加価値とは無関係に推計する。

③雇用マトリックス

	職			業	
	科 学 研 究 者	技 術 者	保 健 医 療 従 事 者	.....	計
A	...	...	...	.....	...
B	5	12	8	.....	60
C	...	...	...	.....	...
⋮	...	...	...	.....	...
計	...	...	...	.....	...

(注) 「職業」は「分類不能」を含めて269職種に分類している。  
「部門」は、統合中分類の102部門（実際には「事務用品」を除く101部門）である。

### 第3節 接続産業連関表の意義

前節に記載したとおり、我が国では、昭和30年を対象年次とした第1回の政府の統一的な産業連関表が作成されて以来、原則として5年ごとに産業連関表が作成されている。その基本的なフレームワークは35年表の段階でほぼ確立され、その後、大きな変更はなされていないが、作表の都度、部門の設定、各部門の概念・定義・範囲等の面で、いくつかの変更が行われている。

例えば、部門分類については、作表対象年次の産業構造を的確に反映させるため、新商品の出現や既存の商品の衰退、あるいは標準産業分類の変更や基礎統計の改廃等に対応して、部門の新設・分割・統合・廃止が行われている。また、部門の概念・定義・範囲については、国民経済計算における概念・定義の変更や公務部門の民間への移行等があった場合、部門の名称は変更されていなくとも、その概念・定義・範囲が変更される場合がある。さらに、部門の概念・定義・範囲が変更されていなくても、その後の統計調査の整備等により、部門の推計基礎資料や推計方法が変更されている場合もある。

このように、各年次の産業連関表は、作成の都度、部門分類及び概念・定義・範囲等について、必要な変更が加えられており、そのままでは過去の表との時系列比較を正確に行うことはできない。

また、通常、産業連関分析では、作表対象年次と分析対象年次の間において投入係数に変化がないという仮定が置かれているが、実際には、時間の経過とともに投入係数は変化している(注1)。

そこで、我が国では、各年次の産業連関表の作成作業

が終了した後、最新年次を含めた3年次分について、産業連関表の部門分類や概念・定義・範囲、推計方法等を合わせ(注2)、必要に応じて計数の再推計を行い、価格評価の方法により「時価評価接続産業連関表」及び「固定価格評価接続産業連関表」の2種類の表を作成し、経済構造の変化の実態を明らかにしている。

また、これらの表を用いることによって中長期的な経済成長や産業構造等の予測分析を行うことができる。

(注) 1 この変化には、次の4つの要因が考えられる。

① 生産技術水準の変化

投入係数は、端的に言えば、ある特定の年次において採用されていた生産技術を反映したものであり、生産技術が変化すれば、当然に投入係数も変化することも考えられる。

通常、短期間に大幅な生産技術の変化は考えられないが、技術革新のテンポの速い国においては、変化の著しい特定の部門において投入係数が変化することになる。

② 生産規模の変化

各産業部門は、それぞれ生産規模の異なる企業・事業所から構成されており、同じ商品を生産していたとしても、各産業部門の事業所の生産規模別構成は年々変化する。このことは、生産技術水準の変化、生産規模の変化による経済性の変化などをもたらし、当然のことながら投入係数を変化させる。

③ 相対価格の変化

産業連関表は、国内で取引されるすべての財・サービスを518行×397列(平成23年表の場合)の部門にまとめたものである。各部門には当然類似した複数の商品が含まれ、それぞれの商品の価格は作表対象年次の価格で評価されているため、それぞれの財・サービスの相対価格が変化すると、個々の商品の生産技術が同じであったとしても、部門全体としての投入係数は変化する。

④ プロダクト・ミックス

また、各部門に含まれている複数の商品について、投入構造や単価が完全に同じということはありません。それぞれの投入構造や単価に変化がなくても部門内の商品構成が変化すれば、その部門全体の投入係数は変化する。

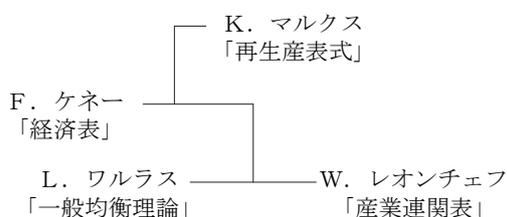
2 可能な限り、最新年次の産業連関表に合わせるようにしている。

## [参考1]

### 産業連関表の沿革と我が国における作成状況

#### (1) 産業連関表の沿革

産業連関表は、米国のノーベル賞受賞経済学者W. レオンチェフ博士（1906～1999；ロシアのサンクトペテルブルク生まれで、後に米国ハーバード大学に招聘された。）が開発したものである。1931年から独力で米国経済を対象とする産業連関表の作成に着手し、1936年にその構想を「Review of Economics and Statistics」の誌上に発表したのが最初であるとされている。この産業連関表については、一般的に、L. ワルラス（1834～1910）の「一般均衡理論」を現実の国民経済に適用するとともに、F. ケネー（1694～1774）の「経済表」を米国経済について作成しようとする試みであったと評されている。



レオンチェフの産業連関表による経済分析（産業連関分析）の手法は、米国政府労働統計局によって認められ、1941年以降は同局の援助によって発展されることとなった。その後、1944年の米国戦時生産局計画部において行われた第二次世界大戦後の経済予測に際して、産業連関分析は、他の分析方法によるものと比較して、非常に高い精度を示したことから、その有用性と重要性が広く認められるようになった。このことを契機として、米国の各官庁において、産業連関分析の理論の研究が行われることとなったほか、世界各国においても作成されるようになった。

#### (2) 我が国における産業連関表の作成状況

我が国における産業連関表は、経済審議庁（後の経済企画庁、現内閣府。以下同じ。）、通商産業省（現経済産業省。以下同じ。）等がそれぞれ独自に試算表として作成した昭和26年を対象年次とするものが最初である。その後、昭和30年を対象年次とするもの以降、おおむね5年ごとに、関係府省庁の共同事業として作成されている。（表2-3参照）

#### (3) 我が国における接続産業連関表の作成状況

我が国政府の統一的な産業連関表として初めて昭和30年表が作成されて以降、35年表、40年表と産業

連関表は5年ごとに作成され、経済の予測や計画、経済構造の分析等、種々の分野で重要な働きをしてきた。しかし、各年次の産業連関表は部門分類、各部門の概念・定義・範囲や、推計方法等について若干の相違があり、時系列比較を行うためには、各年次の産業連関表だけでは不十分なところがあることから、これらの相違点を解消した接続産業連関表の作成が要請されていた。

そこで、昭和45年3月に初めて昭和35-40年接続産業連関表が作成、公表され、その後は新年次の産業連関表が作成されるたびに、最新年次を基準として過去2年次の表を接続した接続産業連関表が作成されてきている。（表2-4参照）

#### ア 昭和35-40年接続産業連関表

昭和35年表において国民経済計算体系と整合性のとれた体系が確立し、また、部門分類と概念・定義の在り方についても長期の時系列比較や国際比較性の面から改善が加えられ、原則として日本標準産業分類及び国際標準産業分類に準拠した部門分類が採用されることとなった。40年表はその主要なフレームを踏襲する形で作成されたため、若干の調整により両年次表の接続が可能となった。

そこで、昭和35年表、40年表の作成に当たった7省庁の共同作業によって、昭和44年8月から45年3月まで作成作業が行われ、45年3月に昭和35-40年接続産業連関表が公表された。

昭和35年表と40年表との相違は、推計資料の整備、統計基準の明確化、理論的な取扱いの上の改善等に伴って、部門の概念・定義や推計方法に変更を加えたことによるものであったため、35年表を40年表に合わせるという方針で接続作業が行われた。概念・定義、推計方法を修正してもなおかつ問題があるかどうか、すなわち、①昭和40年表で投入されている品目が35年表で投入されているかどうか、②投入されている場合、その投入額は昭和40年表に比較して過大、または過小でないか、③他部門とのバランスに問題がないか、などの点についても、詳細に両表を比較検討し、双方の取扱いの差異を修正した。

#### イ 昭和35-40-45年接続産業連関表

国際標準産業分類に対応し時系列的に比較することも考慮して作成された昭和45年表の公表後、昭和45年に至る過去10年間の日本経済の構造変化を明らかにするため、過去2年次の表を45年表に接続して、昭和35-40-45年接続産業連関表が作成された。

接続表の作成作業は昭和49年4月から50年3月に

かけて前回と同じ7省庁によって行われ、50年3月に公表された。

これ以後、新年次の産業連関表が作成されるたびに、最新年次を基準として過去2年次の表を接続した接続産業連関表が作成されるようになった。

#### ウ 昭和40-45-50年接続産業連関表

作業期間は昭和54年4月から55年3月までで、50年表の作成に参加した11省庁の共同事業として作成され、55年3月に公表された。

なお、昭和40年表及び45年表を、68SNAに基づいて作成された50年表に合わせる形で作成されている。

#### エ 昭和45-50-55年接続産業連関表

作業期間は昭和59年4月から60年3月までで、前回と同じ11省庁の共同作業によって作成され、60年3月に公表された。

#### オ 昭和50-55-60年接続産業連関表

昭和60年表は昭和59年1月の日本標準産業分類の改定をうけて製造業部門を中心に大幅な改定が行われた。そのため、接続表を作成するにあたっては、接続表部門と各年次表部門のコードコンバータを作成して接続作業を行った。

作業期間は平成元年4月から2年4月までで、前回と同じ11省庁の共同作業として作成され、2年4月に公表された。

#### カ 昭和55-60-平成2年接続産業連関表

平成2年表は、サービス部門の分割、部門の新設等を行うとともに、物品賃貸業については従来の原則「使用者主義」による推計をすべて「所有者主義」による推計に改め、また、自家活動部門の見直しが行われた。そのため、接続表を作成するにあたっては、前回と同様、接続表部門と各年次表部門のコードコンバータを作成して接続作業を行った。

作業期間は平成6年4月から7年3月までで、前回と同じ11省庁の共同事業として作成され、7年2月に公表された。

#### キ 昭和60-平成2-7年接続産業連関表

作業期間は、平成11年4月から12年3月までで、前回と同じ11省庁の共同事業として作成され、12年5月に公表された。

なお、昭和60年表及び平成2年表を、93SNAの勧告の趣旨を踏まえて作成された7年表に合わせる形で作成されている。

#### ク 平成2-7-12年接続産業連関表

平成12年表は、93SNAへの勧告の趣旨を極力踏まえた対応を行うとともに、近年の我が国の経済社会構造を反映すべく新たな部門分類の設定が行われた。しかし、接続表を作成するにあたっては、資料の未整備などから再推計することが困難な部門や制度そのものが過去に存在しなかったことから、接続をあえて行わない部門が生じた。

作業期間は、平成16年4月から17年3月までで、平成13年1月に行われた中央省庁改編により、これまでの11省庁体制から総務省をはじめとする10府省庁の共同事業として実施され、17年3月に公表された。

#### コ 平成7-12-17年接続産業連関表

作業期間は、平成21年4月から22年3月までで、前回と同じ10府省庁の共同作業として作成され、22年3月に公表された。

#### サ 平成12-17-23年接続産業連関表

平成23年表では、基本的なフレームは従来の方針を踏襲しつつ、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に対応した部門分類の設定を行うとともに、93SNAの趣旨を踏まえ、以下の対応が行われた。

① 「金融」の「帰属利子」方式を改め、「FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）」方式を導入

② 資本減耗引当を簿価評価から時価評価に変更

そのため、接続表を作成するにあたっては、平成12年表、17年表をこれらの変更に対応させるほか、①固定価格評価表の作成に輸出品インフレタを導入、②平成7年表以前の遡及推計が困難なことから前々回及び前回接続表では中間投入扱いとしていたソフトウェア・プロダクツを総固定資本形成に計上するなどした。

作業期間は、平成27年7月から28年5月までで、前回と同じ10府省庁の共同作業として作成され、28年5月に公表された。

表 2-3 我が国における産業連関表の作成状況

対象年次	基本分類 部 門 数	公表年月	作成担当機関	主な改正点
昭和 26 年	9×9 (経済企画庁) 182×182 (通商産業省)	公表:昭和 30 年 7 月	経済企画庁、通商産業省、(農林省)	—
昭和 30 年	310×278	確報:昭 36 年 6 月 (一次表:昭 35. 6)	行政管理庁、経済企画庁、農林省、通商産業省、建設省、総理府統計局(集計、製表)	—
昭和 35 年	453×339	昭 39 年 5 月	行政管理庁、経済企画庁、農林省、通商産業省、運輸省※、労働省※、建設省	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産者実際価格評価方法の採用</li> <li>国際標準産業分類に準拠した分類の採用</li> <li>機械による集計・製表を通商産業省が担当</li> </ul>
昭和 40 年	467×339	昭 44 年 7 月	〃	・接続産業連関表(昭 35~40 年)を初めて作成
昭和 45 年	541×405	昭 49 年 1 月 (速報:昭 48. 7. 5)	行政管理庁、経済企画庁、農林省、通商産業省、運輸省、労働省、建設省	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際標準分類の改訂への対応</li> <li>68SNA への対応</li> <li>固定資本マトリックスの作成</li> <li>自家輸送マトリックスの作成</li> <li>雇用マトリックスの作成</li> </ul>
昭和 50 年	554×405	昭 54 年 1 月 (速報:昭 53. 6. 30)	行政管理庁、経済企画庁、大蔵省※、文部省※、厚生省※、農林省、通商産業省、運輸省、郵政省※、労働省、建設省	68SNA に従い内生部門を①産業、②政府サービス生産者、③対家計民間非営利サービス生産者に分割
昭和 55 年	541×406	昭 58 年 12 月 (速報:昭 58. 6. 21)	行政管理庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、建設省	<ul style="list-style-type: none"> <li>自家輸送マトリックスの公表</li> <li>機械による集計・製表を行政管理庁が担当</li> </ul>
昭和 60 年	529×408	平元年 2 月 (速報:昭 63. 10. 14)	総務庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、建設省	日本標準産業分類の改訂に対応した部門分類の設定
平成 2 年	527×411	平 6 年 3 月 (速報:平 5. 10. 26)	〃	サービス業の推計方法の改善
平成 7 年	519×403	平 11 年 3 月 (速報:平 10. 9. 22)	〃	<ul style="list-style-type: none"> <li>93SNA への対応</li> <li>日本標準産業分類の改訂(平 5 年 10 月)に対応した部門分類の設定</li> </ul>
平成 12 年	517×405	平 16 年 3 月 (速報:平 15. 8. 29)	総務省、内閣府、金融庁※、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省※	<ul style="list-style-type: none"> <li>省庁再編に伴う作業担当部門の変更</li> <li>機械的バランス調整法の導入</li> </ul>
平成 17 年	520×407	平 21 年 3 月 (速報:平 20. 8. 26)	〃	日本標準産業分類の改訂(平 14 年 3 月)に対応した部門分類の設定
平成 23 年	518×397	平 27 年 6 月 (速報:平 26. 12. 19)	〃	日本標準産業分類の改訂(平 19 年 11 月)に対応した部門分類の設定

(注) 作成担当機関欄の※印は、その年の表から新たに加わった機関である。

表 2-4 我が国における接続産業連関表の作成状況

対 象 年 次	昭35-40年	昭35-40-45年	昭40-45-50年	昭45-50-55年	昭50-55-60年
基本分類部門数 (行×列)	450×350	448×339	535×392	525×393	437×349
公 表 年 月	昭45年 3月	昭50年 3月	昭55年 3月	昭60年 3月	平 2年 4月
作成担当機関	行政管理庁、経済企画庁、農林省、通商産業省、運輸省、労働省、建設省	同 左	行政管理庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、建設省	同 左 (行政管理庁は昭和59年7月に改組され、総務庁となる。)	総務庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、建設省
付 帯 表		雇用表 労働時間出勤日数表	雇用表 労働時間出勤日数表 雇用マトリックス	雇用表 雇用マトリックス	同 左

昭55-60-平2年	昭60-平2-7年	平2-7-12年	平7-12-17年	平12-17-23年
445×357	511×398	511×399	514×401	510×389
平 7年 2月	平12年 5月	平17年 3月	平22年 3月	平28年 5月
同 左	同 左	総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左	同 左	同 左

## 第3章 平成12-17-23年接続産業連関表の理論

### 第1節 取引基本表の基礎的理論

ここでは産業連関表のうち取引基本表を取り上げて、今回の「平成12-17-23年接続産業連関表」（以下「今回接続表」という。）における取扱い等を説明する。

なお、今回接続表の取引基本表における一般的な理論等については、平成23年（2011年）産業連関表（以下「平成23年表」という。）と同様である部分が多いため、詳細については「平成23年（2011年）産業連関表—総合解説編—」も参照されたい。

#### 1 対象期間

取引基本表に記録する生産活動や取引の対象期間は、各年次の1月から12月までの1年間（暦年）である。

#### 2 地理的範囲

取引基本表を作成する上での地域的範囲の捉え方としては、「国内概念」及び「国民概念」の二つがあるが、我が国の取引基本表では、従前から、原則として国内概念<sup>(注)</sup>を採用している。

(注) 国内概念とは、端的には、ある国の領土内で行われた経済活動を範囲とする考え方である。

例えば、我が国の領土内で行われた外国企業の活動は含まれるが、我が国の企業が外国の領土内で行った活動は除かれる。ただし、我が国の在外公館が行う活動は含まれるが、我が国に所在する外国政府の公館や外国の軍隊の活動は含まれない。

#### 3 記録の時点

##### (1) 発生主義と現金主義

取引基本表が対象とする生産活動や取引の記録時点の考え方としては、「発生主義 (accrual basis)」及び「現金主義 (cash basis)」の二つがある。

発生主義とは、生産活動や取引が実際に行われた時点で記録することをいう。

これに対して、現金主義とは、現金の受取や支払が実際に行われた時点で記録することをいう。

生産活動や取引が行われた時点から実際に現金の受渡しが行われるまでには、通常タイムラグが生じる。このため、現金主義で記録した場合、取引基本表の二面等価（粗付加価値部門の合計と最終需要部

門（輸入を控除）の合計が一致すること。）は成立しない。しかし、発生主義で記録すると、二面等価は常に維持される。

##### (2) 我が国の取引基本表での扱い

我が国の取引基本表では、二面等価を維持するために、従前から、原則として発生主義を採用している。具体的な記録の時点は、以下のとおりである。

##### ア 財・サービスの生産活動や取引

財は、産業連関表の作成対象年次中に生産されたものが対象になり、サービスは、同年次中に提供されたものが対象になる。

##### イ 中間生産物（例えば、原材料）の取引

中間生産物が需要部門（列部門）において現実に消費された時点（中間生産物を投入して生産が行われた時点）をもって取引の時点とし、その時点が産業連関表の作成対象年次中のものを中間投入額として計上する。<sup>(注)</sup>

(注) 列部門が、中間生産物を購入してから実際の生産に使用するまでは、「在庫」として扱われる。

##### ウ 最終需要部門への産出

(ア) 消費支出に関する部門（統合大分類にいう「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」に該当する部門）への産出については、原則として、売買行為が成立した時点をもって記録の対象としている。取引の対象となった財の引渡しに係る遅延の有無は問わない。

(イ) 「国内総固定資本形成」への産出については、資本財の引渡しが行われた時点をもって記録している。

(ウ) 「在庫純増」への産出については、生産者又は流通業者が、取引の対象となった生産物の所有権を有することとなった時点をもって記録している。

(エ) 「輸出（普通貿易）」及び「輸入（普通貿易）」については、関税当局の通関許可が行われた時点を基準としている。

##### エ 生産期間が1年を超える財（長期生産物）

(ア) 最終的な使用者が所有権を得たとみなされる時点まで「在庫純増」の国内生産額に計上している。長期生産物の完成品の国内生産額は、

「(完成品の金額) - (前年までの半製品・仕掛品在庫純増の金額)」としている。

- (イ) 自己勘定(自家用として使用される財の生産)による資本の生産については、最終的な使用者が所有権を得ているため、仕掛品であっても、対象年次1年間の進捗量を「国内総固定資本形成」として計上している。ただし、建設物の場合は、所有権の移転が無くとも工事進捗量を「国内総固定資本形成」に計上している。
- (ウ) 動植物の育成成長についても自己勘定の考え方は同様であり、資本金用役を提供するもの(乳用牛、競走馬、果樹、茶等)については、「国内総固定資本形成」に計上している。また、それ以外の育成成長分は、「半製品・仕掛品在庫純増」に計上している。

- オ 生産期間が1年を超えるサービス  
サービスの提供の終了時点をもって国内生産額として計上されるため、在庫は存在しない。

## 4 評価の単位

取引基本表は、各年次の1年間に行われた生産活動や取引の実態を記録したものであるが、これらの大きさを評価するに当たっては、数量による評価と、金額による評価の二通りの方法が考えられる。

財については、それぞれに固有の数量単位がある。したがって、これによって生産活動や取引の大きさを測ることにすれば、価格に係るその時々の変化や地域差による影響が排除され、純粋に生産技術を媒介とした物量的な産業連関分析が可能となる。一方で、サービスの多くは、固有の数量単位を持たない。また、財であっても、複数の細品目分類から構成される部門では、同一の行部門に含まれる各品目が、同一の単位を持つとは限らないし、列部門については、投入される原材料等の種類が多様であることから、同一の数量単位で計測することは不可能である。

このため、我が国の取引基本表では、「金額」を共通の尺度として、生産活動や取引の大きさを評価している。

## 5 部門分類

### (1) 部門分類の概念

世の中では、様々な経済活動が行われているが、取引基本表の形で表章するためには、経済活動を一定数の項目に分類する必要がある。これらの項目のことを「部門」という

### (2) 部門分類の原則

部門分類は、原則として財・サービスを生産する「生産活動単位」によって分類される。したがって、同一事業所内で二つ以上の活動が行われている場合には、原則としてそれぞれの生産活動ごとに分類する。いわゆるアクティビティ・ベースの分類であり、商品分類に近い概念である。

各年次の産業連関表の部門分類は、それぞれの対象年次の各産業部門の生産額、生産技術、投入・産出先等の実態や基礎統計資料の整備状況等を考慮して設定しているが、接続産業連関表では、時系列比較を可能にするため、過去の年次の表と最新年次の表の部門を概念・定義・範囲等を統一した上で、改めて過去の年次の表(あるいは最新年次の表)の計数を推計している。

なお、その際の部門分類及び概念・定義・範囲は、可能な限り最新の産業連関表に合わせて設定している。

### (3) 生産活動主体分類

#### ア 生産活動主体分類の意味

取引基本表の記録対象となる商品の多くは、「生産に要した費用を回収する価格で、市場で販売することを目的として生産される財・サービス」であり、これら商品の生産・供給主体は専ら「産業」である。しかし、取引基本表では、このほかに、政府機関や非営利団体から供給される

- ① コストに見合わない価格又は無償で提供される財・サービス
  - ② 市場において販売されない財・サービス
- についても「商品」の一つとして、記録の対象に含んでいる。

我が国の取引基本表では、これら様々な商品を基本分類として分類しているが、基本分類では、行部門については商品、列部門については生産構造の相違、つまり、生産活動単位(アクティビティ・ベース)によって分類することを原則としており、そのままでは、商品の生産・供給主体(つまり、政府機関、非営利団体及び産業)の相違についてまで考慮するものとはなっていない。

そこで、昭和50年表からは、国際連合で示されたSNA(当時は68SNA)への対応の一環として、基本分類については、商品の生産・供給主体に着目した「生産活動主体」<sup>(注)</sup>による分類機能も付与し、今日に至っている。

具体的には、基本分類の名称末尾に「★★」ないし「★」印を付すことで、生産活動主体の分類指標とし、これにより、基本分類が、本来の商品又は生産活動単位による分類だけでなく、生産活動主体による分類機能をも有するものとしている。

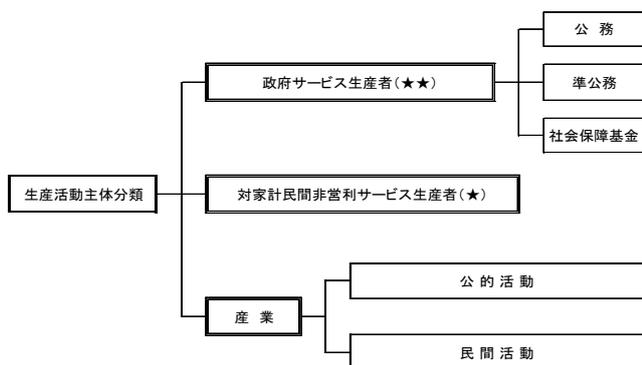
(注) 「生産活動主体分類」は、SNA上は、「経済活動別分類」と呼ばれるものに相当するが、取引基本表では、「商品を生産・提供する主体は誰なのか」という点を明確にする趣旨で、従前から「生産活動主体分類」という用語を使用している。

#### イ 生産活動主体分類の体系

生産活動主体分類の体系は、図3-1のとおりであり、次の3つに大別される。

- ① 政府サービス生産者  
⇒ 基本分類の名称末尾に「★★」を付す。
- ② 対家計民間非営利サービス生産者(★)  
⇒ 基本分類の名称末尾に「★」を付す。
- ③ 産業  
⇒ 無印

図3-1 生産活動主体分類の体系



#### (4) 部門分類の構成

我が国の取引基本表を公表する際の部門分類は、「基本分類」を最も詳細な分類とし、これを統合し

た「統合分類」として、

- ・統合小分類
- ・統合中分類
- ・統合大分類

を設けている。また、取引基本表を1枚の紙で表すことを目的として、統合大分類を更に集約した分類(今回接続表では13部門分類。産業連関表作成上は「ひな型」と称している。)も設けている。

#### ア 基本分類

「基本分類」は、各生産活動主体及びそこから供給される財・サービスの種類、用途、生産技術等に即して、最も詳細に分類された公表用の部門分類である。基本分類の更に詳細な分類として「細品目」があり、部門別国内生産額の推計の基礎となっているが、投入・産出額の推計及び計数の調整作業は、基本分類をベースとして行っている。一般的には、基本分類の部門は、生産活動単位ごとに細かく分類すればするほど、各部門における投入係数が安定化すると考えられるので、精度の高い結果を期待できる。

なお、これまでの産業連関表の基本分類部門数の推移は、表3-1のとおりである。

#### イ 統合小分類

投入係数、逆行列係数等を提供する最も詳細な分類であり、日本標準産業分類及び国際標準産業分類のいわゆる4桁分類に対応できるように設定されている。平成23年表の統合小分類190部門に対し、今回接続表は184部門となっている。

#### ウ 統合中分類及び統合大分類

統合中分類は、通常の産業連関分析ニーズに対応可能な分類として設定したものである。平成23年表の統合中分類108部門に対し、今回接続表は105部門となっている。

統合大分類は、簡易な産業連関分析用に作成さ

表3-1 基本分類部門数の推移

		昭和30年表	35年表	40年表	45年表	50年表	55年表
基本表	(行)	310	453	467	541	554	541
	(列)	278	339	339	405	405	406
接続表	(行)	-	-	450	448	535	525
	(列)	-	-	350	339	392	393

		60年表	平成2年表	7年表	12年表	17年表	23年表
基本表	(行)	529	527	519	517	520	518
	(列)	408	411	403	405	407	397
接続表	(行)	437	445	511	511	514	510
	(列)	349	357	398	399	401	389

れた表であり、平成23年表、今回接続表ともに37部門となっている。

#### エ 特殊分類コード

特殊な扱いをしている部門のうち、屑・副産物の発生・投入、商業マージン及び国内貨物運賃を、投入表や産出表などで表章する際には、利用者の便宜に供するため、基本分類及び統合小分類のコードの末尾に、次のような特殊分類コードを付している。

・屑投入	： 2
・屑発生	： 3
・副産物投入	： 4
・副産物発生	： 5
・商業マージン	： 6
・国内貨物運賃	： 7

#### (5) 最終需要部門と粗付加価値部門

ア 取引基本表の外生部門である最終需要部門と粗付加価値部門は、家計外消費支出の扱いを除けば、名称に相違はあるものの、内閣府が作成する国民経済計算の各項目に、ほぼ対応している。

#### イ 家計外消費支出

家計外消費支出は、いわば「企業消費」ともいふべきものである。最終需要部門の「家計外消費支出(列)」では、宿泊・日当、交際費及び福利厚生費に係る企業消費の内訳を商品別に計上している。

一方、粗付加価値部門の「家計外消費支出(行)」では、宿泊・日当、交際費及び福利厚生費を列部門別に計上している。つまり、各生産部門(列部門)がこれらの経費をどれだけ支出したかを計上している。

国民経済計算では、家計外消費支出を、企業が生産活動や取引を行う上で直接的に必要となる営業経費であるとして、内生部門に格付け、外生部門(最終需要部門及び粗付加価値部門)には含まていない。

しかし、我が国の取引基本表では、家計外消費支出に相当する経費が、①生産活動に直接必要とされるものではなく、いわば営業余剰の一部から配分されたものと考えられること、②一般的な原材料のように、生産活動を行う上で一定の比率で投入されるわけではないと考えられ、これを外生化することにより、投入係数(内生部門の生産構造)が一層安定的になると考えられることなどの理由から、外生部門に位置付けている。

## 6 取引基本表の基本構造

### (1) 価格評価と表形式(生産者価格評価表と購入者価格評価表)

#### ア 価格の評価方法

我が国の取引基本表では、個々の取引の大きさを、商品共通の尺度である「金額」を用いて記録しているが、その際に、「金額」を、どの段階の価格で捉えるのかによって、取引額の大きさや表し方が変わる。

実体経済の中では、たとえ同一かつ同量の商品であったとしても、同じ価格で取引されるとは限らない。これは、取引段階の差異に基づく場合もあるし、地理的・時期的な要因、需給状況又は取引形態の相違等に基づく場合もある。

例えば、生産者の出荷価格と消費者が購入する価格は、流通段階における経費によって、異なる場合が多いほか、同じ商品であっても、大口需要者向けか小口需要者向けかにより価格が異なる場合がある。

このようなことから、取引基本表に記録する際の価格評価については、次のような二つの視点がある。

- ①「実際価格」によるか「統一価格」によるか  
前者は、実際に取引がなされた価格で評価する方法であり、後者は、取引先や取引形態にかかわらず単一の価格を別途設定して評価する方法。
- ②「生産者価格」によるか「購入者価格」によるか  
前者は、生産者の出荷価格で評価する方法であり、後者は、取引の最終段階における価格で評価する方法。

#### イ 今回接続表の表形式

我が国では、上記のうち、①については実際価格に基づく表のみを作成していることから<sup>(注)</sup>、各年次表の取引基本表としては、

- 実際価格に基づく生産者価格評価
  - 実際価格に基づく購入者価格評価
- の2種類を作成している(前者を「生産者価格評価表」、後者を「購入者価格評価表」と呼んでいる。)

しかし、今回接続表では、作成作業上の時間的制約と接続表の利用範囲等を勘案し、これまでの接続表と同様、生産者価格評価表のみを作成している。

(注) 統一価格による評価方法を採用していないのは、一次統計から得られる取引額のデータが実際価格の集積であるのに対し、統一価格で評価するためには、「統一価格をどのように設定するか」という課題を別途解決しなければならないからである。

〔参考〕生産者価格評価表と購入者価格評価表の相違点

生産者価格と購入者価格との相違は、取引額に流通経費、すなわち、商業マージン及び国内貨物運賃が含まれているか否かである。ただし、生産者から最終消費者に直接提供され、商業マージン及び国内貨物運賃が発生しないサービス関係の多くの部門については、生産者価格と購入者価格は等しくなる。

生産者価格評価表では、取引を生産者の「出荷価格」で記録する。そのため、購入者が入手するまでに要した商業マージン及び国内貨物運賃については、購入側の列部門と〔行〕商業部門及び〔行〕運輸部門との交点に一括して計上する。

一方、購入者価格評価表では、商業マージン及び国内貨物運賃を個々の取引額に含めて計上する。その結果、〔行〕商業部門及び〔行〕運輸部門には、それぞれ「コスト商業」、「コスト運賃」のみが計上され、商業マージン及び国内貨物運賃は、商業部門及び運輸部門の行部門には計上されない。

## (2) 消費税の扱い

付加価値税のうち、酒税やたばこ税のような特定の物品やサービスを課税対象とする個別間接税については、課税額（＝納税額）が商品の価格に転嫁されて、中間需要、最終需要の区別無く税込の価格により売買されることから、そのまま投入コストとして表示される。

これに対して消費税は、原則として、国内において行われる全ての取引段階において課税される多段階課税方式の間接税であり、しかも、中間取引段階において税が累積しないようにするため、仕入れに係る税が控除される。つまり、商品を販売した者が納める税額は、販売額にかかる税額から流通の前段階で負担した税額を控除したのものと計算される仕組みになっている。

そのため、消費税を取引基本表上、どのように扱うかについては、実際に動いた金額をそのまま評価する方法と、本来コストとして認識される金額に基づいて評価する方法という異なる考え方が

あり得る。

我が国の取引基本表では、実際の取引額の大きさを読み取ることができるといふ長所などから、消費税制度の導入以来、流通段階での販売・購入価格をそのまま表示する方法（税込表）を採用しており、取引額には、納税段階の計算では控除される額も含めて計上している。

## (3) 輸入の扱いと表形式

取引基本表を作成する上で、輸入をどのように扱うかについては、大別して二つの方式がある。

一つは、同じ種類の商品について、国産品と輸入品との区別を行わず、一括して扱うものであり、この方式による取引基本表を「競争輸入型」という。これに対し、同じ種類の商品であっても、国産品と輸入品とを区別して扱う方式を「非競争輸入型」という。

我が国の取引基本表では、原則として、国産品と輸入品をまとめて計上する「競争輸入型」を採用しているが、小麦、大豆等の重要な輸入品については、国内生産額の大小に関係なく、輸入品の行部門を別掲しているため、正確には、「競争・非競争混合輸入型」といえる。

なお、各年次表の基本分類及び統合小分類の取引基本表では、各取引額について、輸入額を内数として別掲しており、これにより、非競争輸入型への組替えが可能になるようにしているが、今回接続表では、推計作業上の困難性から、輸入額の内数については作成していない。

## 7 国内生産額の価格評価

### (1) 国内生産額の重要性

「国内生産額」とは、一言でいえば、部門ごとの1年間の生産及び取引の総額である。

部門別の国内生産額は、取引基本表の推計作業を行うに当たり、まず初めに推計する計数であり、投入額及び産出額は、この国内生産額を確定させた上で、その内訳として推計する。

このため、国内生産額に誤りがあると自部門の投入額及び産出額の推計をやり直す必要が生じるだけでなく、他部門の投入額及び産出額にまで影響し、取引基本表全体の精度が左右される。このように、国内生産額は、取引基本表の行部門及び列部門両面のいわば「制御値」として極めて重要なものであり、このような位置付けから、コントロール・トータル

ズ (control totals)、略して「CT」と呼ばれることが多い。

## (2) 国内生産額に関する価格評価

主な部門種別ごとの国内生産額推計についての基本的な考え方は、次のとおりである。

### ア 財

財については、原則として、細品目分類ごとに「生産数量×単価」の形で国内生産額を推計する。その際、製造業の製品については、いわゆる工場出荷価格を単価とする。

また、例えば、林業、砂利採取業のように事業所の区域が明確にならない産業の生産物については、生産地に最も近い市場における価格で評価する。その際の生産地から市場までの運賃は、「コスト運賃」として、国内生産額に上乗せする。

### イ 製造小売業

製造活動と小売活動を分離し、それぞれの金額を該当する部門の国内生産額に計上する。

### ウ 中古品

中古品の価額は国内生産額に計上せず、取引マージンのみを「コスト商業」として商業部門の国内生産額に計上する。

### エ 中古の建築物

中古の建築物の価額は国内生産額に計上せず、取引手数料のみを不動産部門の国内生産額に計上する。

なお、中古の建築物を補修して販売する場合には、さらに補修費を「建設補修」の国内生産額に計上する。

### オ サービス

サービスについては、数量単位を持たないものが多いため、細品目分類ごとの国内生産額を直接推計する。その際、基本的には、サービスの提供を受ける者が負担する価格で評価する。

### カ 商業

商業部門の国内生産額は、そのほとんどが「販売額－売上原価」により求められる商業マージン額であるが、このほか、「コスト商業」に相当する額も含まれる。

### キ 金融、保険、社会資本に係る資本減耗引当及び住宅賃貸料については、帰属計算を行っている。

### ク 非営利活動（政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の活動）

商品は、市場において生産コストに見合う価格で取引が行われるのが通常の姿であるが、実際の経済活動の中では、政府サービス生産者や対家計民間非営利サービス生産者が提供するサービスのよう、無償又は著しくコストに見合わない価格で提供されるものも存在する。

取引基本表では、このような政府サービス生産者や対家計民間非営利サービス生産者の活動も記録の対象としており、その国内生産額は、原則として、必要な経費の総額によるものとする。

### ケ 自家生産・自家消費品

生産工程内の中間製品であり、その全てが当該部門内で自己消費されるいわゆる自家生産・自家消費品は、原則として、国内生産額として計上しない（経済センサス－活動調査のような出荷ベースの統計を用いて推計する場合には、国内生産額を把握する方法がない（自家生産・自家消費品は、出荷されないことから統計に計上されない。）ためである。）。)

しかし、鉄鋼の生産工程における銑鉄と粗鋼のように、直ちに次の生産工程で消費されるものであっても、投入・産出構造が異なる場合には、それぞれの商品ごとに分離し、国内生産額を計上する。計上する際には、市中の製品価格を基準とする。

また、家計における自家生産・自家消費品については、農林漁家の自家消費分のみを「産業」として扱うことから、これに該当する部分のみを計上する。

### コ 委託生産の扱い

取引基本表では、各部門の生産物について、自主的な生産はもとより、他部門からの受託に基づく生産であっても、当該生産物の部門に金額を計上するのが原則である。しかし、国内生産額を推計する基礎資料の一つである経済センサス－活動調査では、受託生産分に係る金額については、「加工賃収入」しか把握されていない。そのため、同調査を利用して国内生産額を推計する部門では、受託生産に係る原材料等の金額が把握できない。

一方、受託生産の委託者が非製造業の場合にあつては、商社や百貨店などの商業部門である場合が多いが、これら商業部門の国内生産額は、基本的に「販売額－売上原価＝商業マージン額」

(商業部門の国内生産額には、このほか、コスト商業に相当する金額も含まれる。)で計算されるため、委託生産のための材料購入費が発生していたとしても、商業部門には計上されない。

その結果、何も処理を行わないとすれば、原材料を生産した部門では、商業部門に販売した委託生産用原材料の産出を計上できなくなる一方で、受託生産を行った部門では、国内生産額が過小評価になるとともに、付加価値率が過大評価になる。

そこで、非製造業からの委託を受けて生産する分については、次に掲げる式により、加工賃収入額に付加価値率の逆数を乗ずることにより、原材料費等を含んだ国内生産額を推計している。

$$\text{国内生産額} = \text{加工賃収入額} \times \frac{\text{製品価額}}{\text{製品額} - \text{原材料費}}$$

この取扱いについては、概念上、製造業一般に言えることであるが、実際には、繊維製品に関して特に該当する。

#### サ 屑・副産物

原則として、「マイナス投入方式」によって処理する。「マイナス投入方式」を採用した屑・副産物の発生額は、国内生産額としては計上しない。

#### シ プラントエンジニアリング業

「その他の対事業所サービス」に含まれるプラントエンジニアリング業の国内生産額については、工事原価を含まないエンジニアリングサービスに関する金額のみを計上する。

#### ス 半製品・仕掛品の在庫増減

原則として、年初と年末の平均価格によって評価する。

#### セ 間接税

間接税のうち、財の生産段階で課せられる税は、直接の納税者である生産部門の国内生産額に含める一方、流通段階で課せられる税は、商業部門の国内生産額に含む(ただし、軽油引取税については、同一工程で生産される他の石油製品との関係を考慮し、特にこれを生産段階での課税として処理する。)ことを原則とするが、消費税については、個々の取引の価格評価に含める。

#### ソ 土地の取引

土地取得の費用は計上せず、仲介手数料及び造成・改良費のみを該当部門の国内生産額に計上する。

### (3) 国内生産額の重複計算

#### ア 同一基本分類内

国内生産額の推計に当たっては、まず、細品目分類(平成23年表においては約3,400分類)ごとに国内生産額を推計し、統合品目への集計を経て、これらを基本分類ごとに積み上げて、各部門の国内生産額を推計している。

このため、同一基本分類内で、ある品目が他の品目の原材料として使用されているような場合には、その原材料の部分の国内生産額は、重複して計上されている。

#### イ 基本分類をまたぐ場合の重複

前記アでは、同一基本分類内での国内生産額の重複計算について述べたが、これは、基本分類をまたぐ場合も同様である。例えば、自動車に関する国内生産額については、完成品はもとより、車体及びエンジン等の部品についても、それぞれ異なる基本分類で推計されている。しかし、完成品である自動車の国内生産額の中には、他の基本分類において既に計上されている部品の国内生産額も含まれている。つまり、自動車部品の国内生産額は、自部門及び完成品である自動車の部門の両方において、重複して計上されている。

#### ウ 部門の統合による重複

国内生産額の重複計算は、部門を統合することでも発生する。しかし、部門分類を統合した場合、国内生産額の重複は、統合された部門の行部門と列部門との交点に自部門投入として集積されるだけであり、統合によって、取引基本表全体として国内生産額が変化するわけではない。

## 8 内生部門及び最終需要部門の取引の計上方法

### (1) 内生部門

取引基本表の内生部門に示されている各マス目の数値は、基本的に各部門間で行われた取引額を表している。ただし、この取引額とは、厳密には、取引基本表の対象年に支払われた購入額がそのまま計上されるわけではなく、対象年に行われた生産活動で必要とされた「消費額」を意味している。

### (2) 資本財の取引

ア 耐用年数が1年以上で単価が10万円以上のいわゆる「資本財」については、次の①～⑤に掲げる場合を除き、どの部門が購入した場合でも、内生

部門の取引額としては計上せず、全て最終需要部門の「国内総固定資本形成」に計上する。

[内生部門に計上する資本財の取引]

① 機械組込

他の機械に組み込まれることで、新たな別の機械の一部になることをいう。

② 建設迂回

建設活動に伴い、例えば、エレベータやボイラなどの資本財がビルの一部となることで、建設業の活動を迂回して（すなわち、建設業者がこれらの資本財を原材料として中間投入して）資本形成されることをいう。

③ 土木迂回

橋梁や水門のように資本財ではあるが、施工のために土木工事が必要で、工事費の内訳として扱われる場合をいう。

④ 造船迂回

造船を行う際に、ボイラや通信機械などの資本財が船舶に組み込まれる場合をいう。

⑤ 自衛隊が購入した武器等

イ 各列部門が保有する資本財に係る減価償却費（資本財の使用に伴うその年の減耗分）については、粗付加価値部門の「資本減耗引当」の欄に計上している。

## 9 輸出及び輸入の価格評価

### (1) 普通貿易の輸出品

「普通貿易」（貿易統計に計上される財を対象とする部門）の輸出品は、生産者価格評価表にあっては、国内向けの財と同様に、生産した工場から出荷する段階の生産者価格で評価し、購入者価格評価表にあっては<sup>(注)</sup>、本船渡し<sup>(注)</sup>のFOB（free on board）価格（工場から空港・港湾に至るまでに要した商業マージン及び国内貨物運賃を含んだ価格）で評価している。

推計資料として用いている「貿易統計」は、普通貿易の輸出品がFOB価格で表示されているため、購入者価格評価表の場合にはそのまま利用することができるが、生産者価格評価表の場合には、FOB価格から、別途、工場から空港・港湾に至るまでに要した商業マージン及び国内貨物運賃を差し引いた価格によって評価している。

(注) ただし、前記6(1)のとおり、接続産業連関表では購入者価格評価表を作成していない。

### (2) 普通貿易の輸入品

「普通貿易」の輸入品は、国際貨物運賃及び保険料が含まれたCIF（cost insurance and freight）価格で評価している。

なお、取引基本表の各マス目の取引額には、輸入品そのものの額だけでなく、これら輸入品に係る関税及び輸入品商品税が含まれている。そのため、取引基本表上、行部門の国内生産額とその内訳の合計を一致させるため、最終需要部門では、「輸入」、「関税」及び「輸入品商品税」を控除項目として設けている。

### (3) 特殊貿易及び直接購入の輸出入

「特殊貿易」及び「直接購入」の輸出入、すなわちサービスの輸出入や、海外旅行者の消費など普通貿易に計上されない財の取引額については、前記(1)及び(2)とは異なり、国際収支表等から推計している。

## 10 取引基本表作成上の特殊な扱い

取引基本表の作成に当たっては、SNAの概念に基づき、又は、産業連関分析や表作成上の便宜から、特殊な扱いをしているものがある。

以下では、(1)から(7)について、説明する。

- (1) 商業部門及び運輸部門
- (2) コスト商業とコスト運賃
- (3) 屑・副産物
- (4) 帰属計算を行う部門
- (5) 仮設部門
- (6) 使用者主義と所有者主義
- (7) 非営利活動

### (1) 商業部門及び運輸部門

取引基本表は、部門間の取引実態を記録しようとするものであるが、現実の取引活動（特に財の取引活動）にあっては、生産者と需要者が直接取引をすることは少なく、一般的には、商業部門及び運輸部門を介して行われる。しかし、商業部門及び運輸部門を経由する取引について、その流れに従って忠実に記録しようとする、取引基本表上、部門間の取引関係が非常に分かりにくいものとなる。

そこで、生産者価格評価表では、商業部門及び運輸部門を経由することなく、部門間で直接取引が行われたかのように記述し、その上で、商業マージン及び国内貨物運賃を需要者の経費として一括計上する（需要者と商業部門及び運輸部門の交点にそれぞれ

れ一括計上する。) こととしている。

## (2) コスト商業とコスト運賃

前記(1)のような通常の流通経費とは別に、生産活動を行う上での直接的な経費として扱われる商業活動及び運輸活動も存在する。取引基本表では、これらの経費について、「コスト商業」及び「コスト運賃」と呼び、各列部門の生産活動に要したコストとして、〔行〕商業部門及び〔行〕運輸部門との交点に計上している。

## (3) 屑・副産物

ある商品Aの生産活動を行う際に、生産技術上必然的に、目的とした商品Aのほかに、別の商品Bが一定量だけ生産される場合がある。取引基本表では、商品Aの生産過程において副次的に発生する商品Bのことを、商品Bを主産物として生産する部門が他にある場合には「副産物」、ない場合には「屑」という。屑及び副産物は、残存価値を残している「有価財」と、ゴミとして廃棄・焼却される「無価財」（あるいは、処理経費がかかる「負価財」）に分けられるが、我が国の取引基本表では、有価財かつ統計資料等により把握可能なものについて計上の対象としている。

我が国の取引基本表では、行部門を商品分類により作成することから、生産活動の結果として発生する商品について、いずれかの行部門に対応させる必要がある。そのため、屑及び副産物については特殊な扱いが必要となるが、原則として「マイナス投入方式」<sup>(注)</sup>によって処理し、部分的に「一括方式」及び「トランスファー方式」も採用している。

(注) この方式は、副産物が発生した列部門にマイナス計上する一方、当該副産物を投入した列部門に同額をプラス計上し、差し引き0とする方式であり、この方式を考案したリチャード・ストーン（1913-1991）の名にちなんで「ストーン方式」とも言われている。

## (4) 帰属計算を行う部門

「帰属計算」とは、具体的な取引は行われていないものの、実質的な効用が発生し、受益者が存在している場合、又は、生産活動や取引の大きさを直接計測できない場合に、類似の商品に係る市場価格で評価する等の方法により記録することをいう。取引基本表における帰属計算では、その効用を発生させている部門の国内生産額として計上し、産出先は、その効用を受けている部門として

処理している。

これは、現実に観察される現象に隠れている経済活動を把握しようとするものであり、これにより、社会状況や制度の変化・相違に関わらず、時系列比較や国際比較が可能となる。

具体的には、

- 金融仲介サービス
- 生命保険及び損害保険
- 政府の建設物及び社会資本に係る資本減耗引当
- 持家等に係る住宅賃貸料（帰属家賃）

について、帰属計算を行っている。

## (5) 仮設部門

取引基本表の内生部門の各部門は、アクティビティ（又は商品）に基づき設定しているが、その中には、独立した一つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれている。これらは、取引基本表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して設けているものであり、「仮設部門」と呼ぶ。

部門分類の一覧表及び部門別概念・定義・範囲の説明等においては、基本分類の分類コードの末尾に「P」という識別符号を付すことで、他の基本分類と区別しており、今回接続表では、

- 「事務用品」
- 「古紙」
- 「鉄屑」
- 「非鉄金属屑」

といった部門を設けている。

なお、仮設部門は、「仮設」という性格上、独立して付加価値を発生させる部門ではないことから、計数は内生部門のみに計上し、粗付加価値額は計上しない。

## (6) 使用者主義と所有者主義

物品賃貸業が扱う生産設備に係る経費の扱いについては、「使用者主義」<sup>(注1)</sup>と「所有者主義」<sup>(注2)</sup>の二通りの考え方がある。

我が国の取引基本表では、「使用者主義」による推計は、基礎統計の現状からみて非常に困難であると判断したため、平成2年表以降は全面的に「所有者主義」で推計している。

(注) 1 「使用者主義」は、所有者が誰であるのか、経費を直接負担したのが誰であるのかにかかわらず、その生産設備等を使用した部門に経費等を計上するという考え方である。この場合、賃貸業者から賃借を受けた生産設備については、賃借料に相当

## 第2節 固定価格評価の方法

### 1 固定価格評価の意義

接続産業連関表は、価格評価の方法により2種類の表を作成している。一つは、取引額をそれぞれの年次の価格で評価した「時価評価接続産業連関表」であり、もう一つは最新年次（今回の場合平成は23年）の価格を基準として過去の年次（今回の場合は平成12年及び17年）の取引額を再評価して算出した「固定価格評価接続産業連関表」である。

時価評価の接続産業連関表は、部門分類、概念・定義等が統一されているため、そのままでも時系列比較を行うことは可能であるが、各部門間の取引額はそれぞれの作表年次における価格で評価されたものであるため、取引額の増加又は減少が、価格の変化によるものなのか、投入数量の変化によるものなのか分らない。

したがって、投入係数を生産技術のパラメータと定義して、生産技術構造の時系列的な比較を行うためには、一定の年次を基準とする固定価格評価による接続産業連関表が必要となる。

### 2 インフレータの作成方法

#### (1) インフレータの意味

我が国の産業連関表は、各取引を実際の価格で評価する、いわゆる「実際価格」によって個々の取引が記録されている。そこで、接続産業連関表における固定価格評価（以下「実質化」という。）は、一定の基準年次に対する比較年次における価格変化率を示す係数（インフレータ）を求め、これに乗じることによって行うこととしている。

ここで、価格をP、数量をQ、基準年次を0、各比較年次をtとすれば、インフレータによる実質化は以下のように表される。

$$\sum P_0 Q_t = \sum P_t Q_t \times \frac{\sum P_0 Q_t}{\sum P_t Q_t}$$

このとき、 $\sum P_t Q_t$ が時価評価額であり、これにインフレータ（ $\sum P_0 Q_t / \sum P_t Q_t$ ）を乗じることによって、固定価格評価額 $\sum P_0 Q_t$ が求められる。

上記の式からもわかるとおり、インフレータの計算式は、最新年次を基準としたパーシェ型（比較時の数量をウェイトとした加重平均）物価指数の逆数である。なお、通常の物価指数やGDPデフレーターが、過去の時点を基準として最新時点を比較時とする、

する維持補修費、減価償却費及び純賃借料（賃貸借料から維持補修費及び減価償却費を控除したもの）を、使用者が該当する列部門の経費又は営業余剰（純賃借料部分）として計上する。そのため、賃貸部門は部門として成り立たないが、生産と生産のために使用される資本が一体として処理できるとともに、投入係数の安定性も増すという利点がある。

- 2 「所有者主義」は、その生産設備を所有する部門に経費等を計上するという考え方であり、物品賃貸を行う部門を設ける必要がある。この場合、物品賃貸料収入の総額が物品賃貸を行う部門の国内生産額となる一方、使用者（借り手）が該当する列部門では、物品賃貸料（支払）に相当する金額を、物品賃貸を行う行部門からの中間投入として計上する。経済実態として、産業全体に占める物品賃貸業のウェイトが相当程度あるとともに、物品賃貸を行う部門の国内生産額及び粗付加価値を個別に計上する必要がある場合には、所有者主義が採られることになる。

#### (7) 非営利活動（政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の活動）

ア 政府及び独立行政法人等が行う活動は「生産活動主体分類」によって、①政府サービス生産者、②対家計民間非営利サービス生産者、③産業に大別されるが、①及び②については、コスト構造や活動資金の源泉といった面で、一般の産業と大きく異なっている。そのため、特殊な扱いを行っている。

イ 私立学校などが該当する「学校教育（私立）」や、学術団体などが該当する「対家計民間非営利団体」など、基本分類に★の符号が付されている部門も、生産活動主体分類上、対家計民間非営利サービス生産者として扱われる部門であり、これらの部門についても、次のとおり、特殊な扱いを行っている。

- ① 国内生産額は、経費総額をもって計測し、営業余剰は計上しない。
- ② 産出先は、当該部門のサービス活動に対して支払われた料金相当額を、その負担部門（つまり、料金を支払った産業又は家計の列部門）に計上し、残りの額を当該行部門と「対家計民間非営利団体消費支出」との交点に計上する。

いわゆる「前向き」の物価指数であるのに対し、接続表のインフレータは、最新時点を基準として過去の時点と比較時とする「後向き」の物価指数であるため、これをインフレータと呼んで通常のデフレータと区別している。

## (2) インフレータの作成

### ア 行部門別のインフレータ

我が国の産業連関表は、行部門は主に商品及び用途という側面から、列部門は主に生産技術及び生産設備の面から分類している。すなわち、投入構造が類似しているが単価や機能が異なる複数の商品がある場合は、列部門は統合され、行部門は分割されている。したがって、列部門はいわゆるアクティビティ・ベースに基づく分類であり、行部門は商品分類に近い分類であるといえる。このことから、価格の変化率をとらえているインフレータについても、いわゆる「商品」に対応している行部門別に作成することとしている。なお、行部門のインフレータは、国産品、輸入品及び輸出品の3種類を作成した。

### イ インフレータの作成方法の種類

インフレータの作成には、基本的には以下の4つの方法を採用している。

#### ① 単価法 (A法)

一つの行部門に含まれる品目の全部又は大部分の国内生産額（輸入品の場合、輸入額。また、輸出品の場合、輸出額。以下同じ。）が「単価×数量」の形で推計されている部門に適用する。

$$A = \frac{\sum P_0 Q_t}{\sum P_t Q_t}$$

国内生産額が「単価×数量」で表せない場合や、行部門の中で単価や数量が得られる品目があっても、それらの品目だけでは当該行部門の代表性が十分でない場合はA法は適用しない。また、単価が把握できる場合でも、品質変化等により単価を直接比較することが適当でないと思われる場合は適用しない。

#### ② 物価指数法 (B法)

全部又は大部分の品目に対する適切な物価指数（価格の変化率）が得られる部門に適用する。

$$B = \frac{\sum I^p x_t}{\sum x_t}$$

ここで、 $x$  は品目別の国内生産額である。ま

た、定義上は  $I^p = P_0 / P_t$  であるが、 $I^p$  には品質変化等について調整が行われている卸売物価指数や企業向けサービス価格指数などの物価指数を用いている。

適切な物価指数が得られない、又は、得られたものだけでは当該行部門の代表性が充分でない場合には適用しない。

#### ③ 数量指数法 (C法)

全部又は大部分の品目に対応する適切な数量指数（数量の変化率）が得られる部門に適用する。

$$C = \frac{X_0 \sum \Gamma^q x_0}{X_t \sum x_0}$$

ここで、 $X$  は当該行部門の国内生産額である。また、 $I^q$  は各種物量統計から得られた数量の変化率あるいは輸送指数などの数量指数であり、 $I^q = Q_t / Q_0$  である。

適切な数量指数が得られない、又は、得られたものだけでは当該行部門の代表性が充分でない場合は適用しない。

#### ④ 投入コスト法 (D法)

投入コスト法 (D法) は当該部門に対応する列部門の物価指数等を、当該部門の投入額で加重平均して求める。

$$D = \frac{\sum i^p x_t}{\sum x_t}$$

ここで、 $x$  は当該品目を生産するために購入された財・サービスや人件費などの投入コストであり、 $i^p$  はそれぞれの投入物に対応する物価指数等である。

### ウ 単価法と物価指数法及び数量指数法の関係

定義上は、単価法 (A法) と物価指数法 (B法) は次の関係が成り立つ。

$$\begin{aligned} A_{\text{法}} &= \frac{\sum P_0 Q_t}{\sum P_t Q_t} = \frac{\sum \frac{P_0}{P_t} P_t Q_t}{\sum P_t Q_t} = \frac{\sum \frac{P_0}{P_t} x_t}{\sum x_t} \\ &= \frac{\sum I^p x_t}{\sum x_t} = B_{\text{法}} \end{aligned}$$

なお、物価指数は（最新時点／過去時点）の形になっているので、これは通常作られている「前向き」の物価指数と同じになる。

また、数量指数法 (C法) の第2項は以下のようになっている。

$$\frac{\sum I^Q X_0}{\sum X_0} = \frac{\sum \frac{Q_t}{Q_0} P_0 Q_0}{\sum P_0 Q_0} = \frac{\sum P_0 Q_t}{\sum P_0 Q_0}$$

これは、後向きのラスパイレース数量指数である。  
 価格と数量の関係において、金額条件（金額指数＝パーシェ物価指数×ラスパイレース数量指数）が成り立つならば、定義上は、単価法（A法）と数量指数法（C法）は次の関係が成り立つ。

$$\begin{aligned} \text{A法} &= \frac{\sum P_0 Q_t}{\sum P_t Q_t} = \frac{\sum P_0 Q_0}{\sum P_t Q_t} \frac{\sum \frac{Q_t}{Q_0} P_0 Q_0}{\sum P_0 Q_0} = \frac{\sum X_0}{\sum X_t} \frac{\sum \frac{Q_t}{Q_0} X_0}{\sum X_0} \\ &= \frac{X_0}{X_t} \frac{\sum I^Q X_0}{\sum X_0} = \text{C法} \end{aligned}$$

#### エ 投入コスト法における留意点

政府サービス生産者や非営利サービス生産者が生産するサービスについては、市場価格が存在しないため、生産額自体も売り上げではなく投入コストでとらえている。このことから、インフレタについても投入コスト法（D法）で作成している。これ以外の財・サービスについては、基本的には単価法（A法）、物価指数法（B法）又は数量指数法（C法）のいずれかの方法、すなわちいずれも金額変化を価格要素と数量要素に分解して、価格変化を導出することにより行っている。

なお、単価や数量を持ち得ない、例えば一部のサービス部門についても、企業向けサービス価格指数や第3次産業活動指数を用いるなど、可能な限り対応する指数を用いて、インフレタを作成しているが、それでも一部の部門においては、数量と価格の分離が困難で、対応すべき指数もとれないものがある。

これらについては、代替的な方法として、生産費用に基礎をおいて、投入物のコスト変化を加重平均した、投入コスト法（D法）による実質化を行うこととしている。

なお、仮に、労働や資本を含むすべての投入物を用いて投入コスト法（D法）を適用して実質化を行った場合、当該部門における実質生産額と実質投入額の合計は等しくなり、生産額から投入額を差し引いた残差として求められるダブルインフレーション値は結果として0となる。このため、投入コスト法（D法）によって求められた実質生産額には、当該部門における生産性の上昇を反映し得ない。また、実際には投入コスト法（D法）

の適用にすべての投入物を用いているわけではなく、このことによる偏りも実質生産額には含まれている。したがって、投入コスト法（D法）を用いた部門について生産性等に関する分析を行う場合には、この点に留意する必要がある。

### 3 実質化の方法

#### (1) 取引額の実質化

取引額の実質化は、接続表の各行部門についてインフレタを国産品・輸入品・輸出品別に作成し、さらにそれらを基にして国内需要額（中間需要額、国内最終需要額）のインフレタを計算する。そして、国内生産額、輸入額、輸出額、国内需要額の別の実質化している。

#### ア 国内需要額の実質化

国内需要額については、実質及び名目の国内生産額、輸入額及び輸出額からインプリシットに求められたインフレタを、行方向に一律に適用することによって実質化を行っている。これについては、各部門間取引は実際価格によって評価されており、需要先によっては部門内の品目構成あるいは設定価格に差異があると考えられることから、これらの価格変化率にも差異が生じる可能性がある。したがって、完全な実質化を行うためには、本来ならば部門内の品目構成及び設定価格を反映させた、需要先別のインフレタを作成していくことが理想的である。しかしながら、部門間の各取引について、それらのすべてを把握することは困難であり、事実上可能ではないことから、接続産業連関表においては、需要先別のインフレタの作成は行っていない。

なお、家計消費支出については、世帯向けの最終消費の価格と企業向けの中間消費の価格に違いがあることが指摘されるが、財についてみると、その多くは購入者価格に含まれる、商品の流通に係る運賃や、卸売・小売段階における商業マージンといった、流通及び販売経費の違いによるところが大きいと考えられる。また、家計消費支出に対応する物価指数としては消費者物価指数があるが、これも購入者価格を基に作成されているため、財における流通及び販売経費の変動の影響を、各項目の価格変動から除去することができないという問題がある。ただし、電気・ガスなどやサービスについては概念上運賃・マージンが生じない。したがって、これらについては世帯向けと企業向

けで品目構成や設定価格に大きな違いがある場合に、当該項目において特別に実質化を行うという考え方もとりうる。実際には、主に世帯によって消費されている一部のサービス部門については、インフレタの基礎となる物価指数に消費者物価指数を採用しているものもある。(各部門の詳細については、[参考3]「インフレタ作成の詳細」参照。)

なお、国内需要のインフレタを次のように定義することにより、実質化後も行方向のバランスが保たれる。

$$\Gamma_i = \frac{\hat{X}_i - \hat{E}_i + \hat{M}_i}{X_i - E_i + M_i}$$

ここでXは国内生産額、Eは輸出額、Mは輸入額であり、分子は実質値、分母は名目値である。名目表の第i行のバランス式

$$X_i = \sum_j x_{ij} + Y_i + E_i - M_i$$

について、輸入額、輸出額及び国内需要額をそれぞれ実質化した後も、次のバランス式が成り立つ。

$$\hat{X}_i = \sum_j \hat{x}_{ij} + \hat{Y}_i + \hat{E}_i - \hat{M}_i$$

#### イ 輸入額及び輸出額の実質化

輸入額は、基本的には貿易統計の輸入品目（HS9桁品目）に基づき、貿易統計から得られる単価及び数量、あるいは金額及び輸入物価指数等を用いて、各行部門の輸入品のインフレタを作成し、これによって実質化を行っている。

輸出額は、基本的には貿易統計の輸出品目（HS9桁品目）に基づき、貿易統計から得られる単価及び数量、あるいは金額及び輸出物価指数等を用い、各年表の国内貨物・商業マージン額から求めた価格変動分で調整して、各行部門の輸出品のインフレタを作成し、これによって実質化を行っている。

#### 【調整項の分類区分の変更に伴う計算上の留意点】

今回接続表では、調整項について、平成23年表同様、従前の「輸出計」に含まれる分類ではなく、「国内最終需要計」に含まれる分類として扱った。これは、調整項が、間接輸出に伴って発生する国内取引に関する事項を内容としたことを踏まえたものである。

したがって、今回接続表では、実質化する際に次のように扱っているので、留意されたい。

- ① 「調整項」は輸出インフレタで実質化する。

- ② 需要品インフレタを計算する際に、輸出に調整項を含める。

$$\text{需要品インフレタ} = \frac{\text{国内生産額(実質)} - \text{輸出額(実質)} - \text{調整項(実質)} + \text{輸入額(実質)}}{\text{国内生産額(名目)} - \text{輸出額(名目)} - \text{調整項(名目)} + \text{輸入額(名目)}}$$

#### (2) 粗付加価値のダブルインフレーション

粗付加価値部門については、実質国内生産額と実質中間投入額計の差をもって粗付加価値部門計の実質額とする、いわゆるダブルインフレーションの方式によっている。この方式によって、行方向（産出側）と列方向（投入側）を恒等的にバランスさせることが可能になる。

粗付加価値を構成する項目（家計外消費支出、雇員所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、補助金）については、接続表においては項目ごとの実質化は行わないで、時価評価のまま表章し、粗付加価値部門計について名目値と実質値の差額を「ダブルインフレーション調整項」として一括して計上している。ここで、付加価値の実質化については、各項目を直接的に実質化する、いわゆるシングルインフレーション方式も考えられるが、粗付加価値を構成する各項目が、概念として実質化にそぐわないもの、もしくは、資料の制約等で技術的に評価が困難なものになっていることから、そのような方法はとっていない。

例えば営業余剰はいわゆる法人利益の当年分の社内留保のほか、配当、法人税さらには個人業主所得などが含まれているが、その内訳が推計できない。また、営業余剰は本来、国内生産額から中間投入額とその他の付加価値項目を差引いた残差項目として計上されるものとなっている。

なお、ダブルインフレーション方式においては、粗付加価値部門の実質値がマイナスになることがある。

$$\hat{V}_j = \hat{X}_j - \sum_i \hat{x}_{ij}$$

ここで

$$a_j = \frac{\hat{X}_j}{X_j} \quad b_j = \frac{\sum_i \hat{x}_{ij}}{\sum_i x_{ij}}$$

( $a_j$ は国内生産額の価格変化率、 $b_j$ は中間投入額の平均価格変化率)

とおくと、

$$\hat{V}_j = a_j X_j - b_j \sum_i x_{ij}$$

したがって、 $a_j < b_j$ 、すなわち、当該部門の製品価格の変化率が中間投入全体の平均価格変化率を下回り、これが、 $a_j X_j$ が $b_j \Sigma X_j$ を下回るほど小さい場合において、付加価値がマイナスになる。これは、例えば、比較される過去の年次から基準年次にかけて、技術効率の向上によって相対価格が変化し、過去の投入構造が基準年次の価格セットの下ではもはや非効率になったとき、これを基準年次の価格で再評価した場合に、マイナスの付加価値として表れることによるものである。

なお、粗付加価値部門の実質値がマイナスになる場合、内生部門計の投入係数の和が1を超えることとなり、ソローの条件を満たさないこととなるため、波及効果分析を行う上では注意が必要である。

### 第3節 平成12-17-23年接続産業連関表の特徴

#### 1 自家輸送の取扱い

各年の産業連関表では、投入構造を安定的にするため、自己の需要に応じて自家用自動車を使用して人貨を輸送（マイカーを除く）する活動を「自家輸送」として仮設部門として計上している（自家輸送を設定しない表も同時に作成している）。しかし、接続産業連関表では、従来から推計の困難性と、各部門別のエネルギー需要を分析する利点を考慮し、自家輸送部門を設定していない。

これにより、自家輸送活動に要した経費は各部門に直接財・サービスを投入するため、当該部門の生産額分が減少する。

#### 2 再生資源回収・加工処理部門の取扱い

平成12年表から新設された「再生資源回収・加工処理」部門は、今回接続表でも推計資料の制約等により実質値の推計が困難なことから、当該部門を設けていない。このため、平成12年、17年及び23年値については7年表の概念・定義・範囲に合わせる形で、以下のように組み替えを行った。

##### (1) 平成12年値の取扱い

平成12年表では、発生した屑・副産物は全て「再生資源回収・加工処理」部門に産出され、同部門を迂回して各投入部門に産出されている。従って、同部門が産出する額は、屑・副産物に回収・加工処理経費が加わった額となっている。

今回接続表では、前回接続表と同様に、平成12年表の生産額のうち、屑・副産物の分を従来のマイナス投入方式に組み替え、平成7年表との接続を図った。これにより、「再生資源回収・加工処理」部門を迂回して計上されていた屑・副産物の取引は、類似の部門（競合部門）から直接計上されることになるため、生産額が減額する。輸出入については、同部門に一括計上していたものを直接各財部門に計上する方法に改めた。

また、回収・加工処理経費として付加されていた額は、屑・副産物を運搬するためのコスト運賃（(列)「再生資源回収・加工処理」部門と(行)各運賃部門との交点に計上された額）と、それを除いた回収・加工処理に係る経費に分け、コスト運賃につい

ては取引に付随する貨物運賃として計上し、回収・加工処理に係る経費は商業マージンとして扱い、商業部門（再生資源卸売業）に計上した。

## (2) 平成17年及び23年値の取扱い

平成17年表以降では、発生した屑・副産物は「再生資源回収・加工処理」部門を迂回せず、直接各投入部門に産出していることから、計上方法を変更せず、そのまま過去表と接続させた。

同部門に計上されている回収・加工処理経費は、(1)の平成12年値と同様にコスト運賃と商業マージンに分け、それぞれ貨物運賃と商業部門に計上した。

なお、平成17年表以降の「再生資源回収・加工処理」部門には、商業部門以外の活動（容器包装リサイクル等）による回収・加工処理経費が含まれるが、これらも同様の活動を行っているものとして、商業部門に含めている。

## 3 インターネット附随サービス部門の取扱い

「インターネット附随サービス」について、今回接続表では、平成12年をゼロとして表章した。これは、平成14年の日本標準分類の改定により、「インターネット附随サービス」が新設されたが、「通信業」及び「情報サービス業」にも該当しない産業として位置づけられているため、平成12年表において、対応する部門がないこと、また、平成14年の日本標準分類の改定以前において、同部門を推計したデータがないことによる。

なお、逆行列係数を用いた産業連関分析を考えた場合、ゼロベクトルが含まれていると使いにくいいため、統合小分類では「電気通信」、統合中分類は「通信」とした。

## 4 調整項の取扱い

調整項について、平成23年表では従前の「輸出計」に含まれる分類ではなく、「国内最終需要計」に含まれる分類として扱った<sup>(注)</sup>ことから、今回接続表においても同様に扱っている。

調整項は概念上、内数として輸入が計上されることはない分類であるため、逆行列係数や最終需要項目別の各種誘発額を計算する際には、次のように取り扱っていることについて留意されたい。

① 輸入係数は、{輸入額 / (国内需要計 - 調整項)}

で計算している。

② 国内最終需要項目別の各種誘発額を計算する際には、調整項に限っては、(1 - 輸入係数) を乗じることなく、直接、逆行列係数を乗じて計算している。

また、取引額の実質化を行う際の取り扱いは以下のとおりとなっており、併せて留意されたい。

① 前節3(1)における国内需要のインフレータの計算では、輸出額Eに調整項を含めている。

② 上記のとおり、調整項は国内最終需要計に含まれる分類として扱っているが、国内生産品のインフレータではなく、輸出品のインフレータを適用している。

(注) 調整項は、間接輸出に伴って発生する国内取引に関する事項を内容としていることを踏まえたため。

〔参考2〕

## 接続産業連関表作成のための改定点

本項では、平成12-17-23年接続産業連関表を作成するにあたり、平成12年、17年及び23年表のうち部門の統合・分割・廃止や推計方法の改定を行った部門について、改定点及び改定前後の国内生産額を記載している。

なお、部門統合や分割の詳細については、第5章の当該部門における記載を参照されたい。

- (注) 1 単純な部門統合による計数の改定については、記載を省略している。  
 2 産業連関表上における部門名については、『』を付している。  
 3 (改定値)のコードは、平成12-17-23年接続産業連関表における部門コードである。また、改定前の国内生産額は、当該部門コードに対応する平成12、17及び23年表における部門の値(部門統合した場合は基本分類を合算した値)である。  
 4 記載している国内生産額は名目値であり、単位は百万円である。

### 1 内生部門

列コード	行コード	部門名称
0111-01		米
	0111-011	米
	0111-012	稲わら

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成12、17年表において、推計方法を平成23年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
0111-01	平成12年	2,436,452	2,406,344
	17年	2,028,737	2,022,337
0111-011	12年	2,354,022	2,337,574
0111-012	12年	82,430	68,770
	17年	71,488	65,088

列コード	行コード	部門名称
0113-01 0113-02	0113-001	野菜
		野菜(露地)
		野菜(施設)

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 部門統合、推計方法

平成17年表において、「もやし」を『その他の食料品』から分割して本部門に統合したため、平成12年表においても同様とするとともに、平成12、17年表において、『野菜(露地)』、『野菜(施設)』の推計方法を平成23年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
0113-001	平成12年	2,524,086	2,159,737
	17年	2,035,509	2,032,741
0113-01	12年	1,504,102	1,375,483
	17年	1,320,489	1,315,301
0113-02	12年	1,019,984	784,254
	17年	715,020	717,440

列コード	行コード	部門名称
0114-01		果実
	0114-011	かんきつ
	0114-012	りんご
	0114-019	その他の果実

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成12年表において、推計方法を23年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
0114-01	平成12年	933,078	844,808
0114-011	12年	241,175	259,578
0114-012	12年	157,135	132,583
0114-019	12年	534,768	452,647

列コード	行コード	部門名称
0115-09		その他の食用耕種作物
	0115-091	雑穀
	0115-092	油糧作物
	0115-099	他に分類されない食用耕種作物

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成12年表において、推計方法を平成23年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
0115-09	平成 12 年	19,773	18,532
0115-091	12 年	7,917	7,149
0115-092	12 年	528	592
0115-099	12 年	11,328	10,791

列コード	行コード	部門名称
0116-01	0116-011	飼料作物

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成 12、17 年表において、推計方法を平成 23 年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	178,630	239,523
17 年	216,081	212,999

列コード	行コード	部門名称
0116-02	0116-021	種苗

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成 12、17 年表において、推計方法を平成 23 年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	106,715	101,724
17 年	98,119	88,213

列コード	行コード	部門名称
0116-03	0116-031	花き・花木類

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成 12、17 年表において、推計方法を平成 23 年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	547,440	484,977
17 年	470,971	439,193

列コード	行コード	部門名称
0116-09		その他の非食用耕種作物
	0116-091	葉たばこ
	0116-092	生ゴム(輸入)
	0116-093	綿花(輸入)
	0116-099	他に分類されない非食用耕種作物

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成 12、17 年表において、推計方法を 23 年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
0116-09	平成 12 年	130,261	126,056
	17 年	93,130	92,726
0116-091	12 年	117,508	117,118
0116-099	12 年	12,753	8,938
	17 年	8,810	8,406

列コード	行コード	部門名称
0121-01		酪農
	0121-011	生乳
	0121-019	その他の酪農生産物

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成 12、17 年表において、推計方法を平成 23 年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
0121-01	平成 12 年	897,067	865,502
	17 年	968,426	879,993
0121-019	12 年	204,207	172,642
	17 年	287,158	198,725

列コード	行コード	部門名称
0121-02	0121-021	肉用牛

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成 12、17 年表において、推計方法を平成 23 年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	648, 675	711, 293
17 年	771, 583	772, 890

列コード	行コード	部門名称
0121-03	0121-031	豚

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成 12、17 年表において、推計方法を平成 23 年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	450, 369	454, 337
17 年	502, 129	506, 315

列コード	行コード	部門名称
0121-05	0121-051	肉鶏

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成 12、17 年表において、推計方法を平成 23 年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	273, 188	282, 494
17 年	253, 686	262, 306

列コード	行コード	部門名称
0121-09		その他の畜産
	0121-091	羊毛
	0121-099	他に分類されない畜産

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成 12、17 年表において、推計方法を平成 23 年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
0121-09	平成 12 年	113, 440	79, 596
	17 年	71, 437	65, 986
0121-091	12 年	1	2
0121-099	12 年	113, 439	79, 594
	17 年	71, 433	65, 982

列コード	行コード	部門名称
0131-01	0131-011	獣医業

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成 12 年表において、推計方法を平成 17 年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	121, 200	249, 407

列コード	行コード	部門名称
0131-02	0131-021	農業サービス (獣医業を除く。)

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成 12、17 年表において、推計方法を平成 23 年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	472, 329	504, 830
17 年	538, 665	479, 779

列コード	行コード	部門名称
0151-01	0151-011	育林

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成 12、17 年表において、推計方法を平成 23 年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	849, 760	693, 335
17 年	832, 732	370, 742

列コード	行コード	部門名称
0152-01		素材
	0152-011	素材 (国産)
	0152-012	素材 (輸入)

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成 12、17 年表において、推計範囲を平成 23 年表に合わせ、細品目「林地残材」を屑・副産物の「木く

ず」としたため推計から除外し、細品目「薪炭材等の原木」を推計に加えた。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
0152-01	平成 12 年	339,536	343,130
	17 年	229,060	230,335
0152-011	12 年	339,536	343,130
	17 年	229,060	230,335

列コード	行コード	部門名称
0153-01	0153-011	特用林産物(狩猟業を含む。)

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成 12、17 年表において、推計範囲を平成 23 年表に合わせ、山菜等を推計に加えた。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	233,258	248,505
17 年	206,946	219,694

列コード	行コード	部門名称
0171-01		海面漁業
	0171-011	海面漁業(国産)
	0171-012	海面漁業(輸入)

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 部門統合、推計方法

平成 12 年、17 年表において『沿岸漁業』、『沖合漁業』及び『遠洋漁業』を『海面漁業』に部門統合した。また、推計方法を平成 23 年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
0171-011	平成 12 年	1,234,729	1,234,727
	17 年	1,059,428	1,059,409

列コード	行コード	部門名称
0172-01	0172-001	内水面漁業・養殖業
		内水面漁業
		内水面養殖業

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計範囲、推計方法

平成 12、17 年表において、『内水面漁業』は推計範囲を平成 23 年表に合わせ、遊漁を除くとともに、推計方法を平成 23 年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
0172-001	平成 12 年	128,155	98,717
	17 年	109,795	86,486
0172-01	12 年	62,285	32,847
	17 年	49,915	26,974
0172-02	17 年	59,880	59,512

列コード	行コード	部門名称
0611-01		金属鉱物
	0611-011	鉄鉱石
	0611-012	非鉄金属鉱物

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成12、17年表において、推計範囲を平成23年表に合わせるため、細品目「その他の非鉄金属鉱物(硫化鉄鉱石(輸出分))」を国内生産額(及び輸出額)から除外した。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
0611-01	平成 12 年	14,782	12,268
	17 年	22,476	18,917
0611-012	12 年	14,724	12,210
	17 年	22,448	18,889

列コード	行コード	部門名称
1111-01		食肉
	1111-011	牛肉
	1111-012	豚肉
	1111-013	鶏肉
	1111-014	その他の食肉
	1111-015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成 12、17 年表において、推計方法を 23 年表に合わせ、再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
1111-01	平成 12 年	1,570,948	1,673,675
	17 年	1,573,149	2,011,047
1111-011	12 年	644,105	692,682
	17 年	742,458	920,890

1111-012	12年	479,048	561,643
	17年	534,089	646,136
1111-013	12年	381,870	353,425
	17年	241,557	388,976

1112-031	12年	720,602	683,802
	17年	697,136	633,000
1112-032	12年	1,306,422	1,324,785
	17年	1,280,919	1,327,284

列コード	行コード	部門名称
1112-01	1112-011	肉加工品

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成12、17年表において、推計範囲を23年表に合わせ、細品目「農業経営体生産分」、「半製品及び仕掛品」を推計に加えた。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	847,928	874,971
17年	740,253	771,291

列コード	行コード	部門名称
1113-01	1113-011	冷凍魚介類

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計範囲、推計資料

平成12、17年表において、推計範囲を23年表に合わせ、船上冷凍を控除するとともに、細品目「副産物」の推計資料を平成23年表に合わせ、工業統計とした。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	1,608,275	1,220,232
17年	1,370,052	1,199,434

列コード	行コード	部門名称
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成12、17年表において、推計範囲を平成23年表に合わせ、細品目「半製品及び仕掛品」を推計に加えた。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	86,000	85,999
17年	61,600	61,593

列コード	行コード	部門名称
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計資料

平成12、17年表において、細品目「副産物」の推計資料を平成23年表に合わせ、工業統計とした。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	651,306	648,957
17年	517,664	514,969

列コード	行コード	部門名称
1112-03		酪農品
	1112-031	飲用牛乳
	1112-032	乳製品

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計資料、推計範囲

平成12、17年表において、推計資料を平成23年表に合わせ、単価を原課業務資料から酒類食品統計年報における推計値(生産額/生産量)に変更し、推計範囲を平成23年表に合わせ、細品目「農業経営体生産分」を推計に加えた。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
1112-03	平成12年	2,027,024	2,008,587
	17年	1,978,055	1,960,284

列コード	行コード	部門名称
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計資料

平成12、17年表において、細品目「副産物」、「半製品及び仕掛品」の推計資料を平成23年表に合わせ、工業統計とした。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	144,970	144,844
17年	124,311	124,124

列コード	行コード	部門名称
1113-04	1113-041	ねり製品

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計資料

平成 12、17 年表において、推計資料を平成 23 年表に合わせ、工業統計とした。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	458, 217	505, 007
17 年	399, 861	422, 763

列コード	行コード	部門名称
1113-09	1113-099	その他の水産食品

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計資料

平成 12、17 年表において、推計資料を平成 23 年表に合わせ、工業統計とした。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	1, 046, 267	1, 225, 597
17 年	806, 079	875, 674

列コード	行コード	部門名称
1114-01		精穀
	1114-011	精米
	1114-019	その他の精穀

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計資料

平成 12、17 年表において、推計資料を平成 23 年表に合わせ、食料需給表、工業統計に基づく推計とした。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
1114-01	平成 12 年	2, 825, 115	2, 865, 018
	17 年	2, 594, 954	2, 453, 722
1114-011	12 年	2, 800, 372	2, 844, 286
	17 年	2, 566, 695	2, 431, 529
1114-019	12 年	24, 743	20, 732
	17 年	28, 259	22, 193

列コード	行コード	部門名称
1114-02		製粉
	1114-021	小麦粉
	1114-029	その他の製粉

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計資料

平成 12、17 年表において、『その他の製粉』の推計資料を平成 23 年表に合わせ、工業統計とした。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
1114-02	平成 12 年	691, 902	710, 493
	17 年	544, 807	558, 998
1114-029	12 年	113, 399	131, 990
	17 年	106, 002	120, 193

列コード	行コード	部門名称
1115-01	1115-011	めん類

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計資料、推計範囲

平成 12、17 年表において、推計資料を 23 年表に合わせ、単価を全て酒類食品統計年報における推計値(生産額/生産量)に変更し、推計範囲を平成 23 年表に合わせ、細品目「農業経営体生産分」、「半製品及び仕掛品」を推計に加えた。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	1, 092, 079	867, 308
17 年	859, 084	834, 226

列コード	行コード	部門名称
1115-02	1115-021	パン類

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計資料、推計範囲

平成 12、17 年表において、推計資料を平成 23 年表に合わせ、主として工業統計とし、推計範囲を平成 23 年表に合わせ、細品目「製造小売分」、「農業経営体生産分」、「半製品及び仕掛品」を推計に加えた。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	1, 349, 764	1, 445, 586
17 年	1, 410, 617	1, 454, 175

列コード	行コード	部門名称
1115-03	1115-031	菓子類

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成 12、17 年表において、推計範囲を平成 23 年表に合わせ、細品目「製造小売分」、「農業経営体生産分」、「半製品及び仕掛品」を推計に加えた。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	2,545,404	3,015,814
17 年	2,482,530	2,948,569

列コード	行コード	部門名称
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法、推計範囲

平成 12、17 年表において、推計方法を平成 23 年表に合わせ、統合品目「野菜飲料」を再推計し、推計範囲を平成 23 年表に合わせ、細品目「農業経営体生産分」、「半製品及び仕掛品」を推計に加え、『清涼飲料』に含まれていたトマトジュース類以外の野菜飲料を全て当部門に含めた。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	154,614	200,391
17 年	136,024	180,141

列コード	行コード	部門名称
1116-02	1116-021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成 12、17 年表において、推計方法を平成 23 年表に合わせ、細品目「その他の農産保存食料品」、「農業経営体生産分」を再推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	569,329	809,843
17 年	439,332	675,418

列コード	行コード	部門名称
1117-01		砂糖
	1117-011	精製糖
	1117-019	その他の砂糖・副産物

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成 12 年表において、推計範囲を平成 23 年表に合わせ、細品目「半製品及び仕掛品」を推計に加えた。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
1117-01	平成 12 年	285,051	286,819
1117-011	12 年	279,210	280,978

列コード	行コード	部門名称
1117-02	1117-021	でん粉

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成 12、17 年表において、推計範囲を平成 23 年表に合わせ、細品目「半製品及び仕掛品」を推計に加えた。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	147,065	146,992
17 年	166,017	166,153

列コード	行コード	部門名称
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成 12、17 年表において、推計範囲を平成 23 年表に合わせ、細品目「半製品及び仕掛品」を推計に加えた。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	138,920	142,120
17 年	142,314	142,356

列コード	行コード	部門名称
1117-04		動植物油脂
	1117-041	植物油脂
	1117-042	動物油脂
	1117-043	加工油脂
	1117-044	植物原油かす

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 部門統合、推計範囲

平成 12、17 年表において、列部門『植物油脂』、『動物油脂』を統合して『動植物油脂』とし、平成 12、17 年表において、行部門『動物油脂』に含まれていた精製ラードを行部門『加工油脂』に統合し、推計範囲を平成 23 年表に合わせ、『動物油脂』に細品目「半製品及び仕掛品」を推計に加えた。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
1117-04	平成 12 年	575,542	575,638
	17 年	553,406	553,413
1117-042	12 年	26,354	18,147
	17 年	32,484	23,966
1117-043	12 年	168,895	177,198
	17 年	136,603	145,128

列コード	行コード	部門名称
1117-05	1117-051	調味料

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計資料、推計範囲

平成 12、17 年表において、推計資料を 23 年表に合わせ、主として工業統計とし、推計範囲を平成 23 年表に合わせ、細品目「農業経営体生産分」を推計に加えた。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	1,497,696	1,837,631
17 年	1,442,436	1,751,012

列コード	行コード	部門名称
1119-01	1119-011	冷凍調理食品

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成 12、17 年表において、推計範囲を平成 23 年表に合わせ、細品目「半製品及び仕掛品」を推計に加えた。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	586,516	586,754
17 年	542,745	542,681

列コード	行コード	部門名称
1119-02	1119-021	レトルト食品

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成 12、17 年表において、推計範囲を平成 23 年表に合わせ、細品目「半製品及び仕掛品」を推計に加えた。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	197,236	197,230
17 年	203,701	203,688

列コード	行コード	部門名称
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成 12、17 年表において、推計範囲を平成 23 年表に合わせ、細品目「農業経営体生産分」、「半製品及び仕掛品」を推計に加えた。また、細品目「製造小売分」は、料理品小売業のうち製造分を推計しているが、平成 19 年の日本標準産業分類の改定により、「料理品小売業」の一部が「持ち帰り・配達飲食サービス業」に分割されたため、平成 12、17 年表において、持ち帰り・配達飲食サービス業に係る製造分を控除した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	2,619,802	2,010,427
17 年	2,625,439	2,027,134

列コード	行コード	部門名称
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★

(担当府省庁) 文部科学省

(改定事項・内容) 推計方法

平成 23 年表において、『資本減耗引当(社会資本等減耗分)』が時価評価で推計されたため、平成 12、17 年表も同様に推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	854,614	854,724
17 年	744,970	744,925

列コード	行コード	部門名称
1119-05	1119-051	学校給食（私立）★

（担当府省庁） 文部科学省

（改定事項・内容） 推計方法

平成 23 年表において、『資本減耗引当』が時価評価で推計されたため、平成 12、17 年表も同様に推計した。

（改定値）

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	3, 120	3, 216
17 年	3, 462	3, 530

列コード	行コード	部門名称
1119-09	1119-099	その他の食料品

（担当府省庁） 農林水産省

（改定事項・内容） 部門分割、推計範囲、推計資料

平成 17 年表において、「もやし」を本部門から分割して『野菜』に統合したため、平成 12 年表においても同様とし、平成 23 年表において、「冷凍肉」を本部門から分割して『食肉』に統合したため、平成 12、17 年表でも同様とした。

また、平成 12、17 年表において、推計範囲を平成 23 年表に合わせ、細品目「農業経営体生産分」を推計に加えた。

さらに一部の品目を除き、平成 12、17 年表において、平成 23 年表と同様に推計資料を工業統計とした。

（改定値）

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	1, 429, 219	2, 163, 335
17 年	1, 375, 216	2, 254, 861

列コード	行コード	部門名称
1129-01	1129-011	茶・コーヒー

（担当府省庁） 農林水産省

（改定事項・内容） 推計範囲、推計方法

平成 12、17 年表において、推計範囲を平成 23 年表に合わせ、細品目「農業経営体生産分」、「半製品及び仕掛品」を推計に加えた。

また、それ以外の細品目も推計方法を平成 23 年表に合わせて変更した。

（改定値）

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	924, 800	913, 151
17 年	902, 000	895, 735

列コード	行コード	部門名称
1129-02	1129-021	清涼飲料

（担当府省庁） 農林水産省

（改定事項・内容） 推計範囲、推計方法

平成 12、17 年表において、推計方法を平成 23 年表に合わせ再推計し、また、推計範囲を 23 年表に合わせ、細品目「半製品及び仕掛品」を推計に加え、当部門に含まれていたトマトジュース類以外の野菜飲料を『農産びん・かん詰』に統合した。

また、平成 23 年表において、相手売渡価格であった販売金額を生産者価格ベースに変換して推計しており、平成 12、17 年表においても同様に推計した。

（改定値）

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	3, 431, 340	2, 521, 655
17 年	3, 549, 144	2, 618, 251

列コード	行コード	部門名称
1131-01	1131-011	飼料

（担当府省庁） 農林水産省

（改定事項・内容） 推計資料

平成 12、17 年表において、推計資料を平成 23 年表に合わせ、工業統計とした。

（改定値）

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	1, 004, 588	838, 859
17 年	1, 186, 017	947, 214

列コード	行コード	部門名称
1131-02	1131-021	有機質肥料（別掲を除く。）

（担当府省庁） 農林水産省

（改定事項・内容） 推計資料

平成 12、17 年表において、推計資料を平成 23 年表に合わせ、工業統計とした。

（改定値）

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	161, 414	70, 746
17 年	206, 711	60, 223

列コード	行コード	部門名称
1512-09	1512-099	その他の織物
1519-09	1519-091	その他の繊維工業製品 網・綱
	1519-099	他に分類されない繊維工業 製品

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 部門再編

平成23年表において、17年表の『その他の繊維工業製品』に含まれていた細品目「細幅織物」を分割し、『その他の織物』に含めたことから、12年表及び17年表についても同様に再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
1512-09	平成12年	224,861	289,493
	17年	136,573	183,803
1519-09	12年	688,390	623,758
	17年	594,452	547,222
1519-099	12年	603,234	538,602
	17年	519,961	472,731

列コード	行コード	部門名称
1521-01	1521-011	織物製衣服
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 部門再編

平成23年表において、17年表の『その他の衣服・身の回り品』に含まれていた細品目「足袋類」を分割し、『織物製衣服』に含めたことから、12年表及び17年表についても同様に再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
1521-01	平成12年	2,289,801	2,293,451
	17年	1,026,365	1,029,393
1522-09	12年	345,111	341,461
	17年	208,503	205,475

列コード	行コード	部門名称
1611-01	1611-011	製材

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計範囲、推計方法

平成12、17年表において、推計範囲を平成23年表

に合わせ、細品目「工場残材」、「木くず」を屑・副産物の「木くず」としたため推計から除外するとともに、推計方法を平成23年表に合わせ再推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	1,027,502	1,018,788
17年	676,592	669,761

列コード	行コード	部門名称
1611-03	1611-031	木材チップ

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成17年表において、推計方法を平成23年表に合わせ再推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成17年	71,817	72,104

列コード	行コード	部門名称
1621-01	1621-011	木製家具
1621-02	1621-021	金属製家具
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 部門再編

平成23年表において、17年表の『木製家具・装備品』及び『金属製家具・装備品』に含まれていた装備品や木製・金属製以外の家具を分割・再編し、『その他の家具・装備品』を新設したことから、12年表及び17年表についても同様に再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
1621-01	平成12年	1,494,150	1,266,554
	17年	1,168,278	990,021
1621-02	12年	850,007	563,964
	17年	781,314	486,837
1621-09	12年	—	513,639
	17年	—	472,734

列コード	行コード	部門名称
1619-09		その他の木製品
	1619-091	建設用木製品
	1619-099	他に分類されない木製品
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙
1641-09	1641-099	その他の紙製容器
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 部門再編

- ① 平成17年表において、12年表の『その他のパルプ・紙・紙加工品』に含まれていた細品目「紙製・繊維製ブックバイディングクロス」を分割し、『塗工紙・建設用加工紙』に含めたことから、12年表についても同様に再推計を行った。
- ② 平成17年表において、12年表の『その他の紙製容器』に含まれていた細品目「ソリッドファイバー・バルカナイズドファイバー製品」を分割し、『その他のパルプ・紙・紙加工品』に含めたことから、12年表についても同様に再推計を行った。
- ③ 平成23年表において、17年表の『その他のパルプ・紙・紙加工品』に含まれていた品目群「繊維板」を分割し、『建設用木製品』に含めたことから、12年表及び17年表についても同様に再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
1619-09	平成12年	1,249,552	1,292,845
	17年	1,008,334	1,041,998
1619-091	12年	839,146	882,439
	17年	700,856	734,520
1633-02	12年	599,868	604,212
1641-09	12年	875,792	866,774
1649-09	12年	1,030,940	992,321
	17年	906,476	872,812

列コード	行コード	部門名称
2029-01		無機顔料
	2029-011	酸化チタン
	2029-012	カーボンブラック
	2029-019	その他の無機顔料
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 部門再編

平成17年表において、12年表の『その他の無機化学工業製品』に含まれていた細品目「含水微粉けい酸」を分割し、『その他の無機顔料』に含めたことから、12年表についても同様に推計した。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
2029-01	平成12年	295,033	305,291
2029-019	12年	114,722	124,980
2029-09	12年	792,536	782,278

列コード	行コード	部門名称
2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 部門再編

平成23年表において、17年表の『その他の有機化学工業製品』に含まれていた細品目「アゾ顔料」を分割し、『合成染料・有機顔料』に含めたことから、12年表及び17年表についても同様に再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
2041-03	平成12年	72,010	100,495
	17年	38,929	59,056
2049-09	12年	890,146	861,661
	17年	1,017,591	997,464

列コード	行コード	部門名称
2211-01		プラスチック製品
	2211-011	プラスチックフィルム・シート
	2211-012	プラスチック板・管・棒
	2211-013	プラスチック発泡製品
	2211-014	工業用プラスチック製品
	2211-015	強化プラスチック製品
	2211-016	プラスチック製容器
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品
	2211-019	その他のプラスチック製品

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 部門再編

平成23年表において、17年表の『強化プラスチック製品』に含まれていた細品目「発砲・強化プラスチック製品の加工品」のうち発泡製品分を分割し、『プラス

チック発泡製品』に含めたことから、12年表及び17年表についても同様に推計した。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
2211-01	平成12年	10,247,750	10,247,750
	17年	10,635,171	10,635,171
2211-013	12年	552,212	559,777
	17年	546,195	553,911
2211-015	12年	501,401	493,836
	17年	402,752	395,036

列コード	行コード	部門名称
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機
2919-09	2919-099	その他のはん用機械
3013-01	3013-011	繊維機械
(3019-02)	(3019-021)	真空装置・真空機器
3019-05	3019-051	化学機械
3019-09		その他の生産用機械
	3019-091	木材加工機械
	3019-092	パルプ装置・製紙機械
	3019-093	印刷・製本・紙工機械
	3019-094	鋳造装置
	3019-095	プラスチック加工機械
	3019-096	食品機械・同装置
3019-099	その他の生産用機械	

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 部門再編

- 平成17年表において、12年表の『その他の一般機械器具及び部品』に含まれていた細品目「毛糸手編機械」を分割し、『繊維機械』に含めたことから、12年表についても同様に推計した。
- 平成23年表において、17年表の『その他の一般産業機械及び装置』を分割し、行部門『包装・荷造機械』及び行部門『動力伝導装置』を新設(ただし今回接続表では推計資料の制約等により『包装・荷造機械』は『その他の生産用機械』に、『動力伝導装置』と『他に分類されないはん用機械』は『その他のはん用機械』にそれぞれ統合)、その他の品目は17年表の『その他の一般機械器具及び部品』とともに『他に分類されないはん用機械』に統合した。12年表及び17年表についても同様に再編推計した。
- 推計資料の制約などにより12年表の再編が困難なため、今回接続表では『真空装置・真空機器』部門を設定しないこととした。このため12年表の

概念・定義・範囲に準じて、17年表及び23年表の分割再編を行った。具体的には、17年表及び23年表の『真空装置・真空機器』のうち「真空ポンプ及び同部分品・取付具・附属品」については『ポンプ・圧縮機』に、「工業窯炉及び同部分品・取付具・附属品」については『その他のはん用機械』に、「真空化学装置及び同部分品・取付具・附属品」については『化学機械』に、「個装・内装機械、その他の特殊産業用機械とそれらの部分品・取付具・附属品」のうち該当する範囲を『その他の生産用機械』にそれぞれ統合・再編した。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
2912-01	平成17年	1,816,690	1,890,575
	23年	1,848,703	1,940,605
2919-09	12年	3,258,502	2,913,385
	17年	3,550,338	3,264,923
	23年	2,164,480	2,229,165
3013-01	12年	474,133	475,287
3019-02	17年	205,331	—
	23年	285,196	—
3019-05	17年	917,455	930,381
	23年	696,102	715,110
3019-09	12年	2,364,197	2,708,160
	17年	2,315,410	2,719,345
	23年	2,396,906	2,506,507
3019-099	12年	722,277	1,066,240
	17年	640,283	1,044,218
	23年	1,247,163	1,356,764

列コード	行コード	部門名称
3011-01	3011-011	農業用機械
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械
3599-09		その他の輸送機械
	3599-091	産業用運搬車両
	3599-099	他に分類されない輸送機械

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 部門再編

- 平成17年表において、12年表の『建設・鉱山機械』に含まれていた細品目「農業用トラクタ」及び「同部分品・取付具・附属品」を分割し、『農業用機械』に含めたことから、12年表についても同様に再推計を行った。
- 平成17年表において、12年表の『産業用運搬車両』に含まれていた「建設用ショベルトラック」

及び「同部分品・取付具・附属品」を分割し、『建設・鉱山機械』に含めたことから、12年表についても同様に推計する必要があるが、資料の制約などにより変更を見送った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
3011-01	平成12年	657,086	1,023,550
3012-01	12年	1,926,752	1,560,288

列コード	行コード	部門名称
3299-09	3299-099	その他の電子部品
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 部門再編

平成23年表において、17年表の『その他の電気機械器具』に含まれていた細品目「シリコンウエハ(表面研磨したもの)」を分割し、『その他の電子部品』に含めたことから、12年表及び17年表についても同様に再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
3299-09	平成12年	9,083,544	9,934,096
	17年	8,669,384	9,158,023
3399-09	12年	1,830,567	980,015
	17年	1,434,509	945,870

列コード	行コード	部門名称
3331-01	3331-011	電子応用装置
3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 部門再編

平成23年表において、17年表の『電子応用装置』に含まれていた細品目「産業用録画・再生装置(放送用を除く)」、「産業用ビデオカメラ(放送用を除く)」及びこれらの部分品・取付具・附属品を分割し、『ビデオ機器・デジタルカメラ』に含めたことから、12年表及び17年表についても同様に再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
3331-01	平成12年	2,179,074	1,746,692
	17年	1,652,737	1,602,969
3411-01	12年	1,447,677	1,880,059
	17年	1,535,804	1,585,572

列コード	行コード	部門名称
3412-02	3412-021	携帯電話機
3412-03	3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 部門再編

平成17年表において、12年表の『携帯電話機』に含まれていた細品目「自動車電話」を分割し、『無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)]』に含めたことから、12年表についても同様に再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
3412-02	平成12年	1,583,955	1,582,699
3412-03	12年	1,630,213	1,631,469

列コード	行コード	部門名称
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成23年表において、17年表の『トラック・バス・その他の自動車』と『自動車車体』のうちトラックの運転台及び荷台を統合し、『トラック・バス・その他の自動車』としたことから、12年表及び17年表についても同様に再推計を行った。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	2,364,251	3,216,288
17年	3,414,598	4,407,488

列コード	行コード	部門名称
3541-01	3541-011	鋼船

(担当府省庁) 国土交通省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成23年表において、本部門に含まれる中古船舶について「輸出部門に計上した上で、同額を国内総固定資本形成にマイナス計上する」という扱いを行わないこととしたため、平成12、17年表についても同様の扱いとした。

なお、国内生産額については平成12、17年表ともに変更は生じない。

列コード	行コード	部門名称
3919-06	3919-061	情報記録物

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成12年の細品目「映画フィルム（輸出分）」が『映画・ビデオ制作・配給業』の国内生産額と重複していたことから、17年表以降と同様に除外した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	255,580	254,963

列コード	行コード	部門名称
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 部門再編

平成23年表において、17年表の『その他の光学機械』に含まれていた品目群「眼鏡（枠を含む）」を分割し、『その他の製造工業製品』に含めたことから、12年表及び17年表についても同様に再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
3115-01	平成12年	1,140,608	939,698
	17年	947,445	818,597
3919-09	12年	2,024,486	2,225,396
	17年	1,988,999	2,117,847

列コード	行コード	部門名称
4131-03	4131-031	農林関係公共事業

(担当府省庁) 農林水産省

(改定事項・内容) 推計方法

平成12、17年表において、推計方法を平成23年表に合わせ再推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	2,659,309	3,285,020
17年	1,521,255	1,931,058

列コード	行コード	部門名称
4611-01	4611-001	事業用電力
		事業用原子力発電
		事業用火力発電
4611-03		水力・その他の事業用発電
4611-04	4611-041	自家発電

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成23年表において電気事業法の改正に伴う推計範囲の変更（共同発電等の「みなし卸電気事業者」を『自家発電』（卸供給事業者）として扱う）を行ったため、12年表及び17年表についても23年表と比較可能となるよう推計範囲の拡大を行った。この変更により、12年表及び17年表の事業用発電（『事業用火力発電』及び『水力・その他の事業用発電』）部門に含まれていた上記事業者の使用燃料や雇用者所得などの投入額が『自家発電』に移ることになるが、同額を事業用発電部門が『自家発電』からの融通電力として投入（購入）することになるため、事業用発電側の国内生産額や産出額に変更は生じない。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
4611-04	平成12年	1,202,301	2,030,797
	17年	1,057,336	2,045,596

列コード	行コード	部門名称
4711-03	4711-031	下水道★★

(担当府省庁) 内閣府

(改定事項・内容) 推計方法

平成23年表において、『資本減耗引当（社会資本等減耗分）』が時価評価で推計されたため、平成12、17年表も同様に推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	1,137,886	1,139,430
17年	1,342,381	1,341,292

列コード	行コード	部門名称
4811-01	4811-011	廃棄物処理（公営）★★

(担当府省庁) 環境省

(改定事項・内容) 推計方法

平成23年表において、『資本減耗引当（社会資本等減

耗分)』が時価評価で推計されたため、平成 12、17 年表も同様に推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	1,275,182	1,289,928
17 年	1,144,911	1,138,005

列コード	行コード	部門名称
(3921-01)	(3921-011)	再生資源回収・加工処理
5111-01	5111-011	卸売

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 推計範囲

① 今回接続表では、推計資料の制約等により実質値の推計が困難であるため、『再生資源回収・加工処理』を設けない。詳細は第 3 章第 3 節を参照のこと。

② 平成 12 年表の『再生資源回収・加工処理』について、屑・副産物の取扱いは 17 年表及び 23 年表と同様のマイナス投入方式に組替え、回収・加工処理経費のうち、コスト運賃分を除く経費（再生資源卸売業の商業マージン額相当）を『卸売』に含めた。

③ 平成 17 年表及び 23 年表の『再生資源回収・加工処理』経費には、再生資源卸売業以外の活動（容器包装リサイクル等）が含まれるが、これらも推計資料の制約等から『卸売』に含めた。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
3921-01	12 年	1,564,436	—
	17 年	870,586	—
	23 年	1,183,089	—
5111-01	12 年	60,589,234	60,871,224
	17 年	70,310,014	70,744,311
	23 年	55,509,306	56,404,870

列コード	行コード	部門名称
5112-01	5112-011	小売

(担当府省庁) 経済産業省

(改定事項・内容) 推計範囲

① 平成 23 年表において、17 年表の『小売』（料理品小売業）に含まれていた持ち帰り・配達飲食サービスが『飲食サービス』に統合されたことから、12 年表及び 17 年表についても「持ち帰り・配達飲食サービス」のうち商業マージン額相当分を本部門の国内生産額から控除した。

② 従前より、医薬品小売業のうち処方箋に基づく薬局の調剤分については医療部門の範囲に含まれることから本部門の国内生産額には含めていないが、平成 23 年表の『医療（調剤）』において、保険外診療に係る調剤分について追加推計されていることから、12 年表及び 17 年表についても「保険外診療に係る調剤分」のうち商業マージン額相当分を本部門の国内生産額から控除した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	36,358,391	35,049,322
17 年	35,964,498	34,268,795

列コード	行コード	部門名称
5311-01		金融
	5311-011	公的金融 (F I S I M)
	5311-012	民間金融 (F I S I M)

(担当府省庁) 金融庁

(改定事項・内容) 推計方法

平成 23 年表において、帰属利子方式による推計から F I S I M 方式による推計に変更されたため、平成 12、17 年表についても、同様に再推計を行った。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
5311-01	平成 12 年	26,762,138	25,231,918
	17 年	30,060,903	30,067,230
5311-011	12 年	3,655,719	2,585,345
	17 年	4,584,611	7,255,359
5311-012	12 年	17,159,992	16,700,146
	17 年	17,001,692	14,337,271

列コード	行コード	部門名称
5722-01	5722-011	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）

(担当府省庁) 国土交通省

(改定事項・内容) 部門統合

平成 23 年表において、「郵便法」の改正により、『郵便・信書便』に含まれていた小包郵便物を本部門に統合したため、平成 12、17 年表も同様に統合した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	12,309,457	12,450,482
17 年	13,301,170	13,588,695

列コード	行コード	部門名称
5789-02	5789-021	水運施設管理★★

(担当府省庁) 国土交通省

(改定事項・内容) 推計方法

平成 23 年表において、『資本減耗引当(社会資本等減耗分)』が時価評価で推計されたため、平成 12、17 年表も同様に推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	119,645	119,685
17 年	111,250	111,239

列コード	行コード	部門名称
5789-04	5789-041	航空施設管理(国公営)★★

(担当府省庁) 国土交通省

(改定事項・内容) 推計方法

平成 23 年表において、『資本減耗引当(社会資本等減耗分)』が時価評価で推計されたため、平成 12、17 年表も同様に推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	157,844	158,093
17 年	153,240	153,108

列コード	行コード	部門名称
5791-01	5791-011	郵便・信書便

(担当府省庁) 総務省

(改定事項・内容) 部門分割

平成 23 年表において、「郵便法」の改正により、平成 17 年表において本部門に含まれていた小包郵便物を、『道路貨物輸送(自家輸送を除く。)]に統合した。

なお 17 年表及び 12 年表の国内生産額について、「小包郵便物」を除外した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	2,122,840	1,981,815
17 年	1,903,830	1,616,305

列コード	行コード	部門名称
5911-09	5911-099	その他の電気通信

(担当府省庁) 総務省

(改定事項・内容) 内容変更

平成 23 年表において、『インターネット附随サービス』に含まれていたサーバ・ハウジング・サービス及びサーバ・ホスティング・サービスを本部門に統合したため、17 年表においても同様に推計した。

なお、平成 12 年表については、23 年表と同様にサーバ・ハウジング・サービス及びサーバ・ホスティング・サービスが含まれているため、再推計は行っていない。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 17 年	1,359,062	1,511,307

列コード	行コード	部門名称
5921-02	5921-021	公共放送

(担当府省庁) 総務省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成 17 年表以降、NHK未收受料を生産額から控除しないこととしたため、平成 12 年表も同様に再推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	680,175	699,321

列コード	行コード	部門名称
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス

(担当府省庁) 総務省

(改定事項・内容) 内容変更

平成 23 年表において、本部門に含まれていたサーバ・ハウジング・サービス、サーバ・ホスティング・サービスが『その他の電気通信』に統合されたため、17 年表においても同様に推計した。

なお、本部門は平成 17 年表で新設された部門であり、12 年表については遡及推計が困難であることから、国内生産額を計上していない。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成 17 年	1,216,301	1,064,055

列コード	行コード	部門名称
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作業

(担当府省庁) 総務省

(改定事項・内容) 部門統合

平成23年表では、『その他の対事業所サービス』に含まれていた音声・文字情報制作に係る活動及び広告制作、並びに『ニュース供給・興信所』に含まれていたニュース供給を本部門に統合したため、12年、17年表についても同様に統合、推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	2,376,351	2,808,086
17年	2,289,971	2,761,741

列コード	行コード	部門名称
6111-01	6111-011	公務(中央)★★

(担当府省庁) 内閣府

(改定事項・内容) 推計方法

平成23年表において、金融部門においてFISIM方式が導入されたこと及び『資本減耗引当(社会資本等減耗分)』が時価評価で推計されたため、平成12年、17年表も同様に推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	11,438,819	11,698,134
17年	12,133,410	13,156,254

列コード	行コード	部門名称
6112-01	6112-011	公務(地方)★★

(担当府省庁) 内閣府

(改定事項・内容) 推計方法

平成23年表において、金融部門においてFISIM方式が導入されたこと及び『資本減耗引当(社会資本等減耗分)』が時価評価で推計されたため、平成12年、17年表も同様に推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	24,787,075	25,618,459
17年	26,404,467	28,807,373

列コード	行コード	部門名称
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★

(担当府省庁) 文部科学省

(改定事項・内容) 推計方法

平成23年表において、『資本減耗引当(社会資本等減耗分)』が時価評価で推計されたため、平成12、17年表も同様に推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	15,597,080	15,748,686
17年	14,596,976	14,516,649

列コード	行コード	部門名称
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★

(担当府省庁) 文部科学省

(改定事項・内容) 推計方法

平成23年表において、『資本減耗引当』が時価評価で推計されたため、平成12、17年表も同様に推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	5,382,588	5,474,926
17年	5,734,541	5,739,904

列コード	行コード	部門名称
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★

(担当府省庁) 文部科学省

(改定事項・内容) 推計方法

平成23年表において、『資本減耗引当(社会資本等減耗分)』が時価評価で推計されたため、平成12、17年表も同様に推計した。

(改定値)

コード	改定年	改定前	改定後
6312-01	平成12年	1,114,990	1,138,104
	17年	1,063,613	1,053,570
6312-03	平成12年	531,613	532,235
	17年	535,947	535,616

列コード	行コード	部門名称
6312-02	6312-021	社会教育（非営利）★

（担当府省庁） 文部科学省

（改定事項・内容） 推計方法

平成 23 年表において、『資本減耗引当』が時価評価で推計されたため、平成 12、17 年表も同様に推計した。

（改定値）

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	226,366	240,026
17 年	287,739	288,172

列コード	行コード	部門名称
6321-01	6321-011	自然科学研究機関（国公立）★★
6321-02	6321-021	人文科学研究機関（国公立）★★

（担当府省庁） 文部科学省

（改定事項・内容） 推計方法

平成 23 年表において、『資本減耗引当（社会資本等減耗分）』が時価評価で推計されたため、平成 12、17 年表も同様に推計した。

（改定値）

コード	改定年	改定前	改定後
6321-01	平成 12 年	1,205,878	1,207,730
	17 年	1,365,308	1,362,637
6321-02	平成 12 年	54,278	54,450
	17 年	63,475	63,384

列コード	行コード	部門名称
6321-03	6321-031	自然科学研究機関（非営利）★
6321-04	6321-041	人文科学研究機関（非営利）★

（担当府省庁） 文部科学省

（改定事項・内容） 推計方法

平成 23 年表において、『資本減耗引当』が時価評価で推計されたため、平成 12、17 年表も同様に推計した。

（改定値）

コード	改定年	改定前	改定後
6321-03	平成 12 年	8,128	8,359
	17 年	257,562	255,876
6321-04	平成 12 年	9,727	9,853
	17 年	29,182	29,228

列コード	行コード	部門名称
6322-01	6322-011	企業内研究開発

（担当府省庁） 文部科学省

（改定事項・内容） 推計方法

平成 23 年表において、金融部門、特殊貿易部門、『資本減耗引当（社会資本等減耗分）』、『間接税（関税・輸入品商品税を除く。）』及び『賃金・俸給』の推計方法・範囲が変更されたことから、平成 12、17 年表も同様に推計した。

（改定値）

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	10,618,708	10,553,630
17 年	10,895,178	10,961,393

列コード	行コード	部門名称
6411-01	6411-011	医療（入院診療）
6411-02	6411-021	医療（入院外診療）
6411-03	6411-031	医療（歯科診療）
6411-04	6411-041	医療（調剤）
6411-05	6411-051	医療（その他の医療サービス）

（担当府省庁） 厚生労働省

（改定事項・内容） 部門再編

平成 23 年表において、『医療（国公立）』、『医療（公益法人等）』及び『医療（医療法人等）』を再編したため、平成 12 年、17 年表も同様に再編した。

（改定値）

コード	改定年	改定前	改定後
6411 <sup>(注)</sup>	平成 12 年	33,581,265	33,436,412
	17 年	36,233,071	36,424,940
6411-01	12 年	—	13,060,372
	17 年	—	13,557,240
6411-02	12 年	—	13,213,618
	17 年	—	13,602,532
6411-03	12 年	—	2,963,765
	17 年	—	2,987,988
6411-04	12 年	—	2,844,309
	17 年	—	4,637,491
6411-05	12 年	—	1,354,348
	17 年	—	1,639,689

（注）統合小分類（190 部門）コード

列コード	行コード	部門名称
6431-01	6431-011	社会保険事業★★
6431-02	6431-021	社会福祉（国公立）★★

（担当府省庁） 厚生労働省

（改定事項・内容） 推計方法

平成 23 年表において、『資本減耗引当（社会資本等減耗分）』が時価評価で推計されたため、平成 12、17 年表も同様に推計した。

（改定値）

コード	改定年	改定前	改定後
6431-01	平成 12 年	1,370,794	1,367,578
	17 年	1,366,198	1,401,217
6431-02	平成 12 年	1,545,401	1,550,026
	17 年	1,681,820	1,678,673

列コード	行コード	部門名称
6431-03	6431-031	社会福祉（非営利）★

（担当府省庁） 厚生労働省

（改定事項・内容） 推計方法

平成 23 年表において、『資本減耗引当』が時価評価で推計されたため、平成 12、17 年表も同様に推計した。

（改定値）

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	2,396,960	2,428,654
17 年	3,266,181	3,246,398

列コード	行コード	部門名称
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★

（担当府省庁） 内閣府

（改定事項・内容） 推計方法

平成 23 年表において、金融部門において FISIM 方式が導入されたこと及び『資本減耗引当』が時価評価で推計されたため、平成 12 年、17 年表も同様に推計した。

（改定値）

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	3,191,274	3,541,097
17 年	3,894,804	4,035,294

列コード	行コード	部門名称
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス

（担当府省庁） 経済産業省

（改定事項・内容） 部門統合、部門分割

① 平成 23 年表において、17 年表の『ニュース供給・興信所』に含まれていた細目「興信所」を分割し、本部門に含めたことから、12 年表及び 17 年表についても同様に再推計を行った。

② 平成 23 年表において、17 年表の本部門に含まれていた音声・文字情報制作に係る活動及び広告制作業の活動を分割し、『映像・音声・文字情報制作業』に含めたことから、12 年表及び 17 年表についても同様に再推計を行った。

（改定値）

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	14,043,119	13,533,515
17 年	15,487,531	14,931,218

列コード	行コード	部門名称
6721-01	6721-011	飲食サービス

（担当府省庁） 厚生労働省

（改定事項・内容） 部門統合

平成 23 年表において、『一般飲食店（除喫茶店）』、『喫茶店』及び『遊興飲食店』を統合した上で、『小売』に含まれていた持ち帰り・配達飲食サービスについても本部門の範囲としたため、平成 12 年、17 年表も同様に統合した。

（改定値）

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	22,963,322	26,987,134
17 年	20,949,107	25,784,305

列コード	行コード	部門名称
6731-04	6731-041	浴場業

（担当府省庁） 厚生労働省

（改定事項・内容） 部門分割

平成 23 年表において、本部門から「ソーブランド業」が分割されたため、平成 12 年、17 年表も同様に分割した。

（改定値）

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	526,050	391,547
17 年	572,930	412,286

列コード	行コード	部門名称
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業

(担当府省庁) 厚生労働省

(改定事項・内容) 部門統合

- 平成23年表において、「ソーブランド業」が統合されたため、平成17年表においても同様に統合した。
- 平成17年表で新設された部門のため、平成12年表についても遡及推計を行った。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	-	724,679
17年	602,419	763,063

## 2 最終需要部門

列コード	行コード	部門名称
8011-02		輸出(特殊貿易)

(担当府省庁) 総務省

(改定事項・内容) 推計範囲

- 平成23年表において、金融部門がFISIM方式で推計されたため、平成12年、17年表も同様に推計された。
- 平成12年表、23年表において、『企業内研究開発』は本部門に含まれないため、17年表も同様に推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	6,202,148	6,576,537
17年	8,202,571	8,218,353

列コード	行コード	部門名称
8411-02		(控除)輸入(特殊貿易)

(担当府省庁) 総務省

(改定事項・内容) 推計範囲

- 平成23年表において、金融部門がFISIM方式で推計されたため、平成12年、17年表も同様に推計された。
- 平成12年表、23年表において、『企業内研究開発』は本部門に含まれないため、17年表も同様に推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	-7,176,056	-7,290,139
17年	-8,275,456	-7,846,544

列コード	行コード	部門名称
8611-01		(控除)輸入品商品税

(担当府省庁) 総務省

(改定事項・内容) 推計方法

平成23年表において、輸入品にかかる内国消費税のうち、たばこ税について推計方法を見直したため、平成12年、17年表も同様に推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	-2,990,868	-3,289,838
17年	-3,890,422	-4,267,272

## 3 粗付加価値部門

列コード	行コード	部門名称
	9111-000	賃金・俸給

(担当府省庁) 厚生労働省

(改定事項・内容) 推計範囲

平成23年表において、役員賞与を本部門に含めることとしたため、平成12年、17年表も同様に推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	234,805,361	235,708,163
17年	219,862,084	220,979,713

列コード	行コード	部門名称
	9311-000	資本減耗引当

(担当府省庁) 内閣府

(改定事項・内容) 推計方法

平成23年表において時価評価を導入したため、平成12年、17年表も同様に推計した。

(改定値)

改定年	改定前	改定後
平成12年	81,136,129	88,994,104
17年	82,293,174	86,010,259

列コード	行コード	部門名称
	9321-000	資本減耗引当（社会資本等減耗分）

（担当府省庁） 内閣府

（改定事項・内容） 推計方法

平成 23 年表において時価評価を導入したため、平成 12 年、17 年表も同様に推計した。

（改定値）

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	12, 213, 918	13, 108, 448
17 年	14, 351, 672	13, 808, 373

列コード	行コード	部門名称
	9411-000	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）

（担当府省庁） 内閣府

（改定事項・内容） 推計範囲

平成 23 年表において、事業税は、間接税から除き、『営業余剰』に含めたため、平成 12 年、17 年表も同様に推計した。

（改定値）

改定年	改定前	改定後
平成 12 年	40, 039, 262	35, 907, 269
17 年	37, 531, 113	32, 735, 771

[参考3]

インフレタ作成の詳細

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・【備考】
行コード	行部門名	担当省庁				
0111-011	米	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	玄米、くず米
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	玄米
			輸出品		A	〔国内生産品インフレタと同じものを適用〕
0111-012	稲わら	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	稲わら
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	穀物のわら及び穀
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	穀物のわら及び穀
0111-021	小麦(国産)	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	小麦
			輸出品		A	〔国内生産品インフレタと同じものを適用〕
0111-022	小麦(輸入)	農林水産省	輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	小麦
0111-023	大麦(国産)	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	六条大麦、二条大麦(ビール麦)、裸麦
0111-024	大麦(輸入)	農林水産省	輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	大麦及び裸麦
0112-011	かんしょ	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	かんしょ
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	かんしょ
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	かんしょ
0112-012	ばれいしょ	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	ばれいしょ
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ばれいしょ
			輸出品		A	〔国内生産品インフレタと同じものを適用〕
0112-021	大豆(国産)	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	大豆
			輸出品		A	〔国内生産品インフレタと同じものを適用〕
0112-022	大豆(輸入)	農林水産省	輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	大豆、採油用の大豆の粉及びミール
0112-029	その他の豆類	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	いんげん豆、小豆、ろっかせい
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	えんどう、ひよこ豆、緑豆、小豆、いんげん豆、竹小豆、ひら豆、そら豆、その他の豆(さやを除いたもの)、落花生、ローカストビーン
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	小豆、その他の豆(さやを除いたもの)、落花生
0113-001	野菜	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	かぼちゃ、ピーマン、きゅうり、メロン、すいか、なす、トマト、いちご、さやえんどう、スイートコーン、えだまめ、さやいんげん、キャベツ、はくさい、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、にら、みつば、しゅんぎく、にんにく、レタス、セルリー、カリフラワー、ブロッコリー、こまつな、アスパラガス、ふき、たけのこ、ちんげんさい、だいこん、かぶ、にんじん、ごぼう、さといも、やまのいも、れんこん、しょうが、もやし
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	トマト、たまねぎ、ジャロット、にんにく、リーキ、カリフラワー、ブロッコリー、キャベツ、レタス、チコリー、にんじん及びかぶ、ごぼう、食用の根、きゅうり及びガーキン、えんどう、ささげ属又はいんげん属の豆、その他の豆、アスパラガス、なす、セルリー、ピーマン、とうがらし属又はビメンタ属の果実、スイートコーン、かぼちゃ、その他の野菜、さといも、すいか、メロン、ストロベリー、しょうが
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	たまねぎ及びジャロット、あぶらな属の食用の野菜、にんじん及びかぶ、食用の根、その他の野菜、メロン、ストロベリー、しょうが
0114-011	かんきつ	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	みかん
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	オレンジ、マンダリン・ダンジェリン及びうんしゅうみかん並びクレメンタイン・ウィルキングその他これらに類するかんきつ類の交雑種、グレープフルーツ、レモン、ライム、その他のかんきつ類の果実
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	オレンジ、マンダリン・ダンジェリン及びうんしゅうみかん並びクレメンタイン・ウィルキングその他これらに類するかんきつ類の交雑種
0114-012	りんご	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	りんご
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	りんご
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	りんご
0114-019	その他の果実	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	ぶどう、日本なし、西洋なし、もも、すもも、おうとう、うめ、びわ、かき、くり、キウイフルーツ、パインアップル
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ココヤシの実、ブラジルナット、カシューナット、スイートアーモンド、ヘーゼルナット、くるみ、くり、ピスタチオナット、マカダミアナット、ペカン、その他のナット、バナナ、なつめやしの実、いちじく、パイナップル、アボカド、マンゴー、ぶどう、パパイヤ、なし及びマルメロ、さくらんぼ、ラズベリー・ブラックベリー・桑の実及びローガンベリー、クランベリー・ビルベリーその他のパキニウム属の果実、キウイフルーツ、ドリアン・ランブータン・パッションフルーツ・レイシ及びびれんし、ブラックカラント・ホワイトカラント・レッドカラント及びグーズベリー、その他の果実
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	アーモンド、くるみ、くり、ぶどう、なし及びマルメロ、桃、かき
0115-011	砂糖原料作物	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	さとうきび、てんさい
			輸入品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	さとうきび(国産)
0115-021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)	農林水産省	輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	コーヒー(いったものを除く。)、カカオ豆
0115-029	その他の飲料作物	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	茶、ホップ
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ホップ
0115-091	雑穀	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	そば
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ライ麦、オート、とうもろこし、グリーンソルガム、そば、ミレット、カナリーシード
			輸出品		A	〔国内生産品インフレタと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
0115-092	油糧作物	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	なたね、その他の油糧作物
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	亜麻の種、菜種、ひまわりの種、綿実、ごま、マスタードの種、けしの種、大麻の種、ひまの種、サフラワーの種、その他の採油用の種及び果実
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
0115-099	他に分類されない食用耕種作物	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	他に分類されない食用耕種作物
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	カッサバ芋、アロールト・サレップ・菊芋、ペッパー、とうがらし属又はビメンタ属の果実(乾燥したもの)、パニラ豆、けい皮及びシナモンツリーの花、丁子、肉ずく、肉ずく花、カルダモン類、アニス又は大ういきょうの種、コリアンダーの種、クミンの種、カラウェイの種、ういきょうの種及びジュニパーベリー、うこん、月けい樹の葉及びタイム、その他の香辛料、こんにやく芋
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	アロールト・サレップ・菊芋、パニラ豆
0116-011	飼料作物	農林水産省	国内生産品	農業経営統計(農林水産省)	A	牧草、青刈りとうもろこし、ソルゴー
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ルタバガ・飼料用のビートその他の飼料用の根菜類・飼料用の乾草・クローバー・セインホイン・飼料用のケール・ルーピン・ベッチその他これらに類する飼料用植物
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
0116-021	種苗	農林水産省	国内生産品	農業物価統計(農林水産省)	B	種苗及び苗木、球根
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	りん茎・塊茎・塊根・球茎・冠根及び根茎、根を有しない挿穂及び接ぎ穂、樹木及び灌木、生きている植物及び根を有する挿穂及び接ぎ穂、スイートコーン(播種用)、えんどう(播種用)、いんげん豆(播種用)、そら豆(播種用)、その他の豆(播種用)、ライ麦(播種用)、オート(播種用)、播種用のとうもろこし、グリーンソルガム(播種用)、その他の穀物(播種用)、てん菜の種、飼料用植物の種、園芸用草花の種、大根の種、野菜の種、その他の播種用の種・果実及び胞子
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
0116-031	花き・花木類	農林水産省	国内生産品	農業物価統計(農林水産省)	B	切花、鉢物
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	しゃくなげ・つつじその他のつつじ属の植物、ばら、切花及び花芽、こげ及び地衣、植物の葉・枝その他の部分
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
0116-091	葉たばこ	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	葉たばこ
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	たばこ、くずたばこ
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
0116-092	生ゴム(輸入)	農林水産省	輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	天然ゴム、パラタ・グタバベルカ・グアユール・チクルその他これらに類する天然ゴム
0116-093	綿花(輸入)	農林水産省	輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	コットリンター、実綿及び繰綿、綿の糸くず、その他の綿のくず
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	綿の糸くず、その他の綿のくず
					A	い
0116-099	他に分類されない非食用耕種作物	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	おたねにんじん、セメシナその他のサントニン採取のもの・麻黄及び沈香、甘草、ヤボランジ葉・パチュリ葉・センナ葉・ウワウルシ葉・ホミカ・クベバ・コロシント実・コルセクム子・トンカ豆・ストロファンツ子・ブラントゴブシリウムの種・キナ皮・コンズランゴ皮・カスカラソグラダ・斗根・りんどう・ゲンチアナ根・セネガ根・遠志・甘松香・コロソバ根・海葱・ヤラッパ根・デリス根・インド蛇木根・木香・白及・キューベ根・槐花及び大黃、除虫菊、びやくだん、植物性材料(香料用、医療用、殺虫用、殺菌用、組物用、詰物用、ほうき又はブラシ用、染色用又はなめし用)、ハトムギ、いぐさ・七島い、雁皮並びにナット及び種、たぶの木又はへちまの植物性生産品、水ごけ、かしの葉、さるとりいばらの葉、植物性生産品、亜麻、亜麻のトウ及びくず、大麻及びそのくず、ジュートその他の紡織用靱皮繊維及びそのくず
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	植物性材料(香料用、医療用、殺虫用、殺菌用、組物用)、その他の植物性生産品
0121-011	生乳	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	生乳
0121-019	その他の酪農生産物	農林水産省	国内生産品	・生産農業所得統計(農林水産省) ・農業物価統計(農林水産省) ・畜産物流通統計(農林水産省)	A	乳子牛(と畜向け)、乳子牛(肉用肥育向け)、乳産牛、乳子牛の成長増加
0121-021	肉用牛	農林水産省	国内生産品	・生産農業所得統計(農林水産省) ・農業物価統計(農林水産省) ・畜産物流通統計(農林水産省)	A	と畜向け肉用牛、肥育向け子畜
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	牛
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
0121-031	豚	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	豚
0121-041	鶏卵	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	鶏卵、産卵、不正常卵
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	殻付きの鳥卵
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	殻付きの鳥卵
0121-051	肉鶏	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	肉鶏
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
0121-091	羊毛	農林水産省	国内生産品	・生産農業所得統計(農林水産省) ・日本貿易統計(財務省)	A	羊毛
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	羊毛、羊毛のノイル、羊毛又は織獣毛のくず
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
0121-099	他に分類されない畜産	農林水産省	国内生産品	生産農業所得統計(農林水産省)	A	軽種馬、やぎ、はちみつ、うずらの卵
			輸 入 品	日本貿易統計(財務省)	A	純粋種の繁殖用の馬、純粋種の繁殖用以外の馬、あひる・がちょう及びびほろ鳥、天然はちみつ、アイボリー並びにその粉及びびくず、角及びびづめ、牛の精液、蚕種及び動物の精液及び乾燥した血、わに皮、とかげ皮、へび皮、ミンクの原毛皮、原毛皮、繭、くず繭、カシミヤやぎの毛、粗獣毛、織獣毛のノイル
			輸 出 品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
0131-011	獣医薬	農林水産省	国内生産品	消費者物価指数(総務省)	B	獣医代
0131-021	農業サービス(獣医薬を除く。)	農林水産省	国内生産品	・農業経営統計(農林水産省) ・農業物価統計(農林水産省) ・業務統計(農林水産省)	A	共同乾燥施設、土地改良区、航空防除、青果物共同選果場、稲作共同育苗事業、種付業
0151-011	育林	農林水産省	国内生産品	山元立木価格(日本不動産研究所)	A	素材仕向分、育林の成長増加
0152-011	素材(国産)	農林水産省	国内生産品	・生産林業所得統計(農林水産省) ・特用林産基礎資料(農林水産省)	A	すぎ、ひのき、あか・くろまつ、からまつ・えぞまつ・とどまつ、その他の針葉樹、広葉樹、しいたけ用ほだ木の原木、薪炭材等の原木
			輸 出 品	日本貿易統計(財務省)	A	木材(粗のもの)(針葉樹、その他)
0152-012	素材(輸入)	農林水産省	輸 入 品	日本貿易統計(財務省)	A	木材(粗のもの)(まつ属、シトカスプルース、もみ属又はとうひ属、からまつ属、ひのき属、つが属、ねずこ属、とがさわら属、その他の針葉樹、ダークレッドメランチ・ライトレッドメランチ及びメランチパカウ、ホワイトラワン・ホワイトメランチ・ホワイトセラヤ・イエローメランチ及びアラン、クルイン又はカプール、チーク、ラミン・ジョンコン・メルパウ・ジェルトン及びケンバス、オクメ・オベチユ・サベリ・シボ・アカジョアフリカ・マコレ及びイロコ、その他の熱帯産木材、オーク、ビーチ、桐、ふたばがき科)
			輸 出 品	日本貿易統計(財務省)	A	きのこ、しいたけ、アラビアゴム、竹、漆ろう及びはぜろう、植物性ろう、薪材、木炭
0153-011	特用林産物(狩猟業を含む。)	農林水産省	国内生産品	・生産林業所得統計(農林水産省) ・特用林産基礎資料(農林水産省)	A	まつたけ、しいたけ(生)、しいたけ(乾)、なめこ、えのきたけ、ひらたけ、ぶなしめじ、まいたけ、竹材、薪、木炭
			輸 入 品	日本貿易統計(財務省)	A	まつたけ、トリフ、しいたけ、きのこ(はらたけ属のもの)、きくらげ、びんろう子、アラビアゴム、セラックその他の精製ラック、シードラック、天然のガム・樹脂・ガムレジン及びオレオレジン、生漆、竹、とう、漆ろう及びはぜろう、カルナバろう、植物性ろう、しか皮、きつねの原毛皮、薪材、木炭、やし殻炭、天然コルク
			輸 出 品	日本貿易統計(財務省)	A	きのこ、しいたけ、アラビアゴム、竹、漆ろう及びはぜろう、植物性ろう、薪材、木炭
0171-011	海面漁業(国産)	農林水産省	国内生産品	漁業生産額(農林水産省)	A	まぐろ類、かじき類、かつお類、さめ類、さけ・ます類、このしろ、にしん、いわし類、あじ類、さば類、さんま、ぶり類、ひらめ・かえい類、たら類、ほっけ、きちじ、はたはた、にぎす類、あなご類、たちうお、たい類、いさぎ、さわら類、すずき類、いかなご、あまだい類、ふぐ類、その他の魚類、いせえび、くるまえび、その他のえび類、ずわいがに、べにずわいがに、がざみ類、その他のかに類、あわび類、さざえ、あさり類、ほたてがし、その他の貝類、するめいか、あかいか、その他のいか類、おきあみ類、たこ類、うに類、海産ほ乳類、その他の水産動物類、こんぶ類、その他の海藻類、捕鯨業(くじら類)
			輸 出 品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
0171-012	海面漁業(輸入)	農林水産省	輸 入 品	日本貿易統計(財務省)	A	さけ・ます・まぐろ・かつお・にしん・さば・あじ・えび・かに・いか・たこ・はまぐり・あさり・うに・ひじき・わかめ等の海産魚介類(生鮮、冷蔵又は生きていたもの)、天然真珠
0171-021	海面養殖業	農林水産省	国内生産品	漁業生産額(農林水産省)	A	ぎんざけ、ぶり類、まあじ、しまあじ、まだい、ひらめ、ふぐ類、その他の魚類、ほたてがし、かき類(殻付き)、その他の貝類、くるまえび、ほや類、その他の水産動物類、真珠、こんぶ類、わかめ類、のり類、もずく類、その他の海藻類、ぶり類(種苗)、まだい(種苗)、ひらめ(種苗)、真珠母貝、ほたてがし(種苗)、かき類(種苗)、くるまえび(種苗)、わかめ類(種苗)
			輸 入 品	日本貿易統計(財務省)	A	観賞用以外の魚(養魚用の稚魚)(生きていたもの)、ぶり・たい・ふぐ・かき(生鮮、冷蔵又は生きていたもの)、養殖真珠
			輸 出 品	日本貿易統計(財務省)	A	観賞用以外の魚(生きていたもの)、かき、養殖真珠
0172-001	内水面漁業・養殖業	農林水産省	国内生産品	漁業生産額(農林水産省)	A	さく河性さけ・ます類、陸封性さけ・ます類、わかさぎ、あゆ、しらうお、こい、ふな、うぐい・おいかわ、うなぎ、はぜ類、しじみ、えび類、ます類、淡水真珠
			輸 入 品	日本貿易統計(財務省)	A	かえるの脚、こい及び金魚、観賞用の魚、うなぎ、ます、しじみ、ふ化用の魚卵
			輸 出 品	日本貿易統計(財務省)	A	金魚、観賞用の魚、うなぎ、こい
0611-011	鉄鉱石	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	鉄鉱石
			輸 入 品	日本貿易統計(財務省)	A	鉄鉱
			輸 出 品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
0611-012	非鉄金属鉱物	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	金鉱(含有量)、銀鉱(含有量)
			輸 入 品	日本貿易統計(財務省)	A	硫化鉄鉱、二酸化マンガン鉱、マンガン鉱、銅鉱、ニッケル鉱、アルミニウム鉱、鉛鉱、亜鉛鉱、クロム鋼、タンゲステン鉱、モリブデン鉱、イルメナイト、チタン鉱、ジルコニウム鉱、銀鉱、貴金属鉱、アンチモン鉱、その他の鉱(精鉱を含む。)
			輸 出 品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
0621-011	石炭	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	石炭
			輸 入 品	日本貿易統計(財務省)	A	歴青炭、無煙炭、亜炭、泥炭
			輸 出 品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
0621-012	原油	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	原油
			輸 入 品	企業物価指数(日本銀行)	B	原油
			輸 出 品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
0621-013	天然ガス	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	天然ガス
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	液化天然ガス
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
0631-011	砂利・採石	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	砂利、砂
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	天然の砂、大理石、花こう岩、砂岩
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
0631-021	砕石	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	砕石
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	粒状スラグ、スラグ、ドロス
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
0639-091	石灰石	経済産業省	国内生産品	国内生産額表（総務省）	A	石灰石
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	石灰石
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
0639-092	窯業原料鉱物（石灰石を除く。）	経済産業省	国内生産品	国内生産額表（総務省）	A	けい石、けい砂、ドロマイト、ろう石、ろう石クレー、長石、半・風化花こう岩（製品）、陶石、陶石クレー、カオリン
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	カオリン
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
0639-099	他に分類されない鉱物	経済産業省	国内生産品	国内生産額表（総務省）	A	ペントナイト（精鉱）、けいそう土、滑石、オリビンサンド
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	りん鉱石
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1111-011	牛肉	農林水産省	国内生産品	・畜産物流通統計（農林水産省） ・部分肉取引実績（日本食肉流通センター）	A	和牛めず、和牛去勢、和牛おす、乳牛めず、乳牛おす、その他の牛めず、その他の牛おす、子牛
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	牛肉
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	牛肉
1111-012	豚肉	農林水産省	国内生産品	・畜産物流通統計（農林水産省） ・部分肉取引実績（日本食肉流通センター）	A	豚肉
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	豚肉
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	豚肉
1111-013	鶏肉	農林水産省	国内生産品	日経商品情報（日本経済新聞社）	A	肉用若鶏（ブロイラー）、産鶏、その他の肉用鶏
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	鶏肉
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	鶏肉
1111-014	その他の食肉	農林水産省	国内生産品	国内生産額表（総務省）	A	馬肉
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	いのしし、羊、やぎ、馬・ろ馬・ら馬又はヒニー、七面鳥、あひる、がちよう、うさぎ、その他の肉
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1111-015	と畜副産物（肉鶏処理副産物を含む。）	農林水産省	国内生産品	・東京都中央卸売市場年報（東京都） ・食鳥市況情報（農林水産省）	A	牛皮、小牛皮、豚皮、馬皮、内臓、内臓処理副産物
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	牛の臓器・舌・くず肉、豚の臓器・くず肉、鶏の臓器、あひる・がちよう・ほろほろ鳥の臓器、豚毛、あなぐまの毛、動物の腸、動物のぼうこう又は胃、羽毛、オセイン及び酸処理した骨、骨粉、骨及びボーンコア、じゃ香、牛黄、アンバーgris・海狸香・シベット及びカンタリス・肝汁、動物の腱・筋及び原皮くず、馬毛及びそのくず、その他の動物性生産品、牛皮又は馬類の動物の皮、羊皮
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1112-011	肉加工品	農林水産省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	肉製品
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	豚の肉（塩蔵し、塩水漬けし、乾燥し又はくん製したもの）、ソーセージ、調製した肉・くず肉及び血
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	ソーセージ、調製した肉・くず肉及び血
1112-021	畜産びん・かん詰	農林水産省	国内生産品	国内生産額表（総務省）	A	食肉びん・かん詰、調理・特殊びん・かん詰
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	調整した肉・くず肉及び血（気密容器入りのもの）
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1112-031	飲用牛乳	農林水産省	国内生産品	酒類食品統計年報（日刊経済通信社）	A	牛乳、加工乳
			輸入品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1112-032	乳製品	農林水産省	国内生産品	・酒類食品統計年報（日刊経済通信社） ・アイスクリーム類及び氷菓販売金額（日本アイスクリーム協会）	A	乳飲料、乳酸菌飲料、発酵乳、全粉乳、調製粉乳、脱脂粉乳、れん乳、バター、チーズ、クリーム、アイスクリーム、アイスマルク、ラクトアイス
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	ミルク及びクリーム、ヨーグルト、ホエイ、ミルクの天然の組成成分から成る物品及び調製品、バター、チーズ、乳糖及び乳糖水、アイスクリーム、カゼイン、カゼイナート
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	ミルク及びクリーム、ヨーグルト、ミルクの天然の組成成分から成る物品、バター、チーズ、乳糖及び乳糖水、育児食用の調製品、アイスクリーム、カゼイン、カゼイナート
1113-011	冷凍魚介類	農林水産省	国内生産品	・東京都中央卸売市場年報（東京都） ・冷凍食品に関連する統計データ（日本冷凍協会）	A	新鮮冷凍魚介類、包装冷凍魚介類
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	さけ・ます・まぐろ・かつお・にしん・さば・あじ・えび・かに・いか・たこ・はまぐり・あさり・うに等の海産魚介類（冷凍したもの）
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	さけ・ます・まぐろ・かつお・にしん・さば・えび・かに・いか・たこ等の海産魚介類（冷凍したもの）
1113-021	塩・干・くん製品	農林水産省	国内生産品	国内生産額表（総務省）	A	塩干・塩蔵品、素干・煮干、くん製品
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	魚の卵・魚のフィレ・いか・かに・えび・たこ・貝等（塩・干・くん製品）
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	魚の卵・魚のフィレ・いか・たこ・貝等（塩・干・くん製品）
1113-031	水産びん・かん詰	農林水産省	国内生産品	国内生産額表（総務省）	A	水産びん・かん詰
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	さけ・いわし・かつお・まぐろ・にしん・かに・いか・その他の軟体動物（気密容器入りのもの）
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	まぐろ・さば・かき・軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物（気密容器入りのもの）

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
1113-041	ねり製品	農林水産省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	フィッシュソーセージ、かまぼこ、揚かまぼこ、ちくわ
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	魚肉ソーセージ、かまぼこその他のねり製品
1113-099	その他の水産食品	農林水産省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	干のり、削り節、かつお節、水産物漬物、つくだ煮
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	魚の粉・ミール及びベレット、海藻その他の藻類（紙状に抄製したもの）、寒天、節類、魚・甲殻類・軟体動物・水棲無脊椎のエキス及びジュース、魚・甲殻類・軟体動物・水棲無脊椎の調製品
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	魚の粉・ミール及びベレット、干しのり、干しこんぶ、寒天、魚・甲殻類・軟体動物・水棲無脊椎のエキス及びジュース、魚・甲殻類・軟体動物・水棲無脊椎の調製品
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	魚の粉・ミール及びベレット、干しのり、干しこんぶ、寒天、魚・甲殻類・軟体動物・水棲無脊椎のエキス及びジュース、魚・甲殻類・軟体動物・水棲無脊椎の調製品
1114-011	精米	農林水産省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	精米
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	精米、碎米
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	精米
1114-019	その他の精穀	農林水産省	国内生産品	・経済センサス-活動調査組替集計（総務省） ・工業統計調査組替集計（総務省）	A	精麦
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	オート（加工）、とうもろこし（加工）、その他の穀類（加工）
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1114-021	小麦粉	農林水産省	国内生産品	国内生産額表（総務省）	A	小麦粉
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	小麦粉及びメスリン粉
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	小麦粉及びメスリン粉
1114-029	その他の製粉	農林水産省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	ふすま、こんにやく
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	とうもろこし粉、米粉、穀粉、ひき割り及びミール（とうもろこし、オート、米）、ばれいしょの粉及びミール、ばれいしょのフレーク・粒及びベレット、粉及びミール（豆、カッサバ芋、サゴやし、バナナ、その他）、ふすま・ぬかその他のかす
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1115-011	めん類	農林水産省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	即席めん、生めん、乾めん、マカロニ・スパゲッティ
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	パスタ、ビーフン、うどん・そうめん及びそば、コースコース
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	パスタ、うどん・そうめん及びそば、インスタントラーメン
1115-021	パン類	農林水産省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	食パン、菓子パン、調理パン・サンドイッチ
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	クリスプブレッド、ジンジャーブレッド、ラスク・トーストパン、パン・乾パン、ピザ
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	クリスプブレッド、ジンジャーブレッド、ラスク・トーストパン
1115-031	菓子類	農林水産省	国内生産品	国内生産額表（総務省）	A	飴菓子、チョコレート、チューインガム、せんべい、ビスケット、米菓、和生菓子、洋生菓子、スナック菓子、油菓子、その他の菓子、冷凍菓子、ココア粉（無糖）、調整ココア、ココアケーキ、原料用チョコレート、洋生用チョコレート、氷菓
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	砂糖菓子、キャンディー類、キャラメル、ココアペースト、カカオ脂、ココア粉、チョコレート菓子・ココア調製食品、もち・だんご、スイートビスケット、ワッフル・ウエハー、米菓、ビスケット・クッキー・クラッカー、ペーカリー製品、氷菓、チューインガム
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	砂糖菓子、キャンディー類、ココアペースト、カカオ脂、ココア粉、チョコレート・ココア調製食品、スイートビスケット、ワッフル・ウエハー、米菓、ペーカリー製品、チューインガム
1116-011	農産びん・かん詰	農林水産省	国内生産品	・缶詰時報（日本缶詰協会） ・清涼飲料水関係統計資料（全国清涼飲料工業会） ・酒類食品統計年報（日刊経済通信社）	A	果実びん・かん詰、野菜びん・かん詰、ジャムびん・かん詰、トマトジュース、その他の野菜ジュース
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	調製きのこ類・豆類・野菜・果物・野菜スープ（気密容器入りのもの）、ジャム、フルーツビュレ・ペースト、フルーツゼリー、ジュース
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	ジャム・フルーツビュレ・ペースト・フルーツゼリー、ジュース
1116-021	農産保存食料品（びん・かん詰を除く。）	農林水産省	国内生産品	・酒類食品統計年報（日刊経済通信社） ・冷凍食品に関連する統計データ（日本冷凍協会）	A	野菜・果物漬物、冷凍野菜・果実
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	冷凍野菜・豆類・果物、乾燥野菜・豆類・果物、調製きのこ類・豆類・野菜・果物
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	冷凍野菜・豆類・果物、乾燥野菜・豆類・果物、調製きのこ類・豆類・野菜・果物
1117-011	精製糖	農林水産省	国内生産品	国内生産額表（総務省）	A	てんさい糖、甘しや糖、精製糖（輸入原料）
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	しょ糖
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	甘しや糖・てん菜糖・しょ糖
1117-019	その他の砂糖・副産物	農林水産省	国内生産品	国内生産額表（総務省）	A	含みつ糖、糖みつ、ビートパルプ
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	甘しや糖（粗糖）、ハイ・テスト・モラセス、甘しや糖みつ、糖みつ、ビートパルプ・パガス
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1117-021	でん粉	農林水産省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	コーンスターチ
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	とうもろこしでん粉、ばれいしょでん粉、マニオカでん粉、サゴでん粉、その他のでん粉、イヌリン、タピオカ、でん粉かす
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	小麦でん粉、とうもろこしでん粉、ばれいしょでん粉、マニオカでん粉、その他のでん粉、タピオカ

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	農林水産省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	ぶどう糖、水あめ、異性化糖
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	
1117-041	植物油脂	農林水産省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	大豆油、なたね油、米ぬか油、ごま油、その他の食用植物油脂、非食用植物油脂
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	
1117-042	動物油脂	農林水産省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	牛脂、豚脂、魚油、その他の動物油
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	
1117-043	加工油脂	農林水産省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	マーガリン、ファストブレッド、ショートニング、その他の食用加工油脂
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	
1117-044	植物原油かす	農林水産省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	大豆油かす、なたね油かす、米ぬか油かす、ごま油かす、その他の食用油かす、非食用油かす
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	
			輸出品		A	
1117-051	調味料	農林水産省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	調味料
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	
1119-011	冷凍調理食品	農林水産省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	冷凍調理食品
			輸入品		A	
			輸出品		A	
1119-021	レトルト食品	農林水産省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	レトルト食品
			輸入品		A	
			輸出品		A	
1119-031	そう菜・すし・弁当	農林水産省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	そう菜、すし・弁当
			輸入品		B	
			輸出品		B	
1119-041	学校給食(国公立)★★	文部科学省	国内生産品	業務資料(文部科学省)	B	学校給食(国公立)
			輸入品		B	
			輸出品		B	
1119-051	学校給食(私立)★	文部科学省	国内生産品	業務資料(文部科学省)	B	学校給食(私立)
			輸入品		B	
			輸出品		B	
1119-099	その他の食料品	農林水産省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	豆類、油揚げ類、あん、もち、こんにやく、即席みそ汁、即席スープ、茶づけ・ふりかけ、納豆、パン粉
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	
1121-011	清酒	財務省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	清酒
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	
			輸出品		B	
1121-021	ビール類	財務省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	ビール
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	
			輸出品		B	
1121-031	ウイスキー類	財務省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	ウイスキー
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	
			輸出品		B	
1121-099	その他の酒類	財務省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	しょうちゅう、果実酒類、リキュール類
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	
			輸出品		B	

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
1129-011	茶・コーヒー	農林水産省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	茶・コーヒー
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	コーヒー（いったもの）、コーヒー代用物、緑茶、紅茶、部分発酵茶、マテ、インスタントコーヒー、コーヒーのエキス、コーヒーの調製品、インスタントティー、茶のエキス、茶の調製品
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	コーヒー（いったもの）、コーヒー代用物、緑茶、紅茶、コーヒーのエキス、コーヒーの調製品、茶のエキス・調製品
1129-021	清涼飲料	農林水産省	国内生産品	清涼飲料水関係統計資料（全国清涼飲料工業会）	A	炭酸飲料、果実飲料、茶系飲料、コーヒー飲料、ミネラル・ウォーター、スポーツ・機能的飲料、乳性飲料、他に分類されない清涼飲料
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	鉱水及び炭酸水、水、アルコールを含有しない飲料
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	鉱水及び炭酸水、水
1129-031	製氷	農林水産省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	人造氷
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1131-011	飼料	農林水産省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	配合飼料、ペットフード
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	魚のくず、ルーサンのミール及びベレット、魚の粉・ミール及びベレット、ペットフード、ソリュブル、飼料用調製品
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1131-021	有機質肥料（別掲を除く。）	農林水産省	国内生産品	農業物価統計（農林水産省）	B	有機質
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	動物性又は植物性の肥料
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1141-011	たばこ	財務省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	たばこ
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	紙巻たばこ、葉巻たばこ、パイプたばこ、喫煙用たばこ、シートたばこ、たばこのエキス及びエッセンス、その他の製造たばこ及び製造たばこ代用品
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1511-011	紡績糸	経済産業省	国内生産品	国内生産額表（総務省）	A	器械生糸（含玉糸）、純綿糸（落綿糸を含む）、混紡綿糸（落綿糸を含む）、ビスコース・スフ糸（混紡を含む）、ビニロン紡績糸（混紡を含む）、アクリル紡績糸（混紡を含む）、ポリエステル紡績糸（混紡を含む）、純羊毛糸、混紡羊毛糸、純紡羊毛糸、綿縫糸、綿ねん糸、絹（生糸）縫糸、その他の絹（生糸）ねん糸、合成繊維縫糸、その他の合成繊維ねん糸
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	綿糸、合繊紡績糸
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1512-011	綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	綿織物、合繊紡績糸織物
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	綿織物、合繊長繊維・紡績糸織物
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1512-021	絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。）	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	絹織物、ナイロン長繊維織物、ポリエステル長繊維織物
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	絹ノイル織物、絹織物、合成繊維の長繊維の糸の織物、合成繊維のストリップの織物、パイル織物、シェニール織物、コール天、タイヤコードファブリック
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1512-099	その他の織物	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	毛織物
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	毛織物
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1513-011	ニット生地	経済産業省	国内生産品	国内生産額表（総務省）	A	綿丸編ニット生地、合成繊維丸編ニット生地、たて編ニット生地、横編ニット生地（半製品を含む）
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	ニット生地
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1514-011	染色整理	経済産業省	国内生産品	国内生産額表（総務省） 企業物価指数（日本銀行）	B	紡績糸、綿・スフ織物（含合繊短繊維織物）、絹・人絹織物（含合繊長繊維織物）、毛織物・麻織物・その他の織物、ニット生地
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1519-091	綱・網	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	ロープ、漁網
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	合成繊維製の綱、漁網、ポリエチレン製のひも、綱、ケーブル、ポリプロピレン製のひも、綱、ケーブル
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1519-099	他に分類されない繊維工業製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	不織布、レース
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	不織布
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1521-011	織物製衣服	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	シャツ・ブラウス、男子用スーツ・ズボン類、女子用スーツ・スカート類、子供服、学生服、作業衣
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	背広服・ズボン類、女子用スーツ・スカート類、子供服、コート、作業衣
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1521-021	ニット製衣服	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	男子用下着、女子用下着、ファンデーション下着、ニット製アウターシャツ類、セーター、スポーツウエア、パジャマ
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	肌着、ファンデーション下着、パジャマ、トレーナー、セーター、シャツ、ブラウス、ポロシャツ、Tシャツ
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1522-099	その他の衣服・身の回り品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	ソックス、ハンティストックキング、手袋
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	ソックス、ネクタイ、手袋、帽子、スカーフ・マフラー
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1529-011	寝具	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	毛布・タオルケット、ふとん、羽毛ふとん
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	毛布
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1529-021	じゅうたん・床敷物	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	敷物
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	敷物
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
1529-091	繊維製衛生材料	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	衛生材料
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	脱脂綿、ガーゼ、包帯、生理用品、おむつ、接着性を有する被覆剤
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1529-099	他に分類されない繊維既製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	繊維製帆布、タオル
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	リネン、カーテン、タオル
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1611-011	製材	農林水産省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	板、ひき割、ひき角、その他の製材
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	製材
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1611-021	合板・集成材	農林水産省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	床板、普通合板、特殊合板、集成材
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	合板、集成材
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1611-031	木材チップ	農林水産省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	木材チップ
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	木材チップ
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1619-091	建設用木製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	造作材、プレハブ建築用木製パネル、パーティクルボード
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	繊維板、パーティクルボード
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1619-099	他に分類されない木製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	木箱、防菌木材
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	割り箸
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1621-011	木製家具	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	木製机・椅子、木製流し台セット、たんす、木製棚、ベッド
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	木製家具、木製家具部分品
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1621-021	金属製家具	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	スチール机、スチールいす、金属製流し台セット、金属製棚
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	金属製家具
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1621-031	木製建具	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	非金属製建具
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	戸、枠、敷居、欄間
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1621-099	その他の家具・装備品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	マットレス、宗教用具、事務所用・店舗用装備品、窓・扉用日よけ
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	木製の額縁、鏡枠その他これらに類する縁、腰掛け、プラスチック製家具
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1631-011	パルプ	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	製紙クラフトパルプ
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	製紙さらしクラフトパルプ
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1631-021	古紙	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	古紙
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	古紙
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1632-011	洋紙・和紙	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	新聞巻取紙、上級印刷紙(非塗工)、中級印刷紙(非塗工)、下級印刷紙(非塗工)、薄葉印刷紙(非塗工)、微塗工印刷用紙、アート紙(塗工)、コート紙(塗工)、軽量コート紙(塗工)、その他塗工印刷用紙、色上質紙(特殊印刷)、その他特殊印刷用紙、複写原紙、フォーム用紙、P P C用紙、情報記録紙、その他情報用紙、重袋用両更クラフト紙、その他両更クラフト紙、その他さらし包装紙、純白ロール紙、さらしクラフト紙、その他さらし包装紙、ティッシュペーパー、トイレットペーパー、タオル用紙、その他衛生用紙、加工原紙、電気絶縁紙、その他工業用雑種紙、家庭用雑種紙
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	塗工印刷用紙、新聞用紙
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1632-021	板紙	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	外装用ライナー(クラフト)、外装用ライナー(ジュート)、内装用ライナー、パルプしん、マニラボール、白ボール、黄・チップ・色板紙、建材原紙、紙管原紙、その他板紙
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	クラフトライナー、その他のクラフト紙
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1633-011	段ボール	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	段ボールシート
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	コルゲート加工をした紙及び板紙(ロール状又はシート状のもの)
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1633-021	塗工紙・建設用加工紙	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	アスファルト塗工紙、ノーカーボン紙、壁紙・ふすま紙
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	ミルクカートン用紙
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1641-011	段ボール箱	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	段ボール箱
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	段ボール製の箱及びケース
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1641-099	その他の紙製容器	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	重包装紙袋、軽包装紙袋、紙箱
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	紙袋、紙製又は板紙製の折畳み式の箱、ケース、書類箱、レタートレイ、格納箱、包装容器
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1649-011	紙製衛生材料・用品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	生理用品、紙おむつ(統合)、ティッシュペーパー、トイレットペーパー、紙タオル、紙ナプキン
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	タンポン、おむつ及びおむつ中敷き衛生紙、生理用のナプキンその他これに類する衛生用品、トイレットペーパー
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	事務用書式類、封筒、日用紙製品、繊維板、紙管
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	帳簿、会計簿、雑誌帳、注文帳、領収帳、便せん、メモ帳、日記帳その他これらに類する製品、紙製又は板紙製のラベル、紙・板紙・セルロースウォッディング及びセルロース繊維のウェブ(特定の大きさ又は形状に切ったもの)
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
1911-011	印刷・製版・製本	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	凸版印刷物、平版印刷物、おう版印刷物、特殊印刷物
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	有価証券、印刷物、絵画及びデザイン(印刷したもの)、写真(印刷したもの)、デカルコマニア、リーフレット
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2011-011	化学肥料	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	アンモニア、尿素、硫酸アンモニウム、過りん酸石灰、熔成りん肥、高度化成(粒状)、普通化成(粒状)
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	カリ肥料、複合肥料
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2021-011	ソーダ灰	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	ソーダ灰
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ソーダ灰、炭酸ナトリウム
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2021-012	か性ソーダ	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	か性ソーダ
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	水酸化ナトリウム(か性ソーダ)
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2021-013	液体塩素	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	液体塩素
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	塩素
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2021-019	その他のソーダ工業製品	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	塩素ガス、塩酸ガス、塩酸(合成(35%換算))、塩酸(副生(35%換算))
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ナトリウム、次亜塩素酸塩、炭酸水素ナトリウム(重炭酸ナトリウム)
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2029-011	酸化チタン	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	酸化チタン(アナターズ型)、酸化チタン(ルチル型)
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	酸化チタン
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2029-012	カーボンブラック	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	カーボンブラック
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	炭素
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2029-019	その他の無機顔料	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	酸化亜鉛、酸化第二鉄、黄鉛、フタロシアニン系顔料
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	酸化亜鉛、過酸化亜鉛、鉄の酸化物、一酸化鉛(リサーチ)、着色料、ルミノホアとして使用する種類の無機物
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2029-021	圧縮ガス・液化ガス	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	酸素ガス、液化酸素、窒素ガス、液化窒素、アルゴン、水素、溶解アセチレン、炭酸ガス
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ヘリウム、アルゴン、希ガス(除ヘリウム、アルゴン)、窒素、酸素
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2029-031	原塩	財務省	輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	工業塩
2029-032	塩	財務省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	食塩
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2029-099	その他の無機化学工業製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	硝酸、カリウム塩、硝酸銀、過酸化水素、けい酸ナトリウム、活性炭
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	溶融マグネシア、焼結マグネシア、天然の炭酸マグネシウムを焼いたもの、フッ化水素酸、ほう酸、二酸化けい素、りん、活性炭、モリブデン酸塩、バナジウムの酸化物、けい素の炭化物
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2031-011	エチレン	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	エチレン
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	エチレン
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2031-012	プロピレン	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	プロピレン
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	プロペン
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2031-019	その他の石油化学基礎製品	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	ブタン、プチレン、ブタジエン、ノルマルパラフィン、分解ガソリン
			輸入品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2031-021	純ベンゼン	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	ベンゼン
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ベンゼン
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2031-022	純トルエン	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	純トルエン(非石油系含む)
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	トルエン
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2031-023	キシレン	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	キシレン
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	キシレン異性体の混合物
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2031-029	その他の石油化学系芳香族製品	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	オルソキシレン、パラキシレン、芳香族混合溶剤
			輸入品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2041-011	合成アルコール類	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	イソプロピルアルコール、合成オクタノール、合成ブタノール
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	エチルアルコール、ドデカン-1-オール(ラウリルアルコール)、ヘキサデカン-1-オール(セチルアルコール)、オクタデカン-1-オール(ステアリアルアルコール)、非環式飽和一価アルコール
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2041-012	酢酸	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	酢酸(99%換算)
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	酢酸
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2041-013	二塩化エチレン	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	二塩化エチレン
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	二塩化エチレン
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
2041-014	アクリロニトリル	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	アクリロニトリル
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	アクリロニトリル
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕
2041-015	エチレングリコール	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	エチレングリコール
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	エチレングリコール
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕
2041-016	酢酸ビニルモノマー	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	酢酸ビニルモノマー
2041-019	その他の脂肪族中間物	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	無水酢酸、トリクロロエチレン、無水マレイン酸、メラミン、酸化エチレン、エチレングリコールエーテル、アセトアルデヒド、酢酸エチル、酸化プロピレン、プロピレングリコール、ポリプロピレングリコール、エビクロルヒドリン、合成アセトン、メチルイソブチルケトン、アクリル酸エステル(モノマー)、メチルエチルケトン、塩化ビニル(モノマー)、メタクリル酸エステル(モノマー)
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	酢酸エチル、不飽和環式炭化水素、トリクロロエチレン、非環式二価アルコール、その他の脂肪族中間物
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕
2041-021	スチレンモノマー	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	スチレンモノマー
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	スチレン
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕
2041-022	合成石炭酸	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	フェノール
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	石炭酸(ヒドロキシベンゼン)及びその塩
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕
2041-023	テレフタル酸(高純度)	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	テレフタル酸(高純度のもの)
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	テレフタル酸及びその塩
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕
2041-024	カプロラクタム	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	カプロラクタム
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ラクタム
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕
2041-029	その他の環式中間物	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	無水フタル酸、トルイレンジイソシアネート、ジフェニルメタンジイソシアネート、シリアネート、シクロヘキササン、アニリン、ニトロベンゼン・クロロベンゼン
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	シクロヘキササン、非縮合イミダゾール環を有する化合物、スルホンアミド、ラクトン、芳香族炭化水素のハロゲン化誘導体、イソシアナート
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕
2041-031	合成染料・有機顔料	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	合成染料、ピグメントレジンカラー(カラーベース)、アゾ顔料
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	合成染料
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕
2042-011	合成ゴム	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	スチレンブタジエンラバー(SBR)クラム(油入りを除く)、スチレンブタジエンラバー(SBR)クラム(油入り)、スチレンブタジエンラバー(SBR)ラテックス、アクリロニトリルブタジエンラバー(NBR)、ポリクロロブレン、ポリブタジエン、エチレンプロピレンラバー、その他の合成ゴム
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	スチレン-ブタジエンゴム、カルボキシル化スチレン-ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、ハローイソブテン-イソブレンゴム、イソブレンゴム
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕
2049-011	メタン誘導品	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	ホルマリン、塩化メチル、塩化メチレン、フルオロカーボン
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	メタノール
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕
2049-021	可塑剤	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	フタル酸系可塑剤、りん酸系可塑剤、エポキシ系可塑剤
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	オルトフタル酸ジオクチル、ゴム用又はプラスチック用の複合した可塑剤
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕
2049-099	その他の有機化学工業製品	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	クレオソート油、ピッチ、ナフタリン、発酵エチルアルコール(9.5%)、有機ゴム薬品、高級アルコール(還元、蒸留)
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	有機ゴム薬品
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕
2051-011	熱硬化性樹脂	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	フェノール樹脂(成形材料)、フェノール樹脂(積層品)、フェノール樹脂(木材加工接着剤)、フェノール樹脂(その他)、ユリア樹脂、メラミン樹脂(化粧板用)、メラミン樹脂(塗料用)、メラミン樹脂(接着剤用)、メラミン樹脂(その他)、不飽和ポリエステル樹脂(FRP用)、不飽和ポリエステル樹脂(その他)、アルキド樹脂、エポキシ樹脂、けい素樹脂(シロキサン)
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	エポキシ樹脂、その他のポリエステル、その他のアミノ樹脂、フェノール樹脂、ポリウレタン、シリコーン
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕
2051-021	ポリエチレン(低密度)	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	ポリエチレン低密度(密度0.94未満のもの)、ポリエチレン(エチレン-酢酸ビニルコポリマー)
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	比重が0.94未満のポリエチレン、エチレン-酢酸ビニル共重合体
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕
2051-022	ポリエチレン(高密度)	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	ポリエチレン高密度(密度0.94以上のもの)
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	比重が0.94以上のポリエチレン
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕
2051-023	ポリスチレン	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	成形材料(GP、HI)、発泡用(FS)、AS樹脂、ABS樹脂
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	多泡性ポリスチレン、その他のポリスチレン
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕
2051-024	ポリプロピレン	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	ポリプロピレン
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ポリプロピレン
			輸出品		A	〔国内生産品インフレーションと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
2051-025	塩化ビニル樹脂	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	ポリマー、コポリマー、ペースト
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ポリ塩化ビニル
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2051-031	高機能性樹脂	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	ポリアミド系樹脂、ポリカーボネート、ポリアセタール、ポリエチレンテレフタレート(繊維用を除く)(容器用)、ポリエチレンテレフタレート(繊維用を除く)(その他)、ポリブチレンテレフタレート、変性ポリフェニレンエーテル
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	エンジニアリングプラスチック
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2051-099	その他の合成樹脂	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	ポリブテン、石油樹脂、メタクリル樹脂(成形材料)、メタクリル樹脂(その他)、ポリビニルアルコール、塩化ビニリデン樹脂(コポリマーを含む)、ふっ素樹脂、ポリエチレンテレフタレート(繊維用)、その他の樹脂
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ポリエチレンテレフタレート、その他のポリエーテル、ポリ硫化物、ポリスルホン及びその他の合成重合体
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2061-011	レーヨン・アセテート	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	再生・半合成繊維(短繊維)、再生・半合成繊維(長繊維)
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ビスコースレーヨンの単糸、ビスコースレーヨンの短繊維、アセテートの単糸、再生繊維又は半合成繊維の長繊維・短繊維の糸、
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2061-021	合成繊維	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	ナイロン長繊維糸・短繊維、ポリエステル長繊維糸、ポリエステル短繊維、アクリル長繊維糸・短繊維、ビロン長繊維糸・短繊維、ポリプロピレン長繊維糸・短繊維
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	合繊長繊維糸
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2071-011	医薬品	厚生労働省	国内生産品	消費者物価指数(総務省)	B	医薬品
			輸入品	消費者物価指数(総務省)	B	医薬品
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2081-011	油脂加工製品	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	硬化油(工業用、食料用)、直分脂肪酸、硬化脂肪酸、分別・分留脂肪酸、精製グリセリン(98.5%換算)
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	動物性又は植物性の油脂及びその分別物、アシッドオイル及び油脂性の酸、ステアリン酸、グリセリン、パームステアリン、カプリン酸、ラウリン酸、ミリスチン酸、工業用の脂肪性アルコール
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2081-012	石けん・合成洗剤	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	石けん、ハンドソープ・ボディソープ、家庭用合成洗剤、工業用合成洗剤
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	石けん、有機界面活性剤及びその調製品、清浄用調製品(有機界面活性剤をもととしないもの)
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2081-013	界面活性剤	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	陰イオン活性剤(硫酸エステル型、アルキルスルホネート、その他のスルホン酸型、その他の陰イオン活性剤)、陽イオン活性剤、非イオン活性剤(POEアルキルエーテル、POEアルキルアリルエーテル、その他のエーテル、エステル・エーテル型、多価アルコールエステル、その他の非イオン活性剤)、両性イオン活性剤、調合界面活性剤、柔軟仕上げ剤
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	界面活性剤
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2081-021	化粧品・歯磨	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	仕上用化粧品、皮膚用化粧品、頭髪用化粧品、化粧品統合、歯みがき
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	香水・オーデコロン、仕上用・皮膚用化粧品、頭髪用化粧品
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2082-011	塗料	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	油性塗料、ラッカー、電気絶縁塗料、溶剤系合成樹脂塗料、水系合成樹脂塗料、無溶剤系合成樹脂塗料、シンナー
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ペイント、ワニス、合成樹脂を含有する塗料、ガラス用又は接ぎ木用のパテ、レジンセメント、閉そく用のコンパウンドその他のマスマック及び塗装用の充てん料、有機の配合溶剤及び配合シンナー
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2082-021	印刷インキ	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	平版インキ、樹脂凸版インキ、金属印刷インキ、グラビアインキ、その他のインキ、新聞インキ、印刷インキ用ワニス
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	印刷用インキ
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2083-011	写真感光材料	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	写真フィルム、印画紙、製版用感光材料
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	写真感光材料
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2084-011	農薬	農林水産省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	殺虫剤、殺菌剤、殺虫・殺菌剤、除草剤、殺そ剤、植物成長調整剤、補助剤、その他
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	防虫菊エキス、殺虫剤、殺菌剤、除草剤・発芽抑制剤及び植物成長調整剤
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	殺虫剤、殺菌剤、殺菌剤、除草剤、発芽抑制剤及び植物成長調整剤、消毒剤
2089-011	ゼラチン・接着剤	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	ゼラチン、にかわ、セルロース系接着剤、プラスチック系接着剤
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	接着剤
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2089-091	触媒	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	石油精製用(水素化処理)、石油精製用(その他)、石油化学品製造用、高分子重合用、油脂加工・医薬・食品製造用、その他の工業用(無機・雰囲気ガス等)、自動車排気ガス浄化用、その他の環境保全用
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	担体付き触媒、その他の触媒
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
2089-099	他に分類されない化学最終製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	ワックス、香料、漂白剤
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	合成酸味料、香料、石油添加剤
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2111-011	ガソリン	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	自動車ガソリン(高級)、自動車ガソリン(並級)、その他用ガソリン
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	揮発油(自動車の燃料用のもの)、その他の芳香族炭化水素混合物で、ASTMD86の方法による温度250度における減重量加算留出容量が全容量の65%以上のもの(温度15度における比重が0.83以下のもの)
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2111-012	ジェット燃料油	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	ジェット燃料油
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	ジェット燃料油
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2111-013	灯油	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	灯油
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	灯油
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2111-014	軽油	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	軽油
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	軽油
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2111-015	A重油	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	A重油
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	重油(軽油及びその調製品を除く。)(温度15度における比重が0.9037以下のもの)
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2111-016	B重油・C重油	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	C重油
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	C重油
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2111-017	ナフサ	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	石油化学用、その他用
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	ナフサ
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2111-018	液化石油ガス	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	液化石油ガス(自動車用)、液化石油ガス(自動車用を除く)
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	液化石油ガス
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2111-019	その他の石油製品	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	潤滑油(グリースを含む)(石油精製によるもの)、パラフィン、アスファルト、精製・混合用原料油、石油ガス、潤滑油(購入した鉱・動植物油によるもの)、グリース(購入した鉱・動植物油によるもの)、オイルコークス、その他
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	石油コークス、石油アスファルト、パラフィンろう
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2121-011	コークス	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	石炭コークス
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	コークス及び半成コークス(石炭、亜炭又は泥炭から製造したもの)
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2121-019	その他の石炭製品	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	粗製ベンゾール、コールタール、コークス炉ガス(高乾)製鉄工場、コークス炉ガス(高乾)その他
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	石炭、亜炭又は泥炭を乾留して得たタールその他の鉱物性タール、ベンゾール
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2121-021	舗装材料	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	アスファルト舗装混合材
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	アスファルト
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2211-011	プラスチックフィルム・シート	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	プラスチックフィルム・シート、プラスチック床材、合成皮革
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	プラスチックフィルム・シート
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2211-012	プラスチック板・管・棒	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	プラスチック板、プラスチック積層品、プラスチック硬質管、プラスチックホース、プラスチック継手、プラスチック雨どい
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	プラスチック製の管及びホース、プラスチック製の管継手、ふっ素樹脂製の板、シート、フィルム、はく及びストリップ
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2211-013	プラスチック発泡製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	軟質プラスチック発泡製品、硬質プラスチック発泡製品
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ポリウレタン製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ、エチレンの重合体製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ(多泡性のもの)
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2211-014	工業用プラスチック製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	輸送機械用プラスチック製品、電気機器用プラスチック製品
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	プラスチック製のスプール、コップ、ボビンその他これらに類する支持物、電気絶縁物品
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2211-015	強化プラスチック製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	強化プラスチック管板類
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	プラスチック製の浴槽、シャワーバス及び洗面台、安全帽子、がい子(ガラス製及び陶磁製のものを除く)
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2211-016	プラスチック製容器	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	飲料用プラスチック容器、非飲料用プラスチック容器
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	プラスチック製の箱、ケース、クレート、瓶、フラスコその他これらに類する製品、プラスチック製その他の製品(運搬用又は包装用のもの)
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	プラスチック製日用品
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	プラスチック製の食卓用品、台所用品、化粧用品、その他の家庭用品
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
2211-019	その他のプラスチック製品	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	再生プラスチック成形材料、廃プラスチック製品
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	その他のプラスチック製品
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2221-011	タイヤ・チューブ	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	自動車タイヤ
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	自動車タイヤ
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2229-011	ゴム製・プラスチック製履物	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	地下足袋、ゴム底布靴、総ゴム靴、ゴム草履・スリッパ(スポンジ製のものを含む)、プラスチック製靴、プラスチック製サンダル、プラスチック製スリッパ
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	ゴム製履物
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2229-099	その他のゴム製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	ゴムベルト、ゴムホース、防振ゴム、ゴムロール、ゴム製パッキン、工業用スポンジ製品、医療・衛生用ゴム製品、ゴム練生地
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	手袋、ガスケット、ワッシャーその他のシール、その他のゴム製品
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2311-011	革製履物	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	紳士用革靴(23cm以上)、婦人用・子供用革靴、運動用革靴、作業用革靴
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	革靴
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2312-011	製革・毛皮	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	牛皮革(クローム皮革を含む)、牛ぬめ革(茶利革を含む)、馬革、豚革
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	牛皮、牛皮
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2312-021	かばん・袋物・その他の革製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	革かばん、革製ハンドバック
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	かばん、ハンドバック
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2511-011	板ガラス	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	フロート板ガラス
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	板ガラス
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2511-012	安全ガラス・複層ガラス	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	合わせガラス、強化ガラス、複層ガラス
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	強化ガラス、合わせガラス、ガラス鏡
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2511-021	ガラス繊維・同製品	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	フェルト、ボード、その他のガラス短繊維製品、ロービング、チョップドストランド、マット、糸、布、その他のガラス長繊維製品
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	ガラス繊維製品
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2511-091	ガラス製加工素材	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	ガラス製加工素材
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	石英ガラスの管、ガラス製のバルブ、チューブ、ガラス製の信号用品及び光学用品
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2511-099	他に分類されないガラス製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	ガラス容器、理化学用・医療用ガラス器具、卓上用・ちゅう房用ガラス器具
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	ガラス容器・器具
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2521-011	セメント	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	ポルトランドセメント(普通)、ポルトランドセメント(早強・中熟)、高炉セメント、その他のセメント
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ポルトランドセメント、アルミナセメント
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2521-021	生コンクリート	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	生コンクリート
			輸入品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2521-031	セメント製品	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	コンクリート系パネル、遠心力鉄筋コンクリート管(ヒューム管)、遠心力鉄筋コンクリート柱(ポール)、遠心力鉄筋コンクリートくい(パイプ)、コンクリート管、空洞コンクリートブロック、土木用コンクリートブロック、道路用コンクリート製品、プレストレストコンクリート製品、テラゾー製品、厚形スレート、木材セメント製品(バルブセメント板、木片セメント板を含む)
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	建築用のブロック及びれんが、タイル、敷石、れんが、その他のセメント製、コンクリート製又は人造石製の製品
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2531-011	建設用陶磁器	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	衛生陶器、タイル
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	れんが、ブロック、タイルその他の陶磁製品、陶磁製の舗装用品、炉用又は壁用のタイル及びモザイクキューブ
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2531-012	工業用陶磁器	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	がい子・がい管、電子機器用ファイナセラムックス
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	陶磁製の理化学用その他の技術的用途に供する物品、陶磁製の電気絶縁用物品
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2531-013	日用陶磁器	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	陶磁器製食器
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	陶磁器製食器
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2591-011	耐火物	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	粘土質、高アルミナ質(電鍍品を含む)、塩基性煉瓦(ドロマイト質を含む)、ジルコン(ジルコニアを含む)、その他の耐火煉瓦、キャストブル耐火物、吹付材耐火物、人造耐火材
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	マグネシアクリンカー、耐火性のセメント及びモルタル、電気鋳造耐火れんが、耐火れんが、耐火ブロック、耐火タイルその他これらに類する建設用陶磁製耐火製品、その他の陶磁製耐火製品
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
2591-099	その他の建設用土石製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	粘土かわら、石こうボード
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	石工品
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2599-011	炭素・黒鉛製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	炭素・黒鉛製品
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	人造黒鉛、黒鉛その他の炭素の製品、炭素ブラシ、炭素電極
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2599-021	研磨材	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	研削材、研削と石
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ミルストーン、グラインドストーン、グラインディングホイール、一般回転研削用砥石、粉状又は粒状の天然又は人造の研磨材料をその他の材料に付着させたもの
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2599-099	その他の窯業・土石製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	生石灰、石工品、ほうろう鉄器、ロックウール製品
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	工業用ダイヤモンド
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2611-011	鉄鉄	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	製鋼用鉄鉄
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	製鋼用鉄鉄
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2611-021	フェロアロイ	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	フェロマンガ(高炭素)、フェロマンガ(低炭素)、シリコマンガ、フェロクロム(低炭素)、フェロニッケル、フェロモリブデン、フェロバナジウム、その他のフェロアロイ
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	フェロシリコン、フェロクロム、フェロニッケル、シリコマンガ
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2611-031	粗鋼(転炉)	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	インゴット(圧延用)、インゴット(鍛鋼用)、連続铸造
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	インゴット(圧延用)、インゴット(鍛鋼用)、連続铸造、鋳鋼鋳込普通鋼、鋳鋼鋳込特殊鋼
			輸出品		A	鉄又は非合金鋼の一次形状のもの、ステンレス鋼のインゴットその他の一次形状のもの、その他の合金鋼のインゴット
2612-011	鉄屑	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	鉄くず
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	鉄くず
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2621-011	普通鋼形鋼	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	鋼矢板、H形鋼、大形形鋼、中小形形鋼
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	鉄又は非合金鋼の形鋼、鋼矢板
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2621-012	普通鋼鋼板	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	厚板、中・薄板
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	厚板
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2621-013	普通鋼鋼帯	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	熱延広幅帯鋼
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	熱延広幅帯鋼
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2621-014	普通鋼小棒	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	小形鉄筋用棒鋼、その他の小形棒鋼
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	鉄又は非合金鋼のその他の棒
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	重軌条(付属品を含む)、軽軌条(付属品を含む)、大形棒鋼、中形棒鋼、管材、パーインコイル(鉄筋用、その他用)、普通線材、特殊線材(低炭素)、特殊線材(高炭素)、外輪、普通鋼半製品(輸出分)
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	その他の普通鋼鋼材
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	炭素工具鋼、合金工具鋼、高速度工具鋼、その他の工具鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、軸受鋼、ステンレス鋼(クロム系)、ステンレス鋼(ニッケル系)、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼、特殊鋼半製品(輸出分)
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	ステンレス鋼板
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2622-011	普通鋼鋼管	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、冷けん鋼管(再生引抜鋼管を含む)、めっき鋼管
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	普通鋼鋼管
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2622-012	特殊鋼鋼管	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	ステンレス鋼管
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	特殊鋼鋼管
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	磨帯鋼、冷延広幅帯鋼、冷延鋼板、冷延電気鋼帯、磨棒鋼、鉄線、冷間圧造用炭素鋼線、硬鋼線、溶接棒心線、簡易鋼矢板、軽量形鋼
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	冷延広幅帯鋼
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	磨帯鋼、冷延広幅帯鋼、冷延鋼板、磨棒鋼、PC鋼線、ピアノ線、ステンレス鋼線、冷間圧造用炭素鋼線、その他の特殊鋼線
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	特殊鋼冷間仕上鋼材
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2623-021	めっき鋼材	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛めっき鋼板(溶融めっき)、亜鉛めっき鋼板(電気めっき)、その他の金属めっき鋼板、鉛金、亜鉛めっき硬鋼線
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	めっき鋼板
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2631-011	鍛鋼	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	普通鋼、特殊鋼
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	鍛鋼
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2631-012	鋳鋼	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	普通鋼、特殊鋼
			輸入品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
2631-021	鑄鉄管	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	鑄鉄管
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	鑄鉄製の管及び中空の形材
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2631-031	鑄鉄品	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	銃鉄鑄物(球状黒鉛鑄鉄を除く)(産業機械器具用、金属工作・加工機械用、その他の一般・電気機械用、自動車用、その他の輸送機械用、その他用)、球状黒鉛鑄鉄(産業機械器具用、金属工作・加工機械用、その他の一般・電気機械用、自動車用、その他の輸送機械用、その他用)、可鍛鑄鉄、精密鑄造品(鑄鉄、合金鋼・炭素鋼)、可鍛鑄鉄製鉄管継手(フランジ形を含む)
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	その他の鑄造製品(非可鍛鑄鉄製のもの)
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2631-032	鍛工品(鉄)	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	型鍛造品(産業機械・土木建設機械用、自動車用、その他用)、自由鍛造品(産業機械・土木建設機械用、輸送機械用、その他用)、リングロール品(産業機械・土木建設機械用、自動車用、その他用)、冷間鍛造品(自動車用、その他用)
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	粉砕機用のグラインディングボール
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2699-011	鉄鋼シャースリット業	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	鉄鋼切断品(薄板)、鉄鋼切断品(厚中板)
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2699-099	その他の鉄鋼製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	その他鉄鋼
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	鉄鋼
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2711-011	銅	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	銅地金
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	銅地金
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	粗鉛(副産粗鉛を含む)(輸出入)、電気鉛、鉛再生地金(活字合金を含む)、電気亜鉛(精留亜鉛を含む)、蒸留亜鉛、亜鉛再生地金、亜鉛合金
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	鉛、亜鉛地金
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2711-031	アルミニウム(再生を含む。)	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	アルミナ(酸化アルミニウム)、水酸化アルミニウム、精製アルミニウム地金、アルミニウム再生地金、アルミニウム合金
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	アルミニウム地金、アルミニウム合金・同二次合金地金
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2711-099	その他の非鉄金属地金	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	金地金、銀地金、金再生地金、金合金、銀再生地金、銀合金、銅再生地金、銅合金
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、ニッケル地金、すず地金、コバルト地金、シリコン
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2712-011	非鉄金属屑	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	銅くず、銅合金くず、アルミニウム・同合金くず
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	銅・同合金くず、アルミニウム・同合金くず
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2721-011	電線・ケーブル	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	銅電線(銅裸線、巻線)、絶縁電線、アルミニウム線、電力ケーブル、通信ケーブル
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	点火用配線セットその他の配線セット、電気導体
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2721-021	光ファイバケーブル	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	通信用光ファイバケーブル
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	光ファイバケーブル
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2729-011	伸銅品	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	銅製品(板、条、管、棒・線)、黄銅製品(板、条、管、棒・線)、青銅伸銅品
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	銅・亜鉛合金の板・シート・ストリップ、精製銅のはく、銅・すず合金
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2729-021	アルミ圧延製品	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	板、円板、条、管、棒・線、形材、はく
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	アルミニウム合金の棒及び形材、アルミニウムの板、シート及びストリップ、アルミニウムのはく
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2729-031	非鉄金属素形材	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	銅・銅合金鑄物(産業機械器具用、輸受メタル用、バルブ・コック用(管継手用を含む)、輸送機械用、その他用)、アルミニウム鑄物(一般機械用、自動車用、その他の輸送機械用、その他用)、ダイカスト(一般機械用(アルミニウム)、電気機械用(アルミニウム)、自動車用(アルミニウム)、二輪自動車用(アルミニウム)、その他用(アルミニウム)、自動車用(亜鉛)、その他用(亜鉛))、精密鑄造品(アルミニウム合金、その他の非鉄合金)、非鉄金属鍛造品(自動車用(アルミニウム系)、その他用(アルミニウム系))
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	船舶のプロペラ及びその羽
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2729-041	核燃料	経済産業省	国内生産品		D	〔当該部門投入額合計の実質値と名目値の比率を用いた。〕
			輸入品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2729-099	その他の非鉄金属製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	貴金属展伸材
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ロジウムの粉、貴金属・ニッケル(合金)の板、シート、ストリップ、はく、線、マンガ・ tantalum・モリブデン及びその製品
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2811-011	建設用金属製品	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	鉄骨、軽量鉄骨、橋りょう、鉄塔、水門
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	足場用、枠組み用又は支柱用の物品、構造物及びその部分品(鉄鋼製のもの)
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
2812-011	建築用金属製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	アルミニウムサッシ、アルミニウムドア、スチールドア、シャッター、建築用板金製品、建具用取付具
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	金属製建具・同関連品
2891-011	ガス・石油機器・暖房機器	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	経済産業省	国内生産品	国内生産額表（総務省）	A	ボルト、ナット、リベット、木ねじ、小ねじ、押しねじ、かさね板ばね、つるまきばね、うす板ばね
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	ボルト・ナット・くぎ
2899-021	金属製容器・製缶板金製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2899-031	配管工事附属品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	金属製管継手、金属製衛生器具、配管工事用附属品
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	金属製管継手、バルブ
2899-032	粉末や金製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	超硬チップ
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2899-033	刃物・道具類	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	作業工具、のこ刀、機械刃物
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	作業工具
2899-091	金属プレス製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2899-092	金属線製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	超硬チップ
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2899-099	他に分類されない金属製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	架線金物、金庫、金属製バッキン・ガスケツト、金属製ネームプレート
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2911-011	ボイラ	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	ボイラ
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2911-021	タービン	経済産業省	国内生産品	国内生産額表（総務省）	A	蒸気タービン
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2911-031	原動機	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	汎用ガソリン機関、汎用ディーゼル機関
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	原動機
2912-011	ポンプ・圧縮機	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	うず巻ポンプ、耐しよく性ポンプ、家庭用電気ポンプ、真空ポンプ、圧縮機、送風機、油圧ポンプ、油圧モータ、油圧シリンダ、油圧バルブ、空気圧シリンダ、空気圧バルブ
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	ポンプ
2913-011	運搬機械	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	エレベータ、クレーン、巻上機、コンベヤ
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2914-011	冷凍機・温湿調整装置	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	冷凍機、業務用エアコン、冷凍・冷蔵用ショーケース
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
2919-011	ベアリング	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	玉軸受、ころ軸受
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	軸受
2919-099	その他のはん用機械	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3011-011	農業用機械	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	駐車装置、変速機、歯車、ローラチェーン、工業窯炉、消火器、バルブ、パイプ加工品、ピストンリング
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3012-011	建設・鉱山機械	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	農業用トラクタ
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3013-011	繊維機械	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	ラフデレンクレーン、掘きく機、コンクリート機械
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3013-011	繊維機械	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	ロードローラー、ショベルローダー、無限軌道式トラクタ、クレーンを装備したトラック、デリック及びその他のクレーン、破砕機及び粉砕機、部分品
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3013-011	繊維機械	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	家庭用ミシン
			輸出品	企業物価指数（日本銀行）	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
3016-011	金属工作機械	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	旋盤、研削盤、マシニングセンタ
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ワイヤカット放電加工機、横旋盤、研削盤、マシニングセンタ(金属加工用のもの)、研削盤、部分品及び附属品
3016-021	金属加工機械	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	金属の処理用の機械、圧延機用ロール、油圧プレス、部分品
3016-031	機械工具	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	ダイヤモンド工具、超硬工具、空気動工具、電動工具、特殊鋼切削工具
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	電動工具
3017-011	半導体製造装置	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	半導体製造装置
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3019-011	金型	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	金型
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	成形用の型
3019-031	ロボット	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	産業用ロボット
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3019-051	化学機械	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	ろ過機、分離機、熱交換器
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	熱交換装置、ろ過機及び洗浄機、部分品
3019-091	木材加工機械	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	製材・木工機械
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	二以上の加工機能を有する機械、ひき割り機、薄切り機及び削り機(木材、コルク、骨、硬質ゴム、硬質プラスチックその他これらに類する硬質物の加工用のもの)、木材・コルク・骨・硬質ゴム・硬質プラスチック等硬質物の加工機械、部分品
3019-092	パルプ装置・製紙機械	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	乾燥機、紙又は板紙の製造機械・仕上げ用機械、繊維素繊維を原料とするパルプの製造機械、部分品
3019-093	印刷・製本・紙工機械	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	印刷・製版機械、製本機械
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	印刷機械
3019-094	鋳造装置	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	凝結機及び成形機並びに鋳物用砂型の造型機、金属鋳造用鋳型枠、鋳型ベース、鋳造用パターン
3019-095	プラスチック加工機械	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	プラスチック加工機械
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	射出成形機、押出成形機、ゴム又はプラスチックの加工機械、部分品
3019-096	食品機械・同装置	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	穀物処理機械、製パン・製菓機械
3019-099	その他の生産用機械	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	温度変化による方法により材料を処理する機器、ホットドリンク製造用又は食品の調理用若しくは加熱用の機器、肉又は家さん調製用機械
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3111-011	複写機	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	包装・荷造機械
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	オートマチックラッピングマシン、包装機械(容器用のもの)、部分品、容器成形充てん機、混合用、捏和用、破碎用、粉砕用、ふるい分け用、均質化用、乳化用又はかくはん用の機械
3111-099	その他の事務用機械	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	事務用機器
3112-011	自動販売機	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	電子卓上計算機
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3112-012	娯楽用機器	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	自動販売機
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	自動販売機、自動販売機の部分品
3112-019	その他のサービス用機器	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	業務用洗濯装置、自動車整備・サービス機器
3113-011	計測機器	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	清潔用又は乾燥用の機械、業務用血洗機、ジャッキ及びホイスト、業務用洗濯機・乾燥機
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3114-011	医療用機械器具	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	工業用長さ計、積算体積計、はかり、圧力計、流量計、精密測定器、光分析装置、材料試験機、測量機器、公害計測器、理化学機器
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	分析機器
3115-011	光学機械・レンズ	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	医療用機器、病院用器具、歯科用機器、医療用品、歯科材料
3115-011	光学機械・レンズ	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	カメラ用交換レンズ、写真装置・同関連器具、顕微鏡、光学レンズ
3115-011	光学機械・レンズ	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	レンズ、プリズム、鏡その他の光学用品、双眼実体顕微鏡
3115-011	光学機械・レンズ	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
3116-011	武器	経済産業省	国内生産品	・国内生産額表(総務省) ・機械統計年報(経済産業省)	A	銃、砲、爆発物投射機、戦闘車両、銃弾、砲弾
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	爆弾、手りゅう弾、魚雷、機雷、ミサイル、軍用の武器、武器の部分品及び附属品
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3211-011	電子管	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	電子管
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	電子管
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3211-021	半導体素子	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	ダイオード、整流素子、トランジスタ、サーミスタ、光電変換素子
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	半導体素子
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3211-031	集積回路	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	線形回路、バイポーラ型集積回路、モス型ロジック集積回路、モス型メモリ集積回路、混成集積回路
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	線形回路、モス型ロジック集積回路、モス型メモリ集積回路
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3211-041	液晶パネル	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	ディスプレイデバイス
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	ディスプレイデバイス
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3299-011	磁気テープ・磁気ディスク	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	記録用テープ・ディスク
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	記録用テープ・ディスク
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3299-099	その他の電子部品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	電子機器用抵抗器、電子機器用コンデンサ、電子機器用変成器、水晶振動子、電子機器用コネクタ、電子機器用スイッチ、プリント配線板、音響部品、磁気ヘッド、超小形電動機、スイッチング電源、コントロールユニット、シリコンウエハ
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	シリコンウエハ、電子機器用コンデンサ、電子機器用変成器、水晶振動子、接続部品、変換部品、組立品
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3311-011	発電機器	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	発電機
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	直流発電機、発電機
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3311-012	電動機	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	電動機
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	直流電動機、交流電動機
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3311-021	変圧器・変成器	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	変圧器
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	トランスフォーマー、部分品
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3311-031	開閉制御装置・配電盤	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	配電盤、分電盤、監視制御装置、継電器、開閉器、プログラマブルコントローラ、遮断器
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	継電器、マイクロスイッチ、その他のスイッチ、自動遮断機、電気制御用又は配電用の盤・パネル・コンソール・机・キャビネットその他の物品
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3311-041	配線器具	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	配線器具
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	配線器具
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3311-051	内燃機関電装品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	充電発電機、始動電動機、イグニッションコイル、点火プラグ
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	ディストリビューター及びイグニッションコイル、スターター及び始動充電発電機、点火プラグ
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3311-099	その他の産業用電気機器	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	電力変換装置、コンデンサ、電気溶接機、産業用電熱装置
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	シリコン整流機器、スタティックコンバータ、放電管用安定器、部分品
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3321-011	民生用エアコンディショナ	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	ルームエアコン
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	ルームエアコン
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	電子レンジ、電気がま、ジャーボット、電気冷蔵庫、電気洗濯機、電気掃除機、換気扇、理容用電気器具、電気温水洗浄便座
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	電子レンジ、電気冷蔵庫、電気洗濯機、電気掃除機、理容用電気器具
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3331-011	電子応用装置	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	X線装置、超音波応用装置、医療用電子応用装置
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	X線装置
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3332-011	電気計測器	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	電気計器、電気測定器、半導体・IC測定器、工業計器、医療用計測器
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	電気計測機器、工業計器、医療用計測器
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3399-011	電球類	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	自動車用電球、蛍光灯、HIDランプ
			輸入品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3399-021	電気照明器具	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	白熱灯器具、蛍光灯器具、高圧放電灯器具
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	照明用又は可視信号用の機器、部分品、シャンデリアその他の天井用又は壁掛け用の電気式照明器具
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3399-031	電池	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	乾電池、車両用蓄電池、民生用蓄電池
			輸入品	日本貿易統計(財務省)	A	鉛蓄電池、ニッケル・カドミウム蓄電池、その他の蓄電池
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3399-099	その他の電気機械器具	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	太陽電池
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	ビデオカメラ、デジタルカメラ
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	録画・再生装置、ビデオカメラ・デジタルカメラ
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3411-021	電気音響機器	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	オーディオ、カーオーディオ
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	オーディオ、カーオーディオ
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3411-031	ラジオ・テレビ受信機	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	カラーテレビ
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	テレビ
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3412-011	有線電気通信機器	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	電話機、ボタン電話装置、インターホン、ファクシミリ、交換機、搬送装置
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	電話機、ファクシミリ
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3412-021	携帯電話機	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行） ・機械統計年報（経済産業省）	B	携帯電話機
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	携帯電話機
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3412-031	無線電気通信機器（携帯電話機を除く。）	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	固定通信装置、基地局通信装置、無線応用装置、カーナビゲーションシステム
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	無線通信機器
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3412-099	その他の電気通信機器	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	交通信号保安装置
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	盗難警報器・火災警報器その他これらに類する機器、表示盤、電気式の音響信号用又は可視信号用の機器及び部品の
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3421-011	パーソナルコンピュータ	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	パーソナルコンピュータ
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	電子計算機本体
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3421-021	電子計算機本体（パソコンを除く。）	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	汎用コンピュータ・サーバ
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	電子計算機本体
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3421-031	電子計算機附属装置	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	磁気ディスク装置、光ディスク装置、印刷装置、表示装置、端末装置
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	磁気ディスク装置、光ディスク装置、印刷装置、表示装置
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3511-011	乗用車	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	軽乗用車、小型乗用車、普通乗用車
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	小型乗用車、普通乗用車
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3521-011	トラック・バス・その他の自動車	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	バス、軽トラック、小型トラック、普通トラック
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	ダンプカー、クレーン車、貨物自動車、特殊用途自動車、車体、トレーラー及びセミトレーラー、その他の車両
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3522-011	二輪自動車	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	二輪自動車
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	二輪自動車
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3531-011	自動車用内燃機関	経済産業省	国内生産品	国内生産額表（総務省）	A	自動車用ガソリンエンジン、自動車用ディーゼルエンジン、二輪自動車用エンジン
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	自動車用内燃機関部品
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3531-021	自動車部品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	カーエアコン、自動車部品
			輸入品	企業物価指数（日本銀行）	B	自動車部品
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3541-011	鋼船	国土交通省	国内生産品	造船造機統計調査（国土交通省）	A	貨物船、客船、自動車航送船、油送船、漁船、貨物船（輸出）、油送船（輸出）、その他の船舶（輸出）
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	客船・遊覧船その他これらに類する船舶、貨物船及び貨客船
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3541-021	その他の船舶	国土交通省	国内生産品	造船造機統計調査（国土交通省） ・工業統計調査（経済産業省）	A	木造船（20総トン以上）、木製・金属製舟艇（20総トン未満）、プラスチック製舟艇
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	セールボート、モーターボート、ヨット・その他の娯楽用又はスポーツ用船舶、樽楫船及びカヌー、その他の船舶
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3541-031	船用内燃機関	経済産業省	国内生産品	企業物価指数（日本銀行）	B	船用ディーゼル機関
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	ピストン式圧縮点火内燃機関（船舶推進用のもの）
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3541-101	船舶修理	国土交通省	国内生産品	・企業物価指数（日本銀行） ・企業向けサービス価格指数（日本銀行） ・毎月勤労統計調査（厚生労働省）	D	綱・網、塗料、普通鋼鋼材、建築用金属製品、ボルト・ナット・リベット及びスプリング、その他の金属製品、運搬機械、内燃機関電装品、船用内燃機関、事業用電力、卸売、金融、雇用者所得
			輸入品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
3591-011	鉄道車両	国土交通省	国内生産品	鉄道車両等生産動態統計調査（国土交通省）	A	電気機関車、ディーゼル機関車、電車、ディーゼル車、貨物車
			輸入品	日本貿易統計（財務省）	A	鉄道用または軌道用の客車、貨車、保守用又は作業用の車両、ボギー台車、ビッセル台車、車軸、車輪、エアブレイキ、連結器、緩衝器及びこれらの部品
			輸出品	日本貿易統計（財務省）	A	鉄道用機関車、客車、貨車、保守用又は作業用の車両、ボギー台車、ビッセル台車、車軸、車輪、エアブレイキ、連結器、緩衝器及びこれらの部品
3591-101	鉄道車両修理	国土交通省	国内生産品	・企業物価指数（日本銀行） ・企業向けサービス価格指数（日本銀行） ・毎月勤労統計調査（厚生労働省）	D	塗料、普通鋼鋼材、建築用金属製品、ボルト・ナット・リベット及びスプリング、その他の金属製品、鉄道車両、事業用電力、卸売、金融、雇用者所得

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
3592-011	航空機	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	ターボジェット機、ターボプロップ機、ヘリコプタ、その他の航空機、航空機用エンジン
			輸出品	企業物価指数(日本銀行)	B	航空機用原動機・同部品、航空機部品
3592-101	航空機修理	経済産業省	国内生産品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	機械修理
3599-011	自転車	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品	企業物価指数(日本銀行)	B	自転車、自転車部品
3599-091	産業用運搬車両	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	フォークリフトトラック及び持ち上げ用又は荷扱い用の機器を装備したその他の作業トラック、部分品
3599-099	他に分類されない輸送機械	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	身体障害者用又は病人用の車両
3911-011	がん具	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	がん具
			輸出品	企業物価指数(日本銀行)	B	がん具
3911-021	運動用品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品	企業物価指数(日本銀行)	B	球技用具、ゴルフ用具、釣具
3919-011	身辺細貨品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品	企業物価指数(日本銀行)	B	真珠製品、ファスナー・スナップ・針
3919-021	時計	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	腕時計、目覚・掛時計
			輸出品	企業物価指数(日本銀行)	B	時計
3919-031	楽器	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	ギター、弦楽器、電気ギター、電氣的に音を発生し又は増幅する楽器
3919-041	筆記具・文具	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	文具
3919-051	畳・わら加工品	農林水産省	国内生産品	・企業物価指数(日本銀行) ・農作物価統計(農林水産省)	B	畳・畳床、い(い表)
			輸出品	日本貿易統計(財務省)	A	むしろ・こも及びアンペラ、ぼっかんさなだ、いぐさ又は七島製のシート状のもの、畳床
3919-061	情報記録物	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品	企業物価指数(日本銀行)	B	オーディオレコード、ビデオレコード
3919-099	その他の製造工業製品	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	オーディオディスクレコード
			輸出品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
4111-011	住宅建築(木造)	国土交通省	国内生産品	建設工事費デフレーター(国土交通省)	B	木造住宅デフレーター
			輸出品	建設工事費デフレーター(国土交通省)	B	非木造住宅デフレーター
4112-011	非住宅建築(木造)	国土交通省	国内生産品	建設工事費デフレーター(国土交通省)	B	木造非住宅デフレーター
			輸出品	建設工事費デフレーター(国土交通省)	B	非木造非住宅デフレーター(SRC造非住宅、RC造非住宅、S造非住宅、CB造・その他非住宅の総合)
4121-011	建設補修	国土交通省	国内生産品	建設工事費デフレーター(国土交通省)	B	建設総合(建築総合、土木総合)デフレーター
			輸出品	建設工事費デフレーター(国土交通省)	B	道路デフレーター〔一般道路、一般街路(改良)、一般街路(舗装)、一般街路(橋梁)、有料道路、区画整理の総合)〕
4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	国土交通省	国内生産品	建設工事費デフレーター(国土交通省)	B	治水等デフレーター(治水、海岸、下水道、環境衛生、公園、港湾・漁港、空港、災害復旧の総合)
			輸出品	建設工事費デフレーター(国土交通省)	B	農林関係公共事業デフレーター
4191-011	鉄道軌道建設	国土交通省	国内生産品	建設工事費デフレーター(国土交通省)	B	鉄道軌道デフレーター
			輸出品	建設工事費デフレーター(国土交通省)	B	電力デフレーター
4191-021	電力施設建設	国土交通省	国内生産品	建設工事費デフレーター(国土交通省)	B	電力デフレーター
			輸出品	建設工事費デフレーター(国土交通省)	B	電気通信デフレーター
4191-031	電気通信施設建設	国土交通省	国内生産品	建設工事費デフレーター(国土交通省)	B	電気通信デフレーター
			輸出品	建設工事費デフレーター(国土交通省)	B	その他の土木建設デフレーター(上・工業用水道、土地造成、その他土木の総合)
4611-001	事業用電力	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	事業用原子力発電、事業用火力発電、水力・その他の事業用発電
			輸出品	企業物価指数(日本銀行)	B	小口電力、低圧電力
4611-041	自家発電	経済産業省	国内生産品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品	国内生産額表(総務省)	A	自家発電(当該部門の主要投入品目)
4621-011	都市ガス	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	販売用、加熱用、自家消費用
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
4622-011	熱供給業	経済産業省	国内生産品	国内生産額表(総務省)	A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
4711-011	上水道・簡易水道	厚生労働省	国内生産品	・水道統計(日本水道協会) ・簡易水道事業年鑑(全国簡易水道協議会)	A	住宅用、業務用及びその他
			輸出品		A	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
4711-021	工業用水	経済産業省	国内生産品	企業物価指数(日本銀行)	B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	工業用水

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
4711-031	下水道★★	内閣府	国内生産品 輸入品 輸出品	SNA推計資料(内閣府)	D D D	下水道 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
4811-011	廃棄物処理(公営)★★	環境省	国内生産品 輸出品	・地方公務員給与実態調査(総務省) ・企業物価指数(日本銀行)	D D	地方公務員(清掃職員)の平均基本給月額、最終財・消費 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
4811-021	廃棄物処理(産業)	環境省	国内生産品 輸入品 輸出品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B B B	産業廃棄物処理 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5111-011	卸売	経済産業省	国内生産品 輸入品 輸出品	第3次産業活動指数(経済産業省) 企業物価指数(日本銀行)	B B B	卸売 全産業の総平均 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5112-011	小売	経済産業省	国内生産品 輸出品	第3次産業活動指数(経済産業省)	B	小売 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5311-011	公的金融(F I S I M)	金融庁	国内生産品 輸出品	第3次産業活動指数(経済産業省)	C C	日本銀行、政府系金融機関、郵便貯金 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5311-012	民間金融(F I S I M)	金融庁	国内生産品 輸入品 輸出品	第3次産業活動指数(経済産業省)	C C C	民間金融機関 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5311-013	公的金融(手数料)	金融庁	国内生産品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B	銀行手数料
5311-014	民間金融(手数料)	金融庁	国内生産品 輸入品 輸出品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B B B	銀行手数料 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5312-011	生命保険	金融庁	国内生産品 輸入品	第3次産業活動指数(経済産業省)	C C	生命保険業 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5312-021	損害保険	金融庁	国内生産品 輸入品 輸出品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B B B	損害保険料 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5511-011	不動産仲介・管理業	国土交通省	国内生産品 輸出品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B B	不動産 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5511-021	不動産賃貸業	国土交通省	国内生産品 輸出品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B B	不動産 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5521-011	住宅賃貸料	国土交通省	国内生産品 輸入品 輸出品	消費者物価指数(総務省)	B B B	家賃 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5711-011	鉄道旅客輸送	国土交通省	国内生産品 輸入品 輸出品	鉄道輸送統計年報(国土交通省) 鉄道統計年報(国土交通省)	C B C	JR定期外、JR定期、民鉄定期外、民鉄定期 除JR旅客 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5712-011	鉄道貨物輸送	国土交通省	国内生産品 輸出品	鉄道統計年報(国土交通省)	C	JR貨物、民鉄貨物 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5721-011	バス	国土交通省	国内生産品 輸入品 輸出品	自動車輸送統計年報(国土交通省)	C C C	営業用バス(乗合、貸切) 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5721-021	ハイヤー・タクシー	国土交通省	国内生産品 輸入品 輸出品	自動車輸送統計年報(国土交通省)	C C C	営業用乗用車(ハイヤー・タクシー) 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	国土交通省	国内生産品 輸入品 輸出品	自動車輸送統計年報(国土交通省)	C C C	営業用貨物自動車 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5741-011	外洋輸送	国土交通省	国内生産品 輸入品 輸出品	・海事レポート(国土交通省) ・交通関係統計資料集(国土交通省)	C C	(邦船・外国用船)輸出・輸入・三国間貨物輸送、旅客輸送 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5742-011	沿海・内水面旅客輸送	国土交通省	国内生産品 輸入品 輸出品	海事レポート(国土交通省)	C C C	旅客航路輸送 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5742-012	沿海・内水面貨物輸送	国土交通省	国内生産品 輸出品	・内航船舶輸送統計調査(国土交通省) ・海事レポート(国土交通省)	C C	鋼船、木船、プッシュャーバージ、自動車航送船 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5743-011	港湾運送	国土交通省	国内生産品 輸入品 輸出品	港運統計資料(国土交通省)	C C C	船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、いかだ運送 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5751-011	国際航空輸送	国土交通省	国内生産品 輸入品 輸出品	航空輸送統計年報(国土交通省)	C C C	国際旅客、国際貨物一般、国際貨物郵便 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5751-012	国内航空旅客輸送	国土交通省	国内生産品 輸入品 輸出品	航空輸送統計年報(国土交通省)	C C C	国内定期旅客 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5751-013	国内航空貨物輸送	国土交通省	国内生産品 輸出品	航空輸送統計年報(国土交通省)	C C	国内定期貨物一般、国内定期貨物郵便 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5751-014	航空機使用事業	国土交通省	国内生産品	航空輸送統計年報(国土交通省)	C	航空機使用事業
5761-011	貨物利用運送	国土交通省	国内生産品 輸出品	数字でみる物流(日本物流団体連合会)	C C	貨物自動車利用運送、鉄道利用運送、外航海運利用運送、国内利用航空運送、国際航空利用運送 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5771-011	倉庫	国土交通省	国内生産品 輸出品	倉庫統計季報(国土交通省)	C C	普通倉庫、冷蔵倉庫、水面倉庫 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5781-011	こん包	国土交通省	国内生産品 輸出品	・企業物価指数(日本銀行) ・第3次産業活動指数(経済産業省) ・賃金構造基本統計調査(厚生労働省)	D D	製材、合板・集成材、紙製容器、冷延・めっき鋼材、その他の金属製品、卸売、道路貨物輸送、雇用者所得 〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
5789-011	道路輸送施設提供	国土交通省	国内生産品	・道路統計年報(国土交通省) ・数字で見る自動車(日本自動車会議所) ・自動車駐車場年報(国土交通省)	C	高速自動車国道、一般有料道路、都市内有料道路、地方公共団体会計有料道路、一般自動車道、路外駐車場、自動車ターミナル
			輸入品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B	有料道路
			輸出品		C	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5789-021	水運施設管理★★	国土交通省	国内生産品	港湾統計年報(国土交通省)	C	港湾管理
			輸入品		C	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		C	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5789-031	水運附帯サービス	国土交通省	国内生産品	・消費者物価指数(総務省) ・賃金構造基本統計調査(厚生労働省) ・企業向けサービス価格指数(日本銀行) ・企業物価指数(日本銀行)	D	機械器具賃貸、上水道・簡易水道、不動産賃貸、家計外消費支出、雇業者所得
			輸入品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5789-041	航空施設管理(国営)★★	国土交通省	国内生産品	・消費者物価指数(総務省) ・企業物価指数(日本銀行) ・企業向けサービス価格指数(日本銀行) ・国家公務員給与等実態調査(人事院)	D	事業用電力、不動産賃貸、固定電気通信、建物サービス、家計外消費支出、雇業者所得
			輸出品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5789-051	航空施設管理(産業)	国土交通省	国内生産品	・消費者物価指数(総務省) ・企業物価指数(日本銀行) ・企業向けサービス価格指数(日本銀行) ・賃金構造基本統計調査(厚生労働省)	D	事業用電力、不動産賃貸、卸売、金融、建物サービス、家計外消費支出、雇業者所得
			輸入品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5789-061	航空附帯サービス	国土交通省	国内生産品	・消費者物価指数(総務省) ・企業物価指数(日本銀行) ・企業向けサービス価格指数(日本銀行) ・賃金構造基本統計調査(厚生労働省)	D	事業用電力、不動産賃貸、卸売、金融、建物サービス、家計外消費支出、雇業者所得
			輸入品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス	国土交通省	国内生産品	・第3次産業活動指数(経済産業省) ・企業向けサービス価格指数(日本銀行) ・消費者物価指数(総務省) ・賃金構造基本統計調査(厚生労働省)	D	金融、不動産賃貸、固定電気通信、情報サービス、広告、家計外消費支出、雇業者所得
			輸入品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5791-011	郵便・信書便	総務省	国内生産品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B	郵便
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5911-011	固定電気通信	総務省	国内生産品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B	固定電気通信
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5911-021	移動電気通信	総務省	国内生産品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B	移動電気通信
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5911-099	その他の電気通信	総務省	国内生産品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B	固定電気通信
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5919-099	その他の通信サービス	総務省	国内生産品	・毎月勤労統計調査(厚生労働省) ・建設工事費デフレクター(国土交通省) ・企業向けサービス価格指数(日本銀行) ・企業物価指数(日本銀行)	D	・通信の現金給与総額指数 ・建設総合 ・不動産賃貸 ・最終消費財
			輸入品		B	放送受信料(NHK)
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5921-011	公共放送	総務省	国内生産品	消費者物価指数(総務省)	B	放送受信料(NHK)
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5921-021	民間放送	総務省	国内生産品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B	テレビCM
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5921-031	有線放送	総務省	国内生産品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B	放送
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5931-011	ソフトウェア業	経済産業省	国内生産品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B	ソフトウェア開発
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5931-012	情報処理・提供サービス	経済産業省	国内生産品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B	情報処理・提供サービス
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5941-011	インターネット附随サービス	総務省	国内生産品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B	インターネット附随サービス
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5951-011	映像・音声・文字情報制作業	総務省	国内生産品	第3次産業活動指数(経済産業省)	C	映像情報制作・配給業、音声情報制作業
			輸入品		C	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		C	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5951-021	新聞	経済産業省	国内生産品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B	新聞
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
5951-031	出版	経済産業省	国内生産品	企業向けサービス価格指数(日本銀行)	B	書籍、週刊誌、月刊誌
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6111-011	公務(中央)★★	内閣府	国内生産品	SNA推計資料(内閣府)	D	公務
			輸入品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6112-011	公務(地方)★★	内閣府	国内生産品	SNA推計資料(内閣府)	D	公務
			輸入品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
6311-011	学校教育（国公立）★★	文部科学省	国内生産品	・国家公務員給与等実態調査(人事院) ・地方公務員給与実態調査(総務省) ・企業物価指数(日本銀行)	D	大学・短期大学・高等専門学校の雇用者所得、幼稚園・小学校・中学校の雇用者所得、高等学校・特殊教育諸学校・専修学校・各種学校の雇用者所得、物件費(最終消費財)
6311-021	学校教育（私立）★	文部科学省	国内生産品	・賃金構造基本統計調査(厚生労働省) ・企業物価指数(日本銀行)	D	雇用者所得、物件費(最終消費財)
6312-011	社会教育（国公立）★★	文部科学省	国内生産品	・地方公務員給与実態調査(総務省) ・企業物価指数(日本銀行)	D	雇用者所得、物件費(最終消費財)
6312-021	社会教育（非営利）★	文部科学省	国内生産品	・賃金構造基本統計調査(厚生労働省) ・企業物価指数(日本銀行)	D	雇用者所得、物件費(最終消費財)
6312-031	その他の教育訓練機関（国公立）★★	文部科学省	国内生産品	・国家公務員給与等実態調査(人事院) ・企業物価指数(日本銀行)	D	雇用者所得、物件費(最終消費財)
6312-041	その他の教育訓練機関（産業）	文部科学省	国内生産品	・賃金構造基本統計調査(厚生労働省) ・企業物価指数(日本銀行)	D	雇用者所得、物件費(最終消費財)
6321-011	自然科学研究機関（国公立）★★	文部科学省	国内生産品	・国家公務員給与等実態調査(人事院) ・企業物価指数(日本銀行)	D	雇用者所得、物件費(最終消費財)
6321-021	自然科学研究機関（国公立）★★	文部科学省	国内生産品	・国家公務員給与等実態調査(人事院) ・企業物価指数(日本銀行)	D	雇用者所得、物件費(最終消費財)
6321-031	自然科学研究機関（非営利）★	文部科学省	国内生産品	・賃金構造基本統計調査(厚生労働省) ・企業物価指数(日本銀行)	D	雇用者所得、物件費(最終消費財)
6321-041	自然科学研究機関（非営利）★	文部科学省	国内生産品	・賃金構造基本統計調査(厚生労働省) ・企業物価指数(日本銀行)	D	雇用者所得、物件費(最終消費財)
6321-051	自然科学研究機関（産業）	文部科学省	国内生産品	・賃金構造基本統計調査(厚生労働省) ・企業物価指数(日本銀行)	D	雇用者所得、物件費(最終消費財)
6321-061	自然科学研究機関（産業）	文部科学省	国内生産品	・賃金構造基本統計調査(厚生労働省) ・企業物価指数(日本銀行)	D	雇用者所得、物件費(最終消費財)
6322-011	企業内研究開発	文部科学省	国内生産品	・賃金構造基本統計調査(厚生労働省) ・企業物価指数(日本銀行)	D	雇用者所得、物件費(最終消費財)
6411-011	医療（入院診療）	厚生労働省	国内生産品	業務資料(厚生労働省)	B	診療報酬の改定率指数
6411-021	医療（入院外診療）	厚生労働省	国内生産品	業務資料(厚生労働省)	B	診療報酬の改定率指数
6411-031	医療（歯科診療）	厚生労働省	国内生産品	業務資料(厚生労働省)	B	診療報酬の改定率指数
6411-041	医療（調剤）	厚生労働省	国内生産品	業務資料(厚生労働省)	B	診療報酬の改定率指数
6411-051	医療（その他の医療サービス）	厚生労働省	国内生産品	業務資料(厚生労働省)	B	診療報酬の改定率指数
6421-011	保健衛生（国公立）★★	厚生労働省	国内生産品	・国家公務員給与等実態調査(人事院) ・地方公務員給与実態調査(総務省) ・企業物価指数(日本銀行) ・企業向けサービス価格指数(日本銀行)	D	・医療系職種の平均給与額 ・医療系職種の平均給与額 ・医薬品、電力、最終消費財〔その他の内生投入額+雇用者所得以外の粗付加価値額をウェイトとする〕 ・産業廃棄物処理
6421-021	保健衛生（産業）	厚生労働省	国内生産品	・毎月勤労統計調査(厚生労働省) ・企業物価指数(日本銀行) ・企業向けサービス価格指数(日本銀行)	D	・医療・福祉業の現金給与総額指数 ・医薬品、電力、最終消費財〔その他の内生投入額+雇用者所得以外の粗付加価値額をウェイトとする〕 ・産業廃棄物処理、諸サービス〔その他の対事業所サービス投入額をウェイトとする〕
6431-011	社会保険事業★★	厚生労働省	国内生産品	・国家公務員給与等実態調査(人事院) ・地方公務員給与実態調査(総務省) ・企業物価指数(日本銀行) ・企業向けサービス価格指数(日本銀行)	D	・医療職の平均給与額 ・医療職の平均給与額 ・電力、出版・印刷物、最終消費財〔その他の内生投入額+雇用者所得以外の粗付加価値額をウェイトとする〕 ・諸サービス〔その他の対事業所サービスをウェイトとする〕、郵便
6431-021	社会福祉（国公立）★★	厚生労働省	国内生産品	・国家公務員給与等実態調査(人事院) ・地方公務員給与実態調査(総務省) ・企業物価指数(日本銀行)	D	・医療職の平均給与額 ・医療職の平均給与額 ・最終消費財〔その他の内生投入額+雇用者所得以外の粗付加価値額をウェイトとする〕
6431-031	社会福祉（非営利）★	厚生労働省	国内生産品	・国家公務員給与等実態調査(人事院) ・地方公務員給与実態調査(総務省) ・企業物価指数(日本銀行)	D	・医療職の平均給与額 ・医療職の平均給与額 ・最終消費財〔その他の内生投入額+雇用者所得以外の粗付加価値額をウェイトとする〕
6431-041	社会福祉（産業）	厚生労働省	国内生産品	・毎月勤労統計調査(厚生労働省) ・企業物価指数(日本銀行)	D	・医療・福祉業の現金給与総額指数 ・最終消費財〔その他の内生投入額+雇用者所得以外の粗付加価値額をウェイトとする〕
6441-011	介護（施設サービス）	厚生労働省	国内生産品	業務資料(厚生労働省)	B	介護報酬単位の改定率(施設)指数
6441-021	介護（施設サービスを除く。）	厚生労働省	国内生産品	業務資料(厚生労働省)	B	介護報酬単位の改定率(在宅)指数
6599-011	対企業民間非営利団体	内閣府	国内生産品	SNA推計資料(内閣府)	D	対企業民間非営利団体サービス
			輸出品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
6599-021	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★	内閣府	国内生産品	国民経済計算年報（内閣府）	D	対家計民間非営利団体サービス
			輸入品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		D	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6611-011	産業用機械器具（建設機械器具を除く。）貸貸業	経済産業省	国内生産品	企業向けサービス価格指数（日本銀行）	B	通信機器リース、産業機械リース、工作機械リース、商業・サービス用機械設備リース、医療用機器リース
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6611-012	建設機械器具貸貸業	経済産業省	国内生産品	企業向けサービス価格指数（日本銀行）	B	土木・建設機械リース
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6611-013	電子計算機・同関連機器貸貸業	経済産業省	国内生産品	企業向けサービス価格指数（日本銀行）	B	電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6611-014	事務用機械器具（電算機等を除く。）貸貸業	経済産業省	国内生産品	企業向けサービス価格指数（日本銀行）	B	事務用機器リース
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品貸貸業	経済産業省	国内生産品	企業向けサービス価格指数（日本銀行）	B	レンタル
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6612-011	貸自動車業	国土交通省	国内生産品	交通関係統計資料集（国土交通省）	C	リース、レンタル
			輸入品		C	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		C	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6621-011	テレビ・ラジオ広告	経済産業省	国内生産品	企業向けサービス価格指数（日本銀行）	B	テレビ広告、ラジオ広告
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6621-012	新聞・雑誌・その他の広告	経済産業省	国内生産品	企業向けサービス価格指数（日本銀行）	B	新聞広告、雑誌広告、ダイレクトメール広告、折込広告、交通広告、屋外広告、インターネット広告
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6631-101	自動車整備	国土交通省	国内生産品	自動車整備白書（日本自動車整備振興会連合会）	C	専業工場、兼業工場、ディラー工場、自家工場
			輸入品		C	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		C	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6632-101	機械修理	経済産業省	国内生産品	企業向けサービス価格指数（日本銀行）	B	機械修理
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6699-011	法務・財務・会計サービス	財務省	国内生産品	企業向けサービス価格指数（日本銀行）	B	法務会計サービス
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6699-021	土木建築サービス	国土交通省	国内生産品	企業向けサービス価格指数（日本銀行）	B	土木建築サービス
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6699-031	労働者派遣サービス	厚生労働省	国内生産品	企業向けサービス価格指数（日本銀行）	B	労働者派遣サービス
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6699-041	建物サービス	厚生労働省	国内生産品	企業向けサービス価格指数（日本銀行）	B	清掃、設備管理、衛生管理
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6699-099	その他の対事業所サービス	経済産業省	国内生産品	企業向けサービス価格指数（日本銀行）	B	その他専門サービス、諸サービス
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6711-011	宿泊業	厚生労働省	国内生産品	消費者物価指数（総務省）	B	宿泊料
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6721-011	飲食サービス	厚生労働省	国内生産品	・第3次産業活動指数（経済産業省） ・消費者物価指数（総務省）	B	・小売 ・一般外食
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6731-011	洗濯業	厚生労働省	国内生産品	消費者物価指数（総務省）	B	洗濯代（ワイシャツ）
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6731-021	理容業	厚生労働省	国内生産品	消費者物価指数（総務省）	B	理髪料
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6731-031	美容業	厚生労働省	国内生産品	消費者物価指数（総務省）	B	ヘアーカット代
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6731-041	浴場業	厚生労働省	国内生産品	消費者物価指数（総務省）	B	入浴料
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	厚生労働省	国内生産品	消費者物価指数（総務省）	B	入浴料、理美容サービス
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6741-011	映画館	厚生労働省	国内生産品	消費者物価指数（総務省）	B	映画観覧料
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6741-021	興行場（映画館を除く。）・興行団	内閣府	国内生産品	消費者物価指数（総務省）	B	入場・ゲーム代
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団	内閣府	国内生産品	消費者物価指数（総務省）	B	競馬場入場料
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	内閣府	国内生産品	消費者物価指数（総務省）	B	入場・ゲーム代、ゴルフプレー料金、ゴルフ練習料金、ボウリングゲーム代、テニスコート使用料、プール使用料、テーマパーク入場料
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕

(注) 作成方法・・・A:単価法(A法)、B:物価指数法(B法)、C:数量指数法(C法)、D:投入コスト法(D法)

平成12-17-23年接続表行部門			国内生産品・輸出入品別	使用した資料名	作成方法	対象品目名・〔備考〕
行コード	行部門名	担当省庁				
6741-051	遊戯場	内閣府	国内生産品	消費者物価指数(総務省)	B	入場・ゲーム代
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6741-099	その他の娯楽	内閣府	国内生産品	消費者物価指数(総務省)	B	入場・ゲーム代、持家の帰属家賃を除くサービス指数
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6799-011	写真業	内閣府	国内生産品	消費者物価指数(総務省)	B	写真プリント代
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6799-021	冠婚葬祭業	厚生労働省	国内生産品	第3次産業活動指数(経済産業省)	C	冠婚葬祭業
			輸入品		C	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		C	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6799-031	個人教授業	内閣府	国内生産品	消費者物価指数(総務省)	B	補習教育、月謝類、月謝(書道)、月謝(音楽)、月謝(水泳)
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6799-041	各種修理業(別掲を除く。)	内閣府	国内生産品	消費者物価指数(総務省)	B	ふすま張替費、履物修理代
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6799-099	その他の対個人サービス	内閣府	国内生産品	消費者物価指数(総務省)	B	植木職手間代、家事サービス、被服関連サービス、写真プリント代、持家の帰属家賃を除く総合
			輸入品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
			輸出品		B	〔国内生産品インフレータと同じものを適用〕
6811-000	事務用品	経済産業省	国内生産品		D	〔当該部門投入額合計の実質値と名目値の比率を用いた。〕
6911-000	分類不明	総務省	国内生産品		D	〔国内生産額の内生部門計の実質値と名目値の比率を用いた。〕
			輸入品		D	〔輸入計の実質値と名目値の比率を用いた。〕
			輸出品		D	〔輸出計の実質値と名目値の比率を用いた。〕

## 第3部

接続産業連関表で用いる部門分類表  
及び部門別概念・定義・範囲



## 第4章 部門分類表

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

- ★★・・・政府サービス生産者
- ★・・・対家計民間非営利サービス生産者

2 Pは仮設部門を示す。

### 1 内生部門

基本分類 (行510部門×列389部門)			統合小分類 (184部門)		統合中分類 (105部門)		統合大分類 (37部門)	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲むら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林水産業
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)						
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類						
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実	0114	果実				
0115 -01 0115 -02	0115 -011	砂糖原料作物 飲料用作物	0115	その他の食用作物				
	0115 -021 0115 -029	コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物						
0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01 0116 -02 0116 -03	0116 -011 0116 -021 0116 -031	飼料作物 種苗 花き・花木類	0116	非食用作物				
0116 -09	0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物						
0121 -01 0121 -02 0121 -03 0121 -04 0121 -05 0121 -09	0121 -011 0121 -019 0121 -021 0121 -031 0121 -041 0121 -051 0121 -091 0121 -099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産	0121	畜産	012	畜産		
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医薬業 農業サービス(獣医薬を除く。)	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0151 -01 0152 -01	0151 -011 0152 -011 0152 -012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)	0151 0152	育林 素材	015	林業		
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01 0171 -02	0171 -011 0171 -012 0171 -021	海面漁業 海面漁業(国産) 海面漁業(輸入) 海面養殖業	0171	海面漁業	017	漁業		
0172 -01 0172 -02	0172 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0172	内水面漁業				
0611 -01 0621 -01	0611 -011 0611 -012 0621 -011 0621 -012 0621 -013	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	0611 0621	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス	061 062	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
0631 -01 0631 -02	0631 -011 0631 -021	砂利・採石 砕石	0631	砂利・砕石	063	非金属鉱物		

基本分類 (行510部門×列389部門)		統合小分類 (184部門)		統合中分類 (105部門)		統合大分類 (37部門)				
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名		
列部門	行部門									
0639	-09	その他の鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	0639	その他の鉱物	063	非金属鉱物	06	鉱業		
1111	-01	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	1111	食肉	111	食料品	11	飲食料品		
1112	-01	肉加工品	1112	畜産食料品						
1112	-02	畜産びん・かん詰								
1112	-03	酪農品								
		1112 -031 飲用牛乳								
		1112 -032 乳製品								
1113	-01	冷凍魚介類	1113	水産食料品						
1113	-02	塩・干・くん製品								
1113	-03	水産びん・かん詰								
1113	-04	ねり製品								
1113	-09	その他の水産食品								
1114	-01	精穀							1114	精穀・製粉
		1114 -011 精米								
		1114 -019 その他の精穀								
1114	-02	製粉								
		1114 -021 小麦粉								
		1114 -029 その他の製粉								
1115	-01	めん類	1115	めん・パン・菓子類						
1115	-02	パン類								
1115	-03	菓子類								
1116	-01	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品						
1116	-02	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)								
1117	-01	砂糖	1117	砂糖・油脂・調味料類						
		1117 -011 精製糖								
		1117 -019 その他の砂糖・副産物								
1117	-02	でん粉								
1117	-03	ぶどう糖・水あめ・異性化糖								
1117	-04	動植物油脂								
		1117 -041 植物油脂								
		1117 -042 動物油脂								
		1117 -043 加工油脂								
		1117 -044 植物原油かす								
1117	-05	調味料								
1119	-01	冷凍調理食品	1119	その他の食料品						
1119	-02	レトルト食品								
1119	-03	そう菜・すし・弁当								
1119	-04	学校給食(国公立)★★								
1119	-05	学校給食(私立)★								
1119	-09	その他の食料品								
1121	-01	清酒	1121	酒類						
1121	-02	ビール類								
1121	-03	ウイスキー類								
1121	-09	その他の酒類								
1129	-01	茶・コーヒー	1129	その他の飲料						
1129	-02	清涼飲料								
1129	-03	製氷								
1131	-01	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				
1131	-02	有機質肥料(別掲を除く。)								
1141	-01	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ				
1511	-01	紡績糸	1511	紡績	151	繊維工業製品	15	繊維製品		
1512	-01	絹・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物						
1512	-02	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)								
1512	-09	その他の織物								
1513	-01	ニット生地	1513	ニット生地						
1514	-01	染色整理	1514	染色整理						
1519	-09	その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品						
		1519 -091 網・網								
		1519 -099 他に分類されない繊維工業製品								
1521	-01	織物製衣服	1521	衣服	152	衣服・その他の繊維既製品				
1521	-02	ニット製衣服								
1522	-09	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品						
1529	-01	寝具	1529	その他の繊維既製品						
1529	-02	じゅうたん・床敷物								
1529	-09	その他の繊維既製品								
		1529 -091 繊維製衛生材料								
		1529 -099 他に分類されない繊維既製品								
1611	-01	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	バルブ・紙・木製品		
1611	-02	合板・集成材								
1611	-03	木材チップ								

基本分類 (行510部門×列389部門)			統合小分類 (184部門)		統合中分類 (105部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
1619 -09		その他の木製品	1619	その他の木製品	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品
	1619 -091	建設用木製品						
	1619 -099	他に分類されない木製品						
1621 -01	1621 -011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621 -02	1621 -021	金属製家具						
1621 -03	1621 -031	木製建具						
1621 -09	1621 -099	その他の家具・装備品						
1631 -01	1631 -011	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		
	1631 -021P	古紙						
1632 -01	1632 -011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙				
1632 -02	1632 -021	板紙						
1633 -01	1633 -011	段ボール	1633	加工紙				
1633 -02	1633 -021	塗工紙・建設用加工紙						
1641 -01	1641 -011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1641 -09	1641 -099	その他の紙製容器						
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品				
1649 -09	1649 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)
2011 -01	2011 -011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	
2021 -01		ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品	化学製品	
	2021 -011	ソーダ灰						
	2021 -012	酸性ソーダ						
	2021 -013	液体塩素						
	2021 -019	その他のソーダ工業製品						
2029 -01		無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品				
	2029 -011	酸化チタン						
	2029 -012	カーボンブラック						
	2029 -019	その他の無機顔料						
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス						
2029 -03		塩						
	2029 -031	原塩						
	2029 -032	塩						
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品						
2031 -01		石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	203	石油化学基礎製品		
	2031 -011	エチレン						
	2031 -012	プロピレン						
	2031 -019	その他の石油化学基礎製品						
2031 -02		石油化学系芳香族製品						
	2031 -021	純ベンゼン						
	2031 -022	純トルエン						
	2031 -023	キシレン						
	2031 -029	その他の石油化学系芳香族製品						
2041 -01		脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物	204			有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)
	2041 -011	合成アルコール類						
	2041 -012	酢酸						
	2041 -013	二塩化エチレン						
	2041 -014	アクリロニトリル						
	2041 -015	エチレングリコール						
	2041 -016	酢酸ビニルモノマー						
	2041 -019	その他の脂肪族中間物						
2041 -02		環式中間物						
	2041 -021	スチレンモノマー						
	2041 -022	合成石炭酸						
	2041 -023	テレフタル酸(高純度)						
	2041 -024	カプロラクタム						
	2041 -029	その他の環式中間物						
2041 -03	2041 -031	合成染料・有機顔料						
2042 -01	2042 -011	合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品				
2049 -02	2049 -021	可塑剤						
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品						
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂		
2051 -02		熱可塑性樹脂						
	2051 -021	ポリエチレン(低密度)						
	2051 -022	ポリエチレン(高密度)						
	2051 -023	ポリスチレン						
	2051 -024	ポリプロピレン						
	2051 -025	塩化ビニル樹脂						
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂						
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂						
2061 -01	2061 -011	レーヨン・アセテート	2061	化学繊維	206			化学繊維
2061 -02	2061 -021	合成繊維						
2071 -01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品		
2081 -01		油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
	2081 -011	油脂加工製品						
	2081 -012	石けん・合成洗剤						
	2081 -013	界面活性剤						
2081 -02	2081 -021	化粧品・歯磨						

基本分類 (行510部門×列389部門)		統合小分類 (184部門)		統合中分類 (105部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2082 -01	2082 -011	塗料	2082	塗料・印刷インキ	208	化学最終製品(医薬品を除く。)	20	化学製品
2082 -02	2082 -021	印刷インキ						
2083 -01	2083 -011	写真感光材料	2083	写真感光材料				
2084 -01	2084 -011	農薬	2084	農薬				
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089 -09		その他の化学最終製品						
	2089 -091	触媒						
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品						
2111 -01		石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
	2111 -011	ガソリン						
	2111 -012	ジェット燃料油						
	2111 -013	灯油						
	2111 -014	軽油						
	2111 -015	A重油						
	2111 -016	B重油・C重油						
	2111 -017	ナフサ						
	2111 -018	液化石油ガス						
	2111 -019	その他の石油製品						
2121 -01		石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
	2121 -011	コークス						
	2121 -019	その他の石炭製品						
2121 -02	2121 -021	舗装材料						
2211 -01		プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート						
	2211 -012	プラスチック板・管・棒						
	2211 -013	プラスチック発泡製品						
	2211 -014	工業用プラスチック製品						
	2211 -015	強化プラスチック製品						
	2211 -016	プラスチック製容器						
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211 -019	その他のプラスチック製品						
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229 -01	2229 -011	ゴム製・プラスチック製履物	2229	その他のゴム製品				
2229 -09	2229 -099	その他のゴム製品						
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・毛皮・同製品	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312 -01	2312 -011	製革・毛皮	2312	なめし革・毛皮・その他の革製品				
2312 -02	2312 -021	かばん・袋物・その他の革製品						
2511 -01		板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
	2511 -011	板ガラス						
	2511 -012	安全ガラス・複層ガラス						
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品						
2511 -09		その他のガラス製品						
	2511 -091	ガラス製加工素材						
	2511 -099	他に分類されないガラス製品						
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521 -02	2521 -021	生コンクリート						
2521 -03	2521 -031	セメント製品						
2531 -01		陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
	2531 -011	建設用陶磁器						
	2531 -012	工業用陶磁器						
	2531 -013	日用陶磁器						
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品						
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599 -02	2599 -021	研磨材						
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品						
2611 -01	2611 -011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	261	銑鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	2611 -021	フェアラロイ						
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)						
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)						
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621 -01		熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
	2621 -011	普通鋼形鋼						
	2621 -012	普通鋼鋼板						
	2621 -013	普通鋼鋼帯						
	2621 -014	普通鋼小棒						
	2621 -015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2622 -01		鋼管	2622	鋼管				
	2622 -011	普通鋼鋼管						
	2622 -012	特殊鋼鋼管						
2623 -01		冷間圧延鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623 -011	普通鋼冷間圧延鋼材						
	2623 -012	特殊鋼冷間圧延鋼材						
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01		鋳鍛鋼	2631	鋳鍛造品	263	鋳鍛造品		
	2631 -011	鍛鋼						
	2631 -012	鋳鋼						

基本分類 (行510部門×列389部門)		統合小分類 (184部門)		統合中分類 (105部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2631 -02	2631 -021	鋳鉄管	2631	鋳鍛造品	263	鋳鍛造品	26	鉄鋼
2631 -03	2631 -031	鋳鉄品及び鍛工品(鉄)						
	2631 -032	鋳鉄品						
	2631 -032	鍛工品(鉄)						
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品						
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品						
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材						
2729 -04	2729 -041	核燃料						
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品						
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設・建築用金属製品	28	金属製品
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖房機器	2891	ガス・石油機器・暖房機器	289	その他の金属製品		
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品						
2899 -03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899 -031	配管工事附属品						
	2899 -032	粉末や金製品						
	2899 -033	刃物・道具類						
2899 -09		その他の金属製品						
	2899 -091	金属プレス製品						
	2899 -092	金属線製品						
	2899 -099	他に分類されない金属製品						
2911 -01	2911 -011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911 -02	2911 -021	タービン						
2911 -03	2911 -031	原動機						
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913 -01	2913 -011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919 -01	2919 -011	ベアリング	2919	その他のはん用機械				
2919 -09	2919 -099	その他のはん用機械						
3011 -01	3011 -011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013 -01	3013 -011	繊維機械	3013	繊維機械				
3016 -01	3016 -011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016 -02	3016 -021	金属加工機械						
3016 -03	3016 -031	機械工具						
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019 -01	3019 -011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019 -03	3019 -031	ロボット						
3019 -05	3019 -051	化学機械						
3019 -09		その他の生産用機械						
	3019 -091	木材加工機械						
	3019 -092	バルブ装置・製紙機械						
	3019 -093	印刷・製本・紙工機械						
	3019 -094	鋳造装置						
	3019 -095	プラスチック加工機械						
	3019 -096	食品機械・同装置						
	3019 -099	その他の生産用機械						
3111 -01	3111 -011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械						
3112 -01		サービス用機器	3112	サービス用機器				
	3112 -011	自動販売機						
	3112 -012	娯楽用機器						
	3112 -019	その他のサービス用機器						
3113 -01	3113 -011	計測機器	3113	計測機器				
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116 -01	3116 -011	武器	3116	武器				
3211 -01	3211 -011	電子管	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211 -02	3211 -021	半導体素子						
3211 -03	3211 -031	集積回路						
3211 -04	3211 -041	液晶パネル						
3299 -01	3299 -011	磁気テープ・磁気ディスク	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299 -09	3299 -099	その他の電子部品						

基本分類 (行510部門×列389部門)			統合小分類 (184部門)		統合中分類 (105部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
3311	-01	回転電気機械 発電機器 電動機	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
3311	-02	3311 -011 3311 -012 変圧器・変成器						
3311	-03	3311 -031 開閉制御装置・配電盤						
3311	-04	3311 -041 配線器具						
3311	-05	3311 -051 内燃機関電装品						
3311	-09	3311 -099 その他の産業用電気機器						
3321	-01	3321 -011 民生用エアコンデション	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321	-02	3321 -021 民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331	-01	3331 -011 電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332	-01	3332 -011 電気計測器	3332	電気計測器				
3399	-01	3399 -011 電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399	-02	3399 -021 電気照明器具						
3399	-03	3399 -031 電池						
3399	-09	3399 -099 その他の電気機械器具						
3411	-01	3411 -011 ビデオ機器・デジタルカメラ	3411	民生用電子機器	341	通信機械・同関連機器	34	情報・通信機器
3411	-02	3411 -021 電気音響機器						
3411	-03	3411 -031 ラジオ・テレビ受信機						
3412	-01	3412 -011 有線電気通信機器	3412	通信機械				
3412	-02	3412 -021 携帯電話機						
3412	-03	3412 -031 無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3412	-09	3412 -099 その他の電気通信機器						
3421	-01	3421 -011 パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421	-02	3421 -021 電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421	-03	3421 -031 電子計算機附属装置						
3511	-01	3511 -011 乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3521	-01	3521 -011 トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522	-01	3522 -011 二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531	-01	3531 -011 自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531	-02	3531 -021 自動車部品						
3541	-01	3541 -011 鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541	-02	3541 -021 その他の船舶						
3541	-03	3541 -031 船用内燃機関						
3541	-10	3541 -101 船舶修理						
3591	-01	3591 -011 鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591	-10	3591 -101 鉄道車両修理						
3592	-01	3592 -011 航空機	3592	航空機・同修理				
3592	-10	3592 -101 航空機修理						
3599	-01	3599 -011 自転車	3599	その他の輸送機械				
3599	-09	3599 -091 3599 -099 その他の輸送機械 産業用運搬車両 他に分類されない輸送機械						
3911	-01	3911 -011 がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)
3911	-02	3911 -021 運動用品						
3919	-01	3919 -011 身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919	-02	3919 -021 時計						
3919	-03	3919 -031 楽器						
3919	-04	3919 -041 筆記具・文具						
3919	-05	3919 -051 畳・わら加工品						
3919	-06	3919 -061 情報記録物						
3919	-09	3919 -099 その他の製造工業製品						
4111	-01	4111 -011 住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111	-02	4111 -021 住宅建築(非木造)						
4112	-01	4112 -011 非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112	-02	4112 -021 非住宅建築(非木造)						
4121	-01	4121 -011 建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131	-01	4131 -011 道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131	-02	4131 -021 河川・下水道・その他の公共事業						
4131	-03	4131 -031 農林関係公共事業						
4191	-01	4191 -011 鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191	-02	4191 -021 電力施設建設						
4191	-03	4191 -031 電気通信施設建設						
4191	-09	4191 -099 その他の土木建設						
4611	-01	4611 -001 事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
4611	-02	4611 -001 事業用原子力発電						
4611	-03	4611 -001 事業用火力発電						
4611	-04	4611 -001 水力・その他の事業用発電						
4611	-04	4611 -041 自家発電						
4621	-01	4621 -011 都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622	-01	4622 -011 熱供給業	4622	熱供給業				
4711	-01	4711 -011 上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711	-02	4711 -021 工業用水						
4711	-03	4711 -031 下水道★★						
4811	-01	4811 -011 廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811	-02	4811 -021 廃棄物処理(産業)						

基本分類 (行510部門×列389部門)			統合小分類 (184部門)		統合中分類 (105部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
5111 -01	5111 -011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112 -01	5112 -011	小売	5112	小売				
5311 -01	5311 -011	金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311 -011	公的金融(FISIM)						
	5311 -012	民間金融(FISIM)						
	5311 -013	公的金融(手数料)						
	5311 -014	民間金融(手数料)						
5312 -01	5312 -011	生命保険	5312	保険				
5312 -02	5312 -021	損害保険						
5511 -01	5511 -011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511 -02	5511 -021	不動産賃貸業						
5521 -01	5521 -011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531 -01	5531 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711 -01	5711 -011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712 -01	5712 -011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721 -01	5721 -011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721 -02	5721 -021	ハイヤー・タクシー						
5722 -01	5722 -011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5741 -01	5741 -011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742 -01	5742 -011	沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742 -011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742 -012	沿海・内水面貨物輸送						
5743 -01	5743 -011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751 -01	5751 -011	航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751 -011	国際航空輸送						
	5751 -012	国内航空旅客輸送						
	5751 -013	国内航空貨物輸送						
	5751 -014	航空機使用事業						
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771 -01	5771 -011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781 -01	5781 -011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789 -02	5789 -021	水運施設管理★★						
5789 -03	5789 -031	水運附帯サービス						
5789 -04	5789 -041	航空施設管理(国営)★★						
5789 -05	5789 -051	航空施設管理(産業)						
5789 -06	5789 -061	航空附帯サービス						
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911 -01	5911 -011	固定電気通信	5911	電気通信(1/2)	591	通信(1/2)	59	情報通信
5911 -02	5911 -021	移動電気通信						
5911 -09	5911 -099	その他の電気通信						
5919 -09	5919 -099	その他の通信サービス	5919	その他の通信サービス				
5921 -01	5921 -011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921 -02	5921 -021	民間放送						
5921 -03	5921 -031	有線放送						
5931 -01	5931 -011	情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
	5931 -011	ソフトウェア業						
	5931 -012	情報処理・提供サービス						
5941 -01	5941 -011	インターネット附帯サービス	5911	電気通信(2/2)	591	通信(2/2)		
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作業	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951 -02	5951 -021	新聞						
5951 -03	5951 -031	出版						
6111 -01	6111 -011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112 -01	6112 -011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311 -01	6311 -011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311 -02	6311 -021	学校教育(私立)★						
6312 -01	6312 -011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312 -02	6312 -021	社会教育(非営利)★						
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関(産業)						
6321 -01	6321 -011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321 -02	6321 -021	人文科学研究機関(国公立)★★						
6321 -03	6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321 -04	6321 -041	人文科学研究機関(非営利)★						
6321 -05	6321 -051	自然科学研究機関(産業)						
6321 -06	6321 -061	人文科学研究機関(産業)						
6322 -01	6322 -011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411 -01	6411 -011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411 -02	6411 -021	医療(入院外診療)						
6411 -03	6411 -031	医療(歯科診療)						
6411 -04	6411 -041	医療(調剤)						
6411 -05	6411 -051	医療(その他の医療サービス)						
6421 -01	6421 -011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421 -02	6421 -021	保健衛生(産業)						

基本分類 (行510部門×列389部門)		統合小分類 (184部門)		統合中分類 (105部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
6431 -01	6431 -011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉	64	医療・福祉
6431 -02	6431 -021	社会福祉(国公立)★★						
6431 -03	6431 -031	社会福祉(非営利)★						
6431 -04	6431 -041	社会福祉(産業)						
6441 -01	6441 -011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護		
6441 -02	6441 -021	介護(施設サービスを除く。)						
6599 -01	6599 -011	対企業民間非営利団体	6599	その他の非営利団体サービス	659	その他の非営利団体サービス	65	その他の非営利団体サービス
6599 -02	6599 -021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)*★						
6611 -01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス
	6611 -011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)*賃貸業						
	6611 -012	建設機械器具賃貸業						
	6611 -013	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611 -014	事務用機械器具(電算機等を除く。)*賃貸業						
6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業							
6612 -01	6612 -011	貸自動車業	6612	貸自動車業				
6621 -01		広告	6621	広告	662	広告		
	6621 -011	テレビ・ラジオ広告						
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631 -10	6631 -101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632 -10	6632 -101	機械修理	6632	機械修理				
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス						
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス						
6699 -04	6699 -041	建物サービス						
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス						
6711 -01	6711 -011	宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721 -01	6721 -011	飲食サービス	6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6731 -01		洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
	6731 -02	理容業						
	6731 -03	美容業						
	6731 -04	浴場業						
	6731 -09	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く。)*興行団						
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741 -05	6741 -051	遊戯場						
6741 -09	6741 -099	その他の娯楽						
6799 -01	6799 -011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業						
6799 -03	6799 -031	個人教授業						
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く。)						
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス						
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

## 2 最終需要部門

分類コード		基本分類	統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出						
7311	-03	中央政府個別の消費支出						
7311	-04	地方政府個別の消費支出						
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411	-00	国内総固定資本形成(公的)	7411	国内総固定資本形成(公的)	741	国内総固定資本形成(公的)	74	国内総固定資本形成(公的)
7511	-00	国内総固定資本形成(民間)	7511	国内総固定資本形成(民間)	751	国内総固定資本形成(民間)	75	国内総固定資本形成(民間)
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増						
7611	-03	流通在庫純増						
7611	-04	原材料在庫純増						
7711	-00	調整項	7711	調整項	771	調整項	77	調整項
7800	-00	国内最終需要計	7800	国内最終需要計	780	国内最終需要計	78	国内最終需要計
7900	-00	国内需要合計	7900	国内需要合計	790	国内需要合計	79	国内需要合計
8011	-01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出	80	輸出
8011	-02	輸出(特殊貿易)						
8012	-00	輸出(直接購入)	8012	輸出(直接購入)				
8100	-00	輸出計	8100	輸出計	810	輸出計	81	輸出計
8200	-00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計
8300	-00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計
8411	-01	(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	841	(控除)輸入	84	(控除)輸入
8411	-02	(控除)輸入(特殊貿易)						
8412	-00	(控除)輸入(直接購入)	8412	(控除)輸入(直接購入)				
8511	-00	(控除)関税	8511	(控除)関税	851	(控除)関税	85	(控除)関税
8611	-00	(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税	861	(控除)輸入品商品税	86	(控除)輸入品商品税
8700	-00	(控除)輸入計	8700	(控除)輸入計	870	(控除)輸入計	87	(控除)輸入計
8800	-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
9700	-00	国内生産額	9700	国内生産額	970	国内生産額	97	国内生産額

## 3 粗付加価値部門

分類コード		基本分類	統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
	7111 -001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
	7111 -002	交際費						
	7111 -003	福利厚生費						
	9111 -000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
	9112 -000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)				
	9113 -000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
	9211 -000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
	9311 -000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
	9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
	9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511 -000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
	9599 -000	ダブルインフレーション調整項	9599	ダブルインフレーション調整項	959	ダブルインフレーション調整項	98	ダブルインフレーション調整項
	9600 -000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700 -000	国内生産額	9700	国内生産額	970	国内生産額	97	国内生産額

4 13部門分類と統合大分類の対応

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林水産業	01	農林水産業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報・通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設	04	建設
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	その他の非営利団体サービス		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計

※ 13部門分類の分類コードは、01～13を機械的に付番している。

〔参考4〕部門名の五十音順一覧

(1) 基本分類

(注：部門別の推計担当府省庁等について、府省庁番号(参考5を参照)で表示)

府省庁番号	列コード	行コード	部 門 名
<b>【あ】</b>			
20		2041-014	アクリロニトリル
20	2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス
20	2729-02	2729-021	アルミ圧延製品
20	2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)
20		2511-012	安全ガラス・複層ガラス
<b>【い】</b>			
10	0151-01	0151-011	育林
20	1632-02	1632-021	板紙
20		2511-011	板ガラス
20	2511-01		板ガラス・安全ガラス
65	5911-02	5911-021	移動電気通信
10		0111-012	稲わら
20	1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品
10	0112-01		いも類
40	2071-01	2071-011	医薬品
40	6411-03	6411-031	医療(歯科診療)
40	6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)
40	6411-04	6411-041	医療(調剤)
40	6411-02	6411-021	医療(入院外診療)
40	6411-01	6411-011	医療(入院診療)
20	3114-01	3114-011	医療用機器器具
20	1911-01	1911-011	印刷・製版・製本
20		3019-093	印刷・製本・紙工機械
20	2082-02	2082-021	印刷インキ
40	6721-01	6721-011	飲食サービス
65	5941-01	5941-011	インターネット附随サービス
10		1112-031	飲用牛乳
10	0115-02		飲料用作物
10		0115-029	その他の飲料用作物
<b>【う】</b>			
36	1121-03	1121-031	ウイスキー類
20	3911-02	3911-021	運動用品
20	2913-01	2913-011	運搬機械
<b>【え】</b>			
40	6741-01	6741-011	映画館
90		9211-000	営業余剰
66	5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作業
20		2111-015	A重油
20		2111-018	液化石油ガス
20	3211-04	3211-041	液晶パネル
20		2021-013	液体塩素
20		2031-011	エチレン
20		2041-015	エチレングリコール
10	1113-02	1113-021	塩・干・くん製品
46		5742-012	沿海・内水面貨物輸送
46	5742-01		沿海・内水面輸送
46		5742-011	沿海・内水面旅客輸送
20		2051-025	塩化ビニル樹脂
<b>【お】</b>			
10		0111-023	大麦(国産)
10		0111-024	大麦(輸入)
20	1512-09	1512-099	その他の織物
20	1521-01	1521-011	織物製衣服
20	5111-01	5111-011	卸売
<b>【か】</b>			
20		2029-012	カーボンブラック
40	6441-01	6441-011	介護(施設サービス)
40	6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)
20	3311-01		回転電気機械
20	3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤
20		2081-013	界面活性剤
10	0171-01		海面漁業
10		0171-011	海面漁業(国産)
10		0171-012	海面漁業(輸入)
10	0171-02	0171-021	海面養殖業
46	5741-01	5741-011	外洋輸送
20	3019-05	3019-051	化学機械
20	2089-09		その他の化学最終製品
20		2089-099	他に分類されない化学最終製品
20	2011-01	2011-011	化学肥料
10	0116-03	0116-031	花き・花木類
20	1621-09	1621-099	その他の家具・装備品
50	6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)
20	2729-04	2729-041	核燃料

府省庁番号	列コード	行コード	部 門 名
80	7111-00		家計外消費支出(列)
80	7211-00		家計消費支出
10		1117-043	加工油脂
46	6612-01	6612-011	貸自動車業
10	0114-01		果実
10		0114-019	その他の果実
10	1115-03	1115-031	菓子類
20	2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房機器
20		2021-012	か性ソーダ
45	4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業
20	2049-02	2049-021	可塑剤
20		2111-011	ガソリン
20	3919-03	3919-031	楽器
35	1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★
35	1119-05	1119-051	学校給食(私立)★
35	6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★
35	6311-02	6311-021	学校教育(私立)★
20	3019-01	3019-011	金型
20	2312-02	2312-021	かばん・袋物・その他の革製品
20		2041-024	カプロラクタム
20	1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品
20	1641-09	1641-099	その他の紙製容器
46	5761-01	5761-011	貨物利用運送
20		2511-091	ガラス製加工素材
20	2511-09		その他のガラス製品
20		2511-099	他に分類されないガラス製品
20	2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品
20	2311-01	2311-011	革製履物
10		0114-011	かんきつ
20	3911-01	3911-011	かんしよ
40	6799-02	6799-021	冠婚葬祭業
20	2041-02		環式中間物
20		2041-029	その他の環式中間物
10		0112-011	かんしよ
85	8511-00		(控除) 関税
90		9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
<b>【き】</b>			
20	3016-03	3016-031	機械工具
20	6632-10	6632-101	機械修理
35	6322-01	6322-011	企業内研究開発
20		2031-023	キシレン
20	1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合織繊維織物を含む。)
10		1111-011	牛肉
95		9113-000	その他の給与及び手当
35	6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★
35	6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関(産業)
20		2211-015	強化プラスチック製品
20	3016-02	3016-021	金属加工機械
20	3016-01	3016-011	金属工作機械
20	0611-01		金属鉱物
20	1621-02	1621-021	金属製家具
20	2899-09		その他の金属製品
20		2899-099	他に分類されない金属製品
20	2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品
20		2899-092	金属線製品
20		2899-091	金属プレス製品
60	5311-01		金融
<b>【け】</b>			
90		9511-000	(控除) 経常補助金
20	3113-01	3113-011	計測機器
20	3412-02	3412-021	携帯電話機
20		2111-014	軽油
10	0121-04	0121-041	鶏卵
50	6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団
20	2081-02	2081-021	化粧品・歯磨
50	4711-03	4711-031	下水道★★
36		2029-031	原塩
80	7611-04		原材料在庫純増
20	3012-01	3012-011	建設・鉱山機械
20		6611-012	建設機械器具賃貸業
45	4121-01	4121-011	建設補修
20	2811-01	2811-011	建設用金属製品
20		2531-011	建設用陶磁器
20	2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品
20		1619-091	建設用木製品

府省庁 番号	列コード	行コード	部 門 名
20	2812-01	2812-011	建築用金属製品
20	2911-03	2911-031	原動機
20	2599-02	2599-021	研磨材
20		0621-012	原油
<b>【こ】</b>			
20	3115-01	3115-011	光学機械・レンズ
20	2622-01		鋼管
20	2051-03	2051-031	高性能性樹脂
50	6741-02	6741-021	興行場（映画館を除く。）・興行団
65	5921-01	5921-011	公共放送
20	4711-02	4711-021	工業用水
20		2531-012	工業用陶磁器
20		2211-014	工業用プラスチック製品
20	3592-01	3592-011	航空機
20	3592-10	3592-101	航空機修理
46		5751-014	航空機使用事業
46	5789-04	5789-041	航空施設管理（国営）★★
46	5789-05	5789-051	航空施設管理（産業）
46	5789-06	5789-061	航空附帯サービス
46	5751-01		航空輸送
20	6621-01		広告
90		7111-002	交際費
20		2041-011	合成アルコール類
20	2042-01	2042-011	合成ゴム
20	2051-09	2051-099	その他の合成樹脂
20		2041-022	合成石炭酸
20	2061-02	2061-021	合成繊維
20	2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料
46	3541-01	3541-011	鋼船
60		5311-013	公的金融（手数料）
60		5311-011	公的金融（F I S I M）
10	1611-02	1611-021	合板・集成材
20	0639-09		その他の鉱物
20		0639-099	他に分類されない鉱物
50	6112-01	6112-011	公務（地方）★★
50	6111-01	6111-011	公務（中央）★★
20	5112-01	5112-011	小売
46	5743-01	5743-011	港湾運送
20		2121-011	ココス
10		0115-021	コーヒー豆・カカオ豆（輸入）
46		5751-011	国際航空輸送
46		5751-013	国内航空貨物輸送
46		5751-012	国内航空旅客輸送
89	7800-00		国内最終需要計
89	7900-00		国内需要合計
89	9700-00		国内生産額
99		9700-000	国内生産額
80	7411-00		国内総固定資本形成（公的）
80	7511-00		国内総固定資本形成（民間）
20		1631-021P	古紙
50	6799-03	6799-031	個人教授業
65	5911-01	5911-011	固定電気通信
10		0111-021	小麦（国産）
10		0111-022	小麦（輸入）
10		1114-021	小麦粉
20	2229-01	2229-011	ゴム製・プラスチック製履物
20	2229-09	2229-099	その他のゴム製品
10	0111-01		米
10		0111-011	米
50	6741-09	6741-099	その他の娯楽
20		3112-012	娯楽用機器
46	5781-01	5781-011	こんにゃく
<b>【さ】</b>			
20	3112-01		サービス用機器
20		3112-019	その他のサービス用機器
89	8200-00		最終需要計
89	8800-00		最終需要部門計
20	0631-02	0631-021	砕石
20		2041-012	酢酸
20		2041-016	酢酸ビニルモノマー
36	1121-09	1121-099	その他の酒類
10		0115-091	雑穀
10	1117-01		砂糖
10		1117-019	その他の砂糖・副産物
10	0115-01	0115-011	砂糖原料作物

府省庁 番号	列コード	行コード	部 門 名
20		2029-011	酸化チタン
20		3599-091	産業用運搬車両
20		6611-011	産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業
20	3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器
<b>【し】</b>			
20		2111-012	ジェット燃料油
36	2029-03		塩
36		2029-032	塩
20	4611-04	4611-041	自家発電
20	3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク
20	4611-02		事業用火力発電
20	4611-01		事業用原子力発電
20		4611-001	事業用電力
35	6321-01	6321-011	自然科学研究機関（国公立）★★
35	6321-05	6321-051	自然科学研究機関（産業）
35	6321-03	6321-031	自然科学研究機関（非営利）★
20	3599-01	3599-011	自転車
46	6631-10	6631-101	自動車整備
20	3531-02	3531-021	自動車部品
20	3531-01	3531-011	自動車用内燃機関
20		3112-011	自動販売機
20	2041-01		脂肪族中間物
20		2041-019	その他の脂肪族中間物
90		9311-000	資本減耗引当
90		9321-000	資本減耗引当（社会資本等減耗分）
20	3111-09	3111-099	その他の事務用機械
20		6611-014	事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業
20	6811-00P	6811-000P	事務用品
35	6312-01	6312-011	社会教育（国公立）★★
35	6312-02	6312-021	社会教育（非営利）★
40	6431-02	6431-021	社会福祉（国公立）★★
40	6431-04	6431-041	社会福祉（産業）
40	6431-03	6431-031	社会福祉（非営利）★
40	6431-01	6431-011	社会保険事業★★
95		9112-000	社会保険料（雇用主負担）
20	2083-01	2083-011	写真感光材料
50	6799-01	6799-011	写真業
20	0631-01	0631-011	砂利・採石
10	0131-01	0131-011	獣医学業
20	3211-03	3211-031	集積回路
45	4111-02	4111-021	住宅建築（非木造）
45	4111-01	4111-011	住宅建築（木造）
45	5521-01	5521-011	住宅賃貸料
45	5531-01	5531-011	住宅賃貸料（帰属家賃）
20	1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物
90		7111-001	宿泊・日当
40	6711-01	6711-011	宿泊業
20	5951-03	5951-031	出版
10	0116-02	0116-021	種苗
89	8300-00		需要合計
20		2031-022	純トルエン
20		2031-021	純ベンゼン
40	4711-01	4711-011	上水道・簡易水道
20	3919-06	3919-061	情報記録物
20	5931-01		情報サービス
20		5931-012	情報処理・提供サービス
20	3511-01	3511-011	乗用車
10	1111-01		食肉
10		1111-014	その他の食肉
20		2089-091	触媒
20		3019-096	食品機械・同装置
10		1117-044	植物原油かす
10		1117-041	植物油脂
10	0115-09		その他の食用耕種作物
10		0115-099	他に分類されない食用耕種作物
10	1119-09	1119-099	その他の食料品
10	1131-01	1131-011	飼料
10	0116-01	0116-011	飼料作物
20	1529-01	1529-011	寝具
20	2729-01	2729-011	伸銅品
20	5951-02	5951-021	新聞
20		6621-012	新聞・雑誌・その他の広告
35	6321-02	6321-021	人文科学研究機関（国公立）★★
35	6321-06	6321-061	人文科学研究機関（産業）
35	6321-04	6321-041	人文科学研究機関（非営利）★

府省庁 番号	列コード	行コード	部 門 名
20	3919-01	3919-011	身辺細貨品
<b>【す】</b>			
46	5789-02	5789-021	水運施設管理★★
46	5789-03	5789-031	水運附帯サービス
10	1113-09	1113-099	その他の水産食品
10	1113-03	1113-031	水産びん・かん詰
20	4611-03		水力・その他の事業用発電
20		2041-021	ステレンモノマー
20		6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業
50	6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地
<b>【せ】</b>			
20	2312-01	2312-011	製革・毛皮
10	1114-01		精穀
10		1114-019	その他の精穀
10	1611-01	1611-011	製材
80	7611-01		生産者製品在庫純増
20	3019-09	3019-099	その他の生産用機械
36	1121-01	1121-011	清酒
10		1117-011	精製糖
20	3919-09	3919-099	その他の製造工業製品
10		0121-011	生乳
10	1129-03	1129-031	製氷
10	1114-02		製粉
10		1114-029	その他の製粉
10		1114-011	精米
60	5312-01	5312-011	生命保険
10	1129-02	1129-021	清涼飲料
20		0621-011	石炭
20	0621-01		石炭・原油・天然ガス
20	2121-01		石炭製品
20		2121-019	その他の石炭製品
20	2031-01		石油化学基礎製品
20		2031-019	その他の石油化学基礎製品
20	2031-02		石油化学系芳香族製品
20		2031-029	その他の石油化学系芳香族製品
20	2111-01		石油製品
20		2111-019	その他の石油製品
20		0639-091	石灰石
20		2081-012	石けん・合成洗剤
20	2521-01	2521-011	セメント
20	2521-03	2521-031	セメント製品
20	2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤
20	3013-01	3013-011	繊維機械
20	1529-09		その他の繊維既製品
20		1529-099	他に分類されない繊維既製品
20	1519-09		その他の繊維工業製品
20		1519-099	他に分類されない繊維工業製品
20		1529-091	繊維製衛生材料
20	1514-01	1514-011	染色整理
40	6731-01	6731-011	洗濯業
40	6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業
20	2611-01	2611-011	銑鉄
46	3541-02	3541-021	その他の船舶
46	3541-10	3541-101	船舶修理
<b>【そ】</b>			
46	5771-01	5771-011	倉庫
10	1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当
20	2021-01		ソーダ工業製品
20		2021-019	その他のソーダ工業製品
20		2021-011	ソーダ灰
20	2611-04	2611-041	粗鋼（電気炉）
20	2611-03	2611-031	粗鋼（転炉）
10	0152-01		素材
10		0152-011	素材（国産）
10		0152-012	素材（輸入）
99		9600-000	粗付加価値部門計
20		5931-011	ソフトウェア業
60	5312-02	5312-021	損害保険
<b>【た】</b>			
20	2911-02	2911-021	タービン
50	6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★
80	7212-00		対家計民間非営利団体消費支出
20	2591-01	2591-011	耐火物
50	6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体
50	6799-09	6799-099	その他の対個人サービス

府省庁 番号	列コード	行コード	部 門 名
20	6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス
10		0112-021	大豆（国産）
10		0112-022	大豆（輸入）
20	2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ
10	3919-05	3919-051	畳・わら加工品
40	6699-04	6699-041	建物サービス
36	1141-01	1141-011	たばこ
85		9599-000	ダブルインフレーション調整項
20		2631-011	鍛鋼
20		2631-032	鍛工品（鉄）
20	2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品
20	1633-01	1633-011	段ボール
20	1641-01	1641-011	段ボール箱
<b>【ち】</b>			
10	0121-09		その他の畜産
10		0121-099	他に分類されない畜産
10	1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰
80	7311-04		地方政府個別的消費支出
80	7321-04		地方政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）
80	7311-02		地方政府集会的消費支出
80	7321-02		地方政府集会的消費支出（社会資本等減耗分）
10	1129-01	1129-011	茶・コーヒー
80	7311-03		中央政府個別的消費支出
80	7321-03		中央政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）
80	7311-01		中央政府集会的消費支出
80	7321-01		中央政府集会的消費支出（社会資本等減耗分）
20		2631-012	鋳鋼
20		3019-094	鋳造装置
20	2631-01		鋳鍛鋼
20	2631-02	2631-021	鋳鉄管
20		2631-031	鋳鉄品
20	2631-03		鋳鉄品及び鍛工品（鉄）
85	7711-00		調整項
10	1117-05	1117-051	調味料
95		9111-000	賃金・俸給
<b>【つ】</b>			
65	5919-09	5919-099	その他の通信サービス
20		1519-091	網・網
<b>【て】</b>			
20		2612-011P	鉄屑
20	2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業
20	2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品
20		0611-011	鉄鉱石
46	5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送
45	4191-01	4191-011	鉄道軌道建設
46	3591-01	3591-011	鉄道車両
46	3591-10	3591-101	鉄道車両修理
46	5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送
20		6621-011	テレビ・ラジオ広告
20		2041-023	テレフタル酸（高純度）
20	3411-02	3411-021	電気音響機器
20	3399-09	3399-099	その他の電気機械器具
20	3332-01	3332-011	電気計測器
20	3399-02	3399-021	電気照明器具
65	5911-09	5911-099	その他の電気通信
20	3412-09	3412-099	その他の電気通信機器
45	4191-03	4191-031	電気通信施設建設
20	3399-01	3399-011	電球類
20	3331-01	3331-011	電子応用装置
20	3211-01	3211-011	電子管
20		6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業
20	3421-03	3421-031	電子計算機附属装置
20	3421-02	3421-021	電子計算機本体（パソコンを除く。）
20	3299-09	3299-099	その他の電子部品
20	2721-01	2721-011	電線・ケーブル
20	3399-03	3399-031	電池
20		3311-012	電動機
20		0621-013	天然ガス
10	1117-02	1117-021	でん粉
45	4191-02	4191-021	電力施設建設
<b>【と】</b>			
20	2711-01	2711-011	銅
20	2531-01		陶磁器
10	1117-04		動植物油脂
10		1117-042	動物油脂

府省庁 番号	列コード	行コード	部 門 名
20		2111-013	灯油
46	5722-01	5722-011	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）
45	4131-01	4131-011	道路関係公共事業
46	5789-01	5789-011	道路輸送施設提供
20		2622-012	特殊鋼鋼管
20		2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材
20		2623-012	特殊鋼冷間圧延鋼材
10	0153-01	0153-011	特用林産物（狩猟業を含む。）
20	3919-02	3919-021	時計
20	1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙
20	4621-01	4621-011	都市ガス
10		1111-015	と畜副産物（肉鶏処理副産物を含む。）
45	4191-09	4191-099	その他の土木建設
46	6699-02	6699-021	土木建築サービス
20	3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車
10		1111-013	鶏肉
20	2082-01	2082-011	塗料
<b>【な】</b>			
10	0172-01		内水面漁業
10		0172-001	内水面漁業・養殖業
10	0172-02		内水面養殖業
79	7000-00	7000-000	内生部門計
20	3311-05	3311-051	内燃機関電装品
20		2111-017	ナフサ
10		0116-092	生ゴム（輸入）
20	2521-02	2521-021	生コンクリート
20	2711-02	2711-021	鉛・亜鉛（再生を含む。）
<b>【に】</b>			
10	1112-01	1112-011	肉加工品
10	0121-05	0121-051	肉鶏
20	0121-02	0121-021	肉用牛
20		2041-013	二塩化エチレン
20		2531-013	日用陶磁器
20	1513-01	1513-011	ニット生地
20	1521-02	1521-021	ニット製衣服
10		1112-032	乳製品
20	3522-01	3522-011	二輪自動車
<b>【ね】</b>			
20	2051-02		熱可塑性樹脂
20	2621-01		熱間圧延鋼材
20	4622-01	4622-011	熱供給業
20	2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂
10	1113-04	1113-041	ねり製品
<b>【の】</b>			
10	0131-02	0131-021	農業サービス（獣医業を除く。）
20	3011-01	3011-011	農業用機械
10	1116-01	1116-011	農産びん・かん詰
10	1116-02	1116-021	農産保存食料品（びん・かん詰を除く。）
10	2084-01	2084-011	農薬
10	4131-03	4131-031	農林関係公共事業
<b>【は】</b>			
20	3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ
20		2899-031	配管工事附属品
20	2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類
55	4811-01	4811-011	廃棄物処理（公営）★★
55	4811-02	4811-021	廃棄物処理（産業）
20	3311-04	3311-041	配線器具
46	5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー
20	3541-03	3541-031	舶用内燃機関
46	5721-01	5721-011	バス
10		0116-091	葉たばこ
20		3311-011	発電機器
20		2899-033	刃物・道具類
20	1631-01	1631-011	バルブ
20	1649-09	1649-099	その他のバルブ・紙・紙加工品
20		3019-092	バルブ装置・製紙機械
10		0112-012	ばれいしょ
80	7611-02		半製品・仕掛品在庫純増
20	3017-01	3017-011	半導体製造装置
20	3211-02	3211-021	半導体素子
20	2919-09	2919-099	その他のはん用機械
10	1115-02	1115-021	パン類
<b>【ひ】</b>			
20		2111-016	B重油・C重油

府省庁 番号	列コード	行コード	部 門 名
36	1121-02	1121-021	ビール類
20	2721-02	2721-021	光ファイバケーブル
45	4112-02	4112-021	非住宅建築（非木造）
45	4112-01	4112-011	非住宅建築（木造）
10	0116-09		その他の非食用耕種作物
10		0116-099	他に分類されない非食用耕種作物
20	3919-04	3919-041	筆記具・文具
20	3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ
20		2712-011P	非鉄金属屑
20		0611-012	非鉄金属鉱物
20	2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金
20	2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品
20	2729-03	2729-031	非鉄金属素形材
40	6731-03	6731-031	美容業
<b>【ふ】</b>			
20	2611-02	2611-021	フェアラロイ
20	3116-01	3116-011	武器
20	3111-01	3111-011	複写機
90		7111-003	福利厚生費
10	0121-03	0121-031	豚
10		1111-012	豚肉
20		2621-011	普通鋼形鋼
20		2622-011	普通鋼鋼管
20		2621-013	普通鋼鋼帯
20		2621-012	普通鋼鋼板
20		2621-014	普通鋼小棒
20		2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材
20		2623-011	普通鋼冷間圧延鋼材
20	6611-01		物品賃貸業（貸自動車を除く。）
45	5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業
45	5511-02	5511-021	不動産賃貸業
10	1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖
20		2211-012	プラスチック板・管・棒
20		3019-095	プラスチック加工機械
20		2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品
20	2211-01		プラスチック製品
20		2211-019	その他のプラスチック製品
20		2211-016	プラスチック製容器
20		2211-013	プラスチック発泡製品
20		2211-011	プラスチックフィルム・シート
20		2031-012	プロピレン
20		2899-032	粉末や金製品
79	6911-00	6911-000	分類不明
<b>【へ】</b>			
20	2919-01	2919-011	ベアリング
20	3311-02	3311-021	変圧器・変成器
<b>【ほ】</b>			
20	2911-01	2911-011	ボイラ
20	1511-01	1511-011	紡績糸
36	6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス
40	6421-01	6421-011	保健衛生（国公立）★★
40	6421-02	6421-021	保健衛生（産業）
20	2121-02	2121-021	舗装材料
20		2051-022	ポリエチレン（高密度）
20		2051-021	ポリエチレン（低密度）
20		2051-023	ポリスチレン
20		2051-024	ポリプロピレン
20	2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング
20	2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機
<b>【ま】</b>			
10	0112-02		豆類
10		0112-029	その他の豆類
<b>【み】</b>			
60		5311-014	民間金融（手数料）
60		5311-012	民間金融（F I S I M）
65	5921-02	5921-021	民間放送
20	3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ
20	3321-02	3321-021	民生用電気機器（エアコンを除く。）
<b>【む】</b>			
20	2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品
20	2029-01		無機顔料
20		2029-019	その他の無機顔料
10	0111-02		麦類
20	3412-03	3412-031	無線電気通信機器（携帯電話機を除く。）

府省庁 番号	列コード	行コード	部 門 名
<b>【め】</b>			
20	2049-01	2049-011	メタン誘導品
20	2623-02	2623-021	めっき鋼材
20	1512-01	1512-011	綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）
10		0116-093	綿花（輸入）
10	1115-01	1115-011	めん類
<b>【も】</b>			
20		3019-091	木材加工機械
10	1611-03	1611-031	木材チップ
20	1621-01	1621-011	木製家具
20	1621-03	1621-031	木製建具
20	1619-09		その他の木製品
20		1619-099	他に分類されない木製品
<b>【や】</b>			
10		0113-001	野菜
10	0113-02		野菜（施設）
10	0113-01		野菜（露地）
<b>【ゆ】</b>			
20	2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品
10	1131-02	1131-021	有機質肥料（別掲を除く。）
50	6741-05	6741-051	遊戯場
20	3412-01	3412-011	有線電気通信機器
65	5921-03	5921-031	有線放送
65	5791-01	5791-011	郵便・信書便
20		2081-011	油脂加工製品
20	2081-01		油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤
85	8012-00		輸出（直接購入）
85	8011-02		輸出（特殊貿易）
85	8011-01		輸出（普通貿易）
89	8100-00		輸出計
20	3599-09		その他の輸送機械
20		3599-099	他に分類されない輸送機械
85	8412-00		（控除）輸入（直接購入）
85	8411-02		（控除）輸入（特殊貿易）
85	8411-01		（控除）輸入（普通貿易）
89	8700-00		（控除）輸入計
85	8611-00		（控除）輸入品商品税
10		0115-092	油糧作物
<b>【よ】</b>			
20	2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品
20		0639-092	窯業原料鉱物（石灰石を除く。）
20	1632-01	1632-011	洋紙・和紙
10		0121-091	羊毛
40	6731-04	6731-041	浴場業
<b>【ら】</b>			
10	0121-01		酪農
10		0121-019	その他の酪農生産物
10	1112-03		酪農品
20	3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機
<b>【り】</b>			
80	7611-03		流通在庫純増
40	6731-02	6731-021	理容業
46	5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス
10		0114-012	りんご
<b>【れ】</b>			
20	2623-01		冷間仕上鋼材
20	2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置
10	1113-01	1113-011	冷凍魚介類
10	1119-01	1119-011	冷凍調理食品
20	2061-01	2061-011	レーヨン・アセテート
10	1119-02	1119-021	レトルト食品
<b>【ろ】</b>			
40	6699-03	6699-031	労働者派遣サービス
20	3019-03	3019-031	ロボット

(注) 部門名が「その他の・・・」または「他に分類されない・・・」であるものについては、「その他の」「他に分類されない」を除いた形で配列している（以下（2）及び（3）についても同じ）。

## (2) 統合小分類(184部門)

コード	部 門 名
<b>【い】</b>	
0151	育林
7311	一般政府消費支出
7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)
1521	衣服
1522	その他の衣服・身の回り品
0112	いも・豆類
2071	医薬品
6411	医療
3114	医療用機械器具
1911	印刷・製版・製本
6721	飲食サービス
1129	その他の飲料
<b>【う】</b>	
2913	運搬機械
5789	その他の運輸附帯サービス
<b>【え】</b>	
9211	営業余剰
5951	映像・音声・文字情報制作
5742	沿海・内水面輸送
<b>【お】</b>	
1512	織物
5111	卸売
<b>【か】</b>	
6441	介護
0171	海面漁業
5741	外洋輸送
2089	その他の化学最終製品
2061	化学繊維
2011	化学肥料
1621	家具・装備品
6321	学術研究機関
7111	家計外消費支出(行)
7111	家計外消費支出(列)
7211	家計消費支出
1633	加工紙
6612	貸自動車業
0114	果実
2891	ガス・石油機器・暖房機器
6311	学校教育
1632	紙・板紙
1649	その他の紙加工品
1641	紙製容器
5761	貨物利用運送
2511	ガラス・ガラス製品
2311	革製履物
3911	がん具・運動用品
8511	(控除)関税
9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
<b>【き】</b>	
6632	機械修理
6322	企業内研究開発
9113	その他の給与及び手当
3016	金属加工機械
0611	金属鉱物
2899	その他の金属製品
5311	金融
<b>【け】</b>	
9511	(控除)経常補助金
3113	計測機器
3012	建設・鉱山機械
4121	建設補修
2811	建設用金属製品
2591	建設用土石製品
2812	建築用金属製品
<b>【こ】</b>	
3115	光学機械・レンズ
2622	鋼管
4131	公共事業

コード	部 門 名
3592	航空機・同修理
5751	航空輸送
6621	広告
2042	合成ゴム
2051	合成樹脂
0639	その他の鉱物
6112	公務(地方)
6111	公務(中央)
5112	小売
5743	港湾運送
7800	国内最終需要計
7900	国内需要合計
9700	国内生産額
7411	国内総固定資本形成(公的)
7511	国内総固定資本形成(民間)
0111	穀類
2229	その他のゴム製品
6741	娯楽サービス
5781	こん包
<b>【さ】</b>	
3112	サービス用機器
7611	在庫純増
8200	最終需要計
8800	最終需要部門計
1121	酒類
1117	砂糖・油脂・調味料類
3311	産業用電気機器
<b>【し】</b>	
6631	自動車整備
3531	自動車部品・同附属品
2041	脂肪族中間物・環式中間物
9311	資本減耗引当
9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)
3111	事務用機械
6811	事務用品
6312	社会教育・その他の教育
6431	社会保険・社会福祉
9112	社会保険料(雇用主負担)
2083	写真感光材料
0631	砂利・碎石
4111	住宅建築
5521	住宅賃貸料
5531	住宅賃貸料(帰属家賃)
6711	宿泊業
8300	需要合計
5931	情報サービス
3511	乗用車
1111	食肉
0115	その他の食用作物
1119	その他の食料品
1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)
<b>【す】</b>	
1113	水産食料品
4711	水道
<b>【せ】</b>	
1114	精穀・製粉
3019	その他の生産用機械
3919	その他の製造工業製品
0621	石炭・原油・天然ガス
2121	石炭製品
2031	石油化学基礎製品
2111	石油製品
2521	セメント・セメント製品
3013	繊維機械
1529	その他の繊維既製品
1519	その他の繊維工業製品
1514	染色整理
6731	洗濯・理容・美容・浴場業
2611	銑鉄・粗鋼

コード	部 門 名
3541	船舶・同修理
<b>【そ】</b>	
5771	倉庫
2021	ソーダ工業製品
0152	素材
9600	粗付加価値部門計
<b>【た】</b>	
7212	対家計民間非営利団体消費支出
6799	その他の対個人サービス
6699	その他の対事業所サービス
2221	タイヤ・チューブ
1141	たばこ
<b>【ち】</b>	
0121	畜産
1112	畜産食料品
2631	鑄鍛造品
7711	調整項
9111	賃金・俸給
<b>【つ】</b>	
3412	通信機械
5919	その他の通信サービス
<b>【て】</b>	
2612	鉄屑
2699	その他の鉄鋼製品
5712	鉄道貨物輸送
3591	鉄道車両・同修理
5711	鉄道旅客輸送
3399	その他の電気機械
3332	電気計測器
5911	電気通信
3331	電子応用装置
3421	電子計算機・同附属装置
3211	電子デバイス
3299	その他の電子部品
2721	電線・ケーブル
4611	電力
<b>【と】</b>	
2531	陶磁器
5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)
5721	道路旅客輸送
0153	特用林産物
4621	都市ガス
4191	その他の土木建設
3521	トラック・バス・その他の自動車
2082	塗料・印刷インキ
<b>【な】</b>	
0172	内水面漁業
7000	内生部門計
2312	なめし革・毛皮・その他の革製品
<b>【に】</b>	
1513	ニット生地
3522	二輪自動車
<b>【ね】</b>	
2621	熱間圧延鋼材
4622	熱供給業
<b>【の】</b>	
0131	農業サービス
3011	農業用機械
1116	農産保存食料品
2084	農薬
<b>【は】</b>	
4811	廃棄物処理
1631	パルプ
3017	半導体製造装置
2919	その他のはん用機械
<b>【ひ】</b>	
6599	その他の非営利団体サービス
4112	非住宅建築
0116	非食用作物

コード	部 門 名
2712	非鉄金属屑
2729	その他の非鉄金属製品
2711	非鉄金属製錬・精製
<b>【ふ】</b>	
3116	武器
6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)
5511	不動産仲介及び賃貸
2211	プラスチック製品
6911	分類不明
<b>【ほ】</b>	
2911	ボイラ・原動機
1511	紡績
5921	放送
5312	保険
6421	保健衛生
2912	ポンプ・圧縮機
<b>【み】</b>	
3321	民生用電気機器
3411	民生用電子機器
<b>【む】</b>	
2029	その他の無機化学工業製品
<b>【め】</b>	
1115	めん・パン・菓子類
<b>【も】</b>	
1611	木材
1619	その他の木製品
<b>【や】</b>	
0113	野菜
<b>【ゆ】</b>	
2049	その他の有機化学工業製品
5791	郵便・信書便
2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品
8011	輸出
8012	輸出(直接購入)
8100	輸出計
3599	その他の輸送機械
8411	(控除)輸入
8412	(控除)輸入(直接購入)
8700	(控除)輸入計
8611	(控除)輸入品商品税
<b>【よ】</b>	
2599	その他の窯業・土石製品
<b>【れ】</b>	
2623	冷延・めっき鋼材
2914	冷凍機・温湿調整装置

(3) 統集中分類(105部門)

コード	部門名
<b>【い】</b>	
731	一般政府消費支出
732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)
152	衣服・その他の繊維既製品
207	医薬品
641	医療
191	印刷・製版・製本
672	飲食サービス
112	飲料
<b>【う】</b>	
578	運輸附帯サービス
<b>【え】</b>	
921	営業余剰
595	映像・音声・文字情報制作
<b>【か】</b>	
644	介護
208	化学最終製品(医薬品を除く。)
206	化学繊維
201	化学肥料
162	家具・装備品
711	家計外消費支出(行)
711	家計外消費支出(列)
462	ガス・熱供給
164	紙加工品
576	貨物利用運送
251	ガラス・ガラス製品
851	(控除)関税
941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
<b>【き】</b>	
631	教育
311	業務用機械
017	漁業
061	金属鉱物
289	その他の金属製品
531	金融・保険
<b>【け】</b>	
951	(控除)経常補助金
632	研究
281	建設・建築用金属製品
412	建設補修
411	建築
<b>【こ】</b>	
413	公共事業
575	航空輸送
662	広告
262	鋼材
011	耕種農業
205	合成樹脂
611	公務
780	国内最終需要計
790	国内需要合計
970	国内生産額
741	国内総固定資本形成(公的)
751	国内総固定資本形成(民間)
222	ゴム製品
911	雇用者所得
674	娯楽サービス
<b>【さ】</b>	
761	在庫純増
820	最終需要計
880	最終需要部門計
331	産業用電気機器
<b>【し】</b>	
352	その他の自動車
663	自動車整備・機械修理
353	自動車部品・同附属品
931	資本減耗引当
932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)
681	事務用品
643	社会保険・社会福祉
552	住宅賃貸料

コード	部門名
553	住宅賃貸料(帰属家賃)
671	宿泊業
830	需要合計
511	商業
593	情報サービス
351	乗用車
111	食料品
113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)
<b>【す】</b>	
574	水運
471	水道
<b>【せ】</b>	
301	生産用機械
391	その他の製造工業製品
062	石炭・原油・天然ガス
212	石炭製品
203	石油化学基礎製品
211	石油製品
252	セメント・セメント製品
151	繊維工業製品
673	洗濯・理容・美容・浴場業
261	鉄鉄・粗鋼
354	船舶・同修理
<b>【そ】</b>	
577	倉庫
960	粗付加価値部門計
<b>【た】</b>	
679	その他の対個人サービス
669	その他の対事業所サービス
114	たばこ
<b>【ち】</b>	
012	畜産
263	鋳鍛造品
771	調整項
<b>【つ】</b>	
591	通信
341	通信機械・同関連機器
<b>【て】</b>	
269	その他の鉄鋼製品
571	鉄道輸送
339	その他の電気機械
333	電子応用装置・電気計測器
342	電子計算機・同附属装置
321	電子デバイス
329	その他の電子部品
461	電力
<b>【と】</b>	
253	陶磁器
572	道路輸送(自家輸送を除く。)
419	その他の土木建設
<b>【な】</b>	
700	内生部門計
231	なめし革・毛皮・同製品
<b>【の】</b>	
013	農業サービス
<b>【は】</b>	
481	廃棄物処理
163	パルプ・紙・板紙・加工紙
291	はん用機械
<b>【ひ】</b>	
659	その他の非営利団体サービス
063	非金属鉱物
272	非鉄金属加工製品
271	非鉄金属製錬・精製
<b>【ふ】</b>	
661	物品賃貸サービス
551	不動産仲介及び賃貸
221	プラスチック製品
691	分類不明
<b>【ほ】</b>	
592	放送

コード	部門名
642	保健衛生
<b>【み】</b>	
721	民間消費支出
332	民生用電気機器
<b>【む】</b>	
202	無機化学工業製品
<b>【も】</b>	
161	木材・木製品
<b>【ゆ】</b>	
204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)
579	郵便・信書便
801	輸出
810	輸出計
359	その他の輸送機械・同修理
841	(控除)輸入
870	(控除)輸入計
861	(控除)輸入品商品税
<b>【よ】</b>	
259	その他の窯業・土石製品
<b>【り】</b>	
015	林業

〔参考5〕 府省庁番号

府省庁番号	担当府省庁等
10	農林水産省
20	経済産業省
35	文部科学省
36	財務省
40	厚生労働省〔内生部門〕
45	国土交通省〔建設部門〕
46	国土交通省〔運輸部門〕
50	内閣府〔内生部門〕
55	環境省
60	金融庁
65	総務省（統計局）〔内生部門〕
66	総務省（政策統括官（統計基準担当））〔内生部門〕
79	総務省（政策統括官（統計基準担当））〔分類不明〕
80	内閣府〔最終需要部門〕
85	総務省（政策統括官（統計基準担当））〔最終需要部門〕
89	最終需要計算部門
90	内閣府〔粗付加価値部門〕
95	厚生労働省〔粗付加価値部門〕
99	粗付加価値計算部門

（注） 1 （ ）は、府省庁内の組織を示す。

2 [ ]は、同一府省庁内において担当区分が複数ある場合の担当内容の内訳を示す。

〔参考6〕 部門名の日英対応表

(1) 基本分類 Basic Sector Classification (510 Rows×389 Columns)

内生部門 Endogenous Sectors

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	Rice Rice Rice straw
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)	Wheat, barley and the like Wheat (domestic) Wheat (imported) Barley (domestic) Barley (imported)
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	Potatoes and sweet potatoes Sweet potatoes Potatoes
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類	Pulses Soybeans (domestic) Soybeans (imported) Miscellaneous pulses
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	Vegetables Vegetables (outdoor) Vegetables (under facilities)
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実	Fruits Citrus fruits Apples Miscellaneous fruits
0115 -01	0115 -011	砂糖原料作物	Sugar crops
0115 -02	0115 -021 0115 -029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	Crops for beverages Green coffee and cocoa beans (imported) Miscellaneous crops for beverages
0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物	Miscellaneous edible crops Miscellaneous cereals Oil seeds Edible crops, n.e.c.
0116 -01	0116 -011	飼料作物	Feed and forage crops
0116 -02	0116 -021	種苗	Seeds and seedlings
0116 -03	0116 -031	花き・花木類	Flowers and plants
0116 -09	0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	Miscellaneous inedible crops Leaf tobacco Raw rubber (imported) Raw cotton (imported) Inedible crops, n.e.c.
0121 -01	0121 -011 0121 -019	酪農 生乳 その他の酪農生産物	Dairy cattle farming Raw milk Miscellaneous dairy farming products
0121 -02	0121 -021	肉用牛	Beef cattle
0121 -03	0121 -031	豚	Hogs
0121 -04	0121 -041	鶏卵	Hen eggs
0121 -05	0121 -051	肉鶏	Chickens
0121 -09	0121 -091 0121 -099	その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産	Miscellaneous livestock Sheep and lamp wool Livestock, n.e.c.
0131 -01	0131 -011	獣医療	Veterinary service
0131 -02	0131 -021	農業サービス(獣医療を除く。)	Agricultural services (except veterinary service)
0151 -01	0151 -011	育林	Silviculture
0152 -01	0152 -011 0152 -012	素材 素材(国産) 素材(輸入)	Logs Logs (domestic) Logs (imported)
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	Special forest products (including hunting)
0171 -01	0171 -011 0171 -012	海面漁業 海面漁業(国産) 海面漁業(輸入)	Marine fishery Marine fishery (domestic) Marine fishery (imported)
0171 -02	0171 -021	海面養殖業	Marine aquaculture
0172 -01 0172 -02	0172 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	Inland water fishery and inland water aquaculture Inland water fishery Inland water aquaculture
0611 -01	0611 -011 0611 -012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物	Metallic ores Iron ores Non-ferrous metallic ores

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
0621 -01		石炭・原油・天然ガス	Coal mining, crude petroleum and natural gas
	0621 -011	石炭	Coal mining
	0621 -012	原油	Crude petroleum
	0621 -013	天然ガス	Natural gas
0631 -01	0631 -011	砂利・採石	Gravel and quarrying
0631 -02	0631 -021	砕石	Crushed stones
0639 -09		その他の鉱物	Miscellaneous ores
	0639 -091	石灰石	Limestone
	0639 -092	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)	Materials for ceramics (except limestone)
	0639 -099	他に分類されない鉱物	Ores, n.e.c.
1111 -01		食肉	Meat
	1111 -011	牛肉	Beef
	1111 -012	豚肉	Pork
	1111 -013	鶏肉	Chicken meat
	1111 -014	その他の食肉	Miscellaneous meat
	1111 -015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	By-products of slaughtering and meat processing
1112 -01	1112 -011	肉加工品	Processed meat products
1112 -02	1112 -021	畜産びん・かん詰	Bottled or canned meat products
1112 -03		酪農品	Dairy farm products
	1112 -031	飲用牛乳	Drinking milk
	1112 -032	乳製品	Dairy products
1113 -01	1113 -011	冷凍魚介類	Frozen fish and shellfish
1113 -02	1113 -021	塩・干・くん製品	Salted, dried or smoked seafood
1113 -03	1113 -031	水産びん・かん詰	Bottled or canned seafood
1113 -04	1113 -041	ねり製品	Fish paste
1113 -09	1113 -099	その他の水産食品	Miscellaneous processed seafood
1114 -01		精穀	Grain milling
	1114 -011	精米	Milled rice
	1114 -019	その他の精穀	Miscellaneous grain milling
1114 -02		製粉	Flour and miscellaneous grain milled products
	1114 -021	小麦粉	Wheat flour
	1114 -029	その他の製粉	Miscellaneous grain milled products
1115 -01	1115 -011	めん類	Noodles
1115 -02	1115 -021	パン類	Bread
1115 -03	1115 -031	菓子類	Confectionery
1116 -01	1116 -011	農産びん・かん詰	Bottled or canned vegetables and fruits
1116 -02	1116 -021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)	Preserved agricultural foodstuffs (except bottled or canned)
1117 -01		砂糖	Sugar
	1117 -011	精製糖	Refined sugar
	1117 -019	その他の砂糖・副産物	Miscellaneous sugar and by-products of sugar manufacturing
1117 -02	1117 -021	でん粉	Starch
1117 -03	1117 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	Dextrose, syrup and isomerized sugar
1117 -04		動植物油脂	Animal oil and fats, vegetable oil and meal
	1117 -041	植物油脂	Vegetable oil
	1117 -042	動物油脂	Animal oils and fats
	1117 -043	加工油脂	Cooking oil
	1117 -044	植物原油かす	Vegetable meal
1117 -05	1117 -051	調味料	Condiments and seasonings
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品	Prepared frozen foods
1119 -02	1119 -021	レトルト食品	Retort foods
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当	Dishes, sushi and lunch boxes
1119 -04	1119 -041	学校給食(国公立)★★	School lunch (public) **
1119 -05	1119 -051	学校給食(私立)★	School lunch (private) *
1119 -09	1119 -099	その他の食料品	Miscellaneous foods
1121 -01	1121 -011	清酒	Refined sake
1121 -02	1121 -021	ビール類	Malt liquors
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類	Whiskey and brandy
1121 -09	1121 -099	その他の酒類	Miscellaneous liquors
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー	Tea and roasted coffee
1129 -02	1129 -021	清涼飲料	Soft drinks
1129 -03	1129 -031	製氷	Manufactured ice
1131 -01	1131 -011	飼料	Feeds
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(別掲を除く。)	Organic fertilizers, n.e.c.
1141 -01	1141 -011	たばこ	Tobacco
1511 -01	1511 -011	紡績糸	Fiber yarns
1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	Cotton and staple fiber fabrics (including fabrics of synthetic spun fibers)
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	Silk and artificial silk fabrics (including fabrics of synthetic filament fibers)
1512 -09	1512 -099	その他の織物	Miscellaneous fabrics
1513 -01	1513 -011	ニット生地	Knitting fabrics
1514 -01	1514 -011	染色整理	Yarn and fabric dyeing and finishing (processing on commission only)

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
1519 -09	1519 -091 1519 -099	その他の繊維工業製品 網・網 他に分類されない繊維工業製品	Miscellaneous fabricated textile products Ropes and nets Fabricated textiles products, n.e.c.
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	Woven fabric apparel
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服	Knitted apparel
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品	Miscellaneous wearing apparel and clothing accessories
1529 -01	1529 -011	寝具	Bedding
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物	Carpets and floor mats
1529 -09	1529 -091 1529 -099	その他の繊維既製品 繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品	Miscellaneous ready-made textile products Fabricated textiles for medical use Ready-made textile products, n.e.c.
1611 -01	1611 -011	製材	Timber
1611 -02	1611 -021	合板・集成材	Plywood, glued laminated timber
1611 -03	1611 -031	木材チップ	Wooden chips
1619 -09	1619 -091 1619 -099	その他の木製品 建設用木製品 他に分類されない木製品	Miscellaneous wooden products Wooden products for construction Wooden products, n.e.c.
1621 -01	1621 -011	木製家具	Wooden furniture
1621 -02	1621 -021	金属製家具	Metallic furniture
1621 -03	1621 -031	木製建具	Wooden fixtures
1621 -09	1621 -099	その他の家具・装備品	Miscellaneous furniture and fixtures
1631 -01	1631 -011	パルプ	Pulp
	1631 -021P	古紙	Used paper
1632 -01	1632 -011	洋紙・和紙	Paper
1632 -02	1632 -021	板紙	Paperboard
1633 -01	1633 -011	段ボール	Corrugated cardboard
1633 -02	1633 -021	塗工紙・建設用加工紙	Coated paper and building (construction) paper
1641 -01	1641 -011	段ボール箱	Corrugated card board boxes
1641 -09	1641 -099	その他の紙製容器	Miscellaneous paper containers
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品	Paper textile for medical use
1649 -09	1649 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品	Miscellaneous pulp, paper and processed paper products
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	Printing, plate making and book binding
2011 -01	2011 -011	化学肥料	Chemical fertilizer
2021 -01	2021 -011 2021 -012 2021 -013 2021 -019	ソーダ工業製品 ソーダ灰 か性ソーダ 液体塩素 その他のソーダ工業製品	Industrial soda chemicals Soda ash Caustic soda Liquid chlorine Miscellaneous industrial soda chemicals
2029 -01	2029 -011 2029 -012 2029 -019	無機顔料 酸化チタン カーボンブラック その他の無機顔料	Inorganic pigment Titanium oxide Carbon black Miscellaneous inorganic pigments
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス	Compressed gas and liquefied gas
2029 -03	2029 -031 2029 -032	塩 原塩 塩	Salt Crude salt Salt
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品	Miscellaneous industrial inorganic chemicals
2031 -01	2031 -011 2031 -012 2031 -019	石油化学基礎製品 エチレン プロピレン その他の石油化学基礎製品	Petrochemical basic products Ethylene Propylene Miscellaneous petrochemical basic products
2031 -02	2031 -021 2031 -022 2031 -023 2031 -029	石油化学系芳香族製品 純ベンゼン 純トルエン キシレン その他の石油化学系芳香族製品	Petrochemical aromatic products (except synthetic resin) Pure benzene Pure toluene Xylene Miscellaneous petrochemical aromatic products
2041 -01	2041 -011 2041 -012 2041 -013 2041 -014 2041 -015 2041 -016 2041 -019	脂肪族中間物 合成アルコール類 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物	Aliphatic intermediates Synthetic alcohol Acetic acid Ethylene dichloride Acrylonitrile Ethylene glycol Acetic acid vinyl monomer Miscellaneous aliphatic intermediates
2041 -02	2041 -021 2041 -022 2041 -023 2041 -024 2041 -029	環式中間物 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸(高純度) カプロラクタム その他の環式中間物	Cyclic intermediates Styrene monomer Synthetic phenol Terephthalic acid (high purity) Capro lactam Miscellaneous cyclic intermediates

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
2041 -03	2041 -031	合成染料・有機顔料	Synthetic dyes and organic pigments
2042 -01	2042 -011	合成ゴム	Synthetic rubber
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品	Methane derivatives
2049 -02	2049 -021	可塑剤	Plasticizers
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品	Miscellaneous industrial organic chemicals
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	Thermo-setting resins
2051 -02		熱可塑性樹脂	Thermoplastics resins
	2051 -021	ポリエチレン(低密度)	Polyethylene (low density)
	2051 -022	ポリエチレン(高密度)	Polyethylene (high density)
	2051 -023	ポリスチレン	Polystyrene
	2051 -024	ポリプロピレン	Polypropylene
	2051 -025	塩化ビニル樹脂	Vinyl chloride resins
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂	High function resins
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂	Miscellaneous synthetic resins
2061 -01	2061 -011	レーヨン・アセテート	Rayon and acetate
2061 -02	2061 -021	合成繊維	Synthetic fibers
2071 -01	2071 -011	医薬品	Medicaments
2081 -01		油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	Oil and fat products, soap, synthetic detergents and surface active agents
	2081 -011	油脂加工製品	Oil and fat industrial chemicals
	2081 -012	石けん・合成洗剤	Soap and synthetic detergents
	2081 -013	界面活性剤	Surface active agents
2081 -02	2081 -021	化粧品・歯磨	Cosmetics, toilet preparations and dentifrices
2082 -01	2082 -011	塗料	Paint and varnishes
2082 -02	2082 -021	印刷インキ	Printing ink
2083 -01	2083 -011	写真感光材料	Photographic sensitive materials
2084 -01	2084 -011	農薬	Agricultural chemicals
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	Gelatin and adhesives
2089 -09		その他の化学最終製品	Miscellaneous final chemical products
	2089 -091	触媒	Catalyzer
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品	Final chemical products, n.e.c.
2111 -01		石油製品	Petroleum refinery products (including greases)
	2111 -011	ガソリン	Gasoline
	2111 -012	ジェット燃料油	Jet fuel oils
	2111 -013	灯油	Kerosene
	2111 -014	軽油	Light oils
	2111 -015	A重油	Heavy oil A
	2111 -016	B重油・C重油	Heavy oil B and C
	2111 -017	ナフサ	Naphtha
	2111 -018	液化石油ガス	LPG (liquefied petroleum gas)
	2111 -019	その他の石油製品	Miscellaneous petroleum refinery products
2121 -01		石炭製品	Coal products
	2121 -011	コークス	Coke
	2121 -019	その他の石炭製品	Miscellaneous coal products
2121 -02	2121 -021	舗装材料	Paving materials
2211 -01		プラスチック製品	Plastic products
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート	Plastic films and sheets
	2211 -012	プラスチック板・管・棒	Plastic plates, pipes and bars
	2211 -013	プラスチック発泡製品	Foamed plastic products
	2211 -014	工業用プラスチック製品	Industrial plastic products
	2211 -015	強化プラスチック製品	Reinforced plastic products
	2211 -016	プラスチック製容器	Plastic containers
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	Plastic table ware, kitchen ware and miscellaneous household articles
	2211 -019	その他のプラスチック製品	Miscellaneous plastic products
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	Tires and inner tubes
2229 -01	2229 -011	ゴム製・プラスチック製履物	Rubber and plastic footwear
2229 -09	2229 -099	その他のゴム製品	Miscellaneous rubber products
2311 -01	2311 -011	革製履物	Leather footwear
2312 -01	2312 -011	製革・毛皮	Leather and fur skins
2312 -02	2312 -021	かばん・袋物・その他の革製品	Baggage, handbags, small leather cases and miscellaneous leather products
2511 -01		板ガラス・安全ガラス	Sheet glass and safety glass
	2511 -011	板ガラス	Sheet glass
	2511 -012	安全ガラス・複層ガラス	Safety glass and multilayered glass
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品	Glass fiber and glass fiber products, n.e.c.
2511 -09		その他のガラス製品	Miscellaneous glass products
	2511 -091	ガラス製加工素材	Glass processing materials
	2511 -099	他に分類されないガラス製品	Glass products, n.e.c.
2521 -01	2521 -011	セメント	Cement
2521 -02	2521 -021	生コンクリート	Ready mixed concrete
2521 -03	2521 -031	セメント製品	Cement products

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
2531 -01		陶磁器	Pottery, china and earthenware
	2531 -011	建設用陶磁器	Pottery, china and earthenware for construction
	2531 -012	工業用陶磁器	Pottery, china and earthenware for industry
	2531 -013	日用陶磁器	Pottery, china and earthenware for home use
2591 -01	2591 -011	耐火物	Clay refractories
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品	Miscellaneous structural clay products
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	Carbon and graphite products
2599 -02	2599 -021	研磨材	Abrasive
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品	Miscellaneous ceramic, stone and clay products
2611 -01	2611 -011	銑鉄	Pig iron
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ	Ferro alloys
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)	Crude steel (converters)
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)	Crude steel (electric furnaces)
	2612 -011P	鉄屑	Scrap iron
2621 -01		熱間圧延鋼材	Hot rolled steel
	2621 -011	普通鋼形鋼	Section steel (ordinary steel)
	2621 -012	普通鋼鋼板	Steep plate (ordinary steel)
	2621 -013	普通鋼鋼帯	Steel strip (ordinary steel)
	2621 -014	普通鋼小棒	Steel bar (ordinary steel)
	2621 -015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	Miscellaneous hot rolled steel (ordinary steel)
	2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材	Hot rolled steel (special steel)
2622 -01		鋼管	Steel pipes and tubes
	2622 -011	普通鋼鋼管	Steel pipes and tubes (ordinary steel)
	2622 -012	特殊鋼鋼管	Steel pipes and tubes (special steel)
2623 -01		冷間仕上鋼材	Cold-finished steel
	2623 -011	普通鋼冷間仕上鋼材	Cold-finished steel (ordinary steel)
	2623 -012	特殊鋼冷間仕上鋼材	Cold-finished steel (special steel)
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材	Coated steel
2631 -01		鍛鋼	Cast and forged steel
	2631 -011	鍛鋼	Forged steel
	2631 -012	鍛鋼	Cast steel
2631 -02	2631 -021	鍛鉄管	Cast iron pipes and tubes
2631 -03		鍛鉄品及び鍛工品(鉄)	Cast and forged materials (iron)
	2631 -031	鍛鉄品	Cast materials (iron)
	2631 -032	鍛工品(鉄)	Forged materials (iron)
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	Iron and steel shearing and slitting
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品	Miscellaneous iron or steel products
2711 -01	2711 -011	銅	Copper
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)	Lead and zinc (including regenerated lead)
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)	Aluminum (including regenerated aluminum)
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金	Miscellaneous non-ferrous metals
	2712 -011P	非鉄金属屑	Non-ferrous metal scrap
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	Electric wires and cables
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル	Optical fiber cables
2729 -01	2729 -011	伸銅品	Rolled and drawn copper and copper alloys
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品	Rolled and drawn aluminum
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材	Non-ferrous metal castings and forgings
2729 -04	2729 -041	核燃料	Nuclear fuels
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品	Miscellaneous non-ferrous metal products
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	Metal products for construction
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	Metal products for architecture
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖房機器	Gas and oil appliances and heating and cooking apparatus
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	Bolts, nuts, rivets and springs
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品	Metal containers, fabricated plate and sheet metal
2899 -03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類	Plumber's supplies, powder metallurgy products and tools
	2899 -031	配管工事附属品	Plumber's supplies
	2899 -032	粉末や金製品	Powder metallurgy products
	2899 -033	刃物・道具類	Cutlery and tools
2899 -09		その他の金属製品	Miscellaneous metal products
	2899 -091	金属プレス製品	Stamped and pressed metal products
	2899 -092	金属線製品	Fabricated wire products
	2899 -099	他に分類されない金属製品	Metal products, n.e.c.
2911 -01	2911 -011	ボイラ	Boilers
2911 -02	2911 -021	タービン	Turbines
2911 -03	2911 -031	原動機	Engines
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機	Pumps and compressors
2913 -01	2913 -011	運搬機械	Conveyors
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	Refrigerators and air conditioning apparatus
2919 -01	2919 -011	ベアリング	Bearings
2919 -09	2919 -099	その他のはん用機械	Miscellaneous general-purpose machinery

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
3011 -01	3011 -011	農業用機械	Machinery for agricultural use
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械	Machinery and equipment for construction and mining
3013 -01	3013 -011	繊維機械	Textile machinery
3016 -01	3016 -011	金属工作機械	Metal machine tools
3016 -02	3016 -021	金属加工機械	Metal processing machinery
3016 -03	3016 -031	機械工具	Machinists' precision tools
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置	Semiconductor making equipment
3019 -01	3019 -011	金型	Metal molds
3019 -03	3019 -031	ロボット	Robots
3019 -05	3019 -051	化学機械	Chemical machinery
3019 -09		その他の生産用機械	Miscellaneous production machinery
	3019 -091	木材加工機械	Wood working machinery
	3019 -092	バルブ装置・製紙機械	Pulp equipment and paper machinery
	3019 -093	印刷・製本・紙工機械	Printing, bookbinding and paper-converting machinery
	3019 -094	鑄造装置	Casting equipment
	3019 -095	プラスチック加工機械	Plastic processing machinery
	3019 -096	食品機械・同装置	Food processing machinery and equipment
	3019 -099	その他の生産用機械	Miscellaneous production machinery
3111 -01	3111 -011	複写機	Copy machine
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械	Miscellaneous office machines
3112 -01		サービス用機器	Machinery for service industry
	3112 -011	自動販売機	Vending machines
	3112 -012	娯楽用機器	Amusement machinery
	3112 -019	その他のサービス用機器	Miscellaneous machinery for service industry
3113 -01	3113 -011	計測機器	Measuring instruments
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具	Medical instruments
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ	Optical instruments and lenses
3116 -01	3116 -011	武器	Ordnance
3211 -01	3211 -011	電子管	Electron tubes
3211 -02	3211 -021	半導体素子	Semiconductor devices
3211 -03	3211 -031	集積回路	Integrated circuits
3211 -04	3211 -041	液晶パネル	Liquid crystal panel
3299 -01	3299 -011	磁気テープ・磁気ディスク	Magnetic tapes and discs
3299 -09	3299 -099	その他の電子部品	Miscellaneous electronic components
3311 -01		回転電気機械	Rotating electrical equipment
	3311 -011	発電機器	Generators
	3311 -012	電動機	Electric motors
3311 -02	3311 -021	変圧器・変成器	Transformers and reactors
3311 -03	3311 -031	開閉制御装置・配電盤	Relay switches and switchboards
3311 -04	3311 -041	配線器具	Wiring devices and supplies
3311 -05	3311 -051	内燃機関電装品	Electrical equipment for internal combustion engines
3311 -09	3311 -099	その他の産業用電気機器	Miscellaneous electrical devices and parts
3321 -01	3321 -011	民生用エアコンディショナ	Household air-conditioners
3321 -02	3321 -021	民生用電気機器(エアコンを除く。)	Household electric appliances (except air-conditioners)
3331 -01	3331 -011	電子応用装置	Applied electronic equipment
3332 -01	3332 -011	電気計測器	Electric measuring instruments
3399 -01	3399 -011	電球類	Electric bulbs
3399 -02	3399 -021	電気照明器具	Electric lighting fixtures and apparatus
3399 -03	3399 -031	電池	Batteries
3399 -09	3399 -099	その他の電気機械器具	Miscellaneous electrical devices and parts
3411 -01	3411 -011	ビデオ機器・デジタルカメラ	Video equipment and digital camera
3411 -02	3411 -021	電気音響機器	Electric audio equipment
3411 -03	3411 -031	ラジオ・テレビ受信機	Radio and television sets
3412 -01	3412 -011	有線電気通信機器	Wired communication equipment
3412 -02	3412 -021	携帯電話機	Cellular phones
3412 -03	3412 -031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	Radio communication equipment (except cellular phones)
3412 -09	3412 -099	その他の電気通信機器	Miscellaneous communication equipment
3421 -01	3421 -011	パーソナルコンピュータ	Personal Computers
3421 -02	3421 -021	電子計算機本体(パソコンを除く。)	Electronic computing equipment (except personal computers)
3421 -03	3421 -031	電子計算機附属装置	Electronic computing equipment (accessory equipment)
3511 -01	3511 -011	乗用車	Passenger motor cars
3521 -01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車	Trucks, buses and miscellaneous cars
3522 -01	3522 -011	二輪自動車	Two-wheel motor vehicles
3531 -01	3531 -011	自動車用内燃機関	Internal combustion engines for motor vehicles
3531 -02	3531 -021	自動車部品	Motor vehicle parts and accessories
3541 -01	3541 -011	鋼船	Steel ships
3541 -02	3541 -021	その他の船舶	Miscellaneous Ships (except steel ships)
3541 -03	3541 -031	船用内燃機関	Internal combustion engines for vessels
3541 -10	3541 -101	船舶修理	Repair of ships

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
3591 -01	3591 -011	鉄道車両	Rolling stock
3591 -10	3591 -101	鉄道車両修理	Repair of rolling stock
3592 -01	3592 -011	航空機	Aircrafts
3592 -10	3592 -101	航空機修理	Repair of aircrafts
3599 -01	3599 -011	自転車	Bicycles
3599 -09	3599 -091	その他の輸送機械	Miscellaneous transport equipment
	3599 -099	産業用運搬車両	Transport equipment for industrial use
	3599 -099	他に分類されない輸送機械	Transport equipment, n.e.c.
3911 -01	3911 -011	がん具	Toys and games
3911 -02	3911 -021	運動用品	Sporting and athletic goods
3919 -01	3919 -011	身辺細貨品	Jewelry and adornments
3919 -02	3919 -021	時計	Watches and clocks
3919 -03	3919 -031	楽器	Musical instruments
3919 -04	3919 -041	筆記具・文具	Stationery
3919 -05	3919 -051	畳・わら加工品	"Tatami" (straw matting) and straw products
3919 -06	3919 -061	情報記録物	Audio and video records, other information recording media
3919 -09	3919 -099	その他の製造工業製品	Miscellaneous manufacturing products
4111 -01	4111 -011	住宅建築(木造)	Residential construction (wooden)
4111 -02	4111 -021	住宅建築(非木造)	Residential construction (non-wooden)
4112 -01	4112 -011	非住宅建築(木造)	Non-residential construction (wooden)
4112 -02	4112 -021	非住宅建築(非木造)	Non-residential construction (non-wooden)
4121 -01	4121 -011	建設補修	Repair of construction
4131 -01	4131 -011	道路関係公共事業	Public construction of roads
4131 -02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業	Public construction of rivers, drainages and miscellaneous public construction
4131 -03	4131 -031	農林関係公共事業	Agricultural public construction
4191 -01	4191 -011	鉄道軌道建設	Railway construction
4191 -02	4191 -021	電力施設建設	Electric power facilities construction
4191 -03	4191 -031	電気通信施設建設	Telecommunication facilities construction
4191 -09	4191 -099	その他の土木建設	Miscellaneous civil engineering and construction
4611 -01	4611 -001	事業用電力	Electricity
4611 -02	4611 -001	事業用原子力発電	Electricity (nuclear power)
4611 -03	4611 -001	事業用火力発電	Electricity (thermal power)
4611 -04	4611 -001	水力・その他の事業用発電	Electricity (water power, etc.)
4621 -01	4621 -011	自家発電	Private power generation
4621 -01	4621 -011	都市ガス	Gas supply
4622 -01	4622 -011	熱供給業	Steam and hot water supply
4711 -01	4711 -011	上水道・簡易水道	Water supply
4711 -02	4711 -021	工業用水	Industrial water supply
4711 -03	4711 -031	下水道★★	Sewage disposal **
4811 -01	4811 -011	廃棄物処理(公営)★★	Waste management services (public) **
4811 -02	4811 -021	廃棄物処理(産業)	Waste management services (industry)
5111 -01	5111 -011	卸売	Wholesale trade
5112 -01	5112 -011	小売	Retail trade
5311 -01	5311 -011	金融	Financial service
	5311 -011	公的金融(FISIM)	Financial service (FISIM), public
	5311 -012	民間金融(FISIM)	Financial service (FISIM), private
	5311 -013	公的金融(手数料)	Financial service (commission), public
	5311 -014	民間金融(手数料)	Financial service (commission), private
5312 -01	5312 -011	生命保険	Life insurance
5312 -02	5312 -021	損害保険	Non-life insurance
5511 -01	5511 -011	不動産仲介・管理業	Real estate agencies and managers
5511 -02	5511 -021	不動産賃貸業	Real estate rental service
5521 -01	5521 -011	住宅賃貸料	House rent
5531 -01	5531 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)	House rent (imputed house rent)
5711 -01	5711 -011	鉄道旅客輸送	Railway transport (passengers)
5712 -01	5712 -011	鉄道貨物輸送	Railway transport (freight)
5721 -01	5721 -011	バス	Bus transport service
5721 -02	5721 -021	ハイヤー・タクシー	Hired car and taxi transport
5722 -01	5722 -011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	Road freight transport (except self-transport)
5741 -01	5741 -011	外洋輸送	International shipping
5742 -01	5742 -011	沿海・内水面輸送	Coastal and inland water transport
	5742 -011	沿海・内水面旅客輸送	Coastal and inland water transport (passengers)
	5742 -012	沿海・内水面貨物輸送	Coastal and inland water transport (freight)
5743 -01	5743 -011	港湾運送	Harbor transport service
5751 -01	5751 -011	航空輸送	Air transport
	5751 -011	国際航空輸送	International air transport
	5751 -012	国内航空旅客輸送	Domestic air transport (passengers)
	5751 -013	国内航空貨物輸送	Domestic air transport (freight)
	5751 -014	航空機使用事業	Aircraft service except air transport
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	Consigned freight forwarding

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
5771 -01	5771 -011	倉庫	Storage facility service
5781 -01	5781 -011	こん包	Packing service
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供	Facility service for road transport
5789 -02	5789 -021	水運施設管理★★	Port and water traffic control **
5789 -03	5789 -031	水運附帯サービス	Services relating to water transport
5789 -04	5789 -041	航空施設管理(国公営)★★	Airport and air traffic control (public) **
5789 -05	5789 -051	航空施設管理(産業)	Airport and air traffic control (industrial)
5789 -06	5789 -061	航空附帯サービス	Services relating to air transport
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス	Travel agency and miscellaneous services relating to transport
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便	Postal services and mail delivery
5911 -01	5911 -011	固定電気通信	Fixed telecommunications
5911 -02	5911 -021	移動電気通信	Mobile telecommunications
5911 -09	5911 -099	その他の電気通信	Miscellaneous telecommunications
5919 -09	5919 -099	その他の通信サービス	Miscellaneous services relating to communication
5921 -01	5921 -011	公共放送	Public broadcasting
5921 -02	5921 -021	民間放送	Private broadcasting
5921 -03	5921 -031	有線放送	Cable broadcasting
5931 -01		情報サービス	Information services
	5931 -011	ソフトウェア業	Computer programming and miscellaneous software services
	5931 -012	情報処理・提供サービス	Data processing and research and information services
5941 -01	5941 -011	インターネット附随サービス	Internet based services
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作業	Video picture, sound information, character information production
5951 -02	5951 -021	新聞	Newspaper
5951 -03	5951 -031	出版	Publication
6111 -01	6111 -011	公務(中央)★★	Public administration (central) **
6112 -01	6112 -011	公務(地方)★★	Public administration (local) **
6311 -01	6311 -011	学校教育(国公立)★★	School education (public) **
6311 -02	6311 -021	学校教育(私立)★	School education (private) *
6312 -01	6312 -011	社会教育(国公立)★★	Social education (public) **
6312 -02	6312 -021	社会教育(非営利)★	Social education (private, non-profit) *
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)★★	Miscellaneous educational and training institutions (public) **
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関(産業)	Miscellaneous educational and training institutions (profit-making)
6321 -01	6321 -011	自然科学研究機関(国公立)★★	Research institutes for natural science (public) **
6321 -02	6321 -021	人文科学研究機関(国公立)★★	Research institutes for cultural and social science (public) **
6321 -03	6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★	Research institutes for natural sciences (private, non-profit) *
6321 -04	6321 -041	人文科学研究機関(非営利)★	Research institutes for cultural and social science (private, non-profit) *
6321 -05	6321 -051	自然科学研究機関(産業)	Research institutes for natural sciences (profit-making)
6321 -06	6321 -061	人文科学研究機関(産業)	Research institutes for cultural and social science (profit-making)
6322 -01	6322 -011	企業内研究開発	Research and development (intra-enterprise)
6411 -01	6411 -011	医療(入院診療)	Medical service (hospitalization)
6411 -02	6411 -021	医療(入院外診療)	Medical service (except hospitalization)
6411 -03	6411 -031	医療(歯科診療)	Medical service (dentistry)
6411 -04	6411 -041	医療(調剤)	Medical service (pharmacy dispensing)
6411 -05	6411 -051	医療(その他の医療サービス)	Medical service (miscellaneous medical service)
6421 -01	6421 -011	保健衛生(国公立)★★	Health and hygiene (public) **
6421 -02	6421 -021	保健衛生(産業)	Health and hygiene (profit-making)
6431 -01	6431 -011	社会保険事業★★	Social insurance **
6431 -02	6431 -021	社会福祉(国公立)★★	Social welfare (public) **
6431 -03	6431 -031	社会福祉(非営利)★	Social welfare (private, non-profit) *
6431 -04	6431 -041	社会福祉(産業)	Social welfare (profit-making)
6441 -01	6441 -011	介護(施設サービス)	Nursing care (facility services)
6441 -02	6441 -021	介護(施設サービスを除く。)	Nursing care (except facility services)
6599 -01	6599 -011	対企業民間非営利団体	Private non-profit institutions serving enterprises
6599 -02	6599 -021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)	Private non-profit institutions serving households, n.e.c. *
6611 -01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	Goods rental and leasing (except car rental)
	6611 -011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)	Industrial equipment and machinery rental and leasing (except construction machinery)
	6611 -012	建設機械器具賃貸業	Construction machine rental and leasing
	6611 -013	電子計算機・同関連機器賃貸業	Electronic computing equipment rental and leasing
	6611 -014	事務用機械器具(電算機等を除く。)	Office machines rental and leasing (except electronic computing equipment)
	6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	Sports goods, recreation goods and miscellaneous goods rental and leasing
6612 -01	6612 -011	貸自動車業	Car rental and leasing
6621 -01		広告	Advertising services
	6621 -011	テレビ・ラジオ広告	Television and radio advertising services
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告	Newspaper, magazine and miscellaneous advertising services
6631 -10	6631 -101	自動車整備	Motor vehicle maintenance services
6632 -10	6632 -101	機械修理	Repair of machine
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	Judicial, financial and accounting services
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス	Civil engineering and construction services
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス	Worker dispatching services
6699 -04	6699 -041	建物サービス	Building maintenance services
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス	Miscellaneous business services

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
6711 -01	6711 -011	宿泊業	Hotels
6721 -01	6721 -011	飲食サービス	Eating and drinking services
6731 -01	6731 -011	洗濯業	Cleaning
6731 -02	6731 -021	理容業	Barber shops
6731 -03	6731 -031	美容業	Beauty shops
6731 -04	6731 -041	浴場業	Public baths
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	Miscellaneous cleaning, barber shops, beauty shops and public baths
6741 -01	6741 -011	映画館	Movie theaters
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く。)・興行団	Performances (except movie theaters), theatrical companies
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団	Stadiums and companies of bicycle, horse, motorcar and motorboat races
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	Sport facility service, public gardens and amusement parks
6741 -05	6741 -051	遊戯場	Amusement and recreation facilities
6741 -09	6741 -099	その他の娯楽	Miscellaneous amusement and recreation services
6799 -01	6799 -011	写真業	Photographic studios
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業	Ceremonial occasions
6799 -03	6799 -031	個人教授業	Supplementary tutorial schools, instruction services for arts, culture and technical skills
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く。)	Miscellaneous repairs, n.e.c.
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス	Miscellaneous personal services
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	Office supplies
6911 -00	6911 -000	分類不明	Activities not elsewhere classified
7000 -00	7000 -000	内生部門計	Total of intermediate sectors

最終需要部門 Final Demand Sectors

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
7111 -00		家計外消費支出(列)	Consumption expenditure outside households (column)
7211 -00		家計消費支出	Consumption expenditure of households
7212 -00		対家計民間非営利団体消費支出	Consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
7311 -01		中央政府集合の消費支出	Collective consumption expenditure of central government
7311 -02		地方政府集合の消費支出	Collective consumption expenditure of local government
7311 -03		中央政府個別の消費支出	Individual consumption expenditure of central government
7311 -04		地方政府個別の消費支出	Individual consumption expenditure of local government
7321 -01		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	Collective consumption expenditure of central government (social fixed capital depreciation)
7321 -02		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	Collective consumption expenditure of local government (social fixed capital depreciation)
7321 -03		中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)	Individual consumption expenditure of central government (social fixed capital depreciation)
7321 -04		地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)	Individual consumption expenditure of local government (social fixed capital depreciation)
7411 -00		国内総固定資本形成(公的)	Gross domestic fixed capital formation (public)
7511 -00		国内総固定資本形成(民間)	Gross domestic fixed capital formation (private)
7611 -01		生産者製品在庫純増	Increase in producer's stocks of finished goods
7611 -02		半製品・仕掛品在庫純増	Increase in semi-finished goods and work-in-progress
7611 -03		流通在庫純増	Increase in dealer's stocks of goods
7611 -04		原材料在庫純増	Increase in stocks of raw materials and supplies
7711 -00		調整項	Balancing sector
7800 -00		国内最終需要計	Total domestic final demand
7900 -00		国内需要合計	Total domestic demand
8011 -01		輸出(普通貿易)	Exports (ordinary trade)
8011 -02		輸出(特殊貿易)	Exports (special trade)
8012 -00		輸出(直接購入)	Exports (direct purchase)
8100 -00		輸出計	Exports total
8200 -00		最終需要計	Total Final demand
8300 -00		需要合計	Total demand
8411 -01		(控除)輸入(普通貿易)	(less) Imports (ordinary trade)
8411 -02		(控除)輸入(特殊貿易)	(less) Imports (special trade)
8412 -00		(控除)輸入(直接購入)	(less) Imports (direct purchase)
8511 -00		(控除)関税	(less) Custom duties
8611 -00		(控除)輸入品商品税	(less) Commodity taxes on imported goods
8700 -00		(控除)輸入計	(less) Total imports
8800 -00		最終需要部門計	Total of final demand sectors
9700 -00		国内生産額	Domestic production (gross outputs)

粗付加価値部門 Gross Value Added Sectors

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
	7111 -001	宿泊・日当	Lodging expenses and daily allowances
	7111 -002	交際費	Social expenses
	7111 -003	福利厚生費	Welfare expenses
	9111 -000	賃金・俸給	Wages and salaries
	9112 -000	社会保険料(雇用主負担)	Contribution of employers to social insurance
	9113 -000	その他の給与及び手当	Miscellaneous payments and allowances
	9211 -000	営業余剰	Operating surplus
	9311 -000	資本減耗引当	Depreciation of fixed capital
	9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	Depreciation of fixed capital (Social fixed capital depreciation)
	9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	Indirect taxes (except custom duties and commodity taxes on imported goods)
	9511 -000	(控除)経常補助金	(less) Current subsidies
	9599 -000	ダブルインフレーション調整項	Balancing sector for double inflation
	9600 -000	粗付加価値部門計	Total of gross value added sectors
	9700 -000	国内生産額	Domestic production (gross inputs)

## (2) 統合小分類 (184部門) 184 Sector Classification

分類コード Sector code	部 門 名	Description
0111	穀類	Grains
0112	いも・豆類	Potatoes, beans
0113	野菜	Vegetables
0114	果実	Fruits
0115	その他の食用作物	Miscellaneous edible crops
0116	非食用作物	Inedible crops
0121	畜産	Livestock
0131	農業サービス	Agricultural services
0151	育林	Silviculture
0152	素材	Logs
0153	特用林産物	Special forest products
0171	海面漁業	Marine fishery
0172	内水面漁業	Inland water fishery
0611	金属鉱物	Metallic ores
0621	石炭・原油・天然ガス	Coal mining, crude petroleum and natural gas
0631	砂利・碎石	Gravel and quarrying
0639	その他の鉱物	Miscellaneous ores
1111	食肉	Meat
1112	畜産食料品	Dairy products
1113	水産食料品	Processed seafood
1114	精穀・製粉	Grain milling
1115	めん・パン・菓子類	Noodles, bread, confectionery
1116	農産保存食料品	Preserved agricultural food stuffs
1117	砂糖・油脂・調味料類	Sugar, oils, condiments and seasoning
1119	その他の食料品	Miscellaneous foods
1121	酒類	Liquors
1129	その他の飲料	Miscellaneous drinks
1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	Feeds and organic fertilizers, n.e.c.
1141	たばこ	Tobacco
1511	紡績	Fiber yarns
1512	織物	Fiber fabrics
1513	ニット生地	Knitting fabrics
1514	染色整理	Yarn and fabric dyeing and finishing
1519	その他の繊維工業製品	Miscellaneous fabricated textile products
1521	衣服	Wearing Apparel
1522	その他の衣服・身の回り品	Miscellaneous wearing apparel and clothing accessories
1529	その他の繊維既製品	Miscellaneous ready-made textile products
1611	木材	Lumber
1619	その他の木製品	Miscellaneous wooden products
1621	家具・装備品	Furniture and fixtures
1631	パルプ	Pulp
1632	紙・板紙	Paper, paperboard
1633	加工紙	Building paper
1641	紙製容器	Paper containers
1649	その他の紙加工品	Miscellaneous processed paper products
1911	印刷・製版・製本	Printing, plate making and book binding
2011	化学肥料	Chemical fertilizer
2021	ソーダ工業製品	Industrial soda chemicals
2029	その他の無機化学工業製品	Miscellaneous industrial inorganic chemicals
2031	石油化学基礎製品	Petrochemical basic products
2041	脂肪族中間物・環式中間物	Aliphatic intermediates and cyclic intermediates
2042	合成ゴム	Synthetic rubber
2049	その他の有機化学工業製品	Miscellaneous basic organic chemical products
2051	合成樹脂	Synthetic resins
2061	化学繊維	Synthetic fibers
2071	医薬品	Medicaments
2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	Oil and fat products, soap, synthetic detergents, surface active agents and cosmetics
2082	塗料・印刷インキ	Paint and varnishes, printing ink
2083	写真感光材料	Photographic sensitive materials
2084	農薬	Agricultural chemicals
2089	その他の化学最終製品	Miscellaneous final chemical products
2111	石油製品	Petroleum refinery products
2121	石炭製品	Coal products
2211	プラスチック製品	Plastic products

分類コード Sector code	部 門 名	Description
2221	タイヤ・チューブ	Tires and inner tubes
2229	その他のゴム製品	Miscellaneous rubber products
2311	革製履物	Leather footwear
2312	なめし革・毛皮・その他の革製品	Leather, fur skins and miscellaneous leather products
2511	ガラス・ガラス製品	Glass and glass products
2521	セメント・セメント製品	Cement and cement products
2531	陶磁器	Pottery, china and earthenware
2591	建設用土石製品	Structural clay products
2599	その他の窯業・土石製品	Miscellaneous ceramic, stone and clay products
2611	銑鉄・粗鋼	Pig iron and crude steel
2612	鉄屑	Scrap iron
2621	熱間圧延鋼材	Hot rolled steel
2622	鋼管	Steel pipes and tubes
2623	冷延・めっき鋼材	Cold-finished steel, coated steel
2631	鑄鍛造品	Cast and forged steel products
2699	その他の鉄鋼製品	Miscellaneous iron or steel products
2711	非鉄金属製錬・精製	Non-ferrous metals
2712	非鉄金属屑	Non-ferrous metal scrap
2721	電線・ケーブル	Electric wires and cables
2729	その他の非鉄金属製品	Miscellaneous non-ferrous metal products
2811	建設用金属製品	Metal products for construction
2812	建築用金属製品	Metal products for architecture
2891	ガス・石油機器・暖房機器	Gas and oil appliances and heating and cooking apparatus
2899	その他の金属製品	Miscellaneous metal products
2911	ボイラ・原動機	Boilers and Engines
2912	ポンプ・圧縮機	Pumps and compressors
2913	運搬機械	Conveyors
2914	冷凍機・温湿調整装置	Refrigerators and air conditioning apparatus
2919	その他のはん用機械	Miscellaneous general-purpose machinery
3011	農業用機械	Machinery for agricultural use
3012	建設・鉱山機械	Machinery and equipment for construction and mining
3013	繊維機械	Textile machinery
3016	金属加工機械	Metal processing machinery
3017	半導体製造装置	Semiconductor making equipment
3019	その他の生産用機械	Miscellaneous production machinery
3111	事務用機械	Office machines
3112	サービス用機器	Machinery for service industry
3113	計測機器	Measuring instruments
3114	医療用機械器具	Medical instruments
3115	光学機械・レンズ	Optical instruments and lenses
3116	武器	Ordnance
3211	電子デバイス	Electronic devices
3299	その他の電子部品	Miscellaneous electronic components
3311	産業用電気機器	Electrical devices and parts
3321	民生用電気機器	Household electric appliances
3331	電子応用装置	Applied electronic equipment
3332	電気計測器	Electric measuring instruments
3399	その他の電気機械	Miscellaneous electrical machinery
3411	民生用電子機器	Household electronics equipment
3412	通信機械	Communication equipment
3421	電子計算機・同附属装置	Electronic computing equipment and accessory equipment of electronic computing equipment
3511	乗用車	Passenger motor cars
3521	トラック・バス・その他の自動車	Trucks, buses and miscellaneous cars
3522	二輪自動車	Two-wheel motor vehicles
3531	自動車部品・同附属品	Motor vehicle parts and accessories
3541	船舶・同修理	Ships and repair of ships
3591	鉄道車両・同修理	Rolling stock and repair of rolling stock
3592	航空機・同修理	Aircrafts and repair of air crafts
3599	その他の輸送機械	Miscellaneous transport equipment
3911	がん具・運動用品	Toys and games, sporting and athletic goods
3919	その他の製造工業製品	Miscellaneous manufacturing products
4111	住宅建築	Residential construction
4112	非住宅建築	Non-residential construction
4121	建設補修	Repair of construction
4131	公共事業	Public construction

分類コード Sector code	部 門 名	Description
4191	その他の土木建設	Miscellaneous civil engineering and construction
4611	電力	Electricity
4621	都市ガス	Gas supply
4622	熱供給業	Steam and hot water supply
4711	水道	Water supply
4811	廃棄物処理	Waste management service
5111	卸売	Wholesale trade
5112	小売	Retail trade
5311	金融	Financial service
5312	保険	Insurance
5511	不動産仲介及び賃貸	Real estate agencies and rental services
5521	住宅賃貸料	House rent
5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	House rent (imputed house rent)
5711	鉄道旅客輸送	Railway transport (passengers)
5712	鉄道貨物輸送	Railway transport (freight)
5721	道路旅客輸送	Road transport service
5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	Road freight transport (except self-transport)
5741	外洋輸送	International shipping
5742	沿海・内水面輸送	Coastal and inland water transport
5743	港湾運送	Harbor transport service
5751	航空輸送	Air transport
5761	貨物利用運送	Freight forwarding
5771	倉庫	Storage facility service
5781	梱包	Packing service
5789	その他の運輸附帯サービス	Miscellaneous services relating to transport
5791	郵便・信書便	Postal services and mail delivery
5911	電気通信	Telecommunications
5919	その他の通信サービス	Miscellaneous services relating to communication
5921	放送	Broadcasting
5931	情報サービス	Information services
5951	映像・音声・文字情報制作	Image information, sound information and character information production
6111	公務(中央)	Public administration (central)
6112	公務(地方)	Public administration (local)
6311	学校教育	School education
6312	社会教育・その他の教育	Social education and miscellaneous educational and training institutions
6321	学術研究機関	Research institutes
6322	企業内研究開発	Research and development
6411	医療	Medical service
6421	保健衛生	Health and hygiene
6431	社会保険・社会福祉	Social insurance and social welfare
6441	介護	Nursing care
6599	その他の非営利団体サービス	Miscellaneous non-profit services
6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	Goods rental and leasing (except car rental)
6612	貸自動車業	Car rental and leasing
6621	広告	Advertising services
6631	自動車整備	Motor vehicle maintenance services
6632	機械修理	Repair of machine
6699	その他の対事業所サービス	Miscellaneous business services
6711	宿泊業	Hotels
6721	飲食サービス	Eating and drinking services
6731	洗濯・理容・美容・浴場業	Cleaning, barber shops, beauty shops and public baths
6741	娯楽サービス	Amusement and recreational services
6799	その他の対個人サービス	Miscellaneous personal services
6811	事務用品	Office supplies
6911	分類不明	Activities not elsewhere classified
7000	内生部門計	Total of intermediate sectors

(注)この表では、内生部門のみを掲げた(以下(3)～(5)についても同じ)。

## (3) 統合中分類 (105部門) 105 Sector Classification

分類コード Sector code	部 門 名	Description
011	耕種農業	Crop cultivation
012	畜産	Livestock
013	農業サービス	Agricultural services
015	林業	Forestry
017	漁業	Fishery
061	金属鉱物	Metallic ores
062	石炭・原油・天然ガス	Coal mining, crude petroleum and natural gas
063	非金属鉱物	Non-metallic ores
111	食料品	Foods
112	飲料	Beverage
113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	Feeds and organic fertilizer, n.e.c.
114	たばこ	Tobacco
151	繊維工業製品	Textile products
152	衣服・その他の繊維既製品	Wearing apparel and miscellaneous ready-made textile products
161	木材・木製品	Lumber and wood products
162	家具・装備品	Furniture and fixtures
163	パルプ・紙・板紙・加工紙	Pulp, paper, paperboard and building paper
164	紙加工品	Paper products
191	印刷・製版・製本	Printing, plate making and book binding
201	化学肥料	Chemical fertilizer
202	無機化学工業製品	Industrial inorganic chemicals
203	石油化学基礎製品	Petrochemical basic products
204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	Organic chemical products (except petrochemical basic products)
205	合成樹脂	Synthetic resins
206	化学繊維	Synthetic fibers
207	医薬品	Medicaments
208	化学最終製品(医薬品を除く。)	Final chemical products (except medicaments)
211	石油製品	Petroleum refinery products
212	石炭製品	Coal products
221	プラスチック製品	Plastic products
222	ゴム製品	Rubber products
231	なめし革・毛皮・同製品	Leather, fur skins and miscellaneous leather products
251	ガラス・ガラス製品	Glass and glass products
252	セメント・セメント製品	Cement and cement products
253	陶磁器	Pottery, china and earthenware
259	その他の窯業・土石製品	Miscellaneous ceramic, stone and clay products
261	銑鉄・粗鋼	Pig iron and crude steel
262	鋼材	Steel products
263	鍛造品	Cast and forged steel products
269	その他の鉄鋼製品	Miscellaneous iron or steel products
271	非鉄金属製錬・精製	Non-ferrous metals
272	非鉄金属加工製品	Non-ferrous metal products
281	建設・建築用金属製品	Metal products for construction and architecture
289	その他の金属製品	Miscellaneous metal products
291	はん用機械	General-purpose machinery
301	生産用機械	Production machinery
311	業務用機械	Business oriented machinery
321	電子デバイス	Electronic devices
329	その他の電子部品	Miscellaneous electronic components
331	産業用電気機器	Electrical devices and parts
332	民生用電気機器	Household electric appliances
333	電子応用装置・電気計測器	Applied electronic equipment and electric measuring instruments
339	その他の電気機械	Miscellaneous electrical machinery
341	通信機械・同関連機器	Household electronics equipment
342	電子計算機・同附属装置	Electronic computing equipment and accessory equipment of electronic computing equipment
351	乗用車	Passenger motor cars
352	その他の自動車	Miscellaneous cars
353	自動車部品・同附属品	Motor vehicle parts and accessories
354	船舶・同修理	Ships and repair of ships
359	その他の輸送機械・同修理	Miscellaneous transportation equipment and repair of transportation equipment

分類コード Sector code	部 門 名	Description
391	その他の製造工業製品	Miscellaneous manufacturing products
411	建築	Building construction
412	建設補修	Repair of construction
413	公共事業	Public construction
419	その他の土木建設	Miscellaneous civil engineering and construction
461	電力	Electricity
462	ガス・熱供給	Gas and heat supply
471	水道	Water supply
481	廃棄物処理	Waste management service
511	商業	Commerce
531	金融・保険	Finance and insurance
551	不動産仲介及び賃貸	Real estate agencies and rental services
552	住宅賃貸料	House rent
553	住宅賃貸料(帰属家賃)	House rent (imputed house rent)
571	鉄道輸送	Railway transport
572	道路輸送(自家輸送を除く。)	Road transport (except self-transport)
574	水運	Water transport
575	航空輸送	Air transport
576	貨物利用運送	Freight forwarding
577	倉庫	Storage facility service
578	運輸附帯サービス	Services relating to transport
579	郵便・信書便	Postal services and mail delivery
591	通信	Communications
592	放送	Broadcasting
593	情報サービス	Information services
595	映像・音声・文字情報制作	Image information, sound information and character information production
611	公務	Public administration
631	教育	Education
632	研究	Research
641	医療	Medical service
642	保健衛生	Health and hygiene
643	社会保険・社会福祉	Social insurance and social welfare
644	介護	Nursing care
659	その他の非営利団体サービス	Miscellaneous non-profit services
661	物品賃貸サービス	Goods rental and leasing services
662	広告	Advertising services
663	自動車整備・機械修理	Motor vehicle maintenance and machine repair services
669	その他の対事業所サービス	Miscellaneous business services
671	宿泊業	Hotels
672	飲食サービス	Eating and drinking services
673	洗濯・理容・美容・浴場業	Cleaning, barber shops, beauty shops and public baths
674	娯楽サービス	Amusement and recreational services
679	その他の对个人サービス	Miscellaneous personal services
681	事務用品	Office supplies
691	分類不明	Activities not elsewhere classified
700	内生部門計	Total of intermediate sectors

## (4) 統合大分類 (37部門) 37 Sector Classification

分類コード Sector code	部 門 名	Description
01	農林水産業	Agriculture, forestry and fishery
06	鉱業	Mining
11	飲食料品	Beverages and Foods
15	繊維製品	Textile products
16	パルプ・紙・木製品	Pulp, paper and wooden products
20	化学製品	Chemical products
21	石油・石炭製品	Petroleum and coal products
22	プラスチック・ゴム	Plastic and rubber products
25	窯業・土石製品	Ceramic, stone and clay products
26	鉄鋼	Iron and steel
27	非鉄金属	Non-ferrous metals
28	金属製品	Metal products
29	はん用機械	General-purpose machinery
30	生産用機械	Production machinery
31	業務用機械	Business oriented machinery
32	電子部品	Electronic components
33	電気機械	Electrical machinery
34	情報・通信機器	Information and communication electronics equipment
35	輸送機械	Transportation equipment
39	その他の製造工業製品	Miscellaneous manufacturing products
41	建設	Construction
46	電力・ガス・熱供給	Electricity, gas and heat supply
47	水道	Water supply
48	廃棄物処理	Waste management service
51	商業	Commerce
53	金融・保険	Finance and insurance
55	不動産	Real estate
57	運輸・郵便	Transport and postal services
59	情報通信	Information and communications
61	公務	Public administration
63	教育・研究	Education and research
64	医療・福祉	Medical, health care and welfare
65	その他の非営利団体サービス	Miscellaneous non-profit services
66	対事業所サービス	Business services
67	対個人サービス	Personal services
68	事務用品	Office supplies
69	分類不明	Activities not elsewhere classified
70	内生部門計	Total of intermediate sectors

## (5) 13部門分類 13 Sector Classification

分類コード Sector code	部 門 名	Description
01	農林水産業	Agriculture, forestry and fishery
02	鉱業	Mining
03	製造業	Manufacturing
04	建設	Construction
05	電力・ガス・水道	Electricity, gas and water supply
06	商業	Commerce
07	金融・保険	Finance and insurance
08	不動産	Real estate
09	運輸・郵便	Transport and postal services
10	情報通信	Information and communications
11	公務	Public administration
12	サービス	Services
13	分類不明	Activities not elsewhere classified
70	内生部門計	Total of intermediate sectors

## 第5章 部門別概念・定義・範囲

本章は、平成12-17-23年接続産業連関表の基本分類の各部門について、その概念・定義・範囲を記載したものである。本章における部門分類は、原則として、平成23年（2011年）産業連関表を踏襲しているが、一部に変更が加えられており、それらについては部門ごとに変更内容を記載している。また、本章で言及している日本標準産業分類（JSIC）は、平成19年11月改定のものである。

本章は、おおむね、次のような構成で記載している。

### （列・行コード、部門名称）

コード順に整理している。ただし、統合大分類「その他の製造工業製品」に係る部門については、複数の区分にまたがる部門があるため、一部コード順になっていない部分がある。

### （担当府省庁）

当該部門の担当府省庁名を記載している。

### （定義・範囲）

当該部門の概念・定義・範囲を規定している。

なお、日本標準産業分類の分類名を引用している部分については、名称の正確な引用とするため、読点には「、」を用いている。

### （品目例示）

当該部門の活動により産出される主な財又はサービスを例示している。

ただし、産出される主な財又はサービスが行部門名から明らかな場合には、例示を省略している場合がある。

### （変更点）

平成12-17-23年接続産業連関表において、平成12年表、平成17年表、平成23年表の概念・定義・範囲を変更したもの等について記載している。

### （注意点）

概念・定義・範囲に関する留意点について記載している。

（注）1 基本分類の部門名称欄の★印は、次の区分により生産活動主体分類を示したものである。

★★・・・政府サービス生産者

★・・・対家計民間非営利サービス生産者

無印・・・産業

2 Pは仮設部門を示す。

3 平成19年11月に行われた日本標準産業分類の第12回改定により、産業中分類ごとに小分類として「管理的、補助的経済活動を行う事業所」が設定された。しかし、平成12-17-23年接続産業連関表では、この活動を独立した部門として設けず、概念上、各部門に含まれるものとして扱っているが、これについては、逐一記載していない。

また、日本標準産業分類の細分類7282「純粋持株会社」についても、本業を持たず、他社の経営戦略・人事戦略・意思決定等に専念していることから「管理的、補助的経済活動を行う事業所」と同様の活動と考えられるため、同様の扱いとしている。

## 第1節 内生部門

年、平成17年の国内生産額の水準と一致しない。

### 01 農林水産業

列コード	行コード	部門名称
0111-01		米
	0111-011	米
	0111-012	稲わら

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0111「米作農業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 米、稲わら

列コード	行コード	部門名称
0111-02		麦類
	0111-021	小麦(国産)
	0111-022	小麦(輸入)
	0111-023	大麦(国産)
	0111-024	大麦(輸入)

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0112「米作以外の穀作農業」のうち麦類の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 小麦、大麦(二条、六条)、裸麦

(注意点) 平成23年表において、国内生産額に含めていた奨励補助金の制度変更に伴い、その扱いを変更したため、平成12年、平成17年の国内生産額の水準と一致しない。

列コード	行コード	部門名称
0112-01		いも類
	0112-011	かんしょ
	0112-012	ばれいしょ

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0117「ばれいしょ・かんしょ作農業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) かんしょ、ばれいしょ

(注意点) ① さといも、やまのいも等は列部門「0113-01 野菜(露地)」及び行部門「0113-001 野菜」に含める。

② 平成23年表において、国内生産額に含めていた奨励補助金の制度変更に伴い、その扱いを変更したため、平成12

列コード	行コード	部門名称
0112-02		豆類
	0112-021	大豆(国産)
	0112-022	大豆(輸入)
	0112-029	その他の豆類

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0112「米作以外の穀作農業」のうち豆類の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 大豆(国産)、大豆(輸入)、その他の豆類(えんどう、そらまめ、いんげん豆、小豆、ささげ、らっかせい、その他の豆類)

(注意点) ① 未成熟の大豆、えんどう、そらまめ、いんげん豆は列部門「0113-01 野菜(露地)」及び行部門「0113-001 野菜」に含める。

② 平成23年表において、国内生産額に含めていた奨励補助金の制度変更に伴い、その扱いを変更したため、平成12年、平成17年の国内生産額の水準と一致しない。

列コード	行コード	部門名称
0113-01	0113-001	野菜
		野菜(露地)
	0113-02	野菜(施設)

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0113「野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)」のうち野菜の生産活動を範囲とする。

なお、野菜(施設)の範囲は、ガラス室(ガラスで被覆された施設で、その中で普通の姿勢で作業ができるもの)及びハウス(ガラス以外のもので被覆された施設で、その中で普通の姿勢で作業ができるもの)による野菜の生産活動とし、野菜(露地)の範囲は、それ以外の方法による野菜の生産活動とする。

(品目例示) 果菜類(露地): かぼちゃ、ピーマン、きゅうり、露地メロン、すいか、なす、トマト、さやえんどう(未

成熟えんどう)、未成熟とうもろこし、えだまめ(未成熟大豆)、さやいんげん(未成熟いんげん)

葉茎菜類(露地):キャベツ、はくさい、その他の漬菜、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、にら、みつば、しゅんぎく、にんにく、レタス、セルリー、カリフラワー、ブロッコリー、アスパラガス、たけのこ

根菜類:だいこん、かぶ、にんじん、ごぼう、さといも、やまのいも、れんこん、しょうが

果菜類(施設):かぼちゃ、ピーマン、きゅうり、温室メロン、すいか、なす、トマト、いちご

葉茎菜類(施設):レタス、もやし

(変更点)① 平成12年、17年表のトンネルでの生産を「野菜(施設)」から「野菜(露地)」に変更。

② 平成12年表の「1119-09、-099 その他の食料品」に含まれていたもやしを本部門に統合。

列コード	行コード	部門名称
0114-01		果実
	0114-011	かんきつ
	0114-012	りんご
	0114-019	その他の果実

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0114「果樹作農業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) かんきつ:みかん、夏みかん、ネーブルオレンジ、はっさく、伊予柑、グレープフルーツ(輸入)、かんきつ類の植物成長

りんご:りんご、りんごの植物成長

その他の果実:ぶどう、日本なし、西洋なし、もも、すもも、おうとう、うめ、びわ、かき、くり、キウイフルーツ、パインアップル、バナナ(輸入)、その他の果実の植物成長

列コード	行コード	部門名称
0115-01	0115-011	砂糖原料作物

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0116「工芸農作物農業」のうち砂糖原料作物の生産活動を範囲とする。

(品目例示) さとうきび、てんさい

(注意点) 平成23年表において、国内生産額に含めていた奨励補助金の制度変更に伴い、その扱いを変更したため、平成12年、平成17年の国内生産額の水準と一致しない。

列コード	行コード	部門名称
0115-02		飲料用作物
	0115-021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)
	0115-029	その他の飲料用作物

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0116「工芸農作物農業」のうち飲料用作物の生産活動を範囲とする。

(品目例示) コーヒー豆(輸入)、カカオ豆(輸入)、茶(生葉)、ホップ、茶の植物成長

列コード	行コード	部門名称
0115-09		その他の食用耕種作物
	0115-091	雑穀
	0115-092	油糧作物
	0115-099	他に分類されない食用耕種作物

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0112「米作以外の穀作農業」及び0116「工芸農作物農業」のうち他に分類されない食用耕種作物の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 雑穀:そば、えん麦、とうもろこし、あわ、きび、ひえ、グレーンソルガム(輸入)

油糧作物:なたね、ごま、オリーブ

他に分類されない食用耕種作物:こんにやくいも、香辛料作物(輸入)、カッサバ芋(輸入)

(変更点) 平成12年、17年表の「0115-093 食用工芸作物(除別掲)」を「0115-099 他に分類されない食用耕種作物」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
0116-01	0116-011	飼料作物

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0119「その他の耕種農業」のうち飼肥料作物の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 牧草、青刈とうもろこし、ソルゴー

列コード	行コード	部門名称
0116-02	0116-021	種苗

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0115「花き作農業」のうち球根の生産活動及び細分類0119「その他の耕種農業」のうち種苗の生産活動を範囲とする。

なお、生産物を直接自部門投入して生産活動を行うものを除く。

(品目例示) 農産物(畜産物、蚕を除く)の種子、球根類、苗木類(山行き苗木を除く)、苗木類の植物成長

(注意点) 花き苗は、「0116-03、-031 花き・花木類」に含める。

列コード	行コード	部門名称
0116-03	0116-031	花き・花木類

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0115「花き作農業」のうち球根を除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) 切り花類、鉢物類、花木(成木)、花壇用苗もの類、芝類、地被植物類、花木(成木)の植物成長

列コード	行コード	部門名称
0116-09	0116-091	その他の非食用耕種作物
	0116-091	葉たばこ
	0116-092	生ゴム(輸入)
	0116-093	綿花(輸入)
0116-099	他に分類されない非食用耕種作物	

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0116「工芸農作物農業」のうち他に分類されない非

食用耕種作物の生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生する屑・副産物(落綿)は「0116-093 綿花(輸入)」を競合部門とする。

(品目例示) 葉たばこ、生ゴム(輸入)、綿花(輸入)、薬用作物(おたね人参、とうき等)、製紙原料作物(こうぞ、みつまた等)、敷物原料作物(い草等)

(変更点) 平成12年、17年表の「0116-099 その他の非食用工芸作物(除別掲)」を「他に分類されない非食用耕種作物」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
0121-01		酪農
	0121-011	生乳
	0121-019	その他の酪農生産物

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0121「酪農業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 生乳、乳子牛(と畜向け、肉用肥育向け)、乳子牛の成長増加、乳廃牛、きゅう肥

列コード	行コード	部門名称
0121-02	0121-021	肉用牛

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0122「肉用牛生産業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) と畜向け肉用牛(成牛換算飼養頭数の増減を含む。)、肥育向け子畜、きゅう肥

(変更点) 平成12年、17年表のコード「0121-05、-051」を「0121-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
0121-03	0121-031	豚

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0123「養豚業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 豚(成豚換算飼養頭数の増減を含む。)、きゅう肥

(変更点) 平成12年、17年表のコード「0121-04、-041」を「0121-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
0121-04	0121-041	鶏卵

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0124「養鶏業」のうち鶏卵の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 鶏卵、成鶏(成鶏換算飼養羽数の増減を含む。)、不正常卵、鶏ふん

(変更点) 平成12年、17年表のコード「0121-02、-021」を「0121-04、-041」に変更。

列コード	行コード	部門名称
0121-05	0121-051	肉鶏

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0124「養鶏業」のうち肉鶏の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ブロイラー、鶏ふん

(変更点) 平成12年、17年表のコード「0121-03、-031」を「0121-05、-051」に変更。

列コード	行コード	部門名称
0121-09		その他の畜産
	0121-091	羊毛
	0121-099	他に分類されない畜産

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0125「畜産類似業」、0126「養蚕農業」及び0129「その他の畜産農業」の生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生する屑・副産物(毛屑等)は本部門を競合部門とする。

(品目例示) 羊毛、馬(軽種馬を含む。)、やぎ、めん羊、毛皮用動物(ミンク、うさぎ等の飼育及びその毛、毛皮等)、食用鳥類(鶏を除く。)、その他の食用畜産物(やぎ乳、はちみつ、うずらの卵)、愛がん動物(昆虫類を含む。)、実験用動物(マウス、モルモット)、きゅう肥、養蚕

(変更点) 平成12年、17年表の「0121-099 その他の畜産」を「他に分類されない畜産」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
0131-01	0131-011	獣医業

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類7411「獣医業」の活動を範囲とする。

列コード	行コード	部門名称
0131-02	0131-021	農業サービス(獣医業を除く。)

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類013「農業サービス業(園芸サービス業を除く。)」の活動を範囲とする。

(品目例示) カントリーエレベーター、ライスセンター、稲作共同育苗事業、土地改良区、青果物共同選果場、航空防除、稚蚕共同飼育事業、種付業、ふ卵業

(変更点) 平成12年、17年表の「0131-02、-021農業サービス(除獣医業)」を「農業サービス(獣医業を除く。)」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
0151-01	0151-011	育林

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0211「育林業」、0241「育林サービス業」及び0243「山林種苗生産サービス業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 苗木、立木の成長

(変更点) 平成12年、17年表のコード「0211-01、-011」を「0151-01、-011」に変更。

(注意点) ① 造林用苗木は中間生産物であるが、この部門の生産物に含める。

② 日本標準産業分類の細分類0241「育林サービス業」及び0243「山林種苗生産サービス業」は、本部門の範囲とするが、同業に係る費用の受払は全て自部門取引となるので国内生産額には計上しない。

列コード	行コード	部門名称
0152-01		素材
	0152-011	素材（国産）
	0152-012	素材（輸入）

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0221「素材生産業」及び0242「素材生産サービス業」の活動を範囲とする。

（品目例示） 丸太（そま角、大割材等を含む。）

（変更点） 平成12年、17年表のコード「0212-01、-011～-012」を「0152-01、-011～-012」に変更。

（注意点） 日本標準産業分類の細分類0242「素材生産サービス業」は、本部門の範囲とするが、同業に係る費用の受払は全て自部門取引となるので国内生産額には計上しない。

列コード	行コード	部門名称
0153-01	0153-011	特用林産物（狩猟業を含む。）

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0113「野菜作農業（きのこ類の栽培を含む）」のうち栽培きのこの生産活動、0231「製薪炭業」、0239「その他の特用林産物生産業（きのこ類の栽培を除く）」、0249「その他の林業サービス業」及び0299「その他の林業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） きのこ類（まつたけ、しいたけ、えのきたけ等）、種実（くり、くるみ）、ねまがりたけ、生うるし、木ろう、竹材、薪、木炭、狩猟による動物原皮

（変更点） 平成12年、17年表の「0213-01、-011 特用林産物（含狩猟業）」を「0153-01、-011 特用林産物（狩猟業を含む。）」にコード及び名称変更。

（注意点）① 種実のうち栽培したものは列部門「0114-01 果実」及び行部門「0114-019 その他の果実」に含める。

② 日本標準産業分類の細分類0249「その他の林業サービス業」は、本部門の範囲とするが、同業に係る費用の受払は全て自部門取引となるので国内生産額には計上しない。

列コード	行コード	部門名称
0171-01		海面漁業
	0171-011	海面漁業（国産）
	0171-012	海面漁業（輸入）

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類031「海面漁業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 魚類、えび類、かに類、いか類、たこ類、うに類、なまこ類、貝類、海藻類、鯨類

（変更点） 平成12年、17年表の「0311-01 沿岸漁業」、「0311-02 沖合漁業」及び「0311-03 遠洋漁業」を統合して「0171-01 海面漁業」とし、平成12年、17年表のコード「0311-001～-002」を「0171-011～-012」に変更。

列コード	行コード	部門名称
0171-02	0171-021	海面養殖業

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類041「海面養殖業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） まあじ、ぶり類、たい類、くるまえび、ほや類、ほたてがい、かき類、こんぶ類、わかめ類、のり類、真珠

（変更点） 平成12年、17年表のコード「0311-04、-041」を「0171-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
0172-01	0172-001	内水面漁業・養殖業
		内水面漁業
		内水面養殖業

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類032「内水面漁業」及び042「内水面養殖業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 内水面漁業：さけ・ます類、わかさぎ、あゆ、しらうお、こい、ふな、うなぎ、しじみ、えび類

内水面養殖業：ます類、あゆ、こい、ふな、うなぎ、淡水真珠、鑑賞用魚

（変更点） 平成12年、17年表のコード「0312-01～-02、-001」を「0172-01～-02、-001」に変更。

（注意点） 平成17年表まで内水面漁業に含めていた捕分は国内生産額から控除した。

## 06 鉱業

列コード	行コード	部門名称
0611-01		金属鉱物
	0611-011	鉄鉱石
	0611-012	非鉄金属鉱物

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類051「金属鉱業」の掘採及び選鉱活動を範囲とする。

(品目例示) 非鉄金属鉱物：銅鉱、鉛・亜鉛鉱、金鉱、銀鉱、すず鉱、タングステン鉱、硫化鉄鉱

列コード	行コード	部門名称
0621-01		石炭・原油・天然ガス
	0621-011	石炭
	0621-012	原油
	0621-013	天然ガス

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類052「石炭・亜炭鉱業」及び053「原油・天然ガス鉱業」の掘採及び選鉱活動を範囲とする。

(品目例示) 原料炭、一般炭、無煙炭、亜炭、雑炭、原油、天然ガス、液化天然ガス、圧縮ガス

(変更点) ① 平成12年表のコード「0711-011、0721-011～-012」、17年表のコード「0711-011、-012～-013」を「0621-011、-012～-013」に変更。

② 平成12年表の列部門「0711-01 石炭」と「0721-01 原油・天然ガス」を統合し、「0621-01 石炭・原油・天然ガス」とする。

列コード	行コード	部門名称
0631-01	0631-011	砂利・採石

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類054「採石業、砂・砂利・玉石採取業」の掘採、採石及び選鉱活動を範囲とする。

(品目例示) 砂利、砂、かんらん岩(精鉱)

(変更点) 平成12年、17年表のコード「0622-01、-011」を「0631-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
0631-02	0631-021	砕石

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2181「砕石製造業」の生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生する屑・副産物(鉱さい(鉱滓))は、本部門を競合部門とする。

(品目例示) 砕石、石材

(変更点) 平成12年、17年表のコード「0622-02、-021」を「0631-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
0639-09		その他の鉱物
	0639-091	石灰石
	0639-092	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)
	0639-099	他に分類されない鉱物

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類055「窯業原料用鉱物鉱業(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る)」及び059「その他の鉱業」の掘採及び選鉱活動を範囲とする。

なお、他部門で発生する屑・副産物(石こう、化学石こう、水滓、高炉ガス灰、フライアッシュ、ガラス屑、ガラスびん、硫黄)は本部門を競合部門とする。

(品目例示) 窯業原料鉱物(石灰石を除く。): けい石、けい砂、ドロマイト、ろう石、粘土、長石、陶石、カオリン  
他に分類されない鉱物: 重晶石、ベントナイト・けいそう土等の粘土、オリビンサンド

(変更点) 平成12年、17年表の列部門「0621-01 窯業原料鉱物」と「0629-09 その他の非金属鉱物」を統合し、「0639-09 その他の鉱物」とする。また12年、17年表の行部門「0621-011 石灰石」、「0621-019 その他の窯業原料鉱物」及び「0629-099 その他の非金属鉱物」をそれぞれ「0639-091 石灰石」、「0639-092 窯業原料鉱物(石灰石を除く。)」及び「0639-099 他に分類されない鉱物」とする。

## 11 飲食料品

列コード	行コード	部門名称
1111-01		食肉
	1111-011	牛肉
	1111-012	豚肉
	1111-013	鶏肉
	1111-014	その他の食肉
	1111-015	と畜副産物（肉鶏処理副産物を含む。）

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0911「部分肉・冷凍肉製造業」、0919「その他の畜産食料品製造業」のうち食鳥処理加工及び9521「と畜場」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 牛肉、豚肉、鶏肉、その他の食肉（馬肉、羊肉、山羊肉）、と畜副産物（原皮、内臓及び肉鶏処理副産物）

（変更点）① 平成12年、17年表の「1111-01 と畜（含肉鶏処理）」を「食肉」に、「1111-011 牛肉（枝肉）」を「牛肉」に、「1111-012 豚肉（枝肉）」を「豚肉」に、「1111-014 その他の肉（枝肉）」を「その他の食肉」に、「1111-015 と畜副産物（含肉鶏処理副産物）」を「と畜副産物（肉鶏処理副産物を含む。）」に名称変更。

② 平成12年、17年表の「1119-09、-099 その他の食料品」に含まれていた冷凍肉（鶏肉を含む。）を本部門に統合。

（注意点） 食肉処理加工以外のその他の畜産食料品は、「1119-09、-099 その他の食料品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1112-01	1112-011	肉加工品

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0912「肉加工品製造業」のうちハム、ベーコン、ソーセージ等の生産活動を範囲とする。

（品目例示） ハム、ベーコン、ソーセージ、ハンバーグ（冷蔵品）、焼豚

列コード	行コード	部門名称
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0912「肉加工品製造業」及び0919「その他の畜産食料品製造業」のうち、びん・かん詰の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 食肉びん・かん詰（コンビーフかん詰、うずら卵水煮かん詰等）、調理特殊かん詰（カレーかん詰、ミートソース類かん詰等）

列コード	行コード	部門名称
1112-03		酪農品
	1112-031	飲用牛乳
	1112-032	乳製品

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0913「処理牛乳・乳飲料製造業」及び0914「乳製品製造業（処理牛乳，乳飲料を除く）」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 飲用牛乳：牛乳、加工乳

乳製品：乳飲料、粉乳、れん乳、バター、チーズ、アイスクリーム、ミックスパウダー、クリーム、発酵乳、乳酸菌飲料

列コード	行コード	部門名称
1113-01	1113-011	冷凍魚介類

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0925「冷凍水産物製造業」及び0926「冷凍水産食品製造業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 冷凍魚介類、冷凍魚介調理品（丸又は三枚おろし、刺身等の処理をし、凍結したもの）、冷凍すり身、副産物の「魚のあら」

列コード	行コード	部門名称
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0924「塩干・塩蔵品製造業」及び0929「その他の水産食料品製造業」のうち干・くん製品の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 煮干し品、素干し品、塩干品、くん製品、副産物の「魚のあら」

(注意点) さくら干し、みりん干しは、「1113-09、-099 その他の水産食品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0921「水産缶詰・瓶詰製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) かに、さけ、まぐろ・かつお、さば、いわし、その他の水産びん・かん詰、副産物の「魚のあら」

(注意点) 水産物つくだ煮は、その容器を問わず、「1113-09、-099 その他の水産食品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1113-04	1113-041	ねり製品

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0923「水産練製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 焼きちくわ、かまぼこ、魚肉ハム・ソーセージ、副産物の「魚のあら」

列コード	行コード	部門名称
1113-09	1113-099	その他の水産食品

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0922「海藻加工業」及び0929「その他の水産食料品製造業」のうち干・くん製品を除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) 節類、水産物つくだ煮、寒天、焼・味付けのり、さくら干し、みりん干し

列コード	行コード	部門名称
1114-01	1114-011	精穀
	1114-019	精米
		その他の精穀

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0961「精

米・精麦業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 精米、くず米、米ぬか、精麦、麦ぬか

列コード	行コード	部門名称
1114-02		製粉
	1114-021	小麦粉
	1114-029	その他の製粉

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0962「小麦粉製造業」及び0969「その他の精穀・製粉業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 小麦粉、米穀粉、ふすま、そば粉、こんにゃく粉

列コード	行コード	部門名称
1115-01	1115-011	めん類

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0992「めん類製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 乾めん、即席めん、マカロニ・スパゲッティ、生めん

列コード	行コード	部門名称
1115-02	1115-021	パン類

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0971「パン製造業」、0997「すし・弁当・調理パン製造業」のうち調理パン及びサンドイッチ並びに5863「パン小売業（製造小売）」のうち製造分の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 食パン、学校給食パン、菓子パン、調理パン、サンドイッチ

(注意点) 小売店の店舗内で製造・小売されるものの製造分の生産活動を含む。

列コード	行コード	部門名称
1115-03	1115-031	菓子類

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0972「生菓子製造業」、0973「ビスケット類・干菓子製造業」、0974「米菓製造業」、0979「その他のパン・菓子製造業」、0999「他に分

類されない食料品製造業」のうち即席ココア及び5861「菓子小売業（製造小売）」のうち製造分の生産活動を範囲とする。

（品目例示） キャラメル、ドロップ、キャンデー、チョコレート、チューインガム、焼菓子、ビスケット、米菓、和生菓子、洋生菓子、スナック菓子、油菓子、ココア

（注 意 点） 小売店の店舗内で製造・小売されるものの製造分の生産活動を含む。

列コード	行コード	部門名称
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0931「野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業（野菜漬物を除く）」のうちびん・かん詰及びジュース原液の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 野菜びん・かん詰、果実びん・かん詰、ジャム（びん・かん詰）、野菜ジュース、原料濃縮果汁

（注 意 点） ① 原料濃縮果汁以外の果実飲料は、「1129-02、-021 清涼飲料」に、菓子のかん詰は、「1115-03、-031 菓子類」に含める。

② たれ、つゆ類及びジュースを除くトマト加工品（ケチャップ・ピューレ等）のびん・かん詰は、「1117-05、-051 調味料」に含める。

③ 野菜ジュース、原料濃縮果汁については、その容器を問わない。

列コード	行コード	部門名称
1116-02	1116-021	農産保存食料品（びん・かん詰を除く。）

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0931「野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業（野菜漬物を除く）」のうちびん・かん詰及びジュース原液を除く生産活動及び0932「野菜漬物製造業（缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く）」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 乾燥野菜、冷凍野菜、漬物、カップジャム、かんぴょう、切干だいこん、マツ

シュボテト、干しがき

（変更点） 平成12年、17年表の「1116-02、-021 農産保存食料品（除びん・かん詰）」を「農産保存食料品（びん・かん詰を除く。）」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
1117-01		砂糖
	1117-011	精製糖
	1117-019	その他の砂糖・副産物

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0951「砂糖製造業（砂糖精製業を除く）」及び0952「砂糖精製業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 精製糖（てんさい糖、甘しゅ糖）、含みつ糖、副産物（糖みつ、ビートパルプ）

（注 意 点） 本部門には、国産さとうきびからの粗糖生産活動及びこの粗糖からの精製糖生産活動を含めるが、当過程での自部門投入は含めない。

列コード	行コード	部門名称
1117-02	1117-021	でん粉

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0991「でんぷん製造業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） かんしょでん粉、ばれいしょでん粉、小麦でん粉、コーンスターチ、でん粉かす

列コード	行コード	部門名称
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0953「ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） ぶどう糖（無水結晶ぶどう糖・含水結晶ぶどう糖、全糖ぶどう糖、液状ぶどう糖）、水あめ（水あめ、粉あめ）、異性化糖

列コード	行コード	部門名称
1117-04		動植物油脂
	1117-041	植物油脂
	1117-042	動物油脂
	1117-043	加工油脂
	1117-044	植物原油かす

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類098「動植物油脂製造業」及び細分類1641「脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業」のうち硬化油(食用)の生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生する屑・副産物(果汁搾りかす、野菜屑等)は、植物原油かすを競合部門とする。

(品目例示) 植物油脂：食用なたね油、食用大豆油、非食用向け植物原油(あまに油、ひまし油)

動物油脂：動物油脂(牛脂、豚脂等)、魚油

加工油脂：マーガリン、ショートニング、精製ラード

植物原油かす：なたね油かす、大豆油かす、米ぬか油かす

(変更点) ① 平成12年、17年表の列部門「1117-04 植物油脂」と「1117-05 動物油脂」を統合して「1117-04 動植物油脂」とし、平成12年、17年表のコード「1117-051」を「1117-042」に、「1117-042～-043」を「1117-043～-044」に変更。

② 平成12年、17年表の「1117-051 動物油脂」に含まれていた精製ラードを「1117-043 加工油脂」に統合。

列コード	行コード	部門名称
1117-05	1117-051	調味料

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類094「調味料製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) みそ、しょうゆ、食用アミノ酸、ソース、マヨネーズ、トマトケチャップ、トマトピューレ、食酢、即席カレー、グルタミン酸ソーダ、香辛料、洋風スープ、発酵調味料、風味調味料、たれ類、めんつゆ類、お茶漬け・ふりかけ類、即席みそ汁・お吸

いもの、マヨネーズ副産物(卵白)

(変更点) 平成12年、17年表のコード「1117-06、-061」を「1117-05、-051」に変更。

列コード	行コード	部門名称
1119-01	1119-011	冷凍調理食品

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0995「冷凍調理食品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 冷凍フライ(コロッケ、カツ、魚フライ等)、冷凍米飯類、冷凍ハンバーグ、冷凍シューマイ

列コード	行コード	部門名称
1119-02	1119-021	レトルト食品

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0998「レトルト食品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) レトルト食品(カレー、マーボー豆腐の素、ミートソース類、スープ類等)

列コード	行コード	部門名称
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0996「そう(惣)菜製造業」、0997「すし・弁当・調理パン製造業」のうちすし・弁当及び5895「料理品小売業」のうち製造分の生産活動を範囲とする。

(品目例示) そう菜、すし、弁当

(注意点) ① 小売店の店舗内で製造・小売されるものの製造分の生産活動を含む。

② 調理パン及びサンドイッチは「1115-02、-021 パン類」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 「学校給食法」(昭和29年法律第160号)に基づき、国公立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒に対し実施される給食の生産活動を範囲とする。

(注 意 点) 学校給食は本来、教育機関が実施するものであるが、実態としては当該機関が直接行う場合と給食センター等の外部機関に委託して実施する場合がある。それぞれ、実際にサービスを行う機関で分類すると混同を起こすことから、本来実施すべき機関（教育機関）の主体分類に基づいて、「国公立」と「私立」に区分する。

列コード	行コード	部門名称
1119-05	1119-051	学校給食（私立）★

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 「学校給食法」(昭和29年法律第160号)に基づき、私立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒に対し実施される給食の生産活動を範囲とする。

(注 意 点) 「1119-04、-041 学校給食（国公立）★」に同じ。

列コード	行コード	部門名称
1119-09	1119-099	その他の食料品

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0919「その他の畜産食料品製造業」のうち食鳥処理加工及びびん・かん詰を除くその他の畜産食料品、0993「豆腐・油揚製造業」、0994「あん類製造業」、0999「他に分類されない食料品製造業」のうち豆乳、即席ココアを除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) とうふ、油揚、生揚、がんもどき、生あん、こんにやく、納豆、麦茶、バナナ熟成加工、粉末ジュース、もち

(変更点) ① 平成12年、17年表の本部門に含まれていた冷凍肉（鶏肉を含む。）を「1111-01 食肉」に統合。  
② 平成12年表で本部門に含まれていたもやしを列部門「0113-02 野菜（施設）」及び行部門「0113-001 野菜」に統合。

(注 意 点) 食鳥処理加工は列部門「1111-01 食肉」及び行部門「1111-013 鶏肉」に、畜産びん・かん詰は「1112-02、-021 畜産びん・かん詰」に、豆乳は「1129-02、-021 清涼飲料」に、即席ココアは「1115-03、-031 菓子類」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1121-01	1121-011	清酒

(担当府省庁) 財務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1023「清酒製造業」及び1024「蒸留酒・混成酒製造業」のうち味りんの生産活動を範囲とする。

(品目例示) 清酒、味りん、清酒かす、味りんかす

列コード	行コード	部門名称
1121-02	1121-021	ビール類

(担当府省庁) 財務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1022「ビール類製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ビール、麦芽根、ビール粕、乾燥酵母、生酵母、発泡酒

(変更点) 平成12年、17年表の「1121-02、-021 ビール」を「ビール類」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
1121-03	1121-031	ウイスキー類

(担当府省庁) 財務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1024「蒸留酒・混成酒製造業」のうちウイスキー、ブランデーの生産活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表の「1121-03、-031 ウイスキー類」を「ウイスキー類」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
1121-09	1121-099	その他の酒類

(担当府省庁) 財務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1021「果実酒製造業」及び1024「蒸留酒・混成酒製造業」のうちウイスキー、ブランデー、味りんを除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) 果実酒類、合成清酒、しょうちゅう、スピリッツ、リキュール、その他の醸造酒、雑酒、添加用アルコール

列コード	行コード	部門名称
1129-01	1129-011	茶・コーヒー

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類103「茶・コーヒー製造業(清涼飲料を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 緑茶、紅茶、ウーロン茶、コーヒー

(注意点) 緑茶飲料、紅茶飲料、ウーロン茶飲料、コーヒー飲料、麦茶飲料は「1129-02、-021 清涼飲料」に、麦茶は「1119-09、-099 その他の食料品」に、ココアは「1115-03、-031 菓子類」に、それぞれ含める。

列コード	行コード	部門名称
1129-02	1129-021	清涼飲料

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類101「清涼飲料製造業」の生産活動及び細分類0999「他に分類されない食料品製造業」のうち豆乳の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 炭酸飲料、果実飲料、緑茶飲料、紅茶飲料、ウーロン茶飲料、コーヒー飲料、麦茶飲料、豆乳、ミネラルウォーター、スポーツドリンク

(注意点) 発酵乳及び乳酸菌飲料は列部門「1112-03 酪農品」及び行部門「1112-032 乳製品」に、野菜ジュース、濃縮果汁及び天然果汁は「1116-01、-011 農産びん・かん詰」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1129-03	1129-031	製氷

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類104「製氷業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 販売用氷

列コード	行コード	部門名称
1131-01	1131-011	飼料

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1061「配合

飼料製造業」及び1062「単体飼料製造業」の生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生する屑・副産物(屑肉、副産蛹、くず繭)は、本部門を競合部門とする。

(品目例示) 家畜・家きん用飼料、養魚用飼料、ペットフード、魚かす

列コード	行コード	部門名称
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1063「有機質肥料製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 動物性有機質肥料(魚かす粉末、肉骨粉、加工家きんふん肥料等)、植物性有機質肥料(なたね油かす、米ぬか油かす、わたみ油かす等)、その他(たい肥)

(変更点) 平成12年、17年表の「1131-02、-021 有機質肥料(除別掲)」を「有機質肥料(別掲を除く。)」に名称変更。

(注意点) 別掲とは、列部門「0121-01 酪農」及び行部門「0121-019 その他の酪農生産物」、「0121-02、-021 肉用牛」、「0121-03、-031 豚」、「0121-04、-041 鶏卵」、「0121-05、-051 肉鶏」、列部門「0121-09 その他の畜産」及び行部門「0121-099 他に分類されない畜産」に含まれるきゅう肥、鶏ふんである。

列コード	行コード	部門名称
1141-01	1141-011	たばこ

(担当府省庁) 財務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類105「たばこ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 紙巻たばこ、葉巻たばこ、きざみたばこ、パイプたばこ

## 15 繊維製品

列コード	行コード	部門名称
1511-01	1511-011	紡績糸

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類111「製糸業、紡績業、化学繊維・ねん糸等製造業」のうち細分類1112「化学繊維製造業」、1113「炭素繊維製造業」を除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) 製糸：生糸、副蚕糸  
綿糸：純綿糸、混紡綿糸  
化学繊維紡績糸：ビスコース・スフ糸、キュプラ・スフ糸、アセテート紡績糸、ビニロン紡績糸、ナイロン紡績糸、アクリル紡績糸、ポリエステル紡績糸、ポリプロピレン紡績糸  
毛糸：そ毛糸、紡績糸  
その他の紡績糸：絹紡糸、さく紡糸、絹紡ちゅう糸、麻紡績糸、和紡糸、ねん糸、かさ高加工糸

列コード	行コード	部門名称
1512-01	1512-011	綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1121「綿・スフ織物業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 綿織物、ビスコース・スフ織物、化学繊維紡績糸織物、綿・スフ・合成繊維毛布地

(変更点) 平成12年、17年表の「1512-01、-011 綿・スフ織物（合繊短繊維織物）」を「綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）」に名称変更。

(注意点) ① 幅13.0cm未満の織物については、使用される糸の種類にかかわらず、「1512-09、-099 その他の織物」のうち細幅織物に含める。

② 国内生産額には、製造業以外からの委託も含める。

列コード	行コード	部門名称
1512-02	1512-021	絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。）

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1122「絹・人絹織物業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 絹織物、絹紡織物、人絹織物、合成繊維長繊維織物、化学繊維タイヤコード

(変更点) 平成12年、17年表の「1512-02、-021 絹・人絹織物（合繊長繊維織物）」を「絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。）」に名称変更。

(注意点) ① 幅13.0cm未満の織物については、使用される糸の種類にかかわらず、「1512-09、-099 その他の織物」のうち細幅織物に含める。

② 国内生産額には、製造業以外からの委託も含める。

列コード	行コード	部門名称
1512-09	1512-099	その他の織物

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1123「毛織物業」、1124「麻織物業」、1125「細幅織物業」及び1129「その他の織物業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 毛織物（そ毛洋服地、その他のそ毛織物、紡毛服地、その他の紡毛織物、その他の毛織物）、麻織物（亜麻織物、ちよ麻織物、黄麻織物、繊維製ホース、麻風合成繊維織物）、細幅織物、その他の織物（モケット等）

(変更点) 日本標準産業分類の改定により、平成12年、17年表の「1519-09、-099 その他の繊維工業製品」に含まれていた細幅織物を本部門に統合し、「1512-03、-031 毛織物・麻織物・その他の織物」を「1512-09、-099 その他の織物」にコード及び名称変更。

(注意点) ① 幅13.0cm未満の織物については、使用される糸の種類にかかわらず、本部門の細幅織物に含める。

② 国内生産額には、製造業以外からの委託も含める。

列コード	行コード	部門名称
1513-01	1513-011	ニット生地

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類113「ニット生地製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 丸編ニット生地、たて編ニット生地、横編ニット生地

列コード	行コード	部門名称
1514-01	1514-011	染色整理

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類114「染色整理業」の活動を範囲とする。

(注 意 点) 国内生産額は、「販売分(原材料購入分)」及び「賃加工分(原材料支給分)」に分けられる。しかし、染色整理は、原反等を購入しない染色活動の部分のみと定義している。このため、「販売分(原材料購入分)」については、販売額から原材料の購入分を差し引いて推計。

列コード	行コード	部門名称
1519-09		その他の繊維工業製品
	1519-091	網・網
	1519-099	他に分類されない繊維工業製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類115「網・網・レース・繊維粗製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 網・網：ロープ、コード、トワイン、漁網、漁網以外の網地  
他に分類されない繊維工業製品：レース生地、組ひも、その他の繊維雑品(リリヤン、モール、ふさ等)、洗上羊毛、トップ、ふとん綿、製綿、プレスフェルト、不織布(乾式)、上塗り・防水織物

(変更点) ① 平成12年、17年表の列部門「1519-01 網・網」と「1519-09 その他の繊維工業製品」を統合し、「1519-09 その他の繊維工業製品」とする。また12年、17年表の行部門「1519-011 網・網」、「1519-099 その他の繊維工業製品」を

それぞれ「1519-091 網・網」、「1519-099 他に分類されない繊維工業製品」とする。

② 日本標準産業分類の改定により、平成12年、17年表の「1519-09、-099 その他の繊維工業製品」に含まれていた細幅織物を「1512-09、-099 その他の織物」に統合。

列コード	行コード	部門名称
1521-01	1521-011	織物製衣服

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1161「織物製成人男子・少年服製造業(不織布製及びレース製を含む)」、1162「織物製成人女子・少女服製造業(不織布製及びレース製を含む)」、1163「織物製乳幼児服製造業(不織布製及びレース製を含む)」、1164「織物製シャツ製造業(不織布製及びレース製を含み、下着を除く)」、1165「織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・校服製造業(不織布製及びレース製を含む)」、1171「織物製下着製造業」、1173「織物製・ニット製寝着類製造業」のうち織物製のもの及び1181「和装製品製造業(足袋を含む)」の生産活動を範囲とする。また、洋服製造小売業のうち製造に係る活動を含む。

(品目例示) 男子・少年用服、婦人・少女用服、乳幼児用服、作業用衣服、スポーツ用衣服、校服、ワイシャツ、織物製下着・寝着類、既製和服・帯、ショール、足袋類等の和装製品

(変更点) 日本標準産業分類の改定により、平成12年、17年表の「1522-09、-099 その他の衣服・身の回り品」に含まれていた足袋類を本部門に統合。

(注 意 点) 国内生産額には、製造業以外からの委託も含める。

列コード	行コード	部門名称
1521-02	1521-021	ニット製衣服

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1166「ニット製外衣製造業(アウターシャツ類、セ

ーター類などを除く)、1167「ニット製アウターシャツ類製造業」、1168「セーター類製造業」、1169「その他の外衣・シャツ製造業」、1172「ニット製下着製造業」、1173「織物製・ニット製寝着類製造業」のうちニット製のもの及び1174「補整着製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ニット製男子・少年用服、ニット製婦人・少女用服、ニット製スポーツ用服、ニット製海水着、ニット製乳幼児用服、ニット製下着、ニット寝着類、補整着

(注意点) 国内生産額には、製造業以外からの委託も含める。

列コード	行コード	部門名称
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1182「ネクタイ製造業」、1183「スカーフ・マフラー・ハンカチーフ製造業」、1184「靴下製造業」、1185「手袋製造業」、1186「帽子製造業(帽体を含む)」及び1189「他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 帽子、毛皮製衣服・身の回り品、ネクタイ、スカーフ、ネックチーフ、ハンカチーフ、なめし革製衣服、繊維製履物

(変更点) 日本標準産業分類の改定により、平成12年、17年表の本部門に含まれていた足袋類を「1521-01、-011 織物製衣服」に統合。

列コード	行コード	部門名称
1529-01	1529-011	寝具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1191「寝具製造業」及び1192「毛布製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ふとん、羽毛ふとん、寝具用カバー、シーツ、タオルケット、まくら、クッション、毛布

列コード	行コード	部門名称
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1193「じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) じゅうたん、だん通、タフテッドカーペット、しゅろマット、床マット等の繊維製床敷物

(変更点) 平成12年、17年表のコード「1519-02、-021」を「1529-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
1529-09	1529-091 1529-099	その他の繊維既製品 繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1194「帆布製品製造業」、1195「繊維製袋製造業」、1196「刺しゅう業」、1197「タオル製造業」、1198「繊維製衛生材料製造業」及び1199「他に分類されない繊維製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 繊維製衛生材料：医療用ガーゼ、包帯、脱脂綿、ばんそうこう、綿棒  
他に分類されない繊維既製品：帆布製品(シート、テント、日よけ等)、繊維製袋(麻袋、綿袋、合成繊維袋等)、刺しゅう製品、タオル、カーテン、テーブルクロス

(変更点) 平成12年、17年表の列部門「1519-03 繊維製衛生材料」と「1529-09 その他の繊維既製品」を統合し、「1529-09 その他の繊維既製品」とする。また12年、17年表の行部門「1519-031 繊維製衛生材料」、「1529-099 その他の繊維既製品」をそれぞれ「1529-091 繊維製衛生材料」、「1529-099 他に分類されない繊維既製品」とする。

## 16 パルプ・紙・木製品

列コード	行コード	部門名称
1611-01	1611-011	製材

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1211「一般製材業」の生産活動を範囲とする。  
 なお、他部門で発生する屑・副産物(木くず)は、本部門を競合部門とする。

(品目例示) 板材、ひき割、ひき角、残材

列コード	行コード	部門名称
1611-02	1611-021	合板・集成材

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1212「単板(ベニヤ)製造業」、1213「床板製造業」、1222「合板製造業」及び1223「集成材製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 単板、床板、普通合板、特殊合板、集成材

(変更点) 平成12年、17年表の「1611-02、-021合板」を「合板・集成材」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
1611-03	1611-031	木材チップ

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1214「木材チップ製造業」の生産活動を範囲とする。

列コード	行コード	部門名称
1619-09		その他の木製品
	1619-091	建設用木製品
	1619-099	他に分類されない木製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1219「その他の特殊製材業」、1221「造作材製造業(建具を除く)」、1224「建築用木製組立材料製造業」、1225「パーティクルボード製造業」、1226「繊維板製造業」、1227「銘木製造業」、小分類123「木製容器製造業(竹、とうを含む)」及び129「その他の木製品製造業(竹、とうを含む)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 建設用木製品：造作材、建築用木製組立材料、パーティクルボード、繊維板、銘板、銘木、床柱  
 他に分類されない木製品：経木、木毛、たる・おけ材、竹・とう・きりゅう等容器、折箱、木箱、取枠・巻枠、和たる、洋たる、おけ類、薬品処理木材、靴型、はし、その他の木・竹・とう・きりゅう等の製品、コルク製品

(変更点) ① 日本標準産業分類の改定により、平成12年、17年表の「1829-09、-099 その他のパルプ・紙・紙加工品」に含まれていた繊維板を本列部門及び行部門「1619-091 建設用木製品」に統合。

② 平成12年、17年表の「1619-099 その他の木製品(除別掲)」を「他に分類されない木製品」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
1621-01	1621-011	木製家具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1311「木製家具製造業(漆塗りを除く)」の生産活動を範囲とする。また、製造小売業のうち製造に係る活動を含む。

(品目例示) 机、テーブル、いす、流し台、調理台、ガス台、たんす、棚、戸棚、音響機器用キャビネット、ベッド等の木製家具

(変更点) 日本標準産業分類との整合性を踏まえ、平成12年、17年表の「1711-01、-011 木製家具・装備品」を「1621-01、-011 木製家具」とし、12年、17年表の本部門に含まれていた装備品や一部の木製以外の家具(土石製家具、プラスチック製家具、ガラス製家具、陶磁器製家具等)を「1621-09、-099 その他の家具・装備品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1621-02	1621-021	金属製家具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1312「金属製家具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 机、いす、テーブル、ベッド、流し台、調理台、ガス台、棚、戸棚等の金属製家具

(変更点) 日本標準産業分類との整合性を踏まえ、平成12年、17年表の「1711-03、-031 金属製家具・装備品」を「1621-02、-021 金属製家具」とし、12年、17年表の本部門に含まれていた装備品を「1621-09、-099 その他の家具・装備品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1621-03	1621-031	木製建具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類133「建具製造業」の生産活動を範囲とする。また、製造小売業のうち製造に係る活動を含む。

(品目例示) 雨戸、格子、障子、ふすま

(変更点) 平成12年、17年表のコード「1711-02、-021」を「1621-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1313「マットレス・組スプリング製造業」、小分類132「宗教用具製造業」及び139「その他の家具・装備品製造業」の生産活動を範囲とする。また、製造小売業のうち製造に係る活動を含む。

(品目例示) ベッド用マットレス、組スプリング、宗教用具、日本びょうぶ、衣こう、すだれ、鏡縁、額縁、ついたて、陳列台、アコーディオンカーテン等の事務所用・店舗用装備品、ブラインド等の窓用・扉用日よけ

(変更点) 日本標準産業分類との整合性を踏まえ、平成12年、17年表の「1711-01、-011 木製家具・装備品」及び「1711-03、-031 金属製家具・装備品」に含まれていた日本標準産業分類の細分類1313「マットレス・組スプリング製造業」、小分類132「宗教用具製造業」及び139「その他の家具・装備品製造業」を分割再編し、本部門を新設。

列コード	行コード	部門名称
1631-01	1631-011	パルプ

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類141「パルプ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 溶解パルプ、製紙パルプ

(変更点) ① 平成12年、17年表のコード「1811-01、-011」を「1631-01、-011」に変更。

② 平成12年表の行部門「1811-012P 古紙」を、他の屑仮設部門と表現を合わせるため本部門から分割し、行部門は「1631-011 パルプ」のみに変更。

列コード	行コード	部門名称
	1631-021P	古紙

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 本部門は、製造業及び小売業の生産活動及び最終需要部門で発生する古紙の競合部門である。

(変更点) ① 平成17年表のコード「1811-021P」を「1631-021P」に変更。

② 他の屑仮設部門と表現を合わせるため、平成12年表の「1811-01 パルプ」から行部門「1811-012P 古紙」を分割し、単独の屑仮設部門とするとともに、コードを「1631-021P」に変更。

(注意点) 本部門については、古紙を主生産物とする部門(競合部門)が無いため、行部門のみを仮設部門として設けている。

列コード	行コード	部門名称
1632-01	1632-011	洋紙・和紙

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1421「洋紙製造業」、1423「機械すき和紙製造業」、1424「手すき和紙製造業」及び独立行政法人国立印刷局が行う紙幣用和紙の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 新聞巻取紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、手すき和紙、紙幣用和紙

(変更点) 平成12年、17年表のコード「1812-01、-011」を「1632-01、-011」に変更。

(注 意 点) 本部門に含める衛生用紙とは、原紙のことであり、ティッシュペーパー、トイレットペーパー等の製品は「1649-01、-011 紙製衛生材料・用品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1632-02	1632-021	板紙

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1422「板紙製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 段ボール原紙、白板紙、色板紙、建材原紙、その他の板紙

(変更点) 平成12年、17年表のコード「1812-02、-021」を「1632-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
1633-01	1633-011	段ボール

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1432「段ボール製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 段ボール(シート)

(変更点) 平成12年、17年表のコード「1813-01、-011」を「1633-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1431「塗工紙製造業(印刷用紙を除く)」及び1433「壁紙・ふすま紙製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 絶縁紙、絶縁テープ、アスファルト塗工紙、その他の塗工紙・加工紙、壁紙、ふすま紙、ブックバイディングクロス

(変更点) ① 平成12年、17年表のコード「1813-02、-021」を「1633-02、-021」に変更。

② 日本標準産業分類の改定により、平成12年表の「1829-09、-099 その他のパルプ・紙・紙加工品」に含まれていたブックバイディングクロスを本部門に統合。

列コード	行コード	部門名称
1641-01	1641-011	段ボール箱

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1453「段ボール箱製造業」の生産活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「1821-01、-011」を「1641-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
1641-09	1641-099	その他の紙製容器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1451「重包装紙袋製造業」、1452「角底紙袋製造業」及び1454「紙器製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) セメント袋、米麦袋等の重包装紙袋、ショッピングバッグ、手提紙袋等の角底紙袋、折たたみ箱、機械箱、張り合わせ箱等の紙箱、紙筒、紙コップ、紙皿等のその他の紙器

(変更点) ① 平成12年、17年表のコード「1821-09、-099」を「1641-09、-099」に変更。

② 日本標準産業分類の改定により、平成12年表の本部門に含まれていたソリッドファイバー・バルカナイズドファイバー製品を「1649-09、-099 その他のパルプ・紙・紙加工品」に統合。

列コード	行コード	部門名称
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類149「その他のパルプ・紙・紙加工品製造業」のうち紙製衛生材料及び紙製衛生用品の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 衛生用紙綿、衛生用綿状パルプ等の紙製衛生材料、紙タオル、紙ナプキン、紙おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー等の紙製衛生用品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「1829-01、-011」を「1649-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類144「紙製品製造業」、149「その他のパルプ・紙・紙加工品製造業」のうち紙製衛生材料、紙製衛生用品を除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) 事務用紙製品、学用紙製品、日用紙製品、セロファン、紙管、紙ひも、紙テープ、ソリッドファイバー・バルカナイズドファイバー製品

(変更点) ① 平成12年、17年表のコード「1829-09、-099」を「1649-09、-099」に変更。

② 日本標準産業分類の改定により、平成12年、17年表の本部門に含まれていた繊維板を列部門「1619-09 その他の木製品」及び行部門「1619-091 建設用木製品」に統合。

③ 日本標準産業分類の改定により、平成12年表の本部門に含まれていたブックバイディングクロスを「1633-02、-021 塗工紙・建設用加工紙」に統合し、「1821-09、-099 その他の紙製容器」に含まれていたソリッドファイバー・バルカナイズドファイバー製品を本部門に統合。

## 20 化学製品

列コード	行コード	部門名称
2011-01	2011-011	化学肥料

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1611「窒素質・りん酸質肥料製造業」のうち硝酸、硝酸ナトリウム及び亜硝酸ナトリウムを除いたもの、1612「複合肥料製造業」、1619「その他の化学肥料製造業」及び1621「ソーダ工業」のうち塩化アンモニウムの生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生する屑・副産物(硫安、塩安、けい酸石灰等)は、本部門を競合部門とする。

(品目例示) 窒素質・りん酸質肥料(アンモニア、アンモニア水、尿素、硝酸アンモニウム、石灰窒素、過りん酸石灰、熔成りん肥、重過りん酸石灰、重焼りん)、複合肥料(りん酸アンモニウム(肥料用)、高度化成肥料、普通化成肥料、配合肥料)

列コード	行コード	部門名称
2021-01	2021-011	ソーダ工業製品
	2021-012	ソーダ灰
	2021-013	か性ソーダ
	2021-019	液体塩素
		その他のソーダ工業製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1621「ソーダ工業」のうち塩化アンモニウムを除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) その他のソーダ工業製品：塩素ガス、塩酸ガス、塩酸高度さらし粉、さらし液、塩素酸ナトリウム

列コード	行コード	部門名称
2029-01	2029-011	無機顔料
	2029-012	酸化チタン
	2029-013	カーボンブラック
	2029-019	その他の無機顔料

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1622「無機顔料製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) その他の無機顔料：亜鉛華、酸化第二鉄、黄鉛、鉛丹、リサージ、カドミウム顔料、銀朱

(変更点) 平成12年表の「2029-09、-099 その他の無機化学工業製品」に含まれていた含水微粉けい酸を本列部門及び行部門「2029-019 その他の無機顔料」に統合。

列コード	行コード	部門名称
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1623「圧縮ガス・液化ガス製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 酸素ガス、窒素、アルゴン、水素、溶解アセチレン、炭酸ガス

列コード	行コード	部門名称
2029-03		塩
	2029-031	原塩
	2029-032	塩

(担当府省庁) 財務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1624「塩製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 塩、食卓塩、かん水、にがり

(注意点) 岩塩は、列部門「0639-09 その他の鉱物」及び行部門「0639-099 他に分類されない鉱物」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1611「窒素質・りん酸質肥料製造業」のうち硝酸、硝酸ナトリウム、亜硝酸ナトリウム、並びに1629「その他の無機化学工業製品製造業」のうち触媒を除いたものの生産活動を範囲とする。

(品目例示) 亜硫酸塩、硫化物、ふっ化物、りん化合物、カリウム塩、バリウム塩、活性炭

(変更点) 平成12年表の本部門に含まれていた含水微粉けい酸を列部門「2029-01 無機顔料」及び行部門「2029-019 その他の無機顔料」に統合。

列コード	行コード	部門名称
2031-01		石油化学基礎製品
	2031-011	エチレン
	2031-012	プロピレン
	2031-019	その他の石油化学基礎製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1631「石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）」のうちナフサを分解して得られる石油化学の第一次製品であるエチレン、プロピレン、ブタン、ブチレン、ブタジエン、ノルマルパラフィン、分解ガソリン、オフガスの生産活動を範囲とする。

列コード	行コード	部門名称
2031-02		石油化学系芳香族製品
	2031-021	純ベンゼン
	2031-022	純トルエン
	2031-023	キシレン
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1631「石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）」のうち改質生成油及び分解ガソリンからつくられる純ベンゼン、純トルエン、キシレン（o-キシレン（精製のもの）、m-キシレン（精製のもの）、p-キシレン（精製のもの）を含む）、芳香族剤の生産活動を範囲とする。

列コード	行コード	部門名称
2041-01		脂肪族中間物
	2041-011	合成アルコール類
	2041-012	酢酸
	2041-013	二塩化エチレン
	2041-014	アクリロニトリル
	2041-015	エチレングリコール
	2041-016	酢酸ビニルモノマー
	2041-019	その他の脂肪族中間物

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1632「脂肪族系中間物製造業（脂肪族系溶剤を含む）」の生産活動を範囲とし、その生産物は、

エチレン、プロピレン、ブチレン等のオレフィンからの誘導品とする。

(品目例示) 合成アルコール類：エチルアルコール、  
合成高級アルコール（C9以上のも  
の）、イソプロピルアルコール、合  
成オクタノール、合成ブタノール  
その他の脂肪族中間物：酸化エチレン、  
塩化ビニル（モノマー）

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2032-01、  
-011～-016、-019」を「2041-01、-011～  
-016、-019」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2041-02		環式中間物
	2041-021	スチレンモノマー
	2041-022	合成石炭酸
	2041-023	テレフタル酸（高純度）
	2041-024	カプロラクタム
2041-029	その他の環式中間物	

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1634「環式  
中間物・合成染料・有機顔料製造業」の  
うち環式中間物の生産活動を範囲とし、  
その生産物は、ベンゼン、トルエン、キ  
シレンからの誘導品である。

(品目例示) その他の環式中間物：無水フタル酸、  
トルイレンジイソシアネート、ジ  
フェニルメタンジイソシアネート、  
シクロヘキサン、アニリン、ニト  
ロベンゼン・クロルベンゼン

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2032-02、  
-021～-024、-029」を「2041-02、-021～  
-024、-029」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1634「環式  
中間物・合成染料・有機顔料製造業」の  
うち合成染料及び有機顔料の生産活動を  
範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表の「2039-09、-099  
その他の有機化学工業製品」に含まれて  
いたアゾ顔料を本部門に統合し、12年、

17年表の「2039-04、-041 合成染料」を  
「2041-03、-031 合成染料・有機顔料」  
にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
2042-01	2042-011	合成ゴム

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1636「合成  
ゴム製造業」の生産活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2033-01、  
-011」を「2042-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2049-01	2049-011	メタン誘導品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1639「その  
他の有機化学工業製品製造業」のうちメ  
タン誘導品の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 精製メタノール、ホルマリン、塩化メ  
チル、フロンガス

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2039-01、  
-011」を「2049-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2049-02	2049-021	可塑剤

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1639「その  
他の有機化学工業製品製造業」のうち可  
塑剤の生産活動を範囲とする。

(品目例示) フタル酸系可塑剤、脂肪酸系可塑剤、  
りん酸系可塑剤、アジピン系可塑剤、ポ  
リエステル系可塑剤、エポキシ系可塑剤

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2039-03、  
-031」を「2049-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1633「発酵  
工業」、1639「その他の有機化学工業製品  
製造業」のうち可塑剤とメタン誘導品を  
除く生産活動及び、日本アルコール産業株

式会社の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 純ベンゼン(非石油系)、クレオソート油、ピッチ、ナフタリン、エチルアルコール、ゴム加硫促進剤、ゴム老化防止剤、高級アルコール(油脂製品)

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2039-09、-099」を「2049-09、-099」に変更し、12年、17年表の本部門に含まれていたアゾ顔料を「2041-03、-031 合成染料・有機顔料」に統合。

列コード	行コード	部門名称
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1635「プラスチック製造業」のうちフェノール樹脂、ユリア樹脂、メラミン樹脂、不飽和ポリエステル樹脂、アルキド樹脂、エポキシ樹脂、けい素樹脂の生産活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2041-01、-011」を「2051-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2051-02	2051-021	ポリエチレン(低密度)
	2051-022	ポリエチレン(高密度)
	2051-023	ポリスチレン
	2051-024	ポリプロピレン
	2051-025	塩化ビニル樹脂

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1635「プラスチック製造業」のうちポリエチレン、ポリスチレン、ポリプロピレン、塩化ビニル樹脂の生産活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2041-02、-021～-025」を「2051-02、-021～-025」に変更。

(注意点) EVA(エチレン・酢酸ビニルコポリマー)は、「2051-021 ポリエチレン(低密度)」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2051-03	2051-031	高機能性樹脂

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1635「プラスチック製造業」のうちポリアミド系樹脂、ポリカーボネート、ポリアセタール、ポリエチレンテレフタレート(繊維用を除く)、ポリブチレンテレフタレート、変成ポリフェニレンエーテルの生産活動を範囲とする。

(品目例示) ポリアミド系樹脂、ポリカーボネート、ポリアセタール、ポリエチレンテレフタレート(繊維用を除く)、ポリブチレンテレフタレート、変成ポリフェニレンエーテル

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2041-03、-031」を「2051-03、-031」に変更。

(注意点) ポリエチレンテレフタレート(繊維用)は「2051-09、-099 その他の合成樹脂」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1635「プラスチック製造業」のうち石油系樹脂、メタクリル樹脂、ポリビニルアルコール、塩化ビニリデン樹脂、ふっ素樹脂、アセチルセルロース、ポリエチレンテレフタレート(繊維用)など他に分類されない合成樹脂の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 石油系樹脂(ポリブテン、石油樹脂)、メタクリル樹脂(成形材料、板状等材料)、ポリビニルアルコール、塩化ビニリデン、ふっ素樹脂、ポリエチレンテレフタレート(繊維用)

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2041-09、-099」を「2051-09、-099」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2061-01	2061-011	レーヨン・アセテート

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1112「化学繊維製造業」のうちレーヨン・アセテートの生産活動を範囲とする。

(品目例示) ビスコース長繊維糸・短繊維、キュプラ長繊維糸・短繊維、アセテート長繊維糸・短繊維

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2051-01、-011」を「2061-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2061-02	2061-021	合成繊維

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1112「化学繊維製造業」のうち合成繊維の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ナイロン長繊維糸・短繊維、ポリエステル長繊維糸・短繊維、アクリル長繊維糸・短繊維、ビニロン長繊維糸・短繊維、ポリプロピレン長繊維糸・短繊維

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2051-02、-021」を「2061-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2071-01	2071-011	医薬品

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類165「医薬品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 医薬品製品(循環器官用薬、抗生物質製剤等)、医薬部外品(清涼剤、てんか粉剤、腋臭防止剤、防虫剤、殺そ剤、外用消毒剤、軟膏剤、ビタミン剤、カルシウム剤)、動物用医薬品・医薬部外品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2061-01、-011」を「2071-01、-011」に変更。

(注意点) 化粧品・歯磨は「2081-02、-021 化粧品・歯磨」に、農薬は「2084-01、-011 農薬」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2081-01		油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤
	2081-011	油脂加工製品
	2081-012	石けん・合成洗剤
	2081-013	界面活性剤

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1641「脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業」のうち硬化油(食用)を除く生産活動、1642「石けん・合成洗剤製造業」及び1643「界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 油脂加工製品: 硬化油(工業用)、脂肪酸、グリセリン  
界面活性剤: 陰イオン・陽イオン・両性イオン・非イオン界面活性剤、柔軟仕上げ剤

(変更点) 平成12年、17年表の列部門「2039-02 油脂加工製品」と「2071-01 石けん・合成洗剤・界面活性剤」を統合し、「2081-01 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤」とする。また12年、17年表の行部門「2039-021 油脂加工製品」、「2071-011 石けん・合成洗剤」、「2071-012 界面活性剤」をそれぞれ「2081-011 油脂加工製品」、「2081-012 石けん・合成洗剤」、「2081-013 界面活性剤」とする。

列コード	行コード	部門名称
2081-02	2081-021	化粧品・歯磨

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類166「化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 香水、オーデコロン、頭髮用化粧品(シャンプー、ヘヤーリンス、養毛剤、整髪料等)、皮膚用化粧品(クリーム、乳液、化粧水、パック等)、仕上用化粧品(ファンデーション、おしろい、口紅、ほほ紅、アイメークアップ等)、特殊用途化粧品(日やけ止め・ひげそり用化粧品等)、歯磨

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2071-02、-021」を「2081-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2082-01	2082-011	塗料

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1644「塗料製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 油性塗料、ラッカー、電気絶縁塗料、合成樹脂塗料、シンナー類

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2072-01、-011」を「2082-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2082-02	2082-021	印刷インキ

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1645「印刷インキ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 一般インキ、新聞インキ、補助剤、印刷用ワニス

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2072-02、-021」を「2082-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2083-01	2083-011	写真感光材料

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1695「写真感光材料製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) フィルム、印画紙、感光紙、写真用化学薬品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2073-01、-011」を「2083-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2084-01	2084-011	農薬

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1692「農薬製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 殺虫剤、殺菌剤、除草剤、殺そ(鼠)剤、植物成長調整剤、補助剤

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2074-01、-011」を「2084-01、-011」に変更。

(注意点) 殺虫、殺そ(鼠)剤(農薬を除く。)及び殺菌・消毒剤(農薬を除く。)の活動は、「2071-01、-011 医薬品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1694「ゼラチン・接着剤製造業」の生産活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2079-01、-011」を「2089-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2089-09		その他の化学最終製品
	2089-091	触媒
	2089-099	他に分類されない化学最終製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1629「その他の無機化学工業製品製造業」のうち触媒、1646「洗浄剤・磨用剤製造業」、1647「ろうそく製造業」、1691「火薬類製造業」、1693「香料製造業」、1696「天然樹脂製品・木材化学製品製造業」、1697「試薬製造業」及び1699「他に分類されない化学工業製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 他に分類されない化学最終製品：無煙火薬(除武器用)、電気雷管、クレンザー、ワックス、靴クリーム、ろうそく、天然香料、合成香料、調合香料、デキストリン(含可溶性でんぷん)、修正液

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2079-09、-091」を「2089-09、-091」に変更し、「2079-099 その他の化学最終製品(除別掲)」を「2089-099 他に分類されない化学最終製品」にコード及び名称変更。

## 21 石油・石炭製品

列コード	行コード	部門名称
2111-01		石油製品
	2111-011	ガソリン
	2111-012	ジェット燃料油
	2111-013	灯油
	2111-014	軽油
	2111-015	A重油
	2111-016	B重油・C重油
	2111-017	ナフサ
	2111-018	液化石油ガス
	2111-019	その他の石油製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類171「石油精製業」、172「潤滑油・グリース製造業(石油精製業によらないもの)」及び細分類1799「その他の石油製品・石炭製品製造業」のうち練炭・豆炭を除く生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生するプラスチック層の一部は、「2111-017 ナフサ」を競合部門とする。また、「2031-01 石油化学基礎製品」で副産物として発生する液化石油ガスは、「2111-018 液化石油ガス」を競合部門とする。

(品目例示) その他の石油製品：グリース、潤滑油、パラフィン、アスファルト、精製・混合用原料油、石油ガス、オイルコークス

列コード	行コード	部門名称
2121-01		石炭製品
	2121-011	コークス
	2121-019	その他の石炭製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類173「コークス製造業」及び細分類1799「その他の石油製品・石炭製品製造業」のうち練炭・豆炭の生産活動を範囲とする。また、石炭ガスを冷却する過程で得られるコールタール及びコールタールと石炭ガスから直接抽出される粗ベンゼールが含まれる。

なお、他部門で発生するプラスチック層の一部は、「2121-011 コークス」及び

「2121-019 その他の石炭製品」を競合部門とする。また、他部門で副産物として発生する高炉ガス、転炉ガス、電気炉ガスは、「2121-019 その他の石炭製品」を競合部門とする。

(品目例示) その他の石炭製品：練炭、豆炭、粗ベンゼール、コールタール、コークス炉ガス

列コード	行コード	部門名称
2121-02	2121-021	舗装材料

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類174「舗装材料製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) アスファルト舗装混合材、タール舗装混合材

## 22 プラスチック・ゴム

列コード	行コード	部門名称
2211-01		プラスチック製品
	2211-011	プラスチックフィルム・シート
	2211-012	プラスチック板・管・棒
	2211-013	プラスチック発泡製品
	2211-014	工業用プラスチック製品
	2211-015	強化プラスチック製品
	2211-016	プラスチック製容器
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品
	2211-019	その他のプラスチック製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の181「プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業」、182「プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業」、183「工業用プラスチック製品製造業」、184「発泡・強化プラスチック製品製造業」、185「プラスチック成形材料製造業(廃プラスチックを含む)」、189「その他のプラスチック製品製造業」の生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生するプラスチック層の一部は、「2211-019 その他のプラスチック製品」を競合部門とする。

(品目例示) プラスチックフィルム・シート：プラスチックフィルム、プラスチックシート、プラスチック床材、合成皮革、プラスチックフィルム・シート・床材加工品、合成皮革加工品

プラスチック板・管・棒：プラスチック製平板・波板・積層品・化粧板・棒、プラスチック硬質管、プラスチックホース、プラスチック継手、雨どい、その他のプラスチック異形押出製品、プラスチック板・管・棒・継手・異形押出製品の加工品

プラスチック発泡製品：ポリウレタンフォーム、ポリエチレンフォーム、塩化ビニルフォーム、ポリスチレンフォーム、ポリスチレンペーパー、板状発泡製品、発泡プラスチック製品の加工品

工業用プラスチック製品：輸送機械用プラスチック製品(バンパー、ダッシュボード、ホイールキャップ等)、電気機械器具用プラスチック製品(TVキャビネット、掃除機ボデー、冷蔵庫内装品等)、その他の工業用プラスチック製品、工業用プラスチック製品の加工品

強化プラスチック製品：強化プラスチック製板・棒・管・継手、強化プラスチック製容器・浴槽・浄化槽、強化プラスチック製保安帽・がい子・橋脚・コンテナ等、強化プラスチック製品の加工品

プラスチック製容器：プラスチック製灯油缶、工業用薬品缶、洗剤・シャンプー用容器、ビールコンテナ、農林水産用コンテナ、ごみ箱

プラスチック製日用雑貨・食卓用品：プラスチック製のまな板、ボール、食器、盆等の台所・食卓用品、雑貨、浴室用品

その他のプラスチック製品：プラスチック成形材料、廃プラスチック製品(くい、棚、漁礁等)、結束テープ、プラスチック製の絶縁テープ、時計ガラス、止水板、人工芝、プラスチック製品の加工品(他に分類されないもの)

(変更点) 平成12年、17年表の行部門「2211-015 強化プラスチック製品」に含まれていた発泡・強化プラスチック製品の加工品のうち発泡製品分を分割し、行部門「2211-013 プラスチック発泡製品」に統合。

列コード	行コード	部門名称
2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類191「タイヤ・チューブ製造業」及び細分類1994「更生タイヤ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 自動車用タイヤ・チューブ、航空機用タイヤ・チューブ、自転車用タイヤ・チューブ、運搬車用タイヤ・チューブ、ソリッドタイヤ、更生タイヤ

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2311-01、-011」を「2221-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2229-01	2229-011	ゴム製・プラスチック製履物

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類192「ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ゴム製履物・同附属品(地下足袋、ゴム底布靴、総ゴム靴、ゴム草履・スリッパ(スポンジ製のものを含む)、ゴム製の履物用品(ゴム底、ゴムかかと、草履底、甲など))、プラスチック製履物・同附属品(プラスチック製靴(合成皮革製靴、プラスチック成形靴など)、プラスチック製サンダル・スリッパ・草履、プラスチック製運動靴、プラスチック製の履物附属品)

(変更点) 平成12年、17年表の「2319-01、-011 ゴム製履物」と「2319-02、-021 プラスチック製履物」を統合し、「2229-01、-011 ゴム製・プラスチック製履物」とする。

列コード	行コード	部門名称
2229-09	2229-099	その他のゴム製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類193「ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業」、細分類1991「ゴム引布・同製品製造業」、1992「医療・衛生用ゴム製品製造業」、1993「ゴム練生地製造業」、1995「再生ゴム製造業」及び1999「他に分類されないゴム製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) コンベアゴムベルト、平ベルト、Vベルト(ファンベルトを含む)、ゴムホース、工業用ゴム製品(防振ゴム、ゴム製パッキン等)、ゴム引布、ゴム引布製品(エアーマットレス等)、医療・衛生用ゴム製品(乳首、水まくら、氷のう、手術用手袋、避妊用具等)、ゴム練生地、再生ゴム、その他のゴム製品(フォームラバー、ゴム手袋(医療用を除く)、消しゴム、ゴムバンド)

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2319-09、-099」を「2229-09、-099」に変更。

## 25 窯業・土石製品

列コード	行コード	部門名称
2511-01		板ガラス・安全ガラス
	2511-011	板ガラス
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2111「板ガラス製造業」及び2112「板ガラス加工業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 普通板ガラス、変り板ガラス、みがき板ガラス、合わせガラス、強化ガラス、複層ガラス、すりガラス、曲げガラス、鏡

列コード	行コード	部門名称
2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2117「ガラス繊維・同製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ガラス短繊維フェルト、ガラス短繊維ボード、ガラス短繊維筒、ガラス長繊維ロービング、ガラス長繊維チョップドストランド、ガラス長繊維糸、ガラス長繊維布、ガラス長繊維マット、光ファイバ(素線)

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2512-01、-011」を「2511-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2511-09		その他のガラス製品
	2511-091	ガラス製加工素材
	2511-099	他に分類されないガラス製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2113「ガラス製加工素材製造業」、2114「ガラス容器製造業」、2115「理化学用・医療用ガラス器具製造業」、2116「卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業」及び2119「その他のガラス・同製品製造業」の生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生する屑・副産物(ガラスびん)は本部門を競合部門とする。

(品目例示) ガラス製加工素材：光学ガラス素地  
(眼鏡用を含む)、電球類用ガラス  
バルブ、電子管用ガラスバルブ、  
ガラス管・棒・球(電気用を除く)、  
電子機器用基盤ガラス

他に分類されないガラス製品：ガラス容  
器(飲料用容器、食料用・調味料用  
容器、化粧品瓶、インキ瓶等)、理  
化学用・医療用ガラス器具(フラス  
コ、ビーカー、試験管、アンプル、  
薬瓶等)、卓上用ガラス器具、ガラ  
ス製台所用品・食卓用品、その他の  
ガラス製品(魔法瓶用ガラス製中瓶、  
照明・信号用ガラス製品、ガラスブ  
ロック、ガラススタイル等)

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2519-09、  
-091」を「2511-09、-091」に変更し、  
「2519-099 その他のガラス製品(除別  
掲)」を「2511-099 他に分類されないガラ  
ス製品」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
2521-01	2521-011	セメント

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2121「セメ  
ント製造業」の生産活動を範囲とする。  
なお、セメントクリンカは半製品扱い  
とする。

(品目例示) ポルトランドセメント、フライアッシ  
ュセメント、高炉セメント、白色ポルト  
ランドセメント

列コード	行コード	部門名称
2521-02	2521-021	生コンクリート

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2122「生コ  
ンクリート製造業」の生産活動を範囲と  
する。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2522-01、  
-011」を「2521-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2521-03	2521-031	セメント製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2123「コン  
クリート製品製造業」及び2129「その他  
のセメント製品製造業」の生産活動を範  
囲とする。

(品目例示) コンクリート系パネル、遠心力鉄筋コ  
ンクリート管・柱・くい、普通コンクリ  
ート管、空洞コンクリートブロック、土木用  
コンクリートブロック、道路用コンクリ  
ート製品、プレストレストコンクリート製品、  
テラゾー製品、石綿セメント板、波形石綿  
スレート、その他のセメント製品(セメン  
ト瓦、厚形スレート、木材セメント製品、  
気泡コンクリート製品等)

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2523-01、  
-011」を「2521-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2531-01		陶磁器
	2531-011	建設用陶磁器
	2531-012	工業用陶磁器
	2531-013	日用陶磁器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類214「陶磁  
器・同関連製品製造業」の生産活動を範  
囲とする。

(品目例示) 建設用陶磁器：衛生陶器(浴槽、洗面  
手洗器、便器等)、タイル(モザイ  
クタイル、内装タイル)

工業用陶磁器：電気用陶磁器(がい子、  
がい管、電気用特殊陶磁器、ファ  
インセラミックス製IC基板・パ  
ッケージ(焼結し放しのもの)等)、  
理化学・工業用陶磁器、理化学・  
工業用ファインセラミックス(焼  
結し放しのもの)

日用陶磁器：陶磁器製和・洋飲食器、  
陶磁器製台所・調理用品、陶磁器  
製置物、陶磁器絵付品、陶磁器用  
はい土

列コード	行コード	部門名称
2591-01	2591-011	耐火物

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類215「耐火物製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 耐火れんが、不定形耐火物(耐火モルタル、キャストブル耐火物等)、人造耐火材(マグネシアクリンカー、合成ムライト等)、その他の耐火物(粘土質るつぽを含む)

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2599-01、-011」を「2591-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類213「建設用粘土製品製造業(陶磁器製を除く)」及び細分類2192「石こう(膏)製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 石膏ボード、化粧石膏ボード、ラスボード、シーリング石膏ボード、強化石膏ボード、石膏プラスタ、焼石こう、粘土瓦(いぶしかわら、うわ薬かわら、塩焼かわら)、普通れんが、陶管

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2599-02、-021」を「2591-09、-099」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1113「炭素繊維製造業」、2161「炭素質電極製造業」及び2169「その他の炭素・黒鉛製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 電極(人造黒鉛電極、電解板、炭素電極、連続自焼式電極ペースト)、炭素繊維、炭素棒(ガウジング用、電池用等)、ブラシ(人造黒鉛質、金属黒鉛質等)、黒鉛るつぽ、特殊炭素製品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2599-03、-031」を「2599-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2599-02	2599-021	研磨材

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類217「研磨材・同製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 天然研磨材、人造研磨材、研削と石、研磨布紙

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2599-04、-041」を「2599-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2182「再生骨材製造業」、2183「人工骨材製造業」、2184「石工品製造業」、2185「けいそう土・同製品製造業」、2186「鉱物・土石粉碎等処理業」、2191「ロックウール・同製品製造業」、2193「石灰製造業」、2194「鋳型製造業(中子を含む)」及び2199「他に分類されない窯業・土石製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ジョイント・シート、プレーキライニング、ほうろう鉄器(台所・食卓用ほうろう鉄器、ほうろう製衛生用品等・食卓用ほうろう鉄器、ほうろう製衛生用品等)、石灰(生石灰、消石灰、軽質炭酸カルシウム等)、その他の土石製品(再生骨材、人工骨材、石工品、けいそう土・同製品、鉱物・土石粉碎・その他の処理品)、七宝製品、人造宝石、ロックウール・同製品、鋳型、その他の窯業・土石製品(うわ薬、雲母板等)

## 26 鉄鋼

列コード	行コード	部門名称
2611-01	2611-011	銑鉄

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類22「鉄鋼業」(小分類220「管理, 補助的経済活動を行う事業所(22鉄鋼業)」を除く。)のうち、高炉銑及び高炉によらない銑鉄の生産活動を範囲とし、原鉄、純鉄、ベースメタルを範囲に含める。

(品目例示) 高炉銑、電気炉銑

列コード	行コード	部門名称
2611-02	2611-021	フェロアロイ

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2213「フェロアロイ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) フェロニッケル、フェロクロム、フェロマンガ、フェロモリブデン、フェロバナジウム

列コード	行コード	部門名称
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類22「鉄鋼業」(小分類220「管理, 補助的経済活動を行う事業所(22鉄鋼業)」を除く。)のうち、転炉による鋼塊の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 普通鋼粗鋼、特殊鋼粗鋼

列コード	行コード	部門名称
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類22「鉄鋼業」(小分類220「管理, 補助的経済活動を行う事業所(22鉄鋼業)」を除く。)のうち、電気炉による鋼塊の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 普通鋼粗鋼、特殊鋼粗鋼

列コード	行コード	部門名称
	2612-011P	鉄屑

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 本部門は、各部門の生産活動及び最終需要部門で発生する鉄屑の競合部門である。

(注 意 点) 本部門については、鉄屑を主生産物とする部門(競合部門)がないため、行部門のみを仮設部門として設けている。

列コード	行コード	部門名称
2621-01	2621-011	熱間圧延鋼材
	2621-012	普通鋼形鋼
	2621-013	普通鋼鋼板
	2621-014	普通鋼鋼帯
	2621-015	普通鋼小棒
	2621-016	その他の普通鋼熱間圧延鋼材
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類22「鉄鋼業」(小分類220「管理, 補助的経済活動を行う事業所(22鉄鋼業)」を除く。)のうち、軌条、形鋼、棒鋼、線材、鋼板、管材、鋼帯、外輪、工具鋼、構造用鋼、特殊用途鋼、鋼半製品の生産活動を範囲とする。なお、鋼半製品は中間製品扱いとする。

(品目例示) 普通鋼形鋼：鋼矢板、H形鋼、大形・中形・小形形鋼  
普通鋼鋼板：厚板、中板、薄板  
普通鋼鋼帯：冷延用鋼帯、その他用鋼帯  
普通鋼小棒：小形鉄筋用丸棒・異形棒、その他の小形棒鋼  
その他の普通鋼熱間圧延鋼材：軌条、大形・中形棒鋼、管材、パーインコイル、線材、外輪  
特殊鋼熱間圧延鋼材：工具鋼、構造用鋼、ばね鋼、軸受鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼、高マンガ鋼、合わせ鋼材

列コード	行コード	部門名称
2622-01		鋼管
	2622-011	普通鋼鋼管
	2622-012	特殊鋼鋼管

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類22「鉄鋼業」(小分類220「管理, 補助的経済活動を行う事業所(22鉄鋼業)」を除く。)のうち、熱間鋼管、冷間鋼管、めっき鋼管の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 普通鋼鋼管: 普通鋼熱間鋼管(継目無鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管等)、普通鋼冷間鋼管、普通鋼めっき鋼管  
特殊鋼鋼管: 特殊鋼熱間鋼管(継目無鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管等)、特殊鋼冷間鋼管

列コード	行コード	部門名称
2623-01		冷間仕上鋼材
	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材
	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類22「鉄鋼業」(小分類220「管理, 補助的経済活動を行う事業所(22鉄鋼業)」を除く。)のうち、冷間ロール成型形鋼、磨帯鋼、磨棒鋼、冷延鋼板、冷延広幅帯鋼、冷延電気鋼帯、鉄線、冷間圧造用炭素鋼線、硬鋼線、溶接棒心線、PC鋼線、ピアノ線、ステンレス鋼線、その他の特殊鋼線の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 普通鋼冷間仕上鋼材: 磨帯鋼、冷延広幅帯鋼、冷延鋼板、冷延電気鋼帯、磨棒鋼、鉄線、冷間圧造用炭素鋼線、硬鋼線、溶接棒心線、簡易鋼矢板、軽量形鋼  
特殊鋼冷間仕上鋼材: 磨帯鋼、冷延広幅帯鋼、冷延鋼板、磨棒鋼、PC鋼線、ピアノ線、ステンレス鋼線、冷間圧造用炭素鋼線、その他の特殊鋼線

列コード	行コード	部門名称
2623-02	2623-021	めっき鋼材

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類224「表面処理鋼材製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 亜鉛めっき鋼板、針金、亜鉛めっき硬鋼線、アルミめっき鋼板、ブリキ、ティンフリースチール

列コード	行コード	部門名称
2631-01		鍛鋼
	2631-011	鍛鋼
	2631-012	鍛鋼

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2253「鍛鋼製造業」及び2255「鍛鋼製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 鍛鋼: 普通鋼・特殊鋼鍛鋼品(打放)  
鍛鋼: 普通鋼・特殊鋼鍛鋼品(打放)

列コード	行コード	部門名称
2631-02	2631-021	鍛鋼管

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2293「鍛鋼管製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 直管(普通・強じん鍛鋼)、異形管(普通・強じん鍛鋼)

列コード	行コード	部門名称
2631-03		鍛鋼品及び鍛工品(鉄)
	2631-031	鍛鋼品
	2631-032	鍛工品(鉄)

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2251「鍛鋼物製造業(鍛鋼管, 可鍛鍛鋼を除く)」、2252「鍛鋼物製造業」及び2254「鍛鋼品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 鍛鋼品: 鍛鋼物、球状黒鉛鍛鋼、合金鍛鋼、可鍛鍛鋼、精密鍛造品、可鍛鍛鋼製鉄管継手  
鍛工品(鉄): 鍛工品(自動車用、産業機械器具用等)

列コード	行コード	部門名称
2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2291「鉄鋼シャースリット業」の生産活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2649-01、-011」を「2699-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2299「他に分類されない鉄鋼業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 鉄粉、純鉄圧延、ペレット

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2649-09、-099」を「2699-09、-099」に変更。

## 27 非鉄金属

列コード	行コード	部門名称
2711-01	2711-011	銅

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2311「銅第1次製錬・精製業」の生産活動を範囲とする。

列コード	行コード	部門名称
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2312「亜鉛第1次製錬・精製業」、2319「その他の非鉄金属第1次製錬・精製業」のうち鉛第1次製錬・精製業、2321「鉛第2次製錬・精製業(鉛合金製造業を含む)」及び2329「その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)」のうち亜鉛再生業、亜鉛合金製造業の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 鉛、再生鉛、減摩合金、はんだ、亜鉛、再生亜鉛、亜鉛合金

(変更点) 平成12年、17年表の「2711-02、-021 鉛・亜鉛(含再生)」を「鉛・亜鉛(再生を含む。)」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2319「その他の非鉄金属第1次製錬・精製業」のうちアルミニウム製錬・精製業、アルミナ精製業及び2322「アルミニウム第2次製錬・精製業(アルミニウム合金製造業を含む)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) アルミニウム地金、アルミナ、水酸化アルミ、アルミニウム再生地金、アルミニウム合金

(変更点) 平成12年、17年表の「2711-03、-031 アルミニウム(含再生)」を「アルミニウム(再生を含む。)」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2319「その他の非鉄金属第1次製錬・精製業」のうちアルミニウム製錬・精製業、アルミナ製錬業、鉛第1次製錬・精製業を除く生産活動及び2329「その他の非鉄金属第2次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む）」のうち亜鉛再生業、亜鉛合金製造業を除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) 金地金、銀地金、チタン、タングステン、すず、アンチモン、金再生地金、金合金、銀再生地金、銀合金、銅再生地金、銅合金

列コード	行コード	部門名称
	2712-011P	非鉄金属屑

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 本部門は、各部門の生産活動及び最終需要部門で発生する非鉄金属屑の競合部門である。

(注意点) 本部門については、非鉄金属屑を主生産物とする部門（競合部門）がないため、行部門のみを仮設部門として設けている。

列コード	行コード	部門名称
2721-01	2721-011	電線・ケーブル

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2341「電線・ケーブル製造業（光ファイバケーブルを除く）」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 通信用電線・ケーブル、電力用電線・ケーブル

列コード	行コード	部門名称
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細部門2342「光ファイバケーブル製造業（通信複合ケーブルを含む）」の生産活動を範囲とする。

列コード	行コード	部門名称
2729-01	2729-011	伸銅品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2331「伸銅品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 銅、黄銅、青銅等の伸銅品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2722-01、-011」を「2729-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2332「アルミニウム・同合金圧延業（抽伸、押し出しを含む）」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) アルミニウム板、アルミニウム円板、アルミニウム条、アルミニウム管、アルミニウム棒、アルミニウム形材、アルミニウム線、アルミニウムはく

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2722-02、-021」を「2729-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類235「非鉄金属素形材製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 銅合金鋳物、軽合金鋳物、亜鉛・銅・アルミニウムダイカスト、精密鋳造品、鍛工品（アルミニウム）

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2722-03、-031」を「2729-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2729-04	2729-041	核燃料

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2391「核燃料製造業」の生産活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2722-04、-041」を「2729-04、-041」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2339「その他の非鉄金属・同合金圧延業(抽伸, 押しを含む)」及び2399「他に分類されない非鉄金属製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 鉛管、鉛板、鉛合金伸線、亜鉛製品、金・銀・白金・ニッケル等の展伸材、非鉄金属合金粉

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2722-09、-099」を「2729-09、-099」に変更。

## 28 金属製品

列コード	行コード	部門名称
2811-01	2811-011	建設用金属製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2441「鉄骨製造業」及び2442「建設用金属製品製造業(鉄骨を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 鉄骨、軽量鉄骨、橋りょう、鉄塔、水門、はしご

列コード	行コード	部門名称
2812-01	2812-011	建築用金属製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2443「金属製サッシ・ドア製造業」、2444「鉄骨系プレハブ住宅製造業」及び2445「建築用金属製品製造業(サッシ, ドア, 建築用金属物を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) アルミニウム製サッシ・ドア、その他の金属製サッシ・ドア、シャッター、メタルラス、鉄骨系プレハブ住宅、ユニットハウス、建築用板金製品

列コード	行コード	部門名称
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖厨房機器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2432「ガス機器・石油機器製造業」、2433「温風・温水暖房装置製造業」及び2439「その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具, ガス機器, 石油機器を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ガスコンロ・風呂釜・湯沸器等のガス機器、石油ストーブ等の石油機器、温風暖房器、温水ボイラ等の暖房機器、暖房用・調理用器具、太陽熱利用機器

(変更点) 平成12年、17年表の「2891-01、-011 ガス・石油機器及び暖厨房機器」を「ガス・石油機器・暖厨房機器」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類248「ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業」及び細分類2492「金属製スプリング製造業」の生産活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表の「2899-01、-011 ボルト・ナット・リベット及びスプリング」を「ボルト・ナット・リベット・スプリング」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類241「ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業」及び細分類2446「製缶板金業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ドラム缶、18リットル缶、食缶（缶詰用缶）、一般缶、コンテナ、板金製タンク、高圧容器（ボンベ）

(変更点) 平成12年、17年表の「2899-02、-021 金属製容器及び製缶板金製品」を「金属製容器・製缶板金製品」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類
	2899-031	配管工事附属品
	2899-032	粉末や金製品
	2899-033	刃物・道具類

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2422「機械刃物製造業」、2423「利器工匠具・手道具製造業（やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く）」、2424「作業工具製造業」、2425「手引のこぎり・のこ刃製造業」、2426「農業用器具製造業（農業用機械を除く）」、2431「配管工事用附属品製造業（バルブ、コックを除く）」及び2453「粉末や金製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 配管工事附属品：金属製管継手、金属

製衛生器具、ノズル、噴水口、排水管、止め栓

粉末や金製品：機械部分品（粉末や金によるもの）、超硬チップ、超硬工具（粉末や金によるもの）

刃物・道具類：機械刃物、利器工匠具・手道具（ほう丁、ナイフ類、はさみ、理髪用刃物、つるはし、ハンマ、ショベル、スコップ等）、やすり、作業工具（手引のこぎり、のこ刃、スパナ、ペンチ、ドライバ等）、農業用器具（すき、くわ、かま等）、農業用器具部分品

(変更点) 平成12年、17年表の「2899-03 配管工事附属品・粉末や金製品・道具類」を「配管工事附属品・粉末や金製品・道具類」に、「2899-031 配管工事附属品」を「配管工事附属品」に、「2899-033 刃物及び道具類」を「刃物・道具類」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
2899-09		その他の金属製品
	2899-091	金属プレス製品
	2899-092	金属線製品
	2899-099	他に分類されない金属製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2421「洋食器製造業」、2429「その他の金物類製造業」、2451「アルミニウム・同合金プレス製品製造業」、2452「金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）」、小分類246「金属被覆・彫刻業、熱処理業（ほうろう鉄器を除く）」、247「金属線製品製造業（ねじ類を除く）」、細分類2491「金庫製造業」及び2499「他に分類されない金属製品製造業」、独立行政法人造幣局の行うコインの生産活動を範囲とする。

(品目例示) 金属プレス製品：アルミニウム製機械部分品、アルミニウム製台所・食卓用品、アルミニウム製飲料用缶、その他の金属プレス製品（打抜・プレス機械部分品、王冠等）

金属線製品：くぎ、金属製金網、PC鋼より線、鋼索、電気溶接棒

他に分類されない金属製品：金属洋食器、金物（かぎ、錠、建築用金物、架線金物等）、金属彫刻品、金属熱処理品、金庫、硬貨、金属製パッキン・ガスケット、金属板ネームプレート、金属製押し出しチューブ、金庫の部分品・取付具・附属品

（変更点）平成12年、17年表の「2899-099 その他の金属製品（除別掲）」を「他に分類されない金属製品」に名称変更。

## 29 はん用機械

列コード	行コード	部門名称
2911-01	2911-011	ボイラ

（担当府省庁） 経済産業省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類2511「ボイラ製造業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 煙管ボイラ、水管ボイラ、ボイラの部分品・取付具・附属品

（変更点）平成12年、17年表のコード「3011-01、-011」を「2911-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2911-02	2911-021	タービン

（担当府省庁） 経済産業省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類2512「蒸気機関・タービン・水力タービン製造業（船用を除く）」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 蒸気タービン、水力タービン、ガスタービン、蒸気機関・タービン・水力タービンの部分品・取付具・附属品

（変更点）平成12年、17年表のコード「3011-02、-021」を「2911-02、-021」に変更。

（注意点） 航空機用のタービンは、「3592-01、-011 航空機」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2911-03	2911-031	原動機

（担当府省庁） 経済産業省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類2513「はん用内燃機関製造業」及び2519「その他の原動機製造業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） はん用ガソリン機関、はん用石油機関、はん用ディーゼル機関、原子動力炉、水車（水力タービンを除く）、風力機関、圧縮空気機関、はん用内燃機関・原子動力炉・その他の原動機の部分品・取付具・附属品

（変更点）平成12年、17年表のコード「3011-03、-031」を「2911-03、-031」に変更。

（注意点）① 本部門は、船用、航空機用、自動車用、二輪自動車用の内燃機関を含めない。

② 内燃機関の電装品は、「3311-05、-051 内燃機関電装品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2521「ポンプ・同装置製造業」、2522「空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業」及び2523「油圧・空圧機器製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 単段式うず巻ポンプ、多段式うず巻ポンプ、耐しょく性ポンプ、家庭用電気ポンプ、手動ポンプ、往復圧縮機、回転圧縮機、遠心圧縮機、軸流圧縮機、油圧ポンプ、油圧モータ、油圧シリンダ、油圧バルブ、空気圧縮機、ポンプ・圧縮機の部分品・取付具・附属品

(変更点) ① 平成12年、17年表の「3019-01、-011 ポンプ及び圧縮機」を「2912-01、-011 ポンプ・圧縮機」にコード及び名称変更。

② 平成17年表「3029-05、-051 真空装置・真空機器」、23年表の「3019-02、-021 真空装置・真空機器」のうち真空ポンプ及び同部分品・取付具・附属品を本部門に統合。

(注意点) 本部門は、消防用ポンプ、船用ポンプを含み、自動車用燃料ポンプは「3531-01、-011 自動車用内燃機関」、航空機の原動機用ポンプは「3592-01、-011 航空機」、計量ポンプは「3113-01、-011 計測機器」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2913-01	2913-011	運搬機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2532「エレベータ・エスカレータ製造業」及び2533「物流運搬設備製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) エレベータ(家庭用エレベータも含む)、エスカレータ、クレーン、巻上機、コンベヤ、運搬機械の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3012-01、-011」を「2913-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2535「冷凍機・温湿調整装置製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 冷凍機、冷凍・冷蔵用ショーケース(冷凍陳列棚を含む)、パッケージ形エアコンディショナ、ウォータークーラ、冷却塔、冷蔵装置、凍結装置、製氷装置、除湿機(民生用を除く)、冷凍機・温湿調整装置の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3013-01、-011」を「2914-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2919-01	2919-011	ベアリング

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2594「玉軸受・ころ軸受製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 玉軸受、ころ軸受、軸受ユニット、ベアリングの部分品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3031-02、-021」を「2919-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2919-09	2919-099	その他のはん用機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2531「動力伝導装置製造業(玉軸受、ころ軸受を除く)」、2534「工業窯炉製造業」、2591「消火器具・消火装置製造業」、2592「弁・同附属品製造業」、2593「パイプ加工・パイプ附属品加工業」、2595「ピストンリング製造業」、2596「他に分類されないはん用機械・装置製造業」及び2599「各種機械・同部分品製造修理業(注文製造・修理)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 変速機、歯車(プラスチック製を含む)、ローラチェーン、工業窯炉、重油・ガス燃焼装置、機械式駐車装置、消火器具、消防自動車のぎ装品、高温・高圧バルブ、

自動調整バルブ、給排水用バルブ・コック、一般用バルブ・コック、切断・屈曲・ねじ切等パイプ加工品、ピストンリング、他に分類されないはん用機械の部分品・取付具・附属品

- (変更点) ① 平成12年、17年表の列部門「3019-09 その他の一般産業機械及び装置」(包装・荷造機械を除く。)と「3031-09 その他の一般機械器具及び部品」を統合し、「2919-09 その他のはん用機械」とする。また23年表では、12年、17年表の行部門「3019-099 その他の一般産業機械及び装置」(包装・荷造機械を除く。)と「3031-099 その他の一般機械器具及び部品」を統合・再編して「2919-091 動力伝導装置」と「2919-099 他に分類されないはん用機械」としたが、今回接続表では「2919-099 その他のはん用機械」に統合。

なお包装・荷造機械については、今回接続表では「3019-09、-099 その他の生産用機械」に含める。

- ② 平成12年表の「3031-09、-099 その他の一般機械器具及び部品」に含まれていた毛糸手編機械は「3013-01、-011 繊維機械」に統合。

- ③ 平成17年表「3029-05、-051 真空装置・真空機器」、23年表の「3019-02、-021 真空装置・真空機器」のうち真空の工業窯炉及び同部分品・取付具・附属品を本部門に統合。

### 30 生産用機械

列コード	行コード	部門名称
3011-01	3011-011	農業用機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類261「農業用機械製造業(農業用器具を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 動力耕うん機、農業用トラクタ、歩行用トラクタ、噴霧機、散粉機、田植機、脱穀機、粃すり機、農業用乾燥機、コンバイン、稲麦刈取機、飼料機器、農業用機械の部分品・取付具・附属品

- (変更点) ① 平成12年、17年表のコード「3029-01、-011」を「3011-01、-011」に変更。

- ② 平成12年表の「3021-01、-011 建設・鉱山機械」に含まれていた農業用トラクタ及び同部分品・取付具・附属品を本部門に統合。

(注意点) 農業用手道具は列部門「2899-03 配管工事附属品・粉末や金製品・道具類」及び行部門「2899-033 刃物・道具類」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類262「建設機械・鉱山機械製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 掘さく機、建設用クレーン、整地機械、アスファルト舗装機械、コンクリート機械、基礎工事用機械、せん孔機、さく岩機、鉄柱、破碎機、摩砕機、選別機、建設用トラクタ、建設用ショベルトラック、建設・鉱山機械の部分品・取付具・附属品

- (変更点) ① 平成12年、17年表のコード「3021-01、-011」を「3012-01、-011」に変更。

- ② 平成12年表の本部門に含まれていた農業用トラクタ及び同部分品・取付具・附属品を「3011-01、-011 農業用機械」に統合。

- ③ 平成12年表の列部門「3629-09 その

他の輸送機械」及び行部門「3629-091 産業用運搬車両」に含まれていた建設用ショベルトラックを本部門に統合。

列コード	行コード	部門名称
3013-01	3013-011	繊維機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類263「繊維機械製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 化学繊維機械、紡績機械、製織機械、編組機械、染色整理仕上機械、縫製機械(家庭用ミシン、工業用ミシン)、毛糸手編機械、繊維機械の部分品・取付具・附属品

(変更点) ① 平成12年、17年表のコード「3029-02、-021」を「3013-01、-011」に変更。

② 平成12年表で「3031-09、-099 その他の一般機械器具及び部品」に含まれていた毛糸手編機械を本部門に統合。

列コード	行コード	部門名称
3016-01	3016-011	金属工作機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2661「金属工作機械製造業」及び2663「金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具、金型を除く)」のうち金属工作機械用部分品・附属品の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 旋盤、ボール盤、中ぐり盤、フライス盤、平削盤、ブローチ盤、研削盤、歯切り盤、歯車仕上機械、マシニングセンタ、専用機、形削盤、ホーニング盤、ラップ盤、金切のこ盤、金属工作機械の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3024-01、-011」を「3016-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3016-02	3016-021	金属加工機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2662「金属加工機械製造業(金属工作機械を除く)」

及び2663「金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具、金型を除く)」のうち金属加工機械用部分品・附属品の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 圧延機械、精整仕上装置、ベンディングマシン、液圧プレス、機械プレス、せん断機、鍛造機械、ワイヤフォーミングマシン、ガス溶接・溶断機、金属圧延用ロール、金属加工機械の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3024-02、-021」を「3016-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3016-03	3016-031	機械工具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2664「機械工具製造業(粉末や金業を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 特殊鋼切削工具、超硬工具(粉末や金製品を除く)、空気動工具、電動工具、ダイヤモンド工具、治具・金属加工用附属品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3019-02、-021」を「3016-03、-031」に変更。

(注意点) 超硬工具(粉末や金製品)は、列部門「2899-03 配管工事附属品・粉末や金製品・道具類」及び行部門「2899-032 粉末や金製品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3017-01	3017-011	半導体製造装置

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2671「半導体製造装置製造業」及び2672「フラットパネルディスプレイ製造装置製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置、組立用装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3029-04、-041」を「3017-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3019-01	3019-011	金型

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2691「金属用金型・同部分品・附属品製造業」及び2692「非金属用金型・同部分品・附属品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) プレス用金型、鍛造用金型、鑄造用金型(ダイカスト用を含む)、プラスチック用金型、ゴム用金型、ガラス用金型、金型の部分品・附属品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3031-01、-011」を「3019-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3019-03	3019-031	ロボット

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2694「ロボット製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) マニュアル・マニピュレータ、固定シーケンスロボット、可変シーケンスロボット、プレイバックロボット、サービス用ロボット、数値制御ロボット、ロボットの部分品・取付具・附属品

(変更点) 日本標準産業分類の改定により、平成12年、17年表の「3023-01、-011 産業用ロボット」を「3019-03、-031 ロボット」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
3019-05	3019-051	化学機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2652「化学機械・同装置製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 熱交換器(分縮機、熱換器を含む)、焼成機、圧搾機器、ろ過機器、分離機器、混合機、かくはん機、ねつ和機、溶解機、造粒機、乳化機、粉碎機、反応機、発生炉、乾留炉、電解槽、蒸発機器、蒸留機器、蒸餾機器、晶出機器、乾燥機器、焙焼機、焼結機器、集じん機器、化学装置用タンク(固定式、浮屋根式、球形、その他)、化学機械の部分品・取付具・附属品

(変更点) ① 平成23年表において、12年、17年表のコード「3022-01、-011」を「3015-01、-011」に変更したが、今回接続表では「3019-05、-051」に変更。

② 平成17年表「3029-05、-051 真空装置・真空機器」、23年表の「3019-02、-021 真空装置・真空機器」のうち真空化学機械・同部分品・取付具・附属品を本部門に統合。

列コード	行コード	部門名称
3019-09		その他の生産用機械
	3019-091	木材加工機械
	3019-092	パルプ装置・製紙機械
	3019-093	印刷・製本・紙工機械
	3019-094	鑄造装置
	3019-095	プラスチック加工機械
	3019-096	食品機械・同装置
	3019-099	その他の生産用機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2641「食品機械・同装置製造業」、2642「木材加工機械製造業」、2643「パルプ装置・製紙機械製造業」、2644「印刷・製本・紙工機械製造業」、2645「包装・荷造機械製造業」、2651「鑄造装置製造業」、2653「プラスチック加工機械・同附属装置製造業」及び2699「他に分類されない生産用機械・同部分品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 木材加工機械：製材機械(帯のご盤、丸のご盤等)、木材加工機械(かんな盤、のご盤、くぎ打機械等)、合板機械(ベニヤレース、プレス、スライサ等)、製材・木材加工・合板機械の部分品・取付具・附属品  
 パルプ装置・製紙機械：パルプ製造機械・同装置(割木機、碎木機、リファイナー等)、抄紙機(長網式・丸網式・短網式・コンビネーション式抄紙機等)、断裁機、巻取機、コーティングマシン等、パルプ装置・製紙機械の部分品・取付具・附属品  
 印刷・製本・紙工機械：印刷機械(とっ版印刷機械、平版印刷機(B3版以上)、特殊印刷機械、おう版印

刷機等)、製本機械(断裁機、紙締機、紙折機等)、紙工機械(製箱機械、段ボール製造機械、袋・封筒製造機械、紙コップ製造機等)、製版機械(活字鑄造機、写真植字機等)、印刷・製本・紙工機械の部分品・取付具・附属品

鑄造装置:ダイカストマシン、その他の鑄造装置(造型機、型込機、中子整形機、特殊造型機等)、鑄型・鑄型定盤(製鉄、製鋼用に限る)、鑄造装置の部分品・取付具・附属品

プラスチック加工機械:射出成形機、押出成形機、その他のプラスチック加工機械(圧縮成形機、中空成形機、真空成形機等)、プラスチック加工機械・同附属装置の部分品・取付具・附属品

食品機械・同装置:穀物処理機械・同装置、製パン・製菓機械・同装置、醸造用機械、牛乳加工・乳製品製造機械・同装置、肉製品・水産製品製造機械、食品機械・同装置の部分品・取付具・附属品

その他の生産用機械:個装・内装機械、外装・荷造機械、包装・荷造機械の部分品・取付具・附属品、ゴム工業用機械器具、ガラス工業用特殊機械、その他の生産用機械(たばこ製造機械、化学薬品・医薬品製造用特殊機械、帽子製造機械、皮革処理機械、製靴機械等)、その他の生産用機械の部分品・取付具・附属品

- (変更点) ① 平成12年の行部門「3029-091 製材・木工・合板機械」、17年表の行部門「3029-091 製材・木材加工・合板機械」、23年表の行部門「3014-012 木材加工機械」を「3019-091 木材加工機械」にコード及び名称変更。
- ② 平成12年、17年表の行部門「3029-092 パルプ装置・製紙機械」、23年表の行部門「3014-013 パルプ装置・製紙機械」を「3019-092」にコード変更。
- ③ 平成12年、17年表の行部門「3029-093 印刷・製本・紙工機械」、23年表の

行部門「3014-014 印刷・製本・紙工機械」を「3019-093」にコード変更。

- ④ 平成12年、17年表の行部門「3029-094 鑄造装置」、23年表の行部門「3015-021 鑄造装置」を「3019-094」にコード変更。
- ⑤ 平成12年、17年表の行部門「3029-095 プラスチック加工機械」、23年表の行部門「3015-022 プラスチック加工機械」を「3019-095」にコード変更。
- ⑥ 平成12年表の行部門「3029-031 食品加工機械」、17年表の行部門「3029-031 食品機械・同装置」、23年表の行部門「3014-011 食品機械・同装置」を「3019-096 食品機械・同装置」にコード及び名称変更。
- ⑦ 平成12年、17年表の行部門「3019-099 その他の一般産業機械及び装置」に含まれていた包装・荷造機械を23年表において行部門「3014-015 包装・荷造機械」として分割特掲したが、今回接続表では行部門「3019-099 その他の生産用機械」に統合した。
- ⑧ 平成12年、17年表の行部門「3029-099 その他の特殊産業用機械(除別掲)」を行部門「3019-099 その他の生産用機械」にコード及び名称変更。今回接続表では23年表の行部門「3014-015 包装・荷造機械」を統合した。
- ⑨ 平成12年、17年表の列部門「3019-09 その他の一般産業機械及び装置」、「3029-03 食品機械・同装置」、「3029-09 その他の特殊産業用機械」を統合・再編し、23年表は列部門「3014-01 生活関連産業用機械」、「3015-02 鑄造装置・プラスチック加工機械」、「3019-09 その他の生産用機械」としたが、今回接続表では列部門「3019-09 その他の生産用機械」に統合した。
- ⑩ 平成17年表「3029-05、-051 真空装置・真空機器」、23年表の「3019-02、-021 真空装置・真空機器」のうち個装・内装機械・その他の特殊産業用機械、同部分品・取付具・附属品を本部門に統合。

### 31 業務用機械

列コード	行コード	部門名称
3111-01	3111-011	複写機

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2711「複写機製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 静電間接式複写機、デジタル式複写機、フルカラー複写機、複写機の部分品・取付具・附属品

列コード	行コード	部門名称
3111-09	3111-099	その他の事務用機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2719「その他の事務用機械器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 計算機械、ワードプロセッサ、金銭登録機(レジスタ)、タイプライタ、タイムレコーダ、タイムスタンプ、謄写機、あて名印刷機、マイクロ写真機、オフセット印刷機(B3版未満)、硬貨計算機、シュレツダ、事務用機械(複写機を除く)の部分品・取付具・附属品

(注 意 点) 電子計算機は、「3421-01、-011 パーソナルコンピュータ」又は「3421-02、-021 電子計算機本体(パソコンを除く。)」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3112-01		サービス用機器
	3112-011	自動販売機
	3112-012	娯楽用機器
	3112-019	その他のサービス用機器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2721「サービス用機械器具製造業」、2722「娯楽用機械製造業」、2723「自動販売機製造業」及び2729「その他のサービス用・娯楽用機械器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 自動販売機：食料・食品自動販売機、たばこ自動販売機、きっぷ自動販売機、自動販売機の部分品・取付具・附属品

娯楽用機器：パチンコ・スロットマシン(パチンコ台、パチンコ玉自動補給装置、スロットマシン台等)、ゲームセンター用娯楽機器(アーケードゲーム機、クレーンゲーム機、業務用テレビゲーム機等)、遊園地用娯楽機器(ジェットコースター、メリーゴーランド、コーヒーカップ等)、娯楽用機器の部分品・取付具・附属品

その他のサービス用機器：業務用洗濯装置、自動車整備・サービス機器、その他のサービス用・民生用機械器具(両替機、自動改札機、自動入場機、コインロッカー等)、その他のサービス用機器の部分品・取付具・附属品

(注 意 点) 家庭用エレベータは、「2913-01、-011 運搬機械」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3113-01	3113-011	計測機器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類273「計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 一般長さ計、積算体積計(オイルメータ、ガスメータ、水量メータ等)、その他の体積計(ます、化学用体積計、メスフラスコ等)、はかり(台はかり、ばね式はかり、電子はかり等)、温度計(ガラス製のもの)、圧力計、金属温度計、流量計、液面計、精密測定器、工業用長さ計、光分析装置、その他の分析装置、材料試験機、その他の試験機、光度計、光束計、照度計、屈折度計、公害計測器、密度計、比重計、騒音計、波数計、速さ計、地震計、測量機械器具(ジャイロ計器、磁気コンパス、測角測量機、水準測量機等)、分析器・試験機・計量器・測定器の部分品・取付具・附属品、研究用機器(化学機器、物理学機器、気象観測機器等)、教育用機器(物理・化学・博物実験機器、数学機器等)、地球物理学機器(重量計、磁力計等)、天文機器、理化学機械器具の

部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年、17年表の「3719-01、-011 理化学機械器具」と「3719-02、-021 分析器・試験機・計量器・測定器」を統合し、「3113-01、-011 計測機器」とする。

列コード	行コード	部門名称
3114-01	3114-011	医療用機械器具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類274「医療用機械器具・医療用品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 医療用機械器具・装置、病院用器具・装置、歯科用機械器具・装置、動物用医療機械器具、医療用品、歯科材料、医療用機械器具の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3719-03、-031」を「3114-01、-011」に変更。

(注意点) 医療用のX線装置、電子応用装置及びレーザ応用装置は「3331-01、-011 電子応用装置」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類275「光学機械器具・レンズ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 35ミリカメラ（フォーカルプレキシヤッタ式、レンズシャッタ式、ーフサイズカメラ）、35ミリ以外のカメラ（二眼レフカメラ、小型カメラ、業務用カメラ）、写真装置・同関連器具（引伸機、現像・焼付・仕上用器具、写真乾燥機、リーダー、ビューア）、カメラの写真装置の部分品・取付具・附属品（フィルタ、フード、三脚、雲台、セルフタイマ、距離計、露出計、シャッタ、ボディ、じゃ腹、近接撮影・望遠撮影用アタッチメント、ストロボ等）、望遠鏡、双眼鏡、顕微鏡、拡大鏡、映画用撮影機、映写機、スライド映写機、映画現像装置、映画焼付機、映写スクリーン、カメラ用レンズ、カメラ用交換レンズ、光学レンズ、プリズム、その他の光

学機械の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年、17年表の「3711-01、-011 カメラ」と「3711-09、-099 その他の光学機械」（眼鏡（枠を含む）を除く。）を統合し、「3115-01、-011 光学機械・レンズ」とする。

なお、平成12年、17年表の「3711-09、-099 その他の光学機械」に含まれていた眼鏡（枠を含む）は「3919-09、-099 その他の製造工業製品」に統合。

列コード	行コード	部門名称
3116-01	3116-011	武器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類276「武器製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 銃、砲、爆発物投射機、戦闘車両、銃弾、砲弾、爆発物、指揮装置、武器の部分品・附属品、武器修理

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3919-06、-061」を「3116-01、-011」に変更。

## 32 電子部品

列コード	行コード	部門名称
3211-01	3211-011	電子管

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2811「電子管製造業」及び2815「液晶パネル・フラットパネル製造業」のうちプラズマパネルの生産活動を範囲とする。

(品目例示) マイクロ波管、陰極線管(ブラウン管)、表示管、X線管、プラズマディスプレイパネル、プラズマディスプレイモジュール(パネルの生産から一貫して行っているもの)

(変更点) 平成12年表のコード「3359-01、-011」及び17年表のコード「3421-01、-011」を「3211-01、-011」に変更。

(注意点) ① 日本標準産業分類の細分類2815「液晶パネル・フラットパネル製造業」の新設に伴い、本部門からPDPモジュールが分割されることとなるが、平成17年表と同様にプラズマディスプレイパネル、プラズマディスプレイモジュール(パネルの生産から一貫して行っているもの)は本部門に含める。

② 電子管の部品は、「3299-09、-099 その他の電子部品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3211-02	3211-021	半導体素子

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2812「光電変換素子製造業」及び2813「半導体素子製造業(光電変換素子を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) シリコンダイオード、整流素子、シリコントランジスタ、トランジスタ、サーミスタ、バリスタ、サイリスタ、光電変換素子(発光ダイオード、レーザダイオード、カプラ・インタラプタ、太陽電池セル)

(変更点) 平成12年表のコード「3341-01、-011」及び17年表のコード「3411-01、-011」を「3211-02、-021」に変更。

(注意点) 半導体素子の部品は、「3299-09、-099 その他の電子部品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3211-03	3211-031	集積回路

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2814「集積回路製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) バイポーラ型IC、モス型IC、線形回路、混成集積回路(薄膜、厚膜)、実装していない集積回路(輸出分)

(変更点) 平成12年表のコード「3341-02、-021」及び17年表のコード「3411-02、-021」を「3211-03、-031」に変更。

(注意点) 集積回路の部品は、「3299-09、-099 その他の電子部品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3211-04	3211-041	液晶パネル

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2815「液晶パネル・フラットパネル製造業」のうち液晶パネル及び液晶素子の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 液晶パネル(アクティブ型(TFT型)、パッシブ型)、液晶モジュール(パネルの生産から一貫して行っているもの)、液晶素子

(変更点) 平成12年表の「3359-02、-021 液晶素子」及び17年表の「3421-02、-021 液晶素子」を「3211-04、-041 液晶パネル」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2832「光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 磁気テープ(生のもの)(録音用・録画用・電算機用)、磁気ディスク(生のもの)(フレキシブルディスク、光磁気ディスク、光ディスク)

(変更点) 平成12年表のコード「3359-03、-031」及び17年表のコード「3421-03、-031」を「3299-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3299-09	3299-099	その他の電子部品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類284「電子回路製造業」、細分類2821「抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業」、2822「音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業」、2823「コネクタ・スイッチ・リレー製造業」、2831「半導体メモリメディア製造業」、2851「電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業」、2859「その他のユニット部品製造業」及び2899「その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) リジットプリント配線板、フレキシブルプリント配線板、モジュール基板、プリント配線実装基板、モジュール実装基板、抵抗器、固定コンデンサ、コンデンサ、トランス、スイッチ、コネクタ、リレー、音響部品、磁気ヘッド、小型モータ(3W未満のもの)、スイッチング電源、TV用チューナ、コントロールユニット、磁性材部品(粉末や金によるもの)、シリコンウエハ(表面研磨したもの)

(変更点) ① 平成12年表の「3359-09、-099 その他の電子部品」、17年表の「3421-09、-099 その他の電子部品」を「3299-09、-099 その他の電子部品」にコード変更。

② 平成12年表の「3421-09、-099 その他の電気機械器具」、17年表の「3241-09、-099 その他の電気機械器具」に含まれていたシリコンウエハ(表面研磨したもの)を本部門に統合。

③ 平成12年表の「3359-09、-099 その他の電子部品」、17年表の「3421-09、-099 その他の電子部品」に含まれていたプリント回路を23年表において「3299-02、-021 電子回路」として分割特掲したが、今回接続表では本部門に統合した。

(注視点) ① 超小形電動機(3W未満)は本部門に含める。

② 電子管、半導体素子、集積回路の部品は、本部門に含める。

③ ラジオ・テレビ受信機、有線電気通信機器の部分品・附属品は、本部門に含める。

### 33 電気機械

列コード	行コード	部門名称
3311-01		回転電気機械
	3311-011	発電機器
	3311-012	電動機

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2911「発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) タービン発電機、エンジン発電機、直流電動機、単相誘導電動機、三相誘導電動機、その他の交流電動機（同期電動機、整流子電動機等）、直流・交流小形電動機、その他の小形電動機（シンクロ電機、ステッピングモータ等）、その他の発電機（直流発電機、水車発電機、電動発電機等）、回転電機機械の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年表のコード「3411-01、-011～-012」及び17年表のコード「3211-01、-011～-012」を「3311-01、-011～-012」に変更。

(注意点) 超小形電動機（3W未満）は「3299-09、-099 その他の電子部品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3311-02	3311-021	変圧器・変成器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2912「変圧器類製造業（電子機器用を除く）」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 標準変圧器、非標準変圧器、特殊用途変圧器、計器用変成器、誘導電圧調整器、リアクトル、変圧器類の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年表のコード「3411-03、-031」及び17年表のコード「3211-02、-021」を「3311-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2913「電力

開閉装置製造業」及び2914「配電盤・電力制御装置製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 配電盤、監視制御装置、分電盤、継電器、遮断機、開閉器、プログラマブルコントローラ、開閉装置・配電盤・電力制御装置の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年表の「3411-02、-021 開閉制御装置及び配電盤」及び17年表の「3211-03、-031 開閉制御装置及び配電盤」を「3311-03、-031 開閉制御装置・配電盤」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
3311-04	3311-041	配線器具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2915「配線器具・配線附属品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 小形開閉器、点滅器、接続器、電球保持器、パネルボード、小形配線箱、ヒューズ、配線附属品

(変更点) 平成12年表のコード「3421-04、-041」及び17年表のコード「3211-04、-041」を「3311-04、-041」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3311-05	3311-051	内燃機関電装品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2922「内燃機関電装品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 充電発動機、始動電動機、磁石発動機、点火用コイル、ディストリビュータ、点火せん、内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年表のコード「3421-05、-051」及び17年表のコード「3211-05、-051」を「3311-05、-051」に変更。

(注意点) 自動車用・航空機用などの内燃機関電装品も本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2921「電気溶接機製造業」及び2929「その他の産業用電気機械器具製造業(車両用, 船舶用を含む)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) アーク溶接機、抵抗溶接機、コンデンサ、電気炉、産業用電熱装置、電力変換装置、シリコン・セレン整流器、その他の産業用電気機器の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年表の「3411-09、-099 その他の産業用重電機器」及び17年表の「3211-09、-099 その他の産業用電気機器」を「3311-09、-099 その他の産業用電気機器」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2932「空調・住宅関連機器製造業」のうち民生用エアコンディショナの生産活動を範囲とする。

(品目例示) 民生用エアコンディショナ(ウインド形、セパレート形)、民生用エアコンディショナの部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年表のコード「3212-01、-011」及び17年表のコード「3251-01、-011」を「3321-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類293「民生用電気機械器具製造業」のうち民生用エアコンディショナを除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) 電子レンジ(オープンレンジ、スチームレンジを含む)、電気がま、ジャーポット、電気冷蔵庫、食器洗い乾燥機、電磁

調理器(クッキングヒーター)、扇風機、換気扇、電気温水器、除湿器、加湿器、空気清浄機、電気アイロン、電気掃除機、電気洗濯機(洗濯乾燥機を含む)、洗濯物乾燥機、電気温水洗浄便座、電気かみそり、電気ストーブ、電気カーペット、電気マッサージ器具、民生用電気機械器具(民生用エアコンディショナを除く)の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年表の「3212-02、-021 民生用電気機器(除エアコン)」及び17年表の「3251-02、-021 民生用電気機器(除エアコン)」を「3321-02、-021 民生用電気機器(エアコンを除く。)」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
3331-01	3331-011	電子応用装置

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類296「電子応用装置製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 医療用X線装置、産業用X線装置、産業用テレビジョン装置、医療用電子応用装置、超音波応用装置、高周波電力応用装置、電子顕微鏡、数値制御装置、ガイガー計数器、レーザ装置、磁気応用探知装置、電子応用装置の部分品・取付具・附属品

(変更点) ① 日本標準産業分類の改定により、平成12年、17年表の本部門に含まれていた産業用録画再生装置・ビデオカメラ(放送用を除く。)、同部分品・取付具・附属品を「3411-01、-011 ビデオ機器・デジタルカメラ」に統合。

② 平成17年表のコード「3221-01、-011」を「3331-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3332-01	3332-011	電気計測器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類297「電気計測器製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 電気計器(積算電力計、電流計、電圧計等)、電気測定器(電圧標準計、電流標

準計、回路計等)、半導体・I C測定器、工業計器、医療用計測器、電気計測器の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成17年表のコード「3231-01、-011」を「3332-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3399-01	3399-011	電球類

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2941「電球製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 一般照明用電球、自動車用電球、ハロゲン電球、蛍光灯、H I Dランプ、豆電球、クリスマスツリー用電球、赤外線電球、写真用せん光電球、パイロット電球、水銀灯、紫外線灯、殺菌灯、ネオン灯、アーク灯

(変更点) 平成12年表のコード「3421-03、-031」及び17年表のコード「3241-01、-011」を「3399-01、-011」に変更。

(注意点) 電球類の部品は、「3399-09、-099 その他の電気機械器具」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3399-02	3399-021	電気照明器具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2942「電気照明器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 白熱電灯器具、蛍光灯器具、水銀灯器具、発電ランプ、携帯電灯、殺菌灯器具、懐中電灯、ナトリウム灯器具、電気照明器具の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年表のコード「3421-01、-011」及び17年表のコード「3241-02、-021」を「3399-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3399-03	3399-031	電池

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類295「電池製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) マンガン乾電池、アルカリマンガン乾

電池、酸化銀電池、リチウムイオン電池、鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、リチウムイオン蓄電池、電池の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年表のコード「3421-02、-021」及び17年表のコード「3241-03、-031」を「3399-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2999「その他の電気機械器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 導入線、電球口金、電球・電子用タンダステン、モリブデン製品、永久磁石、電気接点、太陽電池モジュール、リードフレーム等

(変更点) ① 平成12年表のコード「3421-09、-099」及び17年表のコード「3241-09、-099」を「3399-09、-099」に変更。

② 平成12年、17年表の本部門に含まれていたシリコンウエハ(表面研磨したもの)を、「3299-09、-099 その他の電子部品」に統合。

(注意点) 電球類の部品は、本部門に含める。

### 34 情報・通信機器

列コード	行コード	部門名称
3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3021「ビデオ機器製造業」及び3022「デジタルカメラ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) DVD-ビデオ、ビデオカメラ、デジタルカメラ、ビデオ機器・デジタルカメラの部分品・取付具・附属品

(変更点) ① 日本標準産業分類の改定により、平成12年表の「3331-01、-011 電子応用装置」及び17年表の「3221-01、-011 電子応用装置」に含まれていた産業用録画再生装置・ビデオカメラ（放送用を除く。）、同部分品・取付具・附属品を本部門に統合。

② 平成12年表の「3211-03、-031 ビデオ機器」及び17年表の「3311-01、-011 ビデオ機器」を「3411-01、-011 ビデオ機器・デジタルカメラ」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
3411-02	3411-021	電気音響機器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3023「電気音響機械器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ステレオセット、カーステレオ、テープレコーダ、デジタルオーディオディスクプレーヤ、ハイファイ用アンプ、ハイファイ用・自動車用スピーカシステム、補聴器、スピーカ、マイクロホン、イヤホン、電気音響機器の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年表のコード「3211-01、-011」及び17年表のコード「3311-02、-021」を「3411-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3014「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ラジオ受信機、テレビ受信機（ブラウン管テレビ、液晶テレビ、プラズマテレビ、プロジェクションテレビ（受信機一体型））

(変更点) 平成12年表のコード「3211-02、-021」及び17年表のコード「3311-03、-031」を「3411-03、-031」に変更。

(注意点) ラジオ・テレビ受信機の部分品・附属品は、「3299-09、-099 その他の電子部品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3412-01	3412-011	有線電気通信機器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3011「有線通信機械器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 電話機、電話応用装置、ファクシミリ、交換機、搬送装置（デジタル伝送装置、変復調装置（モデム））

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3321-01、-011」を「3412-01、-011」に変更。

(注意点) ① 有線電気通信機器の部分品・附属品は、「3299-09、-099 その他の電子部品」に含める。

② 携帯電話及び簡易型携帯電話（PHS）は、「3412-02、-021 携帯電話機」に含める。ただし、電話機、ファクシミリの子機が外部では簡易型携帯電話（PHS）として利用できるものは本部門に含める。また、本来PHSであって、家庭内では電話機の子機として利用できるものは「3412-02、-021 携帯電話機」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3412-02	3412-021	携帯電話機

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3012「携帯電話・PHS電話機製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 携帯電話機、簡易型携帯電話(PHS)

(変更点) ① 平成12年、17年表のコード「3321-02、-021」を「3412-02、-021」に変更。

② 平成12年表の本部門に含まれていた自動車電話を「3412-03、-031 無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)」に統合。

列コード	行コード	部門名称
3412-03	3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3013「無線通信機械器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ラジオ・テレビジョン放送装置、固定局通信装置、移動局通信装置(携帯電話機及び簡易型携帯電話(PHS)を除く)、携帯用無線通信装置、無線応用装置(カーナビゲーションシステムを含む)、その他の無線通信装置

(変更点) ① 平成12年、17年表の「3321-03、-031 無線電気通信機器(除携帯電話機)」を「3412-03、-031 無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)」にコード及び名称変更。

② 平成12年表の「3321-02、-021 携帯電話機」に含まれていた自動車電話を本部門に統合。

列コード	行コード	部門名称
3412-09	3412-099	その他の電気通信機器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3015「交通信号保安装置製造業」及び3019「その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 交通信号保安装置(電気信号機、機械信号機、電気転てつ器、機械転てつ機等)、火災報知設備、防犯警報装置、発光信号装置、通報信号装置、交通信号保安装置の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3321-09、-099」を「3412-09、-099」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3032「パーソナルコンピュータ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) デスクトップ型パーソナルコンピュータ、ノートブック型パーソナルコンピュータ、サーバ用パーソナルコンピュータ

(変更点) 平成12年表のコード「3311-01、-011」及び17年表のコード「3331-01、-011」を「3421-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3031「電子計算機製造業(パーソナルコンピュータを除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ(ミニコンピュータ、オフィスコンピュータ、ワークステーション、サーバ(サーバ用パーソナルコンピュータを除く))、電子計算機本体の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年表の「3311-02、-021 電子計算機本体(除パソコン)」及び17年表の「3331-02、-021 電子計算機本体(除パソコン)」を「3421-02、-021 電子計算機本体(パソコンを除く。)」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3033「外部記憶装置製造業」、3034「印刷装置製造業」、3035「表示装置製造業」、3039「その他の附属装置製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 外部記憶装置(磁気ディスク装置、光ディスク装置、フレキシブルディスク装置)、印刷装置(シリアルプリンタ、ラインプリンタ、作図装置(プロッター))、表示装置(ディスプレイ(電子計算機用))、その他の附属装置(金融用端末装置、その他の端末装置)、電子計算機附属装置の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年表の「3311-03、-031 電子計算機付属装置」及び17年表の「3331-03、-031 電子計算機付属装置」を「3421-03、-031 電子計算機付属装置」にコード及び名称変更。

## 35 輸送機械

列コード	行コード	部門名称
3511-01	3511-011	乗用車

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3111「自動車製造業(二輪自動車を含む)」のうち乗用車の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 軽乗用車、小型乗用車、普通乗用車

(注意点) シャシーのみのも及びKD車両(未組立のまま輸出されるもので、出荷ベースの金額が1台分の構成部分品(FOB価格)の60%以上のもの)は本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3111「自動車製造業(二輪自動車を含む)」のうち乗用車、二輪自動車を除く生産活動及び3112「自動車車体・附随車製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 小型バス、大型バス、軽トラック、小型トラック(ガソリン車、ディーゼル車)、普通トラック(ガソリン車、ディーゼル車)、けん引車、特別用途車、トレーラ、小型トラックボデー、普通トラックボデー、特別用途車ボデー

(変更点) 平成12年、17年表の「3521-01、-011 トラック・バス・その他の自動車」と「3541-01、-011 自動車車体」のうちトラックの運転台及び荷台を統合し、「3521-01、-011 トラック・バス・その他の自動車」とする。

列コード	行コード	部門名称
3522-01	3522-011	二輪自動車

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3111「自動車製造業(二輪自動車を含む)」のうち二輪自動車の生産活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3531-01、-011」を「3522-01、-011」に変更。

(注 意 点) 原動機付自転車、モータスクータ、側車付のもの及びKD車両(未組立のまま輸出されるもので、出荷ベースの金額が1台分の構成部分品(FOB価格)の60%以上のもの)は本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3113「自動車部分品・附属品製造業」のうち自動車用内燃機関及び同部分品の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 自動車用ガソリン機関、自動車用ディーゼル機関、二輪自動車・モータスクータ用内燃機関、自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品(ラジエータ、オイルストレーナ、オイルフィルタ、ピストン、吸気弁、排気弁、シリンダーライナ、キャブレタ、空気清浄器、燃料噴射装置等)

(変更点) 平成12年、17年表の「3541-02、-021 自動車用内燃機関・同部分品」を「3531-01、-011 自動車用内燃機関」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
3531-02	3531-021	自動車部品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3113「自動車部分品・附属品製造業」のうち自動車用内燃機関及び同部分品を除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) 駆動・伝導・操縦装置部品、懸架・制動装置部品、シャシー部品・車体部品、カーエアコン、カーヒータ、座席、KDセット(乗用車、バス、トラック、二輪自動車)

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3541-03、-031」を「3531-02、-021」に変更。

(注 意 点) KDセットは、未組立のまま輸出されるもので、出荷ベースの金額が1台分の構成部分(FOB価格)の60%未満のものは本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3541-01	3541-011	鋼船

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3131「船舶製造・修理業」のうち鋼船の製造に係る活動及び3132「船体ブロック製造業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 貨物船、貨客船、客船、自動車航送船、油送船、漁船等の鋼船

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3611-01、-011」を「3541-01、-011」に変更。

(注 意 点) ① 船体ブロック製造業については、全額自部門取引となるので、原則として国内生産額には計上せず、鋼船製造の一工程としてとらえる。

② 鋼船の改造は本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3541-02	3541-021	その他の船舶

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3131「船舶製造・修理業」のうち木船の製造に係る活動及び3133「舟艇製造・修理業」のうち舟艇製造に係る活動を範囲とする。

(品目例示) 木造船舶、木製舟艇、プラスチック製舟艇、金属製(鋼船を除く。)舟艇(20総トン数未満)

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3611-02、-021」を「3541-02、-021」に変更。

(注 意 点) ① 強化プラスチック、アルミ等を主材料とした舟艇(20総トン数未満)は本部門に含める。

② 鋼船以外の船舶の改造は本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3541-03	3541-031	船用内燃機関

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3134「船用機関製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 船用ディーゼル機関、船用焼玉機関、船用電気点火機関、船用蒸気機関、船用

ガスタービン、船用蒸気タービン、船用機関の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3611-03、-031」を「3541-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3541-10	3541-101	船舶修理

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3131「船舶製造・修理業」及び3133「舟艇製造・修理業」のうち、修理に係る活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3611-10、-101」を「3541-10、-101」に変更。

(注意点) ① 船舶使用者の行う自家修理・整備は本部門に含める。  
② 改造は本部門に含めず、「3541-01、-011 鋼船」又は「3541-02、-021 その他の船舶」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3591-01	3591-011	鉄道車両

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類312「鉄道車両・同部分品製造業」のうち製造及び改造に係る活動を範囲とする。

(品目例示) 鉄道・軌道用の機関車、旅客車、貨物車、特殊車、同部品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3621-01、-011」を「3591-01、-011」に変更。

(注意点) ① 鉄道業の行う製造及び改造は本部門に含める。  
② 信号保安装置は本部門に含めず、「3412-09、-099 その他の電気通信機器」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3591-10	3591-101	鉄道車両修理

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3121「鉄道車両製造業」のうち鉄道車両の修理に係る活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3621-10、-101」を「3591-10、-101」に変更。

(注意点) ① 鉄道車両の改造は本部門に含めず、「3591-01、-011 鉄道車両」に含める。  
② 鉄道業の行う修理は本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3592-01	3592-011	航空機

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類314「航空機・同附属品製造業」のうち修理業を除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) ピストン機、ターボジェット機、ターボプロップ機、ヘリコプタ、グライダー、機体部品・附属装置、発動機(ピストン発動機、ターボジェット発動機、ターボプロップ発動機、ターボシャフト発動機等)、その他の航空機部分品・補助装置(プロペラ、回転翼、補機、航空計器、操縦訓練用設備、保命装置等)

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3622-01、-011」を「3592-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3592-10	3592-101	航空機修理

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類314「航空機・同附属品製造業」のうち修理の活動及び細分類901「機械修理業(電気機械器具を除く)」のうち空港等で行われる航空機整備を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3622-10、-101」を「3592-10、-101」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3599-01	3599-011	自転車

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3191「自転車・同部分品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 完成自転車(軽快車、子供車、幼児車、ミニサイクル、マウンテンバイク、電動アシスト車、特殊車)、車いす(手動式)、自転車用フレーム、自転車の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3629-01、-011」を「3599-01、-011」に変更。

(注意点) 車いす(電動式)は列部門「3599-09 その他の輸送機械」及び行部門「3599-099 他に分類されない輸送機械」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3599-09		その他の輸送機械
	3599-091	産業用運搬車両
	3599-099	他に分類されない輸送機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類315「産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業」及び細分類3199「他に分類されない輸送用機械器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 産業用運搬車両：構内運搬車(蓄電池運搬車、内燃機関運搬車、動力付運搬車)、フォークリフトトラック、ショベルトラック(建設用を除く)、産業用トレーラ、産業用機関車、産業用貨車、ストラドルキャリヤ、パレットトラック、産業用運搬車両の部分品・取付具・附属品  
他に分類されない輸送機械：飛しょう体(ロケット、人工衛星、宇宙船)、飛しょう体の部分品・附属品、他に分類されない輸送用機械器具(荷車、手押車、ショッピングカー、ゴルフカー、ゴルフカート等、車いす(電動式))、他に分類されない輸送用機械器具の部分品・取付具・附属品

(変更点) ① 平成12年表の本列部門及び行部門「3629-091 産業用運搬車両」に含まれていた建設用ショベルトラックを「3012-01、-011 建設・鉱山機械」に統合。

② 平成12年、17年表のコード「3629-09、-091」を「3599-09、-091」に変更し、12年、17年表の行部門「3629-099 その他の輸送機械(除別掲)」を「3599-099 他に分類されない輸送機械」にコード及び名称変更。

(注意点) 車いす(手動式)は「3599-01、-011 自転車」に含める。

### 39 その他の製造工業製品

列コード	行コード	部門名称
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類151「印刷業」、152「製版業」、153「製本業、印刷物加工業」、159「印刷関連サービス業」及び独立行政法人国立印刷局の印刷・製版・製本活動の生産活動を範囲とする。

なお、国内生産額には独立行政法人国立印刷局の広告料収入を含める。

(品目例示) 凸版印刷物(活版)、平版印刷物(オフセット)、凹版印刷物(グラビア)、特殊印刷物、製版、官報印刷、紙幣印刷

(変更点) 平成12年表のコード「1911-02、-021」を「1911-01、-011」に変更。

(注意点) 一般印刷の加工賃収入分は、ほとんど同業者からの委託とみなし、国内生産額には含めない。

列コード	行コード	部門名称
2311-01	2311-011	革製履物

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類203「革製履物用材料・同附属品製造業」及び204「革製履物製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 紳士用革靴(23cm以上)、婦人用・子供用革靴、運動用革靴(登山靴、スケート靴、ゴルフ靴等)、作業用革靴(保安靴、帯電靴等)、革製草履・スリッパ・サンダル、革製の履物用材料・同附属品(甲、靴底、かかと)

(変更点) 平成12年、17年表のコード「2411-01、-011」を「2311-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2312-01	2312-011	製革・毛皮

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類201「なめし革製造業」及び208「毛皮製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 成牛甲革、中小牛甲革、牛底革、牛ぬ

め革、その他の牛革、馬革、豚革、山羊・めん羊革、その他のなめし革（わに革、とかげ革、へび革等）、毛皮（調整済で完成品でないもの）

（変更点）平成12年、17年表のコード「2412-01、-011」を「2312-01、-011」に変更。

（注意点）毛皮製衣服、なめし革製衣服及び毛皮製身の回り品（コート、えり巻、毛皮装飾品等）は、「1522-09、-099 その他の衣服・身の回り品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2312-02	2312-021	かばん・袋物・その他の革製品

（担当府省庁） 経済産業省

（定義・範囲）日本標準産業分類の小分類202「工業用革製品製造業（手袋を除く）」、205「革製手袋製造業」、206「かばん製造業」、207「袋物製造業」及び209「その他のなめし革製品製造業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示）工業用革製品（工業用革ベルト、革製パッキン、ガスカート）、革製手袋（合成皮革製を含む）（衣服用、作業用、スポーツ用）、かばん（材料のいかんを問わない）（なめし革製旅行かばん、なめし革製書類入れかばん・学生かばん・ランドセル、プラスチック製かばん、合成皮革製ケース等）、袋物（札入れ、財布、ショッピングバッグ等）、ハンドバッグ（材料のいかんを問わない）、その他の革製品（服装用革ベルト、馬具、むち、腕時計用革バンド等）

（変更点）平成12年、17年表のコード「2412-02、-021」を「2312-02、-021」に変更。

（注意点）革製の運動用具（グローブ等）は、「3911-02、-021 運動用品」に、なめし革衣服は、「1522-09、-099 その他の衣服・身の回り品」にそれぞれ含める。

列コード	行コード	部門名称
3911-01	3911-011	がん具

（担当府省庁） 経済産業省

（定義・範囲）日本標準産業分類の細分類3251「娯楽用具・がん具製造業（人形を除く）」及び

3252「人形製造業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示）トランプ、花札、囲碁、将棋、麻雀ばい、家庭用テレビゲーム、電子応用がん具、金属製がん具、モデルキット、空気入りビニルがん具、縫いぐるみ、木製がん具、プラスチック製がん具、日本人形、節句人形、ひな人形、西洋人形、児童乗物（歩行補助機、乳母車、三輪車）、がん具の部分品・附属品

（変更点）平成12年表の「3911-01、-011 玩具」を「がん具」に名称変更。

（注意点）ゲームソフト記録物（CD、DVD、カセット等）は「3919-06、-061 情報記録物」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3911-02	3911-021	運動用品

（担当府省庁） 経済産業省

（定義・範囲）日本標準産業分類の細分類3253「運動用具製造業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示）野球用具、ソフトボール用具、バスケットボール用具、バレーボール用具、ラグビー用具、サッカー用具、テニス用具、卓球用具、バドミントン用具、ゴルフ用具、ホッケー用具、スキー用具、水上スキー用具、スケート用具、トラック・フィールド用具、体操用具、釣道具・同附属品、ぶらんこ、すべり台、空気銃、猟銃、剣道用具、ハンングライダー、運動用品の部分品・附属品

（注意点）帽子、ユニフォーム、靴、ベルト等は、本部門ではなく、それぞれの部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3919-01	3919-011	身辺細貨品

（担当府省庁） 経済産業省

（定義・範囲）日本標準産業分類の小分類321「貴金属・宝石製品製造業」及び322「装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業（貴金属・宝石製を除く）」の生産活動を範囲とする。

なお、独立行政法人造幣局の勲章も本

部門の生産活動の範囲とする。

(品目例示) 首飾り、腕輪、指輪、イヤリング、ブローチ、ロケット、カフスボタン、コンパクト、バッチ、バックル、メダル、くし、宝石箱、小物箱、天然・養殖・人造真珠身辺細貨品(首飾り、腕輪、指輪、イヤリング、ブローチ、カフスボタン、タイピン等)、すず・アンチモン製品、ボタン、縫針、ミシン針、スライドファスナー、スナップホック、かつら、かもし、勲章、身辺細貨品の部分品・附属品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3919-04、-041」を「3919-01、-011」に変更。

(注意点) うちわ、扇子、提灯、洋傘、和傘及び喫煙用品は「3919-09、-099 その他の製造工業製品」に含める。また、造花、装飾用羽毛、針、ピン、ホック、ファスナーなどは本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3919-02	3919-021	時計

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類323「時計・同部分品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ウォッチ(ムーブメントを含む)(ぜんまい時計、電池時計)、クロック(ムーブメントを含む)(機械時計、置時計、目覚時計、掛時計、計器板時計)、その他の時計(ストップウォッチ、タイマー時計、メトロノーム等)、時計の部分品(文字板、ぜんまい、歯車、ねじ)、時計側

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3712-01、-011」を「3919-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3919-03	3919-031	楽器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類324「楽器製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ピアノ、ギター、電気ギター、電子楽器(エレクトーン、キーボードシンセサイザー、電子キーボード、電子ピアノ)、オルガン、アコーディオン、打楽器、管楽器、弦楽器、三味線、琴、尺八、ハー

モニカ、オルゴールのムーブメント、シンセサイザー、楽器の部分品・取付具・附属品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3919-01、-011」を「3919-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3919-04	3919-041	筆記具・文具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類326「ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 万年筆、シャープペンシル、ボールペン、マーキングペン、鉛筆、シャープペンシルの芯、水彩絵具、クレヨン、パステル、スケッチボックス、毛筆、画筆、油絵具、カンバス、画板、画布、ポスターカラー、印章、印肉、スタンプ、スタンプ台、定規、コンパス、製図板、そろばん、事務用・工業用のり、ステープラ、筆箱、穴あけ器、鉛筆削器、筆記具・文具の部分品・附属品

(変更点) 平成12年、17年表のコード「3919-03、-031」を「3919-04、-041」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3919-05	3919-051	畳・わら加工品

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3281「麦わら・パナマ類帽子・わら工品製造業」及び3282「畳製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 畳、畳床、畳表、ござ、むしろ、花むしろ、かます、わら、なわ、麦わら帽子、さなだ帽子

列コード	行コード	部門名称
3919-06	3919-061	情報記録物

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3296「情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) オーディオディスクレコード、オーディオテープレコード、ビデオディスクレ

コード、ビデオテープレコード、ゲームソフト記録物（CD、DVD、カセット）、コンピュータソフト記録物（CD、DVD等）、プリペイドカード

（変更点） 平成12年、17年表のコード「3919-02、-021」を「3919-06、-061」に変更。

（注意点） ビデオソフト、プリペイドカード、テレビゲーム記録物（CD、DVD、カセット等）は本部門に含まれ、生の記録媒体物（磁気テープ、磁気ディスク等）は「3299-01、-011 磁気テープ・磁気ディスク」に含める。

なお、ゲームソフト、映像ソフト及び音楽ソフトについては、それぞれ列部門「5931-01 情報サービス」及び行部門「5931-011 ソフトウェア業」、並びに「5951-01、-011 映像・音声・文字情報制作業」の生産活動とする。本部門は、情報の価値は含めずメディアの生産活動のみを計上する。

食品模型）、工業用模型（木型を含む）、魔法瓶、パレット、繊維壁材、線香類、人体安全保護具、救命用具、ユニット住宅、ルームユニット、ランプかさ、葬儀用品、眼鏡、眼鏡わく、眼鏡レンズ（コンタクトレンズを含む）

（変更点） 日本標準産業分類の改定により、平成12年、17年表の「3711-09、-099 その他の光学機械」に含まれていた眼鏡（枠を含む）を本部門に統合。

（注意点） プリペイドカードは「3919-06、-061 情報記録物」に、造花、装飾用羽毛、針、ピン、ホック、ファスナーは「3919-01、-011 身辺細貨品」に、麦わら帽子・さなだ帽子は「3919-05、-051 畳・わら加工品」にそれぞれ含める。また、うちわ、扇子、ちょうちん、洋傘、和傘及びたばこ用ライター等喫煙用具は本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品

（担当府省庁） 経済産業省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類327「漆器製造業」、細分類3283「うちわ・扇子・ちょうちん製造業」、3284「ほうき・ブラシ製造業」、3285「喫煙用具製造業（貴金属・宝石製を除く）」、3289「その他の生活雑貨製品製造業」、3291「煙火製造業」、3292「看板・標識機製造業」、3293「パレット製造業」、3294「モデル・模型製造業」、3295「工業用模型製造業」、3297「眼鏡製造業（枠を含む）」及び3299「他に分類されないその他の製造業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 漆器製家具、漆器製台所・食卓用品、その他の漆器製品、うちわ、扇子、ちょうちん、歯ブラシ、化粧用ブラシ、その他のブラシ、ほうき、はたき、モップ、その他の清掃用品、洋傘、和傘、マッチ、たばこ用ライター、煙火（がん具を含む）、看板、標識、展示装置、マネキン人形、人台、その他のモデル、模型（地球儀、

## 41 建設

列コード	行コード	部門名称
4111-01	4111-011	住宅建築（木造）

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） 主要構造部（「建築基準法」第2条で規定する「主要構造部」をいう。以下同じ。）が木造の建築物（「建築基準法」第2条で規定する「建築物」をいう。以下同じ。）のうち、居住専用建築物及び居住産業併用建築物（うち居住の用に供せられる部分）の新築・増築・改築工事を範囲とする。

（品目例示） 専用住宅（木造）、産業併用住宅のうち居住の用に供せられる部分（木造）

（注 意 点）① 住宅建築（木造）における設計管理活動は、発注者自身が行う場合、設計管理業者に委託する場合、建築工事の請負業者に施工とともに担当させる場合など種々の場合があるが、設計管理業者に委託する場合は、一括「6699-02、-021 土木建築サービス」からの投入とする。

この扱いは、統合大分類「41 建設」中の「4111-01、-011 住宅建築（木造）」以外の各部門についても同様とする。

② 新築：既存の建築物のない新たな敷地に建築物を建てる工事をいう。

増築：既存の建築物のある敷地内において床面積の合計が増加する工事をいう。

改築：建築物の全部又は一部を除却し、又はこれらが災害等によって滅失した後、これらと用途、規模、構造の著しく異なる建築物を建てる工事をいう。

③ 建築物（住宅及び非住宅）に関する経常的補修工事は、「4121-01、-011 建設補修」に含める。

列コード	行コード	部門名称
4111-02	4111-021	住宅建築（非木造）

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） 主要構造部が非木造の建築物のうち、居住専用建築物及び居住産業併用建築物（うち居住の用に供せられる部分）の新築・増築・改築工事を範囲とする。

（品目例示） 専用住宅（非木造）、産業併用住宅のうち居住の用に供せられる部分（非木造）

（注 意 点） 非木造の建築物の構造分類は、次のとおりである。

鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC造）：  
主要構造部（「建築基準法」第2条第5号の定義による。以下同じ。）が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造のもの。

鉄筋コンクリート造（RC造）：主要構造部が型わくの中に鉄筋を組みコンクリートを打ち込んで一体化した構造のもの。

鉄骨造（S造）：主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもの（鉄骨をリプラスしてあるもの、軽量鉄骨造も含む。）。

コンクリートブロック造（CB造）：  
鉄骨で補強されたコンクリートブロック造のもの（外壁ブロック造も含む。）。

その他：無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、石造、れんが造、その他、他の分類に該当しない構造のもの。

列コード	行コード	部門名称
4112-01	4112-011	非住宅建築（木造）

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） 木造の建築物のうち、「4111-01、-011 住宅建築（木造）」以外の建築物の新築・増築・改築工事を範囲とする。

（品目例示） 工場・倉庫、事務所

列コード	行コード	部門名称
4112-02	4112-021	非住宅建築（非木造）

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） 非木造の建築物のうち、「4111-02、-021 住宅建築（非木造）」以外の建築物の新築・増築・改築工事を範囲とする。

（品目例示） 工場・倉庫、事務所、学校、病院・店舗

（注 意 点） 「非木造」の建築物の構造分類は、「4111-02、-021 住宅建築（非木造）」に同じ。

列コード	行コード	部門名称
4121-01	4121-011	建設補修

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） ① 建築物（住宅及び非住宅）及び土木建設物（鉄道軌道、電力、電気通信、上・工業用水道、ガスタンク、駐車場及びゴルフ場等の施設）に関する経常的補修工事を範囲とし、その生産物は、建築補修及び土木補修である。

② ただし、1）本来の耐用年数を著しく増加させるような大改修、2）公共事業に関する維持・補修工事、災害復旧工事、及び3）鉄道軌道の線路、電力・信号設備、電力の送配電設備、電気通信の線路設備の取替補修工事によるものは、本部門の活動とせず、それぞれの部門に含める。

（注 意 点） 住宅に係る建設補修の国内生産額については、家計負担分は建設補修→住宅賃貸料又は住宅賃貸料（帰属家賃）→家計消費支出という経路で産出され、介護保険給付分は、建設補修→住宅賃貸料（帰属家賃）→中央政府個別的消費支出という経路で産出される。

列コード	行コード	部門名称
4131-01	4131-011	道路関係公共事業

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） 以下に掲げる公共工事を範囲とし、新設工事のほか維持・補修工事を含む。

① 国及び地方公共団体の行う道路、街路事業

② 東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、地方公共団体等の行う有料道路事業など

（品目例示） 道路、街路、有料道路、区画整理

（注 意 点） ① 道路、街路等の小規模な維持・補修工事については経常的支出として「4121-01、-011 建設補修」に含めることも考えられるが、時系列の観点から、従来通り公共工事（資本形成）の扱いとする（68SNAにおいては、公共事業の維持・補修は資本形成として扱われており、93SNAにおいても同様の取扱いとなっている。）。

② なお、「4131-01、-011 道路関係公共事業」、「4131-02、-021 河川・下水道・その他の公共事業」及び「4131-03、-031 農林関係公共事業」については、アクティビティベースというよりも、むしろ事業所ベースに近い。例えば、道路建設というアクティビティは、全て本部門に含めるのではなく、国、地方公共団体等、東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社の行う事業に限られ、それ以外は「4191-09、-099 その他の土木建設」に含める。

列コード	行コード	部門名称
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） 以下に掲げる公共工事を範囲とし、新設工事のほか維持・補修工事を含む。

① 河川：国及び地方公共団体の行う河川、砂防、海岸事業並びに独立行政法人水資源機構の行う事業

② 都市計画：国及び地方公共団体の行う下水道、公園及び廃棄物処理施設

③ 港湾・漁港：国及び地方公共団体の  
行う港湾及び漁港事業

④ 空港：国及び地方公共団体、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社及び中部国際空港株式会社の行う空港事業

⑤ 災害復旧：国及び地方公共団体の行う上記①から④まで並びに「4131-01、-011 道路関係公共事業」の各施設に関する災害復旧、災害関連、鉱害復旧及び都市災害復旧事業

⑥ 沿岸漁場整備等：国及び地方公共団体の行う沿岸漁場整備事業等

(品目例示) 河川改修、河川総合開発、砂防、海岸、下水道、廃棄物処理施設、公園、港湾、漁港、空港、災害復旧

(注意点) 小規模な維持・補修工事については経常的支出として「4121-01、-011 建設補修」に含めることも考えられるが、時系列の観点から従来通り公共工事（資本形成）の扱いとする（68SNAにおいては公共事業の維持・補修は資本形成として扱われており、93SNAにおいても同様の取扱いとなっている。）。

列コード	行コード	部門名称
4131-03	4131-031	農林関係公共事業

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 以下に掲げる公共工事を範囲とし、新設工事のほか維持・補修工事を含む。

① 農業土木：国、地方公共団体及び土地改良区その他の団体の行う農業基盤整備事業並びに独立行政法人森林総合研究所の行う事業

② 林道：国及び地方公共団体の行う林道事業

③ 治山：国及び地方公共団体の行う治山事業

④ 災害復旧：国及び地方公共団体の行う上記①から③までの各施設の災害復旧事業

(品目例示) 土地改良、林道、治山、災害復旧

列コード	行コード	部門名称
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、公営鉄道、JR、東京地下鉄株式会社及び私鉄の行う鉄道軌道に関する構築物の新設工事を範囲とする。  
なお、本部門には、線路、電力・信号設備等の取替補修工事も含める。

(品目例示) 鉄道軌道に関する構築物

(変更点) 平成12年、17年表のコード「4132-01、-011」を「4191-01、-011」に変更。

(注意点) 「4191-01、-011 鉄道軌道建設」、「4191-02、-021 電力施設建設」、「4191-03、-031 電気通信施設建設」及び「4191-09、-099 その他の土木建設」についても「公共事業」部門と同様、厳密に言えばアクティビティベースというよりも、むしろ事業所ベースの考え方に近い。すなわち、「建築」部門においては生産物（建築物）の観点から定義がなされているのに対して、「土木」部門では投資主体の観点から定義がなされている。

定義された投資主体以外の事業所が行った土木工事は、「4191-09、-099 その他の土木建設」に含める。

列コード	行コード	部門名称
4191-02	4191-021	電力施設建設

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 地方公営企業、電力株式会社及び電源開発株式会社の行う電気事業並びにその他電気事業者及び日本原子力発電株式会社の行う発・送・配電施設に関する構築物の建設工事を範囲とする。

なお、本部門には、取替補修工事も含める。また、自家発電については、設置許可（1000kw以上）を受けているもののみを本部門に含む。

(品目例示) 発・送・配電施設に関する構築物

(変更点) 平成12年、17年表のコード「4132-02、-021」を「4191-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
4191-03	4191-031	電気通信施設建設

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 電気通信事業者、放送事業者の行う電気通信線路施設等に関する構築物の建設工事を範囲とする。

なお、本部門には、取替補修工事も含める。

(品目例示) 電気通信線路施設に関する構築物

(変更点) 平成12年、17年表のコード「4132-03、-031」を「4191-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
4191-09	4191-099	その他の土木建設

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 他の部門に分類されない、次に掲げる民間土木建設工事及び政府の行う公共事業以外の土木建設工事を範囲とする。

- ① 上・工業用水道：地方公営企業等の行う上水道、簡易水道及び工業用水道に関する構築物の建設工事
- ② 土地造成：地方公共団体、独立行政法人都市再生機構及び民間の行う土地造成工事
- ③ その他土木：地方公営企業及び民間の行うガス工事、地方公共団体の行う失業者就労事業のうち建設投資的工事、政府の行う駐車場整備工事並びにその他上記以外の民間土木建設

(品目例示) 上・工業用水道等に関する構築物、埋立・土地造成等の工事、ガスタンク・駐車場・ゴルフ場・球技場・遊園地・パイプライン等の建設工事及び民間の行う団地内区画道路・さん橋・堤防等の道路、河川等建設工事など

(変更点) 平成12年、17年表のコード「4132-09、-099」を「4191-09、-099」に変更。

## 46 電気・ガス・熱供給

列コード	行コード	部門名称
4611-01	4611-001	事業用電力
4611-02		事業用原子力発電
4611-03		事業用火力発電
		水力・その他の事業用発電

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類331「電気業」のうち自家用発電を除く活動を範囲とする。

(変更点) ① 平成12年、17年表の列部門「5111-02 事業用火力発電」、「5111-03 水力・その他の事業用発電」及び本行部門に含まれていた共同発電を「4611-04、-041 自家発電」に含める。

② 平成12年、17年表のコード「5111-01～-03、-001」を「4611-01～-03、-001」に変更。

列コード	行コード	部門名称
4611-04	4611-041	自家発電

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類331「電気業」のうち自家用発電を範囲とする。ただし、「鋳工業」部門などにおいて最大出力1000kW以上の発電設備を有し、常時発電をしている活動を対象とする。

(変更点) ① 平成12年、17年表の列部門「5111-02 事業用火力発電」、「5111-03 水力・その他の事業用発電」及び行部門「5111-001 事業用電力」に含まれていた共同発電を本部門に統合。

② 平成12年、17年表のコード「5111-04、-041」を「4611-04、-041」に変更。

(注意点) 本部門は、「自家発電」という名称にかかわらず、自家部門としてではなく、独立したアクティビティとして部門を設定している。

列コード	行コード	部門名称
4621-01	4621-011	都市ガス

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類341「ガス業」の活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「5121-01、-011」を「4621-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
4622-01	4622-011	熱供給業

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類351「熱供給業」の活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「5122-01、-011」を「4622-01、-011」に変更。

## 47 水道

列コード	行コード	部門名称
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類361「上水道業」のうち船舶給水業を除く活動を範囲とする。

(品目例示) 水道局(部)、水道事務所、浄水場、配水場、ポンプ場等の活動

(変更点) 平成12年、17年表のコード「5211-01、-011」を「4711-01、-011」に変更。

(注意点) ① 本部門は、使用目的の如何を問わず、飲用に適する水の供給を行う活動(「水道法」に基づく水道用水供給事業、上水道事業及び簡易水道事業)が該当する。

② 船舶給水業については「5789-02、-021 水運施設管理★★」に含める。

列コード	行コード	部門名称
4711-02	4711-021	工業用水

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類362「工業用水道業」を行う活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「5211-02、-021」を「4711-02、-021」に変更。

(注意点) ① 本部門は、工業用に供する水(水力発電用に供するもの及び人の飲用に適する水として供給するものを除く。)の供給を行う活動(「工業用水道事業法」に基づく工業用水事業)が該当する。

② 「水道法」に基づき地方公共団体が行う上水道事業及び簡易水道事業は「4711-01、-011 上水道・簡易水道」に含める。

列コード	行コード	部門名称
4711-03	4711-031	下水道★★

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類363「下水道業」すなわち、下水道局(部)、下水処理場、下水出張所、下水ポンプ場の活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「5211-03、-031」を「4711-03、-031」に変更。

(注意点) 本部門は、汚水、雨水などの排水、終末処理を行う施設の経営活動とし、地方公共団体の行う公共下水道事業の範囲とする。したがって、この部門の行う活動は、汚水・雨水の流通目的で設置された排水管、排水路及びその他の附属装置（浄化施設など）をもって土地の清潔を保持することであり、じんかい、汚物などの処理を行う地方公共団体の活動は、「4811-01、-011 廃棄物処理（公営）★★」に含める。

## 48 廃棄物処理

列コード	行コード	部門名称
4811-01	4811-011	廃棄物処理（公営）★★

(担当府省庁) 環境省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類881「一般廃棄物処理業」、882「産業廃棄物処理業」及び889「その他の廃棄物処理業」のうち、地方公共団体による活動を範囲とする。

(品目例示) し尿収集・処理、ごみ収集・処理、産業廃棄物収集・処理等の活動

(変更点) 平成12年、17年表のコード「5212-01、-011」を「4811-01、-011」に変更。

(注意点) 産業分類や法令上での扱い等を勘案すると、「一般廃棄物処理（し尿処理を含む。）」及び「産業廃棄物処理」に再編した方が望ましいと考えられるが、一般廃棄物及び産業廃棄物のそれぞれに産業と公営が混在しており、推計上、厳密に区分できないことから、現状の部門を維持している。

列コード	行コード	部門名称
4811-02	4811-021	廃棄物処理（産業）

(担当府省庁) 環境省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類881「一般廃棄物処理業」、882「産業廃棄物処理業」及び889「その他の廃棄物処理業」のうち、民営事業所による活動の範囲とする。

なお、地方公共団体の委託事業を含み、自家処理分は除く。

(品目例示) し尿収集・処理、ごみ収集・処理、産業廃棄物収集・処理等の活動

(変更点) 平成12年、17年表のコード「5212-02、-021」を「4811-02、-021」に変更。

(注意点) 「4811-01、-011 廃棄物処理（公営）★★」に同じ。

## 51 商業

列コード	行コード	部門名称
5111-01	5111-011	卸売

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類501、511～513、521～522、531～536、541～549、551～559の「卸売業」の活動を範囲とし、その国内生産額は、卸売マージン額である。

なお、農業協同組合、漁業協同組合、水産加工業協同組合及び森林組合の行う販売事業分、農業協同組合連合会、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合連合会及び森林組合連合会の行う販売・購買事業分、中央卸売市場、地方卸売市場、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う資源備蓄事業の活動を範囲に含む。

(変更点) ① 平成12年、17年表のコード「6111-01、-011」を「5111-01、-011」に変更。

② 平成12年、17年、23年表「3921-01、-011 再生資源回収・加工処理」における再生資源卸売業の活動を本部門に含める。

(注意点) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の資源備蓄事業を除く活動は、「6699-09、-099 その他の対事業所サービス」に含める。

列コード	行コード	部門名称
5112-01	5112-011	小売

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類561～569、571～579、581～589、591～593、601～609、611～619の「小売業」及び642「質屋」の活動を範囲とし、その国内生産額は、小売マージン額である。

なお、農業協同組合、漁業協同組合、水産加工業協同組合及び森林組合の行う購買事業分並びに構内売店、生活協同組合購買会の活動を含み、製造小売業のうちの製造活動部分は本部門の活動に含めずにそれぞれの「製造業」部門に含める。

(品目例示) 製造小売の例：男子服小売、菓子小売、パン小売、豆腐・かまぼこ等加工食品小売、料理品小売、家具小売、建具小売、畳小売、宗教用具小売

(変更点) ① 日本標準産業分類の改定により、平成12年、17年表の料理品小売業に含まれていた持ち帰り・配達飲食サービスを「6721-01、-011 飲食サービス」に統合。

② 平成12年、17年表の保険外診療に係る調剤分のうち商業マージン相当分は「6411-04、-041 医療(調剤)」に統合。

③ 平成12年、17年表のコード「6112-01、-011」を「5112-01、-011」に変更。

(注意点) 調剤薬局の活動のうち、医師又は歯科医師の処方箋に基づく薬局の調剤を除く。

## 53 金融・保険

列コード	行コード	部門名称
5311-01		金融
	5311-011	公的金融 (F I S I M)
	5311-012	民間金融 (F I S I M)
	5311-013	公的金融 (手数料)
	5311-014	民間金融 (手数料)

(担当府省庁) 金融庁

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類621「中央銀行」、622「銀行(中央銀行を除く)」、631「中小企業等金融業」、632「農林水産金融業」、641「貸金業」、643「クレジットカード業、割賦金融業」、649「その他の非預金信用機関」、651「金融商品取引業」、652「商品先物取引業、商品投資業」、661「補助的金融業、金融附帯業」、662「信託業」及び663「金融代理業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 都市銀行、地方銀行(第二地銀を含む)、信託銀行、インターネット專業銀行、在日外国銀行支店、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(信用事業)、漁業協同組合(信用事業)、信用金庫、信金中央金庫、信用協同組合、全国信用協同組合連合会、商工組合中央金庫、労働金庫、労働金庫連合会、短資会社、証券金融会社、証券会社、投資運用会社、証券投資顧問会社、金融商品取引所、郵便局株式会社(銀行代理業務)及び「平成23年(2011年)産業連関表-総合解説編-第9章[参考8]平成23年(2011年)産業連関表における中央政府、地方政府、独立行政法人、特殊法人、認可法人等の扱い」において「公的活動」の「金融」に格付けされるもの

(変更点) ① 93SNAに沿って、F I S I Mを導入することに伴い、平成12年、17年の行部門「6211-011 公的金融(帰属利子)」を「5311-011 公的金融(F I S I M)」に、「6211-012 民間金融(帰属利子)」を「5311-012 民間金融(F I S I M)」にコード及び名称変更。

なお、帰属利子からF I S I Mへの

変更については、「平成23年(2011年)産業連関表-総合解説編-第4章10(4)」を参照のこと。

② 平成12年、17年表のコード「6211-01、-013~-014」を「5311-01、-013~-014」に変更。

- (注 意 点) ① 公的金融機関とは、「平成23年(2011年)産業連関表-総合解説編-第9章[参考8]平成23年(2011年)産業連関表における中央政府、地方政府、独立行政法人、特殊法人、認可法人等の扱い」において、「公的活動」の「金融」に格付けされるもの及び郵便局株式会社(銀行代理業務)である。それ以外の金融機関は全て民間金融機関である。
- ② 生命保険業、損害保険業が行う資金運用活動は本部門に含めず、「5312-01、-011 生命保険」及び「5312-02、-021 損害保険」に含める。
- ③ 行部門を「公的」と「民間」に分割しているのは、SNAの所得支出及び資本調達勘定の制度部門分割に整合させると共に、産出構造の差異を明瞭にするためである。

列コード	行コード	部門名称
5312-01	5312-011	生命保険

(担当府省庁) 金融庁

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類671「生命保険業」及び細分類6741「生命保険媒介業」、並びに小分類673「共済事業・少額短期保険業」及び細分類6759「その他の保険サービス業」に含まれる事業のうち、生命保険事業の活動を範囲とする。

(品目例示) 生命保険、保険年金、生命保険再保険、生命保険代理店、農協共済(生命保険共済等)の再共済

(変更点) 平成12年、17年表のコード「6212-01、-011」を「5312-01、-011」に変更。

(注 意 点) ① 本部門には、住宅金融公庫の団体信用生命保険、外国保険会社のうち「保険業法」に定める免許を受けた者が本邦で営む生命保険事業を含める。

- ② 生命保険会社は純保険的サービスの生産と同時に、結合生産物として金融の附属サービスをも生み出すと考えられるので、昭和60年表において行部門に附属利子の行を設けることを検討したが、68SNAの解釈上設けないことになった（93SNAの解釈も68SNAの解釈から変更されていない。）。

列コード	行コード	部門名称
5312-02	5312-021	損害保険

(担当府省庁) 金融庁

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類672「損害保険業」、細分類6742「損害保険代理業」、6743「共済事業媒介代理業・少額短期保険代理業」、6751「保険料率算出団体」、6752「損害査定業」、並びに小分類673「共済事業・少額短期保険業」及び細分類6759「その他の保険サービス業」に含まれる事業のうち、損害保険事業の活動を範囲とする。

(品目例示) 火災保険、地震保険、海上保険、自動車保険（自賠責、任意）、盗難保険、運送保険、損害保険再保険、貿易保険、損害保険代理店、農協共済（火災保険、自動車共済等）の再保険・再々共済

(変更点) 平成12年、17年表のコード「6212-02、-021」を「5312-02、-021」に変更。

(注意点) 本部門には、政府の保険及び再保険特別会計、住宅金融支援機構（住宅融資保険）、日本政策金融公庫（信用保険事業）、独立行政法人農林漁業信用基金が行う保険事業、独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う災害共済給付を含めるほか、外国保険会社のうち「保険業法」に定める免許を受けた者が本邦で営む損害保険事業を含める。

## 55 不動産

列コード	行コード	部門名称
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類681「建物売買業、土地売買業」、682「不動産代理業・仲介業」、693「駐車場業」のうち所有者の委託を受けて行う自動車の保管を目的とする駐車場の管理運営及び694「不動産管理業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 不動産の売買・貸借・交換の代理・仲介手数料、不動産管理手数料

(変更点) 平成12年、17年表のコード「6411-01、-011」を「5511-01、-011」に変更。

(注意点) ① 建物売買業における建設活動は、本部門に含めず、「建設」部門に含める。

② 土地売買業の活動は、取引上の代理・仲介等の手数料のみを国内生産額に計上し、土地造成等に要する費用は「建設」部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
5511-02	5511-021	不動産賃貸業

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類691「不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）」のうち細分類6912「土地賃貸業」を除く活動及び小分類693「駐車場業」のうち自動車の保管を目的とする駐車場業の活動（所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を除く。）を範囲とする。

(品目例示) 不動産賃貸料（貸店舗（店舗併用住宅の場合は貸店舗部分のみ）、貸ビル、貸倉庫等）

(変更点) 平成12年、17年表のコード「6411-02、-021」を「5511-02、-021」に変更。

(注意点) 店舗併用住宅の住宅部分の賃貸料は、「5521-01、-011 住宅賃貸料」に含める。

列コード	行コード	部門名称
5521-01	5521-011	住宅賃貸料

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類692「貸家業、貸間業」の活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「6421-01、-011」を「5521-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 持家に居住する者が、自らに対して住宅賃貸業を営んでいるとみなした活動であり、家賃の受払を伴わない持家等の使用によって生ずるサービスを範囲とする。

なお、企業が所有する給与住宅・寮等についても、市場価格と実際に支払われた家賃の差額分を本部門に含める。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「6422-01、-011」を「5531-01、-011」に変更。

## 57 運輸・郵便

列コード	行コード	部門名称
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類421「鉄道業」のうち鉄道旅客輸送の活動及び細分類4851「鉄道施設提供業」の活動を範囲とする。

なお、鉄道業の行う鉄道輸送以外の事業及び車両修理兼業部門は、アクティビティに従って、それぞれの部門に格付けされる。

(品目例示) JR、公・民営の鉄道・軌道(普通鉄道、軌道、地下鉄道、モノレール鉄道、案内軌条式鉄道、鋼索鉄道、索道及び無軌条電車)の旅客輸送

(変更点) 平成12年、17年表のコード「7111-01、-011」を「5711-01、-011」に変更。

(注意点) ① 鉄道業の車両・駅構内等における広告料及び物品販売、公衆電話、自動ロッカー等の営業料は、本部門の国内生産額に含めない。

② 「バス」等その他の輸送機関における車内及び構内営業等も同様の扱いとする。

列コード	行コード	部門名称
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類421「鉄道業」のうち鉄道貨物輸送の活動を範囲とする。

(品目例示) JR、民営鉄道の貨物輸送

(変更点) 平成12年、17年表のコード「7112-01、-011」を「5712-01、-011」に変更。

(注意点) 利用運送業及び運送取次業が行う活動は本部門に含めず、「5761-01、-011 貨物利用運送」に含める。

列コード	行コード	部門名称
5721-01	5721-011	バス

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類431「一般乗

合旅客自動車運送業」、433「一般貸切旅客自動車運送業」及び細分類4391「特定旅客自動車運送業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 乗合バス業、貸切バス業、特定旅客自動車運送業の旅客輸送

(変更点) 平成12年、17年表のコード「7121-01、-011」を「5721-01、-011」に変更。

(注意点) バス事業の車両等における広告料は、本部門の国内生産額に含めない。

列コード	行コード	部門名称
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類432「一般乗用旅客自動車運送業」及び細分類4399「他に分類されない道路旅客運送業」の活動を範囲とする。

(品目例示) ハイヤー・タクシー業、軽車両による旅客輸送

(変更点) 平成12年、17年表のコード「7121-02、-021」を「5721-02、-021」に変更。

(注意点) 自動車運転代行業は「6799-09、-099 その他の対個人サービス」に含める。

列コード	行コード	部門名称
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類441「一般貨物自動車運送業」、442「特定貨物自動車運送業」、443「貨物軽自動車運送業」及び449「その他の道路貨物運送業」の活動を範囲とする。

(品目例示) トラック運送業(一般貨物(特別積合せ貨物含む。)、特定貨物、貨物軽自動車)、軽車両などによる貨物輸送

(変更点) ① 平成17年表の「7122-01、-011 道路貨物輸送(除自家輸送)」及び平成12年表の「7122-01、-011 道路貨物輸送」を「5722-01、-011 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)」にコード及び名称変更。

② 「郵便法」の改正により、平成17年表の「7311-01、-011 郵便・信書便」

及び平成12年表の「7311-01、-011 郵便」に含まれていた小包郵便物を本部門に統合。

(注意点) ① 利用運送業及び運送取次業が行う活動は本部門に含めず、「5761-01、-011 貨物利用運送」に含める。

② 本部門の定義・範囲は前記とするが、用車料の受払は全て自部門取引となるので国内生産額には計上しない。

列コード	行コード	部門名称
5741-01	5741-011	外洋輸送

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類451「外航海運業」及び細分類4541「船舶貸渡業(内航船舶貸渡業を除く)」の活動を範囲とする。

(品目例示) 外国航路運輸業の旅客・貨物輸送

(変更点) 平成12年、17年表のコード「7141-01、-011」を「5741-01、-011」に変更。

(注意点) ① 日本標準産業分類の細分類4541「船舶貸渡業(内航船舶貸渡業を除く)」は本部門の範囲とするが、用船料の受払は全て自部門取引となるので国内生産額には計上しない。ただし、外国の「海洋運送業」又は「船舶貸渡業」との間の用船は、国際収支のバランスからこれを計上し、そのうち、輸入(用船料支払)分は、自部門交点に計上するものとする。

② 利用運送業及び運送取次業が行う活動は本部門に含めず、「5761-01、-011 貨物利用運送」に含める。

列コード	行コード	部門名称
5742-01		沿海・内水面輸送
	5742-011	沿海・内水面旅客輸送
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類452「沿海海運業」、453「内陸水運業」及び細分類4542「内航船舶貸渡業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 沿海旅客海運業(旅客定員12人以下の船舶によるものも含む。)の旅客輸送、沿

海貨物海運業の貨物輸送、港湾旅客海運業の旅客輸送、河川水運業及び湖沼水運業の旅客・貨物輸送

(変更点) 平成12年、17年表のコード「7142-01、-011～-012」を「5742-01、-011～-012」に変更。

(注意点) ① 日本標準産業分類の細分類4542「内航船舶貸渡業」は本部門の範囲とするが、用船料の受払は全て自部門取引となるので、国内生産額には計上しない。

② 利用運送業及び運送取次業が行う活動は本部門に含めず、「5761-01、-011 貨物利用運送」に含める。

列コード	行コード	部門名称
5743-01	5743-011	港湾運送

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類481「港湾運送業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 一般港湾運送業、港湾荷役業、はしけ運送業、いかだ運送業

(変更点) 平成12年、17年表のコード「7143-01、-011」を「5743-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
5751-01		航空輸送
	5751-011	国際航空輸送
	5751-012	国内航空旅客輸送
	5751-013	国内航空貨物輸送
	5751-014	航空機使用事業

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類461「航空運送業」及び462「航空機使用業（航空運送業を除く）」の活動を範囲とする。

(品目例示) 航空運送業による国際・国内の旅客・貨物輸送、航空機使用事業（薬剤散布、航空写真撮影等）

(変更点) 平成12年、17年表のコード「7151-01、-011～-014」を「5751-01、-011～-014」に変更。

(注意点) ① 日本標準産業分類の細分類461「航空運送業」は本部門の範囲とするが、国際航空輸送における用機料の受払は全

て自部門取引となるので国内生産額には計上しない。ただし、外国の「航空運送業」等との間の用機（旅客チャーター及び貨物チャーター）は、国際収支のバランスからこれを計上し、そのうち、輸入（用機料支払）分は、自部門交点に計上するものとする。

② 利用運送業及び運送取次業の行う活動は本部門に含めず、「5761-01、-011 貨物利用運送」に含める。

列コード	行コード	部門名称
5761-01	5761-011	貨物利用運送

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類444「集配利用運送業」及び細分類482「貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）」の活動を範囲とする。

(品目例示) 利用運送業（第一種利用運送業）、集配利用運送業（第二種利用運送業）、運送取次業

(変更点) ① 平成17年表のコード「7161-01、-011」を「5761-01、-011」に変更。

② 平成12年表の「7161-01、-011 貨物運送取扱」を「5761-01、-011 貨物利用運送」にコード及び名称変更。

(注意点) 本部門の国内生産額は、他部門との貨物運賃の重複計上を避けるため、運賃・料金収入から実運送機関への支払い運賃・料金を控除したものとする。

列コード	行コード	部門名称
5771-01	5771-011	倉庫

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類471「倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）」、472「冷蔵倉庫業」及び協同組合倉庫の活動を範囲とする。

(品目例示) 普通倉庫業（野積倉庫、サイロ倉庫、タンク倉庫、危険品倉庫、トランクルームを含む。）、冷蔵倉庫業、水面木材倉庫業、農業協同組合倉庫、水産業協同組合倉庫、森林組合倉庫、中小企業等協同組合倉庫等の物品の保管・荷役

(変更点) 平成12年、17年表のコード「7171-01、-011」を「5771-01、-011」に変更。

(注意点) 自家用の倉庫は各産業の活動に含めるが、協同組合倉庫については営業倉庫と同様の料金徴収が行われていることから、本部門の活動範囲とする。

列コード	行コード	部門名称
5781-01	5781-011	こん包

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類484「こん包業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 荷造業、貨物こん包業、組立こん包業、工業製品組立こん包業、輸出こん包業

(変更点) 平成12年、17年表のコード「7181-01、-011」を「5781-01、-011」に変更。

(注意点) 自家こん包活動については、各部門におけるこん包(包装)資材の投入として扱い、本部門には含めない。

列コード	行コード	部門名称
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類4852「道路運送固定施設業」、4853「自動車ターミナル業」及び4854「貨物荷扱固定施設業」のうち道路輸送に係るもの、並びに小分類693「駐車場業」のうち自動車の保管を目的とする駐車場及び路面上に設置される駐車場を除いた活動を範囲とする。

(品目例示) 自動車道業、有料道路、有料橋、有料トンネル、自動車ターミナル、日本標準産業分類の細分類4854「貨物荷扱固定施設業」のうち道路輸送に係るもの、有料駐車場

(変更点) 平成12年、17年表のコード「7189-01、-011」を「5789-01、-011」に変更。

(注意点) ① レンタカー及びリースカーは「6612-01、-011 貸自動車業」に含める。

② 駐車場のうち路上駐車場は必要な量の路外駐車場の整備がなされるまでの暫定的な措置とされていること、公安委員会が設置するパーキングメータ及びチケットは道路を有効に使用するた

めの駐車時間規制を目的としていることから、本部門に含めず、「6112-01、-011 公務(地方)★★」の範囲とする。

列コード	行コード	部門名称
5789-02	5789-021	水運施設管理★★

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類4854「貨物荷扱固定施設業」のうち荷役棧橋設備等の港湾関係分、4855「棧橋泊きょ業」、小分類361「上水道業」のうち船舶給水業及び細分類4899「他に分類されない運輸に附帯するサービス業」のうち海上保安部、航路標識事務所、海上交通センター等による水路情報提供活動を範囲とする。

(品目例示) 港湾・漁港の管理、水路情報の提供

(変更点) 平成12年、17年表のコード「7189-02、-021」を「5789-02、-021」に変更。

(注意点) ① 埠頭公社等が港湾区域内で行う一部施設の管理活動も本部門の範囲とする。

② とん税及び特別とん税については、本来、入港外航船の船長又は運航者が直接、税関に納付するものであるが、外洋輸送部門が港湾施設を使用する際のコストであるため、同部門から本部門に投入するものとし、本部門の経費として間接税に計上することで、国内生産額に含める。

また、運河通行税及び灯台税についても、本部門の範囲とするが、輸入のみである。

列コード	行コード	部門名称
5789-03	5789-031	水運附帯サービス

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類4899「他に分類されない運輸に附帯するサービス業」のうち検数業、検量業、運輸鑑定業、水先案内業、サルベージ業、海難救助業、綱取業、曳引船業の活動を範囲とする。

(品目例示) 水先、検数、検量、鑑定、サルベージ

(変更点) 平成12年、17年表の「7189-03、-031 その他の水運付帯サービス」を「5789-03、-031 水運付帯サービス」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
5789-04	5789-041	航空施設管理（国営）★★

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類4856「飛行場業」に相当する範囲のうち国及び地方公共団体が設置及び管理する空港、公共用ヘリポートの管理活動及び4899「他に分類されない運輸に付帯するサービス業」のうち航空無線標識所等の航空交通管制活動を範囲とする。

（品目例示） 空港管理、航空交通管制

（変更点） 平成12年、17年表のコード「7189-04、-041」を「5789-04、-041」に変更。

（注意点） 輸入（外国の航空施設利用に係る支払い）は、「5789-05、-051 航空施設管理（産業）」に計上する。

列コード	行コード	部門名称
5789-05	5789-051	航空施設管理（産業）

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類4856「飛行場業」に相当する範囲のうち国及び地方公共団体以外の行う活動を範囲とする。

（品目例示） 空港管理

（変更点） 平成12年、17年表のコード「7189-05、-051」を「5789-05、-051」に変更。

（注意点） 輸入（外国の航空施設利用に係る支払い）は、全て本部門に計上する。

列コード	行コード	部門名称
5789-06	5789-061	航空付帯サービス

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類4899「他に分類されない運輸に付帯するサービス業」のうち航空交通管制活動以外の航空輸送に付帯する活動（機内飲食物売上、運航サービス、乗客の乗降及び積み卸しに係る空港内の活動、航空燃料の管理及び給油手数料、その他航空に付帯した役務等）を範囲とする。

（品目例示） 航空機給油施設提供、利便施設提供、供給施設提供

（変更点） 平成12年、17年表の「7189-06、-061 その他の航空付帯サービス」を「5789-06、-061 航空付帯サービス」にコード及び名称変更。

（注意点） 空港ターミナルビル等は「5511-02、-021 不動産賃貸業」に、空港外にわたる送迎バスは「5721-01、-011 バス」に、給油（燃料販売）は「商業」に、航空機整備は「3592-10、-101 航空機修理」にそれぞれ含める。

列コード	行コード	部門名称
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸付帯サービス

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類791「旅行業」、483「運送代理店」、細分類4891「海運仲立業」及び4899「他に分類されない運輸に付帯するサービス業」のうち観光協会等の行う活動を範囲とする。

（品目例示） 旅行業、運送代理店、海運仲立業等の取扱

（変更点） 平成12年、17年表の「7189-09、-099 旅行・その他の運輸付帯サービス」を「5789-09、-099 旅行・その他の運輸付帯サービス」にコード及び名称変更。

（注意点） 本部門は、運輸業のうち他の部門に属さない産業を含む。

列コード	行コード	部門名称
5791-01	5791-011	郵便・信書便

（担当府省庁） 総務省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類491「郵便業（信書便事業を含む）」の活動及び861「郵便局」のうち郵便に係る活動を範囲とする。

（品目例示） 通常郵便物、信書便

（変更点） ① 平成17年表のコード「7311-01、-011」を「5791-01、-011」に変更。

② 平成12年表の「7311-01、-011 郵便」に民間事業者による信書送達の活動を追加するとともに、「5791-01、-011 郵便・信書便」にコード及び名称変更。

- ③ 「郵便法」の改正により、平成12年、17年表において本部門に含まれていた小包郵便物を、「5722-01、-011 道路貨物輸送（自家輸送を除く。）」に統合。

（注 意 点） 郵便物の輸送委託は、「5712-011 鉄道貨物輸送」、「5742-012 沿海・内水面貨物輸送」、「5751-011 国際航空輸送」及び「5751-013 国内航空貨物輸送」との交点に計上する。

## 59 情報通信

列コード	行コード	部門名称
5911-01	5911-011	固定電気通信

（担当府省庁） 総務省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類371「固定電気通信業」（細分類3713「有線放送電話業」を除く。）の活動のうち自ら電気通信回線設備を設置して、電気通信サービスを提供する活動を範囲とする。

（品目例示） 電話、電信、電報、専用等

（変更点） 平成12年、17年表のコード「7312-01、-011」を「5911-01、-011」に変更。

（注 意 点） 官公庁、電力、鉄道、航空、船舶等の自営の電信、電話等は本部門に含めない。

列コード	行コード	部門名称
5911-02	5911-021	移動電気通信

（担当府省庁） 総務省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類372「移動電気通信業」の活動を範囲とする。

（品目例示） 携帯電話、PHS、衛星携帯電話、無線呼出し、船舶電話等

（変更点） 平成12年、17年表のコード「7312-02、-021」を「5911-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
5911-09	5911-099	その他の電気通信

（担当府省庁） 総務省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類371「固定電気通信業」（細分類3713「有線放送電話業」を除く。）の活動のうち自らは電気通信回線設備を設置しないで回線を借りる形で、電気通信サービスを提供する活動を範囲とする。

（品目例示） ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）、IX（インターネット・エクスチェンジ）業、IDC（インターネット・データ・センター）業、インターネット接続サービス、音声蓄積サービス、ファックス蓄積サービス等

（変更点） ① 平成12年、17年表のコード「7312-03、-031」を「5911-09、-099」に変更。

- ② 平成17年表の「7341-01、-011 インターネット附随サービス」に含まれていたサーバ・ハウジング・サービス、サーバ・ホスティング・サービスを本部門に統合。

列コード	行コード	部門名称
5919-09	5919-099	その他の通信サービス

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3713「有線放送電話業」、小分類373「電気通信に附帯するサービス業」及び862「郵便局受託業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 有線放送電話、電気通信受託業務、船舶電話受託業務、空港無線電話受託業務、移動無線センター、簡易郵便局の郵便事業、郵便切手類販売所(手数料)等

(変更点) 平成12年、17年表のコード「7319-09、-099」を「5919-09、-099」に変更。

列コード	行コード	部門名称
5921-01	5921-011	公共放送

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類381「公共放送業(有線放送業を除く)」及び細分類3823「衛星放送業」のうち公共放送の活動を範囲とする。

(品目例示) 日本放送協会によるテレビジョン・ラジオ・衛星放送

(変更点) ① 平成12年、17年表のコード「7321-01、-011」を「5921-01、-011」に変更。

② 平成12年の生産額にNHK未収受信料を含める。

(注意点) 日本放送協会所属の放送技術研究所及び放送文化研究所も本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
5921-02	5921-021	民間放送

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類382「民間放送業(有線放送業を除く)」の活動(ただし、細分類3823「衛星放送業」のうち公共放送の活動を除く。)を範囲とする。

なお、国内生産額には広告料収入を含める。

(品目例示) 広告料収入又は有料放送収入によるテレビジョン・ラジオ・衛星放送

(変更点) 平成12年、17年表のコード「7321-02、-021」を「5921-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
5921-03	5921-031	有線放送

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類383「有線放送業」の活動を範囲とする。

なお、国内生産額には広告料収入を含める。

(品目例示) 有線テレビジョン放送、有線ラジオ放送

(変更点) 平成12年、17年表のコード「7321-03、-031」を「5921-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
5931-01		情報サービス
	5931-011	ソフトウェア業
	5931-012	情報処理・提供サービス

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類391「ソフトウェア業」及び392「情報処理・提供サービス業」、独立行政法人科学技術振興機構の文献情報提供勘定、輸出入・港湾関連情報処理センターの活動を範囲とする。

(品目例示) ソフトウェア業：受注ソフトウェア開発、業務用パッケージ、ゲームソフト、その他のソフトウェア  
情報処理・提供サービス：受託計算サービス、計算センター、マシンタイムサービス、データ入力サービス、経済情報提供サービス、不動産情報提供サービス、気象情報提供サービス、交通運輸情報提供サービス、市場調査、世論調査

(変更点) 平成12年表のコード「8512-01、-011～-012」及び17年表のコード「7331-01、-011～-012」を「5931-01、-011～-012」に変更。

列コード	行コード	部門名称
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類401「インターネット附随サービス業」の活動を範囲とする。

なお、国内生産額には広告料収入を含める。

(品目例示) A S P (アプリケーション・サービス・プロバイダ)、電子認証、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス、ポータルサイト運営等

(変更点) ① 平成17年表のコード「7341-01、-011」を「5941-01、-011」に変更。

② 平成17年表において本部門に含まれていたサーバ・ハウジング・サービス、サーバ・ホスティング・サービスを「5911-09、-099 その他の電気通信」に統合。

(注意点) 本部門は、日本標準産業分類の改定に伴い平成17年表において新設した部門であり、今回接続表では遡及推計が困難であることから、平成12年時点については国内生産額を計上していない。

列コード	行コード	部門名称
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作業

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類411「映像情報制作・配給業」、412「音声情報制作業」、415「広告制作業」及び416「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 映画の制作・配給、ビデオ制作・発売、テレビ番組制作、テレビコマーシャル制作、レコード制作、音楽出版、ラジオ番組制作、広告制作(印刷物にかかるもの)、共同通信社、時事通信社、新聞社支局(印刷発行を行わないもの)、貸スタジオ、プリプロダクション、ポストプロダクション

(変更点) ① 平成12年、17年表の「8519-09、-099 その他の対事業所サービス」に含まれていた音声情報制作業、その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサ

ービス業のうち音声・文字情報制作に係る活動及び広告制作、並びに「7351-04、-041 ニュース供給・興信所」に含まれていたニュース供給を本部門に統合。

② 平成12年表の「8611-01、-011 映画・ビデオ制作・配給業」及び平成17年表の「7351-01、-011 映像情報制作・配給業」を「5951-01、-011 映像・音声・文字情報制作業」にコード及び名称変更。

(注意点) ① DVD等の生産活動は、「3919-06、-061 情報記録物」に含める。

② 日本標準産業分類の細分類7091「映画・演劇用品賃貸業」は、列部門「6611-01 物品賃貸業(貸自動車を除く。)」及び行部門「6611-015 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業」に含める。

列コード	行コード	部門名称
5951-02	5951-021	新聞

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類413「新聞業」の生産活動を範囲とする。

なお、国内生産額には広告料収入を含める。

(変更点) 平成12年表のコード「1911-01、-011」及び17年表のコード「7351-02、-021」を「5951-02、-021」に変更。

(注意点) 電子メディアも本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
5951-03	5951-031	出版

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類414「出版業」の活動を範囲とする。

なお、国内生産額には広告料収入を含める。

(品目例示) 書籍、雑誌、定期刊行物、その他の出版

(変更点) 平成12年表のコード「1911-03、-031」及び17年表のコード「7351-03、-031」を「5951-03、-031」に変更。

(注意点) 電子メディアも本部門に含める。

## 61 公務

列コード	行コード	部門名称
6111-01	6111-011	公務（中央）★★

（担当府省庁） 内閣府

（定義・範囲） おおむね日本標準産業分類の中分類97「国家公務」の活動であり、中央政府の一般会計及び特別会計並びに政府関係機関のうち、政府サービス生産者として分類される中央政府関係の政府サービス生産者から「準公務」及び「社会保障基金」に格付けされる各部門を除いたものを範囲とする。

（品目例示） 「平成23年（2011年）産業連関表 - 総合解説編 - 第9章〔参考8〕平成23年（2011年）産業連関表における中央政府、地方政府、独立行政法人、特殊法人、認可法人等の扱い」の「公務」の項を参照のこと。

（変更点） 平成12年、17年表のコード「8111-01、-011」を「6111-01、-011」に変更。

（注意点） 自衛隊の活動も本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
6112-01	6112-011	公務（地方）★★

（担当府省庁） 内閣府

（定義・範囲） おおむね日本標準産業分類の中分類98「地方公務」の活動であり、普通地方公共団体及び特別地方公共団体のうち、政府サービス生産者として分類される地方政府関係の政府サービス生産者から「準公務」及び「社会保障基金」に格付けされる各部門を除いたものを範囲とする。

（品目例示） 「平成23年（2011年）産業連関表 - 総合解説編 - 第9章〔参考8〕平成23年（2011年）産業連関表における中央政府、地方政府、独立行政法人、特殊法人、認可法人等の扱い」の「公務」の項を参照のこと。

（変更点） 平成12年、17年表のコード「8112-01、-011」を「6112-01、-011」に変更。

## 63 教育・研究

列コード	行コード	部門名称
6311-01	6311-011	学校教育（国公立）★★

（担当府省庁） 文部科学省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類811「幼稚園」、812「小学校」、813「中学校」、814「高等学校、中等教育学校」、815「特別支援学校」、816「高等教育機関」及び817「専修学校、各種学校」のうち、国立大学法人、独立行政法人国立高等専門学校機構、地方公共団体及び公立大学法人が設置する学校の活動を範囲とする。

（品目例示） 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校、短期大学、大学、専修学校、各種学校

（変更点） ① 平成12年、17年表のコード「8211-01、-011」を「6311-01、-011」に変更。

② 平成12年表の本部門に含まれていた放送大学学園の活動を「6311-02、-021 学校教育（私立）★」に統合。

（注意点） 学校に附属する図書館は本部門に含めるが、学校に附属する病院及び研究機関はそれぞれ「医療」、「研究機関」に含める。

列コード	行コード	部門名称
6311-02	6311-021	学校教育（私立）★

（担当府省庁） 文部科学省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類811「幼稚園」、812「小学校」、813「中学校」、814「高等学校、中等教育学校」、815「特別支援学校」、816「高等教育機関」及び817「専修学校、各種学校」のうち、国立大学法人、独立行政法人国立高等専門学校機構、地方公共団体及び公立大学法人以外の者が設置する学校の活動を範囲とする。

（品目例示） 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校、短期大学、大学、専修学校、各種学校

（変更点） ① 平成12年、17年表のコード「8211-02、-021」を「6311-02、-021」に変更。

② 平成12年表の「6311-01、-011 学校教育（国公立）★★」に含まれていた放送大学学園の活動を本部門に統合。

(注 意 点) 学校に附属する図書館は本部門に含めるが、学校に附属する病院及び研究機関はそれぞれ「医療」、「研究機関」に含める。

列コード	行コード	部門名称
6312-01	6312-011	社会教育 (国公立) ★★

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類821「社会教育」のうち国・地方公共団体及び独立行政法人が設置する社会教育施設の活動を範囲とする。具体的には、学校の教育課程として行われる教育活動外の組織的な教育活動である。

(品目例示) 公民館、図書館、博物館、美術館、動物園、植物園、水族館、青少年教育施設 (青年の家、少年自然の家等)、社会通信教育、女性教育会館等

(変更点) 平成12年、17年表のコード「8213-01、-011」を「6312-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6312-02	6312-021	社会教育 (非営利) ★

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類821「社会教育」のうち国・地方公共団体及び独立行政法人以外の者が設置する社会教育施設の活動を範囲とする。具体的には、学校の教育課程として行われる教育活動外の組織的な教育活動である。

(品目例示) 公民館、図書館、博物館、美術館、動物園、植物園、水族館、青少年教育施設 (青年の家、少年自然の家等)、社会通信教育、女性教育会館等

(変更点) 平成12年、17年表のコード「8213-02、-021」を「6312-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関 (国公立) ★★

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類8221「職員教育施設・支援業」のうち国・地方公共団体及び独立行政法人が設置する職員訓練施設並びに8222「職業訓練施設」の活動を範囲とする。

設並びに8222「職業訓練施設」の活動を範囲とする。

(品目例示) 航空保安大学校、防衛大学校、警察大学校、自治大学校、気象大学校、消防大学校、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、独立行政法人航海訓練所等

(変更点) 平成12年、17年表のコード「8213-03、-031」を「6312-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関 (産業)

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類8221「職員教育施設・支援業」のうち国・地方公共団体及び独立行政法人以外の者が設置する職員訓練施設並びに8299「他に分類されない教育、学習支援業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 社員教育受託業、歯科衛生士養成所 (専修学校、各種学校でないもの)、料理学校 (専修学校、各種学校でないもの)、洋裁学校 (専修学校、各種学校でないもの)、自動車教習所 (専修学校、各種学校でないもの) 等

(変更点) 平成12年、17年表のコード「8213-04、-041」を「6312-04、-041」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6321-01	6321-011	自然科学研究機関 (国公立) ★★

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類711「自然科学研究所」の活動のうち国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人等が設置する研究機関が行う自然科学に関する実験、試験、研究等の活動を範囲とする。

(品目例示) 独立行政法人物質・材料研究機構、独立行政法人産業技術総合研究所、独立行政法人医薬基盤研究所、理学研究所、工学研究所、農学研究所、医学・薬学研究所等

(変更点) 平成12年、17年表のコード「8221-01、-011」を「6321-01、-011」に変更。

(注 意 点) 国公立学校に附属して設置されている研究機関の活動は、本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
6321-02	6321-021	人文科学研究機関（国公立）★★

（担当府省庁） 文部科学省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類712「人文・社会科学研究所」の活動のうち国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人等が設置する研究機関が行う人文科学に関する実験、試験、研究等の活動を範囲とする。

（品目例示） 国立教育政策研究所、国立国語研究所、国立社会保障・人口問題研究所、独立行政法人労働政策研究・研修機構等

（変更点） 平成12年、17年表のコード「8221-02、-021」を「6321-02、-021」に変更。

（注意点） 国公立学校に附属して設置されている研究機関の活動は、本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
6321-03	6321-031	自然科学研究機関（非営利）★

（担当府省庁） 文部科学省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類711「自然科学研究所」の活動のうち私立学校に附属して設置されている研究機関などの非営利の民間法人が設置する研究機関が行う自然科学に関する実験、試験、研究等の活動を範囲とする。

（品目例示） 理学研究所、工学研究所、農学研究所、医学・薬学研究所等

（変更点） 平成12年、17年表のコード「8221-03、-031」を「6321-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6321-04	6321-041	人文科学研究機関（非営利）★

（担当府省庁） 文部科学省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類712「人文・社会科学研究所」の活動のうち私立学校に附属して設置されている研究機関などの非営利の民間法人が設置する研究機関が行う人文科学に関する実験、試験、研究等の活動を範囲とする。

（品目例示） 東洋文化研究所、社会科学研究所等

（変更点） 平成12年、17年表のコード「8221-04、-041」を「6321-04、-041」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6321-05	6321-051	自然科学研究機関（産業）

（担当府省庁） 文部科学省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類711「自然科学研究所」の活動のうち下記①、②を除く機関の自然科学に関する実験、試験、研究等を範囲とする。

① 国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人が設置する研究機関（国公立学校に附属して設置されている研究機関を含む。）

② 私立学校に附属して設置されている研究機関などの非営利の民間法人が設置する研究機関

（品目例示） 理学研究所、工学研究所、農学研究所、医学・薬学研究所等

（変更点） 平成12年、17年表のコード「8221-05、-051」を「6321-05、-051」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6321-06	6321-061	人文科学研究機関（産業）

（担当府省庁） 文部科学省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類712「人文・社会科学研究所」の活動のうち下記①、②を除く機関の人文科学に関する調査、研究等を範囲とする。

① 国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人が設置する研究機関（国公立学校に附属して設置されている研究機関を含む。）

② 私立学校に附属して設置されている研究機関などの非営利の民間法人が設置する研究機関

（品目例示） 人文科学研究所、社会科学研究所等

（変更点） 平成12年、17年表のコード「8221-06、-061」を「6321-06、-061」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6322-01	6322-011	企業内研究開発

（担当府省庁） 文部科学省

（定義・範囲） 企業が、事物・機能・現象などについて新しい知識を得るために、あるいは、既存の知識の新しい活用の道を開くため

に行う創造的な努力及び探求の活動を範囲とする。

なお、企業が製品（商品）の生産・製造工程などに関する開発や技術的改善を図るために行う研究開発の活動も含む。

- (品目例示) ① 企業の研究所・研究部などで行われる本来的な活動研究に必要な思索、考案、情報・資料の収集、試作、実験、検査、分析、報告などをいう。したがって、研究の実施に必要な機械、器具、装置などの工作、動植物の育成、文献調査などの活動を含む。
- ② 企業の研究所以外、例えば、生産現場である工場などでは、上記①の活動及びパイロットプラント、プロトタイプモデルの設計・製作及びそれによる試験の活動

(変更点) 平成12年、17年表のコード「8222-01、-011」を「6322-01、-011」に変更。

(注意点) 科学技術研究調査の「企業」の研究活動のうち、特殊法人の行う活動を除いたものを範囲とする。

## 64 医療・福祉

列コード	行コード	部門名称
6411-01	6411-011	医療（入院診療）

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類831「病院」及び細分類8321「有床診療所」における一般診療のうち入院診療の活動を範囲とする。

なお、病院及び一般診療所内での歯科診療は「医療（歯科診療）」に含める。また、介護保険によるサービスは「介護（施設サービス）」、「介護（施設サービスを除く。）」に含める。

(品目例示) 一般診療（入院診療（歯科診療は除く。））

(変更点) 平成12年、17年表の「8311-01、-011 医療（国公立）」、「8311-02、-021 医療（公益法人等）」、「8311-03、-031 医療（医療法人等）」を再編。

(注意点) 93SNAへの対応として、平成7年表において、活動主体分類を見直すとともに、「消費概念の2元化」への対応として、従来家計が帰属的に消費支出する扱いとしていた政府及び医療保険の医療給付分等を、政府の消費支出へ移した。

列コード	行コード	部門名称
6411-02	6411-021	医療（入院外診療）

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類831「病院」及び832「一般診療所」における一般診療のうち、入院外診療、保健予防活動及び医療相談等の活動を範囲とする。

なお、病院及び一般診療所内での歯科診療は「医療（歯科診療）」に含める。また、介護保険によるサービスは「介護（施設サービス）」、「介護（施設サービスを除く。）」に含める。

(品目例示) 一般診療（入院外診療（歯科診療は除く。））

(変更点) 平成12年、17年表の「8311-01、-011 医療（国公立）」、「8311-02、-021 医療（公益法人等）」、「8311-03、-031 医療（医療法人等）」を再編。

(注 意 点) 93SNAへの対応として、平成7年表において、活動主体分類を見直すとともに、「消費概念の2元化」への対応として、従来家計が帰属的に消費支出する扱いとしていた政府及び医療保険の医療給付分等を、政府の消費支出へ移した。

列コード	行コード	部門名称
6411-03	6411-031	医療（歯科診療）

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類831「病院」及び833「歯科診療所」における歯科診療及び各種歯科検診等の活動を範囲とする。  
 なお、介護保険によるサービスは、「介護（施設サービス）」、「介護（施設サービスを除く。）」に含める。

(品目例示) 歯科診療の活動の範囲

(変更点) 平成12年、17年表の「8311-01、-011 医療（国公立）」、「8311-02、-021 医療（公益法人等）」、「8311-03、-031 医療（医療法人等）」を再編。

(注 意 点) 93SNAへの対応として、平成7年表において、活動主体分類を見直すとともに、「消費概念の2元化」への対応として、従来家計が帰属的に消費支出する扱いとしていた政府及び医療保険の医療給付分等を、政府の消費支出へ移した。

列コード	行コード	部門名称
6411-04	6411-041	医療（調剤）

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類6033「調剤薬局」における調剤の活動を範囲とする。  
 なお、介護保険によるサービスは「介護（施設サービス）」、「介護（施設サービスを除く。）」に含める。

(品目例示) 薬局、調剤薬局及びファーマシーでの調剤行為

(変更点) 平成12年、17年表の「8311-01、-011 医療（国公立）」、「8311-02、-021 医療（公益法人等）」、「8311-03、-031 医療（医療法人等）」を再編。

(注 意 点) 93SNAへの対応として、平成7年表に

おいて、活動主体分類を見直すとともに、「消費概念の2元化」への対応として、従来家計が帰属的に消費支出する扱いとしていた政府及び医療保険の医療給付分等を、政府の消費支出へ移した。

列コード	行コード	部門名称
6411-05	6411-051	医療（その他の医療サービス）

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類834「助産・看護業」、835「療術業」及び836「医療に附帯するサービス業」の活動を範囲とする。また、病院及び一般診療所が行う訪問看護サービスは本部門に含む。

なお、介護保険によるサービスは「介護（施設サービス）」、「介護（施設サービスを除く。）」に含める。

(品目例示) 助産所、訪問看護ステーション、施術所、アイバンク、骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業（医療用器材）、臨床検査業等

(変更点) 平成12年、17年表の「8311-01、-011 医療（国公立）」、「8311-02、-021 医療（公益法人等）」、「8311-03、-031 医療（医療法人等）」を再編。

(注 意 点) 93SNAへの対応として、平成7年表において、活動主体分類を見直すとともに、「消費概念の2元化」への対応として、従来家計が帰属的に消費支出する扱いとしていた政府及び医療保険の医療給付分等を、政府の消費支出へ移した。

列コード	行コード	部門名称
6421-01	6421-011	保健衛生（国公立）★★

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類841「保健所」、842「健康相談施設」及び849「その他の保健衛生」のうち、国及び地方公共団体による活動を範囲とする。

(品目例示) 保健所、健康相談所、検疫所（動、植物を除く）、検査業（寄生虫卵、水質）、食肉衛生検査所、犬管理所、犬管理事務所

(変更点) 平成12年、17年表のコード「8312-01、-011」を「6421-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6421-02	6421-021	保健衛生（産業）

（担当府省庁） 厚生労働省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類842「健康相談施設」及び849「その他の保健衛生」のうち、国及び地方公共団体以外の者が行う活動を範囲とする。

（品目例示） 健康相談施設、検査業（寄生虫卵、水質）、食肉衛生検査業、消毒業（物品、電話機）、犬管理所、犬管理事務所

（変更点） 平成12年、17年表のコード「8312-02、-021」を「6421-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6431-01	6431-011	社会保険事業★★

（担当府省庁） 厚生労働省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類851「社会保険事業団体」による活動を範囲とする。

（品目例示） 国民年金、厚生年金、共済年金、健康保険、介護保険、労働保険、国民年金基金・連合会、厚生年金基金、企業年金基金・連合会等の社会保険事務

（変更点） 平成12年、17年表の「8313-01、-011 社会保険事業（国公立）★★」と「8313-02、-021 社会保険事業（非営利）★」を統合し、「6431-01、-011 社会保険事業★」とする。

（注意点）① 以下の社会保障基金に該当しないものを含む。

国民年金基金、国民年金基金連合会、厚生年金基金、企業年金基金、企業年金連合会、農業者年金基金（旧年金を除く。）、独立行政法人中小企業基盤整備機構（小規模企業共済勘定）、独立行政法人勤労者退職金共済機構

② 社会保険事業団体が被保険者及びその家族のために行う保養所、宿泊施設等の活動は、「6711-01、-011 宿泊業」に含める。

列コード	行コード	部門名称
6431-02	6431-021	社会福祉（国公立）★★

（担当府省庁） 厚生労働省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類8229「その他の職業・教育支援施設」のうち児童自立支援施設、小分類852「福祉事務所」、853「児童福祉事業」、854「老人福祉・介護事業」、855「障害者福祉事業」、859「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」のうち、国・地方公共団体等による社会福祉施設サービス活動及び社会福祉地域サービス活動を範囲とする。

なお、介護保険によるサービスは「介護（施設サービス）」、「介護（施設サービスを除く。）」に含める。

（品目例示） 社会福祉事務所、保育所、児童相談所、児童厚生施設（児童館）、児童養護施設、児童自立支援施設、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター、障害者支援施設、自立訓練事業所

（変更点） 平成12年、17年表のコード「8313-03、-031」を「6431-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6431-03	6431-031	社会福祉（非営利）★

（担当府省庁） 厚生労働省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類8229「その他の職業・教育支援施設」のうち児童自立支援施設、小分類853「児童福祉事業」、854「老人福祉・介護事業」、855「障害者福祉事業」、859「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」のうち、社会福祉法人等の社会福祉施設サービス活動及び社会福祉地域サービス活動を範囲とする。

なお、介護保険によるサービスは「介護（施設サービス）」、「介護（施設サービスを除く。）」に含める。

（品目例示） 保育所、児童厚生施設（児童館）、児童養護施設、児童自立支援施設、有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター、障害者支援施設、自立訓練事業所、更生保護施設

（変更点） 平成12年、17年表のコード「8313-04、-041」を「6431-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6431-04	6431-041	社会福祉（産業）

（担当府省庁） 厚生労働省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類853「児童福祉事業」、854「老人福祉・介護事業」、855「障害者福祉事業」、859「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」のうち、会社、個人等による社会福祉施設サービス活動及び社会福祉地域サービス活動を範囲とする。

なお、介護保険によるサービスは「介護（施設サービス）」、「介護（施設サービスを除く。）」に含める。

（品目例示） 保育所、有料老人ホーム、ケアハウス、障害者支援施設

（変更点） 平成17年表のコード「8313-05、-051」を「6431-04、-041」に変更。

（品目例示） 居宅サービス、地域密着型サービス、介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス

（変更点） 平成12年、17年表の「8314-01、-011 介護（居宅）」を「6441-02、-021 介護（施設サービスを除く。）」にコード及び名称変更。

（注意点） 「居宅サービス」は、訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所サービス等、「地域密着型サービス」は、小規模多機能型居宅介護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型共同生活介護等、「介護予防サービス」は、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリ、介護予防訪問介護等、「地域密着型介護予防サービス」は、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護等を含む。

列コード	行コード	部門名称
6441-01	6441-011	介護（施設サービス）

（担当府省庁） 厚生労働省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類831「病院」、832「一般診療所」、833「歯科診療所」、細分類8342「看護業」、小分類835「療術業」及び854「老人福祉・介護事業」のうち、介護保険による施設サービスの活動を範囲とする。

（品目例示） 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

（変更点） 平成12年、17年表の「8314-02、-021 介護（施設）」を「6441-01、-011 介護（施設サービス）」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
6441-02	6441-021	介護（施設サービスを除く。）」

（担当府省庁） 厚生労働省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類831「病院」、832「一般診療所」、833「歯科診療所」、細分類8342「看護業」、小分類835「療術業」及び854「老人福祉・介護事業」のうち、介護保険による施設サービス以外の活動を範囲とする。

## 65 その他の非営利団体サービス

列コード	行コード	部門名称
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類871「農林水産業協同組合（他に分類されないもの）」、872「事業協同組合（他に分類されないもの）」、931「経済団体」の活動の範囲のうち、それが促進しようとしている利益に関連した企業の団体によって設立された民間非営利団体の活動を範囲とする。

なお、日本標準産業分類の小分類871「農林水産業協同組合（他に分類されないもの）」及び872「事業協同組合（他に分類されないもの）」の活動のうち、購買・販売等の営利目的の活動は卸売業・小売業等の活動部門に含め、本部門には含めない。

(品目例示) 織物協同組合、商工会議所、経済団体連合会、生命保険協会、全国銀行協会、日本税理士会連合会、全国中小企業団体中央会、全国農業会議所等

(変更点) 平成12年、17年表のコード「8411-01、-011」を「6599-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類94「宗教」、小分類932「労働団体」、933「学術・文化団体」、934「政治団体」、939「他に分類されない非営利的団体」及び951「集会場」の活動を範囲とし、家計に対して無償、または経済的に意味のない価格でサービスを提供する民間非営利団体の活動を含む。

(品目例示) 宗教団体、労働団体、学術団体、文化団体、政治団体、学士会、囲碁連盟、県民会館、文化会館

(変更点) 平成12年、17年表の「8411-02、-021 対家計民間非営利団体（除別掲）★」を「6599-02、-021 対家計民間非営利団体

（別掲を除く。）★」にコード及び名称変更。

(注 意 点) 対家計民間非営利サービス生産者（★）として個別に設定されている部門の範囲を除く。

## 66 対事業所サービス

列コード	行コード	部門名称
6611-01		物品賃貸業（貸自動車を除く。）
	6611-011	産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業
	6611-012	建設機械器具賃貸業
	6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業
	6611-014	事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業

（担当府省庁） 経済産業省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類701「各種物品賃貸業」、702「産業用機械器具賃貸業」、703「事務用機械器具賃貸業」、705「スポーツ・娯楽用品賃貸業」及び709「その他の物品賃貸業」の活動を範囲とする。

（品目例示） 産業用機械器具（建設機械器具を除く。）

賃貸業：農業機械器具賃貸業、通信機械器具賃貸業、電話交換機賃貸業、医療機械器具賃貸業、鉱山機械器具賃貸業、金属工作機械賃貸業、金属加工機械賃貸業、プラスチック成形加工機械賃貸業、電動機賃貸業、計測器賃貸業、自動販売機（コインオペレータ）賃貸業、陳列棚賃貸業、荷役運搬機械設備賃貸業、コンテナ賃貸業、パレット賃貸業、ボウリング機械設備賃貸業

建設機械器具賃貸業：建設機械器具賃貸業、土木機械器具賃貸業、パワーショベル賃貸業、建設用クレーン賃貸業

電子計算機・同関連機器賃貸業：電子計算機賃貸業、電子計算機関連機器賃貸業

事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業：事務用機械器具賃貸業、電子式複写機賃貸業、会計機械賃貸業、金銭登録機賃貸業、ファイリングシステム用器具賃貸業

スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業：スポーツ用品賃貸業、スキー用品賃貸業、スケート靴賃貸業、貸自転車業、運動会用具賃貸業、貸テント業、貸ヨット業、貸モーターボート業、映画用諸道具賃貸業、演劇用諸道具賃貸業、映写機賃貸業、映画フィルム賃貸業、貸衣しよう業、貸ビデオ業、貸本屋、貸楽器業、貸美術品業、貸ふとん業、貸植木業、貸花環業、医療・福祉用具賃貸業

（変更点）① 平成12年表の列部門「8513-01 物品賃貸業（除貸自動車）」及び17年表の列部門「8512-01 物品賃貸業（除貸自動車）」を「6611-01 物品賃貸業（貸自動車を除く。）」にコード及び名称変更。

② 平成12年表の行部門「8513-011 産業用機械器具（除建設機械器具）賃貸業」及び17年表の行部門「8512-011 産業用機械器具（除建設機械器具）賃貸業」を「6611-011 産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業」にコード及び名称変更。

③ 平成12年表の行部門「8513-014 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業」及び17年表の行部門「8512-014 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業」を「6611-014 事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業」にコード及び名称変更。

④ 平成12年表のコード「8513-012～-013、-015」及び17年表のコード「8512-012～-013、-015」を「6611-012～-013、-015」に変更。

（注意点） 日本標準産業分類の小分類701「各種物品賃貸業」の活動は、賃貸物品ごとにそれぞれの物品賃貸業の活動に分割して含める。

なお、介護保険による福祉用具貸与は、本部門から「6441-02 介護（施設サービスを除く。）」を迂回して産出される。

列コード	行コード	部門名称
6612-01	6612-011	貸自動車業

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類704「自動車賃貸業」の活動を範囲とする。

(品目例示) レンタカー業、自動車リース業

(変更点) 平成17年表のコード「8513-01、-011」及び平成12年表のコード「8514-01、-011」を「6612-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6621-01		広告
	6621-011	テレビ・ラジオ広告
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類731「広告業」の活動を範囲とする。

なお、広告媒体を提供する他の産業部門（民間放送、新聞、出版等）の広告活動も本部門の範囲とする。

(品目例示) 新聞・雑誌・その他の広告：新聞広告、雑誌広告、DM広告、屋外広告、交通広告、インターネット広告、折込み広告

(変更点) 平成12年、17年表のコード「8511-01、-011～-012」を「6621-01、-011～-012」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6631-10	6631-101	自動車整備

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類891「自動車整備業」の整備・修理・再生の活動を範囲とする。

(変更点) ① 平成17年表の「8514-10、-101 自動車修理」及び平成12年表の「8515-10、-101 自動車修理」を「6631-10、-101 自動車整備」にコード及び名称変更。

② 平成12年、17年表において、自動車検査独立行政法人の行う自動車検査業務は本部門に含める。

(注 意 点) ① 二輪自動車及び三輪自動車の整備は本部門に含める。

② 自動車タイヤの再生業及び更正業は、「2221-01、-011 タイヤ・チューブ」に含める。

列コード	行コード	部門名称
6632-10	6632-101	機械修理

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類901「機械修理業（電気機械器具を除く）」のうち空港等で行われる航空機整備を除く活動及び902「電気機械器具修理業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 一般機械修理、建設・鉱山機械整備・修理、電気機械修理、産業用運搬車両修理、光学機械修理

(変更点) 平成12年表のコード「8516-10、-101」及び17年表のコード「8515-10、-101」を「6632-10、-101」に変更。

(注 意 点) 空港等で行われる航空機整備の活動は、「3592-10、-101 航空機修理」に含める。

列コード	行コード	部門名称
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス

(担当府省庁) 財務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類721「法律事務所、特許事務所」、細分類7221「公証人役場、司法書士事務所」及び小分類724「公認会計士事務所、税理士事務所」の活動を範囲とする。

(品目例示) 法律事務所、特許事務所、公証人役場、司法書士事務所、公認会計士事務所、税理士事務所

(変更点) 平成12年、17年表のコード「8519-02、-021」を「6699-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6699-02	6699-021	土木建築サービス

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類742「土木建築サービス業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 設計監督業、建物設計製図業、建設コンサルタント業、測量業、地質調査業

(変更点) 平成12年、17年表のコード「8519-03、-031」を「6699-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類912「労働者派遣業」の活動を範囲とする。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「8519-04、-041」を「6699-03、-031」に変更。

(注意点) ① 平成17年表から、「労働者派遣事業の適切な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」等の改正(平成16年3月1日施行)のため、労働者派遣サービスの対象業務の範囲が拡大された。

② 次の業務については労働者派遣サービスの提供を行うことが出来ない。1) 港湾運送業務、2) 建設業務、3) 警備業務、4) 病院等における医療関連の業務(一部を除く。)など

なお、産業連関表では本社等の管理、補助的経済活動を各部門に含めて計上しているため、上記1)～4)と密接に関わる部門においても、事務等の業務で労働者派遣サービスを投入することはあり得る。

列コード	行コード	部門名称
6699-04	6699-041	建物サービス

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類922「建物サービス業」の活動を範囲とする。

(品目例示) ビルメンテナンス業、ビルサービス業、床磨き業、ガラスふき業、煙突掃除業、住宅消毒業、害虫駆除業、ビル清掃業、建築物飲料水管理業、建築物清掃業、建築物排水管清掃業

(変更点) 平成12年、17年表のコード「8519-01、-011」を「6699-04、-041」に変更。

(注意点) 鉄道、船舶に関する消毒活動を本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類7222「土地家屋調査士事務所」、小分類723「行政書士事務所」、725「社会保険労務士事務所」、726「デザイン業」、細分類7281「経営コンサルタント業」、小分類729「その他の専門サービス業」、743「機械設計業」、744「商品・非破壊検査業」、745「計量証明業」、749「その他の技術サービス業」、911「職業紹介業」、921「速記・ワープロ入力・複写業」、923「警備業」、929「他に分類されない事業サービス業」、特許特別会計、独立行政法人大学入試センター、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の資源備蓄事業を除く活動を範囲とする。

(品目例示) 速記業、あて名書き業、複写業、マイクロ写真業、商品検査業、生糸検査所、質量計量証明業、環境測定分析業、金属・鉱物分析業、民営職業紹介業、警備業、ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、非破壊検査業、プラントエンジニアリング業、パーティ請負業、レッカー車業、LPG充てん業、温泉供給業、デザイン業、経営コンサルタント業、機械設計業、行政書士業、不動産鑑定業、土地家屋調査士、司会業、通訳業、興信所、信用調査所

(変更点) ① 平成12年表の「8512-02、-021 ニュース供給・興信所」、17年表の「7351-04、-041 ニュース供給・興信所」に含まれていた興信所を本部門に統合。

② 平成12年、17年表の本部門に含まれていた音声情報制作業、その他の映像・音声・文字情報制作に付随するサービスのうち音声・文字情報制作に係る活動及び広告制作業の活動を「5951-01、-011 映像・音声・文字情報制作業」に統合。

③ 平成23年表で本部門から分割特掲した「6699-05、-051 警備業」を本部門に統合。

- ④ 平成12年、17年表のコード「8519-09、-099」を「6699-09、-099」に変更。

(注 意 点) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う資源備蓄事業は、「5111-01、-011 卸売」に含める。

## 67 対個人サービス

列コード	行コード	部門名称
6711-01	6711-011	宿泊業

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類751「旅館、ホテル」、752「簡易宿所」、753「下宿業」及び759「その他の宿泊業」のうち会社の寄宿舍、学生寮等を除いた宿泊所の活動を範囲とする。

(品目例示) ホテル、旅館、国民宿舎、モーテル、簡易宿泊所、ベッドハウス、山小屋、下宿屋、会員宿泊所、共済組合宿泊所、保養所、ユースホステル、リゾートクラブ、合宿所

(変更点) ① 平成17年表のコード「8613-01、-011」を「6711-01、-011」に変更。

② 平成12年表の「8613-01、-011 旅館・その他の宿泊所」を「6711-01、-011 宿泊業」にコード及び名称変更。

(注 意 点) ① 旅館、ホテルの土産物販売は、本部門に含めず、「5112-01、-011 小売」に含める。

② 日本標準産業分類の細分類7599「他に分類されない宿泊業」のうち会社の寄宿舍、会社の独身寮、学生寮の活動は、「5531-01、-011 住宅賃貸料(帰属家賃)」に含める。

③ 宿泊サービスに含まれて提供される飲食サービスは本部門に含める。

④ 平成23年表より、日本標準産業分類の細分類7592「リゾートクラブ」を本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
6721-01	6721-011	飲食サービス

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類76「飲食店」(小分類760「管理, 補助的経済活動を行う事業所(76飲食店)」を除く。)及び77「持ち帰り・配達飲食サービス業」(小分類770「管理, 補助的経済活動を行う事業所(77持ち帰り・配達飲食サービス業)」を除く。)の活動を範囲とする。

(品目例示) 食堂、レストラン、専門料理店、そば・うどん店、すし店、酒場、ビヤホール、バー、キャバレー、ナイトクラブ、喫茶店、ハンバーガー店、持ち帰り飲食サービス、配達飲食サービス

(変更点) 平成12年、17年表の「8612-01、-011 一般飲食店(除喫茶店)」、「8612-02、-021 喫茶店」、「8612-03、-031 遊興飲食店」を統合した上で、「6112-01、-011 小売」に含まれていた持ち帰り・配達飲食サービスについても本部門の範囲とし、「6721-01、-011 飲食サービス」とする。

列コード	行コード	部門名称
6731-01	6731-011	洗濯業

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類781「洗濯業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 洗濯業、クリーニング業、ランドリー業、クリーニング工場、洗濯物取次所、クリーニング取次所、リネンサプライ業、貸おむつ業、貸おしぼり業、貸ぞうきん業、貸モップ業

(変更点) ① 平成17年表のコード「8614-01、-011」を「6731-01、-011」に変更。  
 ② 平成12年表の「8619-01、-011 洗濯・洗張・染物業」を「6731-01、-011 洗濯業」にコード及び名称変更。  
 ③ 平成12年表の「8619-01、-011 洗濯・洗張・染物業」のうち洗張・染物業については、「6731-09、-099 その他の洗濯・理容・美容・浴場業」に分割特掲。

列コード	行コード	部門名称
6731-02	6731-021	理容業

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類782「理容業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 理容店、理髪店、パーバー、床屋

(変更点) 平成17年表のコード「8614-02、-021」及び平成12年表のコード「8619-02、021」を「6731-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6731-03	6731-031	美容業

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類783「美容業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 美容室、美容院、ビューティーサロン

(変更点) ① 平成17年表のコード「8614-03、-031」及び平成12年表のコード「8619-03、-031」を「6731-03、-031」に変更。

② 平成12年表の「8619-03、-031 美容業」のうち美顔術業、マニキュア業、ペディキュア業、ビューティードックについては、「6731-09、-099 その他の洗濯・理容・美容・浴場業」に分割特掲。

列コード	行コード	部門名称
6731-04	6731-041	浴場業

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類784「一般公衆浴場業」及び785「その他の公衆浴場業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 銭湯業、温泉浴場業、蒸しぶろ業、砂湯業、サウナぶろ業、スパ業、鉱泉浴場業、健康ランド、スーパー銭湯

(変更点) ① 日本標準産業分類の改定により、平成12年、17年表の本部門に含まれていたソーブランド業を「6731-09、-099 その他の洗濯・理容・美容・浴場業」に統合。

② 平成12年、17年表のコード「8614-04、-041」を「6731-04、-041」に変更。

(注意点) ヘルスセンターは「6741-09、-099 その他の娯楽」に含める。

列コード	行コード	部門名称
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類789「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 洗張業、染物業、エステティックサロン、コインシャワー業、コインランドリー業、ネイルサロン、ソーブランド業

(変更点) ① 日本標準産業分類の改定により、平成12年、17年表の「浴場業」に含まれていたソーブランド業を本部門に統合。

② 平成17年表のコード「8614-09、-099」及び平成12年表のコード「8619-04、-041」を「6731-09、-099」に変更。

③ 本部門は、日本標準産業分類の改定に伴い平成17年表において新設した部門であるため、今回接続表の平成12年時点については、平成12年表の「8619-01、-011 洗濯・洗張・染物業」のうち洗張・染物業、及び「8619-03、-031 美容業」のうち美顔術業、マニキュア業、ペディキュア業、ビューティードックを本部門に分割特掲した。

列コード	行コード	部門名称
6741-01	6741-011	映画館

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類801「映画館」の活動を範囲とする。

(品目例示) 映画館、映画劇場、野外映画劇場、映画館賃貸業、ミニ・シアター、ビデオ・シアター

(変更点) 平成17年表のコード「8611-01、-011」及び平成12年表のコード「8611-02、-021」を「6741-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6741-02	6741-021	興行場 (映画館を除く。)・興行団

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類802「興行場 (別掲を除く)、興行団」の活動を範囲とし、契約により出演又は自ら公演し、演劇、演芸、音楽、見世物、興行的スポーツなどの娯楽を提供する活動を含む。

(品目例示) 劇場、劇場附属オーケストラ・歌劇団・ダンシングチーム、寄席、相撲興行場、ボクシング場、野球場 (プロ野球興行用)、劇団、芸能プロダクション、楽団、プロ野球団、プロレス協会

(変更点) ① 平成17年表の「8611-02、-021 興行場 (別掲)・興行団」から「6741-02、-021 興行場 (映画館を除く。)・興行団」にコード及び名称変更。

② 平成12年表の「8611-03、-031 劇場・興行場」と「8611-07、-071 興行団」を統合し、「6741-02、-021 興行場 (映画館を除く。)・興行団」にコード及び名称変更した。

列コード	行コード	部門名称
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類803「競輪・競馬等の競走場、競技団」の活動を範囲とする。

(品目例示) 競輪場、競馬場、モータボート競走場、小型自動車競走場、競輪競技団、競馬競技団等

(変更点) 平成17年表のコード「8611-04、-041」及び平成12年表のコード「8611-05、-051」を「6741-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類804「スポーツ施設提供業」及び805「公園、遊園地」の活動を範囲とする。

(品目例示) スポーツ施設提供業 (別掲を除く。)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニスコート、バッティング・テニス練習場、フィットネスクラブ、プール、アイススケート場、公園、遊園地、テーマパーク

(変更点) ① 平成17年表のコード「8611-05、-051」及び平成12年表のコード「8611-06、-061」を「6741-04、-041」に変更。

② 日本標準産業分類の改定により、平成17年表の「8619-04、-041 個人教授業」及び平成12年表の「8619-08、-081 個人教授所」に含まれていたフィットネスクラブを本部門に統合。

列コード	行コード	部門名称
6741-05	6741-051	遊戯場

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類806「遊戯場」の活動を範囲とし、一般大衆に娯楽を提供する活動を含む。

(品目例示) ビリヤード場、囲碁・将棋所、マージャンクラブ、パチンコホール、ゲームセンター、スロットマシン場、ビンゴゲーム場、射的場

(変更点) 平成17年表のコード「8611-03、-031」及び平成12年表のコード「8611-04、-041」を「6741-05、-051」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6741-09	6741-099	その他の娯楽

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類809「その他の娯楽業」及び727「著述・芸術家業」の活動を範囲とし、プレイガイドなど他に分類されない娯楽に付随するサービスを行う活動及び個人で文芸作品の創作などを行う活動を含む。

(品目例示) ダンスホール、マリーナ業、遊漁船業、芸芸業、カラオケボックス業、プレイガイド、場外馬券売場、場外車券売場、釣堀業、著述家業、芸術家業

(変更点) ① 平成12年、17年表のコード「8611-09、-099」を「6741-09、-099」に変更。  
② 平成12年表の本部門に含まれていた宝くじ売りさばき業を「6799-09、-099 その他の対個人サービス」に統合。

列コード	行コード	部門名称
6799-01	6799-011	写真業

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類746「写真業」の活動を範囲とする。

なお、広告、出版等他産業部門の活動に付随して行われる写真活動も本部門の活動の範囲とする。

(品目例示) 写真撮影業、写真館、商業写真業

(変更点) ① 平成17年表のコード「8619-01、-011」及び平成12年表のコード「8619-05、-051」を「6799-01、-011」に変更。

② 平成12年表の本部門に含まれていた写真現像・焼付業を「6799-09、-099 その他の対個人サービス」に統合。

列コード	行コード	部門名称
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類795「火葬・墓地管理業」及び796「冠婚葬祭業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 葬儀屋、斎場、火葬場、墓地管理業、冠婚葬祭互助会、結婚式場

(変更点) 平成17年表のコード「8619-02、-021」及び平成12年表のコード「8619-06、-061」を「6799-02、-021」に変更。

(注意点) 霊きゅう自動車で死体を運搬する活動は、「5722-01、-011 道路貨物輸送（自家輸送を除く。）」に含める。

列コード	行コード	部門名称
6799-03	6799-031	個人教授業

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類823「学習塾」及び824「教養・技能教授業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 学習塾（各種学校でないもの）、音楽教授業、書道教授業、生花・茶道教授業、そろばん教授業、外国語会話教授業、スポーツ・健康教授業、その他の教養・技能教授業

(変更点) ① 平成17年表のコード「8619-04、-041」を「6799-03、-031」に変更。

② 日本標準産業分類の改定により平成12年、17年表の本部門に含まれていたフィットネスクラブを「6741-04、-041 スポーツ施設提供業・公園・遊園地」に統合。

③ 平成12年表の「8619-08、-081 個人教授所」を「6799-03、031 個人教授業」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
6799-04	6799-041	各種修理業（別掲を除く。）

（担当府省庁） 内閣府

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類903「表具業」及び909「その他の修理業」の活動を範囲とする。主として最終需要向けのもので、家具修理などの修理活動及びかじ業などの活動を含む。

（品目例示） 表具業、家具修理業、時計修理業、履物修理業、かじ業、楽器修理業、自転車修理業

（変更点） 平成17年表の「8619-03、-031 各種修理業（除別掲）」及び平成12年表の「8619-07、-031 各種修理業（除別掲）」を「6799-04、-041 各種修理業（別掲を除く。）」にコード及び名称変更。

（注意点） 別掲とは、以下の①～③である。

- ① 産業用の機械、船舶、鉄道車両、航空機の修理は、それぞれの部門に含める。
- ② 自動車修理業及び自動車タイヤ修理業は、「6631-10、-101 自動車整備」に含める。
- ③ 衣服の修理は、「6799-09、-099 その他の対個人サービス」に含める。

列コード	行コード	部門名称
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス

（担当府省庁） 内閣府

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類014「園芸サービス業」、792「家事サービス業」、793「衣服裁縫修理業」、794「物品預り業」及び799「他に分類されない生活関連サービス業」の活動を範囲とする。

（品目例示） 造園業、植木業、家政婦、衣服修理業、手荷物預り業、自転車預り業、食品質加工業、古綿打直し業、結婚相談業、写真現像・焼付業、観光案内業（ガイド）、宝くじ売りさばき業

（変更点） ① 平成12年、17年表のコード「8619-09、-099」を「6799-09、-099」に変更。

- ② 平成12年表の「8619-05、-051 写真業」に含まれていた写真現像・焼付業及び「8611-09、-099 その他の娯楽」に含まれていた宝くじ売りさばき業を本部門に統合。

## 68 事務用品

列コード	行コード	部門名称
6811-00P	6811-000P	事務用品

（担当府省庁） 経済産業省

（定義・範囲） 事務用品については、該当品目数が多く生産活動毎にその構成が大きく変化するものではないことから、分析面を考慮して、本部門を仮設部門として一括計上している。事務用品部門の範囲は、各産業部門が一般的かつ平均的に事務用品として投入するものであり、日本標準商品分類の中分類93「文具、紙製品、事務用具及び写真用品」が含まれるものである（ただし、部分品を除く。）。

なお、電子式卓上計算機（プログラム式は除く）、印刷用紙、はさみ及び半導体メモリメディアは商品分類93には含まれていないが、「事務用品」としてはこれを含むこととする。

（品目例示） とじひも、コピー用紙、連続伝票用紙、板紙、カーボン紙、帳簿類、伝票類、封筒、事務用紙、とじこみ用品、写真フィルム、印画紙、事務用のり、テープ、ひも、消しごむ、白墨、はさみ、電子式卓上計算機、筆記具、スタンプ台、朱肉、ステープラ、穴あけ、クリップ、半導体メモリメディア

（変更点） 平成12年、17年表のコード「8900-00P、-000P」を「6811-00P、-000P」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6911-00	6911-000	分類不明

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動を範囲とする。

なお、本部門は他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割もある。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「9000-00、-000」を「6911-00、-000」に変更。

(注意点) 行及び列部門の推計上の残差には、内生部門の残差と外生部門の残差の両方が含まれる。我が国の産業連関表では本部門を内生部門として位置付け、本部門の行計と列計の不一致、つまり最終的な全体の誤差を「9211-000 営業余剰」と「6911-00 分類不明」の交点で調整しており、二面等価調整の役割もある。

列コード	行コード	部門名称
7111-00		家計外消費支出(列)

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出である。

詳細は、粗付加価値部門の「7111-001 宿泊・日当」、「7111-002 交際費」及び「7111-003 福利厚生費」を参照のこと。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「9110-00」を「7111-00」に変更。

(注意点) 本部門には、「7111-001 宿泊・日当」、「7111-002 交際費」及び「7111-003 福利厚生費」の支出に関する財・サービスの内容が示されている。

列コード	行コード	部門名称
7211-00		家計消費支出

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) ① 家計の財及びサービスに対する消費支出額から、同種の販売額(中古品と屑)を控除し、海外から受取った現物贈与の純増を加算し、さらに居住者の海外消費を加算したものである。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対する全ての支出をさし、使用せずに残ったものを含めた財の購入額の全てを消費支出として計上する。

② 国民経済計算における家計消費支出には、「国内市場における居住者家計並びに非居住者家計の消費」(国内概念)と「国内市場及び海外における居住者家計の消費」(国民概念)という2つの概念がある。産業連関表においては、本部門を「国民概念」で表章した上で、居住者家計の海外市場における消費を「8412-00 (控除) 輸入(直接購入)」として、非居住者家計の国内市場における消費を「8012-00 輸出(直接購入)」としてそれぞれ別掲している。

この表章形式により以下の利点がある。

- 1) 国民経済計算における両方の家計消費概念が利用できる。
- 2) 産業連関表全体としての「国内概念」への転換が可能となる。

なお、「国内概念」への転換については、「8412-00（控除）輸入（直接購入）」、「8012-00 輸出（直接購入）」を参照のこと。

- ③ 海外現物贈与（個人が外国から受ける贈与）と海外消費支出（居住者の外国における財及びサービスの消費）については、輸入欄にいったん計上し、その需要先である家計消費支出欄に計上する。
- ④ 中古品取引については、それが家計部門内相互間の取引である場合と、資本形成や政府サービス生産者などの他部門との間の取引である場合とに分けられる。前者の場合には中古品の販売額は相殺され、その取引に伴う商業マージンと運賃のみが計上されるが、後者の場合には、家計からの販売額はマイナスの家計消費支出となり、逆に家計が他部門から購入した中古品は、購入額が家計消費支出となり、販売した部門では、販売額をマイナスの支出として計上することとしている。
- ⑤ 医療及び介護については、家計の負担分のみ計上する。
- ⑥ 現物給付（通勤手当等）については、家計消費支出に含める。したがって、企業（企業負担部分、社員自己負担部分とも）、自衛隊における給食についても、直接家計消費されるものとする。  
なお、刑務所における給食は、飲食材料の政府消費とし、家計消費には含めない。
- ⑦ 飲食店、旅館、娯楽業、病院等で飲食物が提供される場合、このための飲食材料費は直接には家計消費せず、全て産業の経費に計上し、産業の産出を通じた家計消費支出にするものとする。
- ⑧ 家計における住宅にかかる補修や維持費は、全て住宅賃貸料を迂回して家

計が購入するものとする。ただし、介護保険の適用を受けた住宅改修については、家計の負担分のみ計上する。

（変更点）① 平成12年、17年表のコード「9121-00」を「7211-00」に変更。

- ② 「金融」部門でF I S I M（間接的に計測される金融仲介サービス）が導入されたことにより、家計が購入したF I S I Mを計上する。

列コード	行コード	部門名称
7212-00		対家計民間非営利団体消費支出

（担当府省庁） 内閣府

（定義・範囲） 対家計民間非営利サービス団体が経済的に意味のない価格で提供する財、サービスに関する支出のうち、対家計民間非営利団体自身が負担した費用である。すなわち、供給されるサービスの生産額（生産活動に要するコストで評価）から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたものに等しい。したがって、対家計民間非営利サービス生産者の生産額のうち他の部門に対する産出を除いたものである。

（変更点） 平成12年、17年表のコード「9122-00」を「7212-00」に変更。

列コード	行コード	部門名称
7311-01		中央政府集合的消費支出

（担当府省庁） 内閣府

（定義・範囲） 中央政府が経済的に意味のない価格で提供する集合的なサービス（外交・防衛など社会全体に対するサービス）に関する支出のうち、中央政府自身が負担した費用である。すなわち、中央政府に分類される政府サービス生産者により供給される集合的サービスの生産額（集合的サービスの生産活動に要するコストで評価）から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたもの、つまり、中央政府の集合的サービスの自己消費額に等しい。

（変更点） 平成12年、17年表のコード「9131-10」を「7311-01」に変更。

列コード	行コード	部門名称
7311-02		地方政府集合的消費支出

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 地方政府が経済的に意味のない価格で提供する集合的なサービス(議会・警察などの社会全体に対するサービス)に関する支出のうち、地方政府自身が負担した費用である。すなわち、地方政府に分類される政府サービス生産者により供給される集合的サービスの生産額(集合的サービスの生産活動に要するコストで評価)から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたもの、つまり地方政府の集合的サービスの自己消費額に等しい。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「9131-20」を「7311-02」に変更。

列コード	行コード	部門名称
7311-03		中央政府個別的消費支出

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 中央政府が経済的に意味のない価格で提供する個別的な財・サービス(教育・保健衛生などの個人に対する財・サービス)に関する支出のうち、中央政府自身が負担した費用である。すなわち、中央政府に分類される政府サービス生産者により供給される個別的サービスの生産額(個別サービスの生産活動に要するコストで評価)から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたもの(中央政府の個別的サービスの自己消費額)に家計への教科書用図書の現物給付、医療の保険給付等を加えたものに等しい。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「9131-30」を「7311-03」に変更。

(注意点) 介護保険給付費は、本部門に計上する。

列コード	行コード	部門名称
7311-04		地方政府個別的消費支出

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 地方政府が経済的に意味のない価格で提供する個別的な財・サービス(教育、保健衛生などの個人に対する財・サービ

ス)に関する支出のうち、地方政府自身が負担した費用である。すなわち、地方政府に分類される政府サービス生産者により供給される個別的サービスの生産額(個別的サービスの生産活動に要するコストで評価)から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたもの、つまり地方政府の個別的サービスの自己消費額に等しい。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「9131-40」を「7311-04」に変更。

(注意点) 介護保険給付費のうち市町村特別給付分は、本部門に計上する。

列コード	行コード	部門名称
7321-01		中央政府集合的消費支出 (社会資本等減耗分)

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 中央政府が経済的に意味のない価格で提供する集合的なサービス(「7311-01 中央政府集合的消費支出」の範囲)に係る固定資本減耗分を範囲とする。本部門の対象となる固定資本の範囲は、「道路、港湾、空港、下水道、廃棄物処理、都市公園、自然公園、治水、農業(灌漑施設)、林業(林道)、漁業」である。

(変更点) ① 平成12年、17年表のコード「9132-10」を「7321-01」に変更。

② 平成12年、17年表に時価評価を導入。

列コード	行コード	部門名称
7321-02		地方政府集合的消費支出 (社会資本等減耗分)

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 地方政府が経済的に意味のない価格で提供する集合的なサービス(「7311-02 地方政府集合的消費支出」の範囲)に係る固定資本減耗分を範囲とする。本部門の対象となる固定資本の範囲は、「道路、港湾、空港、下水道、廃棄物処理、都市公園、自然公園、治水、農業(灌漑施設)、林業(林道)、漁業」である。

(変更点) ① 平成12年、17年表のコード「9132-20」を「7321-02」に変更。

② 平成12年、17年表に時価評価を導入。

列コード	行コード	部門名称
7321-03		中央政府個別的消費支出 (社会資本等減耗分)

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 中央政府が経済的に意味のない価格で提供する個別的な財・サービス(「7311-03 中央政府個別的消費支出」の範囲)に係る固定資本減耗分を範囲とする。

(変更点) ① 平成12年、17年表のコード「9132-30」を「7321-03」に変更。

② 平成12年、17年表に時価評価を導入。

列コード	行コード	部門名称
7321-04		地方政府個別的消費支出 (社会資本等減耗分)

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 地方政府が経済的に意味のない価格で提供する個別的な財・サービス(「7311-04 地方政府個別的消費支出」の範囲)に係る固定資本減耗分を範囲とする。

(変更点) ① 平成12年、17年表のコード「9132-40」を「7321-04」に変更。

② 平成12年、17年表に時価評価を導入。

列コード	行コード	部門名称
7411-00		国内総固定資本形成(公的)

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) ① 政府サービス生産者及び公的企業による国内における建設物、機械、装置など固定資産の取得(購入、固定資産の振替)からなり、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費、運賃マージン、中古資産の取引マージン等直接費用を含む。

生産過程から産出された資産に限定されるため、特許権、のれん代などの非生産資産は含まない。土地は、非生産資産であるため、固定資本形成には含まないが、土地の購入価格を除いた造成・改良費は計上される。

② 固定資産として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で購入者価格の単価が10万円以上のものとする。

ただし、1品目では10万円に達しない場合でも、開業当初や業務拡張のために資産として一括購入した場合は、固定資本形成として計上し、その後補的に購入した場合は経常取引とし、固定資本形成とはしない。

③ 通常の資産の維持・修理等は資本形成とはしない。しかし、資産の耐用年数を延長する場合、偶発的に対応する大補修、大改造は原則として資本形成に計上する。また、鉄道・軌道業の線路、送配電設備、信号設備や通信業のケーブル設備及び電力業の送配電設備等の取替工事は資本形成として計上する。

④ 生産が長期にわたる資産(長期生産物)は、使用者が所有権を得たとみなされる時点まで在庫に計上される。自己勘定(自家用に用いる資本の生産)については、使用者が所有権を得ているため、仕掛品であっても進捗量を資本形成として計上する。ただし、建設の仕掛品の場合は、所有権の移転がなくても工事進捗量を資本形成に計上する。

家畜のうち役畜用、種付用、乳用、競争用、羊毛用その他資本用役を提供するものについては、成畜でなくとも成長増加分を資本形成に計上する。ただし、育成を専門に行っている生産者が所有する販売前の家畜の成長増加分は在庫に計上する。果樹、桑、茶木等資本用役を提供する植物の自己勘定は成長増加分を資本形成に計上する。

⑤ 建設、船舶の建造(以下「建設等」という。)に付帯して設備される財を直接に資本形成とするか、建設等を迂回して資本形成とするかについては、その財に対する支払を建設等の業者が行い、その国内生産額にコストとして含まれているものは建設等を迂回した資本形成とする。支払形態が明らかでない場合は、単独でもその機能を発揮できる財は直接資本形成とし、その財が建設等と結合しない限り機能を発揮で

きないものは建設等迂回の資本形成とする。

- ⑥ 主として軍事目的のために使用される固定資産の取得に要する支出は総固定資本形成に含めず、中間消費として「6111-01 公務（中央）★★」に計上する。しかし、民間の使用者でも生産目的の取得が可能で、軍の使用形態が民間と同様である固定資産（空港、ドック、道路、病院等の構築物や事務機械等）であって、軍事目的のものと区別できるものは、総固定資本形成として計上する。

（変更点） 平成12年、17年表のコード「9141-00」を「7411-00」に変更。

（注意点） 本部門の対象となる政府サービス生産者及び公的企業の範囲については、「平成23年（2011年）産業連関表 - 総合解説編 - 第9章〔参考8〕平成23年（2011年）産業連関表における中央政府、地方政府、独立行政法人、特殊法人、認可法人等の扱い」を参照のこと。

列コード	行コード	部門名称
7511-00		国内総固定資本形成（民間）

（担当府省庁） 内閣府

（定義・範囲） 国内における建設物、機械、装置などの固定資産の取得（購入、固定資産の振替）であり、「国内総固定資本形成（民間）」の範囲は、「7411-00 国内総固定資本形成（公的）」と同じである。資本形成を行う主体は、産業（公的企業を除く。）及び対家計民間非営利サービス生産者並びに家計である。

なお、家計が行う資本形成は、建物、構築物の取得及び土地の造成・改良費のみである。

（変更点） 平成12年、17年表のコード「9142-00」を「7511-00」に変更。

列コード	行コード	部門名称
7611-01		生産者製品在庫純増

（担当府省庁） 内閣府

（定義・範囲） 財を生産する産業における販売又は出荷待ちの商品（建設物は除外する。）と定義される生産者製品在庫の物量的増減を年間平均の市中価格で評価したもの。

（変更点） 平成12年、17年表のコード「9150-10」を「7611-01」に変更。

（注意点） ① と畜用の家畜や材木用の育林など、生産期間が1年を超えるもので1回だけ産出物を生産する動植物の育成期間中の成長増加分は、「7611-02 半製品・仕掛品在庫純増」に含める。

② 平成23年時点については、東日本大震災によって、滅失した在庫を含む。ただし、滅失額は、一定の条件の下に推計したものである。

列コード	行コード	部門名称
7611-02		半製品・仕掛品在庫純増

（担当府省庁） 内閣府

（定義・範囲） 財を産出する産業が一部加工、組み立て、育成途中のもので、通常さらに手を加えることなしには、他の事業所に対して販売、出荷、引き渡しされないもの（ただし、自己勘定によるものと建設仕掛工事は除外する。）と定義される仕掛品の物量的増減を年間平均の想定市中価格で評価したもの。

（変更点） 平成12年、17年表のコード「9150-20」を「7611-02」に変更。

（注意点） ① と畜用の家畜や材木用の育林など、生産期間が1年を超えるもので1回だけ産出物を生産する動植物の成長増加分、及び専門的生産者（育成を業として行い、育成された財を自己使用せずに出荷する生産者）が所有する財の成長増加分は、本部門に含める。

② 平成23年時点については、東日本大震災によって、滅失した在庫を含む。ただし、滅失額は、一定の条件の下に推計したものである。

列コード	行コード	部門名称
7611-03		流通在庫純増

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 卸売業・小売業に分類される生産者によって取得された財であって、販売のためのものの物量的増減を年間平均の市中価格で評価したもの。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「9150-30」を「7611-03」に変更。

(注意点) ① 本部門は、卸売業・小売業に分類される事業所以外からは産出されないが、石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う石油の国家備蓄については、例外的に流通在庫純増として扱う。

② 平成23年時点については、東日本大震災によって、滅失した在庫を含む。ただし、滅失額は、一定の条件の下に推計したものである。

列コード	行コード	部門名称
7611-04		原材料在庫純増

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 原材料等の物量的増減を年間平均の市中価格で評価したもの。原材料等とは以下のいずれかのものとする。

- ① 商品を採取し、加工し、製造し、組み立て、修理する等のため、又は建設工事のために取得する全ての原材料、物資、部品及び貯蔵品
- ② 消費するために購入した石炭、石油その他の燃料
- ③ 農業生産者の肥料、農薬、種子、飼料及びこれらに類する財
- ④ 購入した非耐久性コンテナ、コン包工場での包装物、事務用品及びその他の貯蔵品
- ⑤ その他

(変更点) 平成12年、17年表のコード「9150-40」を「7611-04」に変更。

(注意点) ① 政府サービス生産者の国内生産額は、その活動に要した経費の積み上げによることとしているが、中間投入費用については、経常勘定における新たな

財・サービスの購入から同種の中古財及び屑の純販売を引いたものを全て中間消費として計上し、国内生産額を推計している。その産出先は、他の部門に対する販売額（例えば、国公立学校の授業料等）を差し引いた金額を、中央または地方の政府消費支出に産出している。したがって、産業との対比で政府サービス生産者の原材料在庫にあたとみられる計数は、実際には中央政府消費支出及び地方政府消費支出に計上されており、原材料在庫純増には含まれていない。

- ② 対家計民間非営利サービス生産者についても、政府サービス生産者と同様の扱いをしている。
- ③ 平成23年時点については、東日本大震災によって、滅失した在庫を含む。ただし、滅失額は、一定の条件の下に推計したものである。

列コード	行コード	部門名称
7711-00		調整項

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 輸出業者を経由する、輸出品の国内流通に係る消費税を計上する。輸出品について消費税は免税であるが、輸出品の国内における流通過程（生産地から輸出港に至るまでの流通過程）では消費税が課される。そのため、輸出業者は、輸出品の国内における流通過程で課された消費税の還付を受ける仕組みとなっている。産業連関表上、財の国内生産額は、このように還付される分も含んだ額で計上しているが、輸出額は還付分を控除した形で計上している。そこで、行部門における国内生産額とその内訳とのバランスを確保するため、本部門で還付分を計上する。

(変更点) ① 平成12年、17年表のコード「9213-00」を「7711-00」に変更。

② 輸出品に関する内容であるが、あくまで、国内の流通過程で発生したものを計上する部門であることから、「輸出計」の内訳から外し、「国内需要」の1部門として位置付けを変更。

列コード	行コード	部門名称
8011-01		輸出（普通貿易）

（担当府省庁） 総務省

（定義・範囲） 「居住者と非居住者間における財の取引」と規定し、財務省が作成する貿易統計に計上される財の範囲とする。

ただし、純輸出額（当該年次に日本国内で生産された財の輸出額）を計上するという観点から、再輸出品（輸入された後、国内で需要されることなく、輸出されたもの。すなわち、国産品ではないもの。）及び再輸入を前提とする輸出品（国産品が国内で需要されることと実態として変わらない。）を控除するとともに、書画、こつとう、中古タイヤ、中古自動車等については、マージン相当額のみを計上する。

なお、①少額貨物（1件当たり20万円以下）、②見本品及び寄贈品、③駐留軍関係貨物、④博覧会、見本市等への出品貨物、⑤特殊貿易又は直接購入に計上される財は、貿易統計の対象ではないため、本部門の範囲に含まない。

本部門は、FOB価格（船積価格）で評価する。

（品目例示） 貿易統計で扱われる品目（一部を除く。）

（変更点） 平成12年、17年表のコード「9211-10」を「8011-01」に変更。

（注意点） 貿易統計では、輸出品についてFOB価格で評価されており、本部門もそれを用いている。しかし、FOB価格は、財の金額の中に生産工場から本船までの間に要した商業マージン及び国内貨物運賃が含まれており、購入者価格に相当するものとなっている。

そのため、生産者価格評価表で記録する場合、同表の一般的な取扱いと同様、各財については、商業マージン及び国内貨物運賃を差し引いた額を計上し、各財の商業マージン及び国内貨物運賃については、商業及び運輸部門に一括して計上する。

列コード	行コード	部門名称
8011-02		輸出（特殊貿易）

（担当府省庁） 総務省

（定義・範囲） 「居住者と非居住者間におけるサービス及び普通貿易に計上されない財の取引」を範囲とし、日本銀行が作成する国際収支表のうち、居住者と非居住者の間で提供し合うサービスの対価の受取・支払を記録するサービス収支から、①「輸出（直接購入）」の推計範囲、②建物サービス等を控除したものを、主な範囲とする。

貨物運賃及び貨物保険に関し、本邦運輸（保険）事業者が受け取った貨物運賃（ネット保険料）収入については、対象となる貨物が輸出品であるか輸入品であるかの別、支払者が居住者であるか非居住者であるかの別を問わず、「本邦の事業者が、運輸（保険）サービスを、貿易という場面で提供（輸出）したもの」と考え、全て貨物運賃、貨物保険の輸出として、本部門に計上する。

なお、国際収支表と産業連関表の対応（概要）については、「8411-02（控除）輸入（特殊貿易）」に記載した表のとおり。

（品目例示） 貨物運賃、旅客運賃、港湾経費、業務旅行による財・サービスの消費、国際電信電話等料金、貨物保険、代理店手数料、広告宣伝費、フィルム・テープ賃貸料、その他の民間部門のサービス関係取引

（変更点） 平成12年、17年表のコード「9211-20」を「8011-02」に変更。

（注意点） 観光などの業務以外を目的とする旅行による財・サービスの消費は、「8012-00輸出（直接購入）」に含める。

列コード	行コード	部門名称
8012-00		輸出（直接購入）

（担当府省庁） 総務省

（定義・範囲） 「非居住者家計による国内市場の財とサービスの直接取引」を範囲とする。「7211-00 家計消費支出」以外の最終需要部門は、国内概念によって記述されているが、家計消費支出は、国民概念に基づき定義されているため、これを産業連

関表の作成概念である国内概念に転換整理のための部門が必要となる。そこで、国民概念の家計消費支出から国内概念の家計消費支出に転換できる部門を設定しておけば、最終需要計は国内総支出と等しくなり、産業連関表全体の国内概念の原則が保持できる。本部門は、この役割を果たす部門である。

(品目例示) 訪日外国人旅行者(観光などの業務以外を目的とするもの)の日本国内での消費、外国の外交団団員等の個人消費、駐留軍の隊員等の個人消費

(変更点) 平成12年、17年表のコード「9212-00」を「8012-00」に変更。

(注意点) 「7211-00 家計消費支出」を国内概念に転換する式

$$\begin{aligned} & \text{家計消費支出 (国内概念)} \\ & = \text{家計消費支出 (国民概念)} + \text{輸出 (直接購入)} \\ & \quad - \text{輸入 (直接購入)} \end{aligned}$$

列コード	行コード	部門名称
8411-01		(控除) 輸入 (普通貿易)

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 「居住者と非居住者間における財の取引」と規定し、財務省が作成する貿易統計に計上される財の範囲とする。

ただし、純輸入額(当該年次に日本国内で需要された外国産の財の輸入額)を計上するという観点から、再輸入品(輸出された後、外国で需要されることなく、輸入された財。すなわち、日本国内で生産された財)及び再輸出を前提とする輸入品(国内需要されることなく輸出される財の輸入)を控除し、また、書画、ことう、中古タイヤ、中古自動車等についても控除する。

なお、①少額貨物(1件当たり20万円以下)、②見本品及び寄贈品、③駐留軍及び国連軍関係貨物、④博覧会、見本市等への出品貨物、⑤特殊貿易又は直接購入に計上される財は、貿易統計の対象ではないため、本部門の範囲に含まない。

本部門は、C I F 価格で評価する。

(品目例示) 貿易統計で扱われる品目(一部を除く。)

(変更点) 平成12年、17年表のコード「9411-10」を「8411-01」に変更。

列コード	行コード	部門名称
8411-02		(控除) 輸入 (特殊貿易)

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 「居住者と非居住者間におけるサービス及び普通貿易に計上されない財の取引」を範囲とし、日本銀行が作成する国際収支表のうち、居住者と非居住者間で提供し合うサービスの対価の受取・支払を記録するサービス収支から、①「輸入(直接購入)」の推計範囲、②建物サービス等を控除したものを、主な範囲とする。

貨物運賃及び貨物保険に関し、本邦運輸(保険)事業者が受け取った貨物運賃(ネット保険料)収入については、対象となる貨物が輸出品であるか輸入品であるかの別、支払者が居住者であるか非居住者であるかの別を問わず、「本邦の事業者が、運輸(保険)サービスを、貿易という場面で提供(輸出)したもの」と考え、全て貨物運賃、貨物保険の輸出として、「8011-02 輸出(特殊貿易)」に計上する。例えば、本邦の運輸事業者が輸入品の輸送について、収入を得たとしても、本部門には計上しない(本部門に計上すると、収入を得たにもかかわらず、国内生産額を減額してしまうことになる。)

なお、外国の運輸事業者に対する用船料や用機料の支払については、本部門に計上されるが、外洋輸送、国際航空輸送において自部門投入されることで、行部門としては相殺される。

国際収支表と産業連関表との対応(概要)については、次表のとおり。

	国際収支表				産業連関表	
	貨物運賃		貨物保険		運賃・保険	
	受取	支払	受取	支払	輸出	輸入
本邦運輸(保険)業者の活動						
輸出に係るもの						
居住者の支払	○		○		○	
非居住者の支払			○		○	
輸入に係るもの						
居住者の支払					○	
非居住者の支払					○	
三国間輸送	○		○		○	
外国運輸(保険)業者の活動						
輸出に係るもの						
居住者の支払						
非居住者の支払						
輸入に係るもの						
居住者の支払		○		○		
非居住者の支払		○		○		

(品目例示) 貨物運賃、旅客運賃、港湾経費、業務旅行による財・サービスの消費、国際電信電話等料金、貨物保険、代理店手数料、広告宣伝費、フィルム・テープ賃貸料、その他の民間部門のサービス関係取引

(変更点) 平成12年、17年表のコード「9411-20」を「8411-02」に変更。

(注意点) ① 産業連関表における輸入(普通貿易)はC I F 価格で評価・計上するため、貨物運賃や貨物保険について輸入(特殊貿易)でも計上すると、その分が重複する。このため、産業連関表では、用船料や用機料といった一部の例外を除き、運賃及び保険は輸入(特殊貿易)には計上されない。

② 観光などの業務以外を目的とする旅行による財・サービスの消費は、「8412-00 (控除) 輸入(直接購入)」に含める。

列コード	行コード	部門名称
8412-00		(控除) 輸入(直接購入)

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 「居住者家計による海外市場の財とサービスの直接取引」を範囲とする。「7211-00 家計消費支出」以外の最終需要部門は、国内概念によって記述されているが、家計消費支出は、国民概念に基づき定義されているため、これを産業連関表の作成概念である国内概念に転換整理のための部門が必要となる。そこで、国民概念の家計消費支出から国内概念の家計消費支出に転換できる部門を設定しておけば、最終需要計は国内総支出と等しくなり、産業連関表全体の国内概念の原則が保持できる。本部門は、この役割を果たす部門である。

(品目例示) 日本人の海外旅行者(観光などの業務以外を目的とするもの)の現地消費、日本国の外交団員等の個人消費

(変更点) 平成12年、17年表のコード「9412-00」を「8412-00」に変更。

(注意点) 「7211-00 家計消費支出」を国内概念に転換する式

家計消費支出(国内概念) = 家計消費支出(国民概念) + 輸出(直接購入) - 輸入(直接購入)

列コード	行コード	部門名称
8511-00		(控除) 関税

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 輸入品は、貿易政策上の配慮によって関税定率表に基づいて関税がかけられる。これは、輸入品を国産品の価格と同一水準で評価することにより、安い輸入品と高い国産品の価格の差を縮小させる働きを持っている。そこで、「輸入」部門とは別に「関税」部門を設けることにより、輸入品に関する金額を明らかにしている。

なお、納税後、一定の条件に該当する場合になされる還付分については、基礎資料の制約から関税総額に含まれている。また、再輸入の船舶については、普通貿易での輸入の取消として扱われるため、関税についても関税がかからなかったものとして扱う。映画フィルムについても、フィルム・テープ賃貸借料はサービスとして特殊貿易に計上されているので、普通貿易からは控除することになり、関税がかからなかったものとして扱う。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「9413-00」を「8511-00」に変更。

列コード	行コード	部門名称
8611-00		(控除) 輸入品商品税

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 輸入品には、税関通過の際に、関税のほか、国産品の場合と同様に内国消費税として消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方揮発油税、石油ガス税及び石油石炭税が課税されることから、輸入品の金額を明らかにする一環として、これら税金を範囲として、「8511-00 (控除) 関税」と同様、列部門として本部門を設けた。

(品目例示) 酒税、たばこ税、揮発油税、地方揮発油税、石油ガス税、石油石炭税及び輸入品に係る消費税

(変更点) 平成12年、17年表のコード「9414-00」を「8611-00」に変更。

### 第3節 粗付加価値部門

列コード	行コード	部門名称
	7111-001	宿泊・日当
	7111-002	交際費
	7111-003	福利厚生費

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 家計外消費支出は、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出であり、福利厚生費（他の粗付加価値部門に計上されるものを除く。）、交際費及び接待費並びに出張費から実際に支払った運賃を除いた分（主として、宿泊と日当）を範囲とする。

- ① 宿泊・日当…役員又は従業員が事業の管理、販売等のための出張、赴任等のための旅行に要した費用のうちの日当、宿泊部分並びに赴任等のための支度金、赴任手当、看護手当等である。
- ② 交際費…得意先、仕入先、その他事業に関係のある者に対する接待、供応、慰安、贈答、その他これらに類する行為のために支出する費用で、従業員の慰安のための費用は含まない。

ただし、例外として、役員又は部課長等の忘年会及び新年会の費用、経理課員等の慰労のための費用、部内の会議後における宴会費用等は交際費に含める。

- ③ 福利厚生費…福利施設負担額（食堂給食施設を除く福利厚生のための施設にかかる費用）等、保健衛生医療費（従業員の診療などのために要する費用で、その施設運営に要する財・サービス費用等）、娯楽・スポーツ費（従業員及び家族のレクリエーションに関する費用並びにこれら施設に関する費用）等から成っている。

なお、福利厚生施設の運営のために企業等が直接雇用する者に係る人件費や、同施設に伴う減価償却費及び間接税は、本部門ではなく、それぞれ「9111-000～9113-000 雇用者所得」部門、「9311-000 資本減耗引当」及び

「9411-000 間接税（関税・輸入品商品税を除く。）」に含める。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「9110-010～-030」を「7111-001～-003」に変更。

(注意点) ① 福利厚生費に関し、企業が社員のために設ける宿泊所、保養所等の活動は「6711-01 宿泊業」に含まれ、同じく、企業の寄宿舎、独身寮、学生寮の活動は、「5531-01 住宅賃貸料（帰属家賃）」に含める。

また、社員食堂に要する経費のうち、食材購入または外部委託に係る経費補填のために企業が支出した費用は、「現物給与」の一種として、雇用者所得（「9113-000 その他の給与及び手当」）に含める。したがって、列側では、社員の自己負担分に加え、企業負担分も、「7211-00 家計消費支出」が、個々の食材または「飲食サービス」等を投入することとして扱う。

- ② 「7111-00 家計外消費支出（列）」（列部門の国内生産額）と、「7111-001 宿泊・日当」、「7111-002 交際費」及び「7111-003 福利厚生費」の合計（行部門の国内生産額の合計）は一致する。

列コード	行コード	部門名称
	9111-000	賃金・俸給
	9112-000	社会保険料（雇用主負担）
	9113-000	その他の給与及び手当

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲)

- ① 雇用者所得の範囲

雇用者所得とは、国内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物の一切の所得である。ここでいう所得とは、雇用主の支払ベースであり、雇用者の受け取りベースではない。また、所得の発生をその対応期間において正しく把握するために、賃金・俸給の遅・欠配があったとしても、その分は当該期間の雇用者所得に含めるものとする（発生主義）。さらに、雇用者所得も国内概念として把握されるために、居住者、非居住者を問

わず国内で発生した雇用者の所得をもって雇用者所得としている。

雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対応する所得（賃金・俸給、社会保険料（雇用主負担）及びその他の給与及び手当）を範囲とし、自営業主の所得は営業余剰に含める。

## ② 雇用者所得の項目

雇用者所得には、雇用者の労働の対価として考えられるものを入れるという立場をとり、さらに、国民経済計算を考慮して、以下の項目により構成されるものとする。

### (1) 賃金・俸給

#### a 常用労働者賃金、臨時・日雇労働者賃金

税金・社会保険料雇用主負担分などを控除する前の雇用主の支払額である。また、この中には、就業規則、労働協約で支払いが義務付けられている慶弔費や、さらには雇用主が一括して再配分するチップが含まれている。慶弔費は、就業規則、労働協約に支払が明記されている場合、賃金・俸給に含めている。「慶弔費」と考えられるものは以下の項目である。

- (a) 結婚祝金
- (b) 出産祝金
- (c) 入学祝金
- (d) 死亡弔慰金
- (e) 傷病見舞金
- (f) 災害見舞金

「チップ」については、イ) 客が直接雇用者に手渡すもの、ロ) 客からのチップが雇用主を通じて雇用者に再配分されるものの二つが考えられる。本来、賃金・俸給に含めるべきチップは客から規定料金の他に雇用者に手渡される現金で、かつ、それが雇用者にとって恒常的な収入源になるものであり、したがって、イ) もロ) もそれに該当すると考えられるが、統計技術上の制約から、産業連関表の枠組みの中でイ) を正確に把握することは事実上不可能なので、

これを客から雇用者への所得移転とみなして賃金・俸給に含めず、ロ) のみを賃金・俸給に含めている。

なお、国会議員及び地方議員の俸給（議員歳費）は、常用労働者賃金として扱う。

#### b 役員俸給、役員賞与

企業のコストとして役員に支払った額である。

## (2) 社会保険料（雇用主負担）

以下の雇用主負担の社会保険料である。

- a 全国健康保険協会管掌健康保険（日雇特例被保険者を含む。）
- b 組管管掌健康保険
- c 厚生年金保険
- d 厚生年金基金等
- e 船員保険
- f 私立学校教職員共済
- g 雇用保険
- h 労働者災害補償保険
- i 子ども手当
- j 国家公務員共済組合
- k 地方公務員等共済組合
- l 国家公務員災害補償基金
- m 地方公務員等災害補償基金

なお、健康保険の保険料には医療分と介護分の保険料が含まれている。

さらに、「労働基準法」に基づく災害補償及び l、m の中央・地方の公務員等に対する公務災害補償はその給付額を社会保険料（雇用主負担）とする。

また、d 厚生年金基金等の社会保険料（雇用主負担）には、上乗せ給付に係る掛金は含めない。

## (3) その他の給与及び手当

#### a 退職年金等の掛金及び支給額、退職一時金の支給額

退職年金等の掛金及び支給額とは、厚生年金基金の上乗せ給付にかかる掛金、中小企業退職金共済制度等への掛金、確定給付企業年金及び確定拠出年金（企業型）への掛金、企業独自年金支給額である。

退職一時金の支給額とは、退職金

共済契約等による積立制度への雇用主の積立額と、積立制度以外で雇用主が実際に支払った退職金である。

b 現物給与

現物給与とは、現物支給の食事、通勤定期券及び自社製品を支給した場合の雇用主のコストである。

c 給与住宅差額家賃

雇用者が市場よりも安い価格で給与住宅に入居している場合、市中価格から雇用者の支払分を控除した額である。

d 社会保険に関する上積給付金

社会保険の給付について雇用主が雇用者のために法定給付に上積みして支給する雇用主の費用である。例として、労災保険における法定外の補償、組合管掌健康保険における付加給付などが挙げられる。

e 財産形成に関する費用

雇用主が雇用者のために支出する以下の費用である。

- (a) 私的保険制度への拠出金
- (b) 持家援助に関する費用
- (c) 財産形成貯蓄奨励金及び給付金

(変更点) ① 平成12年、17年表のコード「9311-000」を「9111-000」に、「9312-000」を「9112-000」に、「9313-000」を「9113-000」に変更。

② 平成12年、17年表の「賃金・俸給」部門に役員賞与を含める。

列コード	行コード	部門名称
	9211-000	営業余剰

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) ① 粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税(間接税-補助金)を控除したものを範囲とする。

営業余剰の内容は、企業会計上の営業利益に補助金を加算したものにほぼ該当する。

② 個人業主や無給の家族従業者等の所得は雇用者所得ではなく、営業余剰に含める。

③ 政府サービス生産者(★★)及び対家計民間非営利サービス生産者(★)の国内生産額は生産コスト(経費総額)に等しいと定義されているため、その営業余剰は、発生しない。営業余剰は産業のみに発生する。

(変更点) 平成12年、17年表のコード「9401-000」を「9211-000」に変更。

(注意点) 平成12年、17年表の「9404-000 間接税(除関税・輸入品商品税)」に含まれていた事業税を本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
	9311-000	資本減耗引当

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とする。減価償却費は、固定資本の通常の磨耗と損傷に対するものであり、資本偶発損は、火災、風水害、事故などによる不慮の損失に対するものである。ただし、東日本大震災のような稀な大災害に対する損失は、産業連関表の対象としていない。

資本減耗引当の対象となる固定資本の範囲は、「国内総固定資本形成」の固定資本の範囲と同じである。

(変更点) ① 平成12年、17年表のコード「9402-000」を「9311-000」に変更。

② 平成12年、17年表に時価評価を導入。

列コード	行コード	部門名称
	9321-000	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 一般政府の保有する道路、ダム及び防波堤のような建物、構築物等の資産(社会資本)について、その固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用であり、「9311-000 資本減耗引当」と同様に減価償却費と資本偶発損を範囲とする。本部門の対象となる固定資本の範囲は、「政府建物等」に加え、「道路、

港湾、空港、下水道、廃棄物処理、都市公園、自然公園、治水、農業（灌漑施設）、林業（林道）、漁業、学校施設、社会教育施設等」を対象としている。

- (変更点) ① 平成12年、17年表のコード「9403-000」を「9321-000」に変更。  
 ② 平成12年、17年表に時価評価を導入。

列コード	行コード	部門名称
	9411-000	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) ① 間接税は、財、サービスの生産、販売、購入、又は使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も間接税に含める。ただし、「関税」と「輸入品商品税」は粗付加価値部門の間接税に含めず、最終需要の控除項目として計上する。

② 国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が、地方税では地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では、各種手数料等が、間接税に相当する。

③ 固定資産税は、工場用地や償却資産に課されるだけでなく家屋や住宅用地にも課されるが、これらに課税される固定資産税については、全額を間接税として扱う。

すなわち、国民経済計算及び産業連関表では、住宅は全て産業によって供給されるものとし、自己所有の住宅に住んでいても「5531-01 住宅賃貸料（帰属家賃）」という列部門から借りて住んでいるかのようにして帰属家賃を計上することになっているので、自己所有の住宅等に課された固定資産税も企業に課された場合と同様に間接税とする。不動産取得税や都市計画税が全額間接税とされるのも同じ理由による。

④ 自動車関係の税や各種手数料は家計が負担している部分があるので、それを便宜的に半分とみて、税額の残り2分の1を、産業負担分として間接税に含める。

(変更点) ① 平成12年、17年表の「9404-000 間接税（除関税・輸入品商品税）」を「9411-000 間接税（関税・輸入品商品税を除く。）」にコード及び名称変更。

② 平成12年、17年表の本部門に含まれていた事業税を、「9211-000 営業余剰」に含める。

(注意点) 特別地方消費税は平成12年3月31日付で廃止されたが、その後納等が存在している。これらについては、平成12年及び17年表と同様に、遊興、飲食、宿泊等の費用は税額込みで最終消費支出に含め、旅館・飲食店業等では税額込みの売上高を計上し、特別地方消費税は全額を列部門の負担する間接税とする。

列コード	行コード	部門名称
	9511-000	(控除) 経常補助金

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 経常補助金は、①産業に対して支払われるものであること、②産業の経常費用を賄うために交付されるものであること、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであることの3つの条件を満たす経常交付金を範囲とする。

一方、対家計民間非営利団体や家計への経常的交付金は、補助金ではなく政府による他の種類の経常移転（他に分類されない経常移転）として扱われるものであり、産業連関表の対象としていない。また、投資、あるいは資本資産、運転資産の損失補填のために産業に対して行われる移転についても、補助金ではなく、資本移転に分類されることから、産業連関表の対象としてない。

(変更点) ① 平成12年、17年表のコード「9405-000」を「9511-000」に変更。

② 本部門の定義・範囲について、国民経済計算上での取扱いと同様の記載にする。

[参考7]

平成12年、17年及び23年産業連関表の部門分類と平成12-17-23年接続産業連関表の部門分類の対応表  
(1) 行部門

平成12年表		平成17年表		平成23年表		平成12-17-23年接続表	
分類コード	部門名	変更状況	分類コード	部門名	変更状況	分類コード	部門名
行部門			行部門			行部門	行部門名
0111-011	米		0111-011	米		0111-011	米
0111-012	稲わら		0111-012	稲わら		0111-012	稲わら
0111-021	小麦(国産)		0111-021	小麦(国産)		0111-021	小麦(国産)
0111-022	小麦(輸入)		0111-022	小麦(輸入)		0111-022	小麦(輸入)
0111-023	大麦(国産)		0111-023	大麦(国産)		0111-023	大麦(国産)
0111-024	大麦(輸入)		0111-024	大麦(輸入)		0111-024	大麦(輸入)
0112-011	かんしょ		0112-011	かんしょ		0112-011	かんしょ
0112-012	ばれいしょ		0112-012	ばれいしょ		0112-012	ばれいしょ
0112-021	大豆(国産)		0112-021	大豆(国産)		0112-021	大豆(国産)
0112-022	大豆(輸入)		0112-022	大豆(輸入)		0112-022	大豆(輸入)
0112-029	その他の豆類		0112-029	その他の豆類		0112-029	その他の豆類
0113-001	野菜	内容変更(統合)	0113-001	野菜		0113-001	野菜
1119-099	その他の食料品						
0114-011	かんきつ		0114-011	かんきつ		0114-011	かんきつ
0114-012	りんご		0114-012	りんご		0114-012	りんご
0114-019	その他の果実		0114-019	その他の果実		0114-019	その他の果実
0115-011	砂糖原料作物		0115-011	砂糖原料作物		0115-011	砂糖原料作物
0115-021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)		0115-021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)		0115-021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)
0115-029	その他の飲料用作物		0115-029	その他の飲料用作物		0115-029	その他の飲料用作物
0115-091	雑穀		0115-091	雑穀		0115-091	雑穀
0115-092	油糧作物		0115-092	油糧作物		0115-092	油糧作物
0115-093	食用工芸作物(除別掲)		0115-093	食用工芸作物(除別掲)	名称変更	0115-099	他に分類されない食用耕種作物
0116-011	飼料作物		0116-011	飼料作物		0116-011	飼料作物
0116-021	種苗		0116-021	種苗		0116-021	種苗
0116-031	花き・花木類		0116-031	花き・花木類		0116-031	花き・花木類
0116-091	葉たばこ		0116-091	葉たばこ		0116-091	葉たばこ
0116-092	生ゴム(輸入)		0116-092	生ゴム(輸入)		0116-092	生ゴム(輸入)
0116-093	綿花(輸入)		0116-093	綿花(輸入)		0116-093	綿花(輸入)
0116-099	その他の非食用耕種作物(除別掲)		0116-099	その他の非食用耕種作物(除別掲)	名称変更	0116-099	他に分類されない非食用耕種作物
0121-011	生乳		0121-011	生乳		0121-011	生乳
0121-019	その他の酪農生産物		0121-019	その他の酪農生産物		0121-019	その他の酪農生産物
0121-051	肉用牛		0121-051	肉用牛		0121-021	肉用牛
0121-041	豚		0121-041	豚		0121-031	豚
0121-021	鶏卵		0121-021	鶏卵		0121-041	鶏卵
0121-031	肉鶏		0121-031	肉鶏		0121-051	肉鶏
0121-091	羊毛		0121-091	羊毛		0121-091	羊毛
0121-099	その他の畜産		0121-099	その他の畜産	名称変更	0121-099	他に分類されない畜産
0131-011	獣医薬		0131-011	獣医薬		0131-011	獣医薬
0131-021	農業サービス(除獣医薬)		0131-021	農業サービス(除獣医薬)	名称変更	0131-021	農業サービス(獣医薬を除く。)
0211-011	育林		0211-011	育林		0151-011	育林
0212-011	素材(国産)		0212-011	素材(国産)		0152-011	素材(国産)
0212-012	素材(輸入)		0212-012	素材(輸入)		0152-012	素材(輸入)
0213-011	特用林産物(含狩猟業)		0213-011	特用林産物(含狩猟業)	名称変更	0153-011	特用林産物(狩猟業を含む。)
0311-001	海面漁業(国産)		0311-001	海面漁業(国産)		0171-011	海面漁業(国産)
0311-002	海面漁業(輸入)		0311-002	海面漁業(輸入)		0171-012	海面漁業(輸入)
0311-041	海面養殖業		0311-041	海面養殖業		0171-021	海面養殖業
0312-001	内水面漁業・養殖業		0312-001	内水面漁業・養殖業		0172-001	内水面漁業・養殖業
0611-011	鉄鉱石		0611-011	鉄鉱石		0611-011	鉄鉱石
0611-012	非鉄金属鉱物	内容変更	0611-012	非鉄金属鉱物		0611-012	非鉄金属鉱物
0711-011	石炭		0711-011	石炭		0621-011	石炭
0721-011	原油		0711-012	原油		0621-012	原油
0721-012	天然ガス		0711-013	天然ガス		0621-013	天然ガス
0622-011	砂利・採石		0622-011	砂利・採石		0631-011	砂利・採石
0622-021	砕石		0622-021	砕石		0631-021	砕石
0621-011	石灰石		0621-011	石灰石		0639-091	石灰石
0621-019	その他の窯業原料鉱物		0621-019	その他の窯業原料鉱物	名称変更	0639-092	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)
0629-099	その他の非金属鉱物		0629-099	その他の非金属鉱物	名称変更	0639-099	他に分類されない鉱物
1111-011	牛肉(枝肉)		1111-011	牛肉(枝肉)	名称変更	1111-011	牛肉
1119-099	その他の食料品		1119-099	その他の食料品	内容変更(統合)		
1111-012	豚肉(枝肉)		1111-012	豚肉(枝肉)	名称変更(統合)	1111-012	豚肉
1119-099	その他の食料品		1119-099	その他の食料品			
1111-013	鶏肉		1111-013	鶏肉	内容変更(統合)	1111-013	鶏肉
1119-099	その他の食料品		1119-099	その他の食料品			
1111-014	その他の肉(枝肉)		1111-014	その他の肉(枝肉)	名称変更(統合)	1111-014	その他の食肉
1119-099	その他の食料品		1119-099	その他の食料品			
1111-015	と畜副産物(含む肉鶏処理副産物)		1111-015	と畜副産物(含む肉鶏処理副産物)	名称変更	1111-015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)
1112-011	肉加工品		1112-011	肉加工品		1112-011	肉加工品
1112-021	畜産びん・かん詰		1112-021	畜産びん・かん詰		1112-021	畜産びん・かん詰
1112-031	飲用牛乳		1112-031	飲用牛乳		1112-031	飲用牛乳
1112-032	乳製品		1112-032	乳製品		1112-032	乳製品
1113-011	冷凍魚介類		1113-011	冷凍魚介類		1113-011	冷凍魚介類
1113-021	塩・干・くん製品		1113-021	塩・干・くん製品		1113-021	塩・干・くん製品
1113-031	水産びん・かん詰		1113-031	水産びん・かん詰		1113-031	水産びん・かん詰
1113-041	ねり製品		1113-041	ねり製品		1113-041	ねり製品
1113-099	その他の水産食品		1113-099	その他の水産食品		1113-099	その他の水産食品
1114-011	精米		1114-011	精米		1114-011	精米
1114-019	その他の精穀		1114-019	その他の精穀		1114-019	その他の精穀
1114-021	小麦粉		1114-021	小麦粉		1114-021	小麦粉
1114-029	その他の製粉		1114-029	その他の製粉		1114-029	その他の製粉
1115-011	めん類		1115-011	めん類		1115-011	めん類

平成12年表			平成17年表			平成23年表			平成12-17-23年接続表		
分類コード	部門名	変更状況	分類コード	部門名	変更状況	分類コード	部門名	変更状況	分類コード	部門名	変更状況
行部門			行部門			行部門			行部門		
1115-021	パン類		1115-021	パン類		1115-021	パン類		1115-021	パン類	
1115-031	菓子類		1115-031	菓子類		1115-031	菓子類		1115-031	菓子類	
1116-011	農産びん・かん詰		1116-011	農産びん・かん詰		1116-011	農産びん・かん詰		1116-011	農産びん・かん詰	
1116-021	農産保存食品（除びん・かん詰）		1116-021	農産保存食品（除びん・かん詰）	名称変更	1116-021	農産保存食品（びん・かん詰を除く。）		1116-021	農産保存食品（びん・かん詰を除く。）	
1117-011	精製糖		1117-011	精製糖		1117-011	精製糖		1117-011	精製糖	
1117-019	その他の砂糖・副産物		1117-019	その他の砂糖・副産物		1117-019	その他の砂糖・副産物		1117-019	その他の砂糖・副産物	
1117-021	でん粉		1117-021	でん粉		1117-021	でん粉		1117-021	でん粉	
1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖		1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖		1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖		1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	
1117-041	植物油脂		1117-041	植物油脂		1117-041	植物油脂		1117-041	植物油脂	
1117-051	動物油脂		1117-051	動物油脂	内容変更(統合)	1117-042	動物油脂		1117-042	動物油脂	
1117-042	加工油脂		1117-042	加工油脂	内容変更(分割)	1117-043	加工油脂		1117-043	加工油脂	
1117-042	加工油脂		1117-042	加工油脂		1117-043	加工油脂		1117-043	加工油脂	
1117-043	植物油かす		1117-043	植物油かす		1117-044	植物油かす		1117-044	植物油かす	
1117-061	調味料		1117-061	調味料		1117-051	調味料		1117-051	調味料	
1119-011	冷凍調理食品		1119-011	冷凍調理食品		1119-011	冷凍調理食品		1119-011	冷凍調理食品	
1119-021	レトルト食品		1119-021	レトルト食品		1119-021	レトルト食品		1119-021	レトルト食品	
1119-031	そう菜・すし・弁当		1119-031	そう菜・すし・弁当		1119-031	そう菜・すし・弁当		1119-031	そう菜・すし・弁当	
1119-041	学校給食（国公立）★★		1119-041	学校給食（国公立）★★		1119-041	学校給食（国公立）★★		1119-041	学校給食（国公立）★★	
1119-051	学校給食（私立）★		1119-051	学校給食（私立）★		1119-051	学校給食（私立）★		1119-051	学校給食（私立）★	
1119-099	その他の食料品	内容変更(分割)	1119-099	その他の食料品	内容変更(分割)	1119-099	その他の食料品		1119-099	その他の食料品	
1121-011	清酒		1121-011	清酒		1121-011	清酒		1121-011	清酒	
1121-021	ビール		1121-021	ビール	名称変更	1121-021	ビール類		1121-021	ビール類	
1121-031	ウイスキー類		1121-031	ウイスキー類		1121-031	ウイスキー類		1121-031	ウイスキー類	
1121-099	その他の酒類		1121-099	その他の酒類		1121-099	その他の酒類		1121-099	その他の酒類	
1129-011	茶・コーヒ		1129-011	茶・コーヒ		1129-011	茶・コーヒ		1129-011	茶・コーヒ	
1129-021	清涼飲料		1129-021	清涼飲料		1129-021	清涼飲料		1129-021	清涼飲料	
1129-031	製氷		1129-031	製氷		1129-031	製氷		1129-031	製氷	
1131-011	飼料		1131-011	飼料		1131-011	飼料		1131-011	飼料	
1131-021	有機質肥料（除別掲）		1131-021	有機質肥料（除別掲）	名称変更	1131-021	有機質肥料（別掲を除く。）		1131-021	有機質肥料（別掲を除く。）	
1141-011	たばこ		1141-011	たばこ		1141-011	たばこ		1141-011	たばこ	
1511-011	紡績糸		1511-011	紡績糸		1511-011	紡績糸		1511-011	紡績糸	
1512-011	綿・スフ織物（含合繊短繊維織物）		1512-011	綿・スフ織物（含合繊短繊維織物）	名称変更	1512-011	綿・スフ織物（含合繊短繊維織物を含む。）		1512-011	綿・スフ織物（含合繊短繊維織物を含む。）	
1512-021	絹・人絹織物（含合繊長繊維織物）		1512-021	絹・人絹織物（含合繊長繊維織物）	名称変更	1512-021	絹・人絹織物（含合繊長繊維織物を含む。）		1512-021	絹・人絹織物（含合繊長繊維織物を含む。）	
1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物		1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物	内容変更(統合)	1512-099	その他の織物		1512-099	その他の織物	
1519-099	その他の繊維工業製品		1519-099	その他の繊維工業製品		1519-099	他に分類されない繊維工業製品		1519-099	他に分類されない繊維工業製品	
1513-011	ニット生地		1513-011	ニット生地		1513-011	ニット生地		1513-011	ニット生地	
1514-011	染色整理		1514-011	染色整理		1514-011	染色整理		1514-011	染色整理	
1519-011	網・網		1519-011	網・網		1519-091	網・網		1519-091	網・網	
1519-099	その他の繊維工業製品		1519-099	その他の繊維工業製品	内容変更(分割)	1519-099	他に分類されない繊維工業製品		1519-099	他に分類されない繊維工業製品	
1521-011	織物製衣服		1521-011	織物製衣服	内容変更(統合)	1521-011	織物製衣服		1521-011	織物製衣服	
1522-099	その他の衣服・身の回り品		1522-099	その他の衣服・身の回り品		1522-099	その他の衣服・身の回り品		1522-099	その他の衣服・身の回り品	
1521-021	ニット製衣服		1521-021	ニット製衣服	内容変更(分割)	1521-021	ニット製衣服		1521-021	ニット製衣服	
1522-099	その他の衣服・身の回り品		1522-099	その他の衣服・身の回り品		1522-099	その他の衣服・身の回り品		1522-099	その他の衣服・身の回り品	
1529-011	寝具		1529-011	寝具		1529-011	寝具		1529-011	寝具	
1519-021	じゅうたん・床敷物		1519-021	じゅうたん・床敷物		1529-021	じゅうたん・床敷物		1529-021	じゅうたん・床敷物	
1519-031	繊維製衛生材料		1519-031	繊維製衛生材料		1529-091	繊維製衛生材料		1529-091	繊維製衛生材料	
1529-099	その他の繊維既製品		1529-099	その他の繊維既製品	名称変更	1529-099	他に分類されない繊維既製品		1529-099	他に分類されない繊維既製品	
1611-011	製材		1611-011	製材		1611-011	製材		1611-011	製材	
1611-021	合板		1611-021	合板	名称変更	1611-021	合板・集成材		1611-021	合板・集成材	
1611-031	木材チップ		1611-031	木材チップ		1611-031	木材チップ		1611-031	木材チップ	
1619-091	建設用木製品		1619-091	建設用木製品	内容変更(統合)	1619-091	建設用木製品		1619-091	建設用木製品	
1829-099	その他のバルブ・紙・紙加工品		1829-099	その他のバルブ・紙・紙加工品	名称変更	1619-099	他に分類されない木製品		1619-099	他に分類されない木製品	
1619-099	その他の木製品（除別掲）		1619-099	その他の木製品（除別掲）		1619-099	他に分類されない木製品		1619-099	他に分類されない木製品	
1711-011	木製家具・装備品		1711-011	木製家具・装備品	内容変更(分割)	1621-011	木製家具		1621-011	木製家具	
1711-031	金属製家具・装備品		1711-031	金属製家具・装備品	内容変更(分割)	1621-021	金属製家具		1621-021	金属製家具	
1711-021	木製建具		1711-021	木製建具		1621-031	木製建具		1621-031	木製建具	
1711-011	木製家具・装備品		1711-011	木製家具・装備品	新設	1621-099	その他の家具・装備品		1621-099	その他の家具・装備品	
1711-031	金属製家具・装備品		1711-031	金属製家具・装備品							
1811-011	バルブ		1811-011	バルブ		1631-011	バルブ		1631-011	バルブ	
1811-012P	古紙		1811-012P	古紙		1631-021P	古紙		1631-021P	古紙	
1812-011	洋紙・和紙		1812-011	洋紙・和紙		1632-011	洋紙・和紙		1632-011	洋紙・和紙	
1812-021	板紙		1812-021	板紙		1632-021	板紙		1632-021	板紙	
1813-011	段ボール		1813-011	段ボール		1633-011	段ボール		1633-011	段ボール	
1813-021	塗工紙・建設用加工紙		1813-021	塗工紙・建設用加工紙		1633-021	塗工紙・建設用加工紙		1633-021	塗工紙・建設用加工紙	
1829-099	その他のバルブ・紙・紙加工品	内容変更(統合)	1813-021	塗工紙・建設用加工紙		1633-021	塗工紙・建設用加工紙		1633-021	塗工紙・建設用加工紙	
1821-011	段ボール箱		1821-011	段ボール箱		1641-011	段ボール箱		1641-011	段ボール箱	
1821-099	その他の紙製容器	内容変更(分割)	1821-099	その他の紙製容器		1641-099	その他の紙製容器		1641-099	その他の紙製容器	
1829-011	紙製衛生材料・用品		1829-011	紙製衛生材料・用品		1649-011	紙製衛生材料・用品		1649-011	紙製衛生材料・用品	
1821-099	その他の紙製容器	内容変更(分割、統合)	1829-099	その他のバルブ・紙・紙加工品	内容変更(分割)	1649-099	その他のバルブ・紙・紙加工品		1649-099	その他のバルブ・紙・紙加工品	
1829-099	その他のバルブ・紙・紙加工品		1829-099	その他のバルブ・紙・紙加工品		1649-099	その他のバルブ・紙・紙加工品		1649-099	その他のバルブ・紙・紙加工品	
1911-021	印刷・製版・製本		1911-011	印刷・製版・製本		1911-011	印刷・製版・製本		1911-011	印刷・製版・製本	
2011-011	化学肥料		2011-011	化学肥料		2011-011	化学肥料		2011-011	化学肥料	
2021-011	ソーダ灰		2021-011	ソーダ灰		2021-011	ソーダ灰		2021-011	ソーダ灰	
2021-012	か性ソーダ		2021-012	か性ソーダ		2021-012	か性ソーダ		2021-012	か性ソーダ	
2021-013	液体塩素		2021-013	液体塩素		2021-013	液体塩素		2021-013	液体塩素	
2021-019	その他のソーダ工業製品		2021-019	その他のソーダ工業製品		2021-019	その他のソーダ工業製品		2021-019	その他のソーダ工業製品	





平成12年表			平成17年表			平成23年表			平成12-17-23年接続表		
分類コード	部門名	変更状況	分類コード	部門名	変更状況	分類コード	部門名	変更状況	分類コード	部門名	
行部門			行部門			行部門			行部門	行部門名	
3019-011	ポンプ及び圧縮機	新設	3029-051	真空装置・真空機器	名称変更	3019-021	真空装置・真空機器	設定しない (再編)	2912-011	ポンプ・圧縮機	
3019-099	その他の一般産業機械及び装置		3029-092			3014-013			2919-099	その他のはん用機械	
3022-011	化学機械		3029-093			3014-014			3019-051	化学機械	
3029-099	その他の特殊産業用機械(除別掲)		3029-094			3015-021			3019-099	その他の生産用機械	
3023-011	産業用ロボット		3023-011	産業用ロボット		3019-031	ロボット		3019-031	ロボット	
3022-011	化学機械	内容変更 (分割)	3022-011	化学機械		3015-011	化学機械	内容変更 (統合)	3019-051	化学機械	
3029-091	製材・木工・合板機械	名称変更	3029-091	製材・木工加工・合板機械	名称変更	3014-012	木材加工機械		3019-091	木材加工機械	
3029-092	バルブ装置・製紙機械		3029-092	バルブ装置・製紙機械		3014-013	バルブ装置・製紙機械		3019-092	バルブ装置・製紙機械	
3029-093	印刷・製本・紙工機械		3029-093	印刷・製本・紙工機械		3014-014	印刷・製本・紙工機械		3019-093	印刷・製本・紙工機械	
3029-094	铸造装置		3029-094	铸造装置		3015-021	铸造装置		3019-094	铸造装置	
3029-095	プラスチック加工機械		3029-095	プラスチック加工機械		3015-022	プラスチック加工機械		3019-095	プラスチック加工機械	
3029-031	食料品加工機械	名称変更	3029-031	食品機械・同装置		3014-011	食品機械・同装置		3019-096	食品機械・同装置	
3019-099	その他の一般産業機械及び装置	内容変更 (分割)	3019-099	その他の一般産業機械及び装置	分割特掲	3014-015	包装・荷造機械	内容変更 (統合)	3019-099	その他の生産用機械	
3029-099	その他の特殊産業用機械(除別掲)	内容変更 (分割)	3029-099	その他の特殊産業用機械(除別掲)		3019-099	その他の生産用機械				
3111-011	複写機		3111-011	複写機		3111-011	複写機			3111-011	複写機
3111-099	その他の事務用機械		3111-099	その他の事務用機械		3111-099	その他の事務用機械		3111-099	その他の事務用機械	
3112-011	自動販売機		3112-011	自動販売機		3112-011	自動販売機		3112-011	自動販売機	
3112-012	娯楽用機器		3112-012	娯楽用機器		3112-012	娯楽用機器		3112-012	娯楽用機器	
3112-019	その他のサービス用機器		3112-019	その他のサービス用機器		3112-019	その他のサービス用機器		3112-019	その他のサービス用機器	
3719-011	理化学機械器具		3719-011	理化学機械器具	統合	3113-011	計測機器		3113-011	計測機器	
3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器		3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器			3114-011	医療用機械器具		3114-011	医療用機械器具
3719-031	医療用機械器具		3719-031	医療用機械器具			3115-011	光学機械・レンズ		3115-011	光学機械・レンズ
3711-011	カメラ	内容変更 (分割、 統合)	3711-011	カメラ			3116-011	武器		3116-011	武器
3711-099	その他の光学機械		3711-099	その他の光学機械		3211-011	電子管	統合	3211-011	電子管	
3919-061	武器		3919-061	武器		3211-021	半導体素子			3211-021	半導体素子
3359-011	電子管		3421-011	電子管		3211-031	集積回路			3211-031	集積回路
3341-011	半導体素子		3411-011	半導体素子		3211-041	液晶パネル		3211-041	液晶パネル	
3341-021	集積回路		3411-021	集積回路		3299-011	磁気テープ・磁気ディスク		3299-011	磁気テープ・磁気ディスク	
3359-021	液晶素子		3421-021	液晶素子	名称変更	3299-021	電子回路	統合	3299-021	電子回路	
3359-031	磁気テープ・磁気ディスク		3421-031	磁気テープ・磁気ディスク		3299-099	その他の電子部品			3299-099	その他の電子部品
3359-099	その他の電子部品		3421-099	その他の電子部品	分割特掲 内容変更 (分割、 統合)	3311-011	発電機器			3311-011	発電機器
3421-099	その他の電気機械器具		3421-099	その他の電気機械器具		3311-012	電動機		3311-012	電動機	
3411-011	発電機器		3211-011	発電機器		3311-021	変圧器・変成器		3311-021	変圧器・変成器	
3411-012	電動機		3211-012	電動機		3311-031	開閉制御装置・配電盤	名称変更	3311-031	開閉制御装置・配電盤	
3411-031	変圧器・変成器		3211-021	変圧器・変成器		3311-041	配線器具		3311-041	配線器具	
3411-021	開閉制御装置及び配電盤		3211-031	開閉制御装置及び配電盤		3311-051	内燃機関電装品		3311-051	内燃機関電装品	
3421-041	配線器具		3211-041	配線器具		3311-099	その他の産業用電気機器	名称変更	3311-099	その他の産業用電気機器	
3421-051	内燃機関電装品		3211-051	内燃機関電装品		3321-011	民生用エアコンディショナ		3321-011	民生用エアコンディショナ	
3411-099	その他の産業用重電機器	名称変更	3211-099	その他の産業用電気機器		3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)	名称変更	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)	
3212-011	民生用エアコンディショナ		3251-011	民生用エアコンディショナ		3331-011	電子応用装置	内容変更 (分割)	3331-011	電子応用装置	
3212-021	民生用電気機器(除エアコン)		3251-021	民生用電気機器(除エアコン)	名称変更	3332-011	電気計測器		3332-011	電気計測器	
3331-011	電子応用装置		3221-011	電子応用装置	内容変更 (分割)	3399-011	電球類		3399-011	電球類	
3332-011	電気計測器		3231-011	電気計測器		3399-021	電気照明器具		3399-021	電気照明器具	
3421-031	電球類		3241-011	電球類		3399-031	電池		3399-031	電池	
3421-011	電気照明器具		3241-021	電気照明器具		3399-099	その他の電気機械器具		3399-099	その他の電気機械器具	
3421-021	電池		3241-031	電池		3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ		3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	
3421-099	その他の電気機械器具		3241-099	その他の電気機械器具	内容変更 (分割)	3411-021	電気音響機器		3411-021	電気音響機器	
3331-011	電子応用装置		3221-011	電子応用装置	内容変更 (統合)	3411-031	ラジオ・テレビ受信機		3411-031	ラジオ・テレビ受信機	
3211-031	ビデオ機器		3311-011	ビデオ機器		3412-011	有線電気通信機器		3412-011	有線電気通信機器	
3211-011	電気音響機器		3311-021	電気音響機器		3412-021	携帯電話機		3412-021	携帯電話機	
3211-021	ラジオ・テレビ受信機		3311-031	ラジオ・テレビ受信機		3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)		3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	
3321-011	有線電気通信機器		3321-011	有線電気通信機器		3412-099	その他の電気通信機器		3412-099	その他の電気通信機器	
3321-021	携帯電話機	内容変更 (分割)	3321-021	携帯電話機		3421-011	パーソナルコンピュータ		3421-011	パーソナルコンピュータ	
3321-031	無線電気通信機器(除携帯電話機)	内容変更 (統合)	3321-031	無線電気通信機器(除携帯電話機)	名称変更	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)		3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)	
3321-099	その他の電気通信機器		3321-099	その他の電気通信機器		3421-031	電子計算機付属装置	名称変更	3421-031	電子計算機付属装置	
3311-011	パーソナルコンピュータ		3331-011	パーソナルコンピュータ		3511-011	乗用車		3511-011	乗用車	
3311-021	電子計算機本体(除パソコン)		3331-021	電子計算機本体(除パソコン)	名称変更	3521-011	トラック・バス・その他の自動車		3521-011	トラック・バス・その他の自動車	
3311-031	電子計算機付属装置		3331-031	電子計算機付属装置	名称変更	3522-011	二輪自動車		3522-011	二輪自動車	
3511-011	乗用車		3511-011	乗用車		3531-011	自動車用内燃機関	名称変更	3531-011	自動車用内燃機関	
3521-011	トラック・バス・その他の自動車		3521-011	トラック・バス・その他の自動車	内容変更 (統合)	3531-021	自動車部品		3531-021	自動車部品	
3541-011	自動車車体		3541-011	自動車車体		3541-011	鋼船		3541-011	鋼船	
3531-011	二輪自動車		3531-011	二輪自動車		3541-021	その他の船舶		3541-021	その他の船舶	
3541-021	自動車用内燃機関・同部分品		3541-021	自動車用内燃機関・同部分品	名称変更	3541-031	船舶用内燃機関		3541-031	船舶用内燃機関	
3541-031	自動車部品		3541-031	自動車部品		3541-101	船舶修理		3541-101	船舶修理	
3611-011	鋼船		3611-011	鋼船		3591-011	鉄道車両		3591-011	鉄道車両	
3611-021	その他の船舶		3611-021	その他の船舶		3591-101	鉄道車両修理		3591-101	鉄道車両修理	
3611-031	船舶用内燃機関		3611-031	船舶用内燃機関		3592-011	航空機		3592-011	航空機	
3611-101	船舶修理		3611-101	船舶修理		3592-101	航空機修理		3592-101	航空機修理	
3621-011	鉄道車両		3621-011	鉄道車両		3599-011	自転車		3599-011	自転車	
3621-101	鉄道車両修理		3621-101	鉄道車両修理		3599-091	産業用運搬車両		3599-091	産業用運搬車両	
3622-011	航空機		3622-011	航空機		3599-099	他に分類されない輸送機械		3599-099	他に分類されない輸送機械	
3622-101	航空機修理		3622-101	航空機修理							
3629-011	自転車		3629-011	自転車							
3629-091	産業用運搬車両	内容変更 (分割)	3629-091	産業用運搬車両							
3629-099	その他の輸送機械(除別掲)		3629-099	その他の輸送機械(除別掲)	名称変更						



平成12年表			平成17年表			平成23年表			平成12-17-23年接続表		
分類コード	部門名	変更状況	分類コード	部門名	変更状況	分類コード	部門名	変更状況	分類コード	部門名	
行部門			行部門			行部門			行部門	行部門名	
-	-	新設	7341-011	インターネット附随サービス	内容変更(分割)	5941-011	インターネット附随サービス		5941-011	インターネット附随サービス	
8611-011	映画・ビデオ制作・配給業		7351-011	映像情報制作・配給業		5951-011	映像・音声・文字情報制作業		5951-011	映像・音声・文字情報制作業	
8512-021	ニュース供給・興信所		7351-041	ニュース供給・興信所	再編	6112-011	公務(地方)★★		6112-011	公務(地方)★★	
8519-099	その他の対事業所サービス		8519-099	その他の対事業所サービス		6112-011	公務(地方)★★		6112-011	公務(地方)★★	
1911-011	新聞		7351-021	新聞		5951-021	新聞		5951-021	新聞	
1911-031	出版		7351-031	出版		5951-031	出版		5951-031	出版	
8111-011	公務(中央)★★		8111-011	公務(中央)★★		6111-011	公務(中央)★★		6111-011	公務(中央)★★	
8112-011	公務(地方)★★		8112-011	公務(地方)★★		6112-011	公務(地方)★★		6112-011	公務(地方)★★	
8211-011	学校教育(国公立)★★	内容変更(分割、統合)	8211-011	学校教育(国公立)★★		6311-011	学校教育(国公立)★★		6311-011	学校教育(国公立)★★	
8211-021	学校教育(私立)★		8211-021	学校教育(私立)★		6311-021	学校教育(私立)★		6311-021	学校教育(私立)★	
8213-011	社会教育(国公立)★★		8213-011	社会教育(国公立)★★		6312-011	社会教育(国公立)★★		6312-011	社会教育(国公立)★★	
8213-021	社会教育(非営利)★		8213-021	社会教育(非営利)★		6312-021	社会教育(非営利)★		6312-021	社会教育(非営利)★	
8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★		8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★		6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★		6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★	
8213-041	その他の教育訓練機関(産業)		8213-041	その他の教育訓練機関(産業)		6312-041	その他の教育訓練機関(産業)		6312-041	その他の教育訓練機関(産業)	
8221-011	自然科学研究機関(国公立)★★		8221-011	自然科学研究機関(国公立)★★		6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★		6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	
8221-021	人文科学研究機関(国公立)★★		8221-021	人文科学研究機関(国公立)★★		6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★		6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★	
8221-031	自然科学研究機関(非営利)★		8221-031	自然科学研究機関(非営利)★		6321-031	自然科学研究機関(非営利)★		6321-031	自然科学研究機関(非営利)★	
8221-041	人文科学研究機関(非営利)★		8221-041	人文科学研究機関(非営利)★		6321-041	人文科学研究機関(非営利)★		6321-041	人文科学研究機関(非営利)★	
8221-051	自然科学研究機関(産業)		8221-051	自然科学研究機関(産業)		6321-051	自然科学研究機関(産業)		6321-051	自然科学研究機関(産業)	
8221-061	人文科学研究機関(産業)		8221-061	人文科学研究機関(産業)		6321-061	人文科学研究機関(産業)		6321-061	人文科学研究機関(産業)	
8222-011	企業内研究開発		8222-011	企業内研究開発		6322-011	企業内研究開発		6322-011	企業内研究開発	
8311-011	医療(国公立)		8311-011	医療(国公立)		6411-011	医療(入院診療)		6411-011	医療(入院診療)	
8311-021	医療(公益法人等)		8311-021	医療(公益法人等)	再編	6411-021	医療(入院外診療)		6411-021	医療(入院外診療)	
8311-031	医療(医療法人等)		8311-031	医療(医療法人等)		6411-031	医療(歯科診療)		6411-031	医療(歯科診療)	
8311-011	医療(国公立)		8311-011	医療(国公立)		6411-041	医療(調剤)		6411-041	医療(調剤)	
8311-021	医療(公益法人等)		8311-021	医療(公益法人等)	再編	6411-051	医療(その他の医療サービス)		6411-051	医療(その他の医療サービス)	
8311-031	医療(医療法人等)		8311-031	医療(医療法人等)		6421-011	保健衛生(国公立)★★		6421-011	保健衛生(国公立)★★	
8311-011	医療(国公立)		8311-011	医療(国公立)		6421-021	保健衛生(産業)		6421-021	保健衛生(産業)	
8311-021	医療(公益法人等)		8311-021	医療(公益法人等)		6431-011	社会保険事業★★		6431-011	社会保険事業★★	
8311-031	医療(医療法人等)		8311-031	医療(医療法人等)		6431-021	社会福祉(国公立)★★		6431-021	社会福祉(国公立)★★	
8311-011	医療(国公立)		8311-011	医療(国公立)		6431-031	社会福祉(非営利)★		6431-031	社会福祉(非営利)★	
8311-021	医療(公益法人等)		8311-021	医療(公益法人等)		6431-041	社会福祉(産業)		6431-041	社会福祉(産業)	
8311-031	医療(医療法人等)		8311-031	医療(医療法人等)		6441-011	介護(施設サービス)		6441-011	介護(施設サービス)	
8311-011	医療(国公立)		8311-011	医療(国公立)		6441-021	介護(施設サービスを除く。)		6441-021	介護(施設サービスを除く。)	
8311-021	医療(公益法人等)		8311-021	医療(公益法人等)		6599-011	対企業民間非営利団体		6599-011	対企業民間非営利団体	
8311-031	医療(医療法人等)		8311-031	医療(医療法人等)		6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)		6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)	
8311-011	医療(国公立)		8311-011	医療(国公立)		6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)		6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)	
8311-021	医療(公益法人等)		8311-021	医療(公益法人等)		6611-012	建設機械器具貸貸業		6611-012	建設機械器具貸貸業	
8311-031	医療(医療法人等)		8311-031	医療(医療法人等)		6611-013	電子計算機・同関連機器貸貸業		6611-013	電子計算機・同関連機器貸貸業	
8311-011	医療(国公立)		8311-011	医療(国公立)		6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)		6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)	
8311-021	医療(公益法人等)		8311-021	医療(公益法人等)		6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品貸貸業		6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品貸貸業	
8311-031	医療(医療法人等)		8311-031	医療(医療法人等)		6612-011	貸自動車業		6612-011	貸自動車業	
8311-011	医療(国公立)		8311-011	医療(国公立)		6621-011	テレビ・ラジオ広告		6621-011	テレビ・ラジオ広告	
8311-021	医療(公益法人等)		8311-021	医療(公益法人等)		6621-012	新聞・雑誌・その他の広告		6621-012	新聞・雑誌・その他の広告	
8311-031	医療(医療法人等)		8311-031	医療(医療法人等)		6631-101	自動車整備		6631-101	自動車整備	
8311-011	医療(国公立)		8311-011	医療(国公立)		6632-101	機械修理		6632-101	機械修理	
8311-021	医療(公益法人等)		8311-021	医療(公益法人等)		6699-011	法務・財務・会計サービス		6699-011	法務・財務・会計サービス	
8311-031	医療(医療法人等)		8311-031	医療(医療法人等)		6699-021	土木建築サービス		6699-021	土木建築サービス	
8311-011	医療(国公立)		8311-011	医療(国公立)		6699-031	労働者派遣サービス		6699-031	労働者派遣サービス	
8311-021	医療(公益法人等)		8311-021	医療(公益法人等)		6699-041	建物サービス		6699-041	建物サービス	
8311-031	医療(医療法人等)		8311-031	医療(医療法人等)		6699-051	警備業		6699-051	警備業	
8311-011	医療(国公立)		8311-011	医療(国公立)		6699-099	その他の対事業所サービス	統合	6699-099	その他の対事業所サービス	
8311-021	医療(公益法人等)		8311-021	医療(公益法人等)		6711-011	宿泊業		6711-011	宿泊業	
8311-031	医療(医療法人等)		8311-031	医療(医療法人等)		6721-011	飲食サービス		6721-011	飲食サービス	
8311-011	医療(国公立)		8311-011	医療(国公立)		6731-011	洗濯業		6731-011	洗濯業	
8311-021	医療(公益法人等)		8311-021	医療(公益法人等)		6731-021	理容業		6731-021	理容業	
8311-031	医療(医療法人等)		8311-031	医療(医療法人等)		6731-031	美容業		6731-031	美容業	
8311-011	医療(国公立)		8311-011	医療(国公立)		6731-041	浴場業		6731-041	浴場業	
8311-021	医療(公益法人等)		8311-021	医療(公益法人等)		6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業		6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	
8311-031	医療(医療法人等)		8311-031	医療(医療法人等)		6741-011	映画館		6741-011	映画館	

平成12年表		平成17年表		平成23年表		平成12-17-23年接続表	
分類コード	部門名	変更状況	分類コード	部門名	変更状況	分類コード	部門名
行部門			行部門			行部門	行部門名
8611-031	劇場・興行場	統合	8611-021	興行場（除別掲）・興行団	名称変更	6741-021	興行場（映画館を除く。）・興行団
8611-071	興行団						
8611-051	競輪・競馬等の競走場・競技団		8611-041	競輪・競馬等の競走場・競技団		6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団
8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地		8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	内容変更（統合）	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地
8619-081	個人教授所	名称変更	8619-041	個人教授業			
8611-041	遊戯場		8611-031	遊戯場		6741-051	遊戯場
8611-099	その他の娯楽	内容変更（分割）	8611-099	その他の娯楽		6741-099	その他の娯楽
8619-051	写真業	内容変更（分割）	8619-011	写真業		6799-011	写真業
8619-061	冠婚葬祭業		8619-021	冠婚葬祭業		6799-021	冠婚葬祭業
8619-081	個人教授所	名称変更	8619-041	個人教授業	内容変更（分割）	6799-031	個人教授業
8619-071	各種修理業（除別掲）		8619-031	各種修理業（除別掲）	名称変更	6799-041	各種修理業（別掲を除く。）
8619-099	その他の対個人サービス	内容変更（統合）	8619-099	その他の対個人サービス		6799-099	その他の対個人サービス
8611-099	その他の娯楽						
8619-051	写真業						
8900-000P	事務用品		8900-000P	事務用品		6811-000P	事務用品
9000-000	分類不明		9000-000	分類不明		6911-000	分類不明
9099-000	内生部門計		9099-000	内生部門計		7000-000	内生部門計
9110-010	宿泊・日当		9110-010	宿泊・日当		7111-001	宿泊・日当
9110-020	交際費		9110-020	交際費		7111-002	交際費
9110-030	福利厚生費		9110-030	福利厚生費		7111-003	福利厚生費
9311-000	貸金・俸給		9311-000	貸金・俸給	内容変更（統合）	9111-000	貸金・俸給
9401-000	営業余剰		9401-000	営業余剰			
9312-000	社会保険料（雇用主負担）		9312-000	社会保険料（雇用主負担）		9112-000	社会保険料（雇用主負担）
9313-000	その他の給与及び手当		9313-000	その他の給与及び手当		9113-000	その他の給与及び手当
9401-000	営業余剰		9401-000	営業余剰		9211-000	営業余剰
9402-000	資本減耗引当		9402-000	資本減耗引当	内容変更	9311-000	資本減耗引当
9403-000	資本減耗引当（社会資本等減耗分）		9403-000	資本減耗引当（社会資本等減耗分）	内容変更	9321-000	資本減耗引当（社会資本等減耗分）
9404-000	間接税（除関税・輸入品商品税）		9404-000	間接税（除関税・輸入品商品税）	名称変更 内容変更 （分割）	9411-000	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）
9405-000	（控除）経常補助金		9405-000	（控除）経常補助金		9511-000	（控除）経常補助金
9500-000	粗付加価値部門計		9500-000	粗付加価値部門計		9600-000	粗付加価値部門計
9700-000	国内生産額		9700-000	国内生産額		9700-000	国内生産額
-	-		-	-		-	9599-000 ダブルインフレーション調整項

## (2) 列部門

平成12年表			平成17年表			平成23年表			平成12-17-23年接続表		
分類コード 列部門	部門名	変更状況	分類コード 列部門	部門名	変更状況	分類コード 列部門	部門名	変更状況	分類コード 列部門	部門名	変更状況
0111-01	米		0111-01	米		0111-01	米		0111-01	米	
0111-02	麦類		0111-02	麦類		0111-02	麦類		0111-02	麦類	
0112-01	いも類		0112-01	いも類		0112-01	いも類		0112-01	いも類	
0112-02	豆類		0112-02	豆類		0112-02	豆類		0112-02	豆類	
0113-01	野菜（露地）		0113-01	野菜（露地）	内容変更	0113-01	野菜（露地）		0113-01	野菜（露地）	
0113-02	野菜（施設）	内容変更 (統合)	0113-02	野菜（施設）	（分割・ 統合）	0113-02	野菜（施設）		0113-02	野菜（施設）	
1119-09	その他の食料品										
0114-01	果実		0114-01	果実		0114-01	果実		0114-01	果実	
0115-01	砂糖原料作物		0115-01	砂糖原料作物		0115-01	砂糖原料作物		0115-01	砂糖原料作物	
0115-02	飲料用作物		0115-02	飲料用作物		0115-02	飲料用作物		0115-02	飲料用作物	
0115-09	その他の食用耕種作物		0115-09	その他の食用耕種作物		0115-09	その他の食用耕種作物		0115-09	その他の食用耕種作物	
0116-01	飼料作物		0116-01	飼料作物		0116-01	飼料作物		0116-01	飼料作物	
0116-02	種苗		0116-02	種苗		0116-02	種苗		0116-02	種苗	
0116-03	花き・花木類		0116-03	花き・花木類		0116-03	花き・花木類		0116-03	花き・花木類	
0116-09	その他の非食用耕種作物		0116-09	その他の非食用耕種作物		0116-09	その他の非食用耕種作物		0116-09	その他の非食用耕種作物	
0121-01	酪農		0121-01	酪農		0121-01	酪農		0121-01	酪農	
0121-05	肉用牛		0121-05	肉用牛		0121-02	肉用牛		0121-02	肉用牛	
0121-04	豚		0121-04	豚		0121-03	豚		0121-03	豚	
0121-02	鶏卵		0121-02	鶏卵		0121-04	鶏卵		0121-04	鶏卵	
0121-03	肉鶏		0121-03	肉鶏		0121-05	肉鶏		0121-05	肉鶏	
0121-09	その他の畜産		0121-09	その他の畜産		0121-09	その他の畜産		0121-09	その他の畜産	
0131-01	獣医薬		0131-01	獣医薬		0131-01	獣医薬		0131-01	獣医薬	
0131-02	農業サービス（除獣医薬）		0131-02	農業サービス（除獣医薬）	名称変更	0131-02	農業サービス（獣医薬を除く。）		0131-02	農業サービス（獣医薬を除く。）	
0211-01	育林		0211-01	育林		0151-01	育林		0151-01	育林	
0212-01	素材		0212-01	素材		0152-01	素材		0152-01	素材	
0213-01	特用林産物（含狩猟業）		0213-01	特用林産物（含狩猟業）	名称変更	0153-01	特用林産物（狩猟業を含む。）		0153-01	特用林産物（狩猟業を含む。）	
0311-01	沿岸漁業		0311-01	沿岸漁業							
0311-02	沖合漁業		0311-02	沖合漁業	統合						
0311-03	遠洋漁業		0311-03	遠洋漁業			0171-01	海面漁業		0171-01	海面漁業
0311-04	海面養殖業		0311-04	海面養殖業		0171-02	海面養殖業		0171-02	海面養殖業	
0312-01	内水面漁業		0312-01	内水面漁業		0172-01	内水面漁業		0172-01	内水面漁業	
0312-02	内水面養殖業		0312-02	内水面養殖業		0172-02	内水面養殖業		0172-02	内水面養殖業	
0611-01	金属鉱物		0611-01	金属鉱物	内容変更	0611-01	金属鉱物		0611-01	金属鉱物	
0711-01	石炭	統合	0711-01	石炭・原油・天然ガス		0621-01	石炭・原油・天然ガス		0621-01	石炭・原油・天然ガス	
0721-01	原油・天然ガス										
0622-01	砂利・採石			0622-01	砂利・採石		0631-01	砂利・採石		0631-01	砂利・採石
0622-02	碎石		0622-02	碎石		0631-02	碎石		0631-02	碎石	
0621-01	窯業原料鉱物		0621-01	窯業原料鉱物	統合						
0629-09	その他の非金属鉱物		0629-09	その他の非金属鉱物			0639-09	その他の鉱物		0639-09	その他の鉱物
1111-01	と畜（含肉鶏処理）		1111-01	と畜（含肉鶏処理）	名称変更 内容変更 (統合)	1111-01	食肉		1111-01	食肉	
1119-09	その他の食料品	内容変更 (分割)	1119-09	その他の食料品							
1112-01	肉加工品		1112-01	肉加工品		1112-01	肉加工品		1112-01	肉加工品	
1112-02	畜産びん・かん詰		1112-02	畜産びん・かん詰		1112-02	畜産びん・かん詰		1112-02	畜産びん・かん詰	
1112-03	酪農品		1112-03	酪農品		1112-03	酪農品		1112-03	酪農品	
1113-01	冷凍魚介類		1113-01	冷凍魚介類		1113-01	冷凍魚介類		1113-01	冷凍魚介類	
1113-02	塩・干・くん製品		1113-02	塩・干・くん製品		1113-02	塩・干・くん製品		1113-02	塩・干・くん製品	
1113-03	水産びん・かん詰		1113-03	水産びん・かん詰		1113-03	水産びん・かん詰		1113-03	水産びん・かん詰	
1113-04	ねり製品		1113-04	ねり製品		1113-04	ねり製品		1113-04	ねり製品	
1113-09	その他の水産食品		1113-09	その他の水産食品		1113-09	その他の水産食品		1113-09	その他の水産食品	
1114-01	精穀		1114-01	精穀		1114-01	精穀		1114-01	精穀	
1114-02	製粉		1114-02	製粉		1114-02	製粉		1114-02	製粉	
1115-01	めん類		1115-01	めん類		1115-01	めん類		1115-01	めん類	
1115-02	パン類		1115-02	パン類		1115-02	パン類		1115-02	パン類	
1115-03	菓子類		1115-03	菓子類		1115-03	菓子類		1115-03	菓子類	
1116-01	農産びん・かん詰		1116-01	農産びん・かん詰		1116-01	農産びん・かん詰		1116-01	農産びん・かん詰	
1116-02	農産保存食料品（除びん・かん詰）		1116-02	農産保存食料品（除びん・かん詰）	名称変更	1116-02	農産保存食料品（びん・かん詰を除く。）		1116-02	農産保存食料品（びん・かん詰を除く。）	
1117-01	砂糖		1117-01	砂糖		1117-01	砂糖		1117-01	砂糖	
1117-02	でん粉		1117-02	でん粉		1117-02	でん粉		1117-02	でん粉	
1117-03	ぶどう糖・水あめ・異性化糖		1117-03	ぶどう糖・水あめ・異性化糖		1117-03	ぶどう糖・水あめ・異性化糖		1117-03	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	
1117-04	植物油脂		1117-04	植物油脂	統合						
1117-05	動物油脂		1117-05	動物油脂			1117-04	動植物油脂		1117-04	動植物油脂
1117-06	調味料		1117-06	調味料		1117-05	調味料		1117-05	調味料	
1119-01	冷凍調理食品		1119-01	冷凍調理食品		1119-01	冷凍調理食品		1119-01	冷凍調理食品	
1119-02	レトルト食品		1119-02	レトルト食品		1119-02	レトルト食品		1119-02	レトルト食品	
1119-03	そう菜・すし・弁当		1119-03	そう菜・すし・弁当		1119-03	そう菜・すし・弁当		1119-03	そう菜・すし・弁当	
1119-04	学校給食（国公立）★★		1119-04	学校給食（国公立）★★		1119-04	学校給食（国公立）★★		1119-04	学校給食（国公立）★★	
1119-05	学校給食（私立）★		1119-05	学校給食（私立）★		1119-05	学校給食（私立）★		1119-05	学校給食（私立）★	
1119-09	その他の食料品	内容変更 (分割)	1119-09	その他の食料品	内容変更 (分割)	1119-09	その他の食料品		1119-09	その他の食料品	
1121-01	清酒		1121-01	清酒		1121-01	清酒		1121-01	清酒	
1121-02	ビール		1121-02	ビール	名称変更	1121-02	ビール類		1121-02	ビール類	
1121-03	ウイスキー類		1121-03	ウイスキー類		1121-03	ウイスキー類		1121-03	ウイスキー類	
1121-09	その他の酒類		1121-09	その他の酒類		1121-09	その他の酒類		1121-09	その他の酒類	
1129-01	茶・コーヒー		1129-01	茶・コーヒー		1129-01	茶・コーヒー		1129-01	茶・コーヒー	
1129-02	清涼飲料		1129-02	清涼飲料		1129-02	清涼飲料		1129-02	清涼飲料	
1129-03	製氷		1129-03	製氷		1129-03	製氷		1129-03	製氷	
1131-01	飼料		1131-01	飼料		1131-01	飼料		1131-01	飼料	
1131-02	有機質肥料（除別掲）		1131-02	有機質肥料（除別掲）	名称変更	1131-02	有機質肥料（別掲を除く。）		1131-02	有機質肥料（別掲を除く。）	
1141-01	たばこ		1141-01	たばこ		1141-01	たばこ		1141-01	たばこ	
1511-01	紡績糸		1511-01	紡績糸		1511-01	紡績糸		1511-01	紡績糸	
1512-01	綿・スフ織物（含合繊短繊維織物）		1512-01	綿・スフ織物（含合繊短繊維織物）	名称変更	1512-01	綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）		1512-01	綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）	
1512-02	絹・人絹織物（含合繊長繊維織物）		1512-02	絹・人絹織物（含合繊長繊維織物）	名称変更	1512-02	絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。）		1512-02	絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。）	
1512-03	毛織物・麻織物・その他の織物		1512-03	毛織物・麻織物・その他の織物	内容変更 (統合)	1512-09	その他の織物		1512-09	その他の織物	
1519-09	その他の繊維工業製品		1519-09	その他の繊維工業製品							

平成12年表			平成17年表			平成23年表			平成12-17-23年接続表		
分類コード 列部門	部 門 名	変更状況	分類コード 列部門	部 門 名	変更状況	分類コード 列部門	部 門 名	変更状況	分類コード 列部門	列部門名	
1513-01	ニット生地		1513-01	ニット生地		1513-01	ニット生地		1513-01	ニット生地	
1514-01	染色整理		1514-01	染色整理		1514-01	染色整理		1514-01	染色整理	
1519-01	網・網		1519-01	網・網		1519-09	その他の繊維工業製品		1519-09	その他の繊維工業製品	
1519-09	その他の繊維工業製品		1519-09	その他の繊維工業製品	内容変更 (分割、 統合)	1519-09	その他の繊維工業製品		1519-09	その他の繊維工業製品	
1521-01	織物製衣服		1521-01	織物製衣服	内容変更 (統合)	1521-01	織物製衣服		1521-01	織物製衣服	
1522-09	その他の衣服・身の回り品		1522-09	その他の衣服・身の回り品		1522-09	その他の衣服・身の回り品		1522-09	その他の衣服・身の回り品	
1521-02	ニット製衣服		1521-02	ニット製衣服		1521-02	ニット製衣服		1521-02	ニット製衣服	
1522-09	その他の衣服・身の回り品		1522-09	その他の衣服・身の回り品	内容変更 (分割)	1522-09	その他の衣服・身の回り品		1522-09	その他の衣服・身の回り品	
1529-01	寝具		1529-01	寝具		1529-01	寝具		1529-01	寝具	
1519-02	じゅうたん・床敷物		1519-02	じゅうたん・床敷物		1529-02	じゅうたん・床敷物		1529-02	じゅうたん・床敷物	
1519-03	繊維製衛生材料		1519-03	繊維製衛生材料	統合	1529-09	その他の繊維既製品		1529-09	その他の繊維既製品	
1529-09	その他の繊維既製品		1529-09	その他の繊維既製品		1529-09	その他の繊維既製品		1529-09	その他の繊維既製品	
1611-01	製材		1611-01	製材		1611-01	製材		1611-01	製材	
1611-02	合板		1611-02	合板	名称変更	1611-02	合板・集成材		1611-02	合板・集成材	
1611-03	木材チップ		1611-03	木材チップ		1611-03	木材チップ		1611-03	木材チップ	
1619-09	その他の木製品		1619-09	その他の木製品	内容変更 (統合)	1619-09	その他の木製品		1619-09	その他の木製品	
1829-09	その他のパルプ・紙・紙加工品		1829-09	その他のパルプ・紙・紙加工品		1829-09	その他のパルプ・紙・紙加工品		1829-09	その他のパルプ・紙・紙加工品	
1711-01	木製家具・装備品		1711-01	木製家具・装備品	内容変更 (分割)	1621-01	木製家具		1621-01	木製家具	
1711-03	金属製家具・装備品		1711-03	金属製家具・装備品	内容変更 (分割)	1621-02	金属製家具		1621-02	金属製家具	
1711-02	木製建具		1711-02	木製建具		1621-03	木製建具		1621-03	木製建具	
1711-01	木製家具・装備品		1711-01	木製家具・装備品	新設	1621-09	その他の家具・装備品		1621-09	その他の家具・装備品	
1711-03	金属製家具・装備品		1711-03	金属製家具・装備品		1621-09	その他の家具・装備品		1621-09	その他の家具・装備品	
1811-01	パルプ		1811-01	パルプ		1631-01	パルプ		1631-01	パルプ	
1812-01	洋紙・和紙		1812-01	洋紙・和紙		1632-01	洋紙・和紙		1632-01	洋紙・和紙	
1812-02	板紙		1812-02	板紙		1632-02	板紙		1632-02	板紙	
1813-01	段ボール		1813-01	段ボール		1633-01	段ボール		1633-01	段ボール	
1813-02	塗工紙・建設用加工紙	内容変更 (統合)	1813-02	塗工紙・建設用加工紙		1633-02	塗工紙・建設用加工紙		1633-02	塗工紙・建設用加工紙	
1829-09	その他のパルプ・紙・紙加工品		1829-09	その他のパルプ・紙・紙加工品		1633-02	塗工紙・建設用加工紙		1633-02	塗工紙・建設用加工紙	
1821-01	段ボール箱		1821-01	段ボール箱		1641-01	段ボール箱		1641-01	段ボール箱	
1821-09	その他の紙製容器	内容変更 (分割)	1821-09	その他の紙製容器		1641-09	その他の紙製容器		1641-09	その他の紙製容器	
1829-01	紙製衛生材料・用品		1829-01	紙製衛生材料・用品		1649-01	紙製衛生材料・用品		1649-01	紙製衛生材料・用品	
1821-09	その他の紙製容器	内容変更 (分割、 統合)	1829-09	その他のパルプ・紙・紙加工品	内容変更 (分割)	1649-09	その他のパルプ・紙・紙加工品		1649-09	その他のパルプ・紙・紙加工品	
1829-09	その他のパルプ・紙・紙加工品		1829-09	その他のパルプ・紙・紙加工品		1649-09	その他のパルプ・紙・紙加工品		1649-09	その他のパルプ・紙・紙加工品	
1911-02	印刷・製版・製本		1911-01	印刷・製版・製本		1911-01	印刷・製版・製本		1911-01	印刷・製版・製本	
2011-01	化学肥料		2011-01	化学肥料		2011-01	化学肥料		2011-01	化学肥料	
2021-01	ソーダ工業製品		2021-01	ソーダ工業製品		2021-01	ソーダ工業製品		2021-01	ソーダ工業製品	
2029-01	無機顔料	内容変更 (統合)	2029-01	無機顔料		2029-01	無機顔料		2029-01	無機顔料	
2029-09	その他の無機化学工業製品		2029-09	その他の無機化学工業製品		2029-09	その他の無機化学工業製品		2029-09	その他の無機化学工業製品	
2029-02	圧縮ガス・液化ガス		2029-02	圧縮ガス・液化ガス		2029-02	圧縮ガス・液化ガス		2029-02	圧縮ガス・液化ガス	
2029-03	塩		2029-03	塩		2029-03	塩		2029-03	塩	
2029-09	その他の無機化学工業製品	内容変更 (分割)	2029-09	その他の無機化学工業製品		2029-09	その他の無機化学工業製品		2029-09	その他の無機化学工業製品	
2031-01	石油化学基礎製品		2031-01	石油化学基礎製品		2031-01	石油化学基礎製品		2031-01	石油化学基礎製品	
2031-02	石油化学系芳香族製品		2031-02	石油化学系芳香族製品		2031-02	石油化学系芳香族製品		2031-02	石油化学系芳香族製品	
2032-01	脂肪族中間物		2032-01	脂肪族中間物		2041-01	脂肪族中間物		2041-01	脂肪族中間物	
2032-02	環式中間物		2032-02	環式中間物		2041-02	環式中間物		2041-02	環式中間物	
2039-04	合成染料		2039-04	合成染料	内容変更 (統合)	2041-03	合成染料・有機顔料		2041-03	合成染料・有機顔料	
2039-09	その他の有機化学工業製品		2039-09	その他の有機化学工業製品		2041-03	合成染料・有機顔料		2041-03	合成染料・有機顔料	
2033-01	合成ゴム		2033-01	合成ゴム		2042-01	合成ゴム		2042-01	合成ゴム	
2039-01	メタン誘導品		2039-01	メタン誘導品		2049-01	メタン誘導品		2049-01	メタン誘導品	
2039-03	可塑剤		2039-03	可塑剤		2049-02	可塑剤		2049-02	可塑剤	
2039-09	その他の有機化学工業製品		2039-09	その他の有機化学工業製品	内容変更 (分割)	2049-09	その他の有機化学工業製品		2049-09	その他の有機化学工業製品	
2041-01	熱硬化性樹脂		2041-01	熱硬化性樹脂		2051-01	熱硬化性樹脂		2051-01	熱硬化性樹脂	
2041-02	熱可塑性樹脂		2041-02	熱可塑性樹脂		2051-02	熱可塑性樹脂		2051-02	熱可塑性樹脂	
2041-03	高機能性樹脂		2041-03	高機能性樹脂		2051-03	高機能性樹脂		2051-03	高機能性樹脂	
2041-09	その他の合成樹脂		2041-09	その他の合成樹脂		2051-09	その他の合成樹脂		2051-09	その他の合成樹脂	
2051-01	レヨン・アセテート		2051-01	レヨン・アセテート		2061-01	レヨン・アセテート		2061-01	レヨン・アセテート	
2051-02	合成繊維		2051-02	合成繊維		2061-02	合成繊維		2061-02	合成繊維	
2061-01	医薬品		2061-01	医薬品		2071-01	医薬品		2071-01	医薬品	
2039-02	油脂加工製品		2039-02	油脂加工製品	統合	2081-01	油脂加工製品・石けん・合成 洗剤・界面活性剤		2081-01	油脂加工製品・石けん・合成 洗剤・界面活性剤	
2071-01	石けん・合成洗剤・界面活性剤		2071-01	石けん・合成洗剤・界面活性剤		2081-01	油脂加工製品・石けん・合成 洗剤・界面活性剤		2081-01	油脂加工製品・石けん・合成 洗剤・界面活性剤	
2071-02	化粧品・歯磨		2071-02	化粧品・歯磨		2081-02	化粧品・歯磨		2081-02	化粧品・歯磨	
2072-01	塗料		2072-01	塗料		2082-01	塗料		2082-01	塗料	
2072-02	印刷インキ		2072-02	印刷インキ		2082-02	印刷インキ		2082-02	印刷インキ	
2073-01	写真感光材料		2073-01	写真感光材料		2083-01	写真感光材料		2083-01	写真感光材料	
2074-01	農薬		2074-01	農薬		2084-01	農薬		2084-01	農薬	
2079-01	ゼラチン・接着剤		2079-01	ゼラチン・接着剤		2089-01	ゼラチン・接着剤		2089-01	ゼラチン・接着剤	
2079-09	その他の化学最終製品		2079-09	その他の化学最終製品		2089-09	その他の化学最終製品		2089-09	その他の化学最終製品	
2111-01	石油製品		2111-01	石油製品		2111-01	石油製品		2111-01	石油製品	
2121-01	石炭製品		2121-01	石炭製品		2121-01	石炭製品		2121-01	石炭製品	
2121-02	舗装材料		2121-02	舗装材料		2121-02	舗装材料		2121-02	舗装材料	
2211-01	プラスチック製品		2211-01	プラスチック製品		2211-01	プラスチック製品		2211-01	プラスチック製品	
2311-01	タイヤ・チューブ		2311-01	タイヤ・チューブ		2221-01	タイヤ・チューブ		2221-01	タイヤ・チューブ	
2319-01	ゴム製履物		2319-01	ゴム製履物	統合	2229-01	ゴム製・プラスチック製履物		2229-01	ゴム製・プラスチック製履物	
2319-02	プラスチック製履物		2319-02	プラスチック製履物		2229-01	ゴム製・プラスチック製履物		2229-01	ゴム製・プラスチック製履物	
2319-09	その他のゴム製品		2319-09	その他のゴム製品		2229-09	その他のゴム製品		2229-09	その他のゴム製品	
2411-01	革製履物		2411-01	革製履物		2311-01	革製履物		2311-01	革製履物	
2412-01	製革・毛皮		2412-01	製革・毛皮		2312-01	製革・毛皮		2312-01	製革・毛皮	
2412-02	かばん・袋物・その他の革製 品		2412-02	かばん・袋物・その他の革製 品		2312-02	かばん・袋物・その他の革製 品		2312-02	かばん・袋物・その他の革製 品	
2511-01	板ガラス・安全ガラス		2511-01	板ガラス・安全ガラス		2511-01	板ガラス・安全ガラス		2511-01	板ガラス・安全ガラス	
2512-01	ガラス繊維・同製品		2512-01	ガラス繊維・同製品		2511-02	ガラス繊維・同製品		2511-02	ガラス繊維・同製品	
2519-09	その他のガラス製品		2519-09	その他のガラス製品		2511-09	その他のガラス製品		2511-09	その他のガラス製品	

平成12年表		平成17年表		平成23年表		平成12-17-23年接続表				
分類コード 列部門	部 門 名	変更状況	分類コード 列部門	部 門 名	変更状況	分類コード 列部門	部 門 名	変更状況	分類コード 列部門	列部門名
2521-01	セメント		2521-01	セメント		2521-01	セメント		2521-01	セメント
2522-01	生コンクリート		2522-01	生コンクリート		2521-02	生コンクリート		2521-02	生コンクリート
2523-01	セメント製品		2523-01	セメント製品		2521-03	セメント製品		2521-03	セメント製品
2531-01	陶磁器		2531-01	陶磁器		2531-01	陶磁器		2531-01	陶磁器
2599-01	耐火物		2599-01	耐火物		2591-01	耐火物		2591-01	耐火物
2599-02	その他の建設用土石製品		2599-02	その他の建設用土石製品		2591-09	その他の建設用土石製品		2591-09	その他の建設用土石製品
2599-03	炭素・黒鉛製品		2599-03	炭素・黒鉛製品		2599-01	炭素・黒鉛製品		2599-01	炭素・黒鉛製品
2599-04	研磨材		2599-04	研磨材		2599-02	研磨材		2599-02	研磨材
2599-09	その他の窯業・土石製品		2599-09	その他の窯業・土石製品		2599-09	その他の窯業・土石製品		2599-09	その他の窯業・土石製品
2611-01	鉄鉄		2611-01	鉄鉄		2611-01	鉄鉄		2611-01	鉄鉄
2611-02	フェロアロイ		2611-02	フェロアロイ		2611-02	フェロアロイ		2611-02	フェロアロイ
2611-03	粗鋼（転炉）		2611-03	粗鋼（転炉）		2611-03	粗鋼（転炉）		2611-03	粗鋼（転炉）
2611-04	粗鋼（電気炉）		2611-04	粗鋼（電気炉）		2611-04	粗鋼（電気炉）		2611-04	粗鋼（電気炉）
2621-01	熱間圧延鋼材		2621-01	熱間圧延鋼材		2621-01	熱間圧延鋼材		2621-01	熱間圧延鋼材
2622-01	鋼管		2622-01	鋼管		2622-01	鋼管		2622-01	鋼管
2623-01	冷間仕上鋼材		2623-01	冷間仕上鋼材		2623-01	冷間仕上鋼材		2623-01	冷間仕上鋼材
2623-02	めっき鋼材		2623-02	めっき鋼材		2623-02	めっき鋼材		2623-02	めっき鋼材
2631-01	鋳鍛鋼		2631-01	鋳鍛鋼		2631-01	鋳鍛鋼		2631-01	鋳鍛鋼
2631-02	鋳鉄管		2631-02	鋳鉄管		2631-02	鋳鉄管		2631-02	鋳鉄管
2631-03	鋳鉄品及び鍛工品（鉄）		2631-03	鋳鉄品及び鍛工品（鉄）		2631-03	鋳鉄品及び鍛工品（鉄）		2631-03	鋳鉄品及び鍛工品（鉄）
2649-01	鉄鋼シャースリット業		2649-01	鉄鋼シャースリット業		2699-01	鉄鋼シャースリット業		2699-01	鉄鋼シャースリット業
2649-09	その他の鉄鋼製品		2649-09	その他の鉄鋼製品		2699-09	その他の鉄鋼製品		2699-09	その他の鉄鋼製品
2711-01	銅		2711-01	銅		2711-01	銅		2711-01	銅
2711-02	鉛・亜鉛（含再生）		2711-02	鉛・亜鉛（含再生）	名称変更	2711-02	鉛・亜鉛（再生を含む。）		2711-02	鉛・亜鉛（再生を含む。）
2711-03	アルミニウム（含再生）		2711-03	アルミニウム（含再生）	名称変更	2711-03	アルミニウム（再生を含む。）		2711-03	アルミニウム（再生を含む。）
2711-09	その他の非鉄金属地金		2711-09	その他の非鉄金属地金		2711-09	その他の非鉄金属地金		2711-09	その他の非鉄金属地金
2721-01	電線・ケーブル		2721-01	電線・ケーブル		2721-01	電線・ケーブル		2721-01	電線・ケーブル
2721-02	光ファイバケーブル		2721-02	光ファイバケーブル		2721-02	光ファイバケーブル		2721-02	光ファイバケーブル
2722-01	伸銅品		2722-01	伸銅品		2729-01	伸銅品		2729-01	伸銅品
2722-02	アルミ圧延製品		2722-02	アルミ圧延製品		2729-02	アルミ圧延製品		2729-02	アルミ圧延製品
2722-03	非鉄金属素形材		2722-03	非鉄金属素形材		2729-03	非鉄金属素形材		2729-03	非鉄金属素形材
2722-04	核燃料		2722-04	核燃料		2729-04	核燃料		2729-04	核燃料
2722-09	その他の非鉄金属製品		2722-09	その他の非鉄金属製品		2729-09	その他の非鉄金属製品		2729-09	その他の非鉄金属製品
2811-01	建設用金属製品		2811-01	建設用金属製品		2811-01	建設用金属製品		2811-01	建設用金属製品
2812-01	建築用金属製品		2812-01	建築用金属製品		2812-01	建築用金属製品		2812-01	建築用金属製品
2891-01	ガス・石油機器及び暖房機器		2891-01	ガス・石油機器及び暖房機器	名称変更	2891-01	ガス・石油機器・暖房機器		2891-01	ガス・石油機器・暖房機器
2899-01	ボルト・ナット・リベット及びスプリング		2899-01	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	名称変更	2899-01	ボルト・ナット・リベット・スプリング		2899-01	ボルト・ナット・リベット・スプリング
2899-02	金属製容器及び製缶板金製品		2899-02	金属製容器及び製缶板金製品	名称変更	2899-02	金属製容器・製缶板金製品		2899-02	金属製容器・製缶板金製品
2899-03	配管工事付属品・粉末や金製品・道具類		2899-03	配管工事付属品・粉末や金製品・道具類	名称変更	2899-03	配管工事付属品・粉末や金製品・道具類		2899-03	配管工事付属品・粉末や金製品・道具類
2899-09	その他の金属製品		2899-09	その他の金属製品		2899-09	その他の金属製品		2899-09	その他の金属製品
3011-01	ボイラ		3011-01	ボイラ		2911-01	ボイラ		2911-01	ボイラ
3011-02	タービン		3011-02	タービン		2911-02	タービン		2911-02	タービン
3011-03	原動機		3011-03	原動機		2911-03	原動機		2911-03	原動機
3019-01	ポンプ及び圧縮機	内容変更(分割)	3019-01	ポンプ及び圧縮機	名称変更	2912-01	ポンプ・圧縮機	内容変更(統合)	2912-01	ポンプ・圧縮機
3012-01	運搬機械		3012-01	運搬機械		2913-01	運搬機械		2913-01	運搬機械
3013-01	冷凍機・温湿調整装置		3013-01	冷凍機・温湿調整装置		2914-01	冷凍機・温湿調整装置		2914-01	冷凍機・温湿調整装置
3031-02	ベアリング		3031-02	ベアリング		2919-01	ベアリング		2919-01	ベアリング
3019-09	その他の一般産業機械及び装置	内容変更(分割)	3019-09	その他の一般産業機械及び装置	内容変更(分割、統合)	2919-09	その他のはん用機械	内容変更(統合)	2919-09	その他のはん用機械
3031-09	その他の一般機械器具及び部品	内容変更(分割)	3031-09	その他の一般機械器具及び部品						
3029-01	農業用機械	内容変更(統合)	3029-01	農業用機械		3011-01	農業用機械		3011-01	農業用機械
3021-01	建設・鉱山機械	内容変更(分割、統合)	3021-01	建設・鉱山機械		3012-01	建設・鉱山機械		3012-01	建設・鉱山機械
3629-09	その他の輸送機械		3021-01	建設・鉱山機械		3012-01	建設・鉱山機械		3012-01	建設・鉱山機械
3029-02	繊維機械	内容変更(統合)	3029-02	繊維機械		3013-01	繊維機械		3013-01	繊維機械
3031-09	その他の一般機械器具及び部品	内容変更(統合)	3029-02	繊維機械		3013-01	繊維機械		3013-01	繊維機械
3024-01	金属工作機械		3024-01	金属工作機械		3016-01	金属工作機械		3016-01	金属工作機械
3024-02	金属加工機械		3024-02	金属加工機械		3016-02	金属加工機械		3016-02	金属加工機械
3019-02	機械工具		3019-02	機械工具		3016-03	機械工具		3016-03	機械工具
3029-04	半導体製造装置		3029-04	半導体製造装置		3017-01	半導体製造装置		3017-01	半導体製造装置
3031-01	金型		3031-01	金型		3019-01	金型		3019-01	金型
3019-01	ポンプ及び圧縮機								2912-01	ポンプ・圧縮機
3019-09	その他の一般産業機械及び装置	新設	3029-05	真空装置・真空機器		3019-02	真空装置・真空機器	設定しない(再編)	2919-09	その他のはん用機械
3022-01	化学機械								3019-05	化学機械
3029-09	その他の特殊産業用機械								3019-09	その他の生産用機械
3023-01	産業用ロボット		3023-01	産業用ロボット	名称変更	3019-03	ロボット		3019-03	ロボット
3022-01	化学機械	内容変更(分割)	3022-01	化学機械		3015-01	化学機械	内容変更(統合)	3019-05	化学機械
3019-09	その他の一般産業機械及び装置	内容変更(分割)	3019-09	その他の一般産業機械及び装置	内容変更(分割、統合)					
3029-03	食料品加工機械	名称変更	3029-03	食品機械・同装置		3014-01	生活関連産業用機械			
3029-09	その他の特殊産業用機械	内容変更(分割)	3029-09	その他の特殊産業用機械	分割特掲 内容変更(分割)	3015-02	鋳造装置・プラスチック加工機械	内容変更(統合)	3019-09	その他の生産用機械
3111-01	複写機		3111-01	複写機		3019-09	その他の生産用機械			
3111-09	その他の事務用機械		3111-09	その他の事務用機械		3111-01	複写機		3111-01	複写機
3112-01	サービス用機器		3112-01	サービス用機器		3111-09	その他の事務用機械		3111-09	その他の事務用機械
3719-01	理化学機械器具		3719-01	理化学機械器具		3112-01	サービス用機器		3112-01	サービス用機器
3719-02	分析器・試験機・計量器・測定器		3719-02	分析器・試験機・計量器・測定器	統合	3113-01	計測機器		3113-01	計測機器
3719-03	医療用機械器具		3719-03	医療用機械器具		3114-01	医療用機械器具		3114-01	医療用機械器具
3711-01	カメラ		3711-01	カメラ	内容変更(分割、統合)	3115-01	光学機械・レンズ		3115-01	光学機械・レンズ
3711-09	その他の光学機械		3711-09	その他の光学機械						

平成12年表			平成17年表			平成23年表			平成12-17-23年接続表		
分類コード	部門名	変更状況	分類コード	部門名	変更状況	分類コード	部門名	変更状況	分類コード	部門名	
列部	部 門 名		列部	部 門 名		列部	部 門 名		列部	列部	
3919-06	武器		3919-06	武器		3116-01	武器		3116-01	武器	
3359-01	電子管		3421-01	電子管		3211-01	電子管		3211-01	電子管	
3341-01	半導体素子		3411-01	半導体素子		3211-02	半導体素子		3211-02	半導体素子	
3341-02	集積回路		3411-02	集積回路		3211-03	集積回路		3211-03	集積回路	
3359-02	液晶素子		3421-02	液晶素子	名称変更	3211-04	液晶パネル		3211-04	液晶パネル	
3359-03	磁気テープ・磁気ディスク		3421-03	磁気テープ・磁気ディスク		3299-01	磁気テープ・磁気ディスク		3299-01	磁気テープ・磁気ディスク	
3359-09	その他の電子部品		3421-09	その他の電子部品	分割特掲 内容変更 (分割、 統合)	3299-02	電子回路	統合	3299-09	その他の電子部品	
3421-09	その他の電気機械器具		3241-09	その他の電気機械器具		3299-09	その他の電子部品		3299-09	その他の電子部品	
3411-01	回転電気機械		3211-01	回転電気機械		3311-01	回転電気機械		3311-01	回転電気機械	
3411-03	変圧器・変成器		3211-02	変圧器・変成器		3311-02	変圧器・変成器		3311-02	変圧器・変成器	
3411-02	開閉制御装置及び配電盤		3211-03	開閉制御装置及び配電盤	名称変更	3311-03	開閉制御装置・配電盤		3311-03	開閉制御装置・配電盤	
3421-04	配線器具		3211-04	配線器具		3311-04	配線器具		3311-04	配線器具	
3421-05	内燃機関電装品		3211-05	内燃機関電装品		3311-05	内燃機関電装品		3311-05	内燃機関電装品	
3411-09	その他の産業用重電機器	名称変更	3211-09	その他の産業用電気機器		3311-09	その他の産業用電気機器		3311-09	その他の産業用電気機器	
3212-01	民生用エアコンディショナ		3251-01	民生用エアコンディショナ		3321-01	民生用エアコンディショナ		3321-01	民生用エアコンディショナ	
3212-02	民生用電気機器(除エアコン)		3251-02	民生用電気機器(除エアコン)	名称変更	3321-02	民生用電気機器(エアコンを除く。)		3321-02	民生用電気機器(エアコンを除く。)	
3331-01	電子応用装置		3221-01	電子応用装置	内容変更 (分割)	3331-01	電子応用装置		3331-01	電子応用装置	
3332-01	電気計測器		3231-01	電気計測器		3332-01	電気計測器		3332-01	電気計測器	
3421-03	電球類		3241-01	電球類		3399-01	電球類		3399-01	電球類	
3421-01	電気照明器具		3241-02	電気照明器具		3399-02	電気照明器具		3399-02	電気照明器具	
3421-02	電池		3241-03	電池		3399-03	電池		3399-03	電池	
3421-09	その他の電気機械器具		3241-09	その他の電気機械器具	内容変更 (分割)	3399-09	その他の電気機械器具		3399-09	その他の電気機械器具	
3331-01	電子応用装置		3221-01	電子応用装置	内容変更 (統合)	3411-01	ビデオ機器・デジタルカメラ		3411-01	ビデオ機器・デジタルカメラ	
3211-03	ビデオ機器		3311-01	ビデオ機器		3411-02	電気音響機器		3411-02	電気音響機器	
3211-01	電気音響機器		3311-02	電気音響機器		3411-03	ラジオ・テレビ受信機		3411-03	ラジオ・テレビ受信機	
3211-02	ラジオ・テレビ受信機		3311-03	ラジオ・テレビ受信機		3412-01	有線電気通信機器		3412-01	有線電気通信機器	
3321-01	有線電気通信機器		3321-01	有線電気通信機器		3412-02	携帯電話機		3412-02	携帯電話機	
3321-02	携帯電話機	内容変更 (分割)	3321-02	携帯電話機		3412-03	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)		3412-03	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	
3321-03	無線電気通信機器(除携帯電話機)	内容変更 (統合)	3321-03	無線電気通信機器(除携帯電話機)	名称変更	3412-09	その他の電気通信機器		3412-09	その他の電気通信機器	
3321-09	その他の電気通信機器		3321-09	その他の電気通信機器		3421-01	パーソナルコンピュータ		3421-01	パーソナルコンピュータ	
3311-01	パーソナルコンピュータ		3331-01	パーソナルコンピュータ		3421-02	電子計算機本体(パソコンを除く。)		3421-02	電子計算機本体(パソコンを除く。)	
3311-02	電子計算機本体(除パソコン)		3331-02	電子計算機本体(除パソコン)	名称変更	3421-03	電子計算機付属装置		3421-03	電子計算機付属装置	
3311-03	電子計算機付属装置		3331-03	電子計算機付属装置	名称変更	3511-01	乗用車		3511-01	乗用車	
3511-01	乗用車		3511-01	乗用車		3521-01	トラック・バス・その他の自動車		3521-01	トラック・バス・その他の自動車	
3521-01	トラック・バス・その他の自動車		3521-01	トラック・バス・その他の自動車	内容変更 (統合)	3521-01	二輪自動車		3522-01	二輪自動車	
3541-01	自動車車体		3541-01	自動車車体		3531-01	自動車用内燃機関		3531-01	自動車用内燃機関	
3531-01	二輪自動車		3531-01	二輪自動車		3531-02	自動車部品		3531-02	自動車部品	
3541-02	自動車用内燃機関・同部分品		3541-02	自動車用内燃機関・同部分品	名称変更	3541-01	鋼船		3541-01	鋼船	
3541-03	自動車部品		3541-03	自動車部品		3541-02	その他の船舶		3541-02	その他の船舶	
3611-01	鋼船		3611-01	鋼船		3541-03	船舶内燃機関		3541-03	船舶内燃機関	
3611-02	その他の船舶		3611-02	その他の船舶		3541-10	船舶修理		3541-10	船舶修理	
3611-03	船舶内燃機関		3611-03	船舶内燃機関		3591-01	鉄道車両		3591-01	鉄道車両	
3611-10	船舶修理		3611-10	船舶修理		3591-10	鉄道車両修理		3591-10	鉄道車両修理	
3621-01	鉄道車両		3621-01	鉄道車両		3592-01	航空機		3592-01	航空機	
3621-10	鉄道車両修理		3621-10	鉄道車両修理		3592-10	航空機修理		3592-10	航空機修理	
3622-01	航空機		3622-01	航空機		3599-01	自転車		3599-01	自転車	
3622-10	航空機修理		3622-10	航空機修理		3599-09	その他の輸送機械		3599-09	その他の輸送機械	
3629-01	自転車		3629-01	自転車		3911-01	がん具		3911-01	がん具	
3629-09	その他の輸送機械	内容変更 (分割)	3629-09	その他の輸送機械		3911-02	運動用品		3911-02	運動用品	
3911-01	玩具	名称変更	3911-01	がん具		3919-01	身辺細貨品		3919-01	身辺細貨品	
3911-02	運動用品		3911-02	運動用品		3919-02	時計		3919-02	時計	
3919-04	身辺細貨品		3919-04	身辺細貨品		3919-03	楽器		3919-03	楽器	
3712-01	時計		3712-01	時計		3919-04	筆記具・文具		3919-04	筆記具・文具	
3919-01	楽器		3919-01	楽器		3919-05	畳・わら加工品		3919-05	畳・わら加工品	
3919-03	筆記具・文具		3919-03	筆記具・文具		3919-06	情報記録物		3919-06	情報記録物	
3919-05	畳・わら加工品		3919-05	畳・わら加工品		3919-09	その他の製造工業製品		3919-09	その他の製造工業製品	
3919-02	情報記録物	内容変更	3919-02	情報記録物		3921-01	再生資源回収・加工処理	設定しない (再編)	-	-	
3711-09	その他の光学機械		3711-09	その他の光学機械	内容変更 (統合)	4111-01	住宅建築(木造)		4111-01	住宅建築(木造)	
3919-09	その他の製造工業製品		3919-09	その他の製造工業製品		4111-02	住宅建築(非木造)		4111-02	住宅建築(非木造)	
3921-01	再生資源回収・加工処理	内容変更	3921-01	再生資源回収・加工処理		4112-01	非住宅建築(木造)		4112-01	非住宅建築(木造)	
4111-01	住宅建築(木造)		4111-01	住宅建築(木造)		4112-02	非住宅建築(非木造)		4112-02	非住宅建築(非木造)	
4111-02	住宅建築(非木造)		4111-02	住宅建築(非木造)		4121-01	建設補修		4121-01	建設補修	
4112-01	非住宅建築(木造)		4112-01	非住宅建築(木造)		4131-01	道路関係公共事業		4131-01	道路関係公共事業	
4112-02	非住宅建築(非木造)		4112-02	非住宅建築(非木造)		4131-02	河川・下水道・その他の公共事業		4131-02	河川・下水道・その他の公共事業	
4121-01	建設補修		4121-01	建設補修		4131-03	農林関係公共事業		4131-03	農林関係公共事業	
4131-01	道路関係公共事業		4131-01	道路関係公共事業		4132-01	鉄道軌道建設		4132-01	鉄道軌道建設	
4131-02	河川・下水道・その他の公共事業		4131-02	河川・下水道・その他の公共事業		4132-02	電力施設建設		4132-02	電力施設建設	
4131-03	農林関係公共事業		4131-03	農林関係公共事業		4132-03	電気通信施設建設		4132-03	電気通信施設建設	
4132-01	鉄道軌道建設		4132-01	鉄道軌道建設		4132-09	その他の土木建設		4132-09	その他の土木建設	
4132-02	電力施設建設		4132-02	電力施設建設		5111-01	事業用原子力発電		4611-01	事業用原子力発電	
4132-03	電気通信施設建設		4132-03	電気通信施設建設		5111-02	事業用火力発電		4611-02	事業用火力発電	
4132-09	その他の土木建設		4132-09	その他の土木建設		5111-03	水力・その他の事業用発電	内容変更	4611-03	水力・その他の事業用発電	
5111-01	事業用原子力発電		5111-01	事業用原子力発電		5111-04	自家発電	内容変更	4611-04	自家発電	
5111-02	事業用火力発電		5111-02	事業用火力発電		5121-01	都市ガス		4621-01	都市ガス	
5111-03	水力・その他の事業用発電		5111-03	水力・その他の事業用発電		5122-01	熱供給業		4622-01	熱供給業	
5111-04	自家発電		5111-04	自家発電		5211-01	上水道・簡易水道		4711-01	上水道・簡易水道	
5121-01	都市ガス		5121-01	都市ガス		5211-02	工業用水		4711-02	工業用水	
5122-01	熱供給業		5122-01	熱供給業							

平成12年表			平成17年表			平成23年表			平成12-17-23年接続表		
分類コード 列部門	部 門 名	変更状況	分類コード 列部門	部 門 名	変更状況	分類コード 列部門	部 門 名	変更状況	分類コード 列部門	列部門名	
5211-03	下水道★★		5211-03	下水道★★		4711-03	下水道★★		4711-03	下水道★★	
5212-01	廃棄物処理(公営)★★		5212-01	廃棄物処理(公営)★★		4811-01	廃棄物処理(公営)★★		4811-01	廃棄物処理(公営)★★	
5212-02	廃棄物処理(産業)		5212-02	廃棄物処理(産業)		4811-02	廃棄物処理(産業)		4811-02	廃棄物処理(産業)	
6111-01	卸売		6111-01	卸売		5111-01	卸売	内容変更(統合)	5111-01	卸売	
6112-01	小売		6112-01	小売	内容変更(分割)	5112-01	小売		5112-01	小売	
6211-01	金融		6211-01	金融	内容変更	5311-01	金融		5311-01	金融	
6212-01	生命保険		6212-01	生命保険		5312-01	生命保険		5312-01	生命保険	
6212-02	損害保険		6212-02	損害保険		5312-02	損害保険		5312-02	損害保険	
6411-01	不動産仲介・管理業		6411-01	不動産仲介・管理業		5511-01	不動産仲介・管理業		5511-01	不動産仲介・管理業	
6411-02	不動産賃貸業		6411-02	不動産賃貸業		5511-02	不動産賃貸業		5511-02	不動産賃貸業	
6421-01	住宅賃貸料		6421-01	住宅賃貸料		5521-01	住宅賃貸料		5521-01	住宅賃貸料	
6422-01	住宅賃貸料(帰属家賃)		6422-01	住宅賃貸料(帰属家賃)		5531-01	住宅賃貸料(帰属家賃)		5531-01	住宅賃貸料(帰属家賃)	
7111-01	鉄道旅客輸送		7111-01	鉄道旅客輸送		5711-01	鉄道旅客輸送		5711-01	鉄道旅客輸送	
7112-01	鉄道貨物輸送		7112-01	鉄道貨物輸送		5712-01	鉄道貨物輸送		5712-01	鉄道貨物輸送	
7121-01	バス		7121-01	バス		5721-01	バス		5721-01	バス	
7121-02	ハイヤー・タクシー		7121-02	ハイヤー・タクシー		5721-02	ハイヤー・タクシー		5721-02	ハイヤー・タクシー	
7122-01	道路貨物輸送		7122-01	道路貨物輸送(除自家輸送)	名称変更 内容変更 (統合)	5722-01	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)		5722-01	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	
7311-01	郵便	名称変更 内容変更	7311-01	郵便・信書便		5731-01P	自家輸送(旅客自動車)	設定しない (再編)	-	-	
7131-01P	自家輸送(旅客自動車)		7131-01P	自家輸送(旅客自動車)		5732-01P	自家輸送(貨物自動車)	設定しない (再編)	-	-	
7132-01P	自家輸送(貨物自動車)		7132-01P	自家輸送(貨物自動車)		5741-01	外洋輸送		5741-01	外洋輸送	
7141-01	外洋輸送		7141-01	外洋輸送		5742-01	沿海・内水面輸送		5742-01	沿海・内水面輸送	
7142-01	沿海・内水面輸送		7142-01	沿海・内水面輸送		5743-01	港湾運送		5743-01	港湾運送	
7143-01	港湾運送		7143-01	港湾運送		5751-01	航空輸送		5751-01	航空輸送	
7151-01	航空輸送		7151-01	航空輸送		5761-01	貨物利用運送		5761-01	貨物利用運送	
7161-01	貨物運送取扱	名称変更	7161-01	貨物利用運送	名称変更	5771-01	倉庫		5771-01	倉庫	
7171-01	倉庫		7171-01	倉庫		5781-01	こん包		5781-01	こん包	
7181-01	こん包		7181-01	こん包		5789-01	道路輸送施設提供		5789-01	道路輸送施設提供	
7189-01	道路輸送施設提供		7189-01	道路輸送施設提供		5789-02	水運施設管理★★		5789-02	水運施設管理★★	
7189-02	水運施設管理★★		7189-02	水運施設管理★★		5789-03	水運附帯サービス		5789-03	水運附帯サービス	
7189-03	その他の水運付帯サービス		7189-03	その他の水運付帯サービス	名称変更	5789-04	航空施設管理(国営)★★		5789-04	航空施設管理(国営)★★	
7189-04	航空施設管理(国営)★★		7189-04	航空施設管理(国営)★★		5789-05	航空施設管理(産業)		5789-05	航空施設管理(産業)	
7189-05	航空施設管理(産業)		7189-05	航空施設管理(産業)		5789-06	航空附帯サービス		5789-06	航空附帯サービス	
7189-06	その他の航空付帯サービス		7189-06	その他の航空付帯サービス	名称変更	5789-09	旅行・その他の運輸付帯サービス		5789-09	旅行・その他の運輸付帯サービス	
7189-09	旅行・その他の運輸付帯サービス		7189-09	旅行・その他の運輸付帯サービス	名称変更	5791-01	郵便・信書便		5791-01	郵便・信書便	
7311-01	郵便	名称変更 内容変更	7311-01	郵便・信書便	内容変更 (分割)	5911-01	固定電気通信		5911-01	固定電気通信	
7312-01	固定電気通信		7312-01	固定電気通信		5911-02	移動電気通信		5911-02	移動電気通信	
7312-02	移動電気通信		7312-02	移動電気通信		5911-09	その他の電気通信		5911-09	その他の電気通信	
7312-03	その他の電気通信	内容変更 新設	7312-03	その他の電気通信	内容変更 (統合)	5919-09	その他の通信サービス		5919-09	その他の通信サービス	
-	-		7341-01	インターネット附随サービス		5921-01	公共放送		5921-01	公共放送	
7319-09	その他の通信サービス		7319-09	その他の通信サービス		5921-02	民間放送		5921-02	民間放送	
7321-01	公共放送	内容変更	7321-01	公共放送		5921-03	有線放送		5921-03	有線放送	
7321-02	民間放送		7321-02	民間放送		5931-01	情報サービス		5931-01	情報サービス	
7321-03	有線放送		7321-03	有線放送		7341-01	インターネット附随サービス	内容変更 (分割)	5941-01	インターネット附随サービス	
8512-01	情報サービス		7331-01	情報サービス		5941-01	インターネット附随サービス		5941-01	インターネット附随サービス	
-	-	新設	7341-01	インターネット附随サービス		7351-01	映像情報制作・配給業		5951-01	映像・音声・文字情報制作業	
8611-01	映画・ビデオ制作・配給業		7351-01	映像情報制作・配給業		5951-02	新聞		5951-02	新聞	
8512-02	ニュース供給・興行所		7351-04	ニュース供給・興行所	再編	5951-03	出版		5951-03	出版	
8519-09	その他の対事業所サービス		8519-09	その他の対事業所サービス		6111-01	公務(中央)★★		6111-01	公務(中央)★★	
1911-01	新聞		7351-02	新聞		6112-01	公務(地方)★★		6112-01	公務(地方)★★	
1911-03	出版		7351-03	出版		6311-01	学校教育(国公立)★★		6311-01	学校教育(国公立)★★	
8111-01	公務(中央)★★		8111-01	公務(中央)★★		6311-02	学校教育(私立)★		6311-02	学校教育(私立)★	
8112-01	公務(地方)★★		8112-01	公務(地方)★★		6312-01	社会教育(国公立)★★		6312-01	社会教育(国公立)★★	
8211-01	学校教育(国公立)★★	内容変更 (分割、 統合)	8211-01	学校教育(国公立)★★		6312-02	社会教育(非営利)★		6312-02	社会教育(非営利)★	
8211-02	学校教育(私立)★		8211-02	学校教育(私立)★		6312-03	その他の教育訓練機関(国公立)★★		6312-03	その他の教育訓練機関(国公立)★★	
8213-01	社会教育(国公立)★★		8213-01	社会教育(国公立)★★		6312-04	その他の教育訓練機関(産業)		6312-04	その他の教育訓練機関(産業)	
8213-02	社会教育(非営利)★		8213-02	社会教育(非営利)★		6321-01	自然科学研究機関(国公立)★★		6321-01	自然科学研究機関(国公立)★★	
8213-03	その他の教育訓練機関(国公立)★★		8213-03	その他の教育訓練機関(国公立)★★		6321-02	自然科学研究機関(国公立)★★		6321-02	自然科学研究機関(国公立)★★	
8213-04	その他の教育訓練機関(産業)		8213-04	その他の教育訓練機関(産業)		6321-03	自然科学研究機関(非営利)★		6321-03	自然科学研究機関(非営利)★	
8221-01	自然科学研究機関(国公立)★★		8221-01	自然科学研究機関(国公立)★★		6321-04	自然科学研究機関(非営利)★		6321-04	自然科学研究機関(非営利)★	
8221-02	自然科学研究機関(国公立)★★		8221-02	自然科学研究機関(国公立)★★		6322-01	企業内研究開発		6322-01	企業内研究開発	
8221-03	自然科学研究機関(非営利)★		8221-03	自然科学研究機関(非営利)★		8311-01	医療(国公立)		6411-01	医療(入院診療)	
8221-04	自然科学研究機関(非営利)★		8221-04	自然科学研究機関(非営利)★		8311-02	医療(公益法人等)	再編	6411-01	医療(入院診療)	
8221-05	自然科学研究機関(産業)		8221-05	自然科学研究機関(産業)		8311-03	医療(医療法人等)		6411-02	医療(入院外診療)	
8221-06	自然科学研究機関(産業)		8221-06	自然科学研究機関(産業)		8311-01	医療(国公立)		6411-02	医療(入院外診療)	
8222-01	企業内研究開発		8222-01	企業内研究開発		8311-02	医療(公益法人等)	再編	6411-03	医療(歯科診療)	
8311-01	医療(国公立)		8311-01	医療(国公立)		8311-03	医療(医療法人等)		6411-03	医療(歯科診療)	
8311-02	医療(公益法人等)		8311-02	医療(公益法人等)		8311-01	医療(国公立)		6411-04	医療(調剤)	
8311-03	医療(医療法人等)		8311-03	医療(医療法人等)		8311-02	医療(公益法人等)	再編	6411-04	医療(調剤)	
8311-01	医療(国公立)		8311-01	医療(国公立)		8311-03	医療(医療法人等)		6411-05	医療(その他の医療サービス)	
8311-02	医療(公益法人等)		8311-02	医療(公益法人等)		8311-01	医療(国公立)		6421-01	保健衛生(国公立)★★	
8311-03	医療(医療法人等)		8311-03	医療(医療法人等)		8311-02	医療(公益法人等)	再編	6421-02	保健衛生(産業)	
8311-01	医療(国公立)		8311-01	医療(国公立)		8311-03	医療(医療法人等)		6421-01	保健衛生(国公立)★★	
8311-02	医療(公益法人等)		8311-02	医療(公益法人等)		8311-01	医療(国公立)		6421-02	保健衛生(産業)	
8311-03	医療(医療法人等)		8311-03	医療(医療法人等)		8311-02	医療(公益法人等)	再編	6421-01	保健衛生(国公立)★★	
8311-01	医療(国公立)		8311-01	医療(国公立)		8311-03	医療(医療法人等)		6421-02	保健衛生(産業)	
8311-02	医療(公益法人等)		8311-02	医療(公益法人等)		8312-01	保健衛生(国公立)★★		6421-01	保健衛生(国公立)★★	
8311-03	医療(医療法人等)		8312-01	保健衛生(国公立)★★		8312-02	保健衛生(産業)		6421-02	保健衛生(産業)	
8312-01	保健衛生(国公立)★★		8312-02	保健衛生(産業)							

平成12年表			平成17年表			平成23年表			平成12-17-23年接続表		
分類コード 列部門	部 門 名	変更状況	分類コード 列部門	部 門 名	変更状況	分類コード 列部門	部 門 名	変更状況	分類コード 列部門	列部門名	
8313-01	社会保険事業（国公立）★★		8313-01	社会保険事業（国公立）★★		6431-01	社会保険事業★★		6431-01	社会保険事業★★	
8313-02	社会保険事業（非営利）★		8313-02	社会保険事業（非営利）★	統合	6431-02	社会福祉（国公立）★★		6431-02	社会福祉（国公立）★★	
8313-03	社会福祉（国公立）★★		8313-03	社会福祉（国公立）★★		6431-03	社会福祉（非営利）★		6431-03	社会福祉（非営利）★	
8313-04	社会福祉（非営利）★		8313-04	社会福祉（非営利）★		6431-04	社会福祉（産業）		6431-04	社会福祉（産業）	
-	-	新設	8313-05	社会福祉（産業）		6441-01	介護（施設サービス）		6441-01	介護（施設サービス）	
8314-02	介護（施設）		8314-02	介護（施設）	名称変更	6441-01	介護（施設サービス）		6441-01	介護（施設サービス）	
8314-01	介護（居宅）		8314-01	介護（居宅）	名称変更	6441-02	介護（施設サービスを除く。）		6441-02	介護（施設サービスを除く。）	
8411-01	対企業民間非営利団体		8411-01	対企業民間非営利団体		6599-01	対企業民間非営利団体		6599-01	対企業民間非営利団体	
8411-02	対家計民間非営利団体（除別掲）★		8411-02	対家計民間非営利団体（除別掲）★	名称変更	6599-02	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★		6599-02	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★	
8513-01	物品貸貸業（除貸自動車）		8512-01	物品貸貸業（除貸自動車）	名称変更	6611-01	物品貸貸業（貸自動車を除く。）		6611-01	物品貸貸業（貸自動車を除く。）	
8514-01	貸自動車業		8513-01	貸自動車業		6612-01	貸自動車業		6612-01	貸自動車業	
8511-01	広告		8511-01	広告		6621-01	広告		6621-01	広告	
8515-10	自動車修理		8514-10	自動車修理	名称変更 内容変更	6631-10	自動車整備		6631-10	自動車整備	
8516-10	機械修理		8515-10	機械修理		6632-10	機械修理		6632-10	機械修理	
8519-02	法務・財務・会計サービス		8519-02	法務・財務・会計サービス		6699-01	法務・財務・会計サービス		6699-01	法務・財務・会計サービス	
8519-03	土木建築サービス		8519-03	土木建築サービス		6699-02	土木建築サービス		6699-02	土木建築サービス	
8519-04	労働者派遣サービス		8519-04	労働者派遣サービス		6699-03	労働者派遣サービス		6699-03	労働者派遣サービス	
8519-01	建物サービス		8519-01	建物サービス		6699-04	建物サービス		6699-04	建物サービス	
8519-09	その他の対事業所サービス		8519-09	その他の対事業所サービス	分割特掲 内容変更 (分割、 統合)	6699-05	警備業		統合	6699-09	その他の対事業所サービス
8512-02	ニュース供給・興信所		7351-04	ニュース供給・興信所		6699-09	その他の対事業所サービス				
8613-01	旅館・その他の宿泊所	名称変更	8613-01	宿泊業	内容変更	6711-01	宿泊業		6711-01	宿泊業	
8612-01	一般飲食店（除喫茶店）		8612-01	一般飲食店（除喫茶店）		統合	6721-01	飲食サービス	6721-01	飲食サービス	
8612-02	喫茶店		8612-02	喫茶店							
8612-03	遊興飲食店		8612-03	遊興飲食店							
6112-01	小売		6112-01	小売	内容変更 (統合)						
8619-01	洗濯・洗張・染物業	名称変更 内容変更 (分割)	8614-01	洗濯業		6731-01	洗濯業		6731-01	洗濯業	
8619-02	理容業		8614-02	理容業		6731-02	理容業		6731-02	理容業	
8619-03	美容業	内容変更 (分割)	8614-03	美容業		6731-03	美容業		6731-03	美容業	
8619-04	浴場業		8614-04	浴場業	内容変更 (分割)	6731-04	浴場業		6731-04	浴場業	
8619-01	洗濯・洗張・染物業	新設	8614-09	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	内容変更 (統合)	6731-09	その他の洗濯・理容・美容・浴場業		6731-09	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	
8619-03	美容業		8614-04	浴場業							
8614-04	浴場業		8611-01	映画館		6741-01	映画館		6741-01	映画館	
8611-02	映画館		8611-02	興行場（除別掲）・興行団	名称変更	6741-02	興行場（映画館を除く。）・興行団		6741-02	興行場（映画館を除く。）・興行団	
8611-03	劇場・興行場	統合	8611-04	競輪・競馬等の競走場・競技団		6741-03	競輪・競馬等の競走場・競技団		6741-03	競輪・競馬等の競走場・競技団	
8611-07	興行団		8611-05	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	内容変更 (統合)	6741-04	スポーツ施設提供業・公園・遊園地		6741-04	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	
8611-05	競輪・競馬等の競走場・競技団		8619-04	個人教授業							
8611-06	スポーツ施設提供業・公園・遊園地		8611-03	遊戯場		6741-05	遊戯場		6741-05	遊戯場	
8619-08	個人教授所	名称変更	8611-09	その他の娯楽		6741-09	その他の娯楽		6741-09	その他の娯楽	
8611-04	遊戯場		8619-01	写真業		6799-01	写真業		6799-01	写真業	
8611-09	その他の娯楽	内容変更 (分割)	8619-02	冠婚葬祭業		6799-02	冠婚葬祭業		6799-02	冠婚葬祭業	
8619-05	写真業	内容変更 (分割)	8619-04	個人教授業	内容変更 (分割)	6799-03	個人教授業		6799-03	個人教授業	
8619-06	冠婚葬祭業		8619-03	各種修理業（除別掲）	名称変更	6799-04	各種修理業（別掲を除く。）		6799-04	各種修理業（別掲を除く。）	
8619-08	個人教授所	名称変更	8619-09	その他の対個人サービス	内容変更 (統合)	6799-09	その他の対個人サービス		6799-09	その他の対個人サービス	
8619-07	各種修理業（除別掲）		8619-05	写真業							
8619-09	その他の対個人サービス		8900-00P	事務用品		6811-00P	事務用品		6811-00P	事務用品	
8619-05	写真業		9000-00	分類不明		6911-00	分類不明		6911-00	分類不明	
8900-00P	事務用品		9099-00	内生部門計		7000-00	内生部門計		7000-00	内生部門計	
9000-00	分類不明		9110-00	家計外消費支出（列）		7111-00	家計外消費支出（列）		7111-00	家計外消費支出（列）	
9099-00	内生部門計		9121-00	家計消費支出		7211-00	家計消費支出		7211-00	家計消費支出	
9110-00	家計外消費支出（列）		9122-00	対家計民間非営利団体消費支出		7212-00	対家計民間非営利団体消費支出		7212-00	対家計民間非営利団体消費支出	
9121-00	家計消費支出		9131-10	中央政府集合的消費支出		7311-01	中央政府集合的消費支出		7311-01	中央政府集合的消費支出	
9122-00	対家計民間非営利団体消費支出		9131-20	地方政府集合的消費支出		7311-02	地方政府集合的消費支出		7311-02	地方政府集合的消費支出	
9131-10	中央政府集合的消費支出		9131-30	中央政府個別的消費支出		7311-03	中央政府個別的消費支出		7311-03	中央政府個別的消費支出	
9131-20	地方政府集合的消費支出		9131-40	地方政府個別的消費支出		7311-04	地方政府個別的消費支出		7311-04	地方政府個別的消費支出	
9131-30	中央政府個別的消費支出		9132-10	中央政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）	内容変更	7321-01	中央政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）		7321-01	中央政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）	
9131-40	地方政府個別的消費支出		9132-20	地方政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）	内容変更	7321-02	地方政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）		7321-02	地方政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）	
9132-10	中央政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）		9132-30	中央政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）	内容変更	7321-03	中央政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）		7321-03	中央政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）	
9132-20	地方政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）		9132-40	地方政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）	内容変更	7321-04	地方政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）		7321-04	地方政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）	
9132-30	中央政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）		9141-00	国内総固定資本形成（公的）		7411-00	国内総固定資本形成（公的）		7411-00	国内総固定資本形成（公的）	
9132-40	地方政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）		9142-00	国内総固定資本形成（民間）		7511-00	国内総固定資本形成（民間）		7511-00	国内総固定資本形成（民間）	
9141-00	国内総固定資本形成（公的）		9150-10	生産者製品在庫純増		7611-01	生産者製品在庫純増		7611-01	生産者製品在庫純増	
9142-00	国内総固定資本形成（民間）		9150-20	半製品・仕掛品在庫純増		7611-02	半製品・仕掛品在庫純増		7611-02	半製品・仕掛品在庫純増	
9150-10	生産者製品在庫純増		9150-30	流通在庫純増		7611-03	流通在庫純増		7611-03	流通在庫純増	
9150-20	半製品・仕掛品在庫純増		9150-40	原材料在庫純増		7611-04	原材料在庫純増		7611-04	原材料在庫純増	
9150-30	流通在庫純増		9213-00	調整項		7711-00	調整項		7711-00	調整項	
9150-40	原材料在庫純増		9200-00	国内最終需要計		7800-00	国内最終需要計		7800-00	国内最終需要計	
9213-00	調整項		9210-00	国内需要合計		7900-00	国内需要合計		7900-00	国内需要合計	
9200-00	国内最終需要計		9211-10	輸出（普通貿易）		8011-01	輸出（普通貿易）		8011-01	輸出（普通貿易）	
9210-00	国内需要合計		9211-20	輸出（特殊貿易）		8011-02	輸出（特殊貿易）		8011-02	輸出（特殊貿易）	
9211-10	輸出（普通貿易）		9212-00	輸出（直接購入）		8012-00	輸出（直接購入）		8012-00	輸出（直接購入）	
9211-20	輸出（特殊貿易）										
9212-00	輸出（直接購入）										

平成12年表		平成17年表		平成23年表		平成12-17-23年接続表				
分類コード 列部門	部 門 名	変更状況	分類コード 列部門	部 門 名	変更状況	分類コード 列部門	部 門 名	変更状況	分類コード 列部門	部 門 名
9220-00	輸出計		9220-00	輸出計		8100-00	輸出計		8100-00	輸出計
9300-00	最終需要計		9300-00	最終需要計		8200-00	最終需要計		8200-00	最終需要計
9350-00	需要合計		9350-00	需要合計		8300-00	需要合計		8300-00	需要合計
9411-10	(控除) 輸入 (普通貿易)		9411-10	(控除) 輸入 (普通貿易)		8411-01	(控除) 輸入 (普通貿易)		8411-01	(控除) 輸入 (普通貿易)
9411-20	(控除) 輸入 (特殊貿易)		9411-20	(控除) 輸入 (特殊貿易)		8411-02	(控除) 輸入 (特殊貿易)		8411-02	(控除) 輸入 (特殊貿易)
9412-00	(控除) 輸入 (直接購入)		9412-00	(控除) 輸入 (直接購入)		8412-00	(控除) 輸入 (直接購入)		8412-00	(控除) 輸入 (直接購入)
9413-00	(控除) 関税		9413-00	(控除) 関税		8511-00	(控除) 関税		8511-00	(控除) 関税
9414-00	(控除) 輸入品商品税		9414-00	(控除) 輸入品商品税		8611-00	(控除) 輸入品商品税		8611-00	(控除) 輸入品商品税
9420-00	(控除) 輸入計		9420-00	(控除) 輸入計		8700-00	(控除) 輸入計		8700-00	(控除) 輸入計
9500-00	最終需要部門計		9500-00	最終需要部門計		8800-00	最終需要部門計		8800-00	最終需要部門計
9700-00	国内生産額		9700-00	国内生産額		9700-00	国内生産額		9700-00	国内生産額

第 4 部  
平成 12－17－23 年接統産業連関表



## 1 13 部門分類

- 1 - (1) 国内生産額比較表
- 1 - (2) 輸入額比較表
- 1 - (3) 国内需要合計額比較表
- 1 - (4) 部門別インフレーター一覧表
- 1 - (5) -1~5 生産者価格評価表  
(平成 12 年(名目), (実質)、17 年(名目), (実質)、23 年(名目))
- 1 - (6) -1~5 投入係数表  
(平成 12 年(名目), (実質)、17 年(名目), (実質)、23 年(名目))
- 1 - (7) -1~5 逆行列係数表  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$   
(平成 12 年(名目), (実質)、17 年(名目), (実質)、23 年(名目))
- 1 - (8) -1~5 最終需要項目別生産誘発額・誘発係数・誘発依存度  
(平成 12 年(名目), (実質)、17 年(名目), (実質)、23 年(名目))
- 1 - (9) -1~5 最終需要項目別粗付加価値誘発額等  
(平成 12 年(名目), (実質)、17 年(名目), (実質)、23 年(名目))
- 1 - (10) -1~5 最終需要項目別輸入誘発額・誘発係数・誘発依存度  
(平成 12 年(名目), (実質)、17 年(名目), (実質)、23 年(名目))

### 1-(1) 国内生産額比較表

(単位:百万円)

分類符号・名称	国内生産額					伸び率 (%)					
	平成12年(2000)		平成17年(2005)		平成23年(2011)	名目			実質(H23は名目)		
	名目	実質	名目	実質	名目	H17/H12	H23/H17	H23/H12	H17/H12	H23/H17	H23/H12
01 農林水産業	13879122	13844658	12490285	13043766	12035962	90.0	96.4	86.7	94.2	92.3	86.9
02 鉱業	1376138	1525499	1004822	1188265	759980	73.0	75.6	55.2	77.9	64.0	49.8
03 製造業	300691610	317833619	304543429	324460923	288721417	101.3	94.8	96.0	102.1	89.0	90.8
04 建設	77936240	82993655	63174812	67064319	52514485	81.1	83.1	67.4	80.8	78.3	63.3
05 電力・ガス・水道	24450685	26548339	24222827	26094201	25754673	99.1	106.3	105.3	98.3	98.7	97.0
06 商業	95920546	91807149	105013106	103391990	94551377	109.5	90.0	98.6	112.6	91.4	103.0
07 金融・保険	36619264	30169934	41593112	34687205	32093913	113.6	77.2	87.6	115.0	92.5	106.4
08 不動産	65852662	64474375	66205935	65525074	71187533	100.5	107.5	108.1	101.6	108.6	110.4
09 運輸・郵便	40276109	38394481	42687319	40091850	39301367	106.0	92.1	97.6	104.4	98.0	102.4
10 情報通信	41797901	36851337	44503896	42008929	46160257	106.5	103.7	110.4	114.0	109.9	125.3
11 公務	37316593	34712396	41963627	40934895	39405194	112.5	93.9	105.6	117.9	96.3	113.5
12 サービス	209941832	197595087	215647684	210256625	222958231	102.7	103.4	106.2	106.4	106.0	112.8
13 分類不明	4212331	4170886	3968019	3991493	5010275	94.2	126.3	118.9	95.7	125.5	120.1
70 内生部門計	950271033	940921415	967018873	972739535	930454664	101.8	96.2	97.9	103.4	95.7	98.9

### 1-(2) 輸入額比較表

(単位:百万円)

分類符号・名称	輸入額					伸び率 (%)					
	平成12年(2000)		平成17年(2005)		平成23年(2011)	名目			実質(H23は名目)		
	名目	実質	名目	実質	名目	H17/H12	H23/H17	H23/H12	H17/H12	H23/H17	H23/H12
01 農林水産業	-2106841	-3356520	-2241608	-3053304	-2562809	106.4	114.3	121.6	91.0	83.9	76.4
02 鉱業	-8636056	-24502413	-15249835	-24877622	-23309596	176.6	152.9	269.9	101.5	93.7	95.1
03 製造業	-34481192	-37199565	-44495120	-44175754	-48364119	129.0	108.7	140.3	118.8	109.5	130.0
05 電力・ガス・水道	-2325	-2543	-2707	-2764	-2129	116.4	78.6	91.6	108.7	77.0	83.7
06 商業	-677400	-913683	-704600	-804936	-988900	104.0	140.3	146.0	88.1	122.9	108.2
07 金融・保険	-484631	-438044	-608274	-558555	-906647	125.5	149.1	187.1	127.5	162.3	207.0
08 不動産	-685	-666	-1463	-1441	-1666	213.6	113.9	243.2	216.4	115.6	250.2
09 運輸・郵便	-2903080	-3460549	-3679777	-3647155	-3462459	126.8	94.1	119.3	105.4	94.9	100.1
10 情報通信	-833292	-833352	-748094	-778529	-715156	89.5	95.9	85.8	93.4	91.9	85.8
12 サービス	-4236663	-3930624	-3938684	-3796840	-2805059	93.0	71.2	66.2	96.6	73.9	71.4
13 分類不明	-212525	-291791	-725202	-828681	-39537	341.2	5.5	18.6	283.3	4.8	13.5
70 内生部門計	-54574690	-74929750	-72393354	-82523581	-83158077	132.7	114.9	152.4	110.1	100.8	111.0

### 1-(3) 国内需要額合計比較表

(単位:百万円)

分類符号・名称	国内需要額合計					伸び率 (%)					
	平成12年(2000)		平成17年(2005)		平成23年(2011)	名目			実質(H23は名目)		
	名目	実質	名目	実質	名目	H17/H12	H23/H17	H23/H12	H17/H12	H23/H17	H23/H12
01 農林水産業	15915681	17152254	14671511	16044702	14550881	92.2	99.2	91.4	93.5	90.7	84.8
02 鉱業	10000217	26014544	16230395	26040974	24034001	162.3	148.1	240.3	100.1	92.3	92.4
03 製造業	289974178	313739253	295238011	314302896	282647838	101.8	95.7	97.5	100.2	89.9	90.1
04 建設	77936240	82993655	63174812	67064319	52514485	81.1	83.1	67.4	80.8	78.3	63.3
05 電力・ガス・水道	24422287	26518834	24184304	26054464	25721494	99.0	106.4	105.3	98.2	98.7	97.0
06 商業	92115731	88308757	96955388	95401574	87948768	105.3	90.7	95.5	108.0	92.2	99.6
07 金融・保険	36333959	29904076	41192878	34387827	32162338	113.4	78.1	88.5	115.0	93.5	107.6
08 不動産	65849051	64470960	66188144	65507532	71167386	100.5	107.5	108.1	101.6	108.6	110.4
09 運輸・郵便	38784029	37155535	40610116	38486980	37004339	104.7	91.1	95.4	103.6	96.1	99.6
10 情報通信	42281802	37343305	44928005	42457911	46585687	106.3	103.7	110.2	113.7	109.7	124.7
11 公務	37316593	34712396	41963627	40934895	39405194	112.5	93.9	105.6	117.9	96.3	113.5
12 サービス	212883703	200386247	217893025	212446532	223879631	102.4	102.7	105.2	106.0	105.4	111.7
13 分類不明	4421331	4459393	4658829	4783858	5046119	105.4	108.3	114.1	107.3	105.5	113.2
70 内生部門計	948234802	963159209	967889045	983914464	942668161	102.1	97.4	99.4	102.2	95.8	97.9

### 1-(4) 部門別インフレーター一覧表

行符号・名称	国内生産品		輸入品		輸出品		国内需要品	
	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)
01 農林水産業	0.997517	1.044313	1.593153	1.362104	0.696110	0.867278	1.077780	1.093641
02 鉱業	1.108536	1.182563	2.837223	1.631337	1.116139	1.026832	2.601468	1.604495
03 製造業	1.057009	1.065401	1.078836	0.992822	0.913610	1.009911	1.082402	1.065014
04 建設	1.064892	1.061567	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	1.064892	1.061567
05 電力・ガス・水道	1.085791	1.077257	1.093763	1.021057	1.043127	1.030827	1.085846	1.077329
06 商業	0.957117	0.984563	1.348809	1.142401	0.984351	1.003770	0.958672	0.983974
07 金融・保険	0.823881	0.833965	0.903871	0.918262	0.914234	0.850695	0.823034	0.834800
08 不動産	0.979070	0.989716	0.972263	0.984962	0.949953	0.985925	0.979072	0.989717
09 運輸・郵便	0.953282	0.939198	1.192027	0.991135	1.069243	0.912288	0.958011	0.947719
10 情報通信	0.881655	0.943938	1.000072	1.043487	0.977083	1.023517	0.883198	0.945013
11 公務	0.930213	0.975485	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.930213	0.975485
12 サービス	0.941190	0.975001	0.927764	0.963987	0.880036	0.948971	0.941294	0.975004
13 分類不明	0.990161	1.005916	1.372973	1.139932	0.931631	0.997790	1.008609	1.026837
70 内生部門計	0.990161	1.005916	1.372976	1.139933	0.930774	0.997560	1.015794	1.016584

1-(5)-1 平成12年生産者価格評価表(名目)

(単位:百万円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
01 農林水産業	1630604	523	8416980	153608	0	8653	0	92	2102	0	2093
02 鉱業	209	3491	7297027	697176	2019138	13	0	0	39	1	620
03 製造業	2415877	209032	119681890	22189577	1457195	3783942	1241911	193307	3240184	2882510	2856820
04 建設	81544	9399	1279941	202920	1238484	541404	146287	2843362	479610	215935	569343
05 電力・ガス・水道	106126	42013	6064483	449426	2258640	1106452	183976	218096	776616	388966	583665
06 商業	706909	59787	16387751	5200200	430976	1716589	208804	74990	597382	514025	495173
07 金融・保険	122462	74033	3153332	1020473	479785	2950252	2772678	4960842	1199172	360286	527668
08 不動産	6577	12909	865896	265926	213360	2835135	589625	435392	770109	879875	47199
09 運輸・郵便	326973	46961	6957353	2388163	462404	2426314	797347	57058	3969602	821362	964059
10 情報通信	44208	11639	2590123	1110643	402614	3687984	1416708	138803	588495	5104832	972302
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	376190	210895	21744814	6925038	2375042	6132381	4308795	1698579	2881978	5894258	2897687
13 分類不明	127408	20315	1596148	383612	107278	627441	248363	211568	203444	156396	11146
70 内生部門計	5945087	700997	196035738	40986762	11444916	25816560	11914494	10832089	14708733	17218446	9927775
71 家計外消費支出(行)	116453	69189	5379638	1296615	443386	2322734	1254548	226069	1041107	2103485	604090
91 雇業者所得	1390401	251921	51948533	27341188	2946183	47417317	12531631	2442228	16352691	12336938	16550953
92 営業余剰	4110694	222020	15781163	2548282	2520351	9817209	7720363	28695479	1955700	4856600	0
93 資本減耗引当	1802656	77144	18290685	3151603	5932804	6985740	3630226	20406391	4928325	4120112	10173333
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	693312	64732	13851044	2951969	1414659	3792220	1207985	3455022	1504344	1198522	60442
95 (控除)経常補助金	-179481	-9865	-595191	-340179	-251614	-231234	-1639983	-204616	-214791	-36202	0
98 ダブルインフレーション調整項	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
96 租付加価値部門計	7934035	675141	104655872	36949478	13005769	70103986	24704770	55020573	25567376	24579455	27388818
97 国内生産額	13879122	1376138	300691610	77936240	24450685	95920546	36619264	65852662	40276109	41797901	37316593

	12	13	70	71	72	73	74	76	77	78	79
	サービス	分類不明	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	国内最終需要計	国内需要合計
01 農林水産業	1422180	0	11636835	91069	3407618	0	195052	582333	2774	4278846	15915681
02 鉱業	4047	1014	10022775	-437	-6641	0	-4720	-11229	469	-22558	10000217
03 製造業	26666614	376826	187195685	3180940	58430428	421660	40172064	-606756	1180157	102778493	289974178
04 建設	1360103	10884	8979216	0	0	0	68957024	0	0	68957024	77936240
05 電力・ガス・水道	4745230	43401	16967090	5018	7799842	-349663	0	0	0	7455197	24422287
06 商業	9014435	96211	35503232	1893640	43937917	4485	10657774	118683	0	56612499	92115731
07 金融・保険	2959685	120328	20700996	250	15632713	0	0	0	0	15632963	36333959
08 不動産	2121708	82772	9126483	0	56704783	17785	0	0	0	56722568	65849051
09 運輸・郵便	3167035	122241	22506872	569955	14977912	-41571	738784	32077	0	16277157	38784029
10 情報通信	8797671	86404	24952426	273605	10191299	37629	6846709	-21003	1137	17329376	42281802
11 公務	0	708777	708777	0	583540	36024276	0	0	0	36607816	37316593
12 サービス	15696713	388456	71530826	13130269	73206826	51344730	3670780	0	272	141352877	212883703
13 分類不明	715913	0	4409032	0	12299	0	0	0	0	12299	4421331
70 内生部門計	76671334	2037314	424240245	19144309	284878536	87459331	131233467	94105	1184809	523994557	948234802
71 家計外消費支出(行)	4219406	67589	19144309								
91 雇業者所得	87553295	279762	279343041								
92 営業余剰	15272369	1224871	94725101								
93 資本減耗引当	22035544	567989	102102552								
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	5676021	36997	35907269								
95 (控除)経常補助金	-1486137	-2191	-5191484								
98 ダブルインフレーション調整項	0	0	0								
96 租付加価値部門計	133270498	2175017	526030788								
97 国内生産額	209941832	4212331	950271033								

	81	82	83	84	85	86	87	88	97
	輸出計	最終需要計	需要合計	(控除)輸入	(控除)関税	(控除)輸入品商品税	(控除)輸入計	最終需要部門計	国内生産額
01 農林水産業	70282	4349128	15985963	-1962937	-43636	-100268	-2106841	2242287	13879122
02 鉱業	11977	-10581	10012194	-7666124	-50258	-919674	-8636056	-8646637	1376138
03 製造業	45198624	147977117	335172802	-31462163	-750742	-2268287	-34481192	113495925	300691610
04 建設	0	68957024	77936240	0	0	0	0	68957024	77936240
05 電力・ガス・水道	30723	7485920	24453010	-2325	0	0	-2325	7483595	24450685
06 商業	4482215	61094714	96597946	-677400	0	0	-677400	60417314	95920546
07 金融・保険	769936	16402899	37103895	-484631	0	0	-484631	15918268	36619264
08 不動産	4296	56726864	65853347	-685	0	0	-685	56726179	65852662
09 運輸・郵便	4395160	20672317	43179189	-2903080	0	0	-2903080	17769237	40276109
10 情報通信	349391	17678767	42631193	-825944	0	-7348	-832392	16845475	41797901
11 公務	0	36607816	37316593	0	0	0	0	36607816	37316593
12 サービス	1294792	142647669	214178495	-4236563	0	-100	-4236663	138411006	209941832
13 分類不明	3525	15824	4424856	-212524	0	-1	-212525	-196701	4212331
70 内生部門計	56610921	580605478	1004845723	-50434376	-844636	-3295678	-54574690	526030788	950271033

1-(5)-2 平成12年生産者価格評価表(実質)

(単位:百万円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
01 農林水産業	1620732	324	9378320	146935	0	8407	0	90	2418	0	2383
02 鉱業	227	3504	20278404	756911	5020333	46	0	0	138	4	700
03 製造業	3473780	280869	140763352	25761261	2644473	4456137	1245132	273675	4768296	2827541	3322759
04 建設	86820	10007	1362764	216052	1318624	576438	155754	3027351	510645	229908	606184
05 電力・ガス・水道	110848	45611	6823100	475335	2651382	1177877	192874	229326	822748	410384	608534
06 商業	682054	56828	16075354	5096188	422249	1892309	199755	70916	570302	496083	475928
07 金融・保険	86590	57053	2125156	735998	350227	2131498	2994986	2774654	871126	271796	638681
08 不動産	5934	11648	781272	239936	192507	2558043	531999	392839	694839	793880	42586
09 運輸・郵便	296296	40896	6650953	2104640	468700	2418958	786996	53389	3600742	837135	1028274
10 情報通信	40105	9293	2311928	811550	375542	3018426	1268930	106150	502950	4856969	900536
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	328984	171342	19305509	5953053	2062864	5007948	3320635	1439886	2414912	4914417	2115758
13 分類不明	128505	20489	1609892	386913	108202	632842	250501	213388	205197	157741	11242
70 内生部門計	6860875	707864	227466004	42684772	15615103	23878929	10947562	8581664	14964313	15795858	9753565
71 家計外消費支出(行)	116453	69189	5379638	1296615	443386	2322734	1254548	226069	1041107	2103485	604090
91 雇用者所得	1390401	251921	51948533	27341188	2946183	47417317	12531631	2442228	16352691	12336938	16550953
92 営業余剰	4110694	222020	15781163	2548282	2520351	9817209	7720363	28695479	1955700	4856600	0
93 資本減耗引当	1802656	77144	18290685	3151603	5932804	6985740	3630226	20406391	4928325	4120112	10173333
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	693312	64732	13851044	2951969	1414659	3792220	1207985	3455022	1504344	1198522	60442
95 (控除)経常補助金	-179481	-9865	-595191	-340179	-251614	-231234	-1639983	-204616	-214791	-36202	0
98 ダブルインフレーション調整項	-950252	142494	-14288257	3359405	-2072533	-2175766	-5482398	872138	-2137208	-3523976	-2429987
96 租付加価値部門計	6983783	817635	90367615	40308883	10933236	67928220	19222372	55892711	23430168	21055479	24958831
97 国内生産額	13844658	1525499	317833619	82993655	26548339	91807149	30169934	64474375	38394481	36851337	34712396

	12	13	70	71	72	73	74	76	77	78	79
	サービス	分類不明	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	国内最終需要計	国内需要合計
01 農林水産業	1611807	0	12771416	95875	3766995	0	235510	280814	1644	4380838	17152254
02 鉱業	15795	1508	26077570	-386	-5641	0	-4174	-53349	524	-63026	26014544
03 製造業	26962756	473267	217253298	2469831	59686664	325503	33478728	-622804	1148033	96485955	313739253
04 建設	1448112	11588	9560247	0	0	0	73433408	0	0	73433408	82993655
05 電力・ガス・水道	5004122	45362	18597503	5212	8285428	-369309	0	0	0	7921331	26518834
06 商業	8720297	93276	34851539	1778400	41165263	4303	10392378	116874	0	53457218	88308757
07 金融・保険	2092424	113012	15243201	233	14660642	0	0	0	0	14660875	29904076
08 不動産	1914340	74683	8234506	0	56218705	17749	0	0	0	56236454	64470960
09 運輸・郵便	3023360	120649	21430988	519542	14560720	-41766	656484	29567	0	15724547	37155535
10 情報通信	8430095	72215	22704689	216172	8161669	39262	6241817	-21416	1112	14638616	37343305
11 公務	0	659314	659314	0	542817	33510265	0	0	0	34053082	34712396
12 サービス	14126358	328099	61489765	13370107	73101918	49335518	3088672	0	267	138896482	200386247
13 分類不明	722076	0	4446988	0	12405	0	0	0	0	12405	4459393
70 内生部門計	74071542	1992973	453321024	18454986	280157585	82821525	127522823	-270314	1151580	509838185	963159209
71 家計外消費支出(行)	4219406	67589	19144309								
91 雇用者所得	87553295	279762	279343041								
92 営業余剰	15272369	1224871	94725101								
93 資本減耗引当	22035544	567989	102102552								
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	5676021	36997	35907269								
95 (控除)経常補助金	-1486137	-2191	-5191484								
98 ダブルインフレーション調整項	-9746953	2896	-38430397								
96 租付加価値部門計	123523545	2177913	487600391								
97 国内生産額	197595087	4170886	940921415								

	81	82	83	84	85	86	87	88	97
	輸出計	最終需要計	需要合計	(控除)輸入	(控除)関税	(控除)輸入 品商品税	(控除)輸入 計	最終需要部 門計	国内生産額
01 農林水産業	48924	4429762	17201178	-3143865	-52884	-159771	-3356520	1073242	13844658
02 鉱業	13368	-49658	26027912	-21829057	-136793	-2536563	-24502413	-24552071	1525499
03 製造業	41293931	137779886	355033184	-33528365	-855375	-2815825	-37199565	100580321	317833619
04 建設	0	73433408	82993655	0	0	0	0	73433408	82993655
05 電力・ガス・水道	32048	7953379	26550882	-2543	0	0	-2543	7950836	26548339
06 商業	4412075	57869293	92720832	-913683	0	0	-913683	56955610	91807149
07 金融・保険	703902	15364777	30607978	-438044	0	0	-438044	14926733	30169934
08 不動産	4081	56240535	64475041	-666	0	0	-666	56239869	64474375
09 運輸・郵便	4699495	20424042	41855030	-3460549	0	0	-3460549	16963493	38394481
10 情報通信	341384	14980000	37684689	-825533	0	-7819	-833352	14146648	36851337
11 公務	0	34053082	34712396	0	0	0	0	34053082	34712396
12 サービス	1139464	140035946	201525711	-3930526	0	-98	-3930624	136105322	197595087
13 分類不明	3284	15689	4462677	-291790	0	-1	-291791	-276102	4170886
70 内生部門計	52691956	562530141	1015851165	-68364621	-1045052	-5520077	-74929750	487600391	940921415

1-(5)-3 平成17年生産者価格評価表(名目)

(単位:百万円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
01 農林水産業	1490909	504	7765820	91005	0	8872	0	81	1939	0	2140
02 鉱業	626	3019	12530342	502630	3306761	19	0	0	57	4	429
03 製造業	2510926	150286	130275668	18519982	1678496	4530879	1369965	176427	3708986	2909991	3010165
04 建設	66754	6700	1195925	133204	1255085	641238	164178	3047745	505176	235714	588471
05 電力・ガス・水道	115166	37978	5315642	320675	2361495	1850699	186839	218260	829369	377218	577605
06 商業	591166	44087	17761309	4307551	537982	2171681	278414	87135	613822	752292	629885
07 金融・保険	101235	59939	2495234	853511	432862	2384956	4495125	5778483	1017840	356431	4019696
08 不動産	4855	8126	621136	158738	170053	2843642	570099	378144	789963	856049	36871
09 運輸・郵便	337564	44975	7323387	2145711	552825	2657001	886191	54717	4704662	933102	1015365
10 情報通信	37105	10338	2377717	709740	506115	4019672	2121405	132167	598395	4541540	1160094
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	355713	171486	21618963	5662291	2587223	7644269	4902545	1493971	3268498	6964540	2956874
13 分類不明	182076	8720	955002	516247	88403	616146	109893	235541	268858	444128	14502
70 内生部門計	5794095	546158	210236145	33921285	13477300	29369074	15084654	11602671	16307565	18371009	14012097
71 家計外消費支出(行)	81351	51566	4289899	962540	372032	2362180	1079878	181813	878398	2248628	544888
91 雇用者所得	1338781	186912	46907255	22420090	2801612	41940921	11594414	2153139	16224184	11277446	16181351
92 営業余剰	3232374	83919	13297455	1822377	943037	22069981	9873247	29150438	2239648	7339251	0
93 資本減耗引当	1632983	74517	17491461	2464275	5576316	6391710	3506697	20106262	5248500	3974443	11118663
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	549427	63709	12608594	1886110	1311027	2952295	1565641	3087755	1967753	1302493	106628
95 (控除)経常補助金	-138726	-1959	-287380	-301865	-258497	-73055	-1111419	-76143	-178729	-9374	0
98 ダブルインフレーション調整項	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
96 租付加価値部門計	6696190	458664	94307284	29253527	10745527	75644032	26508458	54603264	26379754	26132887	27951530
97 国内生産額	12490285	1004822	304543429	63174812	24222827	105013106	41593112	66205935	42687319	44503896	41963627

	12	13	70	71	72	73	74	76	77	78	79
	サービス	分類不明	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	国内最終需要計	国内需要合計
01 農林水産業	1423936	0	10785206	80714	3306126	0	196775	300371	2319	3886305	14671511
02 鉱業	5641	1385	16350913	-7052	-7849	0	-8432	-98230	1045	-120518	16230395
03 製造業	27830652	408666	197081089	3046099	56153584	334352	35258341	1226081	2138465	98156922	295238011
04 建設	1271204	8319	9119713	0	0	0	54055099	0	0	54055099	63174812
05 電力・ガス・水道	4512842	54021	16757809	7876	7778707	-360088	0	0	0	7426495	24184304
06 商業	9955701	76542	37807567	1582575	44591150	6873	12769821	197402	0	59147821	96955388
07 金融・保険	2246237	83694	24325243	250	16867385	0	0	0	0	16867635	41192878
08 不動産	1758816	46145	8242637	0	57908362	37145	0	0	0	57945507	66188144
09 運輸・郵便	3476152	100008	24231660	503585	15072277	-74911	805507	71998	0	16378456	40610116
10 情報通信	9183497	68018	25465803	199484	10748064	35886	8485760	-9581	2589	19462202	44928005
11 公務	0	1109666	1109666	0	817613	40036348	0	0	0	40853961	41963627
12 サービス	18120610	408993	76155976	11388952	72793023	54908756	2644483	0	1835	141737049	217893025
13 分類不明	1167461	0	4606977	0	51847	0	0	0	5	51852	4658829
70 内生部門計	80952749	2365457	452040259	16802483	286080289	94924361	114207354	1688041	2146258	515848786	967889045
71 家計外消費支出(行)	3731776	17534	16802483								
91 雇用者所得	87444465	116626	260587196								
92 営業余剰	17340841	1148632	108541200								
93 資本減耗引当	21938366	294439	99818632								
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	5308388	25951	32735771								
95 (控除)経常補助金	-1068901	-620	-3506668								
98 ダブルインフレーション調整項	0	0	0								
96 租付加価値部門計	134694935	1602562	514978614								
97 国内生産額	215647684	3968019	967018873								

	81	82	83	84	85	86	87	88	97
	輸出計	最終需要計	需要合計	(控除)輸入	(控除)関税	(控除)輸入品商品税	(控除)輸入計	最終需要部門計	国内生産額
01 農林水産業	60382	3946687	14731893	-2092341	-42648	-106619	-2241608	1705079	12490285
02 鉱業	24262	-96256	16254657	-13949153	-36891	-1263791	-15249835	-15346091	1004822
03 製造業	53800538	151957460	349038549	-40826709	-803665	-2864746	-44495120	107462340	304543429
04 建設	0	54055099	63174812	0	0	0	0	54055099	63174812
05 電力・ガス・水道	41230	7467725	24225534	-2707	0	0	-2707	7465018	24222827
06 商業	8762318	67910139	105717706	-704600	0	0	-704600	67205539	105013106
07 金融・保険	1008508	17876143	42201386	-608274	0	0	-608274	17267869	41593112
08 不動産	19254	57964761	66207398	-1463	0	0	-1463	57963298	66205935
09 運輸・郵便	5756980	22135436	46367096	-3679777	0	0	-3679777	18455659	42687319
10 情報通信	321975	19784177	45249980	-738754	0	-7330	-746084	19038093	44503896
11 公務	0	40853961	41963627	0	0	0	0	40853961	41963627
12 サービス	1693343	143430392	219586368	-3938389	0	-295	-3938684	139491708	215647684
13 分類不明	34392	86244	4693221	-725201	0	-1	-725202	-638958	3968019
70 内生部門計	71523182	587371968	1039412227	-67267368	-883204	-4242782	-72393354	514978614	967018873

1-(5)-4 平成17年生産者価格評価表(実質)

(単位:百万円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
01 農林水産業	1516416	431	8627997	85561	0	8267	0	76	2225	0	2433
02 鉱業	726	3049	19930294	584631	5705922	32	0	0	97	7	514
03 製造業	3146934	177447	145600810	20282887	2296822	5000048	1388102	205744	4510248	2936601	3235770
04 建設	70836	7109	1269039	141348	1331815	680441	174216	3234071	536059	250124	624448
05 電力・ガス・水道	119487	40810	5843213	340380	2693355	1983243	195841	228750	871883	394017	602574
06 商業	584892	43773	17776055	4311074	538960	2237188	274389	85324	610191	745090	621510
07 金融・保険	85866	52559	2025829	679557	323203	2011478	3063964	4033682	858261	311206	2512284
08 不動産	4828	8078	617465	157801	169051	2826873	566737	375914	785306	851001	36654
09 運輸・郵便	305963	40449	6905684	1910037	536651	2597106	876520	50461	4153972	925548	1041257
10 情報通信	36375	9236	2254616	564089	492762	3654999	2053861	109645	559459	4650913	1151024
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	339915	155130	20436150	5430023	2483325	6965757	4237073	1385391	3004491	6396646	2663990
13 分類不明	186961	8954	980630	530101	90776	632681	112842	241862	276073	456048	14891
70 内生部門計	6399199	547025	232267782	35017489	16662642	28598113	12943545	9950920	16168265	17917201	12507349
71 家計外消費支出(行)	81351	51566	4289899	962540	372032	2362180	1079878	181813	878398	2248628	544888
91 雇用者所得	1338781	186912	46907255	22420090	2801612	41940921	11594414	2153139	16224184	11277446	16181351
92 営業余剰	3232374	83919	13297455	1822377	943037	22069981	9873247	29150438	2239648	7339251	0
93 資本減耗引当	1632983	74517	17491461	2464275	5576316	6391710	3506697	20106262	5248500	3974443	11118663
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	549427	63709	12608594	1886110	1311027	2952295	1565641	3087755	1967753	1302493	106628
95 (控除)経常補助金	-138726	-1959	-287380	-301865	-258497	-73055	-1111419	-76143	-178729	-9374	0
98 ダブルインフレーション調整項	-51623	182576	-2114143	2793303	-1313968	-850155	-4764798	970890	-2456169	-2041159	476016
96 租付加価値部門計	6644567	641240	92193141	32046830	9431559	74793877	21743660	55574154	23923585	24091728	28427546
97 国内生産額	13043766	1188265	324460923	67064319	26094201	103391990	34687205	65525074	40091850	42008929	40934895

	12	13	70	71	72	73	74	76	77	78	79
	サービス	分類不明	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	国内最終需要計	国内需要合計
01 農林水産業	1610097	0	11853503	86310	3666824	0	202769	233427	1869	4191199	16044702
02 鉱業	10525	1855	26237652	-6465	-7071	0	-7730	-176481	1069	-196678	26040974
03 製造業	28162942	479776	217424131	2561436	57561189	296089	32963137	1349131	2147783	96878765	314302896
04 建設	1348918	8828	9677252	0	0	0	57387067	0	0	57387067	67064319
05 電力・ガス・水道	4762935	57230	18133718	8264	8296902	-384420	0	0	0	7920746	26054464
06 商業	9882978	76713	37788137	1530477	43203697	6721	12674349	198193	0	57613437	95401574
07 金融・保険	1850687	79298	17887874	248	16499705	0	0	0	0	16499953	34387827
08 不動産	1748450	45873	8194031	0	57276725	36776	0	0	0	57313501	65507532
09 運輸・郵便	3285458	96371	22725477	469559	14587476	-76535	715583	65420	0	15761503	38486980
10 情報通信	8973625	64340	24574944	175666	9242674	37091	8434293	-9583	2826	17882967	42457911
11 公務	0	1082463	1082463	0	797569	39054863	0	0	0	39852432	40934895
12 サービス	17324568	385482	71207941	11539423	72909473	54401092	2386823	0	1780	141238591	212446532
13 分類不明	1198796	0	4730615	0	53238	0	0	0	5	53243	4783858
70 内生部門計	80159979	2378229	471517738	16364918	284088401	93371677	114756291	1660107	2155332	512396726	983914464
71 家計外消費支出(行)	3731776	17534	16802483								
91 雇用者所得	87444465	116626	260587196								
92 営業余剰	17340841	1148632	108541200								
93 資本減耗引当	21938366	294439	99818632								
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	5308388	25951	32735771								
95 (控除)経常補助金	-1068901	-620	-3506668								
98 ダブルインフレーション調整項	-4598289	10702	-13756817								
96 租付加価値部門計	130096646	1613264	501221797								
97 国内生産額	210256625	3991493	972739535								

	81	82	83	84	85	86	87	88	97
	輸出計	最終需要計	需要合計	(控除)輸入	(控除)関税	(控除)輸入品商品税	(控除)輸入計	最終需要部門計	国内生産額
01 農林水産業	52368	4243567	16097070	-2861200	-46851	-145253	-3053304	1190263	13043766
02 鉱業	24913	-171765	26065887	-22793616	-56624	-2027382	-24877622	-25049387	1188265
03 製造業	54333781	151212546	368636677	-40223436	-824414	-3127904	-44175754	107036792	324460923
04 建設	0	57387067	67064319	0	0	0	0	57387067	67064319
05 電力・ガス・水道	42501	7963247	26096965	-2764	0	0	-2764	7960483	26094201
06 商業	8795352	66408789	104196926	-804936	0	0	-804936	65603853	103391990
07 金融・保険	857933	17357886	35245760	-558555	0	0	-558555	16799331	34687205
08 不動産	18983	57332484	65526515	-1441	0	0	-1441	57331043	65525074
09 運輸・郵便	5252025	21013528	43739005	-3647155	0	0	-3647155	17366373	40091850
10 情報通信	329547	18212514	42787458	-770563	0	-7966	-778529	17433985	42008929
11 公務	0	39852432	40934895	0	0	0	0	39852432	40934895
12 サービス	1606933	142845524	214053465	-3796554	0	-286	-3796840	139048684	210256625
13 分類不明	34316	87559	4818174	-826680	0	-1	-826681	-739122	3991493
70 内生部門計	71348652	583745378	1055263116	-76286900	-927889	-5308792	-82523581	501221797	972739535

1-(5)-5 平成23年生産者価格評価表(名目)

(単位:百万円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
01 農林水産業	1456611	75	7793613	56940	0	8759	0	176	2137	0	1760
02 鉱業	185	1467	16857904	326076	6905061	73	0	0	114	0	288
03 製造業	2791025	144472	128157739	14768359	2170553	4341724	1064984	234835	3903176	2434488	2754101
04 建設	79708	10757	1360482	92030	1181714	712517	191914	3157490	515754	329622	817940
05 電力・ガス・水道	133178	31369	5402177	289020	2868052	2200381	183548	421993	564476	404194	543184
06 商業	697504	30087	17156237	3795425	514258	2262718	241113	126731	463653	716297	545798
07 金融・保険	79842	32436	1705683	743908	420508	1699141	2022419	5388472	681591	236277	1645283
08 不動産	27047	8200	607802	256817	177519	3234900	637048	1564910	906754	1223131	69231
09 運輸・郵便	307060	26566	6322242	1447055	831360	2616122	889713	72389	3973672	811121	1005778
10 情報通信	40877	7791	1895119	473694	451138	3760364	1901761	287010	542574	7022394	1045584
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	423051	120847	18470680	5769671	3165514	8521504	3717828	2208819	3121166	8418767	4010441
13 分類不明	161503	5797	830630	783322	109763	674770	126273	344572	373710	303169	33894
70 内生部門計	6197591	419864	206560308	28802317	18795440	30032973	10976601	13807397	15048777	21899460	12473282
71 家計外消費支出(行)	75593	36509	3311313	969175	304990	2119750	952195	272111	823768	861457	397062
91 雇業者所得	1352308	143554	42983216	18409793	2498158	37304630	9836060	3947853	14100784	10647999	14501379
92 営業余剰	2857901	44464	7855169	1031445	-2386079	15073572	7138085	29708221	2228570	7885435	0
93 資本減耗引当	1723077	74240	17768140	1654461	5669897	6533907	3493636	19495249	5328246	3978577	11910957
94 間接税(間接税・輸入品商品税を除く。)	524698	42295	10428824	1947017	1140534	3538482	545173	3998108	1996355	889480	122514
95 (控除)経常補助金	-695206	-946	-185553	-299723	-268267	-51937	-847837	-41406	-225133	-2151	0
98 ダブルインフレーション調整項	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
96 租付加価値部門計	5838371	340116	82161109	23712168	6959233	64518404	21117312	57380136	24252590	24260797	26931912
97 国内生産額	12035962	759980	288721417	52514485	25754673	94551377	32093913	71187533	39301367	46160257	39405194

	12	13	70	71	72	73	74	76	77	78	79
	サービス	分類不明	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	国内最終需要計	国内需要合計
01 農林水産業	1360935	0	10681006	63419	3389053	0	168260	246810	2333	3869875	14550881
02 鉱業	1153	455	24092776	-5385	-6104	0	-6977	-42044	1735	-58775	24034001
03 製造業	29225502	476700	192467658	1639119	55115972	242889	31026686	598327	1557187	90180180	282647838
04 建設	1321634	1665	9773227	0	0	0	42741258	0	0	42741258	52514485
05 電力・ガス・水道	4665377	66154	17773103	7892	8201914	-261415	0	0	0	7948391	25721494
06 商業	9576257	80775	36206853	1552393	43640961	9758	6388151	150652	0	51741915	87948768
07 金融・保険	1922698	25754	16604012	170	15558156	0	0	0	0	15558326	32162338
08 不動産	2992692	195533	11901584	0	59204489	61313	0	0	0	59265802	71167386
09 運輸・郵便	3509728	343598	22156404	399245	13802768	-53198	661230	37890	0	14847935	37004339
10 情報通信	7819100	212206	25459612	161417	12722940	35795	8217008	-11809	724	21126075	46585687
11 公務	0	1136566	1136566	0	1115155	37153473	0	0	0	38268628	39405194
12 サービス	21848942	472122	80269322	9815026	70057277	61547852	2188790	0	1334	143610279	223879631
13 分類不明	1279852	0	5027255	0	18864	0	0	0	0	18864	5046119
70 内生部門計	85523870	3011528	453549408	13633296	282821445	98736467	91384406	979826	1563313	489118753	942668161
71 家計外消費支出(行)	3493024	16349	13633296								
91 雇業者所得	92516553	178736	248421023								
92 営業余剰	13887143	1482179	86806105								
93 資本減耗引当	21802522	275048	99707957								
94 間接税(間接税・輸入品商品税を除く。)	6714170	46459	31934109								
95 (控除)経常補助金	-979051	-24	-3597234								
98 ダブルインフレーション調整項	0	0	0								
96 租付加価値部門計	137434361	1998747	476905256								
97 国内生産額	222958231	5010275	930454664								

	81	82	83	84	85	86	87	88	97
	輸出計	最終需要計	需要合計	(控除)輸入	(控除)関税	(控除)輸入品商品税	(控除)輸入計	最終需要部門計	国内生産額
01 農林水産業	47890	3917765	14598771	-2403086	-37758	-121965	-2562809	1354956	12035962
02 鉱業	35575	-23200	24069576	-21672797	-7	-1636792	-23309596	-23332796	759980
03 製造業	54437698	144617878	337085536	-44158980	-794936	-3410203	-48364119	96253759	288721417
04 建設	0	42741258	52514485	0	0	0	0	42741258	52514485
05 電力・ガス・水道	35308	7983699	25756802	-2129	0	0	-2129	7981570	25754673
06 商業	7591509	59333424	95540277	-988900	0	0	-988900	58344524	94551377
07 金融・保険	838222	16396548	33000560	-906647	0	0	-906647	15489901	32093913
08 不動産	21813	59287615	71189199	-1666	0	0	-1666	59285949	71187533
09 運輸・郵便	5759487	20607422	42763826	-3462459	0	0	-3462459	17144963	39301367
10 情報通信	289726	21415801	46875413	-713235	0	-1921	-715156	20700645	46160257
11 公務	0	38268628	39405194	0	0	0	0	38268628	39405194
12 サービス	1883659	145493938	225763290	-2804935	0	-124	-2805059	142688879	222958231
13 分類不明	3693	22557	5049812	-39537	0	0	-39537	-16980	5010275
70 内生部門計	70944580	560063333	1013612741	-77154371	-832701	-5171005	-83158077	476905256	930454664

1-(6)-1 平成12年投入係数表(名目)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
01 農林水産業	0.117486	0.000380	0.027992	0.001971	0.000000	0.000090	0.000000	0.000001	0.000052	0.000000	0.000056
02 鉱業	0.000015	0.002537	0.024267	0.008945	0.082580	0.000000	0.000000	0.000000	0.000001	0.000000	0.000017
03 製造業	0.174066	0.151898	0.398022	0.284714	0.059597	0.039449	0.033914	0.002935	0.080449	0.068963	0.076556
04 建設	0.005875	0.006830	0.004257	0.002604	0.050652	0.005644	0.003995	0.043178	0.011908	0.005166	0.015257
05 電力・ガス・水道	0.007646	0.030530	0.020168	0.005767	0.092375	0.011535	0.005024	0.003312	0.019282	0.009306	0.015641
06 商業	0.050933	0.043446	0.054500	0.066724	0.017626	0.017896	0.005702	0.001139	0.014832	0.012298	0.013270
07 金融・保険	0.008823	0.053798	0.010487	0.013094	0.019623	0.030757	0.075716	0.075332	0.029774	0.008620	0.014140
08 不動産	0.000474	0.009381	0.002880	0.003412	0.008726	0.029557	0.016102	0.006612	0.019121	0.021051	0.001265
09 運輸・郵便	0.023559	0.034125	0.023138	0.030643	0.018912	0.025295	0.021774	0.000866	0.098560	0.019651	0.025835
10 情報通信	0.003185	0.008458	0.008614	0.014251	0.016466	0.038448	0.038688	0.002108	0.014612	0.122131	0.026055
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.027105	0.153251	0.072316	0.088855	0.097136	0.063932	0.117665	0.025794	0.071556	0.141018	0.077651
13 分類不明	0.009180	0.014762	0.005308	0.004922	0.004388	0.006541	0.003934	0.003213	0.005051	0.003742	0.000299
70 内生部門計	0.428347	0.509394	0.651949	0.525901	0.468082	0.269145	0.325361	0.164490	0.365197	0.411945	0.266042
71 家計外消費支出(行)	0.008391	0.050278	0.017891	0.016637	0.018134	0.024215	0.034259	0.003433	0.025849	0.050325	0.016188
91 雇用者所得	0.100179	0.183064	0.172763	0.350815	0.120495	0.494340	0.342214	0.037086	0.406015	0.295157	0.443528
92 営業余剰	0.296178	0.161336	0.052483	0.032697	0.103079	0.102347	0.210828	0.435753	0.048557	0.116192	0.000000
93 資本減耗引当	0.129883	0.056058	0.060829	0.040438	0.242644	0.072828	0.099134	0.309880	0.122363	0.098572	0.272622
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	0.049954	0.047039	0.046064	0.037877	0.057858	0.039535	0.032988	0.052466	0.037351	0.028674	0.001620
95 (控除)経常補助金	-0.012932	-0.007169	-0.001979	-0.004365	-0.010291	-0.002411	-0.044785	-0.003107	-0.005333	-0.000866	0.000000
98 ダブルインフレーション調整項	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
96 粗付加価値部門計	0.571653	0.490606	0.348051	0.474099	0.531918	0.730855	0.674639	0.835510	0.634803	0.588055	0.733958
97 国内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

	12	13	70
	サービス	分類不明	内生部門計
01 農林水産業	0.006774	0.000000	0.012246
02 鉱業	0.000019	0.000241	0.010547
03 製造業	0.127019	0.089458	0.196992
04 建設	0.006478	0.002584	0.009449
05 電力・ガス・水道	0.022603	0.010303	0.017855
06 商業	0.042938	0.022840	0.037361
07 金融・保険	0.014098	0.028566	0.021784
08 不動産	0.010106	0.019650	0.009604
09 運輸・郵便	0.015085	0.029020	0.023685
10 情報通信	0.041905	0.020512	0.026258
11 公務	0.000000	0.168262	0.000746
12 サービス	0.074767	0.092219	0.075274
13 分類不明	0.003410	0.000000	0.004640
70 内生部門計	0.365203	0.483655	0.464641
71 家計外消費支出(行)	0.020098	0.016046	0.020146
91 雇用者所得	0.417036	0.066415	0.293961
92 営業余剰	0.072746	0.290782	0.099682
93 資本減耗引当	0.104960	0.134840	0.107446
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	0.027036	0.008783	0.037786
95 (控除)経常補助金	-0.007079	-0.000520	-0.005463
98 ダブルインフレーション調整項	0.000000	0.000000	0.000000
96 粗付加価値部門計	0.634797	0.516345	0.553559
97 国内生産額	1.000000	1.000000	1.000000

(参考) 最終需要項目の商品別構成

	71	72	73	74	76	77	81	82
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	最終需要計
01 農林水産業	0.004757	0.011962	0.000000	0.001486	6.188120	0.002341	0.001241	0.007491
02 鉱業	-0.000023	-0.000023	0.000000	-0.000036	-0.119324	0.000396	0.000212	-0.000018
03 製造業	0.166156	0.205106	0.004821	0.306111	-6.447649	0.996074	0.798408	0.254867
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.525453	0.000000	0.000000	0.000000	0.118767
05 電力・ガス・水道	0.000262	0.027380	-0.003998	0.000000	0.000000	0.000000	0.000543	0.012893
06 商業	0.098914	0.154234	0.000051	0.081212	1.261176	0.000000	0.079176	0.105226
07 金融・保険	0.000013	0.054875	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.013600	0.028251
08 不動産	0.000000	0.199049	0.000203	0.000000	0.000000	0.000000	0.000076	0.097703
09 運輸・郵便	0.029772	0.052576	-0.000475	0.005630	0.340864	0.000000	0.077638	0.035605
10 情報通信	0.014292	0.035774	0.000430	0.052172	-0.223187	0.000960	0.006172	0.030449
11 公務	0.000000	0.002048	0.411897	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.063051
12 サービス	0.685858	0.256976	0.587070	0.027971	0.000000	0.000230	0.022872	0.245688
13 分類不明	0.000000	0.000043	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000062	0.000027
70 内生部門計	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

1-(6)-2 平成12年投入係数表(実質)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
01 農林水産業	0.117066	0.000212	0.029507	0.001770	0.000000	0.000092	0.000000	0.000001	0.000063	0.000000	0.000069
02 鉱業	0.000016	0.002297	0.063802	0.009120	0.189102	0.000001	0.000000	0.000000	0.000004	0.000000	0.000020
03 製造業	0.250911	0.184116	0.442884	0.310400	0.099610	0.048538	0.041271	0.004245	0.124192	0.076728	0.095723
04 建設	0.006271	0.006560	0.004288	0.002603	0.049669	0.006279	0.005163	0.046954	0.013300	0.006239	0.017463
05 電力・ガス・水道	0.008007	0.029899	0.021468	0.005727	0.099870	0.012830	0.006393	0.003557	0.021429	0.011136	0.017531
06 商業	0.049265	0.037252	0.050578	0.061405	0.015905	0.020612	0.006621	0.001100	0.014854	0.013462	0.013711
07 金融・保険	0.006254	0.037400	0.006686	0.008868	0.013192	0.023217	0.099271	0.043035	0.022689	0.007375	0.018399
08 不動産	0.000429	0.007636	0.002458	0.002891	0.007251	0.027863	0.017633	0.006093	0.018097	0.021543	0.001227
09 運輸・郵便	0.021401	0.026808	0.020926	0.025359	0.017655	0.026348	0.026085	0.000828	0.093783	0.022717	0.029623
10 情報通信	0.002897	0.006092	0.007274	0.009778	0.014146	0.032878	0.042059	0.001646	0.013100	0.131799	0.025943
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.023763	0.112319	0.060741	0.071729	0.077702	0.054549	0.110064	0.022333	0.062897	0.133358	0.060951
13 分類不明	0.009282	0.013431	0.005065	0.004662	0.004076	0.006893	0.003934	0.003310	0.005344	0.004280	0.000324
70 内生部門計	0.495561	0.464021	0.715676	0.514314	0.588176	0.260099	0.362863	0.133102	0.389752	0.428637	0.280982
71 家計外消費支出(行)	0.008411	0.045355	0.016926	0.015623	0.016701	0.025300	0.041583	0.003506	0.027116	0.057080	0.017403
91 雇用者所得	0.100429	0.165140	0.163446	0.329437	0.110974	0.516488	0.415368	0.037879	0.425913	0.334776	0.476802
92 営業余剰	0.296916	0.145539	0.049652	0.030705	0.094934	0.106933	0.255896	0.445068	0.050937	0.131789	0.000000
93 資本減耗引当	0.130206	0.050570	0.057548	0.037974	0.223472	0.076091	0.120326	0.316504	0.128360	0.111804	0.293075
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	0.050078	0.042433	0.043580	0.035569	0.053286	0.041306	0.040039	0.053588	0.039181	0.032523	0.001741
95 (控除)経常補助金	-0.012964	-0.006467	-0.001873	-0.004099	-0.009478	-0.002519	-0.054358	-0.003174	-0.005594	-0.000982	0.000000
98 ダブルインフレーション調整項	-0.068637	0.093408	-0.044955	0.040478	-0.078066	-0.023699	-0.181717	0.013527	-0.055664	-0.095627	-0.070003
96 粗付加価値部門計	0.504439	0.535979	0.284324	0.485686	0.411824	0.739901	0.637137	0.866898	0.610248	0.571363	0.719018
97 国内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

	12	13	70
	サービス	分類不明	内生部門計
01 農林水産業	0.008157	0.000000	0.013573
02 鉱業	0.000080	0.000362	0.027715
03 製造業	0.136455	0.113469	0.230894
04 建設	0.007329	0.002778	0.010161
05 電力・ガス・水道	0.025325	0.010876	0.019765
06 商業	0.044132	0.022364	0.037040
07 金融・保険	0.010589	0.027095	0.016200
08 不動産	0.009688	0.017906	0.008752
09 運輸・郵便	0.015301	0.028926	0.022777
10 情報通信	0.042663	0.017314	0.024130
11 公務	0.000000	0.158075	0.000701
12 サービス	0.071491	0.078664	0.065351
13 分類不明	0.003654	0.000000	0.004726
70 内生部門計	0.374865	0.477830	0.481784
71 家計外消費支出(行)	0.021354	0.016205	0.020346
91 雇用者所得	0.443094	0.067075	0.296882
92 営業余剰	0.077291	0.293672	0.100673
93 資本減耗引当	0.111519	0.136179	0.108513
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	0.028726	0.008870	0.038162
95 (控除)経常補助金	-0.007521	-0.000525	-0.005517
98 ダブルインフレーション調整項	-0.049328	0.000694	-0.040843
96 粗付加価値部門計	0.625135	0.522170	0.518216
97 国内生産額	1.000000	1.000000	1.000000

(参考) 最終需要項目の商品別構成

	71	72	73	74	76	77	81	82
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	最終需要計
01 農林水産業	0.005195	0.013446	0.000000	0.001847	-1.038844	0.001428	0.000928	0.007875
02 鉱業	-0.000021	-0.000020	0.000000	-0.000033	0.197359	0.000455	0.000254	-0.000088
03 製造業	0.133830	0.213047	0.003930	0.262531	2.304002	0.996920	0.783686	0.244929
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.575845	0.000000	0.000000	0.000000	0.130541
05 電力・ガス・水道	0.000282	0.029574	-0.004459	0.000000	0.000000	0.000000	0.000608	0.014139
06 商業	0.096364	0.146936	0.000052	0.081494	-0.432364	0.000000	0.083733	0.102873
07 金融・保険	0.000013	0.052330	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.013359	0.027314
08 不動産	0.000000	0.200668	0.000214	0.000000	0.000000	0.000000	0.000077	0.099978
09 運輸・郵便	0.028152	0.051973	-0.000504	0.005148	-0.109380	0.000000	0.089188	0.036307
10 情報通信	0.011713	0.029132	0.000474	0.048947	0.079226	0.000966	0.006479	0.026630
11 公務	0.000000	0.001938	0.404608	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.060536
12 サービス	0.724471	0.260931	0.595685	0.024221	0.000000	0.000232	0.021625	0.248939
13 分類不明	0.000000	0.000044	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000062	0.000028
70 内生部門計	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

1-(6)-3 平成17年投入係数表(名目)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
01 農林水産業	0.119365	0.000502	0.025500	0.001441	0.000000	0.000084	0.000000	0.000001	0.000045	0.000000	0.000051
02 鉱業	0.000050	0.003005	0.041145	0.007956	0.136514	0.000000	0.000000	0.000000	0.000001	0.000000	0.000010
03 製造業	0.201030	0.149565	0.427774	0.293155	0.069294	0.043146	0.032937	0.002665	0.086887	0.065387	0.071733
04 建設	0.005344	0.006668	0.003927	0.002109	0.051814	0.006106	0.003947	0.046034	0.011834	0.005296	0.014023
05 電力・ガス・水道	0.009220	0.037796	0.017454	0.005076	0.097490	0.017624	0.004492	0.003297	0.019429	0.008476	0.013764
06 商業	0.047330	0.043875	0.058321	0.068185	0.022210	0.020680	0.006694	0.001316	0.014379	0.016904	0.015010
07 金融・保険	0.008105	0.059651	0.008193	0.013510	0.017870	0.022711	0.108074	0.087280	0.023844	0.008009	0.095790
08 不動産	0.000389	0.008087	0.002040	0.002513	0.007020	0.027079	0.013707	0.005712	0.018506	0.019235	0.000879
09 運輸・郵便	0.027026	0.044759	0.024047	0.033965	0.022822	0.025302	0.021306	0.000826	0.110212	0.020967	0.024196
10 情報通信	0.002971	0.010288	0.007807	0.011235	0.020894	0.038278	0.051004	0.001996	0.014018	0.102048	0.027645
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.028479	0.170663	0.070988	0.089629	0.106809	0.072793	0.117869	0.022566	0.076568	0.156493	0.070463
13 分類不明	0.014577	0.008678	0.003136	0.008172	0.003650	0.005867	0.003934	0.003558	0.006298	0.009980	0.000346
70 内生部門計	0.463888	0.543537	0.690332	0.536943	0.556388	0.279671	0.362672	0.175251	0.382024	0.412796	0.333911
71 家計外消費支出(行)	0.006513	0.051319	0.014086	0.015236	0.015359	0.022494	0.025963	0.002746	0.020577	0.050527	0.012985
91 雇用者所得	0.107186	0.186015	0.154025	0.354890	0.115660	0.399387	0.278758	0.032522	0.380070	0.253404	0.385604
92 営業余剰	0.258791	0.083516	0.043664	0.028847	0.038932	0.210164	0.237377	0.440299	0.052466	0.164913	0.000000
93 資本減耗引当	0.130740	0.074159	0.057435	0.039007	0.230209	0.060866	0.084310	0.303693	0.122952	0.089306	0.264960
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	0.043988	0.063403	0.041402	0.029855	0.054124	0.028114	0.037642	0.046639	0.046097	0.029267	0.002541
95 (控除)経常補助金	-0.011107	-0.001950	-0.000944	-0.004778	-0.010672	-0.000696	-0.026721	-0.001150	-0.004187	-0.000211	0.000000
98 ダブルインフレーション調整項	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
96 粗付加価値部門計	0.536112	0.456463	0.309668	0.463057	0.443612	0.720329	0.637328	0.824749	0.617976	0.587204	0.666089
97 国内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

	12	13	70
	サービス	分類不明	内生部門計
01 農林水産業	0.006603	0.000000	0.011153
02 鉱業	0.000026	0.000349	0.016909
03 製造業	0.129056	0.102990	0.203803
04 建設	0.005895	0.002097	0.009431
05 電力・ガス・水道	0.020927	0.013614	0.017329
06 商業	0.046167	0.019290	0.039097
07 金融・保険	0.010416	0.021092	0.025155
08 不動産	0.008156	0.011629	0.008524
09 運輸・郵便	0.016120	0.025204	0.025058
10 情報通信	0.042586	0.017142	0.026334
11 公務	0.000000	0.279652	0.001148
12 サービス	0.084029	0.103072	0.078753
13 分類不明	0.005414	0.000000	0.004764
70 内生部門計	0.375394	0.596130	0.467458
71 家計外消費支出(行)	0.017305	0.004419	0.017376
91 雇用者所得	0.405497	0.029391	0.269475
92 営業余剰	0.080413	0.289472	0.112243
93 資本減耗引当	0.101732	0.074203	0.103223
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	0.024616	0.006540	0.033852
95 (控除)経常補助金	-0.004957	-0.000156	-0.003626
98 ダブルインフレーション調整項	0.000000	0.000000	0.000000
96 粗付加価値部門計	0.624606	0.403870	0.532542
97 国内生産額	1.000000	1.000000	1.000000

(参考) 最終需要項目の商品別構成

	71	72	73	74	76	77	81	82
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	最終需要計
01 農林水産業	0.004804	0.011557	0.000000	0.001723	0.177941	0.001080	0.000844	0.006719
02 鉱業	-0.000420	-0.000027	0.000000	-0.000074	-0.058192	0.000487	0.000339	-0.000164
03 製造業	0.181289	0.196286	0.003522	0.308722	0.726334	0.996369	0.752211	0.258707
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.473307	0.000000	0.000000	0.000000	0.092029
05 電力・ガス・水道	0.000469	0.027191	-0.003793	0.000000	0.000000	0.000000	0.000576	0.012714
06 商業	0.094187	0.155869	0.000072	0.111813	0.116941	0.000000	0.122510	0.115617
07 金融・保険	0.000015	0.058960	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.014100	0.030434
08 不動産	0.000000	0.202420	0.000391	0.000000	0.000000	0.000000	0.000269	0.098685
09 運輸・郵便	0.029971	0.052685	-0.000789	0.007053	0.042652	0.000000	0.080491	0.037686
10 情報通信	0.011872	0.037570	0.000378	0.074301	-0.005676	0.001206	0.004502	0.033683
11 公務	0.000000	0.002858	0.421771	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.069554
12 サービス	0.677814	0.254450	0.578447	0.023155	0.000000	0.000855	0.023675	0.244190
13 分類不明	0.000000	0.000181	0.000000	0.000000	0.000000	0.000002	0.000481	0.000147
70 内生部門計	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

1-(6)-4 平成17年投入係数表(実質)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
01 農林水産業	0.116256	0.000363	0.026592	0.001276	0.000000	0.000080	0.000000	0.000001	0.000056	0.000000	0.000059
02 鉱業	0.000056	0.002566	0.061426	0.008717	0.218666	0.000000	0.000000	0.000000	0.000002	0.000000	0.000013
03 製造業	0.241260	0.149333	0.448747	0.302439	0.088020	0.048360	0.040018	0.003140	0.112498	0.069904	0.079047
04 建設	0.005431	0.005983	0.003911	0.002108	0.051039	0.006581	0.005022	0.049356	0.013371	0.005954	0.015255
05 電力・ガス・水道	0.009160	0.034344	0.018009	0.005075	0.103217	0.019182	0.005646	0.003491	0.021747	0.009379	0.014720
06 商業	0.044841	0.036838	0.054786	0.064283	0.020654	0.021638	0.007910	0.001302	0.015220	0.017736	0.015183
07 金融・保険	0.006583	0.044232	0.006244	0.010133	0.012386	0.019455	0.088331	0.061559	0.021407	0.007408	0.061373
08 不動産	0.000370	0.006798	0.001903	0.002353	0.006478	0.027341	0.016339	0.005737	0.019588	0.020258	0.000895
09 運輸・郵便	0.023457	0.034040	0.021284	0.028481	0.020566	0.025119	0.025269	0.000770	0.103611	0.022032	0.025437
10 情報通信	0.002789	0.007773	0.006949	0.008411	0.018884	0.035351	0.059211	0.001673	0.013954	0.110712	0.028118
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.026060	0.130552	0.062985	0.080967	0.095168	0.067372	0.122151	0.021143	0.074940	0.152269	0.065079
13 分類不明	0.014333	0.007535	0.003022	0.007904	0.003479	0.006119	0.003934	0.003691	0.006886	0.010856	0.000364
70 内生部門計	0.490594	0.460356	0.715857	0.522148	0.638557	0.276599	0.373150	0.151864	0.403281	0.426509	0.305542
71 家計外消費支出(行)	0.006237	0.043396	0.013222	0.014352	0.014257	0.022847	0.031132	0.002775	0.021910	0.053527	0.013311
91 雇用者所得	0.102638	0.157298	0.144570	0.334307	0.107365	0.405650	0.334256	0.032860	0.404675	0.268454	0.395295
92 営業余剰	0.247810	0.070623	0.040983	0.027174	0.036140	0.213459	0.284637	0.444875	0.055863	0.174707	0.000000
93 資本減耗引当	0.125193	0.062711	0.053909	0.036745	0.213699	0.061820	0.101095	0.306848	0.130912	0.094609	0.271618
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	0.042122	0.053615	0.038860	0.028124	0.050242	0.028554	0.045136	0.047123	0.049081	0.031005	0.002605
95 (控除)経常補助金	-0.010635	-0.001649	-0.000886	-0.004501	-0.009906	-0.000707	-0.032041	-0.001162	-0.004458	-0.000223	0.000000
98 ダブルインフレーション調整項	-0.003958	0.153649	-0.006516	0.041651	-0.050355	-0.008223	-0.137365	0.014817	-0.061264	-0.048589	0.011629
96 粗付加価値部門計	0.509406	0.539644	0.284143	0.477852	0.361443	0.723401	0.626850	0.848136	0.596719	0.573491	0.694458
97 国内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

	12	13	70
	サービス	分類不明	内生部門計
01 農林水産業	0.007658	0.000000	0.012186
02 鉱業	0.000050	0.000465	0.026973
03 製造業	0.133946	0.120200	0.223517
04 建設	0.006416	0.002212	0.009948
05 電力・ガス・水道	0.022653	0.014338	0.018642
06 商業	0.047004	0.019219	0.038847
07 金融・保険	0.008802	0.019867	0.018389
08 不動産	0.008316	0.011493	0.008424
09 運輸・郵便	0.015626	0.024144	0.023362
10 情報通信	0.042679	0.016119	0.025264
11 公務	0.000000	0.271193	0.001113
12 サービス	0.082397	0.096576	0.073204
13 分類不明	0.005702	0.000000	0.004863
70 内生部門計	0.381248	0.595824	0.484732
71 家計外消費支出(行)	0.017749	0.004393	0.017273
91 雇用者所得	0.415894	0.029219	0.267890
92 営業余剰	0.082475	0.287770	0.111583
93 資本減耗引当	0.104341	0.073767	0.102616
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	0.025247	0.006502	0.033653
95 (控除)経常補助金	-0.005084	-0.000155	-0.003605
98 ダブルインフレーション調整項	-0.021870	0.002681	-0.014142
96 粗付加価値部門計	0.618752	0.404176	0.515268
97 国内生産額	1.000000	1.000000	1.000000

(参考) 最終需要項目の商品別構成

	71	72	73	74	76	77	81	82
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	最終需要計
01 農林水産業	0.005274	0.012907	0.000000	0.001767	0.140610	0.000867	0.000734	0.007270
02 鉱業	-0.000395	-0.000025	0.000000	-0.000067	-0.106307	0.000496	0.000349	-0.000294
03 製造業	0.156520	0.202617	0.003171	0.287245	0.812677	0.996498	0.761525	0.259039
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.500078	0.000000	0.000000	0.000000	0.098308
05 電力・ガス・水道	0.000505	0.029205	-0.004117	0.000000	0.000000	0.000000	0.000596	0.013642
06 商業	0.093522	0.152078	0.000072	0.110446	0.119386	0.000000	0.123273	0.113763
07 金融・保険	0.000015	0.058079	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.012025	0.029735
08 不動産	0.000000	0.201616	0.000394	0.000000	0.000000	0.000000	0.000266	0.098215
09 運輸・郵便	0.028693	0.051348	-0.000820	0.006236	0.039407	0.000000	0.073611	0.035998
10 情報通信	0.010734	0.032535	0.000397	0.073497	-0.005773	0.001311	0.004619	0.031199
11 公務	0.000000	0.002807	0.418273	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.068270
12 サービス	0.705132	0.256644	0.582629	0.020799	0.000000	0.000826	0.022522	0.244705
13 分類不明	0.000000	0.000187	0.000000	0.000000	0.000000	0.000002	0.000481	0.000150
70 内生部門計	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

1-(6)-5 平成23年投入係数表(名目)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
01 農林水産業	0.121022	0.000099	0.026994	0.001084	0.000000	0.000093	0.000000	0.000002	0.000054	0.000000	0.000045
02 鉱業	0.000015	0.001930	0.058388	0.006209	0.268109	0.000001	0.000000	0.000000	0.000003	0.000000	0.000007
03 製造業	0.231890	0.190100	0.443880	0.281224	0.084278	0.045919	0.033183	0.003299	0.099314	0.052740	0.069892
04 建設	0.006622	0.014154	0.004712	0.001752	0.045883	0.007536	0.005980	0.044355	0.013123	0.007141	0.020757
05 電力・ガス・水道	0.011065	0.041276	0.018711	0.005504	0.111360	0.023272	0.005719	0.005928	0.014363	0.008756	0.013785
06 商業	0.057952	0.039589	0.059421	0.072274	0.019968	0.023931	0.007513	0.001780	0.011797	0.015518	0.013851
07 金融・保険	0.006634	0.042680	0.005908	0.014166	0.016327	0.017971	0.063016	0.075694	0.017343	0.005119	0.041753
08 不動産	0.002247	0.010790	0.002105	0.004890	0.006893	0.034213	0.019850	0.021983	0.023072	0.026497	0.001757
09 運輸・郵便	0.025512	0.034956	0.021897	0.027555	0.032280	0.027669	0.027722	0.001017	0.101108	0.017572	0.025524
10 情報通信	0.003396	0.010252	0.006564	0.009020	0.017517	0.039771	0.059256	0.004032	0.013805	0.152131	0.026534
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.035149	0.159013	0.063974	0.109868	0.122910	0.090126	0.115842	0.031028	0.079416	0.182381	0.101774
13 分類不明	0.013418	0.007628	0.002877	0.014916	0.004262	0.007137	0.003934	0.004840	0.009509	0.006568	0.000860
70 内生部門計	0.514923	0.552467	0.715431	0.548464	0.729788	0.317637	0.342015	0.193958	0.382907	0.474422	0.316539
71 家計外消費支出(行)	0.006281	0.048039	0.011469	0.018455	0.011842	0.022419	0.029669	0.003822	0.020960	0.018662	0.010076
91 雇用者所得	0.112356	0.188892	0.148874	0.350566	0.096998	0.394543	0.306477	0.055457	0.358786	0.230675	0.368007
92 営業余剰	0.237447	0.058507	0.027207	0.019641	-0.092646	0.159422	0.222412	0.417323	0.056705	0.170827	0.000000
93 資本減耗引当	0.143161	0.097687	0.061541	0.031505	0.220150	0.069104	0.108857	0.273858	0.135574	0.086191	0.302269
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	0.043594	0.055653	0.036121	0.037076	0.044285	0.037424	0.016987	0.056163	0.050796	0.019269	0.003109
95 (控除)経常補助金	-0.057761	-0.001245	-0.000643	-0.005707	-0.010416	-0.000549	-0.026417	-0.000582	-0.005728	-0.000047	0.000000
98 ダブルインフレーション調整項	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
96 粗付加価値部門計	0.485077	0.447533	0.284569	0.451536	0.270212	0.682363	0.657985	0.806042	0.617093	0.525578	0.683461
97 国内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

	12	13	70
	サービス	分類不明	内生部門計
01 農林水産業	0.006104	0.000000	0.011479
02 鉱業	0.000005	0.000091	0.025894
03 製造業	0.131081	0.095144	0.206853
04 建設	0.005928	0.000332	0.010504
05 電力・ガス・水道	0.020925	0.013204	0.019102
06 商業	0.042951	0.016122	0.038913
07 金融・保険	0.008624	0.005140	0.017845
08 不動産	0.013423	0.039026	0.012791
09 運輸・郵便	0.015742	0.068579	0.023812
10 情報通信	0.035070	0.042354	0.027363
11 公務	0.000000	0.226847	0.001222
12 サービス	0.097996	0.094231	0.086269
13 分類不明	0.005740	0.000000	0.005403
70 内生部門計	0.383587	0.601070	0.487449
71 家計外消費支出(行)	0.015667	0.003263	0.014652
91 雇用者所得	0.414950	0.035674	0.266989
92 営業余剰	0.062286	0.295828	0.093294
93 資本減耗引当	0.097787	0.054897	0.107160
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	0.030114	0.009273	0.034321
95 (控除)経常補助金	-0.004391	-0.000005	-0.003866
98 ダブルインフレーション調整項	0.000000	0.000000	0.000000
96 粗付加価値部門計	0.616413	0.398930	0.512551
97 国内生産額	1.000000	1.000000	1.000000

(参考) 最終需要項目の商品別構成

	71	72	73	74	76	77	81	82
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	最終需要計
01 農林水産業	0.004652	0.011983	0.000000	0.001841	0.251892	0.001492	0.000675	0.006995
02 鉱業	-0.000395	-0.000022	0.000000	-0.000076	-0.042910	0.001110	0.000501	-0.000041
03 製造業	0.120229	0.194879	0.002460	0.339518	0.610646	0.996081	0.767327	0.258217
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.467708	0.000000	0.000000	0.000000	0.076315
05 電力・ガス・水道	0.000579	0.029000	-0.002648	0.000000	0.000000	0.000000	0.000498	0.014255
06 商業	0.113868	0.154306	0.000099	0.069904	0.153754	0.000000	0.107006	0.105941
07 金融・保険	0.000012	0.055011	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.011815	0.029276
08 不動産	0.000000	0.209335	0.000621	0.000000	0.000000	0.000000	0.000307	0.105859
09 運輸・郵便	0.029285	0.048804	-0.000539	0.007236	0.038670	0.000000	0.081183	0.036795
10 情報通信	0.011840	0.044986	0.000363	0.089917	-0.012052	0.000463	0.004084	0.038238
11 公務	0.000000	0.003943	0.376289	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.068329
12 サービス	0.719931	0.247709	0.623355	0.023951	0.000000	0.000853	0.026551	0.259781
13 分類不明	0.000000	0.000067	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000052	0.000040
70 内生部門計	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

1-(7)-1 平成12年 逆行列係数表(名目)  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信
01 農林水産業	1.122017	0.009190	0.044325	0.014780	0.005269	0.003177	0.003600	0.001421	0.005156	0.005526
02 鉱業	0.001225	1.001813	0.005801	0.002944	0.013107	0.000528	0.000478	0.000257	0.000903	0.000775
03 製造業	0.296163	0.272975	1.601419	0.438216	0.154094	0.089878	0.093935	0.037429	0.159395	0.155986
04 建設	0.010810	0.014269	0.012250	1.008770	0.059833	0.010226	0.008326	0.045086	0.017976	0.010987
05 電力・ガス・水道	0.020281	0.048303	0.042890	0.023179	1.111677	0.019328	0.013897	0.006930	0.031334	0.021698
06 商業	0.079606	0.072653	0.100358	0.101637	0.040957	1.030101	0.020793	0.009414	0.033314	0.033625
07 金融・保険	0.020539	0.071374	0.028330	0.028528	0.033022	0.041446	1.088933	0.083807	0.043436	0.020638
08 不動産	0.006408	0.018216	0.011855	0.011866	0.015306	0.034696	0.022309	1.009547	0.025809	0.029139
09 運輸・郵便	0.039034	0.050810	0.046677	0.049281	0.032497	0.033194	0.031419	0.006557	1.109854	0.032175
10 情報通信	0.016074	0.030760	0.030153	0.034478	0.033872	0.052659	0.057335	0.010106	0.029405	1.150337
11 公務	0.002117	0.003000	0.001760	0.001500	0.001213	0.001358	0.001466	0.000734	0.001255	0.001062
12 サービス	0.072978	0.214525	0.150075	0.152205	0.149497	0.097015	0.158997	0.048988	0.114962	0.195811
13 分類不明	0.012584	0.017827	0.010461	0.008916	0.007210	0.008068	0.008710	0.004359	0.007460	0.006309
列和	1.699838	1.825713	2.086355	1.876299	1.657555	1.421674	1.510198	1.264637	1.580259	1.664069
影響力係数	1.033802	1.110356	1.268873	1.141121	1.008087	0.864629	0.918468	0.769123	0.961077	1.012048

	11	12	13		
	公務	サービス	分類不明	行和	感応度係数
01 農林水産業	0.004720	0.013257	0.006028	1.238466	0.753206
02 鉱業	0.000785	0.001136	0.000938	1.030691	0.626842
03 製造業	0.144044	0.217905	0.185652	3.847090	2.339711
04 建設	0.019083	0.011940	0.010535	1.240090	0.754194
05 電力・ガス・水道	0.025084	0.035271	0.024545	1.424419	0.866299
06 商業	0.029391	0.064269	0.045043	1.661160	1.010279
07 金融・保険	0.022221	0.025441	0.043545	1.551260	0.943440
08 不動産	0.005900	0.016640	0.026151	1.233844	0.750395
09 運輸・郵便	0.034738	0.027385	0.044672	1.538294	0.935555
10 情報通信	0.039242	0.059782	0.041749	1.585953	0.964540
11 公務	1.000382	0.001015	0.168715	1.185577	0.721040
12 サービス	0.111421	1.120674	0.148469	2.735618	1.663739
13 分類不明	0.002272	0.006034	1.002691	1.102902	0.670759
列和	1.439283	1.600751	1.748734		
影響力係数	0.875338	0.973539	1.063539		

1-(7)-2 平成12年 逆行列係数表(実質)  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信
01 農林水産業	1.116199	0.010218	0.046020	0.015828	0.007134	0.003674	0.004364	0.001502	0.007283	0.006332
02 鉱業	0.001944	1.001928	0.006914	0.002698	0.013240	0.000665	0.000657	0.000267	0.001324	0.000995
03 製造業	0.446652	0.336546	1.718554	0.508013	0.233740	0.113233	0.123230	0.043564	0.245296	0.189128
04 建設	0.012352	0.013910	0.013170	1.009092	0.059621	0.011188	0.010591	0.048767	0.020194	0.013024
05 電力・ガス・水道	0.025416	0.048966	0.048591	0.025390	1.122948	0.021736	0.017566	0.007217	0.036632	0.026011
06 商業	0.084101	0.066046	0.099327	0.096895	0.041352	1.033153	0.023500	0.008929	0.036852	0.036217
07 金融・保険	0.016238	0.050312	0.020190	0.020036	0.023414	0.031465	1.115036	0.049320	0.033748	0.016913
08 不動産	0.006462	0.014844	0.010735	0.010239	0.013186	0.032565	0.024644	1.008282	0.024435	0.029798
09 運輸・郵便	0.038272	0.041624	0.044086	0.042637	0.031005	0.033499	0.036811	0.005532	1.103708	0.035498
10 情報通信	0.016070	0.024215	0.027049	0.027161	0.029795	0.045759	0.063132	0.007580	0.027281	1.161861
11 公務	0.002081	0.002566	0.001656	0.001365	0.001117	0.001319	0.001673	0.000666	0.001268	0.001113
12 サービス	0.072708	0.163176	0.133010	0.127226	0.125523	0.083314	0.153940	0.038939	0.104957	0.186613
13 分類不明	0.013164	0.016230	0.010477	0.008637	0.007064	0.008344	0.010585	0.004213	0.008024	0.007038
列和	1.851658	1.790580	2.179779	1.895217	1.709138	1.419914	1.585730	1.224778	1.651004	1.710541
影響力係数	1.098752	1.062509	1.293455	1.124599	1.014182	0.842560	0.940953	0.726768	0.979686	1.015014

	11	12	13		
	公務	サービス	分類不明	行和	感応度係数
01 農林水産業	0.005718	0.014800	0.007290	1.246364	0.739577
02 鉱業	0.001030	0.001405	0.001223	1.034289	0.613735
03 製造業	0.188495	0.255876	0.241499	4.643828	2.755592
04 建設	0.021862	0.013446	0.011415	1.258634	0.746858
05 電力・ガス・水道	0.028912	0.040347	0.027303	1.477035	0.876455
06 商業	0.031153	0.066549	0.045940	1.670014	0.990966
07 金融・保険	0.025676	0.019434	0.040408	1.462190	0.867646
08 不動産	0.005815	0.015973	0.023974	1.220951	0.724498
09 運輸・郵便	0.038339	0.027418	0.044416	1.522846	0.903638
10 情報通信	0.038866	0.060231	0.037110	1.566109	0.929310
11 公務	1.000403	0.001009	0.158536	1.174771	0.697095
12 サービス	0.093769	1.113956	0.128314	2.525445	1.498569
13 分類不明	0.002548	0.006381	1.002916	1.105620	0.656061
列和	1.482585	1.636825	1.770345		
影響力係数	0.879748	0.971272	1.050502		

1-(7)-3 平成17年 逆行列係数表(名目)  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信
01 農林水産業	1.121079	0.008585	0.040210	0.013026	0.005286	0.003119	0.003392	0.001320	0.004941	0.005001
02 鉱業	0.001031	1.001338	0.004386	0.001769	0.009676	0.000465	0.000356	0.000178	0.000695	0.000552
03 製造業	0.334995	0.273993	1.632230	0.444026	0.172599	0.097206	0.096513	0.039320	0.170190	0.151695
04 建設	0.010544	0.014715	0.011614	1.008080	0.061587	0.011073	0.008438	0.047969	0.018100	0.010953
05 電力・ガス・水道	0.023007	0.056820	0.039516	0.021972	1.118540	0.026389	0.013538	0.006928	0.031898	0.020570
06 商業	0.080103	0.077020	0.109015	0.106186	0.049794	1.035201	0.024241	0.010602	0.035445	0.040738
07 金融・保険	0.019371	0.078540	0.023686	0.027319	0.031336	0.033574	1.126717	0.099630	0.037381	0.019484
08 不動産	0.005770	0.016278	0.009816	0.009899	0.013220	0.031705	0.019990	1.008477	0.024666	0.026203
09 運輸・郵便	0.044357	0.062696	0.048918	0.053192	0.038435	0.033806	0.032436	0.007253	1.121683	0.033936
10 情報通信	0.016486	0.035198	0.029125	0.031101	0.040322	0.052654	0.073662	0.011807	0.029245	1.127138
11 公務	0.004485	0.003015	0.001924	0.002866	0.001715	0.001924	0.001304	0.001158	0.002196	0.003241
12 サービス	0.080777	0.240628	0.153172	0.156537	0.167670	0.109786	0.169969	0.049318	0.124509	0.214525
13 分類不明	0.016039	0.010781	0.006879	0.010250	0.006132	0.006881	0.004664	0.004142	0.007854	0.011590
列和	1.758045	1.879607	2.110491	1.886223	1.716310	1.443782	1.575220	1.288102	1.608803	1.665626
影響力係数	1.037025	1.108732	1.244924	1.112634	1.012407	0.851650	0.929182	0.759818	0.948991	0.982509

	11	12	13		
	公務	サービス	分類不明	行和	感応度係数
01 農林水産業	0.004221	0.012382	0.006389	1.228950	0.724926
02 鉱業	0.000554	0.000832	0.000822	1.022653	0.603237
03 製造業	0.141713	0.220588	0.218608	3.993677	2.355766
04 建設	0.018173	0.011253	0.011732	1.244232	0.733940
05 電力・ガス・水道	0.023382	0.033638	0.030614	1.446811	0.853436
06 商業	0.033282	0.070058	0.048773	1.720459	1.014854
07 金融・保険	0.111988	0.020797	0.062378	1.692201	0.998185
08 不動産	0.006394	0.014023	0.018023	1.204463	0.710482
09 運輸・郵便	0.035458	0.029138	0.045461	1.586768	0.935993
10 情報通信	0.045988	0.060390	0.044478	1.597594	0.942380
11 公務	1.000692	0.002016	0.280430	1.306967	0.770946
12 サービス	0.118631	1.134012	0.176622	2.896154	1.708366
13 分類不明	0.002473	0.007207	1.002779	1.097673	0.647489
列和	1.542949	1.616335	1.947109		
影響力係数	0.910146	0.953434	1.148549		

1-(7)-4 平成17年 逆行列係数表(実質)  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信
01 農林水産業	1.114344	0.008247	0.041330	0.013540	0.006166	0.003452	0.004033	0.001376	0.006219	0.005556
02 鉱業	0.001392	1.001394	0.005072	0.001934	0.011604	0.000594	0.000490	0.000208	0.000975	0.000703
03 製造業	0.415481	0.278488	1.697386	0.479980	0.212250	0.112043	0.118852	0.042879	0.222656	0.172328
04 建設	0.011122	0.013290	0.012035	1.008245	0.061318	0.011932	0.010338	0.051272	0.020436	0.012312
05 電力・ガス・水道	0.025121	0.052301	0.042238	0.023075	1.126637	0.028879	0.016376	0.007185	0.036442	0.023049
06 商業	0.080149	0.066026	0.106147	0.101845	0.048862	1.036396	0.027160	0.010257	0.038862	0.042601
07 金融・保険	0.015704	0.056267	0.018343	0.020490	0.022361	0.027566	1.101824	0.068842	0.032277	0.016773
08 不動産	0.005834	0.013695	0.009505	0.009358	0.012473	0.031981	0.023151	1.008174	0.026007	0.027731
09 運輸・郵便	0.040299	0.048528	0.044568	0.045929	0.035115	0.033038	0.036498	0.006350	1.114390	0.034859
10 情報通信	0.016109	0.027987	0.026961	0.026504	0.036976	0.049285	0.083204	0.009944	0.029494	1.137429
11 公務	0.004235	0.002498	0.001828	0.002658	0.001604	0.001903	0.001468	0.001119	0.002287	0.003363
12 サービス	0.078413	0.187117	0.140469	0.141940	0.152226	0.102146	0.174163	0.043253	0.123439	0.210526
13 分類不明	0.015616	0.009212	0.006740	0.009800	0.005915	0.007017	0.005413	0.004126	0.008433	0.012400
列和	1.823818	1.765050	2.152622	1.885299	1.733506	1.446232	1.602970	1.254984	1.661917	1.699630
影響力係数	1.071483	1.036957	1.264654	1.107603	1.018425	0.849653	0.941736	0.737296	0.976367	0.998523

	11	12	13		
	公務	サービス	分類不明	行和	感応度係数
01 農林水産業	0.004617	0.013547	0.007305	1.229731	0.722460
02 鉱業	0.000692	0.001035	0.001056	1.027150	0.603445
03 製造業	0.160080	0.243551	0.258319	4.414292	2.593373
04 建設	0.019546	0.012236	0.012473	1.256555	0.738219
05 電力・ガス・水道	0.025072	0.036846	0.032971	1.476192	0.867255
06 商業	0.033383	0.071437	0.049632	1.712759	1.006237
07 金融・保険	0.071194	0.016999	0.047001	1.515641	0.890431
08 不動産	0.006038	0.014319	0.017832	1.206096	0.708575
09 運輸・郵便	0.035381	0.028076	0.043787	1.546818	0.908747
10 情報通信	0.044507	0.060474	0.042500	1.591375	0.934924
11 公務	1.000663	0.002020	0.271962	1.297608	0.762338
12 サービス	0.106990	1.130453	0.165110	2.756245	1.619279
13 分類不明	0.002445	0.007448	1.002839	1.097404	0.644719
列和	1.510610	1.638441	1.952788		
影響力係数	0.887475	0.962575	1.147252		

1-(7)-5 平成23年 逆行列係数表(名目)  $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信
01 農林水産業	1.120729	0.009500	0.041516	0.012603	0.006090	0.003538	0.003340	0.001416	0.005411	0.005117
02 鉱業	0.000901	1.001144	0.003241	0.001136	0.009536	0.000472	0.000295	0.000168	0.000548	0.000449
03 製造業	0.381313	0.326154	1.646100	0.428055	0.199270	0.107911	0.096062	0.041435	0.186245	0.146466
04 建設	0.013244	0.022990	0.013292	1.008680	0.056841	0.013802	0.011222	0.047513	0.019657	0.014548
05 電力・ガス・水道	0.028317	0.063099	0.043168	0.024312	1.137966	0.034722	0.015462	0.010725	0.026979	0.023416
06 商業	0.095848	0.075446	0.111220	0.110404	0.050111	1.040486	0.024648	0.011882	0.033494	0.041715
07 金融・保険	0.015427	0.054269	0.016882	0.024158	0.026965	0.026519	1.071751	0.082691	0.026539	0.014854
08 不動産	0.010975	0.022007	0.012463	0.015724	0.016443	0.042245	0.028784	1.026685	0.031766	0.039480
09 運輸・郵便	0.044470	0.053785	0.045855	0.046773	0.049644	0.037386	0.038021	0.007982	1.111759	0.031992
10 情報通信	0.019230	0.034377	0.027290	0.030375	0.038880	0.058369	0.083914	0.015042	0.029535	1.192957
11 公務	0.004134	0.002762	0.001821	0.004324	0.001988	0.002246	0.001571	0.001531	0.002935	0.002480
12 サービス	0.097091	0.236598	0.148656	0.182078	0.197665	0.137555	0.170383	0.061158	0.131129	0.264788
13 分類不明	0.018224	0.012174	0.008027	0.019060	0.008763	0.009902	0.006926	0.006747	0.012937	0.010933
列和	1.849903	1.914305	2.119530	1.907680	1.800161	1.515154	1.552379	1.314974	1.618932	1.789194
影響力係数	1.069237	1.106461	1.225081	1.102632	1.040486	0.875753	0.897270	0.760050	0.935737	1.034147

	11	12	13		
	公務	サービス	分類不明	行和	感応度係数
01 農林水産業	0.004445	0.011990	0.006157	1.231853	0.712007
02 鉱業	0.000455	0.000680	0.000619	1.019644	0.589351
03 製造業	0.143149	0.223763	0.207241	4.133164	2.388954
04 建設	0.025272	0.012015	0.012942	1.272016	0.735221
05 電力・ガス・水道	0.024622	0.035317	0.031007	1.499110	0.866480
06 商業	0.033380	0.067512	0.044308	1.740455	1.005977
07 金融・保険	0.048525	0.016465	0.025507	1.450550	0.838413
08 不動産	0.008832	0.021878	0.049749	1.327029	0.767018
09 運輸・郵便	0.035902	0.028776	0.086646	1.618990	0.935770
10 情報通信	0.044392	0.054757	0.071362	1.700479	0.982871
11 公務	1.000852	0.002037	0.227790	1.256470	0.726235
12 サービス	0.150056	1.153600	0.180388	3.111144	1.798230
13 分類不明	0.003754	0.008978	1.004157	1.130584	0.653473
列和	1.523636	1.637768	1.947874		
影響力係数	0.880656	0.946624	1.125864		

1-(8)-1 平成12年最終需要項目別生産誘発額・誘発係数・誘発依存度(名目)

ア 最終需要項目別生産誘発額

(単位:百万円)

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	393616	6994321	851812	2898981	543596	55437	2141358	13879122
02 鉱業	32654	550687	83057	423243	-3941	7320	283119	1376138
03 製造業	7609033	111455787	16696159	89809906	-694335	1891112	73923949	300691610
04 建設	220773	5486694	1272495	70234112	406	14510	707251	77936240
05 電力・ガス・水道	639902	15583816	2305645	3617431	-9984	50730	2263144	24450685
06 商業	3077567	56927249	4320624	21949747	108139	118748	9418472	95920546
07 金融・保険	515150	27778602	2080479	3671052	877	33555	2539549	36619264
08 不動産	334575	61697629	1067148	1878853	1129	14055	859272	65852662
09 運輸・郵便	1142662	22760831	2594242	6480286	30888	55263	7211938	40276109
10 情報通信	1278271	21829852	4463141	11959980	-24645	36968	2254334	41797901
11 公務	21669	916288	36089381	192074	300	2086	94795	37316593
12 サービス	15144336	102589293	60417018	22267862	-32835	177943	9378214	209941832
13 分類不明	128782	1977552	386925	1141515	1783	12398	563376	4212331
合計	30538989	436548600	132628125	236525045	-78622	2470125	111638771	950271033

イ 最終需要項目別生産誘発係数

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	平均
01 農林水産業	0.020560	0.024552	0.009740	0.022090	5.776486	0.046790	0.037826	0.023905
02 鉱業	0.001706	0.001933	0.000950	0.003225	-0.041883	0.006178	0.005001	0.002370
03 製造業	0.397457	0.391240	0.190902	0.684352	-7.378304	1.596132	1.305825	0.517893
04 建設	0.011532	0.019260	0.014550	0.535184	0.004317	0.012247	0.012493	0.134233
05 電力・ガス・水道	0.033425	0.054703	0.026362	0.027565	-0.106091	0.042817	0.039977	0.042112
06 商業	0.160756	0.199830	0.049402	0.167257	1.149131	0.100226	0.166372	0.165208
07 金融・保険	0.026909	0.097510	0.023788	0.027973	0.009325	0.028321	0.044860	0.063071
08 不動産	0.017476	0.216575	0.012202	0.014317	0.011994	0.011863	0.015179	0.113421
09 運輸・郵便	0.059687	0.079897	0.029662	0.049380	0.328225	0.046643	0.127395	0.069369
10 情報通信	0.066770	0.076629	0.051031	0.091135	-0.261888	0.031202	0.039822	0.071990
11 公務	0.001132	0.003216	0.412642	0.001464	0.003189	0.001761	0.001675	0.064272
12 サービス	0.791062	0.360116	0.690801	0.169681	-0.348919	0.150187	0.165661	0.361591
13 分類不明	0.006727	0.006942	0.004424	0.008698	0.018950	0.010464	0.009952	0.007255
合計	1.595199	1.532403	1.516455	1.802323	-0.835470	2.084830	1.972036	1.636690

ウ 最終需要項目別生産誘発依存度

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	0.028360	0.503945	0.061374	0.208874	0.039166	0.003994	0.154286	1.000000
02 鉱業	0.023729	0.400168	0.060355	0.307559	-0.002864	0.005319	0.205734	1.000000
03 製造業	0.025305	0.370665	0.055526	0.298678	-0.002309	0.006289	0.245846	1.000000
04 建設	0.002833	0.070400	0.016327	0.901174	0.000005	0.000186	0.009075	1.000000
05 電力・ガス・水道	0.026171	0.637357	0.094298	0.147948	-0.000408	0.002075	0.092560	1.000000
06 商業	0.032085	0.593483	0.045044	0.228833	0.001127	0.001238	0.098190	1.000000
07 金融・保険	0.014068	0.758579	0.056814	0.100249	0.000024	0.000916	0.069350	1.000000
08 不動産	0.005081	0.936904	0.016205	0.028531	0.000017	0.000213	0.013048	1.000000
09 運輸・郵便	0.028371	0.565120	0.064411	0.160897	0.000767	0.001372	0.179062	1.000000
10 情報通信	0.030582	0.522271	0.106779	0.286138	-0.000590	0.000884	0.053934	1.000000
11 公務	0.000581	0.024554	0.967114	0.005147	0.000008	0.000056	0.002540	1.000000
12 サービス	0.072136	0.488656	0.287780	0.106067	-0.000156	0.000848	0.044671	1.000000
13 分類不明	0.030573	0.469467	0.091855	0.270994	0.000423	0.002943	0.133744	1.000000
平均	0.032137	0.459394	0.139569	0.248903	-0.000083	0.002599	0.117481	1.000000

1-(8)-2 平成12年最終需要項目別生産誘発額・誘発係数・誘発依存度(実質)

ア 最終需要項目別生産誘発額

(単位:百万円)

	71	72	73	74	76	77	81	合計
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	
01 農林水産業	391479	7368600	918023	2856663	227306	54684	2027903	13844658
02 鉱業	35657	657066	99540	420153	-6369	8467	310984	1525499
03 製造業	7483924	125691285	19098428	91317342	-827400	1974146	73095894	317833619
04 建設	238128	5920493	1365350	74739166	-2917	15165	718271	82993655
05 電力・ガス・水道	703426	17079215	2519461	3828680	-18121	55891	2379787	26548339
06 商業	2938508	54314281	4280512	21131163	84019	114262	8944405	91807149
07 金融・保険	375156	23454865	1797917	2575623	-3376	23256	1946494	30169934
08 不動産	308428	60768301	983910	1649382	-679	12380	752653	64474375
09 運輸・郵便	1044918	21742081	2571892	5739798	17051	50743	7227998	38394481
10 情報通信	1188711	18889667	4256302	10554859	-29590	32400	1958987	36851337
11 公務	20146	860769	33572625	173663	-283	1908	83569	34712396
12 サービス	15132797	98823723	57017814	18710802	-48522	153410	7805063	197595087
13 分類不明	127445	2011395	394498	1098609	-1793	12067	528665	4170886
合計	29988721	437581739	128876273	234795903	-610673	2508780	107780672	940921415

イ 最終需要項目別生産誘発係数

	71	72	73	74	76	77	81	平均
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	
01 農林水産業	0.021213	0.026302	0.011084	0.022401	-0.840895	0.047486	0.038486	0.024611
02 鉱業	0.001932	0.002345	0.001202	0.003295	0.023561	0.007353	0.005902	0.002712
03 製造業	0.405523	0.448645	0.230597	0.716086	3.060883	1.714293	1.387231	0.565007
04 建設	0.012903	0.021133	0.016485	0.586085	0.010790	0.013169	0.013632	0.147536
05 電力・ガス・水道	0.038116	0.060963	0.030420	0.030023	0.067036	0.048534	0.045164	0.047195
06 商業	0.159226	0.193870	0.051684	0.165705	-0.310821	0.099222	0.169749	0.163204
07 金融・保険	0.020328	0.083720	0.021708	0.020197	0.012490	0.020195	0.036941	0.053633
08 不動産	0.016712	0.216908	0.011880	0.012934	0.002512	0.010750	0.014284	0.114615
09 運輸・郵便	0.056620	0.077607	0.031053	0.045010	-0.063079	0.044064	0.137175	0.068253
10 情報通信	0.064411	0.067425	0.051391	0.082768	0.109466	0.028136	0.037178	0.065510
11 公務	0.001092	0.003072	0.405361	0.001362	0.001048	0.001656	0.001586	0.061708
12 サービス	0.819984	0.352743	0.688442	0.146725	0.179502	0.133217	0.148126	0.351261
13 分類不明	0.006906	0.007180	0.004763	0.008615	0.006632	0.010479	0.010033	0.007415
合計	1.624966	1.561913	1.556072	1.841207	2.259126	2.178555	2.045486	1.672660

ウ 最終需要項目別生産誘発依存度

	71	72	73	74	76	77	81	合計
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	
01 農林水産業	0.028277	0.532234	0.066309	0.206337	0.016418	0.003950	0.146475	1.000000
02 鉱業	0.023374	0.430722	0.065251	0.275420	-0.004175	0.005550	0.203857	1.000000
03 製造業	0.023547	0.395463	0.060089	0.287312	-0.002603	0.006211	0.229982	1.000000
04 建設	0.002869	0.071337	0.016451	0.900541	-0.000035	0.000183	0.008655	1.000000
05 電力・ガス・水道	0.026496	0.643325	0.094901	0.144215	-0.000683	0.002105	0.089640	1.000000
06 商業	0.032007	0.591613	0.046625	0.230169	0.000915	0.001245	0.097426	1.000000
07 金融・保険	0.012435	0.777425	0.059593	0.085371	-0.000112	0.000771	0.064518	1.000000
08 不動産	0.004784	0.942519	0.015260	0.025582	-0.000011	0.000192	0.011674	1.000000
09 運輸・郵便	0.027215	0.566281	0.066986	0.149495	0.000444	0.001322	0.188256	1.000000
10 情報通信	0.032257	0.512591	0.115499	0.286417	-0.000803	0.000879	0.053159	1.000000
11 公務	0.000580	0.024797	0.967165	0.005003	-0.000008	0.000055	0.002407	1.000000
12 サービス	0.076585	0.500132	0.288559	0.094693	-0.000246	0.000776	0.039500	1.000000
13 分類不明	0.030556	0.482246	0.094584	0.263399	-0.000430	0.002893	0.126751	1.000000
平均	0.031872	0.465057	0.136968	0.249538	-0.000649	0.002666	0.114548	1.000000

1-(8)-3 平成17年最終需要項目別生産誘発額・誘発係数・誘発依存度(名目)

ア 最終需要項目別生産誘発額

(単位:百万円)

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	327196	6376484	845985	2210577	327936	88633	2313475	12490285
02 鉱業	21518	398692	64816	239589	-982	10430	270759	1004822
03 製造業	6968592	108034377	17963573	76066371	1809825	3492329	90208364	304543429
04 建設	184886	5653432	1316423	55115183	17926	24926	862036	63174812
05 電力・ガス・水道	548738	15520087	2357248	2990189	53678	84731	2668156	24222827
06 商業	2721568	58599327	5129234	22684518	338100	233626	15306733	105013106
07 金融・保険	369277	29704856	5602402	2857841	37939	50867	2969930	41593112
08 不動産	248926	62343483	1047011	1504677	19161	21115	1021562	66205935
09 運輸・郵便	1029005	23055323	2915927	5954626	141534	104918	9485985	42687319
10 情報通信	1069277	22655974	5129544	12806425	35889	65387	2741400	44503896
11 公務	32495	1330347	40172657	271511	3615	4141	148862	41963627
12 サービス	13355864	104500795	65875901	19273492	206066	330630	12104937	215647684
13 分類不明	116198	1833470	487421	970886	12925	14808	532311	3968019
合計	26993540	440006646	148908141	202945884	3003612	4526541	140634509	967018873

イ 最終需要項目別生産誘発係数

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	平均
01 農林水産業	0.019473	0.022289	0.008912	0.019356	0.194270	0.041297	0.032346	0.021265
02 鉱業	0.001281	0.001394	0.000683	0.002098	-0.000582	0.004860	0.003786	0.001711
03 製造業	0.414736	0.377637	0.189241	0.666037	1.072145	1.627171	1.261247	0.518485
04 建設	0.011003	0.019762	0.013868	0.482589	0.010620	0.011614	0.012053	0.107555
05 電力・ガス・水道	0.032658	0.054251	0.024833	0.026182	0.031799	0.039479	0.037305	0.041239
06 商業	0.161974	0.204835	0.054035	0.198626	0.200292	0.108853	0.214011	0.178785
07 金融・保険	0.021978	0.103834	0.059020	0.025023	0.022475	0.023701	0.041524	0.070812
08 不動産	0.014815	0.217923	0.011030	0.013175	0.011351	0.009838	0.014283	0.112716
09 運輸・郵便	0.061241	0.080590	0.030718	0.052139	0.083845	0.048884	0.132628	0.072675
10 情報通信	0.063638	0.079194	0.054038	0.112133	0.021260	0.030466	0.038329	0.075768
11 公務	0.001934	0.004650	0.423207	0.002377	0.002141	0.001929	0.002081	0.071443
12 サービス	0.794874	0.365285	0.693983	0.168759	0.122074	0.154049	0.169245	0.367140
13 分類不明	0.006916	0.006409	0.005135	0.008501	0.007657	0.006899	0.007442	0.006756
合計	1.606521	1.538053	1.568703	1.776995	1.779348	2.109039	1.966279	1.646348

ウ 最終需要項目別生産誘発依存度

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	0.026196	0.510515	0.067731	0.176984	0.026255	0.007096	0.185222	1.000000
02 鉱業	0.021415	0.396779	0.064505	0.238439	-0.000977	0.010380	0.269459	1.000000
03 製造業	0.022882	0.354742	0.058985	0.249772	0.005943	0.011467	0.296209	1.000000
04 建設	0.002927	0.089489	0.020838	0.872423	0.000284	0.000395	0.013645	1.000000
05 電力・ガス・水道	0.022654	0.640722	0.097315	0.123445	0.002216	0.003498	0.110150	1.000000
06 商業	0.025916	0.558019	0.048844	0.216016	0.003220	0.002225	0.145760	1.000000
07 金融・保険	0.008878	0.714177	0.134695	0.068709	0.000912	0.001223	0.071404	1.000000
08 不動産	0.003760	0.941660	0.015814	0.022727	0.000289	0.000319	0.015430	1.000000
09 運輸・郵便	0.024106	0.540098	0.068309	0.139494	0.003316	0.002458	0.222220	1.000000
10 情報通信	0.024027	0.509078	0.115261	0.287760	0.000806	0.001469	0.061599	1.000000
11 公務	0.000774	0.031702	0.957321	0.006470	0.000086	0.000099	0.003547	1.000000
12 サービス	0.061934	0.484590	0.305479	0.089375	0.000956	0.001533	0.056133	1.000000
13 分類不明	0.029284	0.462062	0.122837	0.244678	0.003257	0.003732	0.134150	1.000000
平均	0.027914	0.455014	0.153987	0.209868	0.003106	0.004681	0.145431	1.000000

1-(8)-4 平成17年最終需要項目別生産誘発額・誘発係数・誘発依存度(実質)

ア 最終需要項目別生産誘発額

(単位:百万円)

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	331179	6800659	912102	2254700	259410	90900	2394815	13043766
02 鉱業	24224	489984	79128	270756	-1583	11970	313787	1188265
03 製造業	6817792	118138486	19607566	79195854	2075835	3647613	94977776	324460923
04 建設	195340	6025910	1397625	58496430	19376	25940	903698	67064319
05 電力・ガス・水道	584802	16773016	2524273	3187332	60872	90951	2872954	26094201
06 商業	2645681	57359180	5134937	22431685	343143	228450	15248915	103391990
07 金融・保険	292974	26001414	3685898	2243546	30941	39565	2392868	34687205
08 不動産	248059	61705816	1034985	1488882	19567	20543	1007222	65525074
09 運輸・郵便	949125	22057211	2804194	5395044	131012	95997	8659267	40091850
10 情報通信	1029567	20795551	5001968	12484331	34783	61289	2601441	42008929
11 公務	31660	1301062	39188547	262917	3376	3951	143383	40934895
12 サービス	13371034	102697545	64555851	17890071	201442	304652	11236030	210256625
13 分類不明	116744	1856587	492949	969484	12447	14569	528714	3991493
合計	26638180	442002419	146420022	206571033	3190620	4636391	143280870	972739535

イ 最終需要項目別生産誘発係数

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	平均
01 農林水産業	0.020237	0.023939	0.009769	0.019648	0.156261	0.042174	0.033565	0.022345
02 鉱業	0.001480	0.001725	0.000847	0.002359	-0.000954	0.005554	0.004398	0.002036
03 製造業	0.416610	0.415851	0.209995	0.690122	1.250422	1.692367	1.331178	0.555826
04 建設	0.011936	0.021211	0.014968	0.509745	0.011671	0.012035	0.012666	0.114886
05 電力・ガス・水道	0.035735	0.059042	0.027035	0.027775	0.036668	0.042198	0.040266	0.044701
06 商業	0.161668	0.201906	0.054995	0.195472	0.206699	0.105993	0.213724	0.177118
07 金融・保険	0.017903	0.091526	0.039476	0.019551	0.018638	0.018357	0.033538	0.059422
08 不動産	0.015158	0.217206	0.011085	0.012974	0.011787	0.009531	0.014117	0.112249
09 運輸・郵便	0.057998	0.077642	0.030033	0.047013	0.078918	0.044539	0.121366	0.068680
10 情報通信	0.062913	0.073201	0.053571	0.108790	0.020952	0.028436	0.036461	0.071964
11 公務	0.001935	0.004580	0.419705	0.002291	0.002033	0.001833	0.002010	0.070125
12 サービス	0.817055	0.361499	0.691386	0.155896	0.121343	0.141348	0.157481	0.360186
13 分類不明	0.007134	0.006535	0.005279	0.008448	0.007498	0.006759	0.007410	0.006838
合計	1.627761	1.555862	1.568142	1.800085	1.921937	2.151126	2.008179	1.666376

ウ 最終需要項目別生産誘発依存度

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	0.025390	0.521372	0.069926	0.172857	0.019888	0.006969	0.183598	1.000000
02 鉱業	0.020386	0.412352	0.066591	0.227858	-0.001332	0.010074	0.264072	1.000000
03 製造業	0.021013	0.364107	0.060431	0.244084	0.006398	0.011242	0.292725	1.000000
04 建設	0.002913	0.089853	0.020840	0.872244	0.000289	0.000387	0.013475	1.000000
05 電力・ガス・水道	0.022411	0.642787	0.096737	0.122147	0.002333	0.003486	0.110099	1.000000
06 商業	0.025589	0.554774	0.049665	0.216958	0.003319	0.002210	0.147486	1.000000
07 金融・保険	0.008446	0.749597	0.106261	0.064679	0.000892	0.001141	0.068984	1.000000
08 不動産	0.003786	0.941713	0.015795	0.022722	0.000299	0.000314	0.015372	1.000000
09 運輸・郵便	0.023674	0.550167	0.069944	0.134567	0.003268	0.002394	0.215986	1.000000
10 情報通信	0.024508	0.495027	0.119069	0.297183	0.000828	0.001459	0.061926	1.000000
11 公務	0.000773	0.031784	0.957338	0.006423	0.000082	0.000097	0.003503	1.000000
12 サービス	0.063594	0.488439	0.307034	0.085087	0.000958	0.001449	0.053440	1.000000
13 分類不明	0.029248	0.465136	0.123500	0.242888	0.003118	0.003650	0.132460	1.000000
平均	0.027385	0.454389	0.150523	0.212360	0.003280	0.004766	0.147296	1.000000

1-(8)-5 平成23年最終需要項目別生産誘発額・誘発係数・誘発依存度(名目)

ア 最終需要項目別生産誘発額

(単位:百万円)

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	239354	6326919	900655	1853422	249089	67300	2399223	12035962
02 鉱業	11945	323273	56398	140138	607	6787	220833	759980
03 製造業	4680410	106185241	19196759	63095739	913333	2565145	92084790	288721417
04 建設	166234	5975598	1659566	43698138	11810	20795	982345	52514485
05 電力・ガス・水道	478109	16850708	2772990	2653205	32889	67460	2899313	25754673
06 商業	2426499	57377380	5363260	14664702	230144	173666	14315727	94551377
07 金融・保険	236350	24990613	2804488	1807504	16120	26451	2212387	32093913
08 不動産	312273	66191534	1719236	1646302	15302	19529	1283358	71187533
09 運輸・郵便	808640	21627037	3027393	4406726	75070	71663	9284839	39301367
10 情報通信	858950	25449094	5014708	12158721	13223	43536	2622024	46160257
11 公務	27346	1651284	37308805	272566	2146	2854	140193	39405194
12 サービス	11689793	105742072	75673440	17197508	114999	233853	12306566	222958231
13 分類不明	120549	2363395	684742	1201542	9459	12583	618005	5010275
合計	22056450	441054149	156182438	164796212	1684190	3311622	141369603	930454664

イ 最終需要項目別生産誘発係数

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	平均
01 農林水産業	0.017557	0.022371	0.009122	0.020282	0.254218	0.043049	0.033818	0.021490
02 鉱業	0.000876	0.001143	0.000571	0.001534	0.000619	0.004341	0.003113	0.001357
03 製造業	0.343307	0.375450	0.194424	0.690443	0.932138	1.640839	1.297982	0.515516
04 建設	0.012193	0.021129	0.016808	0.478179	0.012053	0.013302	0.013847	0.093765
05 電力・ガス・水道	0.035069	0.059581	0.028085	0.029033	0.033566	0.043152	0.040867	0.045985
06 商業	0.177983	0.202875	0.054319	0.160473	0.234883	0.111088	0.201787	0.168823
07 金融・保険	0.017336	0.088362	0.028404	0.019779	0.016452	0.016920	0.031185	0.057304
08 不動産	0.022905	0.234040	0.017412	0.018015	0.015617	0.012492	0.018090	0.127106
09 運輸・郵便	0.059314	0.076469	0.030661	0.048222	0.076615	0.045841	0.130875	0.070173
10 情報通信	0.063004	0.089983	0.050789	0.133050	0.013495	0.027849	0.036959	0.082420
11 公務	0.002006	0.005839	0.377862	0.002983	0.002190	0.001826	0.001976	0.070358
12 サービス	0.857444	0.373883	0.766418	0.188189	0.117366	0.149588	0.173467	0.398095
13 分類不明	0.008842	0.008356	0.006935	0.013148	0.009654	0.008049	0.008711	0.008946
合計	1.617837	1.559479	1.581811	1.803330	1.718866	2.118336	1.992677	1.661338

ウ 最終需要項目別生産誘発依存度

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	0.019887	0.525668	0.074830	0.153990	0.020695	0.005592	0.199338	1.000000
02 鉱業	0.015717	0.425370	0.074209	0.184397	0.000799	0.008931	0.290577	1.000000
03 製造業	0.016211	0.367778	0.066489	0.218535	0.003163	0.008885	0.318940	1.000000
04 建設	0.003165	0.113790	0.031602	0.832116	0.000225	0.000396	0.018706	1.000000
05 電力・ガス・水道	0.018564	0.654278	0.107669	0.103018	0.001277	0.002619	0.112574	1.000000
06 商業	0.025663	0.606838	0.056723	0.155098	0.002434	0.001837	0.151407	1.000000
07 金融・保険	0.007364	0.778671	0.087384	0.056319	0.000502	0.000824	0.068935	1.000000
08 不動産	0.004387	0.929819	0.024151	0.023126	0.000215	0.000274	0.018028	1.000000
09 運輸・郵便	0.020575	0.550287	0.077030	0.112127	0.001910	0.001823	0.236247	1.000000
10 情報通信	0.018608	0.551320	0.108637	0.263402	0.000286	0.000943	0.056803	1.000000
11 公務	0.000694	0.041905	0.946799	0.006917	0.000054	0.000072	0.003558	1.000000
12 サービス	0.052430	0.474269	0.339406	0.077133	0.000516	0.001049	0.055197	1.000000
13 分類不明	0.024060	0.471710	0.136668	0.239816	0.001888	0.002511	0.123347	1.000000
平均	0.023705	0.474020	0.167856	0.177114	0.001810	0.003559	0.151936	1.000000

1-(9)-1 平成12年最終需要項目別粗付加価値誘発額・誘発係数・誘発依存度(名目)

ア 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位:百万円)

	71	72	73	74	76	77	81	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	合計
01 農林水産業	225011	3998321	486941	1657210	310748	31691	1224113	7934035
02 鉱業	16020	270170	40748	207645	-1934	3591	138900	675141
03 製造業	2648328	38792245	5811107	31258385	-241664	658203	25729269	104655872
04 建設	104668	2601235	603288	33297908	193	6879	335307	36949478
05 電力・ガス・水道	340376	8289319	1226415	1924178	-5311	26984	1203808	13005769
06 商業	2249254	41605550	3157748	16042077	79034	86788	6883535	70103986
07 金融・保険	347540	18740518	1403572	2476634	592	22637	1713278	24704770
08 不動産	279541	51549001	891613	1569801	943	11743	717931	55020573
09 運輸・郵便	725364	14448633	1646832	4113702	19608	35081	4578156	25567376
10 情報通信	751693	12837148	2624571	7033123	-14493	21739	1325672	24579455
11 公務	15904	672517	26488096	140974	220	1531	69576	27388818
12 サービス	9613583	65123401	38352557	14135578	-20844	112958	5953265	133270498
13 分類不明	66496	1021100	199787	589416	921	6402	290897	2175017
合計	17383779	259949157	82933274	114446632	128014	1026227	50163705	526030788

イ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

	71	72	73	74	76	77	81	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	平均
01 農林水産業	0.011753	0.014035	0.005568	0.012628	3.302143	0.026748	0.021623	0.013665
02 鉱業	0.000837	0.000948	0.000466	0.001582	-0.020548	0.003031	0.002454	0.001163
03 製造業	0.138335	0.136171	0.066444	0.238189	-2.568023	0.555535	0.454493	0.180253
04 建設	0.005467	0.009131	0.006898	0.253730	0.002047	0.005806	0.005923	0.063640
05 電力・ガス・水道	0.017779	0.029098	0.014023	0.014662	-0.056432	0.022775	0.021265	0.022400
06 商業	0.117489	0.146047	0.036105	0.122241	0.839848	0.073250	0.121594	0.120743
07 金融・保険	0.018154	0.065784	0.016048	0.018872	0.006291	0.019106	0.030264	0.042550
08 不動産	0.014602	0.180951	0.010195	0.011962	0.010021	0.009912	0.012682	0.094764
09 運輸・郵便	0.037889	0.050719	0.018830	0.031346	0.208358	0.029609	0.080871	0.044036
10 情報通信	0.039265	0.045062	0.030009	0.053592	-0.154005	0.018348	0.023417	0.042334
11 公務	0.000831	0.002361	0.302862	0.001074	0.002340	0.001292	0.001229	0.047173
12 サービス	0.502164	0.228601	0.438519	0.107713	-0.221493	0.095338	0.105161	0.229537
13 分類不明	0.003473	0.003584	0.002284	0.004491	0.009785	0.005403	0.005139	0.003746
合計	0.908039	0.912491	0.948250	0.872084	1.360332	0.866154	0.886114	0.906004

ウ 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	71	72	73	74	76	77	81	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	合計
01 農林水産業	0.028360	0.503945	0.061374	0.208874	0.039166	0.003994	0.154286	1.000000
02 鉱業	0.023729	0.400168	0.060355	0.307559	-0.002864	0.005319	0.205734	1.000000
03 製造業	0.025305	0.370665	0.055526	0.298678	-0.002309	0.006289	0.245846	1.000000
04 建設	0.002833	0.070400	0.016327	0.901174	0.000005	0.000186	0.009075	1.000000
05 電力・ガス・水道	0.026171	0.637357	0.094298	0.147948	-0.000408	0.002075	0.092560	1.000000
06 商業	0.032085	0.593483	0.045044	0.228833	0.001127	0.001238	0.098190	1.000000
07 金融・保険	0.014068	0.758579	0.056814	0.100249	0.000024	0.000916	0.069350	1.000000
08 不動産	0.005081	0.936904	0.016205	0.028531	0.000017	0.000213	0.013048	1.000000
09 運輸・郵便	0.028371	0.565120	0.064411	0.160897	0.000767	0.001372	0.179062	1.000000
10 情報通信	0.030582	0.522271	0.106779	0.286138	-0.000590	0.000884	0.053934	1.000000
11 公務	0.000581	0.024554	0.967114	0.005147	0.000008	0.000056	0.002540	1.000000
12 サービス	0.072136	0.488656	0.287780	0.106067	-0.000156	0.000848	0.044671	1.000000
13 分類不明	0.030573	0.469467	0.091855	0.270994	0.000423	0.002943	0.133744	1.000000
平均	0.033047	0.494171	0.157659	0.217566	0.000243	0.001951	0.095363	1.000000

1-(9)-2 平成12年最終需要項目別粗付加価値誘発額・誘発係数・誘発依存度(実質)

ア 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位:百万円)

	71	72	73	74	76	77	81	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	合計
01 農林水産業	197477	3717008	463087	1441012	114662	27585	1022953	6983783
02 鉱業	19112	352174	53351	225193	-3414	4538	166681	817635
03 製造業	2127856	35737005	5430135	25963680	-235249	561296	20782892	90367615
04 建設	115655	2875502	663132	36299791	-1417	7366	348854	40308883
05 電力・ガス・水道	289687	7033626	1037574	1576741	-7463	23017	980053	10933236
06 商業	2174206	40187202	3167156	15634973	62166	84543	6617976	67928220
07 金融・保険	239025	14943955	1145519	1641024	-2151	14817	1240183	19222372
08 不動産	267375	52679923	852950	1429846	-589	10732	652473	55892711
09 運輸・郵便	637659	13268069	1569493	3502702	10405	30966	4410874	23430168
10 情報通信	679185	10792851	2431892	6030653	-16907	18512	1119292	21055479
11 公務	14485	618908	24139316	124867	-204	1372	60088	24958831
12 サービス	9460036	61778138	35643814	11696772	-30333	95902	4879216	123523545
13 分類不明	66548	1050291	205995	573661	-936	6301	276053	2177913
合計	16288309	245034650	76803413	106140914	-111428	886947	42557586	487600391

イ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

	71	72	73	74	76	77	81	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	平均
01 農林水産業	0.010700	0.013268	0.005591	0.011300	-0.424180	0.023954	0.019414	0.012415
02 鉱業	0.001036	0.001257	0.000644	0.001766	0.012628	0.003941	0.003163	0.001454
03 製造業	0.115300	0.127560	0.065564	0.203600	0.870282	0.487414	0.394422	0.160645
04 建設	0.006267	0.010264	0.008007	0.284653	0.005241	0.006396	0.006621	0.071656
05 電力・ガス・水道	0.015697	0.025106	0.012528	0.012364	0.027607	0.019988	0.018600	0.019436
06 商業	0.117811	0.143445	0.038241	0.122605	-0.229977	0.073415	0.125597	0.120755
07 金融・保険	0.012952	0.053341	0.013831	0.012868	0.007958	0.012867	0.023536	0.034171
08 不動産	0.014488	0.188037	0.010299	0.011212	0.002177	0.009320	0.012383	0.099360
09 運輸・郵便	0.034552	0.047359	0.018950	0.027467	-0.038494	0.026890	0.083711	0.041651
10 情報通信	0.036802	0.038524	0.029363	0.047291	0.062545	0.016076	0.021242	0.037430
11 公務	0.000785	0.002209	0.291462	0.000979	0.000754	0.001191	0.001140	0.044369
12 サービス	0.512601	0.220512	0.430369	0.091723	0.112213	0.083279	0.092599	0.219586
13 分類不明	0.003606	0.003749	0.002487	0.004499	0.003463	0.005472	0.005239	0.003872
合計	0.882597	0.874632	0.927336	0.832329	0.412216	0.770200	0.807668	0.866799

ウ 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	71	72	73	74	76	77	81	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	合計
01 農林水産業	0.028277	0.532234	0.066309	0.206337	0.016418	0.003950	0.146475	1.000000
02 鉱業	0.023374	0.430722	0.065251	0.275420	-0.004175	0.005550	0.203857	1.000000
03 製造業	0.023547	0.395463	0.060089	0.287312	-0.002603	0.006211	0.229982	1.000000
04 建設	0.002869	0.071337	0.016451	0.900541	-0.000035	0.000183	0.008655	1.000000
05 電力・ガス・水道	0.026496	0.643325	0.094901	0.144215	-0.000683	0.002105	0.089640	1.000000
06 商業	0.032007	0.591613	0.046625	0.230169	0.000915	0.001245	0.097426	1.000000
07 金融・保険	0.012435	0.777425	0.059593	0.085371	-0.000112	0.000771	0.064518	1.000000
08 不動産	0.004784	0.942519	0.015260	0.025582	-0.000011	0.000192	0.011674	1.000000
09 運輸・郵便	0.027215	0.566281	0.066986	0.149495	0.000444	0.001322	0.188256	1.000000
10 情報通信	0.032257	0.512591	0.115499	0.286417	-0.000803	0.000879	0.053159	1.000000
11 公務	0.000580	0.024797	0.967165	0.005003	-0.000008	0.000555	0.002407	1.000000
12 サービス	0.076585	0.500132	0.288559	0.094693	-0.000246	0.000776	0.039500	1.000000
13 分類不明	0.030556	0.482246	0.094584	0.263399	-0.000430	0.002893	0.126751	1.000000
平均	0.033405	0.502532	0.157513	0.217680	-0.000229	0.001819	0.087280	1.000000

1-(9)-3 平成17年最終需要項目別粗付加価値誘発額・誘発係数・誘発依存度(名目)

ア 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位:百万円)

	71	72	73	74	76	77	81	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	合計
01 農林水産業	175414	3418509	453542	1185116	175810	47517	1240281	6696190
02 鉱業	9822	181988	29586	109364	-448	4761	123591	458664
03 製造業	2157948	33454764	5562739	23555303	560444	1081462	27934623	94307284
04 建設	85613	2617860	609579	25521461	8301	11542	399171	29253527
05 電力・ガス・水道	243427	6884890	1045702	1326482	23812	37588	1183625	10745527
06 商業	1960426	42210820	3694738	16340326	243544	168288	11025890	75644032
07 金融・保険	235351	18931739	3570568	1821382	24180	32419	1892820	26508458
08 不動産	205302	51417711	863521	1240981	15803	17414	842532	54603264
09 運輸・郵便	635901	14247645	1801974	3679818	87465	64837	5862114	26379754
10 情報通信	627884	13303689	3012091	7519990	21074	38395	1609763	26132887
11 公務	21645	886130	26758583	180850	2408	2758	99155	27951530
12 サービス	8342159	65271871	41146513	12038348	128710	206513	7560822	134694935
13 分類不明	46929	740483	196855	392111	5220	5980	214984	1602562
合計	14747818	253568100	88745992	94911533	1296322	1719476	59989372	514978614

イ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

	71	72	73	74	76	77	81	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	平均
01 農林水産業	0.010440	0.011949	0.004778	0.010377	0.104150	0.022140	0.017341	0.011400
02 鉱業	0.000585	0.000636	0.000312	0.000958	-0.000266	0.002218	0.001728	0.000781
03 製造業	0.128430	0.116942	0.058602	0.206250	0.332009	0.503882	0.390567	0.160558
04 建設	0.005095	0.009151	0.006422	0.223466	0.004917	0.005378	0.005581	0.049804
05 電力・ガス・水道	0.014488	0.024066	0.011016	0.011615	0.014107	0.017513	0.016549	0.018294
06 商業	0.116675	0.147549	0.038923	0.143076	0.144276	0.078410	0.154158	0.128784
07 金融・保険	0.014007	0.066176	0.037615	0.015948	0.014324	0.015105	0.026464	0.045131
08 不動産	0.012219	0.179732	0.009097	0.010866	0.009362	0.008114	0.011780	0.092962
09 運輸・郵便	0.037846	0.049803	0.018983	0.032221	0.051814	0.030209	0.081961	0.044912
10 情報通信	0.037369	0.046503	0.031731	0.065845	0.012484	0.017889	0.022507	0.044491
11 公務	0.001288	0.003097	0.281894	0.001584	0.001426	0.001285	0.001386	0.047587
12 サービス	0.496484	0.228159	0.433466	0.105408	0.076248	0.096220	0.105711	0.229318
13 分類不明	0.002793	0.002588	0.002074	0.003433	0.003092	0.002786	0.003006	0.002728
合計	0.877717	0.886353	0.934913	0.831046	0.767945	0.801150	0.838740	0.876750

ウ 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	71	72	73	74	76	77	81	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	合計
01 農林水産業	0.026196	0.510515	0.067731	0.176984	0.026255	0.007096	0.185222	1.000000
02 鉱業	0.021415	0.396779	0.064505	0.238439	-0.000977	0.010380	0.269459	1.000000
03 製造業	0.022882	0.354742	0.058985	0.249772	0.005943	0.011467	0.296209	1.000000
04 建設	0.002927	0.089489	0.020838	0.872423	0.000284	0.000395	0.013645	1.000000
05 電力・ガス・水道	0.022654	0.640722	0.097315	0.123445	0.002216	0.003498	0.110150	1.000000
06 商業	0.025916	0.558019	0.048844	0.216016	0.003220	0.002225	0.145760	1.000000
07 金融・保険	0.008878	0.714177	0.134695	0.068709	0.000912	0.001223	0.071404	1.000000
08 不動産	0.003760	0.941660	0.015814	0.022727	0.000289	0.000319	0.015430	1.000000
09 運輸・郵便	0.024106	0.540098	0.068309	0.139494	0.003316	0.002458	0.222220	1.000000
10 情報通信	0.024027	0.509078	0.115261	0.287760	0.000806	0.001469	0.061599	1.000000
11 公務	0.000774	0.031702	0.957321	0.006470	0.000086	0.000099	0.003547	1.000000
12 サービス	0.061934	0.484590	0.305479	0.089375	0.000956	0.001533	0.056133	1.000000
13 分類不明	0.029284	0.462062	0.122837	0.244678	0.003257	0.003732	0.134150	1.000000
平均	0.028638	0.492386	0.172329	0.184302	0.002517	0.003339	0.116489	1.000000

1-(9)-4 平成17年最終需要項目別粗付加価値誘発額・誘発係数・誘発依存度(実質)

ア 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位:百万円)

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	168704	3464294	464630	1148557	132145	46305	1219932	6644567
02 鉱業	13072	264417	42701	146112	-854	6460	169333	641240
03 製造業	1937225	33568166	5571343	22502909	589833	1036442	26987224	92193141
04 建設	93344	2879494	667858	27952646	9259	12396	431834	32046830
05 電力・ガス・水道	211372	6062484	912380	1152038	22002	32874	1038408	9431559
06 商業	1913888	41493693	3714619	16227105	248230	165261	11031082	74793877
07 金融・保険	183650	16298975	2310503	1406366	19395	24801	1499968	21743660
08 不動産	210388	52334905	877807	1262774	16595	17423	854261	55574154
09 運輸・郵便	566362	13161966	1673317	3219327	78178	57283	5167152	23923585
10 情報通信	590447	11926054	2868582	7159647	19948	35149	1491902	24091728
11 公務	21987	903532	27214782	182585	2344	2744	99574	28427546
12 サービス	8273350	63544282	39944043	11069512	124643	188504	6952313	130096646
13 分類不明	47185	750387	199238	391842	5031	5888	213693	1613264
合計	14230974	246652648	86461803	93821419	1266747	1631529	57156676	501221797

イ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	平均
01 農林水産業	0.010309	0.012194	0.004976	0.010009	0.079600	0.021484	0.017098	0.011383
02 鉱業	0.000799	0.000931	0.000457	0.001273	-0.000515	0.002997	0.002373	0.001098
03 製造業	0.118377	0.118161	0.059668	0.196093	0.355298	0.480873	0.378244	0.157934
04 建設	0.005704	0.010136	0.007153	0.243583	0.005577	0.005751	0.006052	0.054899
05 電力・ガス・水道	0.012916	0.021340	0.009771	0.010039	0.013253	0.015252	0.014554	0.016157
06 商業	0.116951	0.146059	0.039783	0.141405	0.149526	0.076675	0.154608	0.128128
07 金融・保険	0.011222	0.057373	0.024745	0.012255	0.011683	0.011507	0.021023	0.037249
08 不動産	0.012856	0.184220	0.009401	0.011004	0.009997	0.008084	0.011973	0.095203
09 運輸・郵便	0.034608	0.046331	0.017921	0.028054	0.047092	0.026578	0.072421	0.040983
10 情報通信	0.036080	0.041980	0.030722	0.062390	0.012016	0.016308	0.020910	0.041271
11 公務	0.001344	0.003180	0.291467	0.001591	0.001412	0.001273	0.001396	0.048699
12 サービス	0.505554	0.223678	0.427796	0.096461	0.075081	0.087459	0.097441	0.222865
13 分類不明	0.002883	0.002641	0.002134	0.003415	0.003030	0.002732	0.002995	0.002764
合計	0.869603	0.868225	0.925996	0.817571	0.763052	0.756974	0.801090	0.858631

ウ 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	0.025390	0.521372	0.069926	0.172857	0.019888	0.006969	0.183598	1.000000
02 鉱業	0.020386	0.412352	0.066591	0.227858	-0.001332	0.010074	0.264072	1.000000
03 製造業	0.021013	0.364107	0.060431	0.244084	0.006398	0.011242	0.292725	1.000000
04 建設	0.002913	0.089853	0.020840	0.872244	0.000289	0.000387	0.013475	1.000000
05 電力・ガス・水道	0.022411	0.642787	0.096737	0.122147	0.002333	0.003486	0.110099	1.000000
06 商業	0.025589	0.554774	0.049665	0.216958	0.003319	0.002210	0.147486	1.000000
07 金融・保険	0.008446	0.749597	0.106261	0.064679	0.000892	0.001141	0.068984	1.000000
08 不動産	0.003786	0.941713	0.015795	0.022722	0.000299	0.000314	0.015372	1.000000
09 運輸・郵便	0.023674	0.550167	0.069944	0.134567	0.003268	0.002394	0.215986	1.000000
10 情報通信	0.024508	0.495027	0.119069	0.297183	0.000828	0.001459	0.061926	1.000000
11 公務	0.000773	0.031784	0.957338	0.006423	0.000082	0.000097	0.003503	1.000000
12 サービス	0.063594	0.488439	0.307034	0.085087	0.000958	0.001449	0.053440	1.000000
13 分類不明	0.029248	0.465136	0.123500	0.242888	0.003118	0.003650	0.132460	1.000000
平均	0.028393	0.492103	0.172502	0.187185	0.002527	0.003255	0.114035	1.000000

1-(9)-5 平成23年最終需要項目別粗付加価値誘発額・誘発係数・誘発依存度(名目)

ア 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位:百万円)

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	116105	3069044	436887	899053	120827	32646	1163808	5838371
02 鉱業	5346	144675	25240	62716	272	3037	98830	340116
03 製造業	1331899	30217007	5462799	17955079	259906	729960	26204459	82161109
04 建設	75061	2698196	749353	19731272	5333	9390	443564	23712168
05 電力・ガス・水道	129191	4553271	749296	716929	8887	18228	783430	6959233
06 商業	1655754	39152227	3659692	10006656	157042	118503	9768529	64518404
07 金融・保険	155515	16443447	1845311	1189311	10607	17404	1455718	21117312
08 不動産	251705	53353151	1385776	1326988	12334	15741	1034440	57380136
09 運輸・郵便	499006	13345888	1868182	2719359	46325	44223	5729607	24252590
10 情報通信	451445	13375474	2635618	6390352	6950	22882	1378077	24260797
11 公務	18690	1128588	25499112	186288	1467	1951	95816	26931912
12 サービス	7205741	65180792	46646095	10600768	70887	144150	7585928	137434361
13 分類不明	48090	942828	273164	479331	3773	5020	246540	1998747
合計	11943546	243604591	91236526	72264102	704609	1163135	55988747	476905256

イ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	平均
01 農林水産業	0.008516	0.010852	0.004425	0.009838	0.123315	0.020882	0.016404	0.010424
02 鉱業	0.000392	0.000512	0.000256	0.000686	0.000277	0.001943	0.001393	0.000607
03 製造業	0.097695	0.106841	0.055327	0.196479	0.265257	0.466932	0.369365	0.146700
04 建設	0.005506	0.009540	0.007589	0.215915	0.005442	0.006006	0.006252	0.042338
05 電力・ガス・水道	0.009476	0.016099	0.007589	0.007845	0.009070	0.011660	0.011043	0.012426
06 商業	0.121449	0.138434	0.037065	0.109501	0.160275	0.075802	0.137692	0.115198
07 金融・保険	0.011407	0.058141	0.018689	0.013014	0.010825	0.011133	0.020519	0.037705
08 不動産	0.018463	0.188646	0.014035	0.014521	0.012588	0.010069	0.014581	0.102453
09 運輸・郵便	0.036602	0.047188	0.018921	0.029757	0.047279	0.028288	0.080762	0.043303
10 情報通信	0.033113	0.047293	0.026693	0.069928	0.007093	0.014637	0.019425	0.043318
11 公務	0.001371	0.003990	0.258254	0.002039	0.001497	0.001248	0.001351	0.048087
12 サービス	0.528540	0.230466	0.472430	0.116002	0.072346	0.092208	0.106928	0.245391
13 分類不明	0.003527	0.003334	0.002767	0.005245	0.003851	0.003211	0.003475	0.003569
合計	0.876057	0.861337	0.924041	0.790771	0.719116	0.744019	0.789190	0.851520

ウ 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	0.019887	0.525668	0.074830	0.153990	0.020695	0.005592	0.199338	1.000000
02 鉱業	0.015717	0.425370	0.074209	0.184397	0.000799	0.008931	0.290577	1.000000
03 製造業	0.016211	0.367778	0.066489	0.218535	0.003163	0.008885	0.318940	1.000000
04 建設	0.003165	0.113790	0.031602	0.832116	0.000225	0.000396	0.018706	1.000000
05 電力・ガス・水道	0.018564	0.654278	0.107669	0.103018	0.001277	0.002619	0.112574	1.000000
06 商業	0.025663	0.606838	0.056723	0.155098	0.002434	0.001837	0.151407	1.000000
07 金融・保険	0.007364	0.778671	0.087384	0.056319	0.000502	0.000824	0.068935	1.000000
08 不動産	0.004387	0.929819	0.024151	0.023126	0.000215	0.000274	0.018028	1.000000
09 運輸・郵便	0.020575	0.550287	0.077030	0.112127	0.001910	0.001823	0.236247	1.000000
10 情報通信	0.018608	0.551320	0.108637	0.263402	0.000286	0.000943	0.056803	1.000000
11 公務	0.000694	0.041905	0.946799	0.006917	0.000054	0.000072	0.003558	1.000000
12 サービス	0.052430	0.474269	0.339406	0.077133	0.000516	0.001049	0.055197	1.000000
13 分類不明	0.024060	0.471710	0.136668	0.239816	0.001888	0.002511	0.123347	1.000000
平均	0.025044	0.510803	0.191310	0.151527	0.001477	0.002439	0.117400	1.000000

1-(10)-1 平成12年最終需要項目別輸入誘発額・誘発係数・誘発依存度(名目)

ア 最終需要項目別輸入誘発額

(単位:百万円)

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	60067	1067351	129989	442392	82954	8037	316052	2106841
02 鉱業	206793	3487417	525985	2680335	-24960	43387	1717100	8636056
03 製造業	1031676	15111815	2263761	12176942	-94142	96395	3894744	34481192
04 建設	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	61	1484	220	344	-1	5	213	2325
06 商業	22799	421733	32008	162610	801	880	36569	677400
07 金融・保険	6964	375526	28125	49627	12	454	23923	484631
08 不動産	3	642	11	20	0	0	9	685
09 運輸・郵便	92451	1841549	209897	524311	2499	4471	227902	2903080
10 情報通信	25699	438885	89731	240453	-495	720	38299	833292
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	307512	2083120	1226794	452159	-667	3608	164137	4236663
13 分類不明	6503	99857	19538	57641	90	626	28270	212525
合計	1760530	24929379	4526057	16786835	-33909	158582	6447216	54574690

イ 最終需要項目別輸入誘発係数

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	平均
01 農林水産業	0.003138	0.003747	0.001486	0.003371	0.881507	0.006783	0.005583	0.003629
02 鉱業	0.010802	0.012242	0.006014	0.020424	-0.265237	0.036619	0.030332	0.014874
03 製造業	0.053889	0.053047	0.025884	0.092788	-1.000393	0.081359	0.068798	0.059388
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電力・ガス・水道	0.000003	0.000005	0.000003	0.000003	-0.000010	0.000004	0.000004	0.000004
06 商業	0.001191	0.001480	0.000366	0.001239	0.008513	0.000743	0.000646	0.001167
07 金融・保険	0.000364	0.001318	0.000322	0.000378	0.000126	0.000383	0.000423	0.000835
08 不動産	0.000000	0.000002	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000001
09 運輸・郵便	0.004829	0.006464	0.002400	0.003995	0.026556	0.003774	0.004026	0.005000
10 情報通信	0.001342	0.001541	0.001026	0.001832	-0.005265	0.000608	0.000677	0.001435
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.016063	0.007312	0.014027	0.003445	-0.007085	0.003045	0.002899	0.007297
13 分類不明	0.000340	0.000351	0.000223	0.000439	0.000957	0.000528	0.000499	0.000366
合計	0.091961	0.087509	0.051750	0.127916	-0.360332	0.133846	0.113886	0.093996

ウ 最終需要項目別輸入誘発依存度

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	0.028510	0.506612	0.061698	0.209979	0.039374	0.003815	0.150012	1.000000
02 鉱業	0.023945	0.403821	0.060906	0.310366	-0.002890	0.005024	0.198829	1.000000
03 製造業	0.029920	0.438263	0.065652	0.353147	-0.002730	0.002796	0.112953	1.000000
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電力・ガス・水道	0.026204	0.638159	0.094416	0.148134	-0.000409	0.002077	0.091418	1.000000
06 商業	0.033657	0.622575	0.047252	0.240050	0.001183	0.001299	0.053985	1.000000
07 金融・保険	0.014370	0.774871	0.058034	0.102402	0.000024	0.000936	0.049363	1.000000
08 不動産	0.005081	0.936965	0.016206	0.028533	0.000017	0.000213	0.012984	1.000000
09 運輸・郵便	0.031846	0.634343	0.072301	0.180605	0.000861	0.001540	0.078503	1.000000
10 情報通信	0.030841	0.526688	0.107682	0.288558	-0.000595	0.000865	0.045961	1.000000
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.072584	0.491689	0.289566	0.106725	-0.000157	0.000852	0.038742	1.000000
13 分類不明	0.030598	0.469861	0.091932	0.271221	0.000424	0.002946	0.133019	1.000000
平均	0.032259	0.456794	0.082933	0.307594	-0.000621	0.002906	0.118136	1.000000

1-(10)-2 平成12年最終需要項目別輸入誘発額・誘発係数・誘発依存度(実質)

ア 最終需要項目別輸入誘発額

(単位:百万円)

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	95259	1793004	223383	695113	55310	12906	481546	3356520
02 鉱業	577986	10650725	1613496	6810477	-103238	128756	4824212	24502413
03 製造業	1010919	16978224	2579792	12335034	-111764	111590	4295770	37199565
04 建設	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	67	1638	242	367	-2	5	225	2543
06 商業	30721	567836	44751	220918	878	1195	47384	913683
07 金融・保険	5577	348682	26728	38289	-50	346	18472	438044
08 不動産	3	628	10	17	0	0	8	666
09 運輸・郵便	107315	2232959	264139	589490	1751	5211	259683	3460549
10 情報通信	27134	431176	97154	240926	-675	714	36923	833352
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	302773	1977238	1140797	374361	-971	3064	133363	3930624
13 分類不明	8923	140826	27620	76918	-126	845	36784	291791
合計	2166677	35122935	6018112	21381909	-158886	264633	10134370	74929750

イ 最終需要項目別輸入誘発係数

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	平均
01 農林水産業	0.005162	0.006400	0.002697	0.005451	-0.204615	0.011207	0.009139	0.005967
02 鉱業	0.031319	0.038017	0.019482	0.053406	0.381920	0.111808	0.091555	0.043558
03 製造業	0.054778	0.060602	0.031149	0.096728	0.413460	0.096902	0.081526	0.066129
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電力・ガス・水道	0.000004	0.000006	0.000003	0.000003	0.000006	0.000005	0.000004	0.000005
06 商業	0.001665	0.002027	0.000540	0.001732	-0.003250	0.001037	0.000899	0.001624
07 金融・保険	0.000302	0.001245	0.000323	0.000300	0.000186	0.000300	0.000351	0.000779
08 不動産	0.000000	0.000002	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000001
09 運輸・郵便	0.005815	0.007970	0.003189	0.004623	-0.006478	0.004525	0.004928	0.006152
10 情報通信	0.001470	0.001539	0.001173	0.001889	0.002499	0.000620	0.000701	0.001481
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.016406	0.007058	0.013774	0.002936	0.003591	0.002661	0.002531	0.006987
13 分類不明	0.000484	0.000503	0.000333	0.000603	0.000464	0.000734	0.000698	0.000519
合計	0.117403	0.125368	0.072664	0.167671	0.587784	0.229800	0.192332	0.133201

ウ 最終需要項目別輸入誘発依存度

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	0.028380	0.534185	0.066552	0.207093	0.016478	0.003845	0.143466	1.000000
02 鉱業	0.023589	0.434681	0.065850	0.277951	-0.004213	0.005255	0.196887	1.000000
03 製造業	0.027176	0.456409	0.069350	0.331591	-0.003004	0.003000	0.115479	1.000000
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電力・ガス・水道	0.026528	0.644103	0.095016	0.144390	-0.000683	0.002108	0.088539	1.000000
06 商業	0.033623	0.621480	0.048979	0.241789	0.000961	0.001307	0.051860	1.000000
07 金融・保険	0.012732	0.795997	0.061017	0.087410	-0.000115	0.000789	0.042170	1.000000
08 不動産	0.004784	0.942578	0.015261	0.025584	-0.000011	0.000192	0.011611	1.000000
09 運輸・郵便	0.031011	0.645262	0.076329	0.170346	0.000506	0.001506	0.075041	1.000000
10 情報通信	0.032560	0.517400	0.116583	0.289104	-0.000810	0.000857	0.044307	1.000000
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.077029	0.503034	0.290233	0.095242	-0.000247	0.000780	0.033929	1.000000
13 分類不明	0.030580	0.482626	0.094658	0.263607	-0.000430	0.002895	0.126063	1.000000
平均	0.028916	0.468745	0.080317	0.285359	-0.002120	0.003532	0.135252	1.000000

1-(10)-3 平成17年最終需要項目別輸入誘発額・誘発係数・誘発依存度(名目)

ア 最終需要項目別輸入誘発額

(単位:百万円)

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	59018	1150149	152593	398730	59151	15569	406398	2241608
02 鉱業	335006	6207140	1009107	3730105	-15289	146120	3837647	15249835
03 製造業	1247236	19335949	3215113	13614328	323922	242314	6516258	44495120
04 建設	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	61	1737	264	335	6	9	294	2707
06 商業	19923	428974	37548	166061	2475	1710	47908	704600
07 金融・保険	5535	445210	83968	42833	569	762	29397	608274
08 不動産	6	1378	23	33	0	0	22	1463
09 運輸・郵便	102531	2297256	290546	593325	14103	10454	371562	3679777
10 情報通信	18058	382606	86626	216270	606	1061	40858	746084
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	245870	1923771	1212719	354809	3793	6053	191669	3938684
13 分類不明	21422	338018	89861	178992	2383	2729	91796	725202
合計	2054665	32512189	6178369	19295821	391719	426782	11533810	72393354

イ 最終需要項目別輸入誘発係数

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	平均
01 農林水産業	0.003512	0.004020	0.001608	0.003491	0.035041	0.007254	0.005682	0.003816
02 鉱業	0.019938	0.021697	0.010631	0.032661	-0.009057	0.068082	0.053656	0.025963
03 製造業	0.074229	0.067589	0.033870	0.119207	0.191892	0.112901	0.091107	0.075753
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電力・ガス・水道	0.000004	0.000006	0.000003	0.000003	0.000004	0.000004	0.000004	0.000005
06 商業	0.001186	0.001499	0.000396	0.001454	0.001466	0.000797	0.000670	0.001200
07 金融・保険	0.000329	0.001556	0.000885	0.000375	0.000337	0.000355	0.000411	0.001036
08 不動産	0.000000	0.000005	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000002
09 運輸・郵便	0.006102	0.008030	0.003061	0.005195	0.008354	0.004871	0.005195	0.006265
10 情報通信	0.001075	0.001337	0.000913	0.001894	0.000359	0.000494	0.000571	0.001270
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.014633	0.006725	0.012776	0.003107	0.002247	0.002820	0.002680	0.006706
13 分類不明	0.001275	0.001182	0.000947	0.001567	0.001412	0.001272	0.001283	0.001235
合計	0.122283	0.113647	0.065087	0.168954	0.232055	0.198850	0.161260	0.123250

ウ 最終需要項目別輸入誘発依存度

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	0.026328	0.513091	0.068073	0.177877	0.026388	0.006945	0.181298	1.000000
02 鉱業	0.021968	0.407030	0.066172	0.244600	-0.001003	0.009582	0.251652	1.000000
03 製造業	0.028031	0.434563	0.072258	0.305974	0.007280	0.005446	0.146449	1.000000
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電力・ガス・水道	0.022692	0.641814	0.097481	0.123656	0.002220	0.003504	0.108633	1.000000
06 商業	0.028276	0.608819	0.053290	0.235681	0.003513	0.002427	0.067993	1.000000
07 金融・保険	0.009099	0.731924	0.138043	0.070417	0.000935	0.001253	0.048329	1.000000
08 不動産	0.003761	0.941934	0.015819	0.022734	0.000290	0.000319	0.015144	1.000000
09 運輸・郵便	0.027863	0.624292	0.078957	0.161239	0.003832	0.002841	0.100974	1.000000
10 情報通信	0.024203	0.512818	0.116107	0.289874	0.000812	0.001421	0.054764	1.000000
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.062424	0.488430	0.307900	0.090083	0.000963	0.001537	0.048663	1.000000
13 分類不明	0.029540	0.466102	0.123912	0.246817	0.003286	0.003763	0.126580	1.000000
平均	0.028382	0.449105	0.085344	0.266541	0.005411	0.005895	0.159321	1.000000

1-(10)-4 平成17年最終需要項目別輸入誘発額・誘発係数・誘発依存度(実質)

ア 最終需要項目別輸入誘発額

(単位:百万円)

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	77847	1598555	214398	529987	60977	20928	550613	3053304
02 鉱業	518487	10487659	1693657	5795283	-33882	233329	6183089	24877622
03 製造業	1123897	19474846	3232260	13055246	342196	247243	6700065	44175754
04 建設	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	62	1780	268	338	6	10	300	2764
06 商業	22512	488077	43694	190874	2920	1944	54914	804936
07 金融・保険	4837	429309	60858	37043	511	653	25343	558555
08 不動産	5	1357	23	33	0	0	22	1441
09 運輸・郵便	99358	2309026	293553	564772	13715	10049	356682	3647155
10 情報通信	19233	388466	93438	233211	650	1092	42440	778529
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	243317	1868824	1174746	325552	3666	5511	175224	3796840
13 分類不明	24389	387854	102980	202532	2600	3042	103283	826681
合計	2133944	37435753	6909874	20934872	393360	523803	14191976	82523581

イ 最終需要項目別輸入誘発係数

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	平均
01 農林水産業	0.004757	0.005627	0.002296	0.004618	0.036731	0.009710	0.007717	0.005231
02 鉱業	0.031683	0.036917	0.018139	0.050501	-0.020409	0.108257	0.086660	0.042617
03 製造業	0.068677	0.068552	0.034617	0.113765	0.206129	0.114712	0.093906	0.075676
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電力・ガス・水道	0.000004	0.000006	0.000003	0.000003	0.000004	0.000004	0.000004	0.000005
06 商業	0.001376	0.001718	0.000468	0.001663	0.001759	0.000902	0.000770	0.001379
07 金融・保険	0.000296	0.001511	0.000652	0.000323	0.000308	0.000303	0.000355	0.000957
08 不動産	0.000000	0.000005	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000002
09 運輸・郵便	0.006071	0.008128	0.003144	0.004921	0.008261	0.004663	0.004999	0.006248
10 情報通信	0.001175	0.001367	0.001001	0.002032	0.000391	0.000507	0.000595	0.001334
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.014868	0.006578	0.012581	0.002837	0.002208	0.002557	0.002456	0.006504
13 分類不明	0.001490	0.001365	0.001103	0.001765	0.001566	0.001412	0.001448	0.001416
合計	0.130397	0.131775	0.074004	0.182429	0.236948	0.243026	0.198910	0.141369

ウ 最終需要項目別輸入誘発依存度

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	0.025496	0.523549	0.070218	0.173578	0.019971	0.006854	0.180333	1.000000
02 鉱業	0.020842	0.421570	0.068080	0.232952	-0.001362	0.009379	0.248540	1.000000
03 製造業	0.025441	0.440849	0.073168	0.295530	0.007746	0.005597	0.151668	1.000000
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電力・ガス・水道	0.022448	0.643836	0.096895	0.122346	0.002337	0.003491	0.108648	1.000000
06 商業	0.027968	0.606355	0.054282	0.237130	0.003627	0.002415	0.068222	1.000000
07 金融・保険	0.008660	0.768607	0.108956	0.066320	0.000915	0.001170	0.045373	1.000000
08 不動産	0.003787	0.941986	0.015800	0.022729	0.000299	0.000314	0.015086	1.000000
09 運輸・郵便	0.027243	0.633103	0.080488	0.154853	0.003760	0.002755	0.097797	1.000000
10 情報通信	0.024704	0.498975	0.120019	0.299553	0.000835	0.001403	0.054513	1.000000
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.064084	0.492205	0.309401	0.085743	0.000965	0.001452	0.046150	1.000000
13 分類不明	0.029502	0.469170	0.124571	0.244994	0.003145	0.003680	0.124937	1.000000
平均	0.025859	0.453637	0.083732	0.253684	0.004767	0.006347	0.171975	1.000000

1-(10)-5 平成23年最終需要項目別輸入誘発額・誘発係数・誘発依存度(名目)

ア 最終需要項目別輸入誘発額

(単位:百万円)

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	51179	1352831	192579	396302	53261	13891	502766	2562809
02 鉱業	385271	10427114	1819095	4520132	19575	162954	5975455	23309596
03 製造業	972661	22066911	3989379	13112256	189805	209469	7823639	48364119
04 建設	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	40	1395	230	220	3	6	237	2129
06 商業	27594	652491	60991	166766	2617	1975	76467	988900
07 金融・保険	6856	724913	81351	52431	468	767	39861	906647
08 不動産	7	1550	40	39	0	0	30	1666
09 運輸・郵便	83474	2232514	312511	454897	7749	7398	363915	3462459
10 情報通信	13392	396777	78184	189567	206	667	36363	715156
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	148324	1341695	960173	218208	1459	2950	132250	2805059
13 分類不明	952	18664	5407	9489	75	99	4851	39537
合計	1689750	39216854	7499941	19120304	275217	400178	14955833	83158077

イ 最終需要項目別輸入誘発係数

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	平均
01 農林水産業	0.003754	0.004783	0.001950	0.004337	0.054357	0.008886	0.007087	0.004576
02 鉱業	0.028260	0.036868	0.018424	0.049463	0.019978	0.104237	0.084227	0.041620
03 製造業	0.071344	0.078024	0.040404	0.143485	0.193712	0.133991	0.110278	0.086355
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電力・ガス・水道	0.000003	0.000005	0.000002	0.000002	0.000003	0.000004	0.000003	0.000004
06 商業	0.002024	0.002307	0.000618	0.001825	0.002671	0.001263	0.001078	0.001766
07 金融・保険	0.000503	0.002563	0.000824	0.000574	0.000477	0.000491	0.000562	0.001619
08 不動産	0.000001	0.000005	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000003
09 運輸・郵便	0.006123	0.007894	0.003165	0.004978	0.007909	0.004732	0.005130	0.006182
10 情報通信	0.000982	0.001403	0.000792	0.002074	0.000210	0.000427	0.000513	0.001277
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.010880	0.004744	0.009725	0.002388	0.001489	0.001887	0.001864	0.005008
13 分類不明	0.000070	0.000066	0.000055	0.000104	0.000076	0.000064	0.000068	0.000071
合計	0.123943	0.138663	0.075959	0.209229	0.280884	0.255981	0.210810	0.148480

ウ 最終需要項目別輸入誘発依存度

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	0.019970	0.527871	0.075144	0.154636	0.020782	0.005420	0.196178	1.000000
02 鉱業	0.016528	0.447331	0.078041	0.193917	0.000840	0.006991	0.256352	1.000000
03 製造業	0.020111	0.456266	0.082486	0.271115	0.003924	0.004331	0.161765	1.000000
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電力・ガス・水道	0.018589	0.655176	0.107817	0.103160	0.001279	0.002623	0.111356	1.000000
06 商業	0.027904	0.659814	0.061675	0.168638	0.002647	0.001997	0.077326	1.000000
07 金融・保険	0.007562	0.799554	0.089727	0.057830	0.000516	0.000846	0.043965	1.000000
08 不動産	0.004388	0.930104	0.024158	0.023133	0.000215	0.000274	0.017727	1.000000
09 運輸・郵便	0.024108	0.644777	0.090257	0.131380	0.002238	0.002137	0.105103	1.000000
10 情報通信	0.018726	0.554811	0.109325	0.265070	0.000288	0.000933	0.050846	1.000000
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.052877	0.478312	0.342300	0.077791	0.000520	0.001052	0.047147	1.000000
13 分類不明	0.024078	0.472058	0.136768	0.239992	0.001889	0.002513	0.122701	1.000000
平均	0.020320	0.471594	0.090189	0.229927	0.003310	0.004812	0.179848	1.000000

## 2 統合大分類 (37 部門)

- 2 - (1) 国内生産額比較表
- 2 - (2) 輸入額比較表
- 2 - (3) 国内需要合計額比較表
- 2 - (4) 部門別インフレーター一覧表
- 2 - (5) - 1 ~ 5 生産者価格評価表  
(平成 12 年(名目), (実質)、17 年(名目), (実質)、23 年(名目))
- 2 - (6) - 1 ~ 5 投入係数表  
(平成 12 年(名目), (実質)、17 年(名目), (実質)、23 年(名目))
- 2 - (7) - 1 ~ 5 逆行列係数表  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$   
(平成 12 年(名目), (実質)、17 年(名目), (実質)、23 年(名目))
- 2 - (8) - 1 ~ 5 最終需要項目別生産誘発額・誘発係数・誘発依存度  
(平成 12 年(名目), (実質)、17 年(名目), (実質)、23 年(名目))
- 2 - (9) - 1 ~ 5 最終需要項目別粗付加価値誘発額等  
(平成 12 年(名目), (実質)、17 年(名目), (実質)、23 年(名目))
- 2 - (10) - 1 ~ 5 最終需要項目別輸入誘発額・誘発係数・誘発依存度  
(平成 12 年(名目), (実質)、17 年(名目), (実質)、23 年(名目))
- 2 - (11) - 1 ~ 5 輸入係数、輸入品投入係数、総合輸入係数及び総合粗付加価値係数  
(平成 12 年(名目), (実質)、17 年(名目), (実質)、23 年(名目))

## 2-(1) 国内生産額比較表

(単位:百万円)

分類符号・名称	国内生産額					伸び率 (%)					
	平成12年(2000)		平成17年(2005)		平成23年(2011)	名目			実質(H23は名目)		
	名目	実質	名目	実質	名目	H17/H12	H23/H17	H23/H12	H17/H12	H23/H17	H23/H12
01 農林水産業	13879122	13844658	12490285	13043786	12035962	90.0	96.4	86.7	94.2	92.3	86.9
06 鉱業	1376138	1525499	1004822	1188265	759980	73.0	75.6	55.2	77.9	64.0	49.8
11 飲食料品	38850173	41386779	36165004	38378685	35540910	93.1	98.3	91.5	92.7	92.6	85.9
15 繊維製品	7093605	7420572	4374791	4778264	3354142	61.7	76.7	47.3	64.4	70.2	45.2
16 ハルブ・紙・木製品	14853181	16308800	12823016	14216978	11068469	86.3	86.3	74.5	87.2	77.9	67.9
20 化学製品	26102452	29347413	27486950	29817128	27633914	105.3	100.5	105.9	101.6	92.7	94.2
21 石油・石炭製品	12983407	23290285	16920170	22266610	19857207	130.3	117.4	152.9	95.6	89.2	85.3
22 プラスチック・ゴム	13240358	14566102	13636130	14750461	12906131	103.0	94.6	97.5	101.3	87.5	88.6
25 窯業・土石製品	8369081	8834059	7155929	7785173	6439483	85.5	90.0	76.9	88.1	82.7	72.9
26 鉄鋼	17159538	30570198	25314030	32579939	30487216	147.5	120.4	177.7	106.6	93.6	99.7
27 非鉄金属	6137764	11414021	7330007	10989681	9061891	119.4	123.6	147.6	96.3	82.5	79.4
28 金属製品	13452388	15224032	12484448	13609314	10131260	92.8	81.2	75.3	89.4	74.4	66.5
29 はん用機械	10192547	10638537	10592598	11330568	9581388	103.9	90.5	94.0	106.5	84.6	90.1
30 生産用機械	14426768	13912307	15787506	15890946	14202535	109.4	90.0	98.4	114.2	89.4	102.1
31 業務用機械	7743855	7037777	7844186	7573627	6433760	101.3	82.0	83.1	107.6	84.9	91.4
32 電子部品	18663891	10428558	16700395	12788300	13408381	89.5	80.3	71.8	122.6	104.8	128.6
33 電気機械	17360799	14979212	15293682	14501487	15042653	88.1	98.4	86.6	96.8	103.7	100.4
34 情報・通信機器	17378112	7561767	11061392	6938177	7902425	63.7	71.4	45.5	91.8	113.9	104.5
35 輸送機械	41737342	40981929	51090361	54001936	45571502	122.4	89.2	109.2	131.8	84.4	111.2
39 その他の製造工業製品	13104451	12127319	10965025	10723095	8773114	83.7	80.0	66.9	88.4	81.8	72.3
41 建設	77936240	82993655	63174812	67064319	52514485	81.1	83.1	67.4	80.8	78.3	63.3
46 電力・ガス・熱供給	20116691	22260358	19665426	21596006	21187278	97.8	107.7	105.3	97.0	98.1	95.2
47 水道	4333994	4287981	4557401	4498195	4567395	105.2	100.2	105.4	104.9	101.5	106.5
48 廃棄物処理	3398471	3640892	3741075	3870090	3765124	110.1	100.6	110.8	106.3	97.3	103.4
51 商業	95920546	91807149	105013106	103391990	94551377	109.5	90.0	98.6	112.6	91.4	103.0
53 金融・保険	36619264	30169934	41593112	34687205	32093913	113.6	77.2	87.6	115.0	92.5	106.4
55 不動産	65852662	64474375	66205935	65525074	71187533	100.5	107.5	108.1	101.6	108.6	110.4
57 運輸・郵便	40276109	38394481	42687319	40091850	39301367	106.0	92.1	97.6	104.4	98.0	102.4
59 情報通信	41797901	36851337	44503896	42008929	46160257	106.5	103.7	110.4	114.0	109.9	125.3
61 公務	37316593	34712396	41963627	40934895	39405194	112.5	93.9	105.6	117.9	96.3	113.5
63 教育・研究	36512585	33376081	36270086	34135229	34837104	99.3	96.0	95.4	102.3	102.1	104.4
64 医療・福祉	43894223	43214072	50415355	50783321	60275091	114.9	119.6	137.3	117.5	118.7	139.5
65 その他の非営利団体サービス	4582127	4194762	5171124	4951842	5165598	112.9	99.9	112.7	118.0	104.3	123.1
66 対事業所サービス	60799354	50142467	63192837	58142430	66161192	103.9	104.7	108.8	116.0	113.8	131.9
67 对个人サービス	60755072	63026813	56857207	58373713	52754122	93.6	92.8	86.8	92.6	90.4	83.7
68 事務用品	1842168	1803952	1517809	1540554	1325036	82.4	87.3	71.9	85.4	86.0	73.5
69 分類不明	4212331	4170886	3968019	3991493	5010275	94.2	126.3	118.9	95.7	125.5	120.1
70 内生部門計	950271033	940921415	967018873	972739535	930454664	101.8	96.2	97.9	103.4	95.7	98.9

2-(2) 輸入額比較表

(単位:百万円)

分類符号・名称	輸入額					伸び率 (%)					
	平成12年(2000)		平成17年(2005)		平成23年(2011)	名目			実質(H23は名目)		
	名目	実質	名目	実質	名目	H17/H12	H23/H17	H23/H12	H17/H12	H23/H17	H23/H12
01 農林水産業	-2106841	-3356520	-2241608	-3053304	-2562809	106.4	114.3	121.6	91.0	83.9	76.4
06 鉱業	-8636056	-24502413	-15249835	-24877622	-23309596	176.6	152.9	269.9	101.5	93.7	95.1
11 飲食料品	-5272408	-6640159	-6044121	-6704996	-6497425	114.6	107.5	123.2	101.0	96.9	97.9
15 繊維製品	-3118017	-3300744	-3598577	-3845285	-3819895	115.4	106.2	122.5	116.5	99.3	115.7
16 パルプ・紙・木製品	-1876063	-2221488	-2037441	-2230454	-1929255	108.6	94.7	102.8	100.4	86.5	86.8
20 化学製品	-2703333	-3493399	-4034986	-4190626	-5744118	149.3	142.4	212.5	120.0	137.1	164.4
21 石油・石炭製品	-1854803	-4655940	-2738620	-3931727	-3775657	147.7	137.9	203.6	84.4	96.0	81.1
22 プラスチック・ゴム	-745339	-785877	-1091038	-1091015	-1294202	146.4	118.6	173.6	138.8	118.6	164.7
25 窯業・土石製品	-424959	-414669	-557567	-537310	-556921	131.2	99.9	131.1	129.6	103.6	134.3
26 鉄鋼	-476250	-852145	-949504	-1148704	-1119679	199.4	117.9	235.1	134.8	97.5	131.4
27 非鉄金属	-1991780	-3575803	-2689177	-3712501	-3588041	135.0	133.4	180.1	103.8	96.6	100.3
28 金属製品	-364557	-416039	-665581	-738523	-774944	182.6	116.4	212.6	177.5	104.9	186.3
29 はん用機械	-537098	-545896	-841586	-835141	-995864	156.7	118.3	185.4	153.0	119.2	182.4
30 生産用機械	-1200648	-993423	-1712686	-1508020	-1250875	142.6	73.0	104.2	151.8	82.9	125.9
31 業務用機械	-996930	-886541	-1379513	-1099434	-1445575	138.4	104.8	145.0	124.0	131.5	163.1
32 電子部品	-3109147	-1378305	-3926539	-2582418	-3072053	126.3	78.2	98.8	187.4	119.0	222.9
33 電気機械	-1638290	-1470424	-2432309	-2220264	-2973562	148.5	122.3	181.5	151.0	133.9	202.2
34 情報・通信機器	-4027219	-1547949	-4306688	-2695362	-4616306	106.9	107.2	114.6	174.1	171.3	298.2
35 輸送機械	-1878398	-1947622	-2804678	-2631083	-2437163	149.3	86.9	129.7	135.1	92.6	125.1
39 その他の製造工業製品	-2285953	-2073142	-2684509	-2472891	-2472584	118.5	92.1	109.1	119.3	100.0	119.3
46 電力・ガス・熱供給	-1511	-1746	-1262	-1358	-1015	83.5	80.4	67.2	77.8	74.7	58.1
47 水道	-814	-797	-1445	-1406	-1114	177.5	77.1	136.9	176.4	79.2	139.8
48 廃棄物処理	-235	-269	-271	-287	-214	115.3	79.0	91.1	106.7	74.6	79.6
51 商業	-677400	-913683	-704600	-804936	-988900	104.0	140.3	146.0	88.1	122.9	108.2
53 金融・保険	-484631	-438044	-608274	-558555	-906647	125.5	149.1	187.1	127.5	162.3	207.0
55 不動産	-685	-666	-1463	-1441	-1666	213.6	113.9	243.2	216.4	115.6	250.2
57 運輸・郵便	-2903080	-3460549	-3679777	-3647155	-3462459	126.8	94.1	119.3	105.4	94.9	100.1
59 情報通信	-833292	-833352	-746084	-778529	-715156	89.5	95.9	85.8	93.4	91.9	85.8
63 教育・研究	-64729	-59384	-103400	-96894	-136686	159.7	132.2	211.2	163.2	141.1	230.2
64 医療・福祉	-969	-959	-2070	-2104	-3620	213.6	174.9	373.6	219.4	172.1	377.5
65 その他の非営利団体サービス	-60355	-58500	-33851	-33420	-56173	56.1	165.9	93.1	57.1	168.1	96.0
66 対事業所サービス	-1462164	-1241797	-996996	-921221	-1518977	68.2	152.4	103.9	74.2	164.9	122.3
67 対個人サービス	-2648211	-2569715	-2802096	-2742914	-1089389	105.8	38.9	41.1	106.7	39.7	42.4
69 分類不明	-212525	-291791	-725202	-826681	-39537	341.2	5.5	18.6	283.3	4.8	13.5
70 内生部門計	-54574690	-74929750	-72393354	-82523581	-83158077	132.7	114.9	152.4	110.1	100.8	111.0

2-(3) 国内需要額合計比較表

(単位:百万円)

分類符号・名称	国内需要額合計					伸び率 (%)					
	平成12年(2000)		平成17年(2005)		平成23年(2011)	名目			実質(H23は名目)		
	名目	実質	名目	実質	名目	H17/H12	H23/H17	H23/H12	H17/H12	H23/H17	H23/H12
01 農林水産業	15915681	17152254	14671511	16044702	14550881	92.2	99.2	91.4	93.5	90.7	84.8
06 鉱業	10000217	26014544	16230395	26040974	24034001	162.3	148.1	240.3	100.1	92.3	92.4
11 飲食料品	43939603	47805286	41950484	44787389	41707322	95.5	99.4	94.9	93.7	93.1	87.2
15 繊維製品	9647510	10107407	7453333	8024832	6694228	77.3	89.8	69.4	79.4	83.4	66.2
16 パルプ・紙・木製品	16437563	18219831	14521994	16067134	12642247	88.3	87.1	76.9	88.2	78.7	69.4
20 化学製品	25371312	28987288	26865852	28830466	28586030	105.9	106.4	112.7	99.5	99.2	98.6
21 石油・石炭製品	14550830	27318089	18791594	24900792	22125046	129.1	117.7	152.1	91.2	88.9	81.0
22 プラスチック・ゴム	13003408	14234039	12992480	13882698	12163109	99.9	93.6	93.5	97.5	87.6	85.5
25 窯業・土石製品	8233441	8687523	6994742	7541281	6138618	85.0	87.8	74.6	86.8	81.4	70.7
26 鉄鋼	16184448	29020255	23605455	30439280	28264613	145.9	119.7	174.6	104.9	92.9	97.4
27 非鉄金属	7236383	13151942	8845071	12635699	10452480	122.2	118.2	144.4	96.1	82.7	79.5
28 金属製品	13318462	14972025	12537463	13636183	10289133	94.1	82.1	77.3	91.1	75.5	68.7
29 はん用機械	8805243	9204962	8710957	9238449	7513705	98.9	86.3	85.3	100.4	81.3	81.6
30 生産用機械	11016366	10499758	12358590	12193116	9473824	112.2	76.7	86.0	116.1	77.7	90.2
31 業務用機械	6931922	6299621	7769970	7271852	6501982	112.1	83.7	93.8	115.4	89.4	103.2
32 電子部品	15162467	8191911	13966548	10344248	10868378	92.1	77.8	71.7	128.3	105.1	132.7
33 電気機械	14516298	12356889	12974758	12098433	13339196	89.4	102.8	91.9	97.9	110.3	107.9
34 情報・通信機器	16845889	7474896	11414628	7344554	10252476	67.8	89.8	60.9	98.3	139.6	137.2
35 輸送機械	32296937	31879787	39083969	41118092	33588073	121.0	85.9	104.0	129.0	81.7	105.4
39 その他の製造工業製品	14633928	13523792	12882314	12407844	10722342	88.0	83.2	73.3	91.7	86.4	79.3
41 建設	77936240	82993655	63174812	67064319	52514485	81.1	83.1	67.4	80.8	78.3	63.3
46 電力・ガス・熱供給	20091830	22234316	19635644	21564794	21161989	97.7	107.8	105.3	97.0	98.1	95.2
47 水道	4330457	4284518	4548660	4489670	4559505	105.0	100.2	105.3	104.8	101.6	106.4
48 廃棄物処理	3398443	3640860	3738206	3867048	3762255	110.0	100.6	110.7	106.2	97.3	103.3
51 商業	92115731	88308757	96955388	95401574	87948768	105.3	90.7	95.5	108.0	92.2	99.6
53 金融・保険	36333959	29904076	41192878	34387827	32162338	113.4	78.1	88.5	115.0	93.5	107.6
55 不動産	65849051	64470960	66188144	65507532	71167386	100.5	107.5	108.1	101.6	108.6	110.4
57 運輸・郵便	38784029	37155535	40610116	38486980	37004339	104.7	91.1	95.4	103.6	96.1	99.6
59 情報通信	42281802	37343305	44928005	42457911	46585687	106.3	103.7	110.2	113.7	109.7	124.7
61 公務	37316593	34712396	41963627	40934895	39405194	112.5	93.9	105.6	117.9	96.3	113.5
63 教育・研究	36540164	33401392	36327342	34188876	34887171	99.4	96.0	95.5	102.4	102.0	104.4
64 医療・福祉	43895026	43214865	50417213	50785211	60278477	114.9	119.6	137.3	117.5	118.7	139.5
65 その他の非営利団体サービス	4608722	4220526	5184948	4965473	5200210	112.5	100.3	112.8	117.7	104.7	123.2
66 対事業所サービス	61494910	50747547	63530563	58463344	66451469	103.3	104.6	108.1	115.2	113.7	130.9
67 対個人サービス	62946438	65161057	58694753	60176580	53300049	93.2	90.8	84.7	92.4	88.6	81.8
68 事務用品	1842168	1803952	1517809	1540554	1325036	82.4	87.3	71.9	85.4	86.0	73.5
69 分類不明	4421331	4459393	4658829	4783858	5046119	105.4	108.3	114.1	107.3	105.5	113.2
70 内生部門計	948234802	963159209	967889045	983914464	942668161	102.1	97.4	99.4	102.2	95.8	97.9

2-(4) 部門別インフレーター一覧表

行符号・名称	国内生産品		輸入品		輸出品		国内需要品	
	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成12年(2000)	平成17年(2005)
01 農林水産業	0.997517	1.044313	1.593153	1.362104	0.696110	0.867278	1.077780	1.093641
06 鉱業	1.108536	1.182563	2.837223	1.631337	1.116139	1.026832	2.601468	1.604495
11 飲食料品	1.065292	1.061211	1.259417	1.109342	1.211359	1.145572	1.087955	1.067603
15 繊維製品	1.046093	1.092227	1.058604	1.068557	1.088275	1.151301	1.047562	1.076416
16 パルプ・紙・木製品	1.098000	1.108708	1.184122	1.094733	1.064372	1.123603	1.108454	1.106382
20 化学製品	1.124316	1.084774	1.292256	1.038573	1.122013	1.111940	1.142666	1.072791
21 石油・石炭製品	1.793850	1.315980	2.510207	1.435660	2.185733	1.496253	1.877255	1.324980
22 プラスチック・ゴム	1.100129	1.081719	1.054389	0.999979	1.138097	1.129182	1.094557	1.068193
25 窯業・土石製品	1.055559	1.087933	0.975786	0.963669	1.001081	1.086884	1.055315	1.078051
26 鉄鋼	1.781528	1.287031	1.789281	1.209794	1.655083	1.237496	1.793648	1.289776
27 非鉄金属	1.859638	1.499273	1.795280	1.380534	2.057728	1.760038	1.815543	1.426488
28 金属製品	1.131697	1.090101	1.141218	1.109591	1.340158	1.161759	1.123799	1.087459
29 はん用機械	1.043756	1.069668	1.016381	0.992342	1.028616	1.074923	1.045505	1.060323
30 生産用機械	0.964340	1.006552	0.827406	0.880500	0.955525	1.012496	0.953086	0.986236
31 業務用機械	0.908853	0.965508	0.889271	0.796973	0.898321	0.963872	0.908830	0.935672
32 電子部品	0.558756	0.765748	0.443306	0.657683	0.546844	0.754681	0.540289	0.740357
33 電気機械	0.862818	0.948201	0.897536	0.912822	0.912991	0.973078	0.850893	0.931760
34 情報・通信機器	0.435132	0.627243	0.384372	0.625855	0.358557	0.578984	0.444326	0.644649
35 輸送機械	0.981901	1.056989	1.036853	0.938105	0.976231	1.047522	0.986965	1.051985
39 その他の製造工業製品	0.925435	0.977936	0.914910	0.921171	0.918793	1.027270	0.924154	0.963003
41 建設	1.064892	1.061567	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	1.064892	1.061567
46 電力・ガス・熱供給	1.106562	1.098171	1.155526	1.076070	1.053693	1.049156	1.106635	1.098247
47 水道	0.989383	0.987009	0.979115	0.973010	0.979085	0.974966	0.989392	0.987031
48 廃棄物処理	1.071332	1.034486	1.144681	1.059041	1.144487	1.060191	1.071332	1.034466
51 商業	0.957117	0.984563	1.348809	1.142401	0.984351	1.003770	0.958672	0.983974
53 金融・保険	0.823881	0.833965	0.903871	0.918262	0.914234	0.850695	0.823034	0.834800
55 不動産	0.979070	0.989716	0.972263	0.984962	0.949953	0.985925	0.979072	0.989717
57 運輸・郵便	0.953282	0.939198	1.192027	0.991135	1.069243	0.912288	0.958011	0.947719
59 情報通信	0.881655	0.943938	1.000072	1.043487	0.977083	1.023517	0.883198	0.945013
61 公務	0.930213	0.975485	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.930213	0.975485
63 教育・研究	0.914098	0.941140	0.917425	0.937079	0.917174	0.937218	0.914101	0.941133
64 医療・福祉	0.984505	1.007299	0.989680	1.016425	1.000000	1.009434	0.984505	1.007299
65 その他の非営利団体サービス	0.915462	0.957595	0.969265	0.987268	0.969668	0.988116	0.915769	0.957671
66 対事業所サービス	0.824720	0.920079	0.849287	0.923997	0.830564	0.910563	0.825232	0.920240
67 对个人サービス	1.037392	1.026672	0.970359	0.978879	0.953214	0.974596	1.035183	1.025248
68 事務用品	0.979255	1.014985	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.979255	1.014985
69 分類不明	0.990161	1.005916	1.372973	1.139932	0.931631	0.997790	1.008609	1.026837
70 内生部門計	0.990161	1.005916	1.372976	1.139933	0.930774	0.997560	1.015794	1.016584







(単位:百万円)

Table with columns 30 to 59 and rows for various sectors like 生産用機械, 業務用機械, 電子部品, etc. Each cell contains numerical values representing the data for that sector.

Table with columns 75 to 97 and rows for domestic fixed capital formation (国内純固定資本形成) and related metrics. Each cell contains numerical values representing the data for that metric.























































ウ 最終需要項目別生産誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	0.062637	0.805224	0.023212	0.011467	0.034644	0.044149	0.000566	0.018100	1.000000
06 鉱業	0.020409	0.485553	0.081075	0.098056	0.176924	-0.000542	0.003515	0.135009	1.000000
11 飲食物品	0.067732	0.890861	0.021527	0.000804	0.002314	0.007799	0.000287	0.008677	1.000000
15 繊維製品	0.024265	0.723121	0.032183	0.019052	0.082067	-0.010640	0.004691	0.125261	1.000000
16 パルプ・紙・木製品	0.037769	0.377873	0.072308	0.145714	0.281361	-0.011192	0.002449	0.093719	1.000000
20 化学製品	0.026752	0.365959	0.231205	0.030436	0.081929	0.000004	0.007473	0.256243	1.000000
21 石油・石炭製品	0.022012	0.583786	0.088435	0.066265	0.126145	0.002943	0.002307	0.108108	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.023358	0.356143	0.056423	0.071169	0.213909	-0.000552	0.006924	0.272626	1.000000
25 窯業・土石製品	0.015382	0.175742	0.033701	0.247810	0.361820	-0.007991	0.005482	0.168054	1.000000
26 鉄鋼	0.006706	0.134284	0.024433	0.125746	0.337788	-0.008315	0.012187	0.367171	1.000000
27 非鉄金属	0.010294	0.154881	0.030443	0.090017	0.285000	-0.002016	0.011997	0.419385	1.000000
28 金属製品	0.014991	0.200378	0.038241	0.228409	0.392844	-0.007184	0.003857	0.128465	1.000000
29 はん用機械	0.002847	0.059783	0.013447	0.077883	0.576222	-0.043279	0.008647	0.304449	1.000000
30 生産用機械	0.001406	0.027371	0.006076	0.024117	0.556442	-0.009206	0.011013	0.382781	1.000000
31 業務用機械	0.003466	0.097476	0.079395	0.054517	0.484262	-0.007025	0.007538	0.280372	1.000000
32 電子部品	0.018289	0.118848	0.021907	0.035785	0.194742	0.006004	0.011833	0.592593	1.000000
33 電気機械	0.007308	0.217580	0.012176	0.063500	0.337343	-0.000411	0.006905	0.355600	1.000000
34 情報・通信機器	0.053113	0.189929	0.006534	0.071634	0.383991	0.003553	0.006971	0.284275	1.000000
35 輸送機械	0.002588	0.231477	0.039222	0.018123	0.243650	-0.005036	0.011105	0.458871	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.040548	0.533848	0.101166	0.047671	0.162445	-0.001940	0.002980	0.113283	1.000000
41 建設	0.002895	0.068621	0.017303	0.395802	0.505811	-0.000032	0.000204	0.009395	1.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.028409	0.602905	0.113759	0.040360	0.108894	-0.000847	0.002500	0.104020	1.000000
47 水道	0.041843	0.758206	0.053428	0.024623	0.064671	-0.000066	0.001219	0.056077	1.000000
48 廃棄物処理	0.038060	0.321211	0.533069	0.022201	0.051125	-0.000340	0.000699	0.033974	1.000000
51 商業	0.035865	0.602236	0.041777	0.043689	0.179374	0.001104	0.001152	0.094802	1.000000
53 金融・保険	0.013513	0.761320	0.049851	0.029920	0.074815	-0.000162	0.000946	0.069798	1.000000
55 不動産	0.006226	0.939214	0.013136	0.007005	0.021367	-0.000024	0.000213	0.012862	1.000000
57 運輸・郵便	0.030334	0.569903	0.061924	0.046070	0.114276	0.000629	0.001333	0.175531	1.000000
59 情報通信	0.026019	0.517105	0.081619	0.054850	0.257110	-0.000676	0.001059	0.062915	1.000000
61 公務	0.000593	0.024453	0.966849	0.001567	0.004010	-0.000015	0.000057	0.002486	1.000000
63 教育・研究	0.006664	0.278526	0.511244	0.018674	0.081944	-0.000465	0.002396	0.101018	1.000000
64 医療・福祉	0.011135	0.239268	0.749529	0.000010	0.000030	0.000001	0.000000	0.000027	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.012670	0.876702	0.024995	0.015165	0.038337	-0.000226	0.000541	0.031818	1.000000
66 対事業所サービス	0.024856	0.453144	0.114679	0.087425	0.216150	-0.000309	0.001858	0.102196	1.000000
67 対個人サービス	0.202855	0.767289	0.016421	0.001044	0.003390	0.000002	0.000029	0.008971	1.000000
68 事務用品	0.035974	0.482367	0.177213	0.046862	0.153127	-0.000420	0.001995	0.102882	1.000000
69 分類不明	0.031229	0.464149	0.077915	0.082485	0.211105	-0.000770	0.003022	0.130865	1.000000
平均	0.032389	0.453247	0.137972	0.070926	0.179697	-0.000293	0.002752	0.123311	1.000000

2-(8)-2 平成12年最終需要項目別生産誘発額・誘発係数・誘発依存度(実質)

ア 最終需要項目別生産誘発額

(単位:百万円)

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	866140	11388818	309515	159021	523825	293352	8540	295448	13844658
06 鉱業	31647	725558	128269	125020	252851	-2467	6986	257635	1525499
11 飲食料品	2749324	37023248	747786	40994	119907	286413	13848	405261	41386779
15 繊維製品	179269	5286233	239692	146785	629816	-79339	36947	981169	7420572
16 ハルプ・紙・木製品	576978	6138616	1158267	2378539	4625239	-194646	41016	1584790	16308800
20 化学製品	752050	10639602	5949627	1019896	2672790	-27714	234573	8106590	29347413
21 石油・石炭製品	527102	12782679	2132028	1554694	3057623	56834	71199	3108127	23290285
22 プラスチック・ゴム	321905	5171375	825637	1137023	3160152	-10179	98612	3160152	14566102
25 窯業・土石製品	126881	1524573	290638	2253947	3235914	-74255	46854	1429508	8834059
26 鉄鋼	189979	3876250	776438	4002701	10112647	-242973	386969	11468187	30570198
27 非鉄金属	99496	1683552	384208	910532	3038553	4886	156070	5136724	11414021
28 金属製品	212002	2966893	573122	3430010	5927989	-111844	66072	2159787	15224032
29 はん用機械	29523	638597	144651	802152	6067847	-410993	92924	3273837	10638537
30 生産用機械	19619	398065	82909	356922	7766761	-157566	152104	5293493	13912307
31 業務用機械	22636	698150	701203	378048	3279713	-40276	52554	1945749	7037777
32 電子部品	142188	1194742	260554	392822	2113875	77085	119876	6127416	10428558
33 電気機械	86879	2612994	189794	970848	5372578	12218	109434	5624466	14979212
34 情報・通信機器	300770	1532002	79304	593216	3189149	34311	43307	1789708	7561767
35 輸送機械	106125	9171930	1805179	798485	10028747	-209825	466084	18815204	40981929
39 その他の製造工業製品	478423	6445001	1210960	597785	2004813	-25553	36099	1379791	12127319
41 建設	231480	5686163	1423448	33126704	41713301	-5197	17432	800324	82993655
46 電力・ガス・熱供給	615876	13296356	2481357	934551	2476990	-23704	59104	2419826	22260358
47 水道	176322	3270406	197166	108231	283063	-873	5408	248258	4287981
48 廃棄物処理	144557	1233043	1847289	84550	195269	-1515	2773	134926	3640892
51 商業	3228047	54514223	3874214	4148257	16863324	87941	109957	8981184	91807149
53 金融・保険	344528	23376730	1575351	806610	1995343	-7049	25392	2053030	30169934
55 不動産	360628	60826461	781541	420969	1285467	-2426	12975	788762	64474375
57 運輸・郵便	1094833	21661891	2411496	1681483	4210018	14746	51398	7268617	38394481
59 情報通信	933614	18445753	3120644	2052745	9825850	-31384	41181	2462934	36851337
61 公務	19879	847405	33560831	54952	139935	-957	2044	88308	34712396
63 教育・研究	193730	9246388	17043967	646232	2813726	-12852	79937	3364952	33376081
64 医療・福祉	463439	10291075	32456952	364	1137	11	13	1082	43214072
65 その他の非営利団体サービス	54820	3646640	108953	68192	171689	-1210	2439	143239	4194762
66 対事業所サービス	1219952	22638715	5306232	4522037	11095526	-25333	96871	5288468	50142467
67 対個人サービス	12625738	48555048	1036146	65199	215447	-175	1801	527609	63026813
68 事務用品	62808	864133	319231	85571	280339	-1023	3644	189249	1803952
69 分類不明	125756	1926854	319886	347632	885241	-6057	12929	558644	4170886
合計	29714943	422226159	125854485	71203720	171632456	-839589	2765364	118363877	940921415

イ 最終需要項目別生産誘発係数

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	平均
01 農林水産業	0.046933	0.040651	0.003737	0.004220	0.005831	-1.085227	0.007416	0.005607	0.024611
06 鉱業	0.001715	0.002590	0.001549	0.003318	0.002815	0.009127	0.006066	0.004889	0.002712
11 飲食料品	0.148975	0.132152	0.009029	0.001088	0.001335	-1.059555	0.012025	0.007691	0.073573
15 繊維製品	0.009714	0.018869	0.002894	0.003895	0.007011	0.293507	0.032084	0.018621	0.013191
16 ハルプ・紙・木製品	0.031264	0.021911	0.013985	0.063116	0.051484	0.720073	0.035617	0.030077	0.028992
20 化学製品	0.040750	0.037977	0.071837	0.027064	0.029751	0.102525	0.203697	0.153849	0.052170
21 石油・石炭製品	0.028561	0.045627	0.025742	0.041255	0.034035	-0.210250	0.061828	0.058987	0.041403
22 プラスチック・ゴム	0.017443	0.018459	0.009969	0.030172	0.035176	0.037657	0.085632	0.073286	0.025894
25 窯業・土石製品	0.006875	0.005442	0.003509	0.059810	0.036019	0.274701	0.040687	0.027130	0.015704
26 鉄鋼	0.010294	0.013836	0.009375	0.106215	0.112566	0.898854	0.336033	0.217646	0.054344
27 非鉄金属	0.005391	0.006009	0.004639	0.024162	0.033823	-0.018074	0.135527	0.097486	0.020291
28 金属製品	0.011488	0.010590	0.006920	0.091018	0.065985	0.413755	0.057375	0.040989	0.027064
29 はん用機械	0.001600	0.002279	0.001747	0.021286	0.067542	1.520428	0.080693	0.062132	0.018912
30 生産用機械	0.001063	0.001421	0.001001	0.009471	0.086453	0.582900	0.132083	0.100641	0.024732
31 業務用機械	0.001227	0.002492	0.008466	0.010032	0.036507	0.148996	0.045636	0.036927	0.012511
32 電子部品	0.007705	0.004265	0.003146	0.010424	0.023530	-0.285169	0.104097	0.116288	0.018539
33 電気機械	0.004708	0.009327	0.002292	0.025762	0.059803	-0.045200	0.095029	0.106742	0.026628
34 情報・通信機器	0.016298	0.005468	0.000958	0.015741	0.035499	-0.126929	0.037606	0.033965	0.013442
35 輸送機械	0.005751	0.032738	0.021796	0.021188	0.111632	0.776226	0.404735	0.357079	0.072853
39 その他の製造工業製品	0.025924	0.023005	0.014621	0.015863	0.022316	0.094532	0.031347	0.026186	0.021559
41 建設	0.012543	0.020296	0.017187	0.879043	0.464318	0.019224	0.015137	0.015189	0.147536
46 電力・ガス・熱供給	0.033372	0.047460	0.029960	0.024799	0.027572	0.087691	0.051325	0.045924	0.039572
47 水道	0.009554	0.011673	0.002381	0.002872	0.003151	0.003231	0.004696	0.004712	0.007623
48 廃棄物処理	0.007833	0.004401	0.022304	0.002244	0.002174	0.005604	0.002408	0.002561	0.006472
51 商業	0.174915	0.194584	0.046778	0.110077	0.187708	-0.325329	0.095484	0.170447	0.163204
53 金融・保険	0.018669	0.083441	0.019021	0.021404	0.022210	0.026077	0.022049	0.038963	0.053633
55 不動産	0.019541	0.217115	0.009436	0.011171	0.014309	0.008977	0.011267	0.014969	0.114615
57 運輸・郵便	0.059324	0.077320	0.029117	0.044619	0.046862	-0.054551	0.044633	0.137945	0.068253
59 情報通信	0.050589	0.065841	0.037679	0.054471	0.109373	0.116101	0.035760	0.046742	0.065510
61 公務	0.001077	0.003025	0.405219	0.001458	0.001558	0.003542	0.001775	0.001676	0.061708
63 教育・研究	0.010497	0.033004	0.205792	0.017148	0.031320	0.047544	0.069415	0.063861	0.059332
64 医療・福祉	0.025112	0.036733	0.391890	0.000010	0.000013	-0.000041	0.000011	0.000021	0.076821
65 その他の非営利団体サービス	0.002970	0.013016	0.001316	0.001810	0.001911	0.004477	0.002118	0.002718	0.007457
66 対事業所サービス	0.066104	0.080807	0.064068	0.119996	0.123506	0.093716	0.084120	0.100366	0.089137
67 対個人サービス	0.684137	0.173313	0.012511	0.001730	0.002398	0.000646	0.001564	0.010013	0.112042
68 事務用品	0.003403	0.003084	0.003854	0.002271	0.003121	0.003785	0.003164	0.003592	0.003207
69 分類不明	0.006814	0.006878	0.003862	0.009225	0.009854	0.022407	0.011227	0.010602	0.007415
合計	1.610131	1.507102	1.519587	1.889447	1.910469	3.105977	2.401365	2.246337	1.672660

ウ 最終需要項目別生産誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	0.062561	0.822615	0.022356	0.011486	0.037836	0.021189	0.000617	0.021340	1.000000
06 鉱業	0.020745	0.475620	0.084084	0.081954	0.165749	-0.001617	0.004579	0.168886	1.000000
11 飲食物品	0.066430	0.894567	0.018068	0.000991	0.002897	0.006920	0.000335	0.009792	1.000000
15 繊維製品	0.024158	0.712375	0.032301	0.019781	0.084874	-0.010692	0.004979	0.132223	1.000000
16 バルブ・紙・木製品	0.035378	0.376399	0.071021	0.145844	0.283604	-0.011935	0.002515	0.097174	1.000000
20 化学製品	0.025626	0.362540	0.202731	0.034753	0.091074	-0.000944	0.007993	0.276228	1.000000
21 石油・石炭製品	0.022632	0.548842	0.091542	0.066753	0.131283	0.002440	0.003057	0.133452	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.022100	0.355028	0.056682	0.078060	0.216953	-0.000699	0.006770	0.265107	1.000000
25 窯業・土石製品	0.014363	0.172579	0.032900	0.255143	0.366300	-0.008406	0.005304	0.161818	1.000000
26 鉄鋼	0.006215	0.126798	0.025399	0.130935	0.330801	-0.007948	0.012658	0.375143	1.000000
27 非鉄金属	0.008717	0.147499	0.033661	0.079773	0.266212	0.000428	0.013674	0.450036	1.000000
28 金属製品	0.013925	0.194882	0.037646	0.225302	0.389384	-0.007347	0.004340	0.141867	1.000000
29 はん用機械	0.002775	0.060027	0.013597	0.075401	0.570365	-0.038632	0.008735	0.307734	1.000000
30 生産用機械	0.001410	0.028612	0.005959	0.025655	0.558266	-0.011326	0.010933	0.380490	1.000000
31 業務用機械	0.003216	0.099200	0.099634	0.053717	0.466016	-0.005723	0.007467	0.276472	1.000000
32 電子部品	0.013635	0.114564	0.024985	0.037668	0.202701	0.007392	0.011495	0.587561	1.000000
33 電気機械	0.005800	0.174441	0.012671	0.064813	0.358669	0.000816	0.007306	0.375485	1.000000
34 情報・通信機器	0.039775	0.202598	0.010488	0.078449	0.421747	0.004537	0.005727	0.236679	1.000000
35 輸送機械	0.002590	0.223804	0.044048	0.019484	0.244711	-0.005120	0.011373	0.459110	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.039450	0.531445	0.099854	0.049292	0.165314	-0.002107	0.002977	0.113775	1.000000
41 建設	0.002789	0.068513	0.017151	0.399147	0.502608	-0.000063	0.000210	0.009643	1.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.027667	0.597311	0.111470	0.041983	0.111274	-0.001065	0.002655	0.108706	1.000000
47 水道	0.041120	0.762691	0.045981	0.025241	0.066013	-0.000204	0.001261	0.057896	1.000000
48 廃棄物処理	0.039704	0.338665	0.507373	0.023222	0.053632	-0.000416	0.000762	0.037058	1.000000
51 商業	0.035161	0.593791	0.042199	0.045184	0.183682	0.000958	0.001198	0.097827	1.000000
53 金融・保険	0.011420	0.774835	0.052216	0.026736	0.066137	-0.000234	0.000842	0.068049	1.000000
55 不動産	0.005593	0.943421	0.012122	0.006529	0.019938	-0.000038	0.000201	0.012234	1.000000
57 運輸・郵便	0.028515	0.564193	0.062808	0.043795	0.109652	0.000384	0.001339	0.189314	1.000000
59 情報通信	0.025335	0.500545	0.084682	0.055703	0.266635	-0.000852	0.001117	0.066834	1.000000
61 公務	0.000573	0.024412	0.966826	0.001583	0.004031	-0.000028	0.000059	0.002544	1.000000
63 教育・研究	0.005804	0.277036	0.510664	0.019362	0.084304	-0.000385	0.002395	0.100819	1.000000
64 医療・福祉	0.010724	0.238142	0.751074	0.000008	0.000026	0.000000	0.000000	0.000025	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.013069	0.869332	0.025974	0.016256	0.040929	-0.000288	0.000581	0.034147	1.000000
66 対事業所サービス	0.024330	0.451488	0.105823	0.090184	0.221280	-0.000505	0.001932	0.105469	1.000000
67 対個人サービス	0.200323	0.770387	0.016440	0.001034	0.003418	-0.000003	0.000029	0.008371	1.000000
68 事務用品	0.034817	0.479022	0.176962	0.047435	0.155403	-0.000567	0.002020	0.104908	1.000000
69 分類不明	0.030151	0.461977	0.076695	0.083347	0.212243	-0.001452	0.003100	0.133939	1.000000
平均	0.031581	0.448737	0.133757	0.075674	0.182409	-0.000892	0.002939	0.125796	1.000000

2-(8)-3 平成17年最終需要項目別生産誘発額・誘発係数・誘発依存度(名目)

ア 最終需要項目別生産誘発額

(単位:百万円)

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成(公的)	75 国内総固定資 本形成(民間)	76 在庫純増	77 調整項	80 輸出	合計
01 農林水産業	723116	10296823	335854	81704	394963	337682	10684	309460	12490285
06 鉱業	17996	499601	87322	49771	137979	-6151	7135	211170	1004822
11 飲食料品	2204262	32236662	836524	19351	83536	258952	17353	508364	36165004
15 繊維製品	108994	2827748	201416	68871	385976	-46149	35546	792391	4347491
16 ハルブ・紙・木製品	408371	4770630	1170047	1326608	3305348	175170	58587	1608255	12823016
20 化学製品	596137	8772254	6410634	448605	1788684	178562	375246	8916829	27486950
21 石油・石炭製品	329226	9787090	1624218	623168	1738016	-87809	77529	2828731	16920170
22 プラスチック・ゴム	260885	4351643	833353	532012	2435011	140444	194529	4888253	13636130
25 窯業・土石製品	93425	1233001	285714	1248830	2447017	74769	68545	1704628	7155929
26 鉄鋼	135246	2978057	596106	1987174	7333660	559052	448673	11270603	25314030
27 非鉄金属	71531	1096156	239861	391209	1719001	93440	153145	3565664	7330007
28 金属製品	168749	2465495	543648	2156140	4842080	94229	86947	2127161	12484448
29 はん用機械	27074	623043	162314	345155	5054619	71686	177619	4131089	10592598
30 生産用機械	20667	437598	115284	131299	8475903	172676	249089	6184990	15787506
31 業務用機械	31820	749884	782597	165145	4270680	29329	72884	1718447	7844186
32 電子部品	288273	1881744	419143	205591	2429128	18374	472822	10985320	16700395
33 電気機械	103087	3149683	198519	450077	4663159	57121	270192	6401844	15293682
34 情報・通信機器	814633	2444049	70733	240624	3188515	-50936	182569	4171206	11061392
35 輸送機械	101324	10698501	1599929	547761	11406425	496443	784913	25455063	51090361
39 その他の製造工業製品	373685	5576711	1249916	328772	1847188	19190	54977	1514585	10965025
41 建設	180994	5483937	1398973	20743311	34394931	23133	28311	912222	63174812
46 電力・ガス・熱供給	494681	11971000	2133472	475363	1972360	64872	82222	2471455	19665426
47 水道	161793	3420997	286373	69385	273330	7564	10096	327863	4557401
48 廃棄物処理	136024	1216826	1947034	57828	194923	3583	4917	179941	3741075
51 商業	3016471	59027027	4849164	2701351	19710420	363864	226538	15118271	105013106
53 金融・保険	359429	29724344	5471679	665200	2299488	42736	51139	2979097	41593112
55 不動産	301824	62445914	883492	259728	1239483	21243	21886	1032366	66205935
57 運輸・郵便	1091197	23183597	2828192	1274553	4611861	156502	103084	9438333	42687319
59 情報通信	878506	22409513	4065325	2119683	11630915	47112	83614	3269229	44503896
61 公務	26687	1312823	40183151	68369	214847	4582	4271	148897	41963627
63 教育・研究	222720	10753949	17571500	344106	2655336	61961	173770	4486744	36270086
64 医療・福祉	499480	11999610	3791865	435	1905	59	35	1967	50415355
65 その他の非営利団体サービス	55261	4575117	143152	47522	171286	3238	4838	170709	5171124
66 対事業所サービス	1423482	28615748	8458895	3741051	12502399	156058	221225	8073979	63192837
67 対個人サービス	10481608	44078932	974576	45166	198151	2269	4346	1072159	56857207
68 事務用品	46682	711433	305913	41117	206234	3954	5424	197052	1517809
69 分類不明	95428	1770805	524948	244479	768265	16385	15271	532437	3968019
合計	26350768	429577943	147700838	44246514	160993019	3565190	4839968	149744633	967018873

イ 最終需要項目別生産誘発係数

	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	74 国内総固定資 本形成(公的)	75 国内総固定資 本形成(民間)	76 在庫純増	77 調整項	80 輸出	平均
01 農林水産業	0.043036	0.035993	0.003538	0.003426	0.004371	0.200044	0.004978	0.004327	0.021265
06 鉱業	0.001071	0.001746	0.000920	0.002087	0.001527	-0.003644	0.003324	0.002952	0.001711
11 飲食料品	0.131187	0.112684	0.008813	0.000812	0.000924	0.153404	0.008085	0.007108	0.061571
15 繊維製品	0.006487	0.009884	0.002122	0.002888	0.004271	-0.027339	0.016562	0.011079	0.007448
16 ハルブ・紙・木製品	0.024304	0.016676	0.012326	0.055632	0.036579	0.103771	0.027297	0.022486	0.021831
20 化学製品	0.035479	0.030664	0.067534	0.018812	0.019795	0.105781	0.174837	0.124670	0.046797
21 石油・石炭製品	0.019594	0.034211	0.017111	0.026133	0.019234	-0.052018	0.036123	0.039550	0.028807
22 プラスチック・ゴム	0.015527	0.015211	0.008779	0.022310	0.026948	0.083199	0.090636	0.068345	0.023215
25 窯業・土石製品	0.005560	0.004310	0.003010	0.052370	0.027080	0.044294	0.031937	0.023833	0.012183
26 鉄鋼	0.008049	0.010410	0.006280	0.083333	0.081159	0.331184	0.209049	0.157656	0.043097
27 非鉄金属	0.004257	0.003832	0.002527	0.016406	0.019024	0.055354	0.071354	0.049853	0.012479
28 金属製品	0.010043	0.008618	0.005727	0.090419	0.053586	0.055822	0.040511	0.029741	0.021255
29 はん用機械	0.001611	0.002178	0.001710	0.014474	0.055938	0.042467	0.082757	0.057759	0.018034
30 生産用機械	0.001230	0.001530	0.001214	0.005506	0.093800	0.102294	0.116057	0.086475	0.026878
31 業務用機械	0.001894	0.002621	0.008244	0.006925	0.047262	0.017375	0.033959	0.024354	0.013355
32 電子部品	0.017157	0.006578	0.004416	0.008622	0.026882	0.010885	0.220301	0.153591	0.028432
33 電気機械	0.006135	0.011010	0.002091	0.018874	0.051606	0.033839	0.125890	0.089507	0.026037
34 情報・通信機器	0.048483	0.008543	0.000745	0.010091	0.035286	-0.030174	0.085064	0.058320	0.018832
35 輸送機械	0.006030	0.037397	0.016855	0.022971	0.126231	0.294094	0.365713	0.355899	0.086981
39 その他の製造工業製品	0.022240	0.019494	0.013167	0.013787	0.020442	0.011368	0.025615	0.021176	0.018668
41 建設	0.010772	0.019169	0.014738	0.869883	0.380638	0.013704	0.013191	0.012880	0.107555
46 電力・ガス・熱供給	0.029441	0.041845	0.022476	0.019935	0.021827	0.038430	0.038310	0.034555	0.033480
47 水道	0.009629	0.011958	0.003017	0.002910	0.003025	0.004481	0.004704	0.004584	0.007759
48 廃棄物処理	0.008095	0.004253	0.020511	0.002425	0.002157	0.002123	0.002291	0.002516	0.006369
51 商業	0.179525	0.206330	0.051085	0.113283	0.218129	0.215554	0.105550	0.211376	0.178785
53 金融・保険	0.021391	0.103902	0.057643	0.027896	0.025448	0.025317	0.023827	0.041652	0.070812
55 不動産	0.017963	0.218281	0.009307	0.010892	0.013717	0.012584	0.010197	0.014434	0.112716
57 運輸・郵便	0.064943	0.081039	0.029794	0.053449	0.051038	0.092712	0.048029	0.131962	0.072675
59 情報通信	0.052284	0.078333	0.042827	0.088890	0.128716	0.027909	0.038958	0.045709	0.075768
61 公務	0.001588	0.004589	0.423318	0.002867	0.002378	0.002715	0.001990	0.002082	0.071443
63 教育・研究	0.013255	0.037591	0.185111	0.014430	0.029386	0.036706	0.080964	0.062731	0.061750
64 医療・福祉	0.029727	0.041945	0.399390	0.000018	0.000021	0.000035	0.000028	0.000028	0.085832
65 その他の非営利団体サービス	0.003289	0.015992	0.001508	0.001993	0.001896	0.001918	0.002254	0.002387	0.008804
66 対事業所サービス	0.084719	0.100027	0.089112	0.156883	0.138360	0.092449	0.103075	0.112886	0.107586
67 対個人サービス	0.623813	0.154079	0.010287	0.001894	0.002193	0.001344	0.002025	0.014990	0.096799
68 事務用品	0.002778	0.002487	0.003223	0.001724	0.002282	0.002342	0.002527	0.002755	0.002584
69 分類不明	0.005679	0.006190	0.005530	0.010252	0.008502	0.009707	0.007115	0.007444	0.006756
合計	1.568266	1.501599	1.555985	1.855503	1.781660	2.112028	2.255073	2.093652	1.646348

ウ 最終需要項目別生産誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	0.057894	0.824387	0.026889	0.006541	0.031622	0.027036	0.000855	0.024776	1.000000
06 鉱業	0.017910	0.497204	0.086902	0.049532	0.137316	-0.006121	0.007100	0.210156	1.000000
11 飲食物品	0.060950	0.891377	0.023131	0.000535	0.002310	0.007160	0.000480	0.014057	1.000000
15 繊維製品	0.024914	0.646373	0.046040	0.015743	0.088227	-0.010549	0.008125	0.181127	1.000000
16 バルブ・紙・木製品	0.031847	0.372037	0.091246	0.103455	0.257767	0.013661	0.004569	0.125419	1.000000
20 化学製品	0.021688	0.319142	0.233225	0.016321	0.065074	0.006496	0.013652	0.324402	1.000000
21 石油・石炭製品	0.019458	0.578427	0.095993	0.036830	0.102719	-0.005190	0.004582	0.167181	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.019132	0.319126	0.061114	0.039015	0.178571	0.010299	0.014266	0.358478	1.000000
25 窯業・土石製品	0.013056	0.172305	0.039927	0.174517	0.341957	0.010449	0.009579	0.238212	1.000000
26 鉄鋼	0.005343	0.117645	0.023548	0.078501	0.289707	0.022085	0.017724	0.445447	1.000000
27 非鉄金属	0.009759	0.149544	0.032723	0.053371	0.234516	0.012748	0.020893	0.486448	1.000000
28 金属製品	0.013517	0.197485	0.043546	0.172706	0.387849	0.007548	0.006964	0.170385	1.000000
29 はん用機械	0.002556	0.058819	0.015323	0.032585	0.477184	0.006768	0.016768	0.389998	1.000000
30 生産用機械	0.001309	0.027718	0.007302	0.008317	0.536874	0.010938	0.015778	0.391765	1.000000
31 業務用機械	0.004056	0.095597	0.009768	0.021053	0.544439	0.003739	0.009292	0.222056	1.000000
32 電子部品	0.017261	0.112677	0.025098	0.012311	0.145453	0.001100	0.028312	0.657788	1.000000
33 電気機械	0.006741	0.205947	0.012980	0.029429	0.304908	0.003735	0.017667	0.418594	1.000000
34 情報・通信機器	0.073646	0.220953	0.006395	0.021754	0.288256	-0.004605	0.016505	0.377096	1.000000
35 輸送機械	0.001983	0.209404	0.031316	0.010721	0.223260	0.009717	0.015363	0.498236	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.034080	0.508591	0.113991	0.029984	0.168462	0.001750	0.005014	0.138129	1.000000
41 建設	0.002865	0.086806	0.022144	0.328348	0.544441	0.000366	0.000448	0.014582	1.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.025155	0.608733	0.108488	0.024173	0.100296	0.003299	0.004181	0.125675	1.000000
47 水道	0.035501	0.750646	0.062837	0.015225	0.059975	0.001660	0.002215	0.071941	1.000000
48 廃棄物処理	0.036359	0.325261	0.520448	0.015458	0.052103	0.000958	0.001314	0.048099	1.000000
51 商業	0.028725	0.562092	0.046177	0.025724	0.187695	0.003465	0.002157	0.143966	1.000000
53 金融・保険	0.008642	0.714646	0.131553	0.015993	0.055285	0.001027	0.001230	0.071625	1.000000
55 不動産	0.004559	0.943207	0.013345	0.003923	0.018722	0.000321	0.000331	0.015593	1.000000
57 運輸・郵便	0.025563	0.543103	0.066254	0.029858	0.108038	0.003666	0.002415	0.221104	1.000000
59 情報通信	0.019740	0.503540	0.091348	0.047629	0.261346	0.001059	0.001879	0.073459	1.000000
61 公務	0.000636	0.031285	0.957571	0.001629	0.005120	0.000109	0.000102	0.003548	1.000000
63 教育・研究	0.006141	0.296496	0.484463	0.009487	0.073210	0.001708	0.004791	0.123704	1.000000
64 医療・福祉	0.009907	0.238015	0.751990	0.000009	0.000038	0.000001	0.000001	0.000039	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.010687	0.884743	0.027683	0.009190	0.033124	0.000626	0.000936	0.033012	1.000000
66 対事業所サービス	0.022526	0.452832	0.133858	0.059201	0.197845	0.002470	0.003501	0.127767	1.000000
67 対個人サービス	0.184350	0.775257	0.017141	0.000794	0.003485	0.000040	0.000076	0.018857	1.000000
68 事務用品	0.030756	0.468724	0.201549	0.027090	0.135876	0.002605	0.003574	0.129826	1.000000
69 分類不明	0.024049	0.446269	0.132295	0.061612	0.193614	0.004129	0.003848	0.134182	1.000000
平均	0.027249	0.444229	0.152738	0.045756	0.166484	0.003687	0.005005	0.154852	1.000000

2-(8)-4 平成17年最終需要項目別生産誘発額・誘発係数・誘発依存度(実質)

ア 最終需要項目別生産誘発額

(単位:百万円)

	71	72	73	74	75	76	77	80	合計
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	
01 農林水産業	747414	10799142	345808	83568	412938	259992	13541	381363	13043766
06 鉱業	21311	572962	100845	56941	164564	-7433	9172	269903	1188265
11 飲食料品	2302316	34292547	821690	23333	99148	241514	20581	577555	38378685
15 繊維製品	118633	3029106	221180	76698	426126	-50875	41308	916088	4778264
16 バルブ・紙・木製品	428547	5256351	1279797	1467634	3659560	197202	68061	1859826	14216978
20 化学製品	627762	9350727	6293678	537228	2089143	207216	433742	10277632	29817128
21 石油・石炭製品	434056	12409668	2095020	861916	2386726	-124444	113430	4090238	22266610
22 プラスチック・ゴム	272929	4644976	881569	607538	2634742	152664	212733	5343310	14750461
25 窯業・土石製品	94888	1304049	297021	1397555	2686764	84521	74730	1845643	7785173
26 鉄鋼	168896	3740777	763741	2462273	9159224	741905	594983	14948141	32579939
27 非鉄金属	95986	1575891	363770	506906	2398895	155770	245023	5647441	10989681
28 金属製品	181580	2693110	592695	2302104	5196695	105791	99813	2437526	13609314
29 はん用機械	28529	660586	171378	364446	5378016	76886	192005	4458722	11330568
30 生産用機械	20887	450863	114518	136972	8461230	176426	251867	6278184	15890946
31 業務用機械	29252	687931	832822	155336	4089213	31284	70173	1677615	7573627
32 電子部品	197591	1460907	344194	162903	1862232	12638	359866	8387970	12788300
33 電気機械	87789	2706986	186275	419591	4522214	60828	264490	6253315	14501487
34 情報・通信機器	467501	1666339	56590	163142	2089738	-38300	103765	2429401	6938177
35 輸送機械	109177	11002943	1662432	653388	11865907	582264	849047	27276778	54001936
39 その他の製造工業製品	362687	5407451	1192880	329707	1824414	18095	55938	1531923	10723095
41 建設	188878	5812035	1471565	22196230	36344832	24540	30877	995361	67064319
46 電力・ガス・熱供給	537201	13103932	2301247	529534	2168806	73501	93720	21596066	21596066
47 水道	158167	3403722	245009	69588	273442	7458	10259	330550	4498195
48 廃棄物処理	142263	1283249	1976711	61036	205272	3842	5348	192369	3870090
51 商業	2929242	57500171	4785199	2717742	19601967	363069	231214	15263387	103391990
53 金融・保険	281857	25962318	3559023	528802	1834035	33861	41845	2445463	34687205
55 不動産	295724	61777018	860620	261185	1245246	21256	22382	101642	65525074
57 運輸・郵便	1001067	22048153	2684790	1163836	4233573	141795	99230	8719406	40091850
59 情報通信	811675	20432994	3882905	2062228	11476245	45098	83094	3214690	42008929
61 公務	25571	1278285	39197018	67283	210518	4214	4276	147730	40934895
63 教育・研究	197699	9999751	16614042	330491	2506691	60824	165013	4260717	34135229
64 医療・福祉	493627	11985582	38299950	409	1801	48	34	1870	50783321
65 その他の非営利団体サービス	53822	4365067	136711	47391	169840	3201	4888	170916	4951842
66 対事業所サービス	1293115	26143253	7470772	3541366	11698803	146061	213148	7635913	58142430
67 対個人サービス	10663372	45392199	1012653	45869	203338	2215	4379	1049690	58373713
68 事務用品	46567	723122	305884	42172	210639	4010	5604	202556	1540554
69 分類不明	94290	1772601	524184	248101	776268	15540	15768	544742	3991493
合計	26011868	426696763	143946191	46682443	164568803	3834478	5105347	155893642	972739535

イ 最終需要項目別生産誘発係数

	71	72	73	74	75	76	77	80	平均
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	
01 農林水産業	0.045672	0.038013	0.003704	0.003332	0.004605	0.156611	0.006283	0.005345	0.022345
06 鉱業	0.001302	0.002017	0.001080	0.002270	0.001835	-0.004477	0.004255	0.003783	0.002036
11 飲食料品	0.140686	0.120711	0.008800	0.000930	0.001106	0.145481	0.009549	0.008095	0.065746
15 繊維製品	0.007249	0.010663	0.002369	0.003058	0.004752	-0.030646	0.019166	0.012840	0.008186
16 バルブ・紙・木製品	0.026187	0.018503	0.013706	0.058515	0.040809	0.118789	0.031578	0.026067	0.024355
20 化学製品	0.038360	0.032915	0.067405	0.021419	0.023297	0.124821	0.201241	0.144048	0.051079
21 石油・石炭製品	0.026524	0.043682	0.022437	0.034365	0.026615	-0.074961	0.052628	0.057327	0.038144
22 プラスチック・ゴム	0.016678	0.016350	0.009442	0.024223	0.029381	0.091960	0.098701	0.074890	0.025269
25 窯業・土石製品	0.005798	0.004590	0.003181	0.055721	0.029961	0.050913	0.034672	0.013337	0.013337
26 鉄鋼	0.010321	0.013168	0.008180	0.098171	0.102138	0.446902	0.276052	0.209508	0.055812
27 非鉄金属	0.005865	0.005547	0.003896	0.020210	0.026751	0.093831	0.113682	0.079153	0.018826
28 金属製品	0.011096	0.009480	0.006348	0.091785	0.057950	0.063725	0.046310	0.034164	0.023314
29 はん用機械	0.001743	0.002325	0.001835	0.014531	0.059972	0.046314	0.089084	0.062492	0.019410
30 生産用機械	0.001276	0.001587	0.001226	0.005461	0.094355	0.106274	0.116858	0.087993	0.027222
31 業務用機械	0.001788	0.002422	0.008919	0.006193	0.045600	0.018845	0.032558	0.023513	0.012974
32 電子部品	0.012074	0.005142	0.003686	0.006495	0.020766	0.007613	0.166966	0.117563	0.021907
33 電気機械	0.005364	0.009529	0.001995	0.016729	0.050429	0.036641	0.122714	0.087644	0.024842
34 情報・通信機器	0.028567	0.005866	0.000606	0.006505	0.023304	-0.023071	0.048143	0.034050	0.011886
35 輸送機械	0.006671	0.038731	0.017804	0.026051	0.132321	0.350739	0.393929	0.382303	0.092509
39 その他の製造工業製品	0.022162	0.019034	0.012776	0.013145	0.020345	0.010900	0.025954	0.021471	0.018369
41 建設	0.011542	0.020459	0.015760	0.884966	0.405296	0.014782	0.014326	0.013951	0.114886
46 電力・ガス・熱供給	0.032826	0.046126	0.024646	0.021113	0.024185	0.044275	0.043483	0.039077	0.036996
47 水道	0.009665	0.011981	0.002624	0.002774	0.003049	0.004492	0.004760	0.004633	0.007706
48 廃棄物処理	0.008693	0.004517	0.021170	0.002434	0.002289	0.002314	0.002482	0.002696	0.006630
51 商業	0.178995	0.202402	0.051249	0.108357	0.218589	0.218702	0.107275	0.213927	0.177118
53 金融・保険	0.017223	0.091388	0.038117	0.021083	0.020452	0.020397	0.019414	0.034275	0.059422
55 不動産	0.018071	0.217457	0.009217	0.010413	0.013886	0.012804	0.010385	0.014599	0.112249
57 運輸・郵便	0.061172	0.077610	0.028754	0.046402	0.047210	0.085413	0.046039	0.122208	0.068680
59 情報通信	0.049598	0.071925	0.041585	0.082221	0.127976	0.027166	0.038553	0.045056	0.071964
61 公務	0.001563	0.004500	0.419796	0.002683	0.002348	0.002539	0.001984	0.002071	0.070125
63 教育・研究	0.012081	0.035199	0.177935	0.013177	0.027953	0.036639	0.076561	0.059717	0.058476
64 医療・福祉	0.030164	0.042190	0.410188	0.000016	0.000020	0.000029	0.000016	0.000026	0.086996
65 その他の非営利団体サービス	0.003289	0.015365	0.001464	0.001889	0.001894	0.001928	0.002268	0.002396	0.008483
66 対事業所サービス	0.079017	0.092025	0.080011	0.141195	0.130458	0.087983	0.098893	0.107023	0.099602
67 対個人サービス	0.651599	0.159782	0.010845	0.001829	0.002268	0.001334	0.002032	0.014712	0.099999
68 事務用品	0.002846	0.002545	0.003276	0.001681	0.002349	0.002416	0.002600	0.002839	0.002639
69 分類不明	0.005762	0.006240	0.005614	0.009892	0.008656	0.009361	0.007316	0.007635	0.006838
合計	1.589490	1.501986	1.541647	1.861233	1.835173	2.309777	2.368706	2.184956	1.666376

ウ 最終需要項目別生産誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	0.057300	0.827916	0.026511	0.006407	0.031658	0.019932	0.001038	0.029237	1.000000
06 鉱業	0.017934	0.482184	0.084868	0.047920	0.138491	-0.006255	0.007718	0.227140	1.000000
11 飲食物品	0.059989	0.893531	0.021410	0.000608	0.002583	0.006293	0.000536	0.015049	1.000000
15 繊維製品	0.024828	0.633934	0.046289	0.016052	0.089180	-0.010647	0.008645	0.191720	1.000000
16 バルブ・紙・木製品	0.030143	0.369724	0.090019	0.103231	0.257408	0.013871	0.004787	0.130817	1.000000
20 化学製品	0.021054	0.313603	0.211076	0.018017	0.070065	0.006950	0.014547	0.344689	1.000000
21 石油・石炭製品	0.019494	0.557322	0.094088	0.038709	0.107189	-0.005589	0.005094	0.183694	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.018503	0.314904	0.059766	0.041188	0.178621	0.010350	0.014422	0.362247	1.000000
25 窯業・土石製品	0.012188	0.167504	0.038152	0.179515	0.345113	0.010857	0.009599	0.237072	1.000000
26 鉄鋼	0.005184	0.114818	0.023442	0.075576	0.281131	0.022772	0.018262	0.458814	1.000000
27 非鉄金属	0.008734	0.143397	0.033101	0.046126	0.218286	0.014174	0.022296	0.513886	1.000000
28 金属製品	0.013342	0.197887	0.043551	0.169156	0.381848	0.007773	0.007334	0.179107	1.000000
29 はん用機械	0.002518	0.058301	0.015125	0.032165	0.474647	0.006786	0.016946	0.393513	1.000000
30 生産用機械	0.001314	0.028372	0.007206	0.008620	0.532456	0.011102	0.015850	0.395079	1.000000
31 業務用機械	0.003862	0.090832	0.109963	0.020510	0.539928	0.004131	0.009265	0.221507	1.000000
32 電子部品	0.015451	0.114238	0.026915	0.012738	0.145620	0.000988	0.028140	0.655910	1.000000
33 電気機械	0.006054	0.186670	0.012845	0.028934	0.311845	0.004195	0.018239	0.431219	1.000000
34 情報・通信機器	0.067381	0.240170	0.008156	0.023514	0.301194	-0.005520	0.014956	0.350150	1.000000
35 輸送機械	0.002022	0.203751	0.030785	0.012099	0.219731	0.010782	0.015723	0.505107	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.033823	0.504281	0.111244	0.030747	0.170139	0.001687	0.005217	0.142862	1.000000
41 建設	0.002816	0.086664	0.021943	0.330969	0.541940	0.000366	0.000460	0.014842	1.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.024875	0.606776	0.106559	0.024520	0.100426	0.003403	0.004340	0.129101	1.000000
47 水道	0.035162	0.756686	0.054468	0.015470	0.060789	0.001658	0.002281	0.073485	1.000000
48 廃棄物処理	0.036760	0.331581	0.510766	0.015771	0.053041	0.000993	0.001382	0.049707	1.000000
51 商業	0.028331	0.556138	0.046282	0.026286	0.189589	0.003512	0.002236	0.147626	1.000000
53 金融・保険	0.008126	0.748470	0.102603	0.015245	0.052874	0.000976	0.001206	0.070500	1.000000
55 不動産	0.004513	0.942800	0.013134	0.003986	0.019004	0.000324	0.000342	0.015897	1.000000
57 運輸・郵便	0.024969	0.549941	0.066966	0.029029	0.105597	0.003537	0.002475	0.217486	1.000000
59 情報通信	0.019321	0.486396	0.092430	0.049090	0.273186	0.001074	0.001978	0.076524	1.000000
61 公務	0.000625	0.031227	0.957545	0.001644	0.005143	0.000103	0.000104	0.003609	1.000000
63 教育・研究	0.005792	0.292945	0.486712	0.009682	0.073434	0.001782	0.004834	0.124819	1.000000
64 医療・福祉	0.009720	0.236014	0.754184	0.000008	0.000035	0.000001	0.000001	0.000037	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.010869	0.881504	0.027609	0.009570	0.034298	0.000646	0.000987	0.034516	1.000000
66 対事業所サービス	0.022240	0.449642	0.128491	0.060908	0.201209	0.002512	0.003666	0.131331	1.000000
67 対個人サービス	0.182674	0.777614	0.017348	0.000786	0.003483	0.000038	0.000075	0.017982	1.000000
68 事務用品	0.030228	0.469391	0.198554	0.027375	0.136729	0.002603	0.003638	0.131483	1.000000
69 分類不明	0.023623	0.444095	0.131325	0.062157	0.194481	0.003893	0.003950	0.136476	1.000000
平均	0.026741	0.438655	0.147980	0.047991	0.169181	0.003942	0.005248	0.160262	1.000000

2-(8)-5 平成23年最終需要項目別生産誘発額・誘発係数・誘発依存度(名目)

ア 最終需要項目別生産誘発額

(単位:百万円)

	71	72	73	74	75	76	77	80	合計
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	
01 農林水産業	628880	10072228	340082	59454	316193	263933	10420	344772	12035962
06 鉱業	12079	366249	64588	27276	81148	2696	5634	200310	759980
11 飲食料品	2009948	31852151	788758	17321	74928	211202	16579	570024	35540910
15 繊維製品	79595	2167660	187650	42861	245515	-69137	26011	673987	3354142
16 バルブ・紙・木製品	316465	4507932	1203925	1038507	2485502	-56682	43192	1529628	11068469
20 化学製品	510543	8526929	7312291	396334	1434584	157903	261382	9033948	27633914
21 石油・石炭製品	333025	10952790	1952287	615667	1669099	140378	82213	4111749	19857207
22 プラスチック・ゴム	199753	4315022	891641	463722	1900439	69755	130525	4935275	12906131
25 窯業・土石製品	58814	1100726	305162	966215	1911524	25934	59436	2011673	6439483
26 鉄鋼	124090	3755587	763776	1960279	7496512	374776	365971	15646225	30487216
27 非鉄金属	39376	1243515	281215	380866	1849059	16745	187517	5063597	9061891
28 金属製品	129578	2223162	570868	1515356	3475675	38741	65925	2111955	10131260
29 はん用機械	15330	481057	136885	279646	4265668	88853	118500	4195450	9581388
30 生産用機械	15592	394499	121125	113521	6266568	147504	200279	6943446	14202535
31 業務用機械	23468	567680	757523	181767	3222819	27284	56119	1597098	6433760
32 電子部品	43910	1690119	366688	277469	1847298	170365	250644	8761888	13408381
33 電気機械	62100	3115661	206412	547461	4469303	150240	212019	6279456	15042653
34 情報・通信機器	51836	2421576	65402	506365	2439360	-74608	84205	2408289	7902425
35 輸送機械	90131	10364849	1182421	525347	8545741	-563451	607709	24818755	45571502
39 その他の製造工業製品	309390	4613698	1081928	252835	1381332	-9359	27556	1115733	8773114
41 建設	166220	5791894	1730158	16734317	26982624	14411	23679	1071182	52514485
46 電力・ガス・熱供給	505056	13377041	2143565	479843	1773888	33200	67453	320023	21187278
47 水道	139303	3422587	454270	57720	205438	3728	5744	278606	4567395
48 廃棄物処理	135193	1383215	1854152	53133	156972	1798	3327	177333	3765124
51 商業	2776014	58009630	5050723	2465281	11853119	215935	168451	14012224	94551377
53 金融・保険	235381	25093180	2606497	479161	1399008	14359	27367	2238960	32093913
55 不動産	348172	66196652	1786197	336705	1248131	14729	18939	1238010	71187533
57 運輸・郵便	905514	21823429	2823051	955980	3377827	76002	71498	9268066	39301367
59 情報通信	741756	25494969	4042500	2121710	10668179	16309	52858	3021975	46160257
61 公務	21356	1628576	37300793	81665	213383	2521	3258	153642	39405194
63 教育・研究	131816	10778256	17271645	342772	2170771	21846	109484	4010516	34837104
64 医療・福祉	616429	13571394	46055395	3498	12833	220	174	15148	60275091
65 その他の非営利団体サービス	47917	4575856	163903	44189	149659	2184	3556	178334	5165598
66 対事業所サービス	1298515	31306109	10278669	3354666	11132633	80411	153028	8557161	66161192
67 対個人サービス	9124773	41754135	1019222	39253	170028	1387	3003	642321	52754122
68 事務用品	34346	617979	340568	40181	140748	1586	2938	146689	1325036
69 分類不明	94143	2263292	649423	360001	940646	11115	14363	677292	5010275
合計	22375809	431821284	154151356	38118345	127974155	1624814	3540956	150847946	930454664

イ 最終需要項目別生産誘発係数

	71	72	73	74	75	76	77	80	平均
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	
01 農林水産業	0.046128	0.035613	0.003444	0.002914	0.004454	0.269368	0.006665	0.004860	0.021490
06 鉱業	0.000886	0.001295	0.000654	0.001337	0.001143	0.002751	0.003604	0.002823	0.001357
11 飲食料品	0.147429	0.112623	0.007989	0.000849	0.001056	0.215550	0.010605	0.008035	0.063459
15 繊維製品	0.005838	0.007664	0.001901	0.002101	0.003459	-0.070561	0.016638	0.009500	0.005989
16 バルブ・紙・木製品	0.023213	0.015939	0.012193	0.050905	0.035015	-0.057849	0.027628	0.021561	0.019763
20 化学製品	0.037448	0.030150	0.074059	0.019427	0.020210	0.161154	0.167197	0.127338	0.049341
21 石油・石炭製品	0.024427	0.038727	0.019773	0.030178	0.023514	0.143268	0.052589	0.057957	0.035455
22 プラスチック・ゴム	0.014652	0.015257	0.009301	0.022730	0.026773	0.071191	0.083492	0.069565	0.023044
25 窯業・土石製品	0.004314	0.003892	0.003091	0.047361	0.026929	0.026468	0.038019	0.028356	0.011498
26 鉄鋼	0.009102	0.013279	0.007736	0.096087	0.105609	0.382493	0.234100	0.220542	0.054435
27 非鉄金属	0.002888	0.004397	0.002848	0.018669	0.026049	0.017090	0.011948	0.071374	0.016180
28 金属製品	0.009505	0.007861	0.005782	0.074278	0.048965	0.039539	0.042170	0.029769	0.018089
29 はん用機械	0.001124	0.001701	0.001386	0.013707	0.060094	0.090682	0.075800	0.059137	0.017108
30 生産用機械	0.001144	0.001395	0.001227	0.005564	0.088282	0.150542	0.128112	0.097871	0.025359
31 業務用機械	0.001721	0.002007	0.007672	0.008910	0.05402	0.027846	0.035898	0.022512	0.011488
32 電子部品	0.003221	0.005976	0.003714	0.013601	0.026024	0.173873	0.160329	0.123503	0.023941
33 電気機械	0.004555	0.011016	0.002091	0.026835	0.062963	0.153333	0.135622	0.026852	0.026859
34 情報・通信機器	0.003802	0.008562	0.000662	0.024821	0.034365	-0.076144	0.053863	0.033946	0.014110
35 輸送機械	0.006611	0.036648	0.011976	0.025751	0.120391	-0.575053	0.388732	0.349833	0.081368
39 その他の製造工業製品	0.022694	0.016313	0.010958	0.012393	0.019460	-0.009551	0.017627	0.015727	0.015665
41 建設	0.012192	0.020479	0.017523	0.820268	0.380126	0.014708	0.015147	0.015099	0.093765
46 電力・ガス・熱供給	0.037046	0.047299	0.021710	0.023521	0.024990	0.033884	0.043148	0.039569	0.037830
47 水道	0.010218	0.012102	0.004601	0.002829	0.002894	0.003805	0.003674	0.003927	0.008155
48 廃棄物処理	0.009916	0.004891	0.018779	0.002604	0.002211	0.001835	0.002128	0.002500	0.006723
51 商業	0.203620	0.205110	0.051154	0.120841	0.166984	0.220381	0.107752	0.197509	0.168823
53 金融・保険	0.017265	0.088724	0.026399	0.023487	0.019709	0.014654	0.017506	0.031559	0.057304
55 不動産	0.025538	0.234058	0.018091	0.016504	0.017583	0.015032	0.012115	0.017450	0.127106
57 運輸・郵便	0.066419	0.077163	0.028592	0.046859	0.047586	0.077567	0.045735	0.130638	0.070173
59 情報通信	0.054408	0.090145	0.040942	0.104000	0.150291	0.016645	0.033812	0.028420	0.028420
61 公務	0.001566	0.005758	0.377781	0.004003	0.003006	0.002253	0.002084	0.002166	0.070358
63 教育・研究	0.009669	0.038110	0.174927	0.016802	0.030581	0.022295	0.070033	0.056530	0.062202
64 医療・福祉	0.045215	0.047986	0.466448	0.000171	0.000181	0.000225	0.000111	0.000214	0.107622
65 その他の非営利団体サービス	0.003515	0.016179	0.001660	0.002166	0.002108	0.002229	0.002275	0.002514	0.009223
66 対事業所サービス	0.095246	0.1110692	0.104102	0.164436	0.156834	0.082067	0.097887	0.120618	0.118132
67 対個人サービス	0.669301	0.147634	0.010323	0.001924	0.002395	0.001416	0.001921	0.009054	0.094193
68 事務用品	0.002519	0.002185	0.003449	0.001970	0.001983	0.001619	0.001879	0.002068	0.002366
69 分類不明	0.006905	0.008003	0.006577	0.017646	0.013252	0.011344	0.009187	0.009547	0.008946
合計	1.641262	1.526834	1.561240	1.868450	1.802875	1.658268	2.265033	2.126279	1.661338

ウ 最終需要項目別生産誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	0.052250	0.836844	0.028255	0.004940	0.026271	0.021929	0.000866	0.028645	1.000000
06 鉱業	0.015894	0.481919	0.084987	0.035890	0.106777	0.003547	0.007414	0.263573	1.000000
11 飲食物品	0.056553	0.896211	0.022193	0.000487	0.002108	0.005942	0.000466	0.016039	1.000000
15 繊維製品	0.023730	0.646264	0.055946	0.012779	0.073198	-0.020613	0.007755	0.200942	1.000000
16 バルブ・紙・木製品	0.028592	0.407277	0.108771	0.093826	0.224557	-0.005121	0.003902	0.138197	1.000000
20 化学製品	0.018475	0.308568	0.264613	0.014342	0.051914	0.005714	0.009459	0.326915	1.000000
21 石油・石炭製品	0.016771	0.551578	0.098316	0.031005	0.084055	0.007069	0.004140	0.207066	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.015477	0.334339	0.069087	0.035930	0.147251	0.005405	0.010113	0.382398	1.000000
25 窯業・土石製品	0.009133	0.170934	0.047389	0.150045	0.296844	0.004027	0.009230	0.312397	1.000000
26 鉄鋼	0.004070	0.123186	0.025052	0.064298	0.245890	0.012293	0.012004	0.513206	1.000000
27 非鉄金属	0.004345	0.137225	0.031033	0.042029	0.204048	0.001848	0.020693	0.558779	1.000000
28 金属製品	0.012790	0.219436	0.056347	0.149572	0.343064	0.003824	0.006507	0.208459	1.000000
29 はん用機械	0.001600	0.050207	0.014287	0.029186	0.445204	0.009273	0.012368	0.437875	1.000000
30 生産用機械	0.001098	0.027777	0.008528	0.007993	0.441229	0.010386	0.014102	0.488888	1.000000
31 業務用機械	0.003648	0.088235	0.117742	0.028252	0.500923	0.004241	0.008723	0.248237	1.000000
32 電子部品	0.003275	0.126049	0.027348	0.020694	0.137772	0.012706	0.018693	0.653464	1.000000
33 電気機械	0.004128	0.207122	0.013722	0.036394	0.297109	0.009988	0.014095	0.417443	1.000000
34 情報・通信機器	0.006560	0.306435	0.008276	0.064077	0.308685	-0.009441	0.010656	0.304753	1.000000
35 輸送機械	0.001978	0.227441	0.025947	0.011528	0.187524	-0.012364	0.013335	0.544611	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.035266	0.525891	0.123323	0.028819	0.157451	-0.001067	0.003141	0.127176	1.000000
41 建設	0.003165	0.110291	0.032946	0.318661	0.513813	0.000274	0.000451	0.020398	1.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.023838	0.631371	0.101172	0.022648	0.083724	0.001567	0.003184	0.132496	1.000000
47 水道	0.030499	0.749352	0.099459	0.012637	0.044979	0.000816	0.001258	0.060999	1.000000
48 廃棄物処理	0.035907	0.367376	0.492455	0.014112	0.041691	0.000478	0.000884	0.047099	1.000000
51 商業	0.029360	0.613525	0.053418	0.026073	0.125362	0.002284	0.001782	0.148197	1.000000
53 金融・保険	0.007334	0.781867	0.081215	0.014930	0.043591	0.000447	0.000853	0.069763	1.000000
55 不動産	0.004891	0.929891	0.025091	0.004730	0.017533	0.000207	0.000266	0.017391	1.000000
57 運輸・郵便	0.023040	0.555284	0.071831	0.024324	0.085947	0.001934	0.001819	0.235820	1.000000
59 情報通信	0.016069	0.552314	0.087575	0.045964	0.231112	0.000353	0.001145	0.065467	1.000000
61 公務	0.000542	0.041329	0.946596	0.002072	0.005415	0.000064	0.000083	0.003899	1.000000
63 教育・研究	0.003784	0.309390	0.495783	0.009839	0.062312	0.000627	0.003143	0.115122	1.000000
64 医療・福祉	0.010227	0.225158	0.764087	0.000058	0.000213	0.000004	0.000003	0.000251	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.009276	0.885833	0.031730	0.008554	0.028972	0.000423	0.000688	0.034523	1.000000
66 対事業所サービス	0.019627	0.473179	0.155358	0.050704	0.168265	0.001215	0.002313	0.129338	1.000000
67 対個人サービス	0.172968	0.791486	0.019320	0.000744	0.003223	0.000026	0.000057	0.012176	1.000000
68 事務用品	0.025921	0.466387	0.257026	0.030325	0.106222	0.001197	0.002217	0.110706	1.000000
69 分類不明	0.018790	0.451730	0.129618	0.071853	0.187743	0.002218	0.002867	0.135181	1.000000
平均	0.024048	0.464097	0.165673	0.040967	0.137539	0.001746	0.003806	0.162123	1.000000



ウ 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	0.062637	0.805224	0.023212	0.011467	0.034644	0.044149	0.000566	0.018100	1.000000
06 鉱業	0.020409	0.485553	0.081075	0.098056	0.176924	-0.000542	0.003515	0.135009	1.000000
11 飲食料品	0.067732	0.890861	0.021527	0.000804	0.002314	0.007799	0.000287	0.008677	1.000000
15 繊維製品	0.024265	0.723121	0.032183	0.019052	0.082067	-0.010640	0.004691	0.125261	1.000000
16 パルプ・紙・木製品	0.037769	0.377873	0.072308	0.145714	0.281361	-0.011192	0.002449	0.093719	1.000000
20 化学製品	0.026752	0.365959	0.231205	0.030436	0.081929	0.000004	0.007473	0.256243	1.000000
21 石油・石炭製品	0.022012	0.583786	0.088435	0.066265	0.126145	0.002943	0.002307	0.108108	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.023358	0.356143	0.056423	0.071169	0.213909	-0.000552	0.006924	0.272626	1.000000
25 窯業・土石製品	0.015382	0.175742	0.033701	0.247810	0.361820	-0.007991	0.005482	0.168054	1.000000
26 鉄鋼	0.006706	0.134284	0.024433	0.125746	0.337788	-0.008315	0.012187	0.367171	1.000000
27 非鉄金属	0.010294	0.154881	0.030443	0.090017	0.285000	-0.002016	0.011997	0.419385	1.000000
28 金属製品	0.014991	0.200378	0.038241	0.228409	0.392844	-0.007184	0.003857	0.128465	1.000000
29 はん用機械	0.002847	0.059783	0.013447	0.077883	0.576222	-0.043279	0.008647	0.304449	1.000000
30 生産用機械	0.001406	0.027371	0.006076	0.024117	0.556442	-0.009206	0.011013	0.382781	1.000000
31 業務用機械	0.003466	0.097476	0.079395	0.054517	0.484262	-0.007025	0.007538	0.280372	1.000000
32 電子部品	0.018289	0.118848	0.021907	0.035785	0.194742	0.006004	0.011833	0.592593	1.000000
33 電気機械	0.007308	0.217580	0.012176	0.063500	0.337343	-0.000411	0.006905	0.355600	1.000000
34 情報・通信機器	0.053113	0.189929	0.006534	0.071634	0.383991	0.003553	0.006971	0.284275	1.000000
35 輸送機械	0.002588	0.231477	0.039222	0.018123	0.243650	-0.005036	0.011105	0.458871	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.040548	0.533848	0.101166	0.047671	0.162445	-0.001940	0.002980	0.113283	1.000000
41 建設	0.002895	0.068621	0.017303	0.395802	0.505811	-0.000032	0.000204	0.009395	1.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.028409	0.602905	0.113759	0.040360	0.108894	-0.000847	0.002500	0.104020	1.000000
47 水道	0.041843	0.758206	0.053428	0.024623	0.064671	-0.000066	0.001219	0.056077	1.000000
48 廃棄物処理	0.038060	0.321211	0.533069	0.022201	0.051125	-0.000340	0.000699	0.033974	1.000000
51 商業	0.035865	0.602236	0.041777	0.043689	0.179374	0.001104	0.001152	0.094802	1.000000
53 金融・保険	0.013513	0.761320	0.049851	0.029920	0.074815	-0.000162	0.000946	0.069798	1.000000
55 不動産	0.006226	0.939214	0.013136	0.007005	0.021367	-0.000024	0.000213	0.012862	1.000000
57 運輸・郵便	0.030334	0.569903	0.061924	0.046070	0.114276	0.000629	0.001333	0.175531	1.000000
59 情報通信	0.026019	0.517105	0.081619	0.054850	0.257110	-0.000676	0.001059	0.062915	1.000000
61 公務	0.000593	0.024453	0.966849	0.001567	0.004010	-0.000015	0.000057	0.002486	1.000000
63 教育・研究	0.006664	0.278526	0.511244	0.018674	0.081944	-0.000465	0.002396	0.101018	1.000000
64 医療・福祉	0.011135	0.239268	0.749529	0.000010	0.000030	0.000001	0.000000	0.000027	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.012670	0.876702	0.024995	0.015165	0.038337	-0.000226	0.000541	0.031818	1.000000
66 対事業所サービス	0.024856	0.453144	0.114679	0.087425	0.216150	-0.000309	0.001858	0.102196	1.000000
67 対個人サービス	0.202855	0.767289	0.016421	0.001044	0.003390	0.000002	0.000029	0.008971	1.000000
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.031229	0.464149	0.077915	0.082485	0.211105	-0.000770	0.003022	0.130865	1.000000
平均	0.032100	0.489918	0.159803	0.063114	0.156570	0.000104	0.001982	0.096408	1.000000

2-(9)-2 平成12年最終需要項目別粗付加価値誘発額・誘発係数・誘発依存度(実質)

ア 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位:百万円)

	71	72	73	74	75	76	77	80	合計
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	
01 農林水産業	436915	5744962	156131	80216	264238	147978	4308	149035	6983783
06 鉱業	16962	388884	68750	67008	135523	-1322	3744	138087	817635
11 飲食料品	1081302	14561143	294102	16123	47159	112645	5446	159388	16277308
15 繊維製品	63904	1884383	85443	52325	224510	-28282	13171	349757	2645211
16 バルブ・紙・木製品	215375	2291430	432359	887864	1726515	-72658	15311	591572	6087768
20 化学製品	182117	2576503	1440771	246980	647247	-6711	56805	1963104	7106815
21 石油・石炭製品	101255	2455518	409557	298652	587361	10918	13677	597063	4474000
22 プラスチック・ゴム	114239	1835241	293006	403512	1121489	-3612	34996	1370414	5169284
25 窯業・土石製品	54645	656600	125171	970725	1393636	-31980	20179	615657	3804632
26 鉄鋼	44188	901594	180595	931006	2352146	-56514	90007	2667437	7110459
27 非鉄金属	38425	650185	148380	351646	1173483	1887	60274	1983793	4408073
28 金属製品	87805	1228804	237371	1420614	2455207	-46323	27365	894523	6305368
29 はん用機械	9984	215963	48919	271275	2052049	-138991	31426	1107159	3597783
30 生産用機械	7180	145683	30343	130625	2842459	-57666	55667	1937299	5091590
31 業務用機械	8195	252762	253867	136871	1187406	-14582	19027	704450	2547997
32 電子部品	1813	15235	3323	5009	26956	983	1529	78135	132982
33 電気機械	23464	705719	51260	262207	1451030	3300	29556	1519060	4045596
34 情報・通信機器	-74948	-381754	-19761	-147821	-794692	-8550	-10791	-445970	-1884287
35 輸送機械	21674	1873144	368664	163071	2048128	-42852	95186	3842549	8369565
39 その他の製造工業製品	200307	2698396	507005	250281	839376	-10699	15114	577691	5077471
41 建設	112427	2761692	691349	16089187	20259580	-2524	8466	388706	40308883
46 電力・ガス・熱供給	241347	5210519	972384	366228	970672	-9289	23162	948271	8723294
47 水道	90873	1685503	101616	55780	145885	-450	2787	127947	2209942
48 廃棄物処理	110066	938837	1406523	64376	148677	-1153	2111	102732	2772170
51 商業	2388436	40335139	2866536	3069300	12477194	65068	81358	6645189	67928220
53 金融・保険	219511	14894172	1003714	513921	1271306	-4491	16178	1308061	19222372
55 不動産	312627	52730341	677516	364937	1114369	-2104	11248	683776	55892711
57 運輸・郵便	668120	13219133	1471611	1026122	2569156	8999	31365	4435661	23430168
59 情報通信	533432	10539215	1783020	1172862	5614124	-17932	23529	1407229	21055479
61 公務	14293	609299	24130835	39512	100616	-688	1470	63495	24958831
63 教育・研究	151555	7233447	13333490	505547	2201177	-10054	62535	2632401	26110098
64 医療・福祉	287823	6391363	20157678	226	706	7	8	672	26838482
65 その他の非営利団体サービス	34345	2284633	68260	42723	107564	-758	1528	89740	2628034
66 対事業所サービス	696809	12930731	3030802	2582887	6337518	-14469	55330	3020655	28640263
67 対個人サービス	7318710	28145708	600619	37794	124887	-101	1044	305837	36534498
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	65666	1006146	167035	181523	462247	-3163	6751	291707	2177913
合計	15880842	241616273	77578242	32911114	75686905	-236134	910865	43252284	487600391

イ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

	71	72	73	74	75	76	77	80	平均
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	
01 農林水産業	0.023675	0.020506	0.001885	0.002129	0.002941	-0.547431	0.003741	0.002828	0.012415
06 鉱業	0.000919	0.001388	0.000830	0.001778	0.001509	0.004892	0.003251	0.002621	0.001454
11 飲食料品	0.058591	0.051975	0.003551	0.000428	0.000525	-0.416720	0.004729	0.003025	0.028936
15 繊維製品	0.003463	0.006726	0.001032	0.001388	0.002499	0.104627	0.011437	0.006638	0.004702
16 バルブ・紙・木製品	0.011670	0.008179	0.005220	0.023560	0.019218	0.268790	0.013295	0.011227	0.010822
20 化学製品	0.009868	0.009197	0.017396	0.006554	0.007205	0.024828	0.049327	0.037256	0.012634
21 石油・石炭製品	0.005487	0.008765	0.004945	0.007925	0.006538	-0.040388	0.011877	0.011331	0.007953
22 プラスチック・ゴム	0.006190	0.006551	0.003538	0.010708	0.012483	0.013364	0.030389	0.026008	0.009189
25 窯業・土石製品	0.002961	0.002344	0.001511	0.025759	0.015513	0.118307	0.017523	0.011684	0.006763
26 鉄鋼	0.002394	0.003218	0.002181	0.024705	0.026182	0.209068	0.078159	0.050623	0.012640
27 非鉄金属	0.002082	0.002321	0.001792	0.009331	0.013062	-0.006980	0.052340	0.037649	0.007836
28 金属製品	0.004758	0.004386	0.002866	0.037697	0.027329	0.171366	0.023763	0.016976	0.011209
29 はん用機械	0.000541	0.000771	0.000519	0.007198	0.022842	0.514184	0.027289	0.021012	0.006396
30 生産用機械	0.000389	0.000520	0.000366	0.003466	0.031640	0.213328	0.048339	0.036767	0.009051
31 業務用機械	0.000444	0.000902	0.003065	0.003632	0.013217	0.053943	0.016522	0.013369	0.004530
32 電子部品	0.000098	0.000054	0.000040	0.000133	0.000300	-0.003636	0.001327	0.001483	0.000236
33 電気機械	0.001271	0.002519	0.000619	0.006958	0.016152	-0.012208	0.025666	0.028829	0.007192
34 情報・通信機器	-0.004061	-0.001363	-0.000239	-0.003923	-0.008846	0.031629	-0.009371	-0.008464	-0.003350
35 輸送機械	0.001174	0.006686	0.004451	0.004327	0.022798	0.158525	0.082657	0.072925	0.014878
39 その他の製造工業製品	0.010854	0.009632	0.006122	0.006641	0.009343	0.039579	0.013125	0.010964	0.009026
41 建設	0.006092	0.009858	0.008347	0.426939	2.225513	0.009337	0.007352	0.007377	0.071656
46 電力・ガス・熱供給	0.013078	0.018599	0.011741	0.009718	0.010805	0.034364	0.020113	0.017997	0.015507
47 水道	0.004924	0.006016	0.001227	0.001480	0.001624	0.001665	0.002420	0.002428	0.003929
48 廃棄物処理	0.005964	0.003351	0.016983	0.001708	0.001655	0.004267	0.001833	0.001950	0.004928
51 商業	0.129420	0.143973	0.034611	0.081446	0.138886	-0.240711	0.070649	0.126114	0.120755
53 金融・保険	0.011894	0.053164	0.012119	0.013637	0.014151	0.016615	0.014048	0.024825	0.034171
55 不動産	0.016940	0.188217	0.008180	0.009684	0.012404	0.007782	0.009767	0.012977	0.099360
57 運輸・郵便	0.036203	0.047185	0.017768	0.027229	0.028598	-0.033290	0.027327	0.084181	0.041651
59 情報通信	0.028905	0.037619	0.021528	0.031123	0.062492	0.066336	0.020432	0.026707	0.037430
61 公務	0.000775	0.002175	0.291359	0.001048	0.001120	0.002547	0.001276	0.001205	0.044369
63 教育・研究	0.008212	0.025819	0.160991	0.013415	0.024502	0.037194	0.054303	0.049958	0.046415
64 医療・福祉	0.015596	0.022813	0.243387	0.000006	0.000008	-0.000026	0.000007	0.000013	0.047710
65 その他の非営利団体サービス	0.001861	0.008155	0.000824	0.001134	0.001197	0.002805	0.001327	0.001703	0.004672
66 対事業所サービス	0.037757	0.046155	0.036594	0.068539	0.070544	0.053528	0.048047	0.057327	0.050913
67 対個人サービス	0.396571	0.100464	0.007252	0.001003	0.001390	0.000375	0.000907	0.005804	0.064947
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.003558	0.003591	0.002017	0.004817	0.005145	0.011700	0.005863	0.005536	0.003872
合計	0.860518	0.862430	0.936692	0.873323	0.842483	0.873554	0.790969	0.820852	0.866799

ウ 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	0.062561	0.822615	0.022356	0.011486	0.037836	0.021189	0.000617	0.021340	1.000000
06 鉱業	0.020745	0.475620	0.084084	0.081954	0.165749	-0.001617	0.004579	0.168886	1.000000
11 飲食料品	0.066430	0.894567	0.018068	0.000991	0.002897	0.006920	0.000335	0.009792	1.000000
15 繊維製品	0.024158	0.712375	0.032301	0.019781	0.084874	-0.010692	0.004979	0.132223	1.000000
16 パルプ・紙・木製品	0.035378	0.376399	0.071021	0.145844	0.283604	-0.011935	0.002515	0.097174	1.000000
20 化学製品	0.025626	0.362540	0.202731	0.034753	0.091074	-0.000944	0.007993	0.276228	1.000000
21 石油・石炭製品	0.022632	0.548842	0.091542	0.066753	0.131283	0.002440	0.003057	0.133452	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.022100	0.355028	0.056682	0.078060	0.216953	-0.000699	0.006770	0.265107	1.000000
25 窯業・土石製品	0.014363	0.172579	0.032900	0.255143	0.366300	-0.008406	0.005304	0.161818	1.000000
26 鉄鋼	0.006215	0.126798	0.025399	0.130935	0.330801	-0.007948	0.012658	0.375143	1.000000
27 非鉄金属	0.008717	0.147499	0.033661	0.079773	0.266212	0.000428	0.013674	0.450036	1.000000
28 金属製品	0.013925	0.194882	0.037646	0.225302	0.389384	-0.007347	0.004340	0.141867	1.000000
29 はん用機械	0.002775	0.060027	0.013597	0.075401	0.570365	-0.038632	0.008735	0.307734	1.000000
30 生産用機械	0.001410	0.028612	0.005959	0.025655	0.558266	-0.011326	0.010933	0.380490	1.000000
31 業務用機械	0.003216	0.099200	0.099634	0.053717	0.466016	-0.005723	0.007467	0.276472	1.000000
32 電子部品	0.013635	0.114564	0.024985	0.037668	0.202701	0.007392	0.011495	0.587561	1.000000
33 電気機械	0.005800	0.174441	0.012671	0.064813	0.358669	0.000816	0.007306	0.375485	1.000000
34 情報・通信機器	0.039775	0.202598	0.010488	0.078449	0.421747	0.004537	0.005727	0.236679	1.000000
35 輸送機械	0.002590	0.223804	0.044048	0.019484	0.244711	-0.005120	0.011373	0.459110	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.039450	0.531445	0.099854	0.049292	0.165314	-0.002107	0.002977	0.113775	1.000000
41 建設	0.002789	0.068513	0.017151	0.399147	0.502608	-0.000063	0.000210	0.009643	1.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.027667	0.597311	0.111470	0.041983	0.111274	-0.001065	0.002655	0.108706	1.000000
47 水道	0.041120	0.762691	0.045981	0.025241	0.066013	-0.000204	0.001261	0.057896	1.000000
48 廃棄物処理	0.039704	0.338665	0.507373	0.023222	0.053632	-0.000416	0.000762	0.037058	1.000000
51 商業	0.035161	0.593791	0.042199	0.045184	0.183682	0.000958	0.001198	0.097827	1.000000
53 金融・保険	0.011420	0.774835	0.052216	0.026736	0.066137	-0.000234	0.000842	0.068049	1.000000
55 不動産	0.005593	0.943421	0.012122	0.006529	0.019938	-0.000038	0.000201	0.012234	1.000000
57 運輸・郵便	0.028515	0.564193	0.062808	0.043795	0.109652	0.000384	0.001339	0.189314	1.000000
59 情報通信	0.025335	0.500545	0.084682	0.055703	0.266635	-0.000852	0.001117	0.066834	1.000000
61 公務	0.000573	0.024412	0.966826	0.001583	0.004031	-0.000028	0.000059	0.002544	1.000000
63 教育・研究	0.005804	0.277036	0.510664	0.019362	0.084304	-0.000385	0.002395	0.100819	1.000000
64 医療・福祉	0.010724	0.238142	0.751074	0.000008	0.000026	0.000000	0.000000	0.000025	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.013069	0.869332	0.025974	0.016256	0.040929	-0.000288	0.000581	0.034147	1.000000
66 対事業所サービス	0.024330	0.451488	0.105823	0.090184	0.221280	-0.000505	0.001932	0.105469	1.000000
67 対個人サービス	0.200323	0.770387	0.016440	0.001034	0.003418	-0.000003	0.000029	0.008371	1.000000
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.030151	0.461977	0.076695	0.083347	0.212243	-0.001452	0.003100	0.133939	1.000000
平均	0.032569	0.495521	0.159102	0.067496	0.155223	-0.000484	0.001868	0.088704	1.000000

## 2-(9)-3 平成17年最終需要項目別粗付加価値誘発額・誘発係数・誘発依存度(名目)

ア 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位:百万円)

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	387671	5520249	180055	43802	211745	181035	5728	165905	6696190
06 鉱業	8215	228050	39859	22718	62982	-2808	3257	96391	458664
11 飲食物品	837455	12247526	317817	7352	31738	98382	6593	193140	13740003
15 繊維製品	39314	1019963	72650	24841	139221	-16646	12821	285814	1577978
16 バルブ・紙・木製品	144975	1693609	415375	470956	1173423	62187	20799	570942	4552266
20 化学製品	163860	2411231	1762092	123308	491656	49081	103144	2450970	7555342
21 石油・石炭製品	97966	2912292	483310	185433	517172	-26129	23070	841730	5034844
22 プラスチック・ゴム	87060	1452183	278098	177537	812585	46867	64916	1631255	4550501
25 窯業・土石製品	42454	560292	129832	567485	1111958	33976	31148	774606	3251751
26 鉄鋼	33798	744226	148969	496601	1832705	139709	112125	2817924	6326056
27 非鉄金属	16991	260366	56973	92922	408308	22194	36376	846939	1741070
28 金属製品	74179	1083789	238978	947802	2128494	41422	38220	935063	5487947
29 はん用機械	9876	227268	59207	125902	1843775	26149	64790	1506898	3863865
30 生産用機械	7948	168283	44334	50492	3259492	66404	95790	2378499	6071241
31 業務用機械	9764	230101	240139	50674	1310452	9000	22364	534483	2406978
32 電子部品	78834	514598	114622	56223	664290	5025	129302	3004138	4567030
33 電気機械	32637	997186	62851	142494	1476351	18085	85543	2026817	4841963
34 情報・通信機器	198315	594982	17219	58578	776215	-12400	44445	1015443	2692797
35 輸送機械	21166	2234888	334221	114426	2382771	103706	163966	5317493	10672636
39 その他の製造工業製品	183111	2732667	612476	161103	905148	9403	26940	5373016	2382028
41 建設	83810	2539374	647804	9605332	15926807	10712	13110	426578	29253527
46 電力・ガス・熱供給	210383	5091140	907343	202167	838824	27589	34968	1051084	8363499
47 水道	84565	1788061	149679	36265	142862	3954	5277	171365	2382028
48 廃棄物処理	98304	879394	1407112	41792	140870	2590	3553	130042	2703657
51 商業	2172853	42518905	3492995	1945863	14197996	262102	163182	10890136	75644032
53 金融・保険	229074	18944159	3487255	423950	1465528	27237	32593	1898662	26508458
55 不動産	248929	51502191	728659	214210	1022262	17520	18050	851443	54603264
57 運輸・郵便	674334	14326915	1747556	787644	2850021	96714	63703	5832667	26379754
59 情報通信	515863	13158967	2387177	1244687	6829725	27664	49098	1919706	26132887
61 公務	17776	874458	26765574	45540	143107	3052	2845	99179	27951530
63 教育・研究	167508	8088067	13215561	258803	1997084	46601	130693	3374489	27278805
64 医療・福祉	302591	7269506	22967457	263	1154	35	21	1192	30542219
65 その他の非営利団体サービス	34862	2886267	90309	29980	108058	2043	3052	107694	3262265
66 対事業所サービス	877097	17631965	5212058	2305097	7703515	96157	136311	4974887	38937087
67 対個人サービス	5893826	24785657	548005	25397	111421	1276	2444	602877	31970902
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	38540	715174	212011	98738	310279	6618	6167	215035	1602562
合計	14125902	250833944	89575835	21186379	75329993	1486507	1756402	60683654	514978614

イ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

	71	72	73	74	75	76	77	80	平均
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	平均
01 農林水産業	0.023072	0.019296	0.001897	0.001837	0.002343	0.107246	0.002669	0.002320	0.011400
06 鉱業	0.000489	0.000797	0.000420	0.000953	0.000697	-0.001663	0.001517	0.001348	0.000781
11 飲食物品	0.049841	0.042812	0.003348	0.000308	0.000351	0.058282	0.003072	0.002700	0.023392
15 繊維製品	0.002340	0.003565	0.000765	0.001042	0.001541	-0.009861	0.005974	0.003996	0.002687
16 バルブ・紙・木製品	0.008628	0.005920	0.004376	0.019750	0.012986	0.036840	0.009691	0.007983	0.007750
20 化学製品	0.009752	0.008429	0.018563	0.005171	0.005441	0.029076	0.048058	0.034268	0.012863
21 石油・石炭製品	0.005830	0.010180	0.005092	0.007776	0.005723	-0.015479	0.010749	0.011769	0.008572
22 プラスチック・ゴム	0.005181	0.005076	0.002930	0.007445	0.008993	0.027764	0.030246	0.022807	0.007747
25 窯業・土石製品	0.002527	0.001959	0.001368	0.023798	0.012306	0.020128	0.014513	0.010830	0.005536
26 鉄鋼	0.002012	0.002601	0.001569	0.020825	0.020282	0.082764	0.052242	0.039399	0.010770
27 非鉄金属	0.001011	0.000910	0.000600	0.003897	0.004519	0.013148	0.016949	0.011841	0.002964
28 金属製品	0.004415	0.003788	0.002518	0.039747	0.023555	0.024538	0.017808	0.013074	0.009343
29 はん用機械	0.000588	0.000794	0.000624	0.005280	0.020404	0.015491	0.030187	0.021069	0.006578
30 生産用機械	0.000473	0.000588	0.000467	0.002117	0.036072	0.039338	0.044631	0.033255	0.010336
31 業務用機械	0.000581	0.000804	0.002530	0.002125	0.014502	0.005331	0.010420	0.007473	0.004098
32 電子部品	0.004692	0.001799	0.001208	0.002358	0.007351	0.002977	0.060245	0.042002	0.007775
33 電気機械	0.001942	0.003486	0.000662	0.005976	0.016338	0.010713	0.039857	0.028338	0.008243
34 情報・通信機器	0.011803	0.002080	0.000181	0.002456	0.008590	-0.007346	0.020708	0.014197	0.004584
35 輸送機械	0.001260	0.007812	0.003521	0.004799	0.026369	0.061436	0.076396	0.074346	0.018170
39 その他の製造工業製品	0.010898	0.009552	0.006452	0.006756	0.010017	0.005571	0.012552	0.010377	0.009148
41 建設	0.004988	0.008876	0.006824	0.042805	0.176257	0.006346	0.006108	0.005964	0.049804
46 電力・ガス・熱供給	0.012521	0.017796	0.009559	0.008478	0.009283	0.016344	0.016293	0.014696	0.014239
47 水道	0.005033	0.006250	0.001577	0.001521	0.001581	0.002342	0.002459	0.002396	0.004055
48 廃棄物処理	0.005851	0.003074	0.014824	0.001753	0.001559	0.001534	0.001656	0.001818	0.004603
51 商業	0.129317	0.148626	0.036798	0.081601	0.157125	0.155270	0.076031	0.152260	0.128784
53 金融・保険	0.013633	0.066220	0.036737	0.017779	0.016219	0.016135	0.015186	0.026546	0.045131
55 不動産	0.014815	0.180027	0.007676	0.008983	0.011313	0.010379	0.008410	0.011904	0.092962
57 運輸・郵便	0.040133	0.050080	0.018412	0.033030	0.031540	0.057294	0.029681	0.081549	0.044912
59 情報通信	0.030702	0.045997	0.025148	0.052197	0.075582	0.016388	0.022876	0.026840	0.044491
61 公務	0.001058	0.003057	0.281967	0.001910	0.001584	0.001808	0.001325	0.001387	0.047587
63 教育・研究	0.009969	0.028272	0.139222	0.010853	0.022101	0.027606	0.060893	0.047180	0.046442
64 医療・福祉	0.018009	0.025411	0.241955	0.000011	0.000013	0.000021	0.000010	0.000017	0.051998
65 その他の非営利団体サービス	0.002075	0.010089	0.000951	0.001257	0.001196	0.001210	0.001422	0.001506	0.005554
66 対事業所サービス	0.052200	0.061633	0.054907	0.096666	0.085252	0.056964	0.063511	0.069556	0.066290
67 対個人サービス	0.350771	0.086639	0.005773	0.001065	0.001233	0.000756	0.001139	0.008429	0.054430
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.002294	0.002500	0.002233	0.004141	0.003434	0.003920	0.002874	0.003007	0.002728
合計	0.840703	0.876796	0.943655	0.888463	0.833654	0.880610	0.818355	0.848447	0.876750

ウ 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	0.057894	0.824387	0.026889	0.006541	0.031622	0.027036	0.000855	0.024776	1.000000
06 鉱業	0.017910	0.497204	0.086902	0.049532	0.137316	-0.006121	0.007100	0.210156	1.000000
11 飲食料品	0.060950	0.891377	0.023131	0.000535	0.002310	0.007160	0.000480	0.014057	1.000000
15 繊維製品	0.024914	0.646373	0.046040	0.015743	0.088227	-0.010549	0.008125	0.181127	1.000000
16 パルプ・紙・木製品	0.031847	0.372037	0.091246	0.103455	0.257767	0.013661	0.004569	0.125419	1.000000
20 化学製品	0.021688	0.319142	0.233225	0.016321	0.065074	0.006496	0.013652	0.324402	1.000000
21 石油・石炭製品	0.019458	0.578427	0.095993	0.036830	0.102719	-0.005190	0.004582	0.167181	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.019132	0.319126	0.061114	0.039015	0.178571	0.010299	0.014266	0.358478	1.000000
25 窯業・土石製品	0.013056	0.172305	0.039927	0.174517	0.341957	0.010449	0.009579	0.238212	1.000000
26 鉄鋼	0.005343	0.117645	0.023548	0.078501	0.289707	0.022085	0.017724	0.445447	1.000000
27 非鉄金属	0.009759	0.149544	0.032723	0.053371	0.234516	0.012748	0.020893	0.486448	1.000000
28 金属製品	0.013517	0.197485	0.043546	0.172706	0.387849	0.007548	0.006964	0.170385	1.000000
29 はん用機械	0.002556	0.058819	0.015323	0.032585	0.477184	0.006768	0.016768	0.389998	1.000000
30 生産用機械	0.001309	0.027718	0.007302	0.008317	0.536874	0.010938	0.015778	0.391765	1.000000
31 業務用機械	0.004056	0.095597	0.099768	0.021053	0.544439	0.003739	0.009292	0.222056	1.000000
32 電子部品	0.017261	0.112677	0.025098	0.012311	0.145453	0.001100	0.028312	0.657788	1.000000
33 電気機械	0.006741	0.205947	0.012980	0.029429	0.304908	0.003735	0.017667	0.418594	1.000000
34 情報・通信機器	0.073646	0.220953	0.006395	0.021754	0.288256	-0.004605	0.016505	0.377096	1.000000
35 輸送機械	0.001983	0.209404	0.031316	0.010721	0.223260	0.009717	0.015363	0.498236	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.034080	0.508591	0.113991	0.029984	0.168462	0.001750	0.005014	0.138129	1.000000
41 建設	0.002865	0.086806	0.022144	0.328348	0.544441	0.000366	0.000448	0.014582	1.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.025155	0.608733	0.108488	0.024173	0.100296	0.003299	0.004181	0.125675	1.000000
47 水道	0.035501	0.750646	0.062837	0.015225	0.059975	0.001660	0.002215	0.071941	1.000000
48 廃棄物処理	0.036359	0.325261	0.520448	0.015458	0.052103	0.000958	0.001314	0.048099	1.000000
51 商業	0.028725	0.562092	0.046177	0.025724	0.187695	0.003465	0.002157	0.143966	1.000000
53 金融・保険	0.008642	0.714646	0.131553	0.015993	0.055285	0.001027	0.001230	0.071625	1.000000
55 不動産	0.004559	0.943207	0.013345	0.003923	0.018722	0.000321	0.000331	0.015593	1.000000
57 運輸・郵便	0.025563	0.543103	0.066254	0.029858	0.108038	0.003666	0.002415	0.221104	1.000000
59 情報通信	0.019740	0.503540	0.091348	0.047629	0.261346	0.001059	0.001879	0.073459	1.000000
61 公務	0.000636	0.031285	0.957571	0.001629	0.005120	0.000109	0.000102	0.003548	1.000000
63 教育・研究	0.006141	0.296496	0.484463	0.009487	0.073210	0.001708	0.004791	0.123704	1.000000
64 医療・福祉	0.009907	0.238015	0.751990	0.000009	0.000038	0.000001	0.000001	0.000039	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.010687	0.884743	0.027683	0.009190	0.033124	0.000626	0.000936	0.033012	1.000000
66 対事業所サービス	0.022526	0.452832	0.133858	0.059201	0.197845	0.002470	0.003501	0.127767	1.000000
67 対個人サービス	0.184350	0.775257	0.017141	0.000794	0.003485	0.000040	0.000076	0.018857	1.000000
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.024049	0.446269	0.132295	0.061612	0.193614	0.004129	0.003848	0.134182	1.000000
平均	0.027430	0.487076	0.173941	0.041140	0.146278	0.002887	0.003411	0.117837	1.000000

2-(9)-4 平成17年最終需要項目別粗付加価値誘発額・誘発係数・誘発依存度(実質)

ア 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位:百万円)

	71	72	73	74	75	76	77	80	合計
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	
01 農林水産業	380737	5501143	176156	42570	210353	132441	6898	194268	6644567
06 鉱業	11500	309195	54421	30728	88806	-4011	4949	145651	641240
11 飲食物品	881860	13135125	314733	8937	37977	92508	7883	221222	14700245
15 繊維製品	41667	1063903	77684	26939	149667	-17869	14509	321755	1678254
16 ハルブ・紙・木製品	157039	1926160	468974	537806	1341025	72264	24941	681523	5209731
20 化学製品	166669	2482597	1670957	142633	554663	55015	115158	2728688	7916380
21 石油・石炭製品	86425	2470899	417141	171617	475223	-24778	22585	814411	4433523
22 プラスチック・ゴム	90332	1537356	291774	201078	872025	50527	70409	1768485	4881987
25 窯業・土石製品	43853	602665	137268	645879	1241685	39061	34537	852962	3597909
26 鉄鋼	34161	756607	154474	498018	1852540	150057	120341	3023403	6589601
27 非鉄金属	33553	550876	127161	177196	838569	54452	85651	1974146	3841604
28 金属製品	77451	1148718	252808	981938	2216595	45124	42574	1039701	5804909
29 はん用機械	10278	237971	61738	131289	1937393	27697	69168	1606224	4081759
30 生産用機械	7626	164619	41813	50011	3089374	64417	91962	2292298	5802121
31 業務用機械	9628	226417	274104	51125	1345872	10296	23096	552149	2492688
32 電子部品	18280	135153	31842	15071	172281	1169	33292	775998	1183087
33 電気機械	24851	766294	52731	118778	1280148	17219	74872	1770188	4105081
34 情報・通信機器	-14800	-52752	-1791	-5165	-66155	1212	-3285	-76908	-219643
35 輸送機械	22482	2265753	342332	134547	2443457	119901	174838	5616901	11120211
39 その他の製造工業製品	168225	2508138	553293	152928	846218	8393	25946	710552	4973694
41 建設	90256	2777293	703191	10606517	17367457	11727	14755	475636	32046830
46 電力・ガス・熱供給	178394	4351552	764198	175848	720217	24408	31122	925861	7171599
47 水道	79465	1710081	123096	34962	137381	3747	5154	166073	2259960
48 廃棄物処理	104160	939552	1447282	44689	150293	2813	3916	140846	2833551
51 商業	2119017	41595686	3461618	1966017	14180084	262644	167260	11041551	74793877
53 金融・保険	176682	16274469	2230972	331480	1149664	21226	26230	1532937	21743660
55 不動産	250814	52395294	729923	221520	1056138	18028	18983	883454	55574154
57 運輸・郵便	597356	13156561	1602066	694484	2526255	84612	59212	5203039	23923585
59 情報通信	465488	11718131	2226810	1182668	6581519	25863	47653	1843595	24091728
61 公務	17758	887715	27220664	46725	146196	2927	2970	102592	28427546
63 教育・研究	145729	7371067	12246626	243613	1847745	44835	121636	3140681	25161931
64 医療・福祉	305112	7408319	23673298	253	1113	30	21	1156	31389302
65 その他の非営利団体サービス	33747	2736999	85725	29715	106493	2007	3065	107168	3104920
66 対事業所サービス	763441	15434693	4410662	2090784	6906846	86233	125840	4508160	34326660
67 対個人サービス	6079449	25879203	577338	26151	115928	1263	2497	598454	33280282
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	38110	716442	211863	100276	313748	6281	6373	220172	1613264
合計	13696794	243089895	87214946	21909625	74234794	1493741	1677011	57904991	501221797

イ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

	71	72	73	74	75	76	77	80	平均
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	
01 農林水産業	0.023265	0.019364	0.001887	0.001697	0.002346	0.079779	0.003200	0.002723	0.011383
06 鉱業	0.000703	0.001088	0.000583	0.001225	0.000990	-0.002416	0.002296	0.002041	0.001098
11 飲食物品	0.053887	0.046236	0.003371	0.000356	0.000423	0.055724	0.003658	0.003101	0.025183
15 繊維製品	0.002546	0.003745	0.000832	0.001074	0.001669	-0.010764	0.006731	0.004510	0.002875
16 ハルブ・紙・木製品	0.009596	0.006780	0.005023	0.021442	0.014954	0.043530	0.011572	0.009552	0.008925
20 化学製品	0.010185	0.008739	0.017896	0.005687	0.006185	0.033140	0.053429	0.038244	0.013561
21 石油・石炭製品	0.005281	0.008698	0.004468	0.006842	0.005299	-0.014926	0.010479	0.011415	0.007595
22 プラスチック・ゴム	0.005520	0.005412	0.003125	0.008017	0.009724	0.030436	0.032667	0.024787	0.008363
25 窯業・土石製品	0.002680	0.002121	0.001470	0.025751	0.013847	0.023529	0.016024	0.011955	0.006163
26 鉄鋼	0.002087	0.002663	0.001654	0.019856	0.020658	0.090390	0.055834	0.042375	0.011288
27 非鉄金属	0.002050	0.001939	0.001362	0.007065	0.009351	0.032800	0.039739	0.027669	0.006581
28 金属製品	0.004733	0.004044	0.002708	0.039150	0.024718	0.027181	0.019753	0.014572	0.009944
29 はん用機械	0.000628	0.000838	0.000611	0.005235	0.012605	0.016684	0.032092	0.022512	0.006992
30 生産用機械	0.000466	0.000579	0.000448	0.001994	0.034451	0.038803	0.042667	0.032128	0.009939
31 業務用機械	0.000588	0.000797	0.002936	0.002038	0.015008	0.006202	0.010716	0.007739	0.004270
32 電子部品	0.001117	0.000476	0.000341	0.000601	0.001921	0.000704	0.015447	0.010876	0.002027
33 電気機械	0.001519	0.002697	0.000565	0.004736	0.014275	0.010372	0.034738	0.024810	0.007032
34 情報・通信機器	-0.000904	-0.000186	-0.000019	-0.000206	-0.000738	0.000730	-0.001524	-0.001078	-0.000376
35 輸送機械	0.001374	0.007976	0.003666	0.005364	0.027248	0.072225	0.081119	0.078725	0.019050
39 その他の製造工業製品	0.010280	0.008829	0.005926	0.006097	0.009437	0.005056	0.012038	0.009959	0.008520
41 建設	0.005515	0.009776	0.007531	0.422883	0.193671	0.007064	0.006846	0.006666	0.054899
46 電力・ガス・熱供給	0.010901	0.015318	0.008184	0.007011	0.008031	0.014703	0.014440	0.012977	0.012285
47 水道	0.004856	0.006020	0.001318	0.001394	0.001532	0.002257	0.002391	0.002328	0.003871
48 廃棄物処理	0.006365	0.003307	0.015500	0.001782	0.001676	0.001694	0.001817	0.001974	0.004854
51 商業	0.129485	0.146418	0.037074	0.078385	0.158128	0.158209	0.077603	0.154755	0.128128
53 金融・保険	0.010796	0.057287	0.023893	0.013216	0.012820	0.012786	0.012170	0.021485	0.037249
55 不動産	0.015326	0.184433	0.007817	0.008832	0.011777	0.010859	0.008808	0.012382	0.095203
57 運輸・郵便	0.036502	0.046312	0.017158	0.027689	0.028171	0.050968	0.027472	0.072924	0.040983
59 情報通信	0.028444	0.041248	0.023849	0.047153	0.073393	0.015579	0.022110	0.025839	0.041271
61 公務	0.001085	0.003125	0.291530	0.001863	0.001630	0.001763	0.001378	0.001438	0.048699
63 教育・研究	0.008905	0.025946	0.131160	0.009713	0.020605	0.027007	0.056435	0.044019	0.043104
64 医療・福祉	0.018644	0.026078	0.253538	0.000010	0.000012	0.000018	0.000010	0.000016	0.053772
65 その他の非営利団体サービス	0.002062	0.009634	0.000918	0.001185	0.001188	0.001209	0.001422	0.001502	0.005319
66 対事業所サービス	0.046651	0.054331	0.047238	0.083360	0.077021	0.051944	0.058385	0.063185	0.058804
67 対個人サービス	0.371493	0.091096	0.006183	0.001043	0.001293	0.000761	0.001158	0.008388	0.057012
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.002329	0.002522	0.002269	0.003998	0.003499	0.003783	0.002957	0.003086	0.002764
合計	0.836961	0.855684	0.934062	0.873539	0.827822	0.899786	0.778075	0.811578	0.858631

ウ 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	0.057300	0.827916	0.026511	0.006407	0.031658	0.019932	0.001038	0.029237	1.000000
06 鉱業	0.017934	0.482184	0.084868	0.047920	0.138491	-0.006255	0.007718	0.227140	1.000000
11 飲食料品	0.059989	0.893531	0.021410	0.000608	0.002583	0.006293	0.000536	0.015049	1.000000
15 繊維製品	0.024828	0.633934	0.046289	0.016052	0.089180	-0.010647	0.008645	0.191720	1.000000
16 パルプ・紙・木製品	0.030143	0.369724	0.090019	0.103231	0.257408	0.013871	0.004787	0.130817	1.000000
20 化学製品	0.021054	0.313603	0.211076	0.018017	0.070065	0.006950	0.014547	0.344689	1.000000
21 石油・石炭製品	0.019494	0.557322	0.094088	0.038709	0.107189	-0.005589	0.005094	0.183694	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.018503	0.314904	0.059766	0.041188	0.178621	0.010350	0.014422	0.362247	1.000000
25 窯業・土石製品	0.012188	0.167504	0.038152	0.179515	0.345113	0.010857	0.009599	0.237072	1.000000
26 鉄鋼	0.005184	0.114818	0.023442	0.075576	0.281131	0.022772	0.018262	0.458814	1.000000
27 非鉄金属	0.008734	0.143397	0.033101	0.046126	0.218286	0.014174	0.022296	0.513886	1.000000
28 金属製品	0.013342	0.197887	0.043551	0.169156	0.381848	0.007773	0.007334	0.179107	1.000000
29 はん用機械	0.002518	0.058301	0.015125	0.032165	0.474647	0.006786	0.016946	0.393513	1.000000
30 生産用機械	0.001314	0.028372	0.007206	0.008620	0.532456	0.011102	0.015850	0.395079	1.000000
31 業務用機械	0.003862	0.090832	0.109963	0.020510	0.539928	0.004131	0.009265	0.221507	1.000000
32 電子部品	0.015451	0.114238	0.026915	0.012738	0.145620	0.000988	0.028140	0.655910	1.000000
33 電気機械	0.006054	0.186670	0.012845	0.028934	0.311845	0.004195	0.018239	0.431219	1.000000
34 情報・通信機器	0.067381	0.240170	0.008156	0.023514	0.301194	-0.005520	0.014956	0.350150	1.000000
35 輸送機械	0.002022	0.203751	0.030785	0.012099	0.219731	0.010782	0.015723	0.505107	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.033823	0.504281	0.111244	0.030747	0.170139	0.001687	0.005217	0.142862	1.000000
41 建設	0.002816	0.086664	0.021943	0.330969	0.541940	0.000366	0.000460	0.014842	1.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.024875	0.606776	0.106559	0.024520	0.100426	0.003403	0.004340	0.129101	1.000000
47 水道	0.035162	0.756686	0.054468	0.015470	0.060789	0.001658	0.002281	0.073485	1.000000
48 廃棄物処理	0.036760	0.331581	0.510766	0.015771	0.053041	0.000993	0.001382	0.049707	1.000000
51 商業	0.028331	0.556138	0.046282	0.026286	0.189589	0.003512	0.002236	0.147626	1.000000
53 金融・保険	0.008126	0.748470	0.102603	0.015245	0.052874	0.000976	0.001206	0.070500	1.000000
55 不動産	0.004513	0.942800	0.013134	0.003986	0.019004	0.000324	0.000342	0.015897	1.000000
57 運輸・郵便	0.024969	0.549941	0.066966	0.029029	0.105597	0.003537	0.002475	0.217486	1.000000
59 情報通信	0.019321	0.486396	0.092430	0.049090	0.273186	0.001074	0.001978	0.076524	1.000000
61 公務	0.000625	0.031227	0.957545	0.001644	0.005143	0.000103	0.000104	0.003609	1.000000
63 教育・研究	0.005792	0.292945	0.486712	0.009682	0.073434	0.001782	0.004834	0.124819	1.000000
64 医療・福祉	0.009720	0.236014	0.754184	0.000008	0.000035	0.000001	0.000001	0.000037	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.010869	0.881504	0.027609	0.009570	0.034298	0.000646	0.000987	0.034516	1.000000
66 対事業所サービス	0.022240	0.449642	0.128491	0.060908	0.201209	0.002512	0.003666	0.131331	1.000000
67 対個人サービス	0.182674	0.777614	0.017348	0.000786	0.003483	0.000038	0.000075	0.017982	1.000000
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.023623	0.444095	0.131325	0.062157	0.194481	0.003893	0.003950	0.136476	1.000000
平均	0.027327	0.484995	0.174005	0.043712	0.148108	0.002980	0.003346	0.115528	1.000000

2-(9)-5 平成23年最終需要項目別粗付加価値誘発額・誘発係数・誘発依存度（名目）

ア 最終需要項目別粗付加価値誘発額

（単位：百万円）

	71		72		73		74		75		76		77		80		合計
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	民間消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	在庫純増	調整項	在庫純増	調整項	輸出	
01 農林水産業	305056	4885808	164966	28840	153378	128028	5054	167241	5838371								
06 鉱業	5406	163908	28905	12207	36316	1207	2522	89645	340116								
11 飲食料品	733075	11617227	287679	6317	27328	77030	6047	207901	12962604								
15 繊維製品	26986	734913	63620	14531	83238	-23440	8819	228505	1137172								
16 バルブ・紙・木製品	99180	1412785	377310	325468	778956	-17764	13536	479385	3468856								
20 化学製品	126353	2110302	1809695	98087	355041	39079	64689	2235783	6839028								
21 石油・石炭製品	74148	2438650	434679	137079	371627	31255	18305	915485	4421228								
22 プラスチック・ゴム	62130	1342112	277329	144233	591098	21696	40597	1535031	4014227								
25 窯業・土石製品	25799	482840	133861	423837	838502	11376	26072	882433	2824721								
26 鉄鋼	23258	703899	143152	367410	1405051	70243	68593	2932529	5714135								
27 非鉄金属	9180	289919	65564	88797	431098	3904	43719	21180550	21127300								
28 金属製品	48764	836640	214834	570272	1307997	14579	24810	794790	3812687								
29 はん用機械	5836	183146	52114	106465	1624006	33828	45115	1597273	3647784								
30 生産用機械	6348	160606	49312	46216	2551207	60051	81537	5782049	5782049								
31 業務用機械	7517	181826	242632	58219	1032257	8739	17975	511545	2060710								
32 電子部品	12323	474321	102909	77870	518432	47812	70342	2458967	3762975								
33 電気機械	18872	946814	62726	166367	1358170	45656	64430	1908256	4571292								
34 情報・通信機器	13853	647156	17478	135324	651908	-19939	22503	643605	2111889								
35 輸送機械	17971	2066606	235758	104747	1703902	-112344	121169	4948514	9086322								
39 その他の製造工業製品	135092	2014529	472414	110398	603146	-4086	12032	487175	3830700								
41 建設	75054	2615247	781228	7556142	12183620	6507	10692	483677	23712168								
46 電力・ガス・熱供給	113669	3010653	482433	107994	399233	7472	15181	631799	4768434								
47 水道	66818	1641680	217895	27686	98541	1788	2755	133636	2190799								
48 廃棄物処理	98280	1005550	1347905	38626	114114	1307	2419	128915	2737116								
51 商業	1894251	39583652	3446429	1682217	8088135	147346	114945	9561429	64518404								
53 金融・保険	154877	16510935	1715036	315281	920526	9448	18007	1473202	21117312								
55 不動産	280641	53357277	1439749	271398	1006046	11872	15265	997888	57380136								
57 運輸・郵便	558786	13467081	1742084	589928	2084433	46900	44121	5719257	24252590								
59 情報通信	389851	13399585	2124648	1115123	5606956	8572	27781	1588282	24260797								
61 公務	14596	1113068	25493636	55815	145839	1723	2227	105008	26931912								
63 教育・研究	99610	8144889	13051800	259025	1640403	16508	82735	3030658	26325629								
64 医療・福祉	365112	8038369	27278720	2072	7601	130	103	8972	35701080								
65 その他の非営利団体サービス	28069	2680483	96012	25885	87669	1279	2083	104466	3025947								
66 対事業所サービス	796975	19214386	6308619	2058954	6832746	49353	93923	5252029	40606985								
67 対個人サービス	5022575	22982849	561013	21606	93589	764	1653	353554	29037604								
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
69 分類不明	37556	902894	259074	143615	375252	4434	5730	270192	1998747								
合計	11753867	241362606	91583220	17294054	56107361	732315	1197482	56874350	476905256								

イ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

	71		72		73		74		75		76		77		80		平均
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	民間消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	在庫純増	調整項	在庫純増	調整項	輸出	
01 農林水産業	0.022376	0.017275	0.001671	0.001414	0.002161	0.130664	0.003233	0.002357	0.010424								
06 鉱業	0.000397	0.000580	0.000293	0.000598	0.0001231	0.000163	0.001264	0.000607	0.000607								
11 飲食料品	0.053771	0.041076	0.002914	0.000310	0.000385	0.078616	0.003868	0.002930	0.023145								
15 繊維製品	0.001979	0.002599	0.000644	0.000712	0.001173	-0.023923	0.005641	0.003221	0.002030								
16 バルブ・紙・木製品	0.007275	0.004995	0.003821	0.015953	0.010974	-0.018130	0.008659	0.006757	0.006194								
20 化学製品	0.009268	0.007462	0.018329	0.004808	0.005002	0.039883	0.041379	0.031515	0.012211								
21 石油・石炭製品	0.005439	0.008623	0.004402	0.006719	0.005235	0.031899	0.011709	0.012904	0.007894								
22 プラスチック・ゴム	0.004557	0.004745	0.002809	0.007070	0.008327	0.022143	0.025969	0.021637	0.007167								
25 窯業・土石製品	0.001892	0.001707	0.001356	0.020775	0.011813	0.011610	0.016677	0.012438	0.005044								
26 鉄鋼	0.001706	0.002489	0.001450	0.018009	0.019794	0.071690	0.043877	0.041335	0.010203								
27 非鉄金属	0.000673	0.001025	0.000664	0.004353	0.006073	0.003984	0.027965	0.016640	0.003772								
28 金属製品	0.003577	0.002958	0.002176	0.027953	0.018427	0.014880	0.015870	0.011203	0.006808								
29 はん用機械	0.000428	0.000648	0.000529	0.005219	0.022879	0.034524	0.028858	0.022514	0.006513								
30 生産用機械	0.000466	0.000568	0.000499	0.002265	0.035941	0.061288	0.052156	0.039845	0.010324								
31 業務用機械	0.000551	0.000643	0.002457	0.002854	0.014542	0.008919	0.011498	0.007210	0.003679								
32 電子部品	0.000904	0.001677	0.001042	0.003817	0.007304	0.048796	0.044995	0.034660	0.006719								
33 電気機械	0.001384	0.003348	0.000635	0.008155	0.019134	0.046596	0.041214	0.026898	0.008162								
34 情報・通信機器	0.001016	0.002288	0.000177	0.006633	0.009184	-0.020349	0.014395	0.009072	0.003771								
35 輸送機械	0.001318	0.007307	0.002388	0.005134	0.024004	-0.114657	0.077508	0.069752	0.016224								
39 その他の製造工業製品	0.009909	0.007123	0.004785	0.005411	0.008497	-0.004171	0.007697	0.006867	0.006840								
41 建設	0.005505	0.009247	0.007912	0.370380	0.171641	0.006641	0.006839	0.006818	0.042338								
46 電力・ガス・熱供給	0.008338	0.010645	0.004886	0.005294	0.005624	0.007626	0.009711	0.008906	0.008514								
47 水道	0.004901	0.005805	0.002207	0.001357	0.001388	0.001825	0.001762	0.001884	0.003912								
48 廃棄物処理	0.007209	0.003555	0.013652	0.001893	0.001608	0.001334	0.001547	0.001817	0.004887								
51 商業	0.138943	0.139960	0.034905	0.082457	0.113944	0.150380	0.073526	0.134773	0.115198								
53 金融・保険	0.011360	0.058379	0.017370	0.015454	0.012968	0.009642	0.011519	0.020766	0.037705								
55 不動産	0.020585	0.188661	0.014582	0.013303	0.014173	0.012116	0.009765	0.014066	0.102453								
57 運輸・郵便	0.040987	0.047617	0.017644	0.028917	0.029365	0.047866	0.028223	0.080616	0.043303								
59 情報通信	0.028595	0.047378	0.021518	0.054660	0.078990	0.008748	0.017771	0.022388	0.043318								
61 公務	0.001071	0.003936	0.258199	0.002736	0.002055	0.001759	0.001424	0.001480	0.048087								
63 教育・研究	0.007306	0.028799	0.132188	0.012697	0.023110	0.016848	0.052923	0.042719	0.047005								
64 医療・福祉	0.026781	0.028422	0.276278	0.000102	0.000107	0.000133	0.000066	0.000126	0.063745								
65 その他の非営利団体サービス	0.002059	0.009478	0.000972	0.001269	0.001235	0.001306	0.001333	0.001473	0.005403								
66 対事業所サービス	0.058458	0.067938	0.063894	0.100924	0.096258	0.050369	0.060079	0.074030	0.072504								
67 対個人サービス	0.368405	0.081263	0.005682	0.001059	0.001318	0.000779	0.001057	0.004984	0.051847								
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000								
69 分類不明	0.002755	0.003192	0.002624	0.007040	0.005286	0.004525	0.003665	0.003808	0.003569								
合計	0.862144	0.853410	0.927552	0.847704	0.790430	0.747393	0.765990	0.801673	0.851520								

ウ 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	0.052250	0.836844	0.028255	0.004940	0.026271	0.021929	0.000866	0.028645	1.000000
06 鉱業	0.015894	0.481919	0.084987	0.035890	0.106777	0.003547	0.007414	0.263573	1.000000
11 飲食料品	0.056553	0.896211	0.022193	0.000487	0.002108	0.005942	0.000466	0.016039	1.000000
15 繊維製品	0.023730	0.646264	0.055946	0.012779	0.073198	-0.020613	0.007755	0.200942	1.000000
16 パルプ・紙・木製品	0.028592	0.407277	0.108771	0.093826	0.224557	-0.005121	0.003902	0.138197	1.000000
20 化学製品	0.018475	0.308568	0.264613	0.014342	0.051914	0.005714	0.009459	0.326915	1.000000
21 石油・石炭製品	0.016771	0.551578	0.098316	0.031005	0.084055	0.007069	0.004140	0.207066	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.015477	0.334339	0.069087	0.035930	0.147251	0.005405	0.010113	0.382398	1.000000
25 窯業・土石製品	0.009133	0.170934	0.047389	0.150045	0.296844	0.004027	0.009230	0.312397	1.000000
26 鉄鋼	0.004070	0.123186	0.025052	0.064298	0.245890	0.012293	0.012004	0.513206	1.000000
27 非鉄金属	0.004345	0.137225	0.031033	0.042029	0.204048	0.001848	0.020693	0.558779	1.000000
28 金属製品	0.012790	0.219436	0.056347	0.149572	0.343064	0.003824	0.006507	0.208459	1.000000
29 はん用機械	0.001600	0.050207	0.014287	0.029186	0.445204	0.009273	0.012368	0.437875	1.000000
30 生産用機械	0.001098	0.027777	0.008528	0.007993	0.441229	0.010386	0.014102	0.488888	1.000000
31 業務用機械	0.003648	0.088235	0.117742	0.028252	0.500923	0.004241	0.008723	0.248237	1.000000
32 電子部品	0.003275	0.126049	0.027348	0.020694	0.137772	0.012706	0.018693	0.653464	1.000000
33 電気機械	0.004128	0.207122	0.013722	0.036394	0.297109	0.009988	0.014095	0.417443	1.000000
34 情報・通信機器	0.006560	0.306435	0.008276	0.064077	0.308685	-0.009441	0.010656	0.304753	1.000000
35 輸送機械	0.001978	0.227441	0.025947	0.011528	0.187524	-0.012364	0.013335	0.544611	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.035266	0.525891	0.123323	0.028819	0.157451	-0.001067	0.003141	0.127176	1.000000
41 建設	0.003165	0.110291	0.032946	0.318661	0.513813	0.000274	0.000451	0.020398	1.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.023838	0.631371	0.101172	0.022648	0.083724	0.001567	0.003184	0.132496	1.000000
47 水道	0.030499	0.749352	0.099459	0.012637	0.044979	0.000816	0.001258	0.060999	1.000000
48 廃棄物処理	0.035907	0.367376	0.492455	0.014112	0.041691	0.000478	0.000884	0.047099	1.000000
51 商業	0.029360	0.613525	0.053418	0.026073	0.125362	0.002284	0.001782	0.148197	1.000000
53 金融・保険	0.007334	0.781867	0.081215	0.014930	0.043591	0.000447	0.000853	0.069763	1.000000
55 不動産	0.004891	0.929891	0.025091	0.004730	0.017533	0.000207	0.000266	0.017391	1.000000
57 運輸・郵便	0.023040	0.555284	0.071831	0.024324	0.085947	0.001934	0.001819	0.235820	1.000000
59 情報通信	0.016069	0.552314	0.087575	0.045964	0.231112	0.000353	0.001145	0.065467	1.000000
61 公務	0.000542	0.041329	0.946596	0.002072	0.005415	0.000064	0.000083	0.003899	1.000000
63 教育・研究	0.003784	0.309390	0.495783	0.009839	0.062312	0.000627	0.003143	0.115122	1.000000
64 医療・福祉	0.010227	0.225158	0.764087	0.000058	0.000213	0.000004	0.000003	0.000251	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.009276	0.885833	0.031730	0.008554	0.028972	0.000423	0.000688	0.034523	1.000000
66 対事業所サービス	0.019627	0.473179	0.155358	0.050704	0.168265	0.001215	0.002313	0.129338	1.000000
67 対個人サービス	0.172968	0.791486	0.019320	0.000744	0.003223	0.000026	0.000057	0.012176	1.000000
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.018790	0.451730	0.129618	0.071853	0.187743	0.002218	0.002867	0.135181	1.000000
平均	0.024646	0.506102	0.192037	0.036263	0.117649	0.001536	0.002511	0.119257	1.000000

2-(10)-1 平成12年最終需要項目別輸入誘発額・誘発係数・誘発依存度(名目)

ア 最終需要項目別輸入誘発額

(単位:百万円)

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	132665	1705456	49164	24288	73375	93507	775	27611	2106841
06 鉱業	177865	4231532	706559	854550	1541873	-4720	27660	1100738	8636056
11 飲食料品	358874	4720185	114060	4257	12262	41321	429	21019	5272408
15 繊維製品	82496	2458471	109415	64773	279013	-36173	4525	155497	3118017
16 ハルブ・紙・木製品	72329	723648	138474	279050	538821	-21434	3306	141869	1876063
20 化学製品	83666	1144540	723096	95189	256234	11	10703	389894	2703333
21 石油・石炭製品	41772	1107852	167823	125752	239386	5585	3482	163152	1854803
22 プラスチック・ゴム	18848	287382	45529	57428	172610	-445	3862	160125	745339
25 窯業・土石製品	7028	80301	15399	113230	165324	-3651	1147	46181	424959
26 鉄鋼	3503	70145	12763	65685	176448	-4343	4435	147615	476250
27 非鉄金属	24136	363151	71380	211063	668243	-4728	16399	642136	1991780
28 金属製品	5685	75985	14501	86615	148971	-2724	860	34664	364557
29 はん用機械	1898	39857	8965	51924	384161	-28854	2047	77099	537098
30 生産用機械	2515	48968	10870	43146	995492	-16471	3126	113001	1206648
31 業務用機械	4546	127848	104134	71504	635153	-9214	1562	61397	996930
32 電子部品	88961	578115	106564	174070	947285	29204	25284	1159664	3109147
33 電気機械	16243	483615	27063	141141	749814	-913	4866	216462	1638290
34 情報・通信機器	292534	1046081	35988	394544	2114923	19571	2917	120662	4027219
35 輸送機械	6731	602076	102017	47139	633738	-13099	11638	488157	1878398
39 その他の製造工業製品	97532	1284095	243341	114665	390738	-4667	2946	137303	2265953
41 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 電力・ガス・熱供給	43	912	172	61	165	-1	4	155	1511
47 水道	34	618	44	20	53	0	1	45	814
48 廃棄物処理	9	75	125	5	12	0	0	8	235
51 商業	25486	427952	29687	31046	127464	784	819	34161	677400
53 金融・保険	6689	376883	24678	14811	37036	-80	469	24144	484631
55 不動産	4	643	9	5	15	0	0	9	685
57 運輸・郵便	98848	1857134	201790	150128	372390	2051	4344	216394	2903080
59 情報通信	21865	434544	68588	46093	216060	-568	867	45845	833292
61 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63 教育・研究	432	18047	33126	1210	5310	-30	155	6480	64729
64 医療・福祉	11	232	726	0	0	0	0	0	969
65 その他の非営利団体サービス	770	53306	1520	922	2331	-14	33	1487	60355
66 対事業所サービス	36808	671032	169820	129461	320083	-457	2751	132664	1462164
67 対個人サービス	541274	2047346	43816	2785	9046	5	64	3873	2648211
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	6643	98726	16573	17545	44903	-164	643	27657	212525
合計	2258744	27166755	3397780	3414104	12258731	39289	142118	5897167	54574690

イ 最終需要項目別輸入誘発係数

	71	72	73	74	75	76	77	80	平均
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	
01 農林水産業	0.006930	0.005987	0.000562	0.000663	0.000775	0.993643	0.000654	0.000488	0.003629
06 鉱業	0.009291	0.014854	0.008079	0.023339	0.016296	-0.050160	0.023345	0.019444	0.014874
11 飲食料品	0.018746	0.016569	0.001304	0.000116	0.000130	0.439094	0.000362	0.000371	0.009081
15 繊維製品	0.004309	0.008630	0.001251	0.001769	0.002949	-0.384389	0.003819	0.002747	0.005370
16 ハルブ・紙・木製品	0.003778	0.002540	0.001583	0.007621	0.005695	-0.227766	0.002790	0.002506	0.003231
20 化学製品	0.004370	0.004018	0.008268	0.002600	0.002708	0.000118	0.009034	0.006887	0.004656
21 石油・石炭製品	0.002182	0.003889	0.001919	0.003435	0.002530	0.059346	0.002939	0.002882	0.003195
22 プラスチック・ゴム	0.000985	0.001009	0.000521	0.001568	0.001824	-0.004729	0.003259	0.002829	0.001284
25 窯業・土石製品	0.000367	0.000282	0.000176	0.003093	0.001747	-0.038801	0.000968	0.000816	0.000732
26 鉄鋼	0.000183	0.000246	0.000146	0.001794	0.001865	-0.046154	0.003744	0.002608	0.000820
27 非鉄金属	0.001261	0.001275	0.000816	0.005764	0.007062	-0.050240	0.013841	0.011343	0.003431
28 金属製品	0.000297	0.000267	0.000166	0.002366	0.001574	-0.028947	0.000726	0.000612	0.000628
29 はん用機械	0.000099	0.000140	0.000103	0.001418	0.004060	-0.306613	0.001728	0.001362	0.000925
30 生産用機械	0.000131	0.000172	0.000124	0.001178	0.010521	-0.175023	0.002638	0.001996	0.002068
31 業務用機械	0.000237	0.000449	0.001191	0.001953	0.006713	-0.097911	0.001318	0.001085	0.001717
32 電子部品	0.004647	0.002029	0.001218	0.004754	0.010012	0.310333	0.021340	0.020485	0.005355
33 電気機械	0.000848	0.001698	0.000309	0.003855	0.007925	-0.009698	0.004107	0.003824	0.002822
34 情報・通信機器	0.015280	0.003672	0.000411	0.010776	0.022352	0.207970	0.002462	0.002131	0.006936
35 輸送機械	0.000352	0.002113	0.001166	0.001287	0.006698	-0.139193	0.009823	0.008623	0.003235
39 その他の製造工業製品	0.005095	0.004508	0.002782	0.003132	0.004130	-0.049589	0.002486	0.002425	0.003903
41 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.000002	0.000003	0.000002	0.000002	0.000002	-0.000014	0.000003	0.000003	0.000003
47 水道	0.000002	0.000002	0.000001	0.000001	0.000001	-0.000001	0.000001	0.000001	0.000001
48 廃棄物処理	0.000000	0.000000	0.000001	0.000000	0.000000	-0.000001	0.000000	0.000000	0.000000
51 商業	0.001331	0.001502	0.000339	0.000848	0.001347	0.008336	0.000691	0.000603	0.001167
53 金融・保険	0.000349	0.001323	0.000282	0.000405	0.000391	-0.000852	0.000395	0.000426	0.000835
55 不動産	0.000000	0.000002	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000001
57 運輸・郵便	0.005163	0.006519	0.002307	0.004100	0.003936	0.021790	0.003667	0.003822	0.005000
59 情報通信	0.001142	0.001525	0.000784	0.001259	0.002283	-0.006041	0.000732	0.000810	0.001435
61 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教育・研究	0.000023	0.000063	0.000379	0.000033	0.000056	-0.000321	0.000131	0.000114	0.000111
64 医療・福祉	0.000001	0.000001	0.000008	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000002
65 その他の非営利団体サービス	0.000040	0.000187	0.000017	0.000025	0.000025	-0.000146	0.000028	0.000026	0.000104
66 対事業所サービス	0.001923	0.002356	0.001942	0.003536	0.003383	-0.004856	0.002322	0.002343	0.002518
67 対個人サービス	0.028273	0.007187	0.000501	0.000076	0.000096	0.000058	0.000054	0.000068	0.004561
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.000347	0.000347	0.000189	0.000479	0.000475	-0.001740	0.000543	0.000489	0.000366
合計	0.117985	0.095363	0.038850	0.093245	0.129559	0.417505	0.119950	0.104170	0.093996

ウ 最終需要項目別輸入誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	77	80	合計
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	
01 農林水産業	0.062969	0.809485	0.023335	0.011528	0.034827	0.044382	0.000368	0.013106	1.000000
06 鉱業	0.020596	0.489984	0.081815	0.098951	0.178539	-0.000547	0.003203	0.127458	1.000000
11 飲食料品	0.068067	0.895262	0.021633	0.000807	0.002326	0.007837	0.000081	0.003987	1.000000
15 繊維製品	0.026458	0.788473	0.035091	0.020774	0.089484	-0.011601	0.001451	0.049870	1.000000
16 パルプ・紙・木製品	0.038554	0.385727	0.073811	0.148742	0.287208	-0.011425	0.001762	0.075621	1.000000
20 化学製品	0.030949	0.423381	0.267483	0.035212	0.094784	0.000004	0.003959	0.144227	1.000000
21 石油・石炭製品	0.022521	0.597288	0.090480	0.067798	0.129063	0.003011	0.001877	0.087962	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.025288	0.385572	0.061085	0.077050	0.231586	-0.000597	0.005181	0.214835	1.000000
25 窯業・土石製品	0.016539	0.188962	0.036236	0.266450	0.389035	-0.008592	0.002699	0.108671	1.000000
26 鉄鋼	0.007355	0.147286	0.026799	0.137921	0.370493	-0.009120	0.009313	0.309953	1.000000
27 非鉄金属	0.012118	0.182325	0.035837	0.105967	0.335500	-0.002374	0.008234	0.322393	1.000000
28 金属製品	0.015594	0.208432	0.039778	0.237590	0.408635	-0.007472	0.002359	0.095084	1.000000
29 はん用機械	0.003535	0.074208	0.016692	0.096675	0.715254	-0.053722	0.003812	0.143547	1.000000
30 生産用機械	0.002095	0.040785	0.009053	0.035936	0.829129	-0.013718	0.002603	0.094117	1.000000
31 業務用機械	0.004560	0.128242	0.104455	0.071724	0.637109	-0.009242	0.001566	0.061587	1.000000
32 電子部品	0.028613	0.185940	0.034274	0.055986	0.304677	0.009393	0.008132	0.372984	1.000000
33 電気機械	0.009914	0.295195	0.016519	0.086151	0.457681	-0.000557	0.002970	0.132127	1.000000
34 情報・通信機器	0.072639	0.259753	0.008936	0.097969	0.525157	0.004860	0.000724	0.029962	1.000000
35 輸送機械	0.003583	0.320526	0.054311	0.025095	0.337382	-0.006973	0.006196	0.259880	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.043042	0.566691	0.107390	0.050604	0.172439	-0.002059	0.001300	0.060594	1.000000
41 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.028447	0.603697	0.113908	0.040413	0.109037	-0.000848	0.002503	0.102843	1.000000
47 水道	0.041885	0.758967	0.053482	0.024647	0.064736	-0.000067	0.001220	0.055129	1.000000
48 廃棄物処理	0.038063	0.321236	0.533111	0.022203	0.051129	-0.000340	0.000699	0.033900	1.000000
51 商業	0.037623	0.631757	0.043825	0.045831	0.188167	0.001158	0.001209	0.050430	1.000000
53 金融・保険	0.013803	0.777670	0.050921	0.030562	0.076422	-0.000165	0.000967	0.049820	1.000000
55 不動産	0.006226	0.939275	0.013137	0.007006	0.021368	-0.000024	0.000213	0.012798	1.000000
57 運輸・郵便	0.034050	0.639712	0.069509	0.051713	0.128274	0.000706	0.001496	0.074539	1.000000
59 情報通信	0.026239	0.521478	0.082309	0.055314	0.259285	-0.000682	0.001040	0.055017	1.000000
61 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教育・研究	0.006671	0.278809	0.511764	0.018693	0.082028	-0.000466	0.002399	0.100102	1.000000
64 医療・福祉	0.011135	0.239269	0.749532	0.000010	0.000030	0.000001	0.000000	0.000023	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.012764	0.883209	0.025180	0.015277	0.038621	-0.000228	0.000545	0.024632	1.000000
66 対事業所サービス	0.025174	0.458931	0.116143	0.088541	0.218910	-0.000313	0.001882	0.090732	1.000000
67 対個人サービス	0.204392	0.773105	0.016546	0.001052	0.003416	0.000002	0.000024	0.001463	1.000000
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.031255	0.464537	0.077980	0.082555	0.211282	-0.000770	0.003025	0.130137	1.000000
平均	0.041388	0.497790	0.062259	0.062558	0.224623	0.000720	0.002604	0.108057	1.000000

2-(10)-2 平成12年最終需要項目別輸入誘発額・誘発係数・誘発依存度(実質)

ア 最終需要項目別輸入誘発額

(単位:百万円)

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	210758	2771244	75314	38695	127463	71381	1678	59987	3356520
06 鉱業	512982	11760945	2079184	2026515	4098585	-39991	104744	3959449	24502413
11 飲食料品	443586	5973460	120650	6614	19346	46211	668	29624	6640159
15 繊維製品	87266	2573279	116679	71453	306587	-38621	5323	178778	3300744
16 ハルブ・紙・木製品	80175	853002	160949	330514	642708	-27047	4110	177077	2221488
20 化学製品	103528	1464665	819035	140401	367941	-3815	16161	585484	3493399
21 石油・石炭製品	108360	2627822	438295	319609	628576	11684	11765	509829	4655940
22 プラスチック・ゴム	18856	302924	48363	66604	185113	-596	3898	160714	785877
25 窯業・土石製品	6379	76648	14612	113318	162687	-3733	1104	43654	414669
26 鉄鋼	5769	117703	23577	121542	307072	-7378	8567	275293	852145
27 非鉄金属	37425	633262	144519	342494	1142941	1838	32476	1240848	3575803
28 金属製品	6071	84968	16413	98231	169769	-3203	1069	42721	416039
29 はん用機械	1874	40533	9181	50914	385137	-26086	2188	82156	545896
30 生産用機械	2078	42164	8782	37806	822679	-16690	2594	94009	993423
31 業務用機械	3738	115286	115790	62427	541581	-6651	1354	53016	886541
32 電子部品	29047	244070	53228	80248	431837	15747	10864	513263	1378305
33 電気機械	11816	355374	25813	132038	730684	1662	4720	230318	1470424
34 情報・通信機器	79080	402804	20851	155972	838512	9021	983	40724	1547949
35 輸送機械	6970	602372	118556	52441	658644	-13780	12420	510000	1947622
39 その他の製造工業製品	86778	1169017	219648	108428	363640	-4635	2731	127535	2073162
41 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 電力・ガス・熱供給	48	1044	195	73	195	-2	5	188	1746
47 水道	33	608	37	20	53	0	1	45	797
48 廃棄物処理	11	91	136	6	14	0	0	10	269
51 商業	33748	569926	40503	43368	176300	919	1150	47768	913683
53 金融・保険	5122	347520	23419	11991	29663	-105	377	20056	438044
55 不動産	4	628	8	4	13	0	0	8	666
57 運輸・郵便	112442	2224724	247666	172692	432378	1514	5279	263854	3460549
59 情報通信	21311	421043	71232	46856	224285	-716	915	48427	833352
61 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63 教育・研究	345	16468	30356	1151	5011	-23	142	5932	59384
64 医療・福祉	10	228	720	0	0	0	0	0	959
65 その他の非営利団体サービス	771	51256	1531	958	2413	-17	34	1553	58500
66 対事業所サービス	30601	567867	133101	113430	278319	-635	2430	116684	1241797
67 対個人サービス	518357	1993457	42540	2677	8845	-7	63	3783	2569715
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	8805	134907	22397	24339	61979	-424	905	38883	291791
合計	2574144	38541312	5243283	4773832	14150972	-34180	240715	9439672	74929750

イ 最終需要項目別輸入誘発係数

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	平均
01 農林水産業	0.011420	0.009892	0.000909	0.001027	0.001419	-0.264069	0.001457	0.001138	0.005967
06 鉱業	0.027796	0.041980	0.025104	0.053775	0.045622	0.147944	0.090957	0.075143	0.043588
11 飲食料品	0.024036	0.021322	0.001457	0.000176	0.000215	-0.170952	0.000580	0.000562	0.011804
15 繊維製品	0.004729	0.009185	0.001409	0.001896	0.003413	0.142876	0.004622	0.003393	0.005868
16 ハルブ・紙・木製品	0.004344	0.003045	0.001943	0.008770	0.007154	0.100059	0.003569	0.003361	0.003949
20 化学製品	0.005610	0.005228	0.009889	0.003726	0.004096	0.014114	0.014033	0.011111	0.006210
21 石油・石炭製品	0.005872	0.009380	0.005292	0.008481	0.006997	-0.043223	0.010216	0.009676	0.008277
22 プラスチック・ゴム	0.001022	0.001081	0.000584	0.001767	0.002061	0.002206	0.003385	0.003050	0.001397
25 窯業・土石製品	0.000346	0.000274	0.000176	0.003007	0.001811	0.013811	0.000958	0.000828	0.000737
26 鉄鋼	0.000313	0.000420	0.000285	0.003225	0.003418	0.027294	0.007440	0.005225	0.001515
27 非鉄金属	0.002028	0.002260	0.001745	0.009088	0.012722	-0.006799	0.028201	0.023549	0.006357
28 金属製品	0.000329	0.000303	0.000198	0.002607	0.001890	0.011849	0.000928	0.000811	0.000740
29 はん用機械	0.000102	0.000145	0.000111	0.001351	0.004287	0.096504	0.001900	0.001559	0.000970
30 生産用機械	0.000113	0.000151	0.000106	0.001003	0.009157	0.061743	0.002253	0.001784	0.001766
31 業務用機械	0.000203	0.000412	0.001398	0.001657	0.006028	0.024604	0.001176	0.001006	0.001576
32 電子部品	0.001574	0.000871	0.000643	0.002129	0.004807	-0.058256	0.009434	0.009741	0.002450
33 電気機械	0.000640	0.001268	0.000312	0.003504	0.008133	-0.006147	0.004099	0.003954	0.002614
34 情報・通信機器	0.004285	0.001438	0.000252	0.004139	0.009334	-0.033373	0.000854	0.000773	0.002752
35 輸送機械	0.000378	0.002150	0.001431	0.001392	0.007331	0.050979	0.010785	0.009679	0.003462
39 その他の製造工業製品	0.004702	0.004173	0.002652	0.002877	0.004048	0.017146	0.002371	0.002420	0.003685
41 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.000003	0.000004	0.000002	0.000002	0.000002	0.000007	0.000004	0.000004	0.000003
47 水道	0.000002	0.000002	0.000000	0.000001	0.000001	0.000001	0.000001	0.000001	0.000001
48 廃棄物処理	0.000001	0.000000	0.000002	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
51 商業	0.001829	0.002034	0.000489	0.001151	0.001962	-0.003401	0.000998	0.000907	0.001624
53 金融・保険	0.000278	0.001240	0.000283	0.000318	0.000330	0.000388	0.000328	0.000381	0.000779
55 不動産	0.000000	0.000002	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000001
57 運輸・郵便	0.000693	0.007941	0.002990	0.004583	0.004813	-0.005603	0.004584	0.005007	0.006152
59 情報通信	0.001155	0.001503	0.000860	0.001243	0.002497	0.002650	0.000794	0.000919	0.001481
61 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教育・研究	0.000019	0.000059	0.000367	0.000031	0.000056	0.000085	0.000124	0.000113	0.000106
64 医療・福祉	0.000001	0.000001	0.000009	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000002
65 その他の非営利団体サービス	0.000042	0.000183	0.000018	0.000025	0.000027	0.000063	0.000030	0.000029	0.000104
66 対事業所サービス	0.001658	0.002027	0.001607	0.003010	0.003098	0.002351	0.002110	0.002214	0.002208
67 対個人サービス	0.028088	0.007115	0.000514	0.000071	0.000098	0.000027	0.000055	0.000072	0.004568
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.000477	0.000482	0.000270	0.000646	0.000690	0.001569	0.000786	0.000738	0.000519
合計	0.139482	0.137570	0.063308	0.126677	0.157517	0.126446	0.209031	0.179148	0.133201

ウ 最終需要項目別輸入誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	77	80	合計
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	
01 農林水産業	0.062791	0.825630	0.022438	0.011528	0.037975	0.021267	0.000500	0.017872	1.000000
06 鉱業	0.020936	0.479991	0.084856	0.082707	0.167273	-0.001632	0.004275	0.161594	1.000000
11 飲食料品	0.066803	0.899596	0.018170	0.000996	0.002914	0.006959	0.000101	0.004461	1.000000
15 繊維製品	0.026438	0.779606	0.035349	0.021648	0.092884	-0.011701	0.001613	0.054163	1.000000
16 パルプ・紙・木製品	0.036091	0.383978	0.072451	0.148780	0.289314	-0.012175	0.001850	0.079711	1.000000
20 化学製品	0.029635	0.419266	0.234452	0.040190	0.105325	-0.001092	0.004626	0.167597	1.000000
21 石油・石炭製品	0.023273	0.564402	0.094137	0.068645	0.135005	0.002509	0.002527	0.109501	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.023994	0.385460	0.061541	0.084751	0.235549	-0.000759	0.004960	0.204503	1.000000
25 窯業・土石製品	0.015383	0.184843	0.035238	0.273274	0.392329	-0.009003	0.002662	0.105275	1.000000
26 鉄鋼	0.006770	0.138125	0.027667	0.142631	0.360351	-0.008658	0.010054	0.323059	1.000000
27 非鉄金属	0.010466	0.177097	0.040416	0.095781	0.319632	0.000514	0.009082	0.347012	1.000000
28 金属製品	0.014593	0.204230	0.039452	0.236109	0.408061	-0.007699	0.002568	0.102686	1.000000
29 はん用機械	0.003433	0.074250	0.016819	0.093267	0.705514	-0.047787	0.004007	0.150497	1.000000
30 生産用機械	0.002092	0.042443	0.008840	0.038057	0.828126	-0.016800	0.002611	0.094631	1.000000
31 業務用機械	0.004216	0.130040	0.130609	0.070417	0.610893	-0.007502	0.001527	0.059800	1.000000
32 電子部品	0.021075	0.177080	0.038618	0.058222	0.313310	0.011425	0.007882	0.372387	1.000000
33 電気機械	0.008036	0.241681	0.017554	0.089796	0.496921	0.001130	0.003210	0.141672	1.000000
34 情報・通信機器	0.051087	0.260218	0.013470	0.100761	0.541693	0.005828	0.000635	0.026308	1.000000
35 輸送機械	0.003579	0.309286	0.060872	0.026926	0.338178	-0.007075	0.006377	0.261858	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.041858	0.563887	0.105949	0.052301	0.175405	-0.002236	0.001317	0.061518	1.000000
41 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.027702	0.598058	0.111609	0.042035	0.111413	-0.001066	0.002658	0.107592	1.000000
47 水道	0.041161	0.763450	0.046027	0.025266	0.066079	-0.000204	0.001262	0.056959	1.000000
48 廃棄物処理	0.039707	0.338693	0.507415	0.023224	0.053637	-0.000416	0.000762	0.036979	1.000000
51 商業	0.036936	0.623768	0.044330	0.047466	0.192955	0.001006	0.001258	0.052281	1.000000
53 金融・保険	0.011692	0.793345	0.053463	0.027374	0.067717	-0.000239	0.000862	0.045786	1.000000
55 不動産	0.005594	0.943480	0.012122	0.006530	0.019939	-0.000038	0.000201	0.012171	1.000000
57 運輸・郵便	0.032492	0.642882	0.071568	0.049903	0.124945	0.000438	0.001525	0.076246	1.000000
59 情報通信	0.025572	0.505241	0.085476	0.056226	0.269136	-0.000860	0.001098	0.058111	1.000000
61 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教育・研究	0.005810	0.277319	0.511186	0.019382	0.084390	-0.000385	0.002397	0.099900	1.000000
64 医療・福祉	0.010724	0.238143	0.751077	0.000008	0.000026	0.000000	0.000000	0.000021	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.013171	0.876169	0.026178	0.016384	0.041251	-0.000291	0.000586	0.026550	1.000000
66 対事業所サービス	0.024643	0.457295	0.107184	0.091344	0.224126	-0.000512	0.001957	0.093964	1.000000
67 対個人サービス	0.201718	0.775750	0.016554	0.001042	0.003442	-0.000003	0.000025	0.001472	1.000000
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.030175	0.462341	0.076756	0.083413	0.212410	-0.001453	0.003102	0.133257	1.000000
平均	0.034354	0.514366	0.069976	0.063711	0.188857	-0.000456	0.003213	0.125980	1.000000

2-(10)-3 平成17年最終需要項目別輸入誘発額・誘発係数・誘発依存度(名目)

ア 最終需要項目別輸入誘発額

(単位:百万円)

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	130431	1857275	60579	14737	71241	60909	1509	44927	2241608
06 鉱業	280178	7778175	1359488	774867	2148155	-95758	94807	2909924	15249835
11 飲食料品	371166	5428190	140859	3258	14066	43604	928	42050	6044121
15 繊維製品	102431	2657484	189288	64724	362735	-43371	9329	255957	3598577
16 ハルブ・紙・木製品	66732	779566	191197	216780	540125	28624	6920	207496	2037441
20 化学製品	106298	1564198	1143093	79992	318944	31840	30879	759742	4034986
21 石油・石炭製品	56227	1671500	277394	106429	296829	-14997	10234	335003	2738620
22 プラスチック・ゴム	24074	401562	76900	49093	224698	12960	10745	291005	1091038
25 窯業・土石製品	8131	107305	24865	108682	212957	6507	3323	85798	557567
26 鉄鋼	5697	125444	25110	83705	308914	23549	14072	363013	949504
27 非鉄金属	31534	483226	105739	172459	757798	41192	42945	1054283	2689177
28 金属製品	9484	138569	30555	121182	272141	5296	3228	85125	665581
29 はん用機械	2941	67677	17631	37492	549052	7787	6078	152927	841586
30 生産用機械	3391	71805	18917	21545	1390800	28334	6686	171208	1712686
31 業務用機械	6936	163469	170600	36000	930975	6394	2331	62807	1379513
32 電子部品	116090	757793	168792	82793	978229	7400	73757	1741685	3926539
33 電気機械	24262	741280	46722	105926	1097478	13444	14727	388472	2432309
34 情報・通信機器	506027	1518175	43938	149469	1980617	-31640	4840	135263	4306688
35 輸送機械	7934	837711	125277	42891	893143	38872	25407	833443	2804678
39 その他の製造工業製品	98681	1472669	330071	86820	487796	5068	6043	197360	2684509
41 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 電力・ガス・熱供給	32	769	137	31	127	4	5	157	1262
47 水道	51	1087	91	22	87	2	3	101	1445
48 廃棄物処理	10	88	141	4	14	0	0	13	271
51 商業	22082	432105	35498	19775	144289	2664	1658	46528	704600
53 金融・保険	5387	445503	82008	9970	34464	641	766	29535	608274
55 不動産	7	1380	20	6	27	0	0	22	1463
57 運輸・郵便	108728	2310037	281804	126998	459531	15594	10271	366814	3679777
59 情報通信	14836	378443	68654	35796	196419	796	1368	49772	746084
61 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63 教育・研究	636	30697	50157	982	7580	177	496	12676	103400
64 医療・福祉	21	493	1557	0	0	0	0	0	2070
65 その他の非営利団体サービス	363	30066	941	312	1126	21	32	990	33851
66 対事業所サービス	22895	456232	134863	59645	199330	2488	3527	118215	996996
67 対個人サービス	525497	2209905	48861	2264	9934	114	126	5395	2802096
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	17593	326465	96779	45072	141637	3021	2814	91820	725202
合計	2676581	35246345	5348526	2659723	15031259	201534	389856	10839528	72393354

イ 最終需要項目別輸入誘発係数

	71	72	73	74	75	76	77	80	平均
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	
01 農林水産業	0.007763	0.006492	0.000638	0.000618	0.000788	0.036083	0.000703	0.000628	0.003816
06 鉱業	0.016675	0.027189	0.014322	0.032494	0.023773	-0.056728	0.044173	0.040685	0.025963
11 飲食料品	0.022090	0.018974	0.001484	0.000137	0.000156	0.025831	0.000432	0.000588	0.010290
15 繊維製品	0.006096	0.009289	0.001994	0.002714	0.004014	-0.025693	0.004347	0.003579	0.006127
16 ハルブ・紙・木製品	0.003972	0.002725	0.002014	0.009091	0.005977	0.016957	0.003224	0.002901	0.003469
20 化学製品	0.006326	0.005468	0.012042	0.003354	0.003530	0.018862	0.014387	0.010622	0.006870
21 石油・石炭製品	0.003346	0.005843	0.002922	0.004463	0.003285	-0.008884	0.004768	0.004684	0.004663
22 プラスチック・ゴム	0.001433	0.001404	0.000810	0.002059	0.002487	0.007677	0.005006	0.004069	0.001857
25 窯業・土石製品	0.000484	0.000375	0.000262	0.004558	0.002357	0.003855	0.001548	0.001200	0.000949
26 鉄鋼	0.000339	0.000438	0.000265	0.003510	0.003419	0.013950	0.006557	0.005075	0.001617
27 非鉄金属	0.001877	0.001689	0.001114	0.007232	0.008386	0.024402	0.020009	0.014740	0.004578
28 金属製品	0.000564	0.000484	0.000322	0.005082	0.003012	0.003137	0.001504	0.001190	0.001133
29 はん用機械	0.000175	0.000237	0.000186	0.001572	0.006076	0.004613	0.002832	0.002138	0.001433
30 生産用機械	0.000202	0.000251	0.000199	0.000903	0.015392	0.016785	0.003115	0.002394	0.002916
31 業務用機械	0.000413	0.000571	0.001797	0.001510	0.010303	0.003788	0.001086	0.000878	0.002349
32 電子部品	0.006909	0.002649	0.001778	0.003472	0.010826	0.004384	0.034365	0.024351	0.006685
33 電気機械	0.001444	0.002591	0.000492	0.004442	0.012145	0.007964	0.006862	0.005431	0.004141
34 情報・通信機器	0.030116	0.005307	0.000463	0.006268	0.021919	-0.018743	0.002255	0.001891	0.007332
35 輸送機械	0.000472	0.002928	0.001320	0.001799	0.009884	0.023028	0.011838	0.011653	0.004775
39 その他の製造工業製品	0.005873	0.005148	0.003477	0.003641	0.005398	0.003002	0.002815	0.002759	0.004570
41 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.000002	0.000003	0.000001	0.000001	0.000001	0.000002	0.000002	0.000002	0.000002
47 水道	0.000003	0.000004	0.000001	0.000001	0.000001	0.000001	0.000001	0.000001	0.000002
48 廃棄物処理	0.000001	0.000000	0.000001	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
51 商業	0.001314	0.001510	0.000374	0.000829	0.001597	0.001578	0.000773	0.000651	0.001200
53 金融・保険	0.000321	0.001557	0.000864	0.000418	0.000381	0.000379	0.000357	0.000413	0.001036
55 不動産	0.000000	0.000005	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000002
57 運輸・郵便	0.006471	0.008075	0.002969	0.005326	0.005085	0.009238	0.004786	0.005129	0.006265
59 情報通信	0.000883	0.001323	0.000723	0.001501	0.002174	0.000471	0.000638	0.000696	0.001270
61 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教育・研究	0.000038	0.000107	0.000528	0.000041	0.000084	0.000105	0.000231	0.000177	0.000176
64 医療・福祉	0.000001	0.000002	0.000016	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000004
65 その他の非営利団体サービス	0.000022	0.000105	0.000010	0.000013	0.000012	0.000013	0.000015	0.000014	0.000058
66 対事業所サービス	0.001351	0.001595	0.001421	0.002501	0.002206	0.001474	0.001643	0.001653	0.001697
67 対個人サービス	0.031275	0.007725	0.000515	0.000095	0.000110	0.000067	0.000059	0.000075	0.004771
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.001047	0.001141	0.001020	0.001890	0.001567	0.001790	0.001311	0.001284	0.001235
合計	0.159297	0.123204	0.056345	0.111537	0.166346	0.119390	0.181645	0.151553	0.123250

ウ 最終需要項目別輸入誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	0.058186	0.828546	0.027025	0.006574	0.031781	0.027172	0.000673	0.020042	1.000000
06 鉱業	0.018373	0.510050	0.089148	0.050812	0.140864	-0.006279	0.006217	0.190817	1.000000
11 飲食料品	0.061409	0.898094	0.023305	0.000539	0.002327	0.007214	0.000154	0.006957	1.000000
15 繊維製品	0.028464	0.738482	0.052601	0.017986	0.100800	-0.012052	0.002592	0.071127	1.000000
16 パルプ・紙・木製品	0.032753	0.382620	0.093842	0.106398	0.265100	0.014049	0.003396	0.101842	1.000000
20 化学製品	0.026344	0.387659	0.283295	0.019825	0.079045	0.007891	0.007653	0.188289	1.000000
21 石油・石炭製品	0.020531	0.610344	0.101290	0.038862	0.108386	-0.005476	0.003737	0.122326	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.022065	0.368055	0.070484	0.044997	0.205949	0.011878	0.009848	0.266723	1.000000
25 窯業・土石製品	0.014582	0.192451	0.044595	0.194922	0.381940	0.011670	0.005960	0.153879	1.000000
26 鉄鋼	0.006000	0.132115	0.026445	0.088157	0.325343	0.024801	0.014820	0.382319	1.000000
27 非鉄金属	0.011726	0.179693	0.039320	0.064131	0.281796	0.015318	0.015970	0.392047	1.000000
28 金属製品	0.014250	0.208193	0.045907	0.182070	0.408878	0.007957	0.004850	0.127896	1.000000
29 はん用機械	0.003494	0.080416	0.020950	0.044549	0.652402	0.009252	0.007222	0.181713	1.000000
30 生産用機械	0.001980	0.041925	0.011045	0.012580	0.812058	0.016544	0.003904	0.099965	1.000000
31 業務用機械	0.005028	0.118498	0.123667	0.026096	0.674858	0.004635	0.001690	0.045259	1.000000
32 電子部品	0.029565	0.192993	0.042988	0.021086	0.249133	0.001885	0.018784	0.443568	1.000000
33 電気機械	0.009975	0.304764	0.019209	0.043550	0.451208	0.005527	0.006055	0.159713	1.000000
34 情報・通信機器	0.117498	0.352516	0.010202	0.034706	0.459893	-0.007347	0.001124	0.031408	1.000000
35 輸送機械	0.002829	0.298684	0.044667	0.015293	0.318448	0.013860	0.009059	0.297162	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.036759	0.548581	0.122954	0.032341	0.181708	0.001888	0.002251	0.073518	1.000000
41 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.025195	0.609696	0.108660	0.024211	0.100454	0.003304	0.004188	0.124293	1.000000
47 水道	0.035581	0.752328	0.062978	0.015259	0.060109	0.001663	0.002220	0.069862	1.000000
48 廃棄物処理	0.036390	0.325534	0.520885	0.015471	0.052147	0.000959	0.001315	0.047299	1.000000
51 商業	0.031340	0.613263	0.050381	0.028066	0.204782	0.003780	0.002354	0.066035	1.000000
53 金融・保険	0.008856	0.732404	0.134822	0.016390	0.056659	0.001053	0.001260	0.048555	1.000000
55 不動産	0.004560	0.943482	0.013348	0.003924	0.018727	0.000321	0.000331	0.015307	1.000000
57 運輸・郵便	0.029547	0.627766	0.076582	0.034512	0.124880	0.004238	0.002791	0.099684	1.000000
59 情報通信	0.019885	0.507240	0.092019	0.047979	0.263266	0.001066	0.001834	0.066711	1.000000
61 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教育・研究	0.006148	0.296874	0.485080	0.009499	0.073303	0.001710	0.004797	0.122587	1.000000
64 医療・福祉	0.009907	0.238016	0.751994	0.000009	0.000038	0.000001	0.000001	0.000035	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.010728	0.888183	0.027791	0.009226	0.033252	0.000629	0.000939	0.029252	1.000000
66 対事業所サービス	0.022763	0.457606	0.135270	0.059825	0.199931	0.002496	0.003538	0.118572	1.000000
67 対個人サービス	0.187537	0.788661	0.017437	0.000808	0.003545	0.000041	0.000045	0.001925	1.000000
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.024260	0.450172	0.133452	0.062151	0.195307	0.004165	0.003881	0.126612	1.000000
平均	0.036973	0.486873	0.073881	0.036740	0.207633	0.002784	0.005385	0.149731	1.000000

2-(10)-4 平成17年最終需要項目別輸入誘発額・誘発係数・誘発依存度(実質)

ア 最終需要項目別輸入誘発額

(単位:百万円)

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	175686	2538434	81285	19643	97065	61113	2744	77333	3053304
06 鉱業	456138	12263731	2158504	1218780	3522348	-159093	173428	5243786	24877622
11 飲食料品	405503	6039888	144723	4110	17463	42537	1234	49538	6704996
15 繊維製品	109922	2806674	204939	71066	394835	-47139	10923	294066	3845285
16 ハルブ・紙・木製品	69172	848435	206574	236893	590694	31831	8043	238813	2230454
20 化学製品	107754	1605036	1080299	92214	358598	35568	35692	875465	4190626
21 石油・石炭製品	81486	2329678	393300	161808	448062	-23362	16481	524275	3931727
22 プラスチック・ゴム	23439	398907	75709	52175	226270	13111	10743	290661	1091015
25 窯業・土石製品	7314	100518	22895	107726	207100	6515	3192	82049	537310
26 鉄鋼	6656	147415	30097	97033	360944	29237	17877	459445	1148704
27 非鉄金属	40378	662916	153024	213235	1009122	65526	61929	1506370	3712501
28 金属製品	10425	154619	34028	132171	298358	6074	3761	99087	738523
29 はん用機械	2880	66690	17302	36793	542946	7762	6156	154611	835141
30 生産用機械	3007	64908	16486	19719	1218112	25399	6012	154377	1508020
31 業務用機械	5262	123735	149796	27940	735510	5627	1848	49716	1099434
32 電子部品	67644	500132	117832	55769	637523	4326	48405	1150787	2582418
33 電気機械	20145	621171	42744	96283	1037710	13958	14218	374034	2220264
34 情報・通信機器	276917	987032	33520	96635	1237826	-22686	2944	83174	2695362
35 輸送機械	7559	761828	115104	45240	821578	40315	25086	814373	2631083
39 その他の製造工業製品	90577	1350450	297908	82341	455627	4519	5718	185751	2472891
41 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 電力・ガス・熱供給	34	825	145	33	137	5	6	174	1358
47 水道	50	1066	77	22	86	2	3	100	1406
48 廃棄物処理	11	95	147	5	15	0	0	14	287
51 商業	24925	489277	40718	23126	166796	3089	1967	55037	804936
53 金融・保険	4654	428664	58763	8731	30282	559	691	26212	558555
55 不動産	7	1359	19	6	27	0	0	22	1441
57 運輸・郵便	104795	2308078	281053	121834	443185	14844	10388	362978	3647155
59 情報通信	15162	381694	72534	38523	214379	842	1499	53895	778529
61 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63 教育・研究	562	28421	47219	939	7124	173	469	11987	96894
64 医療・福祉	20	497	1587	0	0	0	0	0	2104
65 その他の非営利団体サービス	365	29578	926	321	1151	22	33	1024	33420
66 対事業所サービス	20702	418541	119603	56696	187292	2338	3412	112637	921221
67 対個人サービス	509277	2167905	48364	2191	9711	106	124	5236	2742914
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	19698	370309	109506	51830	162168	3246	3293	106632	826681
合計	2668124	40998506	6156731	3171830	15440042	166366	478321	13443661	82523581

イ 最終需要項目別輸入誘発係数

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	平均
01 農林水産業	0.010736	0.008935	0.000871	0.000783	0.001082	0.036813	0.001273	0.001084	0.005231
06 鉱業	0.027873	0.043169	0.023117	0.048593	0.039279	-0.095833	0.080465	0.073495	0.042617
11 飲食料品	0.024779	0.021261	0.001550	0.000164	0.000195	0.025623	0.000573	0.000694	0.011486
15 繊維製品	0.006717	0.009880	0.002195	0.002833	0.004403	-0.028395	0.005068	0.004122	0.006587
16 ハルブ・紙・木製品	0.004227	0.002987	0.002212	0.009445	0.006587	0.019174	0.003732	0.003347	0.003821
20 化学製品	0.006584	0.005650	0.011570	0.003677	0.003999	0.021425	0.016560	0.012270	0.007179
21 石油・石炭製品	0.004979	0.008201	0.004212	0.006451	0.004997	-0.014073	0.007646	0.007348	0.006735
22 プラスチック・ゴム	0.001432	0.001404	0.000811	0.002080	0.002523	0.007897	0.004984	0.004074	0.001869
25 窯業・土石製品	0.000447	0.000354	0.000245	0.004295	0.002309	0.003924	0.001481	0.001150	0.000920
26 鉄鋼	0.000407	0.000519	0.000322	0.003869	0.004025	0.017611	0.008294	0.006439	0.001968
27 非鉄金属	0.002467	0.002333	0.001639	0.008502	0.011253	0.039471	0.028733	0.021113	0.006360
28 金属製品	0.000637	0.000544	0.000364	0.005270	0.003327	0.003659	0.001745	0.001389	0.001265
29 はん用機械	0.000176	0.000235	0.000185	0.001467	0.006055	0.004676	0.002856	0.002167	0.001431
30 生産用機械	0.000184	0.000228	0.000177	0.000786	0.013584	0.015300	0.002789	0.002164	0.002583
31 業務用機械	0.000322	0.000436	0.001604	0.001114	0.008202	0.000390	0.000857	0.000697	0.001883
32 電子部品	0.004133	0.001760	0.001262	0.002224	0.007109	0.002606	0.022458	0.016129	0.004424
33 電気機械	0.001231	0.002187	0.000458	0.003839	0.011572	0.008408	0.006597	0.005242	0.003803
34 情報・通信機器	0.016921	0.003474	0.000359	0.003853	0.013803	-0.013666	0.001366	0.001166	0.004617
35 輸送機械	0.000462	0.002682	0.001233	0.001804	0.009162	0.024285	0.011639	0.011414	0.004507
39 その他の製造工業製品	0.005535	0.004754	0.003191	0.003283	0.005081	0.002722	0.002653	0.002603	0.004236
41 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.000002	0.000003	0.000002	0.000001	0.000002	0.000003	0.000003	0.000002	0.000002
47 水道	0.000003	0.000004	0.000001	0.000001	0.000001	0.000001	0.000001	0.000001	0.000002
48 廃棄物処理	0.000001	0.000000	0.000002	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
51 商業	0.001523	0.001722	0.000436	0.000922	0.001860	0.001861	0.000913	0.000771	0.001379
53 金融・保険	0.000284	0.001509	0.000629	0.000348	0.000338	0.000337	0.000321	0.000367	0.000957
55 不動産	0.000000	0.000005	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000002
57 運輸・郵便	0.006404	0.008125	0.003010	0.004858	0.004942	0.008941	0.004820	0.005087	0.006248
59 情報通信	0.000927	0.001344	0.000777	0.001536	0.002391	0.000507	0.000696	0.000755	0.001334
61 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教育・研究	0.000034	0.000100	0.000506	0.000037	0.000079	0.000104	0.000218	0.000168	0.000166
64 医療・福祉	0.000001	0.000002	0.000017	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000004
65 その他の非営利団体サービス	0.000022	0.000104	0.000010	0.000013	0.000013	0.000013	0.000015	0.000014	0.000057
66 対事業所サービス	0.001265	0.001473	0.001281	0.002260	0.001409	0.001583	0.001583	0.001579	0.001578
67 対個人サービス	0.031120	0.007631	0.000518	0.000087	0.000108	0.000064	0.000058	0.000073	0.004699
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.001204	0.001304	0.001173	0.002066	0.001808	0.001956	0.001528	0.001495	0.001416
合計	0.163039	0.144316	0.065938	0.126461	0.172178	0.100214	0.221925	0.188422	0.141369

ウ 最終需要項目別輸入誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	77	80	合計
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	
01 農林水産業	0.057540	0.831373	0.026622	0.006434	0.031790	0.020015	0.000899	0.025328	1.000000
06 鉱業	0.018335	0.492962	0.086765	0.048991	0.141587	-0.006395	0.006971	0.210783	1.000000
11 飲食料品	0.060478	0.900804	0.021584	0.000613	0.002604	0.006344	0.000184	0.007388	1.000000
15 繊維製品	0.028586	0.729900	0.053296	0.018481	0.102680	-0.012259	0.002841	0.076474	1.000000
16 パルプ・紙・木製品	0.031013	0.380387	0.092615	0.106208	0.264832	0.014271	0.003606	0.107069	1.000000
20 化学製品	0.025713	0.383006	0.257789	0.022005	0.085571	0.008488	0.008517	0.208910	1.000000
21 石油・石炭製品	0.020725	0.592533	0.100032	0.041155	0.113961	-0.005942	0.004192	0.133345	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.021484	0.365630	0.069393	0.047822	0.207394	0.012017	0.009847	0.266414	1.000000
25 窯業・土石製品	0.013613	0.187077	0.042610	0.200491	0.385439	0.012125	0.005941	0.152703	1.000000
26 鉄鋼	0.005794	0.128332	0.026201	0.084471	0.314218	0.025452	0.015563	0.399969	1.000000
27 非鉄金属	0.010876	0.178563	0.041219	0.057437	0.271817	0.017650	0.016681	0.405756	1.000000
28 金属製品	0.014116	0.209363	0.046076	0.178966	0.403992	0.008224	0.005093	0.134170	1.000000
29 はん用機械	0.003449	0.079855	0.020717	0.044056	0.650125	0.009294	0.007372	0.185132	1.000000
30 生産用機械	0.001994	0.043042	0.010932	0.013076	0.807756	0.016843	0.003987	0.102371	1.000000
31 業務用機械	0.004786	0.112545	0.136249	0.025413	0.668990	0.005118	0.001681	0.045220	1.000000
32 電子部品	0.026194	0.193668	0.045629	0.021596	0.246870	0.001675	0.018744	0.445624	1.000000
33 電気機械	0.009073	0.279773	0.019252	0.043366	0.467381	0.006287	0.006404	0.168464	1.000000
34 情報・通信機器	0.102739	0.366196	0.012436	0.035852	0.459243	-0.008417	0.001092	0.030858	1.000000
35 輸送機械	0.002873	0.289549	0.043748	0.017194	0.312258	-0.015323	0.009534	0.309520	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.036628	0.546102	0.120470	0.033297	0.184249	0.001827	0.002312	0.075115	1.000000
41 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.024913	0.607692	0.106720	0.024557	0.100578	0.003409	0.004346	0.127786	1.000000
47 水道	0.035240	0.758361	0.054589	0.015505	0.060924	0.001662	0.002286	0.071435	1.000000
48 廃棄物処理	0.036791	0.331867	0.511206	0.015785	0.053086	0.000994	0.001383	0.048888	1.000000
51 商業	0.030966	0.607846	0.050585	0.028730	0.207216	0.003838	0.002444	0.068375	1.000000
53 金融・保険	0.008332	0.767451	0.105205	0.015632	0.054214	0.001001	0.001237	0.046928	1.000000
55 不動産	0.004514	0.943073	0.013138	0.003987	0.019010	0.000324	0.000342	0.015612	1.000000
57 運輸・郵便	0.028733	0.632843	0.077061	0.033405	0.121515	0.004070	0.002848	0.099523	1.000000
59 情報通信	0.019476	0.490275	0.093168	0.049482	0.275365	0.001082	0.001926	0.069227	1.000000
61 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教育・研究	0.005799	0.293317	0.487330	0.009694	0.073527	0.001784	0.004840	0.123709	1.000000
64 医療・福祉	0.009720	0.236015	0.754187	0.000008	0.000035	0.000001	0.000001	0.000033	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.010913	0.885041	0.027720	0.009609	0.034436	0.000649	0.000991	0.030642	1.000000
66 対事業所サービス	0.022472	0.454332	0.129831	0.061544	0.203309	0.002538	0.003704	0.122269	1.000000
67 対個人サービス	0.185670	0.790366	0.017632	0.000799	0.003541	0.000039	0.000045	0.001909	1.000000
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.023828	0.447946	0.132464	0.062696	0.196167	0.003927	0.003983	0.128988	1.000000
平均	0.032332	0.496810	0.074606	0.038435	0.187099	0.002016	0.005796	0.162907	1.000000

2-(10)-5 平成23年最終需要項目別輸入誘発額・誘発係数・誘発依存度(名目)

ア 最終需要項目別輸入誘発額

(単位:百万円)

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	134468	2153659	72717	12713	67609	56435	1729	63480	2562809
06 鉱業	389613	11813283	2083279	879772	2617416	86958	125774	5313502	23309596
11 飲食料品	371023	5879696	145599	3197	13831	38986	972	44120	6497425
15 繊維製品	106539	2901446	251173	57370	328626	-92542	7373	259910	3819895
16 ハルブ・紙・木製品	57066	812878	217094	187265	448190	-10221	5259	211725	1929255
20 化学製品	129187	2157637	1850288	100288	363004	39955	30386	1073374	5744118
21 石油・石炭製品	68625	2256997	402300	126868	343945	28927	11413	536582	3775657
22 プラスチック・ゴム	23903	516341	106695	55490	227409	8347	9233	346784	1294202
25 窯業・土石製品	5897	110363	30597	96876	191657	2600	3238	115693	556921
26 鉄鋼	5130	155263	31576	81042	309920	15494	12585	508669	1119679
27 非鉄金属	20868	659009	149032	201842	979921	8874	49563	1518932	3588041
28 金属製品	10581	181539	46616	123741	283817	3164	3416	122069	774944
29 はん用機械	2374	74497	21198	43306	660584	13760	4859	175287	995864
30 生産用機械	2423	61304	18823	17641	973811	22922	4170	149782	1250875
31 業務用機械	6776	163911	218726	52483	930552	7878	1799	63449	1445575
32 電子部品	17652	679428	147409	111543	742614	68487	38688	1266233	3072053
33 電気機械	18105	908335	60177	159606	1302974	43801	13392	461772	2973562
34 情報・通信機器	43071	2012121	54343	420746	2026898	-61993	3101	118018	4616306
35 輸送機械	7133	820326	93583	41579	676353	-44594	19822	822962	2437163
39 その他の製造工業製品	92891	1385214	324838	75911	414730	-2810	3954	177855	2472584
41 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 電力・ガス・熱供給	24	642	103	23	85	2	3	133	1015
47 水道	34	836	111	14	50	1	1	66	1114
48 廃棄物処理	8	79	105	3	9	0	0	10	214
51 商業	31569	659680	57436	28035	134793	2456	1916	73016	988900
53 金融・保険	6828	727888	75608	13899	40582	417	794	40632	906647
55 不動産	8	1550	42	8	29	0	0	28	1666
57 運輸・郵便	93474	2252787	291418	98684	348686	7846	7381	362183	3462459
59 情報通信	11565	397492	63027	33080	166328	254	813	42598	715156
61 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63 教育・研究	518	42395	67936	1348	8538	86	431	15434	136686
64 医療・福祉	37	815	2766	0	1	0	0	1	3620
65 その他の非営利団体サービス	523	49968	1790	483	1634	24	39	1712	56173
66 対事業所サービス	30376	732349	240451	78476	260428	1881	3580	171436	1518977
67 対個人サービス	190396	871233	21267	819	3548	29	35	2063	1089389
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	743	17873	5128	2843	7428	88	113	5319	39537
合計	1879429	41458839	7153247	3106993	14875998	247511	365831	14070230	83158077

イ 最終需要項目別輸入誘発係数

	71	72	73	74	75	76	77	80	平均
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	
01 農林水産業	0.009863	0.007615	0.000736	0.000623	0.000952	0.057597	0.001106	0.000895	0.004576
06 鉱業	0.028578	0.041769	0.021099	0.043124	0.036874	0.088749	0.080453	0.074897	0.041620
11 飲食料品	0.027214	0.020789	0.001475	0.000157	0.000195	0.039789	0.000622	0.000622	0.011601
15 繊維製品	0.007815	0.010259	0.002544	0.002812	0.004630	-0.094447	0.004716	0.003664	0.006820
16 ハルブ・紙・木製品	0.004186	0.002874	0.002199	0.009179	0.006314	-0.010431	0.003364	0.002984	0.003445
20 化学製品	0.009476	0.007629	0.018740	0.004916	0.005114	0.040778	0.019437	0.015130	0.010256
21 石油・石炭製品	0.005034	0.007980	0.004074	0.006219	0.004845	0.029523	0.007301	0.007563	0.006741
22 プラスチック・ゴム	0.001753	0.001826	0.001081	0.002720	0.003204	0.008519	0.005906	0.004888	0.002311
25 窯業・土石製品	0.000433	0.000390	0.000310	0.004749	0.002700	0.002654	0.002071	0.001631	0.000994
26 鉄鋼	0.000376	0.000549	0.000320	0.003972	0.004366	0.015813	0.008050	0.007170	0.001999
27 非鉄金属	0.001531	0.002330	0.001509	0.009894	0.013805	0.009057	0.031704	0.021410	0.006406
28 金属製品	0.000776	0.000642	0.000472	0.006065	0.003998	0.003229	0.002185	0.001721	0.001384
29 はん用機械	0.000174	0.000263	0.000215	0.002123	0.009306	0.014043	0.003108	0.002471	0.001778
30 生産用機械	0.000178	0.000217	0.000191	0.000865	0.013719	0.023394	0.002668	0.002111	0.002233
31 業務用機械	0.000497	0.000580	0.002215	0.002573	0.013109	0.008040	0.001151	0.000894	0.002581
32 電子部品	0.001295	0.002402	0.001493	0.005468	0.010462	0.069897	0.024747	0.017848	0.005485
33 電気機械	0.001328	0.003212	0.000609	0.007823	0.018356	0.044703	0.008566	0.006585	0.005309
34 情報・通信機器	0.003159	0.007114	0.000550	0.020624	0.028555	-0.063269	0.001984	0.001664	0.008242
35 輸送機械	0.000523	0.002901	0.000948	0.002038	0.009528	-0.045513	0.012679	0.011600	0.004352
39 その他の製造工業製品	0.006814	0.004898	0.003290	0.003721	0.005843	-0.002868	0.002529	0.002507	0.004415
41 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.000002	0.000002	0.000001	0.000001	0.000001	0.000002	0.000002	0.000002	0.000002
47 水道	0.000003	0.000003	0.000001	0.000001	0.000001	0.000001	0.000001	0.000001	0.000002
48 廃棄物処理	0.000001	0.000000	0.000001	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
51 商業	0.002316	0.002333	0.000582	0.001374	0.001899	0.002506	0.001225	0.001029	0.001766
53 金融・保険	0.000501	0.002574	0.000766	0.000681	0.000572	0.000425	0.000508	0.000573	0.001619
55 不動産	0.000001	0.000005	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000003
57 運輸・郵便	0.006856	0.007965	0.002951	0.004837	0.004912	0.008007	0.004721	0.005105	0.006182
59 情報通信	0.000848	0.001405	0.000638	0.001621	0.002343	0.000260	0.000520	0.000600	0.001277
61 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教育・研究	0.000038	0.000150	0.000688	0.000066	0.000120	0.000088	0.000275	0.000218	0.000244
64 医療・福祉	0.000003	0.000003	0.000028	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000006
65 その他の非営利団体サービス	0.000038	0.000177	0.000018	0.000024	0.000023	0.000024	0.000025	0.000024	0.000100
66 対事業所サービス	0.002228	0.002589	0.002435	0.003847	0.003669	0.001920	0.002290	0.002416	0.002712
67 対個人サービス	0.013965	0.003081	0.000215	0.000040	0.000050	0.000030	0.000022	0.000029	0.001945
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.000055	0.000063	0.000052	0.000139	0.000105	0.000090	0.000073	0.000075	0.000071
合計	0.137856	0.146590	0.072448	0.152296	0.209570	0.252607	0.234010	0.198327	0.148480

ウ 最終需要項目別輸入誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	0.052469	0.840351	0.028374	0.004960	0.026381	0.022021	0.000675	0.024770	1.000000
06 鉱業	0.016715	0.506799	0.089374	0.037743	0.112289	0.003731	0.005396	0.227953	1.000000
11 飲食料品	0.057103	0.904927	0.022409	0.000492	0.002129	0.006000	0.000150	0.006790	1.000000
15 繊維製品	0.027891	0.759562	0.065754	0.015019	0.086030	-0.024226	0.001930	0.068041	1.000000
16 パルプ・紙・木製品	0.029579	0.421343	0.112527	0.097066	0.232312	-0.005298	0.002726	0.109744	1.000000
20 化学製品	0.022490	0.375625	0.322119	0.017459	0.063196	0.006956	0.005290	0.186865	1.000000
21 石油・石炭製品	0.018176	0.597776	0.106551	0.033602	0.091095	0.007661	0.003023	0.142116	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.018469	0.398965	0.082441	0.042876	0.175714	0.006450	0.007134	0.267952	1.000000
25 窯業・土石製品	0.010589	0.198166	0.054939	0.173950	0.344136	0.004669	0.005814	0.207737	1.000000
26 鉄鋼	0.004582	0.138668	0.028201	0.072379	0.276794	0.013838	0.011240	0.454299	1.000000
27 非鉄金属	0.005816	0.183668	0.041536	0.056254	0.273108	0.002473	0.013813	0.423332	1.000000
28 金属製品	0.013654	0.234261	0.060154	0.159678	0.366242	0.004082	0.004408	0.157520	1.000000
29 はん用機械	0.002384	0.074806	0.021286	0.043486	0.663327	0.013817	0.004879	0.176015	1.000000
30 生産用機械	0.001937	0.049009	0.015048	0.014103	0.778504	0.018325	0.003334	0.119742	1.000000
31 業務用機械	0.004688	0.113388	0.151307	0.036306	0.643724	0.005450	0.001245	0.043892	1.000000
32 電子部品	0.005746	0.221164	0.047984	0.036309	0.241732	0.022294	0.012593	0.412178	1.000000
33 電気機械	0.006089	0.305470	0.020237	0.053675	0.438186	0.014730	0.004504	0.157109	1.000000
34 情報・通信機器	0.009330	0.435873	0.011772	0.091143	0.439074	-0.013429	0.000672	0.025565	1.000000
35 輸送機械	0.002927	0.336590	0.038398	0.017060	0.277516	-0.018298	0.008133	0.337672	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.037568	0.560230	0.131376	0.030701	0.167732	-0.001136	0.001599	0.071931	1.000000
41 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.023867	0.632156	0.101298	0.022676	0.083828	0.001569	0.003188	0.131418	1.000000
47 水道	0.030560	0.750832	0.099656	0.012662	0.045068	0.000818	0.001260	0.059144	1.000000
48 廃棄物処理	0.035936	0.367677	0.492858	0.014123	0.041725	0.000478	0.000884	0.046318	1.000000
51 商業	0.031923	0.667085	0.058081	0.028350	0.136306	0.002483	0.001937	0.073835	1.000000
53 金融・保険	0.007531	0.802836	0.083393	0.015330	0.044760	0.000459	0.000876	0.044815	1.000000
55 不動産	0.004892	0.930176	0.025099	0.004731	0.017538	0.000207	0.000266	0.017090	1.000000
57 運輸・郵便	0.026997	0.650632	0.084165	0.028501	0.100705	0.002266	0.002132	0.104603	1.000000
59 情報通信	0.016171	0.555812	0.088130	0.046255	0.232575	0.000356	0.001137	0.059565	1.000000
61 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教育・研究	0.003793	0.310161	0.497019	0.009864	0.062467	0.000629	0.003151	0.112916	1.000000
64 医療・福祉	0.010227	0.225158	0.764090	0.000058	0.000213	0.000004	0.000003	0.000247	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.009315	0.889546	0.031863	0.008590	0.029094	0.000425	0.000691	0.030477	1.000000
66 対事業所サービス	0.019998	0.482133	0.158298	0.051664	0.171449	0.001238	0.002357	0.112863	1.000000
67 対個人サービス	0.174773	0.799745	0.019522	0.000752	0.003257	0.000027	0.000032	0.001894	1.000000
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.018804	0.452063	0.129714	0.071906	0.187882	0.002220	0.002869	0.134543	1.000000
平均	0.022601	0.498555	0.086020	0.037363	0.178888	0.002976	0.004399	0.169199	1.000000

## 2-(11)-1 平成12年輸入係数、輸入品投入係数、総合輸入係数及び総合粗付加価値係数(名目)

		輸入係数	輸入品投入係数	総合輸入係数		総合粗付加価値係数	
				輸出を除く最終 需要に係る係数	輸出に係る係数	輸出を除く最終 需要に係る係数	輸出に係る係数
01	農林水産業	0.132398	0.039210	0.196549	0.073940	0.803451	0.926060
06	鉱業	0.863627	0.027835	0.874961	0.083106	0.125039	0.916894
11	飲食料品	0.120014	0.055464	0.205271	0.096884	0.794729	0.903116
15	繊維製品	0.323994	0.106195	0.430669	0.157801	0.569331	0.842199
16	パルプ・紙・木製品	0.114207	0.051473	0.204224	0.101623	0.795776	0.898377
20	化学製品	0.106997	0.049699	0.209523	0.114810	0.790477	0.885190
21	石油・石炭製品	0.127524	0.394238	0.497215	0.423726	0.502785	0.576274
22	プラスチック・ゴム	0.057444	0.042015	0.146632	0.094624	0.853368	0.905376
25	窯業・土石製品	0.051770	0.088732	0.175286	0.130260	0.824714	0.869740
26	鉄鋼	0.029542	0.044306	0.144986	0.118958	0.855014	0.881042
27	非鉄金属	0.276418	0.153163	0.440710	0.227054	0.559290	0.772946
28	金属製品	0.027416	0.031852	0.105743	0.080535	0.894257	0.919465
29	はん用機械	0.061394	0.037483	0.143525	0.087504	0.856475	0.912496
30	生産用機械	0.110326	0.039473	0.183858	0.082650	0.816143	0.917350
31	業務用機械	0.144844	0.063433	0.241684	0.113243	0.758316	0.886757
32	電子部品	0.206744	0.070400	0.301052	0.118888	0.698948	0.881112
33	電気機械	0.113499	0.061430	0.214039	0.113412	0.785961	0.886588
34	情報・通信機器	0.240662	0.099870	0.361686	0.159382	0.638314	0.840618
35	輸送機械	0.058663	0.046849	0.174008	0.122533	0.825992	0.877467
39	その他の製造工業製品	0.155086	0.046011	0.226828	0.084911	0.773172	0.915089
41	建設	0.000000	0.034191	0.075559	0.075559	0.924441	0.924441
46	電力・ガス・熱供給	0.000075	0.097980	0.137375	0.137310	0.862625	0.862690
47	水道	0.000188	0.010413	0.044841	0.044662	0.955159	0.955338
48	廃棄物処理	0.000069	0.011775	0.031279	0.031212	0.968721	0.968788
51	商業	0.007354	0.009782	0.032113	0.024943	0.967887	0.975057
53	金融・保険	0.013338	0.010896	0.037678	0.024668	0.962322	0.975332
55	不動産	0.000010	0.002172	0.009628	0.009618	0.990372	0.990382
57	運輸・郵便	0.074852	0.018889	0.122533	0.051538	0.877467	0.948462
59	情報通信	0.019709	0.016691	0.055591	0.036604	0.944409	0.963396
61	公務	0.000000	0.013160	0.031859	0.031859	0.968141	0.968141
63	教育・研究	0.001771	0.008417	0.024713	0.022982	0.975287	0.977018
64	医療・福祉	0.000022	0.023817	0.052747	0.052726	0.947253	0.947274
65	その他の非営利団体サービス	0.013096	0.021426	0.053653	0.041095	0.946347	0.958905
66	対事業所サービス	0.023777	0.017941	0.062583	0.039752	0.937417	0.960248
67	対個人サービス	0.042071	0.026905	0.095188	0.055450	0.904812	0.944550
68	事務用品	0.000000	0.093263	0.163828	0.163828	0.836172	0.836172
69	分類不明	0.048068	0.015765	0.088242	0.042203	0.911758	0.957797
	合計	3.566972	1.982614	6.597858	3.471848	30.402142	33.528152

2-(11)-2 平成12年輸入係数、輸入品投入係数、総合輸入係数及び総合粗付加価値係数(実質)

		輸入係数	輸入品投入係数	総合輸入係数		総合粗付加価値係数	
				輸出を除く最終 需要に係る係数	輸出に係る係数	輸出を除く最終 需要に係る係数	輸出に係る係数
01	農林水産業	0.195708	0.060810	0.308877	0.140706	0.691123	0.859294
06	鉱業	0.941893	0.036151	0.950239	0.143636	0.049761	0.856364
11	飲食料品	0.138928	0.073669	0.264578	0.145922	0.735422	0.854078
15	繊維製品	0.327409	0.121993	0.470620	0.212923	0.529380	0.787077
16	パルプ・紙・木製品	0.122004	0.060595	0.258069	0.154973	0.741931	0.845027
20	化学製品	0.121004	0.075073	0.324498	0.231507	0.675502	0.768493
21	石油・石炭製品	0.170522	0.659613	0.762564	0.713753	0.237436	0.286247
22	プラスチック・ゴム	0.055336	0.050832	0.199009	0.152090	0.800991	0.847910
25	窯業・土石製品	0.047869	0.109310	0.233807	0.195287	0.766193	0.804713
26	鉄鋼	0.029470	0.092190	0.306877	0.285830	0.693123	0.714170
27	非鉄金属	0.273333	0.208137	0.499915	0.311810	0.500085	0.688190
28	金属製品	0.027841	0.039148	0.182441	0.159028	0.817559	0.840972
29	はん用機械	0.059684	0.042812	0.200273	0.149513	0.799727	0.850487
30	生産用機械	0.095778	0.041694	0.218065	0.135240	0.781935	0.864760
31	業務用機械	0.141727	0.055640	0.260946	0.138906	0.739054	0.861094
32	電子部品	0.169633	0.104530	0.387082	0.261871	0.612918	0.738129
33	電気機械	0.119720	0.069729	0.278521	0.180398	0.721479	0.819602
34	情報・通信機器	0.208188	0.121318	0.447174	0.301821	0.552826	0.698179
35	輸送機械	0.061628	0.050741	0.233247	0.182890	0.766753	0.817110
39	その他の製造工業製品	0.153535	0.055811	0.265183	0.131900	0.734817	0.868100
41	建設	0.000000	0.038476	0.116073	0.116073	0.883927	0.883927
46	電力・ガス・熱供給	0.000079	0.232491	0.329056	0.329003	0.670944	0.670997
47	水道	0.000186	0.015638	0.096187	0.096018	0.903813	0.903982
48	廃棄物処理	0.000074	0.014659	0.054815	0.054745	0.945185	0.945255
51	商業	0.010346	0.012124	0.051292	0.041373	0.948708	0.958627
53	金融・保険	0.014648	0.013453	0.053400	0.039328	0.946600	0.960672
55	不動産	0.000010	0.002048	0.013735	0.013725	0.986265	0.986275
57	運輸・郵便	0.093137	0.029222	0.191457	0.108418	0.808543	0.891582
59	情報通信	0.022317	0.019013	0.075670	0.054571	0.924330	0.945429
61	公務	0.000000	0.016354	0.055169	0.055169	0.944831	0.944831
63	教育・研究	0.001778	0.010585	0.043393	0.041689	0.956607	0.958311
64	医療・福祉	0.000022	0.026504	0.080897	0.080877	0.919103	0.919123
65	その他の非営利団体サービス	0.013861	0.024826	0.073677	0.060657	0.926323	0.939343
66	対事業所サービス	0.024470	0.020742	0.086078	0.063153	0.913922	0.936847
67	対個人サービス	0.039437	0.032161	0.118450	0.082257	0.881550	0.917743
68	事務用品	0.000000	0.098174	0.210071	0.210071	0.789929	0.789929
69	分類不明	0.065433	0.020484	0.133613	0.072954	0.866387	0.927046
	合計	3.747008	2.756747	8.835017	5.850084	28.164983	31.149916

2-(11)-3 平成17年輸入係数、輸入品投入係数、総合輸入係数及び総合粗付加価値係数(名目)

		輸入係数	輸入品投入係数	総合輸入係数		総合粗付加価値係数	
				輸出を除く最終 需要に係る係数	輸出に係る係数	輸出を除く最終 需要に係る係数	輸出に係る係数
01	農林水産業	0.152811	0.053693	0.246800	0.110943	0.753200	0.889057
06	鉱業	0.939645	0.033257	0.946526	0.114000	0.053474	0.886000
11	飲食料品	0.144118	0.067491	0.252636	0.126790	0.747364	0.873210
15	繊維製品	0.484480	0.156536	0.602074	0.228108	0.397926	0.771892
16	パルプ・紙・木製品	0.140457	0.067049	0.257576	0.136257	0.742424	0.863743
20	化学製品	0.151328	0.076609	0.315415	0.193346	0.684585	0.806654
21	石油・石炭製品	0.145873	0.570299	0.658000	0.599591	0.342000	0.400409
22	プラスチック・ゴム	0.084482	0.060242	0.213744	0.141190	0.786256	0.858810
25	窯業・土石製品	0.080060	0.092936	0.218956	0.150983	0.781044	0.849017
26	鉄鋼	0.040420	0.067124	0.226345	0.193756	0.773655	0.806244
27	非鉄金属	0.305959	0.241700	0.562016	0.368936	0.437984	0.631064
28	金属製品	0.053213	0.041989	0.171142	0.124558	0.828858	0.875442
29	はん用機械	0.097981	0.052544	0.214059	0.128687	0.785941	0.871313
30	生産用機械	0.140959	0.054328	0.246027	0.122309	0.753973	0.877691
31	業務用機械	0.178977	0.093079	0.321181	0.173204	0.678819	0.826796
32	電子部品	0.287093	0.117552	0.433980	0.206039	0.566020	0.793961
33	電気機械	0.190513	0.085730	0.324594	0.165637	0.675406	0.834363
34	情報・通信機器	0.383162	0.134794	0.520670	0.222924	0.479330	0.777076
35	輸送機械	0.072616	0.061770	0.233178	0.173134	0.766822	0.826866
39	その他の製造工業製品	0.208908	0.052756	0.290939	0.103694	0.709061	0.896306
41	建設	0.000000	0.043645	0.102268	0.102268	0.897732	0.897732
46	電力・ガス・熱供給	0.000064	0.172417	0.238516	0.238467	0.761484	0.761533
47	水道	0.000318	0.015276	0.067071	0.066774	0.932929	0.933226
48	廃棄物処理	0.000072	0.015154	0.049323	0.049254	0.950677	0.950746
51	商業	0.007267	0.012459	0.043684	0.036684	0.956316	0.963316
53	金融・保険	0.014766	0.012496	0.046384	0.032092	0.953616	0.967908
55	不動産	0.000022	0.002653	0.013298	0.013276	0.986702	0.986724
57	運輸・郵便	0.090612	0.024454	0.158687	0.074857	0.841313	0.925143
59	情報通信	0.016607	0.019768	0.062106	0.046267	0.937894	0.953733
61	公務	0.000000	0.016311	0.044478	0.044478	0.955522	0.955522
63	教育・研究	0.002846	0.014117	0.041271	0.038535	0.958729	0.961466
64	医療・福祉	0.000041	0.031728	0.074660	0.074622	0.925340	0.925378
65	その他の非営利団体サービス	0.006529	0.029078	0.062351	0.056189	0.937649	0.943811
66	対事業所サービス	0.015693	0.022646	0.068048	0.053189	0.931952	0.946811
67	対個人サービス	0.047742	0.032488	0.117219	0.072960	0.882781	0.927040
68	事務用品	0.000000	0.127625	0.224472	0.224472	0.775528	0.775528
69	分類不明	0.155662	0.020853	0.213194	0.068138	0.786806	0.931862
	合計	4.641298	2.794648	8.882887	5.076609	28.117113	31.923391

## 2-(11)-4 平成17年輸入係数、輸入品投入係数、総合輸入係数及び総合粗付加価値係数(実質)

		輸入係数	輸入品投入係数	総合輸入係数		総合粗付加価値係数	
				輸出を除く最終 需要に係る係数	輸出に係る係数	輸出を除く最終 需要に係る係数	輸出に係る係数
01	農林水産業	0.190322	0.064133	0.307486	0.144704	0.692514	0.855296
06	鉱業	0.955365	0.032120	0.961104	0.128578	0.038896	0.871422
11	飲食料品	0.149753	0.077168	0.279508	0.152609	0.720492	0.847391
15	繊維製品	0.480942	0.167477	0.615553	0.259337	0.384447	0.740663
16	パルプ・紙・木製品	0.138979	0.069865	0.275012	0.157990	0.724988	0.842010
20	化学製品	0.146502	0.082985	0.350501	0.239015	0.649499	0.760985
21	石油・石炭製品	0.158058	0.680403	0.763576	0.719191	0.236424	0.280809
22	プラスチック・ゴム	0.079087	0.062543	0.231594	0.165604	0.768406	0.834396
25	窯業・土石製品	0.071565	0.098642	0.235799	0.176893	0.764201	0.823107
26	鉄鋼	0.037914	0.101780	0.333627	0.307367	0.666373	0.692633
27	非鉄金属	0.296102	0.221920	0.531008	0.333722	0.468992	0.666278
28	金属製品	0.054296	0.044148	0.210348	0.165012	0.789652	0.834988
29	はん用機械	0.091699	0.052452	0.233865	0.156518	0.766135	0.843482
30	生産用機械	0.125847	0.052321	0.255292	0.148081	0.744708	0.851919
31	業務用機械	0.152446	0.076841	0.299362	0.173341	0.700638	0.826659
32	電子部品	0.255034	0.132193	0.462028	0.277856	0.537972	0.722144
33	電気機械	0.186641	0.084818	0.342958	0.192186	0.657042	0.807814
34	情報・通信機器	0.371992	0.152305	0.564058	0.305834	0.435942	0.694166
35	輸送機械	0.064755	0.057485	0.246238	0.194049	0.753762	0.805951
39	その他の製造工業製品	0.199833	0.056893	0.299976	0.125153	0.700024	0.874847
41	建設	0.000000	0.044721	0.120685	0.120685	0.879315	0.879315
46	電力・ガス・熱供給	0.000063	0.270026	0.368784	0.368744	0.631216	0.631256
47	水道	0.000313	0.018132	0.094951	0.094668	0.905049	0.905332
48	廃棄物処理	0.000074	0.015823	0.063279	0.063209	0.936721	0.936791
51	商業	0.008437	0.013435	0.054405	0.046359	0.945595	0.953641
53	金融・保険	0.016243	0.014252	0.056379	0.040799	0.943621	0.959201
55	不動産	0.000022	0.002493	0.015161	0.015139	0.984839	0.984861
57	運輸・郵便	0.094763	0.028791	0.190132	0.105352	0.809868	0.894648
59	情報通信	0.018338	0.020825	0.072777	0.055456	0.927223	0.944544
61	公務	0.000000	0.016500	0.053434	0.053434	0.946566	0.946566
63	教育・研究	0.002834	0.015663	0.053721	0.051031	0.946279	0.948969
64	医療・福祉	0.000041	0.030307	0.083064	0.083026	0.916936	0.916974
65	その他の非営利団体サービス	0.006730	0.030851	0.073036	0.066755	0.926964	0.933245
66	対事業所サービス	0.015757	0.023153	0.078696	0.063947	0.921304	0.936053
67	対個人サービス	0.045582	0.034470	0.128685	0.087072	0.871315	0.912928
68	事務用品	0.000000	0.123889	0.239494	0.239494	0.760506	0.760506
69	分類不明	0.172807	0.023856	0.244597	0.086788	0.755403	0.913212
	合計	4.589137	3.095680	9.790169	6.164996	27.209831	30.835004

2-(11)-5 平成23年輸入係数、輸入品投入係数、総合輸入係数及び総合粗付加価値係数(名目)

		輸入係数	輸入品投入係数	総合輸入係数		総合粗付加価値係数	
				輸出を除く最終 需要に係る係数	輸出に係る係数	輸出を除く最終 需要に係る係数	輸出に係る係数
01	農林水産業	0.176156	0.065342	0.295667	0.145065	0.704333	0.854935
06	鉱業	0.969929	0.041916	0.974837	0.163215	0.025163	0.836785
11	飲食料品	0.155828	0.078682	0.288735	0.157440	0.711265	0.842560
15	繊維製品	0.572378	0.179767	0.687125	0.268337	0.312875	0.731663
16	パルプ・紙・木製品	0.152773	0.079480	0.307975	0.183188	0.692025	0.816812
20	化学製品	0.201940	0.102318	0.406542	0.256374	0.593458	0.743626
21	石油・石炭製品	0.170858	0.655657	0.752927	0.702013	0.247073	0.297987
22	プラスチック・ゴム	0.106873	0.078780	0.273668	0.186755	0.726332	0.813245
25	窯業・土石製品	0.091127	0.096952	0.263674	0.189847	0.736326	0.810153
26	鉄鋼	0.039701	0.097247	0.341096	0.313855	0.658904	0.686145
27	非鉄金属	0.346387	0.279992	0.623865	0.424530	0.376135	0.575470
28	金属製品	0.075494	0.050895	0.249519	0.188236	0.750481	0.811764
29	はん用機械	0.134095	0.059112	0.279537	0.167966	0.720463	0.832034
30	生産用機械	0.134497	0.055011	0.263566	0.149126	0.736434	0.850874
31	業務用機械	0.224047	0.100656	0.380249	0.201303	0.619751	0.798697
32	電子部品	0.286733	0.119971	0.452741	0.232743	0.547259	0.767257
33	電気機械	0.225730	0.106939	0.394313	0.217732	0.605687	0.782268
34	情報・通信機器	0.453825	0.137083	0.585662	0.241383	0.414338	0.758617
35	輸送機械	0.073340	0.068066	0.273571	0.216078	0.726429	0.783922
39	その他の製造工業製品	0.230911	0.064491	0.337489	0.138578	0.662511	0.861422
41	建設	0.000000	0.047300	0.125537	0.125537	0.874463	0.874463
46	電力・ガス・熱供給	0.000048	0.337507	0.451958	0.451931	0.548042	0.548069
47	水道	0.000244	0.017342	0.088664	0.088441	0.911336	0.911559
48	廃棄物処理	0.000057	0.017104	0.068222	0.068169	0.931778	0.931831
51	商業	0.011244	0.014843	0.062767	0.052109	0.937233	0.947892
53	金融・保険	0.028190	0.014473	0.066575	0.039499	0.933425	0.960501
55	不動産	0.000023	0.003509	0.018805	0.018782	0.981195	0.981218
57	運輸・郵便	0.093569	0.027391	0.179403	0.094694	0.820597	0.905306
59	情報通信	0.015352	0.018326	0.069235	0.054724	0.930765	0.945276
61	公務	0.000000	0.019382	0.056667	0.056667	0.943333	0.943333
63	教育・研究	0.003918	0.013551	0.048948	0.045207	0.951052	0.954793
64	医療・福祉	0.000060	0.038623	0.093297	0.093242	0.906703	0.906758
65	その他の非営利団体サービス	0.010802	0.035601	0.081736	0.071709	0.918264	0.928291
66	対事業所サービス	0.022858	0.024701	0.085809	0.064423	0.914191	0.935577
67	対個人サービス	0.020439	0.036639	0.112899	0.094389	0.887101	0.905611
68	事務用品	0.000000	0.138415	0.259924	0.259924	0.740076	0.740076
69	分類不明	0.007835	0.024472	0.098247	0.091126	0.901753	0.908874
	合計	5.037261	3.347540	10.401450	6.514337	26.598550	30.485663

# 索引

※本索引は、第1章から3章を対象に作成している。

## 【あ】

アクティビティ・ベース …………… 49

## 【い】

育成成長 …………… 49

委託生産 …………… 53

インフレーター …………… 25, 40, 57

## 【か】

家計外消費支出 …………… 51

家計消費支出 …………… 59

仮設部門 …………… 56

関税 …………… 38, 55

間接税 …………… 15, 54

## 【き】

機械組込 …………… 55

帰属計算 …………… 53, 56

帰属家賃 …………… 56

帰属利子 …………… 45

基本分類 …………… 49, 50

逆行列係数 …………… 27

行 …………… 58

競合部門 …………… 61

競争・非競争混合輸入型 …………… 52

競争輸入型 …………… 52

共同事業 …………… 37

寄与度 …………… 10

金融仲介サービス …………… 56

## 【く】

屑・副産物 …………… 51, 54, 56, 62

## 【け】

計数調整 …………… 39

現金主義 …………… 48

建設迂回 …………… 55

## 【こ】

購入者価格 …………… 51

—— 評価表 …………… 52

国内概念 …………… 48

国内貨物運賃 …………… 51, 52, 55

国内生産額 …………… 52

国内総固定資本形成 …………… 49, 55

国内総生産 …………… 12, 16

国民概念 …………… 48

国民経済計算 …………… 51

コスト運賃 …………… 56, 61

コスト商業 …………… 53, 56

固定価格評価接続産業連関表 …………… 40, 57

雇用表 …………… 41

雇用マトリックス …………… 42

コントロール・トータルズ …………… 52

## 【さ】

在庫純増 …………… 48

財・サービス …………… 5

最終需要 …………… 16, 51

—— 項目別生産誘発依存度 …………… 29

—— 項目別生産誘発額 …………… 29

—— 項目別生産誘発係数 …………… 29

—— 項目別粗付加価値誘発依存度 …………… 31

—— 項目別粗付加価値誘発額 …………… 31

—— 項目別粗付加価値誘発係数 …………… 31

—— 項目別輸入誘発依存度 …………… 33

—— 項目別輸入誘発額 …………… 33

—— 項目別輸入誘発係数 …………… 33

再生資源回収・加工処理 …………… 61

細品目分類 …………… 54

産業連関幹事会 …………… 37

産業連関技術会議 …………… 37

産業連関主管課長会議 …………… 37

産業連関部局長会議 …………… 37

## 【し】

自家生産・自家消費品 …………… 53

時価評価接続産業連関表 …………… 40, 57

自家輸送 …………… 61

実際価格 …………… 51, 57

実質化 …………… 57, 59

実質表 …………… 41

資本減耗引当 …………… 15, 55

資本財 …………… 54

商業マージン …………… 52, 53, 55

使用者主義 …………… 56

消費税 …………… 52

職業誘発係数 …………… 42

所有者主義 …………… 56

【す】	数量指数法	58	プロダクト・ミックス	43	
【せ】	生産活動主体分類	49, 57	【ま】	マイナス投入方式	54, 56
	生産活動単位	49	【め】	名目値	38
【た】	対家計民間非営利サービス生産者	50, 53, 57	【ゆ】	輸出	48, 55
	ダブルインフレーション	15, 41, 60		輸入	48, 52, 55
	単価法	58	【れ】	レオンチェフ	44
【ち】	中間需要	7	【ろ】	労働誘発係数	41
	中間投入	12	【アルファベット】	C I F (cost insurance and freight) 価格	55
	中古品	53		FOB (free on board) 価格	55
	長期生産物	48			
【と】	統一価格	51			
	統合小分類	50			
	統合大分類	50			
	統合中分類	50			
	統合分類	50			
	投入係数	43, 51			
	投入コスト法	58			
	土地の取引	54			
	土木迂回	55			
	取引基本表	48, 51, 55			
【な】	内生部門	54			
【に】	日本標準産業分類	50			
	二面等価	40			
【は】	発生主義	48			
	半製品・仕掛品在庫純増	49			
【ひ】	非競争輸入型	52			
【ふ】	付帯表	41			
	普通貿易	48, 55			
	物価指数法	58			
	物品賃貸業	56			
	部門	49			
	—— 分類	49, 50			